

# 令和3年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

## - 目次 -

都道府県名

千葉県

市区町村名 ページ

千葉市	2	鴨川市	42	多古町	82		
銚子市	4	鎌ヶ谷市	44	東庄町	84		
市川市	6	君津市	46	九十九里町	86		
船橋市	8	富津市	48	芝山町	88		
館山市	10	浦安市	50	横芝光町	90		
木更津市	12	四街道市	52	一宮町	92		
松戸市	14	袖ヶ浦市	54	睦沢町	94		
野田市	16	八街市	56	長生村	96		
茂原市	18	印西市	58	白子町	98		
成田市	20	白井市	60	長柄町	100		
佐倉市	22	富里市	62	長南町	102		
東金市	24	南房総市	64	大多喜町	104		
旭市	26	匝瑳市	66	御宿町	106		
習志野市	28	香取市	68	鋸南町	108		
柏市	30	山武市	70				
勝浦市	32	いすみ市	72				
市原市	34	大網白里市	74				
流山市	36	酒々井町	76				
八千代市	38	栄町	78				
我孫子市	40	神崎町	80				

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県千葉市  
団体コード 121002

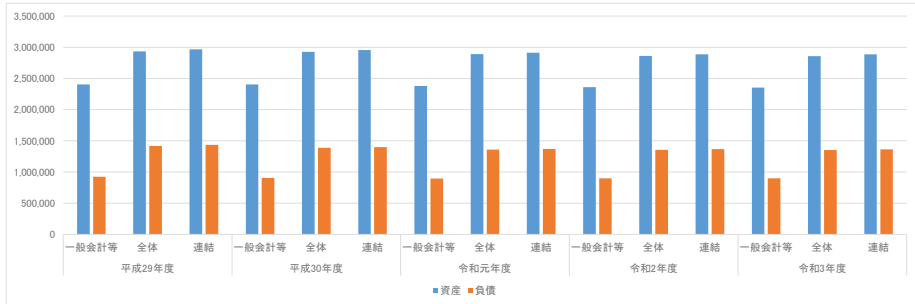
人口	976,328人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	10,543人
面積	271.76㎦	実質赤字比率	-%
標準財政規模	266,135,814千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費率	11.2%
		将来負担比率	116.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	2,402,545	2,405,348	2,380,160	2,361,530	2,354,306
	負債	923,431	905,691	894,691	899,364	899,719
全体	資産	2,933,611	2,927,287	2,888,670	2,862,668	2,858,363
	負債	1,416,717	1,387,436	1,361,345	1,356,904	1,351,620
連結	資産	2,967,028	2,957,247	2,912,290	2,887,547	2,885,016
	負債	1,435,147	1,399,461	1,369,861	1,365,710	1,361,711

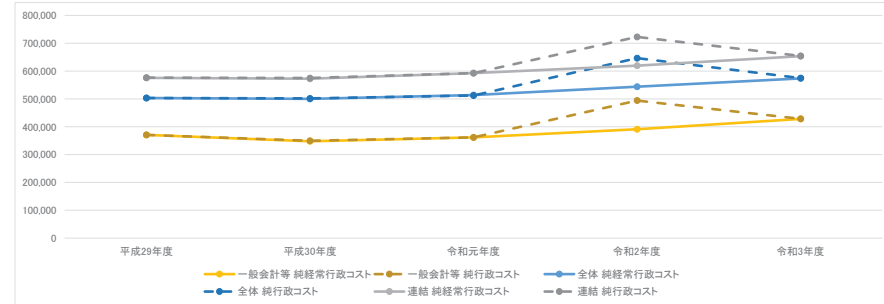


**分析:**  
資産について、「一般会計等」では、資産総額が2兆3,543億600万円となり、そのほとんどがインフラ資産や事業用資産となっています。前年度に比べ72億2,400万円の減額となっているのは、インフラ資産の減価償却が進んだことなどによるものです。また、下水道事業会計などを含む「全体」では2兆8,583億6,300万円、本市の関連団体を含む「連結」では2兆8,850億1,600万円となっています。  
負債について、「一般会計等」では、負債総額が8,997億1,900万円となり、そのほとんどが市債となっています。前年度に比べ増額となっているのは、新庁舎整備の事業進捗などにより、公債発行額が償還額を上回ったことによるものです。また、「全体」では1兆3,516億2,000万円、「連結」では1兆3,617億1,100万円となっています。今後も引き続き、将来負担に配慮しつつ、適正な財政運営に努めていきます。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	370,856	347,728	361,765	390,760	428,095
	純行政コスト	370,975	349,673	361,422	493,998	428,068
全体	純経常行政コスト	503,509	500,158	513,803	543,786	573,600
	純行政コスト	503,240	501,893	512,208	646,488	574,356
連結	純経常行政コスト	575,287	572,612	592,404	619,523	653,501
	純行政コスト	576,118	575,109	592,773	722,769	654,237

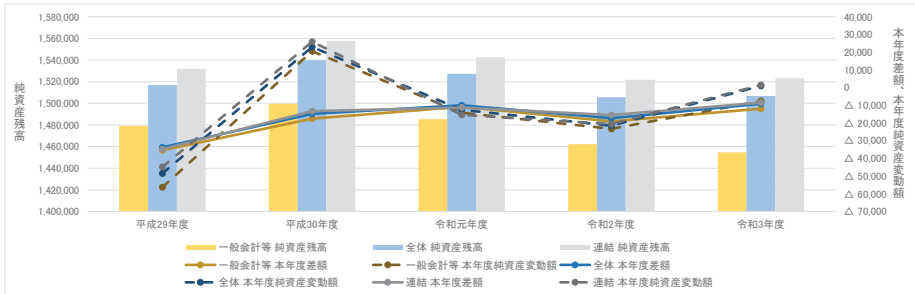


**分析:**  
「一般会計等」について、人件費や物件費などの業務費用、補助金や社会保障給付費の移転費用の合計である経常費用から、使用料及び手数料などの経常収益を差し引いた純経常行政コストは4,280億9,500万円となっています。また、純経常行政コストに、臨時的な損失や利益を加味した純行政コストは4,280億6,800万円となり、前年度に比べ659億3,000万円の減額となっています。これは、令和2年度に実施した特別定額給付金(新型コロナウイルス感染症緊急経済対策関連)の減などの影響によるものです。  
「全体」や「連結」では、国民健康保険事業特別会計や後期高齢者医療広域連合などの社会保障給付費が加わり、純行政コストはそれぞれ、「全体」で5,743億5,600万円、「連結」で6,542億3,700万円となっています。  
少子・超高齢社会の進展に伴い、社会保障給付費が増加傾向であるため、今後も引き続き、事務事業の見直しなどの歳出削減や受益者負担の適正化などの歳入確保を推進していきます。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 35,497	△ 17,558	△ 10,877	△ 19,097	△ 11,947
	本年度純資産変動額	△ 56,323	20,543	△ 14,188	△ 23,303	△ 7,579
	純資産残高	1,479,114	1,499,657	1,485,469	1,462,166	1,454,587
全体	本年度差額	△ 33,761	△ 14,835	△ 9,995	△ 17,359	△ 9,145
	本年度純資産変動額	△ 48,475	22,957	△ 12,525	△ 21,561	979
	純資産残高	1,516,893	1,539,850	1,527,325	1,505,764	1,506,743
連結	本年度差額	△ 34,803	△ 13,315	△ 11,239	△ 15,535	△ 8,512
	本年度純資産変動額	△ 44,870	25,905	△ 15,356	△ 20,593	1,468
	純資産残高	1,531,881	1,557,786	1,542,430	1,521,837	1,523,305

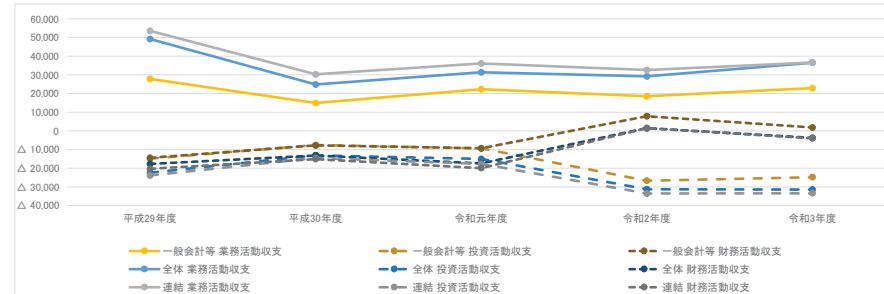


**分析:**  
「一般会計等」で1兆4,545億8,700万円となり、前年度に比べ75億7,900万円の減額となっています。これは、インフラ資産の減価償却が進んだことなどによるものです。また、「全体」や「連結」では、純資産残高はそれぞれ、「全体」で1兆5,067億4,300万円、「連結」で1兆5,233億500万円となっています。引き続き、歳入確保対策(市税等の徴収対策など)や歳出削減対策(事務事業の見直しなど)を行ってまいります。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	27,830	14,937	22,315	18,531	22,951
	投資活動収支	△ 14,883	△ 7,594	△ 9,345	△ 26,711	△ 24,787
	財務活動収支	△ 14,433	△ 7,763	△ 9,295	7,839	1,766
全体	業務活動収支	49,206	24,856	31,335	29,152	36,535
	投資活動収支	△ 22,408	△ 13,105	△ 14,979	△ 31,239	△ 31,448
	財務活動収支	△ 17,711	△ 13,146	△ 17,393	1,487	△ 3,804
連結	業務活動収支	53,573	30,307	36,079	32,595	36,615
	投資活動収支	△ 23,863	△ 14,538	△ 17,672	△ 33,526	△ 33,384
	財務活動収支	△ 20,324	△ 15,082	△ 19,941	1,443	△ 3,943



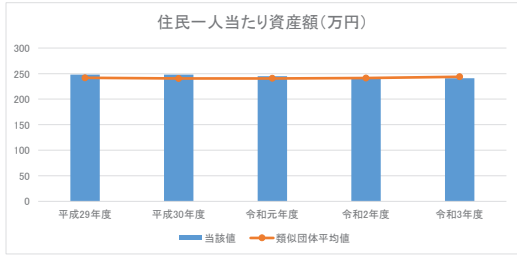
**分析:**  
市の行政活動に伴って継続的に発生する収支状況を表した業務活動収支では「一般会計等」で229億5,100万円の黒字となっており、人件費や社会保障給付費などの業務活動支出が、税金などの業務収入によって賄われているためです。また、「全体」で365億3,500万円、「連結」で366億1,500万円の黒字となっています。公共施設の整備に伴い発生する収支状況を表した投資活動収支では、「一般会計等」で247億8,700万円、「全体」で314億4,800万円、「連結」で333億8,400万円の赤字となっています。これは、新庁舎整備の事業進捗などに伴い支出が増加したためです。市債の発行や償還の収支状況を表した財務活動収支では、「一般会計等」で17億6,600万円の黒字、「全体」で38億4,000万円、「連結」で39億4,300万円の赤字となっています。これは、「一般会計等」では新庁舎整備の事業進捗などに伴い、公債発行収入が公債元金・利子償還金を上回った一方、病院事業会計などで公債発行収入が公債元金・利子償還金を下回ったためです。引き続き、歳入確保対策(市税等の徴収対策など)や歳出削減対策(事務事業の見直しや職員の定員適正化など)を行ってまいります。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

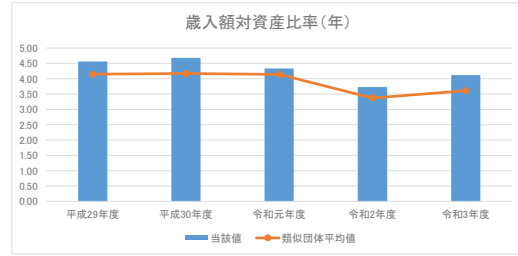
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	240,254,500	240,534,800	238,016,000	236,153,000	235,430,600
人口	967,832	970,049	972,516	974,726	976,328
当該値	248.2	248.0	244.7	242.3	241.1
類似団体平均値	241.9	240.5	240.7	241.4	243.8



②歳入額対資産比率(年)

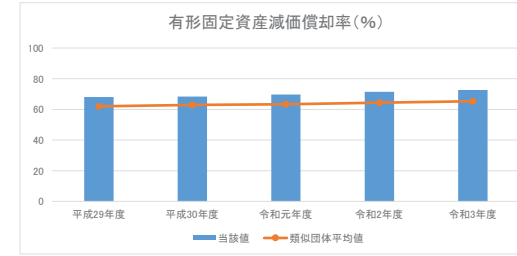
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,402,545	2,405,348	2,380,160	2,361,530	2,354,306
歳入総額	526,622	513,443	549,856	633,611	571,007
当該値	4.56	4.68	4.33	3.73	4.12
類似団体平均値	4.15	4.17	4.14	3.37	3.61



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	1,559,509	1,589,224	1,629,031	1,718,347	1,758,730
有形固定資産 ※1	2,293,906	2,322,901	2,337,983	2,405,550	2,419,774
当該値	68.0	68.4	69.7	71.4	72.7
類似団体平均値	62.0	62.9	63.4	64.3	65.3

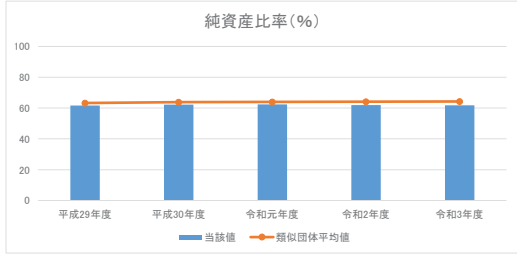
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

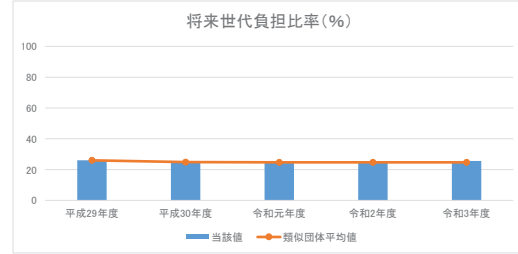
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	1,479,114	1,499,657	1,485,469	1,462,166	1,454,587
資産合計	2,402,545	2,405,348	2,380,160	2,361,530	2,354,306
当該値	61.6	62.3	62.4	61.9	61.8
類似団体平均値	63.3	63.8	64.0	64.1	64.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	582,092	561,608	548,844	555,408	554,439
有形・無形固定資産合計	2,228,016	2,233,541	2,209,889	2,184,382	2,162,285
当該値	26.1	25.1	24.8	25.4	25.6
類似団体平均値	26.0	24.9	24.7	24.7	24.7

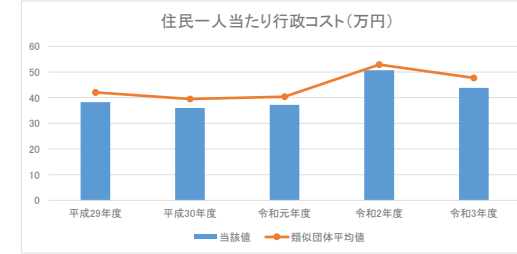
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

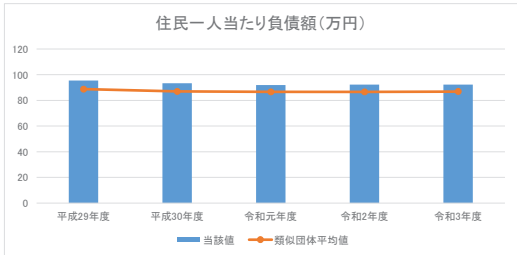
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	37,097,474	34,967,300	36,142,200	49,399,800	42,806,800
人口	967,832	970,049	972,516	974,726	976,328
当該値	38.3	36.0	37.2	50.7	43.8
類似団体平均値	42.1	39.5	40.4	52.9	47.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

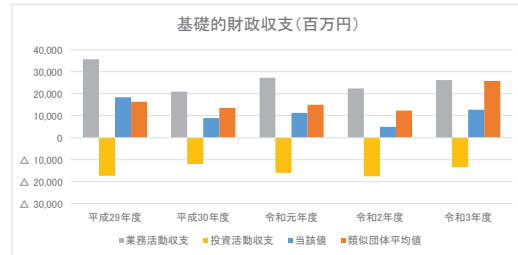
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	92,343,128	90,569,100	89,469,100	89,936,400	89,971,900
人口	967,832	970,049	972,516	974,726	976,328
当該値	95.4	93.4	92.0	92.3	92.2
類似団体平均値	88.8	87.0	86.7	86.6	86.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	35,673	20,898	27,172	22,373	26,143
投資活動収支 ※2	△ 17,354	△ 12,024	△ 15,952	△ 17,534	△ 13,449
当該値	18,319	8,874	11,220	4,839	12,694
類似団体平均値	16,266.9	13,566.7	15,009.5	12,298.9	25,733.6

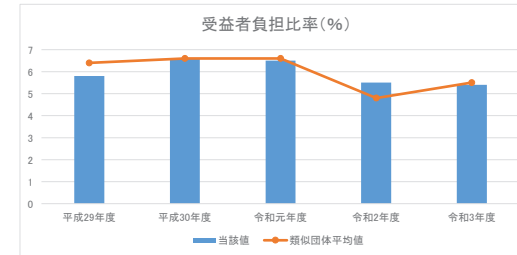
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	22,844	24,748	25,126	22,893	24,607
経常費用	393,700	372,477	386,892	413,653	452,702
当該値	5.8	6.6	6.5	5.5	5.4
類似団体平均値	6.4	6.6	6.6	4.8	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**

住民一人当たり資産額については、「一般会計等」で241.1万円となり、類似団体の平均値243.8万円を下回っています。これは、政令市移行(平成4年)に伴い整備した資産などの老朽化が進んでいるためです。

資産の合計が歳入の何年分に相当するかを算出する歳入額対資産比率については、「一般会計等」で4.12%となり、類似団体の平均値3.61%を上回っています。

昨年度に比べて数値が大きく変動したのは、新型コロナウイルス感染症対策に係る収入が減少したことなどの影響によるものです。

また、建物などの老朽化の状況を表す有形固定資産減価償却率については、「一般会計等」で72.7%となり、類似団体の平均値65.3%と著しく大きな乖離はないものの、高い水準となっています。

引き続き、資産経営基本方針に基づき、資産の効率的な利用や総量の縮減、長寿化に努めていきます。

**2. 資産と負債の比率**

純資産比率については、「一般会計等」で61.8%、また、将来世代負担比率についても、「一般会計等」で25.6%となり、それぞれ類似団体の平均値と概ね同水準となっています。

今後も将来負担に配慮しつつ、適正な財政運営を努めていきます。

**3. 行政コストの状況**

住民一人当たり行政コストは、「一般会計等」で43.8万円となり、類似団体の平均値47.7万円を下回っています。

前年に比べ行政コストが減少した理由は、令和2年度に実施した特別定額給付金(新型コロナウイルス感染症緊急経済対策関連)の減などによるものです。

今後、少子・超高齢社会の進展などによる社会保障費の増加が見込まれることから、事務事業の見直し等の歳出削減などを進めていきます。

**4. 負債の状況**

住民一人当たり負債額については、「一般会計等」で92.2万円となり、類似団体の平均値86.9万円を上回っています。

これは、政令市移行(平成4年)に伴う都市基盤整備のために発行した市債の残高が多いためです。

また、市債の償還や発行を除いた歳入歳出のバランスを示す指標である基礎的財政収支については、「一般会計等」で126億9,400万円となり、類似団体の平均値257億3,360万円を下回っています。

前年度に比べ増加しているのは、業務収入において、税金等収入が増額となったことなどによるものです。

引き続き、建設事業債の発行や債務負担行為の新規設定の抑制等に努めていきます。

**5. 受益者負担の状況**

受益者負担比率については、「一般会計等」で5.4%となり、類似団体の平均値と同程度となっています。

引き続き、持続可能な財政運営を行うため、事務事業の見直しや受益者負担の適正化を推進していきます。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県銚子市  
団体コード 122025

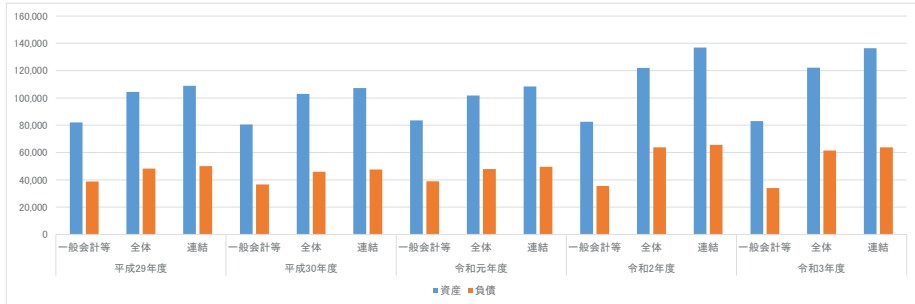
人口	57,589 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	552 人
面積	84.20 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,307.304 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	12.0 %
		将来負担比率	92.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	81,988	80,548	83,582	82,515	82,992
	負債	38,698	36,606	39,016	35,385	34,024
全体	資産	104,409	102,912	101,776	122,036	122,095
	負債	48,308	45,979	47,955	63,836	61,502
連結	資産	108,865	107,272	108,487	136,856	136,352
	負債	50,052	47,607	49,605	65,625	63,789

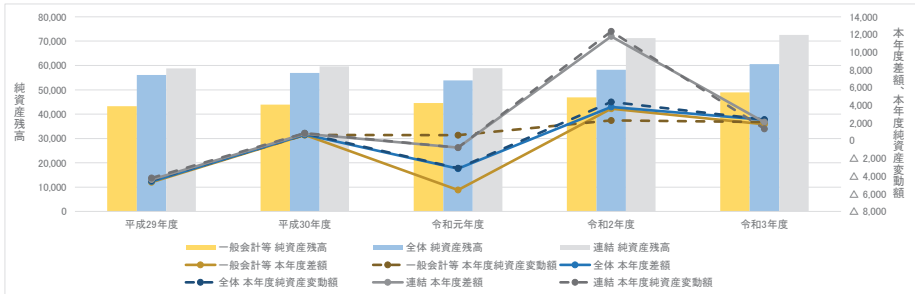


**分析:**  
資産のうち、固定資産は79,968百万円、流動資産は3,024百万円である。固定資産が資産全体の96.4%を占めており、過去に調達した税金や国庫補助金等、地方債などの財源の9割以上が住民サービスのための固定資産形成に充てられている。  
また、一般会計の資産は、国民健康保険事業会計等のほか、多くの設備が必要とされる下水道事業などの公営企業会計が含まれるため、資産合計は122,095百万円と、一般会計等比べて39,103百万円多く、特にインフラ資産の割合が高くなっている。  
負債については、一般会計等では34,024百万円、全体会計では61,502百万円となっている。水道・下水道事業会計ではインフラ資産の取得に際し地方債が発行されるため、全体会計は、地方債残高(1年内含む)が、一般会計等比べて14,008百万円多くなっている。  
純資産は、一般会計等で48,968百万円、全体会計で60,593百万円、連結会計では72,563百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 4,691	640	△ 5,578	3,612	1,858
	本年度純資産変動額	△ 4,567	652	624	2,292	2,109
	純資産残高	43,290	43,942	44,566	46,858	48,968
全体	本年度差額	△ 4,608	699	△ 3,178	3,810	2,369
	本年度純資産変動額	△ 4,485	832	△ 3,112	4,379	2,393
	純資産残高	56,101	56,933	53,821	58,200	60,594
連結	本年度差額	△ 4,400	786	△ 792	11,786	2,092
	本年度純資産変動額	△ 4,216	852	△ 783	12,349	1,331
	純資産残高	58,813	59,665	58,882	71,231	72,563

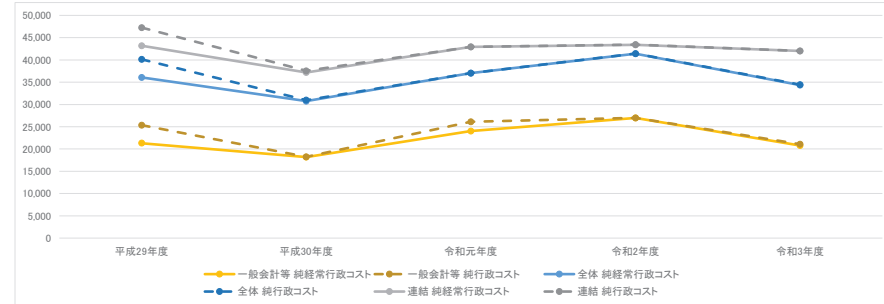


**分析:**  
一般会計等では、純行政コストが21,093百万円であったのに対し、これに対応する税金等の財源は22,951百万円であったため、本年度差額は1,858百万円となった。資産形成を伴わない行政活動に係るコストを地方税・地方交付税等の当該年度の一般財源等で賄ったことにより剰余資源が生じた。これは、現代に於いて将来世代も利用可能な資源の蓄積が行ったことを表している。  
また、全体会計では純行政コストは34,426百万円、財源は36,795百万円、本年度差額は2,369百万円、連結会計では純行政コストは42,015百万円、財源は44,107百万円、本年度差額は2,092百万円である。全体会計・連結会計においても、令和3年度中に獲得した収入によって、行政執行に係る経費を賄うことができた。  
なお、本年度純資産変動額は一般会計等で2,109百万円、全体会計では2,393百万円、連結会計では1,331百万円となった。本年度差額と同様に一般会計等以外の会計区分でもプラスとなり、純資産が増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	21,316	18,188	24,057	26,978	20,766
	純行政コスト	25,346	18,248	26,139	26,996	21,094
全体	純経常行政コスト	36,077	30,763	37,061	41,400	34,323
	純行政コスト	40,140	30,967	37,049	41,430	34,426
連結	純経常行政コスト	43,206	37,185	42,923	43,392	42,015
	純行政コスト	47,267	37,564	42,907	43,415	42,015

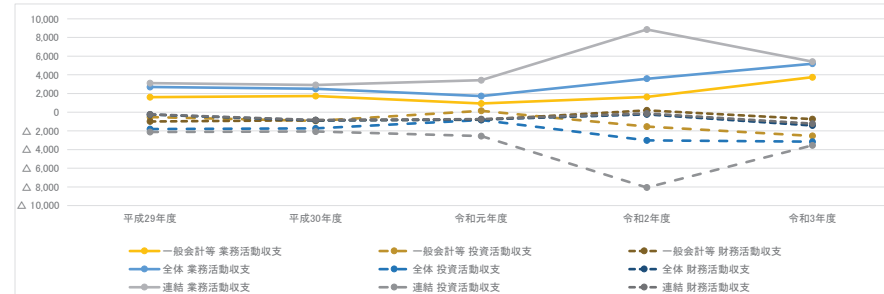


**分析:**  
一般会計等では、経常費用は22,295百万円、経常収益は1,529百万円、経常費用から経常収益を控除した純経常行政コストは20,766百万円、純経常行政コストに臨時損益を加減した純行政コストは21,094百万円となった。  
全体会計では、経常費用は38,417百万円、経常収益は4,094百万円、純経常行政コストは34,323百万円、純行政コストは34,426百万円、連結会計では、経常費用は49,495百万円、経常収益は7,472百万円、純経常行政コストは42,023百万円、純行政コストは42,015百万円となっている。  
なお、経常費用のうち一般会計等では、人件費・物件費等、その他の業務費用からなる業務費用は11,096百万円、補助金等・社会保障給付等からなる移転費用は11,199百万円となっており、移転費用が50.2%を占めている。  
また、全体会計では業務費用は15,302百万円、移転費用は23,116百万円、連結会計では業務費用は20,103百万円、移転費用は29,393百万円となっており、移転費用の割合は全体会計で60.2%、連結会計で59.4%を占めている。一般会計等と同様に他の科目に比べて高い割合となっている。□

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,606	1,730	934	1,625	3,752
	投資活動収支	△ 521	△ 941	146	△ 1,531	△ 2,544
	財務活動収支	△ 995	△ 854	△ 817	198	△ 737
全体	業務活動収支	2,710	2,508	1,728	3,587	5,190
	投資活動収支	△ 1,801	△ 1,731	△ 839	△ 3,025	△ 3,156
	財務活動収支	△ 249	△ 872	△ 784	△ 233	△ 1,426
連結	業務活動収支	3,112	2,914	3,432	8,861	5,406
	投資活動収支	△ 2,130	△ 2,064	△ 2,553	△ 8,067	△ 3,593
	財務活動収支	△ 226	△ 841	△ 742	△ 133	△ 1,222



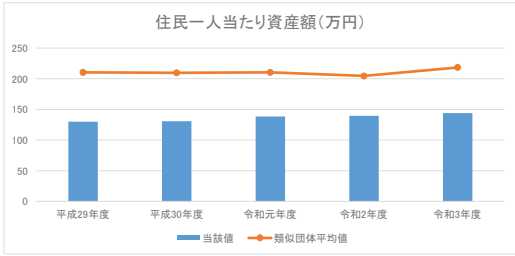
**分析:**  
一般会計等では、業務活動収支は3,752百万円、投資活動収支はマイナス2,544百万円、財務活動収支はマイナス737百万円であったため、本年度資金収支額は471百万円となり、資金残高は増加した。これは業務活動により生じた剰余資金が、公共施設の整備(投資活動)及び地方債の償還(財務活動)に充当されたことを表している。  
なお、全体会計では、業務活動収支は5,190百万円、投資活動収支はマイナス3,156百万円、財務活動収支はマイナス1,426百万円、本年度資金収支額は608百万円、連結会計では、業務活動収支は5,406百万円、投資活動収支はマイナス3,593百万円、財務活動収支はマイナス1,222百万円、本年度資金収支額は631百万円となった。  
各区分の収支状況は一般会計等と同様の状況となっており、全体会計及び連結会計においても資金が増加した。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

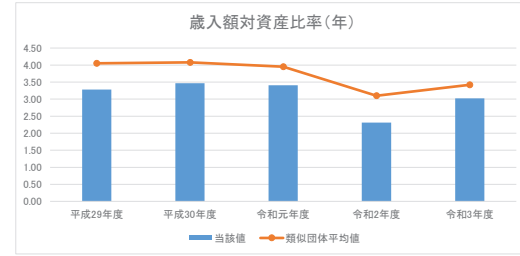
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	8,198,828	8,054,848	8,358,180	8,251,479	8,299,166
人口	63,058	61,684	60,327	59,109	57,589
当該値	130.0	130.6	138.5	139.6	144.1
類似団体平均値	210.2	209.7	210.4	204.6	218.3



②歳入額対資産比率(年)

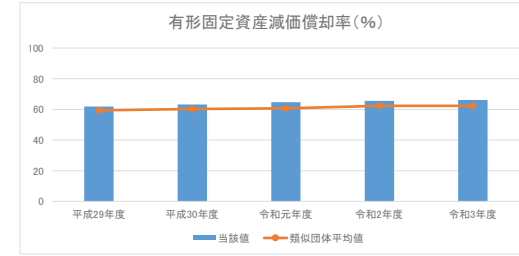
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	81,988	80,548	83,582	82,515	82,992
歳入総額	25,015	23,194	24,546	35,672	27,457
当該値	3.28	3.47	3.41	2.31	3.02
類似団体平均値	4.05	4.08	3.95	3.10	3.42



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	74,729	76,916	79,302	79,127	81,378
有形固定資産 ※1	120,861	121,773	122,776	120,591	122,932
当該値	61.8	63.2	64.6	65.6	66.2
類似団体平均値	59.4	60.2	60.7	62.3	62.3

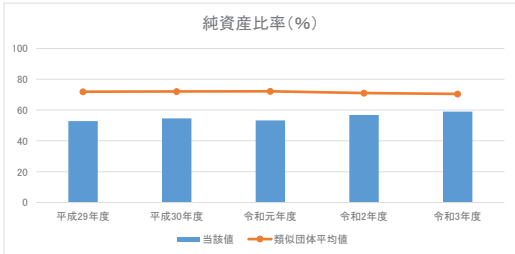
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

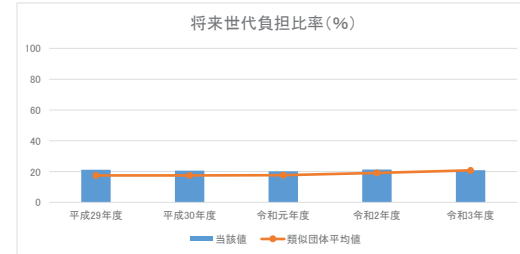
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	43,290	43,942	44,566	46,858	48,968
資産合計	81,988	80,548	83,582	82,515	82,992
当該値	52.8	54.6	53.3	56.8	59.0
類似団体平均値	72.0	72.1	72.2	71.1	70.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	16,160	15,408	14,803	15,334	14,750
有形・無形固定資産合計	76,275	74,967	73,548	71,813	70,684
当該値	21.2	20.6	20.1	21.4	20.9
類似団体平均値	17.3	17.5	17.7	19.1	20.8

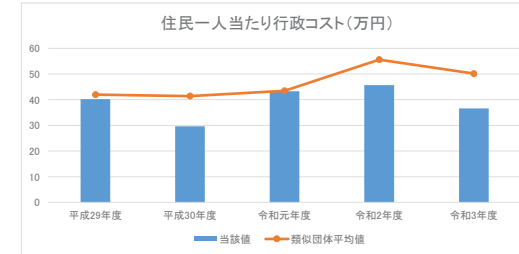
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

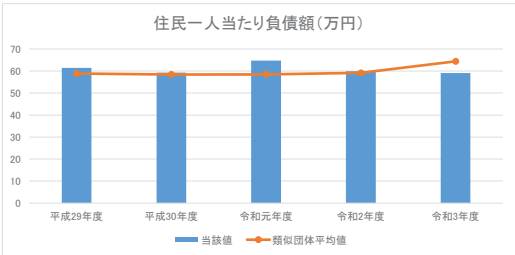
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,534,632	1,824,788	2,613,882	2,699,632	2,109,356
人口	63,058	61,684	60,327	59,109	57,589
当該値	40.2	29.6	43.3	45.7	36.6
類似団体平均値	42.0	41.4	43.5	55.6	50.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

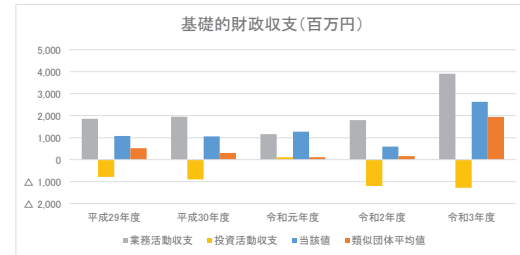
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	3,869,822	3,660,601	3,901,574	3,538,476	3,402,396
人口	63,058	61,684	60,327	59,109	57,589
当該値	61.4	59.3	64.7	59.9	59.1
類似団体平均値	58.9	58.4	58.5	59.2	64.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,860	1,951	1,157	1,796	3,907
投資活動収支 ※2	△ 781	△ 894	115	△ 1,198	△ 1,281
当該値	1,079	1,057	1,272	598	2,626
類似団体平均値	526.2	310.5	115.8	160.9	1,937.8

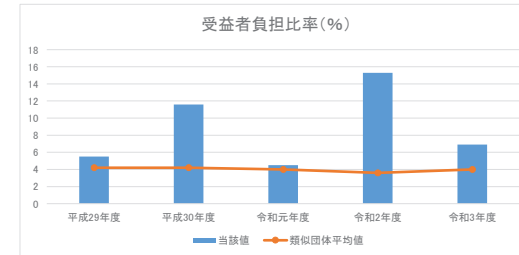
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,242	2,384	1,140	4,880	1,529
経常費用	22,558	20,572	25,197	31,857	22,295
当該値	5.5	11.6	4.5	15.3	6.9
類似団体平均値	4.2	4.2	4.0	3.6	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は144.1万円です。類似団体平均より74.2万円下回っています。これは施設などの老朽化により有形固定資産の金額が減少していることなどが要因である。  
有形固定資産減価償却率は66.2%で、類似団体平均を3.9%上回っており、資産の老朽化が進んでいることがわかる。  
有形固定資産減価償却率は施設・設備の除却及び更新を行った場合に低下するが、資産を再取得する場合には、取得時に多額の支出が発生するだけでなく、稼働後にも減価償却費や運営管理費、維持補修費などの費用がかかるため、資産の必要性や施設毎の適正な規模などを考慮した上で実施する必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は59.0%で類似団体平均より11.5%下回っている。将来世代負担比率は20.9%で類似団体平均と同程度である。  
今後、地方債を財源とする大規模事業については、慎重に事業を選択しながら、地方交付税措置のある地方債を有効活用し、一方で、地方交付税措置のない地方債の新規発行は抑制をし、地方債残高を圧縮することで、将来世代の負担の減少に努めることが必要と考える。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり純行政コストは前年度と比較して9.1万円減少した。これは令和2年度に支出した特別定額給付金59.7億円の償減や、東総地区広域市町村事務組合への負担金等が前年度30.1億円から当年度で3.8億円に減少したことにより純行政コストが59億円減少したためである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は59.1万円です。類似団体平均より5.3万円下回っているが、赤字市は資産の老朽化が進んでおり、将来的に資産を更新する財源として地方債を発行する可能性もあるため、今後は潜在的な負債の存在にも留意し、当該資産の必要性や施設ごとの適正な規模などを十分に考慮する必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度より8.4%減少した。これは経常収益である退職手当引当金の戻入益が前年度と比較して32.3億円減少したことが要因である。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県市川市  
団体コード 122033

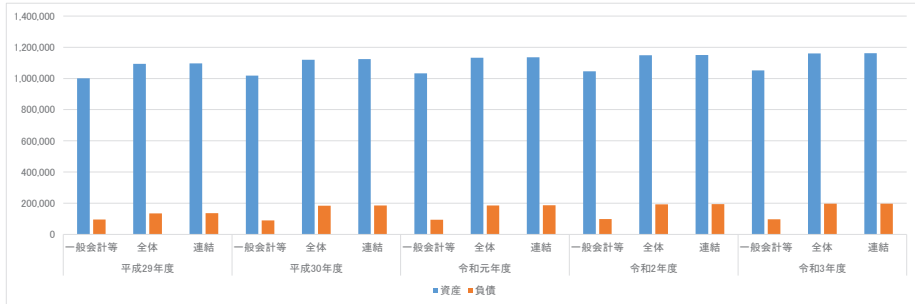
人口	490,843 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,961 人
面積	57.45 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	89,327.830 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	1.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	1,000,566	1,018,872	1,032,594	1,045,807	1,051,105
	負債	95,754	89,440	93,636	98,955	97,511
全体	資産	1,093,674	1,120,439	1,132,733	1,148,297	1,160,387
	負債	134,069	183,597	185,891	193,094	196,787
連結	資産	1,096,415	1,123,574	1,135,276	1,150,283	1,162,449
	負債	135,796	185,640	187,401	194,030	197,800

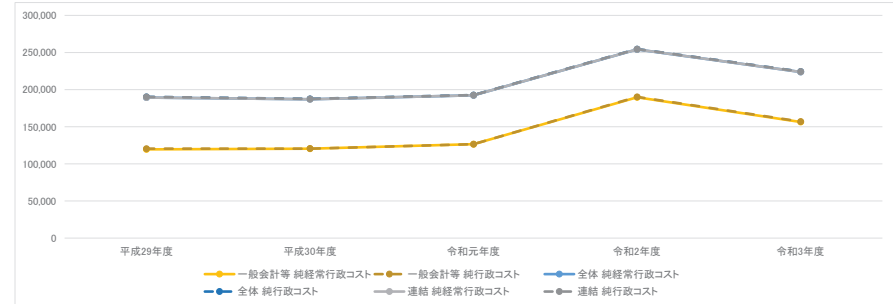


**分析:**  
 一般会計等において、資産では、固定資産が8,929百万円増となった。そのうち、事業用資産においては、市川市文化会館大規模改修工事の進捗などにより1,422百万円の増、インフラ資産においては、市川漁港整備事業、下水道整備事業の進捗などにより7,566百万円の増となった。一方、投資その他の資産においては、文化振興基金の取崩しなどにより550百万円の減となった。流動資産は、基金において財政調整基金などの積み立てを行ったことにより2,116百万円の増、現金預金においても1,253百万円の増となったことにより、3,161百万円の増となった。  
 負債では、固定負債において、3,548百万円の増となった。そのうち、地方債においては、市債発行額の増により3,081百万円の増となり、また、流動負債においても1年以内償還予定地方債が246百万円の増となったことにより、負債合計で3,889百万円の増となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	119,529	120,417	126,412	189,676	156,512
	純行政コスト	120,541	120,579	126,534	190,217	157,119
全体	純経常行政コスト	189,296	187,029	192,394	254,145	223,791
	純行政コスト	190,305	187,589	192,543	254,655	224,318
連結	純経常行政コスト	189,275	187,012	192,425	254,194	223,796
	純行政コスト	190,282	187,510	192,602	254,635	224,330

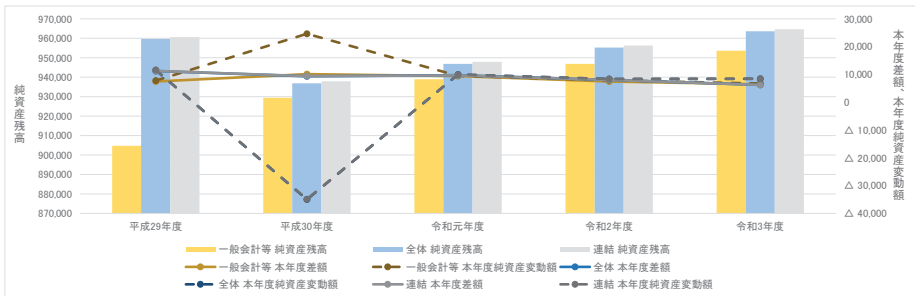


**分析:**  
 一般会計において、経常費用は238,282百万円となり、前年度比28,658百万円の減となった。そのうち、物件費等においては新型コロナウイルスワクチン接種の実施などにより6,962百万円の増があったものの、移転費用において2年度限りとして実施された特別定額給付金の皆減などにより36,529百万円の減となったためである。  
 また、経常収益は14,491百万円で、前年度比1,696百万円の増となった。これは、その他の収益において小学校、中学校共に給食費の公会計化が開始となったことによる増、有価物売却収入の増などにより1,842百万円増となったことによる。  
 これらの結果、純経常行政コストは223,791百万円となり、前年度比30,354百万円減となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	7,441	10,105	9,423	7,480	6,439
	本年度純資産変動額	7,755	24,621	9,525	7,894	6,741
全体	本年度差額	11,223	9,349	9,718	8,015	6,241
	本年度純資産変動額	11,543	△34,972	10,000	8,357	8,401
連結	本年度差額	11,253	9,428	9,656	8,037	6,238
	本年度純資産変動額	11,571	△34,893	9,941	8,378	8,396
	純資産残高	960,618	937,934	947,875	956,253	964,649

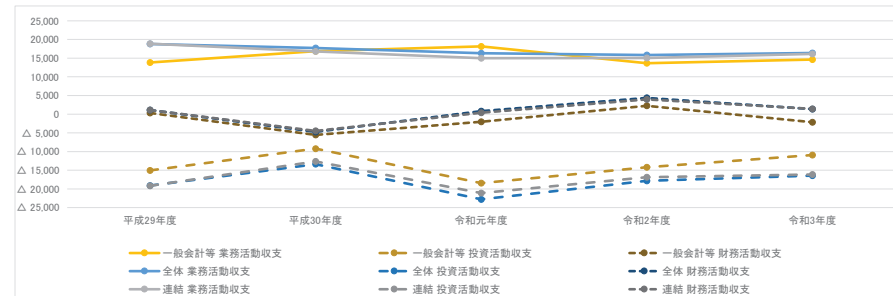


**分析:**  
 一般会計等においては、2年度および3年度の両年において税収等の財源が純行政コストを上回っているが、3年度においては国県等補助金が減となったことから、本年度差額は減となった。また、無償所管換等が増えるよりも、その他における減が大きかったことから、本年度純資産変動額は減となっている。  
 全体においても、2年度および3年度の両年において、一般会計等と同様に財源が純行政コストを上回ったが、3年度における国県等補助金の減により、本年度差額は減となっている。2年度は無償所管換等において地域コミュニティ等における再評価等が717百万円あったことから増となっており、3年度は無償所管換等において道路整備用地等における再評価等が1,252百万円あったことから、本年度純資産変動額は増となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	13,866	16,857	18,161	13,655	14,629
	投資活動収支	△15,048	△9,216	△18,457	△14,229	△10,913
	財務活動収支	326	△5,547	△2,027	2,246	△2,179
全体	業務活動収支	18,795	17,743	16,303	15,845	16,396
	投資活動収支	△19,095	△13,394	△22,792	△17,855	△16,450
	財務活動収支	1,114	△4,739	841	4,383	1,381
連結	業務活動収支	18,874	16,800	15,002	15,080	16,142
	投資活動収支	△19,162	△12,655	△21,117	△16,900	△16,124
	財務活動収支	1,114	△4,479	409	3,957	1,420



**分析:**  
 一般会計においては、業務活動収支は16,396百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等の整備を行ったことから、▲16,450百万円となっている。また、財務活動収支については、市債の発行収入額が償還額を上回ったため、1,381百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,326百万円増加し、8,628百万円となった。来年度は、大規模建設事業等が前年度と比較し、減少することが予定されているから、投資活動収支の減少が考えられる。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	100,056,555	101,887,231	103,259,437	104,580,738	105,110,457
人口	484,605	487,536	490,192	491,764	490,843
当該値	206.5	209.0	210.7	212.7	214.1
類似団体平均値	156.9	153.3	153.6	155.8	161.6

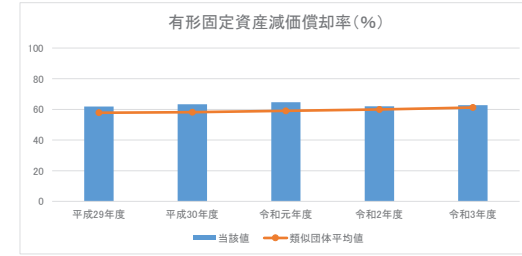
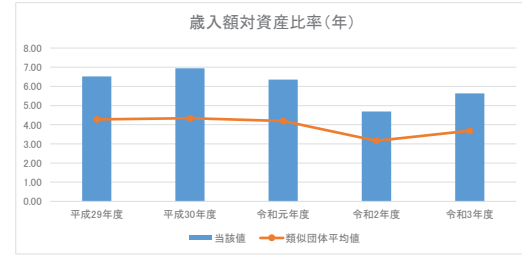
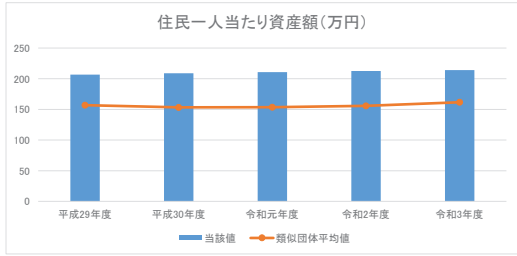
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,000,566	1,018,872	1,032,594	1,045,807	1,051,105
歳入総額	153,573	146,885	162,650	223,154	186,806
当該値	6.52	6.94	6.35	4.69	5.63
類似団体平均値	4.27	4.34	4.19	3.16	3.68

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	183,284	190,564	197,391	201,596	204,983
有形固定資産 ※1	296,174	300,618	305,036	325,185	327,181
当該値	61.9	63.4	64.7	62.0	62.7
類似団体平均値	57.8	58.2	59.1	59.9	61.2

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

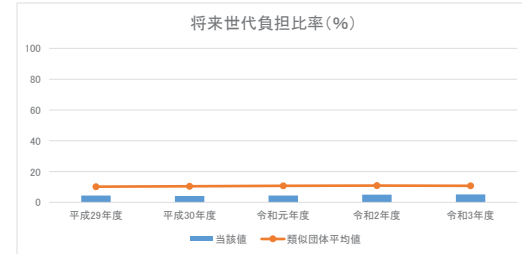
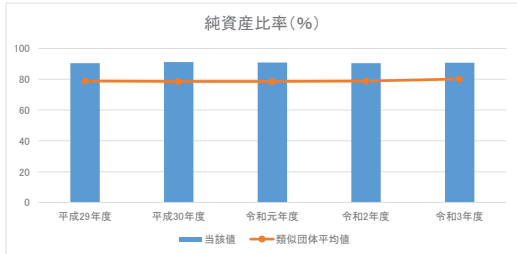
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	904,812	929,433	938,958	946,852	953,594
資産合計	1,000,566	1,018,872	1,032,594	1,045,807	1,051,105
当該値	90.4	91.2	90.9	90.5	90.7
類似団体平均値	78.9	78.6	78.6	78.9	80.2

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	42,245	40,230	43,298	49,456	51,218
有形・無形固定資産合計	956,602	958,942	970,027	979,686	981,851
当該値	4.4	4.2	4.5	5.0	5.2
類似団体平均値	10.2	10.5	10.7	10.9	10.8

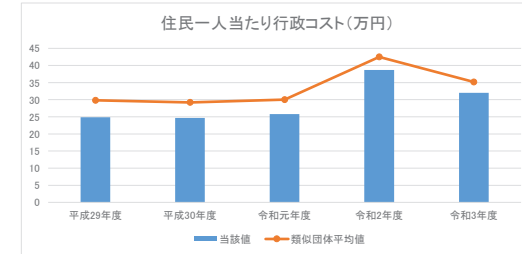
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	12,054,068	12,057,911	12,653,376	19,021,749	15,711,918
人口	484,605	487,536	490,192	491,764	490,843
当該値	24.9	24.7	25.8	38.7	32.0
類似団体平均値	29.8	29.2	30.0	42.5	35.2



4. 負債の状況

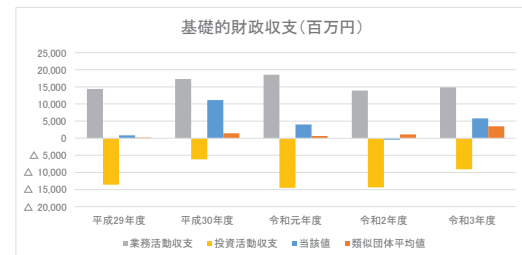
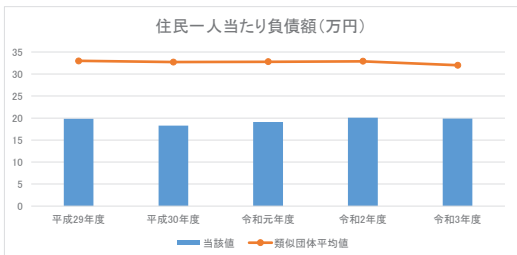
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	9,575,357	8,943,958	9,363,620	9,895,532	9,751,105
人口	484,605	487,536	490,192	491,764	490,843
当該値	19.8	18.3	19.1	20.1	19.9
類似団体平均値	33.0	32.7	32.8	32.9	32.0

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	14,386	17,298	18,552	13,960	14,882
投資活動収支 ※2	△ 13,551	△ 6,135	△ 14,517	△ 14,380	△ 9,082
当該値	835	11,163	4,035	△ 420	5,800
類似団体平均値	201.1	1,426.7	647.2	1,095.5	3,504.5

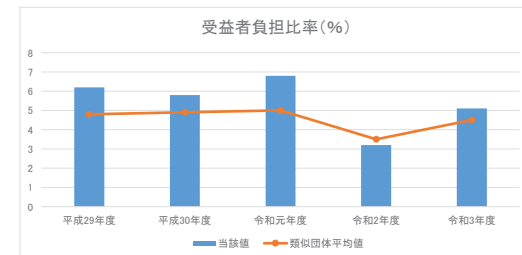
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	7,898	7,437	9,152	6,307	8,387
経常費用	127,427	127,854	135,564	195,982	164,898
当該値	6.2	5.8	6.8	3.2	5.1
類似団体平均値	4.8	4.9	5.0	3.5	4.5



分析稿:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は類似団体平均より高い水準にある。今後は、公共施設等の老朽化に伴い、更新等の支出が見込まれることから、平成27年度に策定した市川市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく下回っている。今後も各種債務の的確な把握に努めるなど、債務費用が過度に財政を圧迫することのない範囲で、数値の保持を図っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているものの、社会保障関連経費が増加傾向にあることから、経常費用の適正化に努めている。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、投資活動収支が△9,082百万円となっているものの、業務活動収支が14,882百万円となっていることから、5,800百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、市債を発行して公共施設等の整備を行ったためである。今後は、文化会館改修等の大規模な整備事業が完了したことから、数値の保持を図っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、2年度に類似団体平均値を下回ったが、3年度は再び上回る状況となった。これは、移転費用において2年度限りで実施された特別定額給付金が皆減となったことなどにより、経常費用が28,658百万円の減となったこと、また、その他の収益において小学校、中学校共に給食費の公会計化が開始となったことによる皆増、有価物売却収入の増などにより経常収益が1,696百万円増となったことによる。また、施設の老朽化も進んでいることから、平成27年度に策定した市川市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の集約化・複合化を進め、維持補修費の増加を抑え、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県船橋市  
団体コード 122041

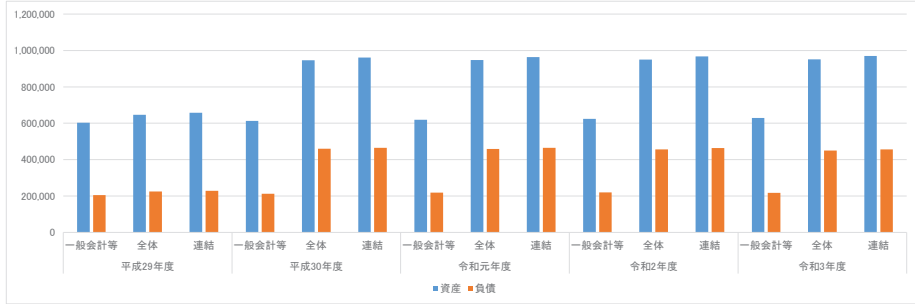
人口	645,718 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	3,914 人
面積	85.62 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	125,918,304 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	2.9 %
		将来負担比率	15.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	602,437	612,800	619,727	624,591	629,475
	負債	205,392	212,598	218,854	220,572	217,537
全体	資産	646,354	946,712	946,863	949,334	951,126
	負債	224,395	460,008	458,695	456,617	449,860
連結	資産	657,432	960,613	963,090	967,736	970,327
	負債	228,297	465,391	465,291	463,328	456,153

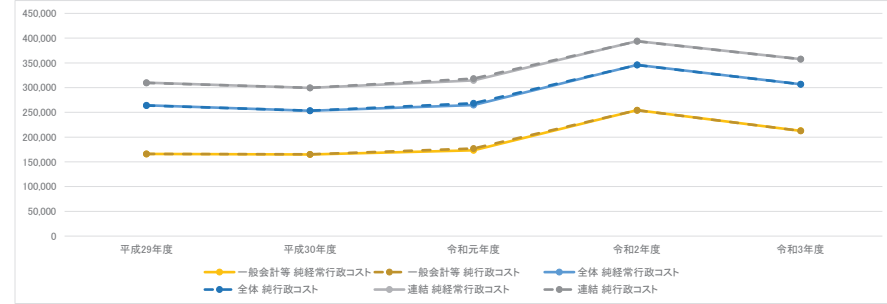


**分析:**  
**資産の状況:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から4,884百万円の増加(+0.8%)となった。金額の変動が大きいものは現金預金であり、地方交付税や地方特別交付金が増加したことなどにより、5,783百万円増加した。  
**負債の状況:**  
 一般会計等においては、負債総額が前年度末から3,035百万円の減少(-1.4%)となった。金額の変動が大きいものは地方債であり、塚田南小学校建設事業に係る元金償還が始まったこと等から、地方債償還額が発行額を上回り、4,136百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	166,140	164,916	173,274	254,460	212,874
	純行政コスト	166,082	165,304	176,988	254,369	212,773
全体	純経常行政コスト	264,150	253,276	264,864	345,934	307,005
	純行政コスト	263,930	253,423	268,357	345,651	306,857
連結	純経常行政コスト	309,837	299,468	314,612	393,961	357,531
	純行政コスト	309,626	299,634	318,118	393,675	357,383

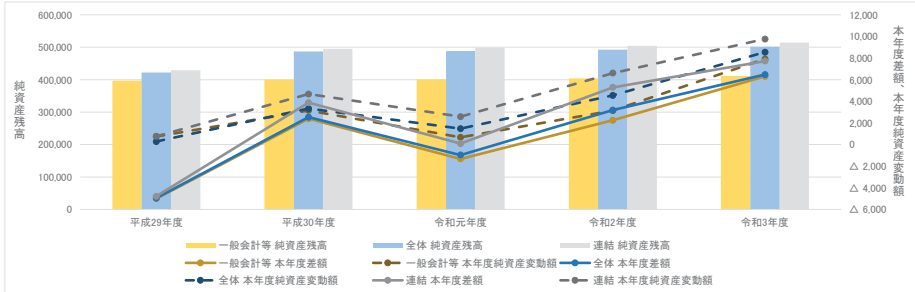


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は224,763百万円となり、前年度比40,532百万円の減少(-15.3%)となった。そのうち、補助金や社会保障給付等の移転費用は、前年度新型コロナウイルス感染症対策で実施した特別定額給付金の影響で46,972百万円減少している。しかし、人件費や物件費等の業務費用については、人件費単価の増やテレワーク端末や小・中学校へのICT機器の整備などで6,440百万円増加した。テレワーク端末やICT機器の整備については、来年度以降減少する見込みのため、純行政コストも減少する見込みである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 5,005	2,397	△ 1,321	2,252	6,308
	本年度純資産変動額	749	3,157	671	3,146	7,919
	純資産残高	397,045	400,202	400,873	404,019	411,938
全体	本年度差額	△ 4,946	2,535	△ 968	3,179	6,475
	本年度純資産変動額	284	3,326	1,464	4,549	8,549
	純資産残高	421,959	486,704	488,168	492,717	501,266
連結	本年度差額	△ 4,778	3,878	96	5,290	7,717
	本年度純資産変動額	763	4,668	2,577	6,609	9,766
	純資産残高	429,135	495,222	497,799	504,408	514,174

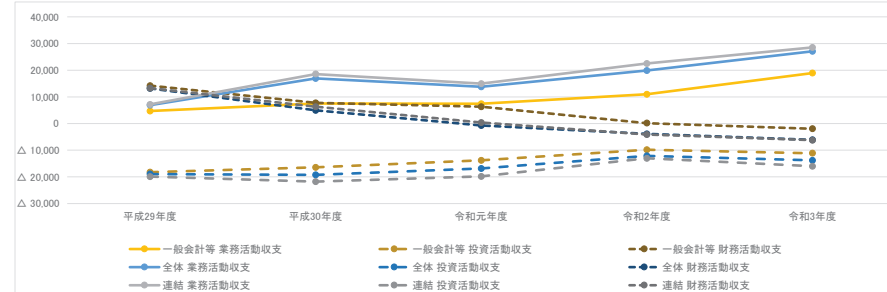


**分析:**  
 一般会計等においては、収収等の財源(219,081百万円)が純行政コスト(212,773百万円)を上回ったことから、本年度差額は6,308百万円(前年度比+4,056百万円)となり、純資産残高は7,919百万円の増加となった。増加の要因としては臨時財政対策債の償還に充てるための普通交付税の追加交付などがあったことにより、収収等が6,428百万円増加したためである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	4,700	7,505	7,393	11,010	18,917
	投資活動収支	△ 18,240	△ 16,401	△ 13,772	△ 9,824	△ 11,120
	財務活動収支	14,220	7,759	6,302	162	△ 1,963
全体	業務活動収支	6,878	16,885	13,748	19,896	27,076
	投資活動収支	△ 18,929	△ 9,245	△ 16,825	△ 12,123	△ 13,791
	財務活動収支	13,182	4,937	△ 715	△ 3,865	△ 6,108
連結	業務活動収支	7,185	18,569	15,001	22,537	28,538
	投資活動収支	△ 19,870	△ 21,780	△ 19,802	△ 13,015	△ 15,964
	財務活動収支	13,292	6,334	352	△ 4,089	△ 6,217



**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は18,917百万円であったが、投資活動収支については、公共施設保全等基金への積立を行ったことや財源調整基金の取崩しを行わなかったことなどにより、▲11,120百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲1,963百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から5,834百万円増加し、10,751百万円となった。

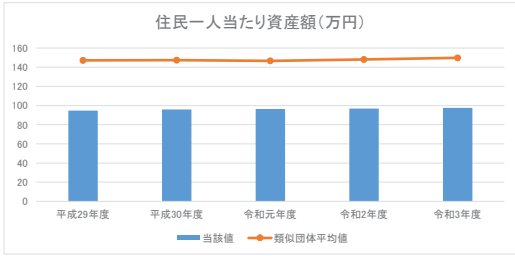


令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

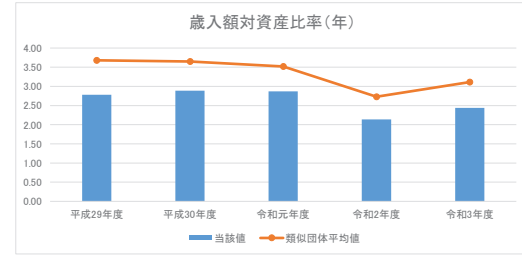
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	60,243,656	61,280,002	61,972,725	62,459,068	62,947,518
人口	635,517	639,598	642,938	644,966	645,718
当該値	94.8	95.8	96.4	96.8	97.5
類似団体平均値	147.1	147.3	146.6	148.2	149.8



②歳入額対資産比率(年)

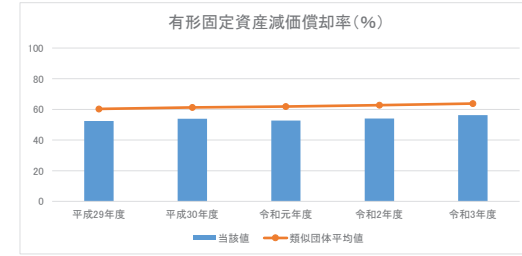
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	602,437	612,800	619,727	624,591	629,475
歳入総額	216,878	212,305	216,262	291,484	257,558
当該値	2.78	2.89	2.87	2.14	2.44
類似団体平均値	3.68	3.65	3.52	2.73	3.11



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	244,280	256,583	263,418	276,706	290,514
有形固定資産 ※1	465,838	476,120	499,421	511,743	517,369
当該値	52.4	53.9	52.7	54.1	56.2
類似団体平均値	60.3	61.2	61.9	62.8	63.8

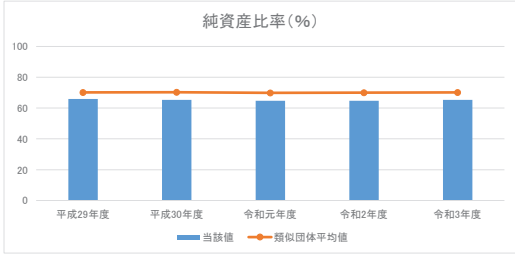
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

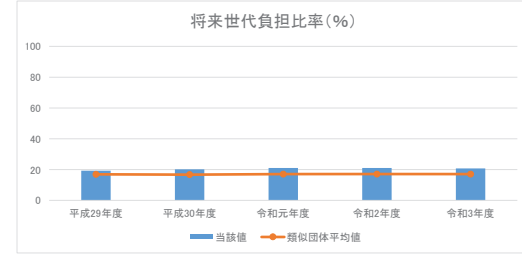
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	397,045	400,202	400,873	404,019	411,938
資産合計	602,437	612,800	619,727	624,591	629,475
当該値	65.9	65.3	64.7	64.7	65.4
類似団体平均値	70.2	70.3	69.9	70.1	70.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	108,498	115,306	121,335	121,582	118,346
有形・無形固定資産合計	561,121	571,013	575,980	576,691	570,058
当該値	19.3	20.2	21.1	21.1	20.8
類似団体平均値	16.9	16.7	17.0	17.1	17.0

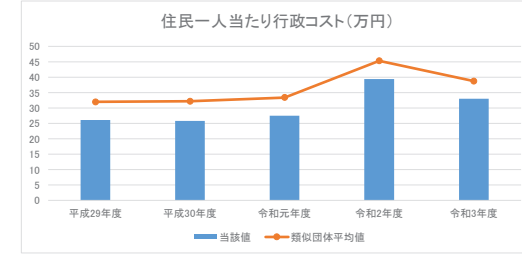
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

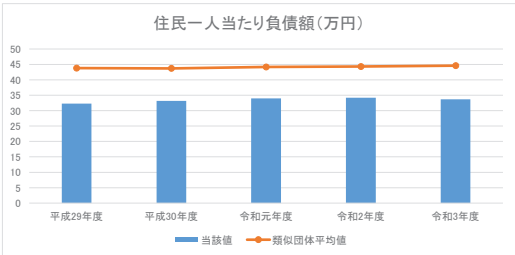
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	16,608,212	16,530,358	17,698,769	25,436,907	21,277,296
人口	635,517	639,598	642,938	644,966	645,718
当該値	26.1	25.8	27.5	39.4	33.0
類似団体平均値	32.0	32.2	33.4	45.3	38.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

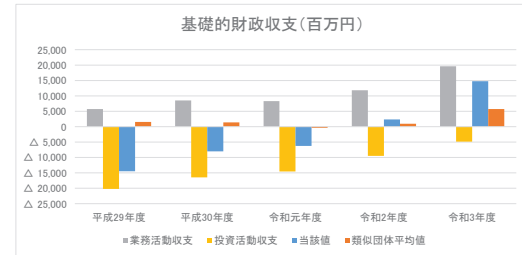
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	20,539,198	21,259,754	21,885,361	22,057,193	21,753,681
人口	635,517	639,598	642,938	644,966	645,718
当該値	32.3	33.2	34.0	34.2	33.7
類似団体平均値	43.8	43.7	44.2	44.3	44.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	5,757	8,490	8,295	11,810	19,626
投資活動収支 ※2	△ 20,202	△ 16,481	△ 14,541	△ 9,499	△ 4,838
当該値	△ 14,445	△ 7,991	△ 6,246	2,311	14,788
類似団体平均値	1,549.9	1,405.3	△ 361.9	936.8	5,703.4

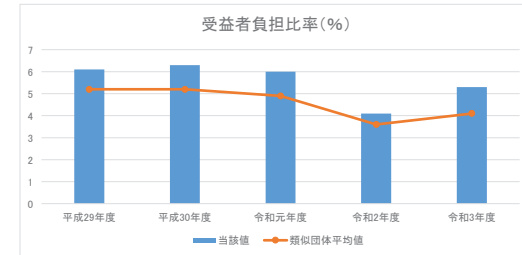
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	10,744	11,174	11,009	10,835	11,889
経常費用	176,884	176,090	184,283	265,295	224,763
当該値	6.1	6.3	6.0	4.1	5.3
類似団体平均値	5.2	5.2	4.9	3.6	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額については、類似団体と比較して低い水準にある。この原因だが、本市は市域が狭いため、地方の中核市と比べるとインフラ資産(道路、橋など)が少ないことが挙げられる。なお、テレワーク端末や小中学校へのICT機器の整備などにより、昨年度から0.7万円増加している。

②歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。これについても、①と同じ理由が考えられる。

③有形固定資産減価償却率は類似団体と比較して低い水準にあるが、今後の増加・減少傾向に注視し、また公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の最適な配置に努めていく。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は類似団体平均より少し下回っているが、負債の約3割を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。

⑤このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均より少し上回った20.8%となっている。なお、仮に特例的な地方債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は76.3%となる。

411,938(純資産)＝629,475(総資産)－217,537(負債)

{629,475-(217,537-68,275【特例的的地方債】)/629,475} = 76.3%

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストの指標が類似団体を下回っているのは、首都圏域に位置しているため類似団体中人口が最多であり、また、人口密度が高く、より効率的な行政運営が行えていることが要因であると考えられる。

令和2年度と比べ純行政コストは減少しているが、令和元年度以前よりは大きい数値となっている。これは新型コロナウイルス感染症対策の補助金等支出やテレワーク端末等の環境整備のための物件費等支出が増加したためである。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、地方債現在高は昨年度より1,963百万円減少している。これは、追加交付された地方交付税交付金を利用し、臨時財政対策債の繰上償還を行ったこと等により、地方債の発行額が地方債の返済額を下回ったためである。

しかし、地方債の償還額は将来的に年170～180億円を推移することが予想されているため、建設事業の実施を必要性に応じて厳選するなど地方債現在高の縮小に努める。

⑧基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、14,788百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、各小・中学校のトイレ改修等を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にあるが、経常収益の「その他」に、受益者負担割合100%の学校給食の実費徴収金が約26億円含まれていることが原因のひとつである。

なお、経常費用については令和元年度以前より大きい数値であるが、これは新型コロナウイルス感染症対策として、補助金等やテレワーク端末等の環境整備のための物件費が増加したためである。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県館山市  
団体コード 122050

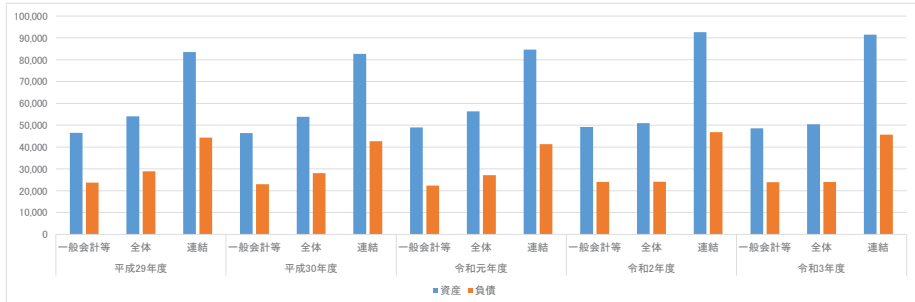
人口	45,265 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	388 人
面積	110.05 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,854,697 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-3	実質公債費率	5.5 %
		将来負担比率	26.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	46,497	46,362	49,015	49,246	48,575
	負債	23,763	23,041	22,399	24,027	23,913
全体	資産	54,131	53,862	56,364	51,005	50,419
	負債	28,926	28,022	27,147	24,155	24,028
連結	資産	83,507	82,662	84,646	92,626	91,483
	負債	44,329	42,643	41,283	46,811	45,676

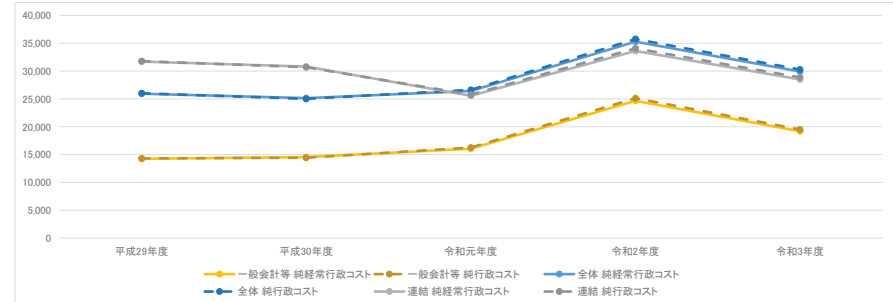


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が令和2年度末から671百万円の減少(-1.4%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が61.1%となっており、これらの資産は将来(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。  
負債総額では、令和2年度末から114百万円の減少(-0.5%)となった。負債総額のうち地方債(固定負債)の割合が69.4%となっており、令和元年度以降、令和元年台風災害関連事業や新給食センターの建設、ごみ焼却施設の長寿命化により、地方債の発行が増加傾向となっている。地方債を財源とする事業の実施にあたっては、将来負担や償還計画を踏まえた事業計画を立てるとともに、交付税措置のある地方債を有効活用し実質的な負担を軽減する必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,232	14,547	16,041	24,655	19,176
	純行政コスト	14,315	14,417	16,253	25,124	19,530
全体	純経常行政コスト	25,919	25,142	26,429	35,280	29,912
	純行政コスト	26,001	25,012	26,641	35,749	30,267
連結	純経常行政コスト	31,720	30,802	25,561	33,612	28,510
	純行政コスト	31,803	30,676	25,772	34,080	28,871

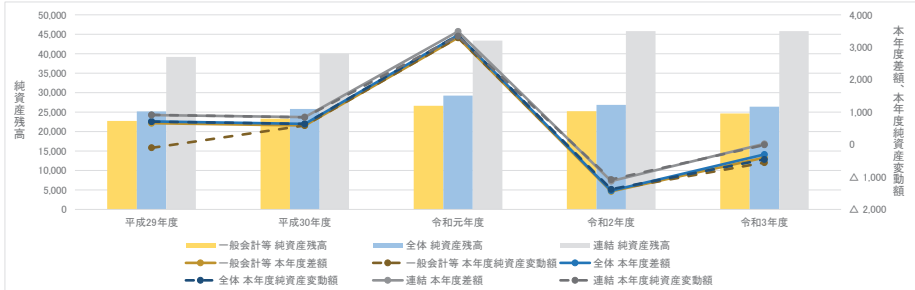


**分析:**  
一般会計等においては、純経常行政コストは19,176百万円となり、令和2年度から5,479百万円の減少(-22.2%)となった。そのうち業務費用における物件費等が1,746百万円の減少(-24.7%)で、令和元年台風に伴う災害ごみ処理の事業完了等によるものである。また、移転費用のうち補助金等が4,112百万円の減少(-41.2%)で、主に令和2年度に実施した新型コロナウイルス感染症対策である特別定額給付金の支給によるものである。純行政コストは19,530百万円となり、令和2年度から5,594百万円の減少(-22.3%)となった。そのうち臨時損失における災害復旧事業費が148百万円の減少(-32.4%)で、令和元年台風に伴う土木施設等の災害復旧事業の完了によるものである。  
今後は、公共施設の老朽化のさらなる進展等、経費上昇の傾向が続くことが見込まれる中、大規模建設事業が続くため、施設の適正化や事業の見直し等を推進し、経費の抑制に努めていきたい。また、高齢化の進展などにより、社会保障給付についても同様に今後増加傾向が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	657	587	3,295	△1,443	△404
	本年度純資産変動額	△99	587	3,295	△1,397	△556
	純資産残高	22,734	23,321	26,616	25,219	24,663
全体	本年度差額	712	635	3,377	△1,423	△306
	本年度純資産変動額	704	635	3,377	△1,377	△458
	純資産残高	25,205	25,840	29,217	26,849	26,392
連結	本年度差額	911	850	3,457	△1,126	26
	本年度純資産変動額	918	840	3,344	△1,076	△8
	純資産残高	39,179	40,019	43,362	45,815	45,807

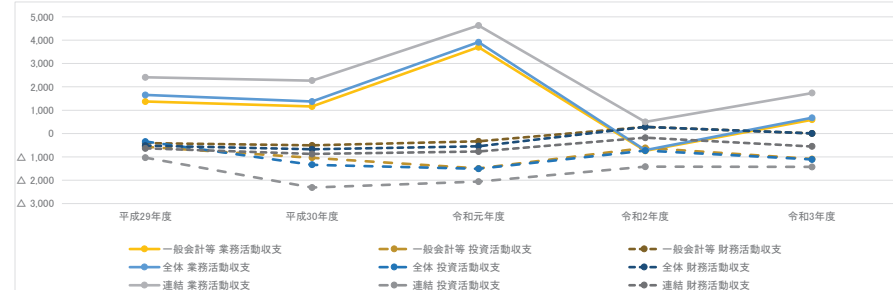


**分析:**  
一般会計等においては、収支等の財源(19,127百万円)が純行政コスト(19,531百万円)を下回ったことから、令和3年度の差額は△404百万円、また純資産変動額は△556百万円となり、令和2年度末の純資産残高に変動額を加えた令和3年度末純資産残高は24,663百万円となった。  
純資産残高が減少した主な要因は、ごみ焼却施設の長寿命化事業や令和元年台風に伴う農業者支援事業の実施などである。  
また、純資産変動額がマイナスとなっている状況は、当年度の行政サービスの提供に要した執行経費を財源で賄えない状況であり、現世代によって将来世代も利用可能な資源の取崩しが行われたことを表している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,374	1,163	3,701	△741	592
	投資活動収支	△568	△1,036	△1,494	△618	△1,093
	財務活動収支	△408	△505	△337	284	3
全体	業務活動収支	1,650	1,376	3,916	△712	673
	投資活動収支	△340	△1,336	△1,511	△734	△1,106
	財務活動収支	△519	△674	△542	284	3
連結	業務活動収支	2,413	2,270	4,630	498	1,738
	投資活動収支	△1,033	△2,313	△2,058	△1,416	△1,428
	財務活動収支	△635	△874	△769	△176	△552



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は592百万円となり、令和2年度から1,333百万円の増加となった。令和2年度における収支のマイナスは、令和元年台風に伴う災害復旧事業の実施等により業務支出が上回ったことによるものである。  
投資活動収支については、令和2年度から投資活動支出及び収入は減少しているものの、収支差が拡大したことにより令和3年度は△1,093百万円となり、令和2年度から479百万円の減少となった。  
また、財務活動収支については、地方債等発行収入等の財務活動収入1,729百万円が、地方債等償還支出等の財務活動支出1,726百万円を上回り、3百万円となっている。  
今後は、大規模事業の実施、公共施設の老朽化対策等、経費の増加や地方債の償還額が増加することが考えられるため、財政的な負担に十分配慮し、行財政改革を更に推進する必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	4,649,679	4,636,156	4,901,502	4,924,614	4,857,538
人口	47,345	46,775	46,161	45,767	45,265
当該値	98.2	99.1	106.2	107.6	107.3
類似団体平均値	220.2	217.4	222.4	234.3	206.9

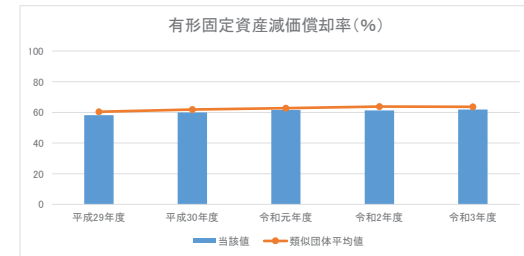
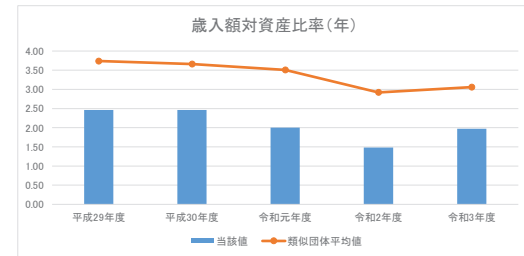
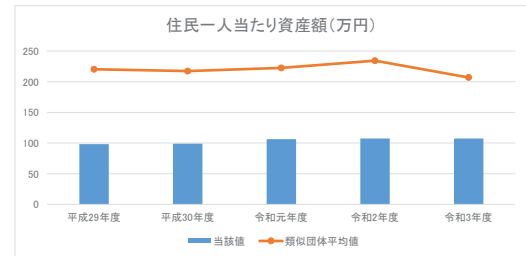
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	46,497	46,362	49,015	49,246	48,575
歳入総額	18,921	18,857	24,456	33,250	24,623
当該値	2.46	2.46	2.00	1.48	1.97
類似団体平均値	3.74	3.66	3.51	2.92	3.06

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	28,047	29,081	30,152	31,122	31,224
有形固定資産 ※1	48,179	48,583	48,967	50,838	50,436
当該値	58.2	59.9	61.6	61.2	61.9
類似団体平均値	60.4	61.8	62.8	63.8	63.7

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

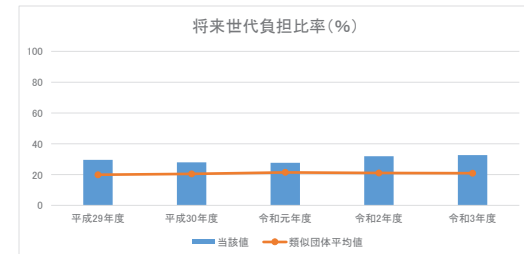
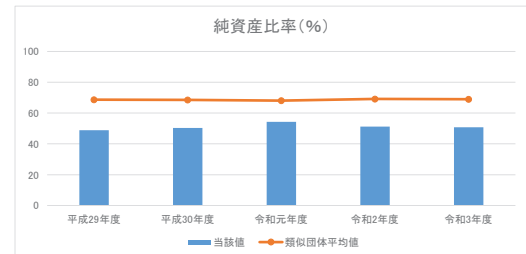
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	22,734	23,321	26,616	25,219	24,663
資産合計	46,497	46,362	49,015	49,246	48,575
当該値	48.9	50.3	54.3	51.2	50.8
類似団体平均値	68.7	68.5	68.1	69.2	69.0

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	8,866	8,253	8,048	9,638	9,686
有形・無形固定資産合計	30,042	29,551	29,165	30,175	29,679
当該値	29.5	27.9	27.6	31.9	32.6
類似団体平均値	19.9	20.5	21.4	21.1	20.9

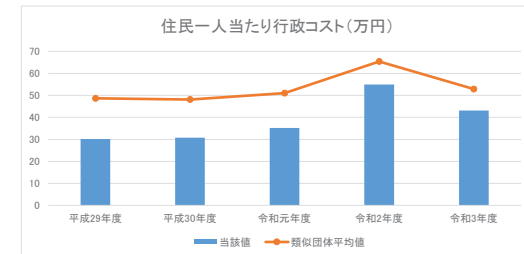
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	1,431,496	1,441,683	1,625,329	2,512,357	1,953,046
人口	47,345	46,775	46,161	45,767	45,265
当該値	30.2	30.8	35.2	54.9	43.1
類似団体平均値	48.7	48.1	51.0	65.4	52.9



4. 負債の状況

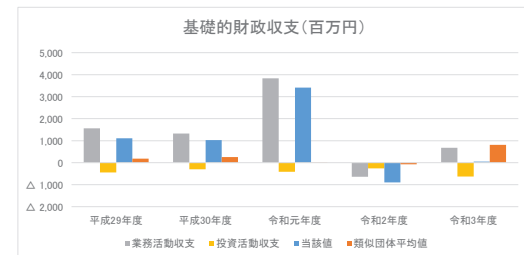
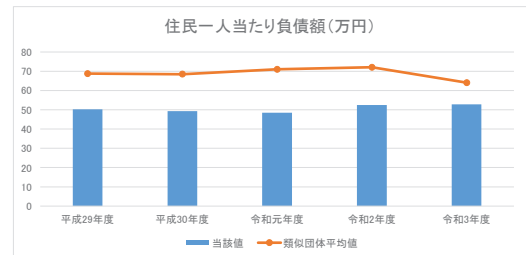
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,376,274	2,304,054	2,239,897	2,402,728	2,391,262
人口	47,345	46,775	46,161	45,767	45,265
当該値	50.2	49.3	48.5	52.5	52.8
類似団体平均値	68.8	68.5	71.0	72.1	64.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,557	1,320	3,832	△ 637	678
投資活動収支 ※2	△ 448	△ 297	△ 418	△ 263	△ 634
当該値	1,109	1,023	3,414	△ 900	44
類似団体平均値	185.1	250.0	△ 11.2	△ 70.1	810.3

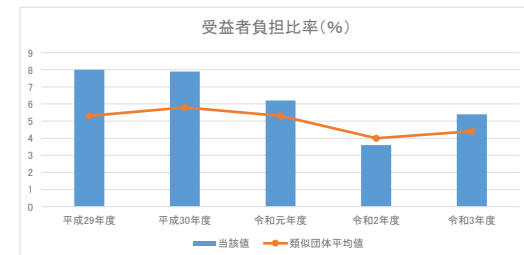
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,241	1,251	1,052	928	1,094
経常費用	15,473	15,798	17,094	25,584	20,269
当該値	8.0	7.9	6.2	3.6	5.4
類似団体平均値	5.3	5.8	5.3	4.0	4.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を大きく下回っているが、これは取得価格が不明である資産が備忘価額1円で登録されているためである。

歳入額対資産比率についても類似団体平均を下回っている。

有形固定資産償却率については、類似団体平均と同程度ではあるが、建物の多くにおいて老朽化の進行が著しい状況である。

今後は公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な保全による長寿命化や施設の集約化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っており、令和3年度は退職手当引当金等の減少により負債が減少したことから、令和2年度より低下した。

将来世代負担比率は0.7%増加し、類似団体平均を上回っている。

将来負担比率への影響が大きく、負債のうち大半を占めている地方債については、今後、大規模事業の実施が続き、さらなる発行額の増加が予測されるため、将来負担や償還計画を踏まえた事業計画を立てるとともに、交付税措置のある地方債を有効活用し実質的な負債を軽減する必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、令和2年度に引き続き類似団体を下回っている。

近年、高齢化の進展などにより、社会保障給付が増加傾向となっている。今後は事業の見直しや介護予防の推進といった経費の抑制に繋がる対策が必要である。

そのほかには、令和元年度以降における、令和元年台風災害関連事業や公共施設の大規模事業、新型コロナウイルス感染症対策費などの増加も要因である。

引き続き公共施設の指定管理者制度導入やアウトソーシング、統廃合等により、施設管理コストの抑制を図っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、令和2年度に引き続き類似団体を下回っている。

今後は大規模事業の実施、公共施設の老朽化対策等、地方債の発行を要する事業が増加していくことから、負債額の増加が見込まれる。

基礎的財政収支は黒字(44百万円)ではあるものの、類似団体平均と比べると低い値となっている。

特に、投資活動収支については、地方債を財源とする公共施設等整備費支出が令和2年度から増加したことにより収支差が拡大したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は令和2年度値から増加し、類似団体平均値を上回る結果となった。

当市では、平成17年度に「使用料・手数料の設定に関する基本方針」を定め、概ね5年に一度、受益者負担設定の水準の見直しを行っているところだが、令和元年度以降、台風災害や新型コロナウイルス感染症の影響により、見直しを見送っている。

行政運営が平常時に戻りつつあることから、稼働率をはじめとする利用状況に注視し、受益者負担の適正化に努めつつ、行財政改革による経費の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県木更津市  
団体コード 122068

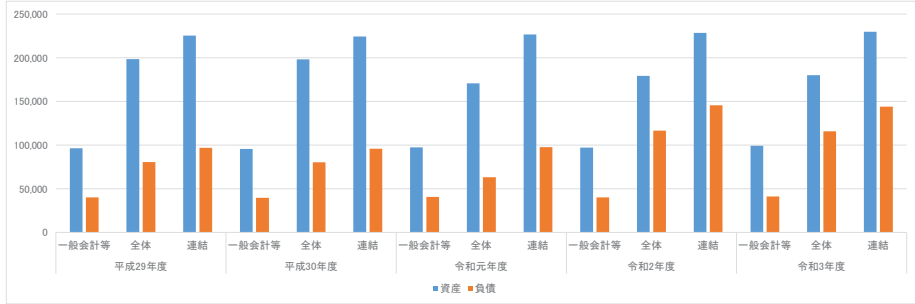
人口	136,047人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	945人
面積	138.90 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	28,419,702千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	3.8%
		将来負担比率	0.3%

附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	96,230	95,645	97,407	97,203	99,314
	負債	40,224	39,620	40,606	40,236	41,275
全体	資産	198,391	198,233	170,717	179,319	180,010
	負債	80,526	80,317	63,146	116,599	115,722
連結	資産	225,341	224,398	226,705	228,434	229,863
	負債	96,804	95,858	97,573	145,458	144,070

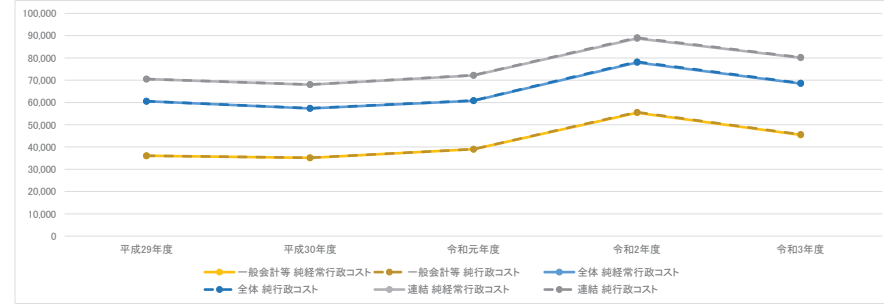


**分析:**  
令和3年度決算の一般会計等における資産総額は99,314百万円であり、負債総額は41,275百万円で純資産は58,039百万円となった。資産のうち80%を占めているのは有形固定資産(79,715百万円)であり、その内訳は事業用資産が40%(40,151百万円)、インフラ資産が38%(37,273百万円)となっている。これらの資産は将来の維持管理費、更新等の支出を伴うものであるため、公共施設等総合管理計画に基づき、適切にマネジメントを行っていく必要がある。  
令和2年度決算と比較すると、資産総額は2,111百万円の増となっており、変動の大きいものとして、財政調整基金が1,053百万円の増となった。負債については1,039百万円増となっており、固定負債のうち退職手当引当金が644百万円の増となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	36,067	35,131	39,011	55,370	45,396
	純行政コスト	36,066	35,183	39,068	55,634	45,590
全体	純経常行政コスト	60,522	57,319	60,769	77,957	68,492
	純行政コスト	60,526	57,402	60,826	78,278	68,686
連結	純経常行政コスト	70,522	67,981	72,130	88,743	80,034
	純行政コスト	70,529	68,060	72,203	89,073	80,246

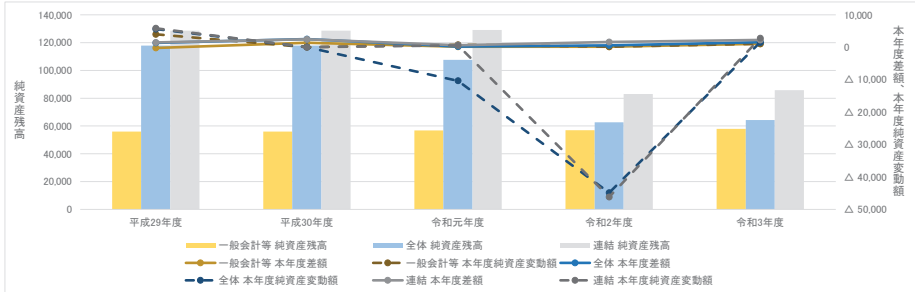


**分析:**  
令和3年度決算の一般会計等において、行政活動に要した経常費用は48,011百万円で、経常収益を差し引いた純経常行政コストは45,396百万円となり、純経常行政コストに災害復旧事業費などの臨時損失を加え、資産売却益などの臨時収益を差し引いた純行政コストは45,590百万円となった。経常費用のうち、職員等の給与などにかかるコストは8,241百万円(17%)で、業務委託や減価償却費等の物にかかるコストは12,896百万円(27%)、補助金などの移転支出的コストは26,355百万円(55%)となっている。  
新型コロナウイルス感染症に伴う臨時交付金事業などの縮小により、補助金等の割合が13,779百万円(29%)となっており、令和2年度決算と比較して11,210百万円の減となった。経常費用全体でも9,669百万円の減となっている。今後も少子高齢化などにより多様な行政需要が見込まれることから、経費削減に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 222	1,388	143	131	1,047
	本年度純資産変動額	3,997	19	776	166	1,072
	純資産残高	56,006	56,025	56,801	56,967	58,039
全体	本年度差額	1,352	2,524	202	593	1,529
	本年度純資産変動額	5,816	51	△ 10,345	△ 44,851	1,569
	純資産残高	117,865	117,916	107,571	62,720	64,289
連結	本年度差額	1,469	2,461	613	1,610	2,268
	本年度純資産変動額	5,845	4	592	△ 46,157	2,818
	純資産残高	128,536	128,540	129,132	82,975	85,793

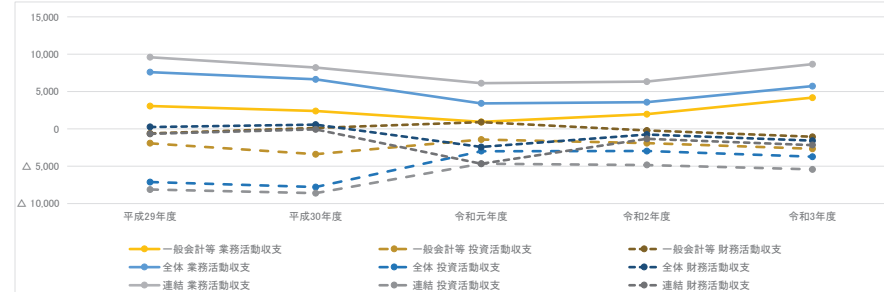


**分析:**  
令和3年度決算の一般会計等において、純行政コスト45,590百万円に対し、財源として税金が29,565百万円、国県等補助金が17,072百万円となっている。純行政コストに対する財源を差し引くと、1,047百万円のプラスとなり、これに無償所管替等を加えた純資産変動額は1,072百万円、この純資産変動額と開始純資産残高合わせた令和3年度末の純資産残高は58,039百万円となった。  
令和2年度決算と比較して、税金及び無償所管替等により純資産残高は増加しているものの、今後も経費の削減、より一層歳入の確保に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	3,070	2,401	942	1,967	4,184
	投資活動収支	△ 1,926	△ 3,390	△ 1,428	△ 1,912	△ 2,677
	財務活動収支	△ 608	128	900	△ 206	△ 1,052
全体	業務活動収支	7,595	6,636	3,409	3,577	5,735
	投資活動収支	△ 7,109	△ 7,788	△ 2,983	△ 2,981	△ 3,727
	財務活動収支	259	569	6,117	△ 782	△ 1,586
連結	業務活動収支	9,590	8,220	6,117	6,338	8,665
	投資活動収支	△ 8,109	△ 8,606	△ 4,666	△ 4,832	△ 5,433
	財務活動収支	△ 655	△ 67	△ 4,669	△ 1,338	△ 2,166



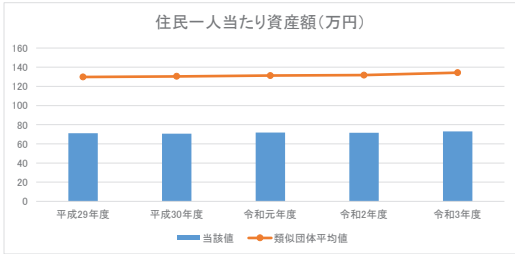
**分析:**  
令和3年度決算の一般会計等において、業務活動収支は4,184百万円となっている。投資活動収支については、財政調整基金等の基金取崩収入が1,505千円の減となったことにより、2,677百万円のマイナスとなった。財務活動収支については地方債発行収入が、地方債の償還額を下回ったことから1,052百万円のマイナスとなっており、資金残高は令和2年度から455百万円増の2,491百万円となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

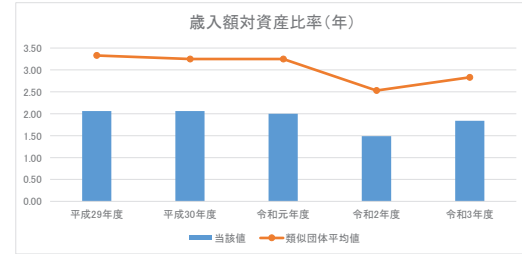
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	9,622,998	9,564,509	9,740,701	9,720,304	9,931,437
人口	135,174	135,318	135,617	136,034	136,047
当該値	71.2	70.7	71.8	71.5	73.0
類似団体平均値	129.8	130.5	131.3	131.8	134.3



②歳入額対資産比率(年)

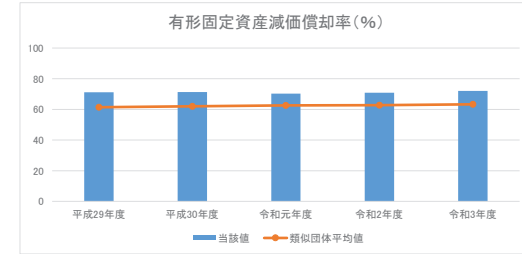
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	96,230	95,645	97,407	97,203	99,314
歳入総額	46,609	46,496	48,771	65,087	53,936
当該値	2.06	2.06	2.00	1.49	1.84
類似団体平均値	3.33	3.25	3.25	2.53	2.83



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	89,728	84,729	86,627	87,481	89,521
有形固定資産 ※1	126,113	118,767	123,424	123,445	124,182
当該値	71.1	71.3	70.2	70.9	72.1
類似団体平均値	61.4	62.0	62.6	62.8	63.3

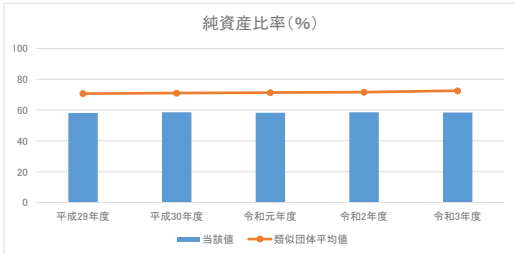
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

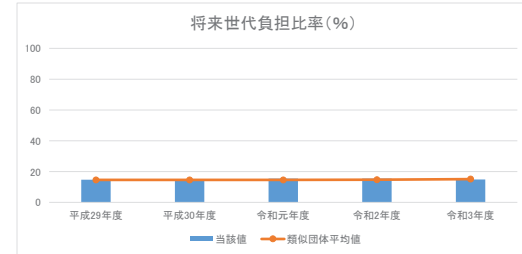
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	56,006	56,025	56,801	56,967	58,039
資産合計	96,230	95,645	97,407	97,203	99,314
当該値	58.2	58.6	58.3	58.6	58.4
類似団体平均値	70.7	71.1	71.4	71.7	72.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	11,513	11,349	12,257	12,319	11,913
有形・無形固定資産合計	78,056	77,877	79,655	79,600	80,107
当該値	14.7	14.6	15.4	15.5	14.9
類似団体平均値	14.6	14.6	14.6	14.7	15.1

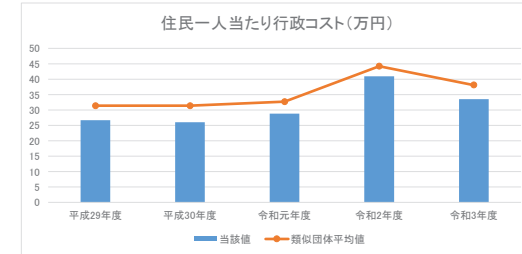
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

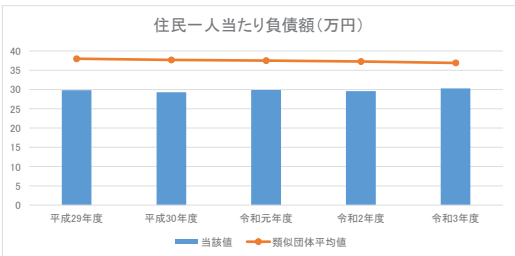
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	3,606,622	3,518,280	3,906,848	5,563,436	4,559,009
人口	135,174	135,318	135,617	136,034	136,047
当該値	26.7	26.0	28.8	40.9	33.5
類似団体平均値	31.4	31.4	32.7	44.2	38.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

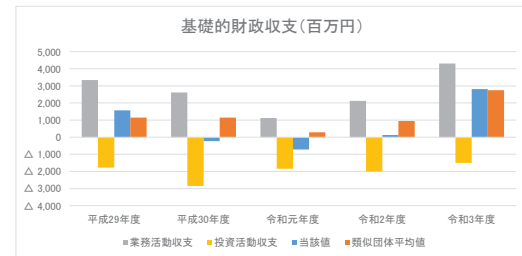
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	4,022,403	3,962,038	4,060,644	4,023,617	4,127,539
人口	135,174	135,318	135,617	136,034	136,047
当該値	29.8	29.3	29.9	29.6	30.3
類似団体平均値	38.0	37.7	37.5	37.3	36.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	3,344	2,610	1,126	2,126	4,312
投資活動収支 ※2	△1,780	△2,840	△1,841	△2,003	△1,496
当該値	1,564	△230	△715	123	2,816
類似団体平均値	1,152.1	1,147.3	286.8	950.1	2,741.4

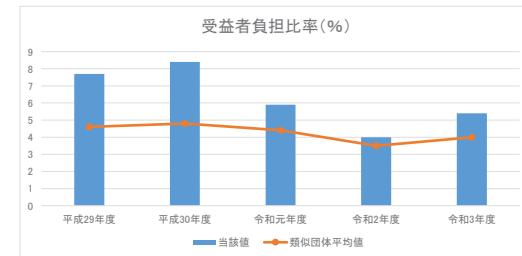
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	2,994	3,224	2,430	2,310	2,615
経常費用	39,061	38,355	41,441	57,680	48,011
当該値	7.7	8.4	5.9	4.0	5.4
類似団体平均値	4.6	4.8	4.4	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額においては、73.0万円と類似団体平均を大幅に下回っているが、当市では道路等の敷地において、取得金額が不明である資産を、備忘価額1円で評価しているものが多く存在しているためである。令和3年度末の資産額については、資産の取得額が減価償却額を上回ったため開始時点より1.5万円減少している。

歳入額対資産比率において、1.84年と類似団体平均を下回っているが資産の形成にあたっては、後年度に発生する費用などを十分に精査し、事業を進める必要がある。有形固定資産減価償却率は開始時点より1.2%増加し、類似団体平均より高い水準にあり、既存の施設において老朽化が進んでいることを示している。施設の老朽化対策においては、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の更新、統合、長寿命化など、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めている地方債のうち、6割が臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体を下回る14.9%となっている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は78.8%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの純行政コストは類似団体平均を下回っており、純行政コストも減少している。これは、新型コロナウイルス感染症に係る交付金等の事業が減少したことが大きく影響している。なお、今後も少子高齢化が進むなかで、社会保障費の増加が見込まれることから、更なる経費の削減と歳入の確保に努める。

4. 負債の状況

負債額において前年度比較で増額となり、住民一人当たり負債額についても、30.3万円と増加し、類似団体平均値は下回っている。基礎的財政収支については、民間保育園等施設整備費補助金や街なか居住マンション建設補助事業費等により投資活動収支が赤字となっている。業務活動収支については、収支等収入増の影響により令和2年度と比較して黒字となっているが、年々増加する財政需要に対応するため、更なる業務支出の削減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率においては、5.4%と令和2年度より1.4%増加し、類似団体平均値を1.4%上回っている状況にある。なお、受益者負担の水準については、「使用料・手数料等の見直しに関する基本方針(平成28年5月策定)において、使用料・手数料の算定根拠を明確にし、市民に対し明確に説明できるよう努めている。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県松戸市  
団体コード 122076

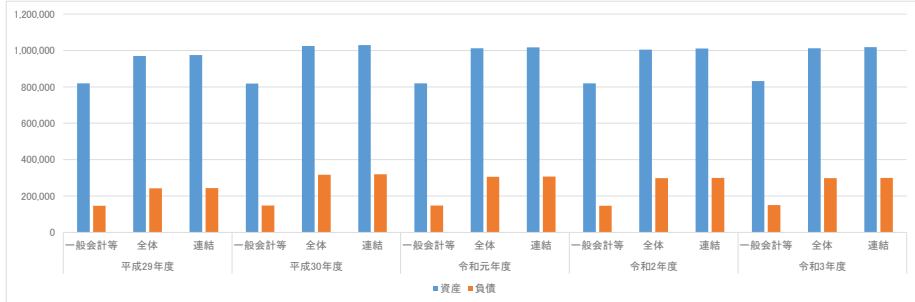
人口	496,899 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,917 人
面積	61.38 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	95,577,093 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	1.4 %
		将来負担比率	3.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	818,823	818,495	819,054	819,585	832,320
	負債	146,684	148,218	147,464	146,216	150,080
全体	資産	969,407	1,024,420	1,011,595	1,004,205	1,011,825
	負債	242,351	317,368	305,249	297,942	298,211
連結	資産	974,879	1,030,076	1,017,289	1,011,118	1,018,364
	負債	244,200	319,228	307,067	299,781	299,754

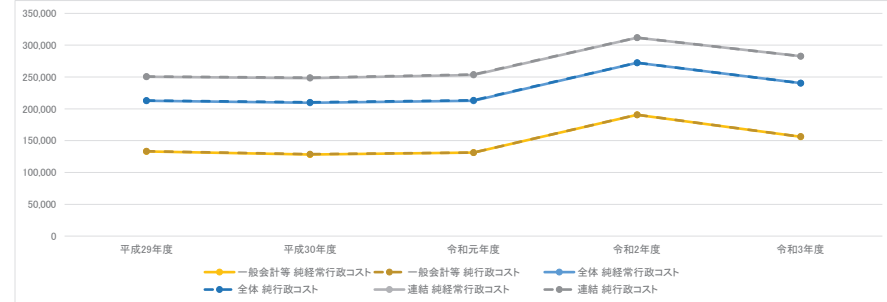


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前期末と比較して、12,735百万円の増加(+1.6%)となった。増加要因の主なものとしては、リサイクルセンターや東松戸複合施設の建設、市道や橋りょうの整備、他会計へ出資が挙げられる。  
資産総額のうち有形固定資産の割合が90.6%となっており、これらの資産は将来の維持管理や建て替え等の支出を伴うものであることから、「松戸市公共施設等総合管理計画」や「松戸市公共施設再編整備基本計画」、「松戸市公共施設個別施設計画」に基づいて、施設のあり方を検討し、公共施設等の適正管理に努めている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	133,105	128,197	131,193	190,578	156,162
	純行政コスト	133,430	128,790	131,260	190,726	156,329
全体	純経常行政コスト	212,674	209,530	212,591	272,368	240,529
	純行政コスト	213,083	210,320	213,391	272,454	240,563
連結	純経常行政コスト	250,380	248,209	253,283	311,762	282,746
	純行政コスト	250,789	249,000	254,084	311,848	282,856

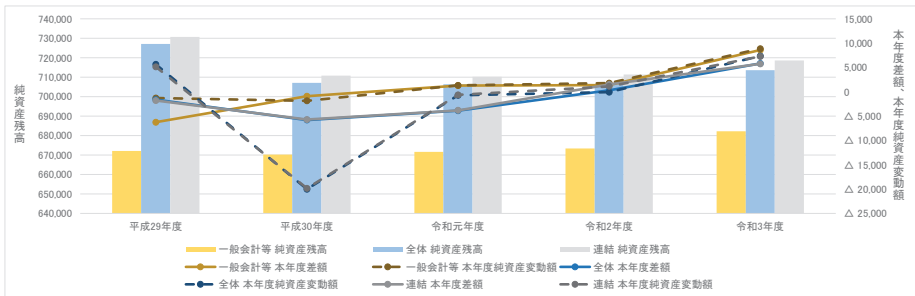


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用が162,782百万円となり、前年度比33,297百万円の減少となった。主な要因は移転費用83,805百万円のうち、補助金等24,985百万円が、国の特別定額給付金給付事業等の終了により41,051百万円減少しているためである。また、社会保障給付は48,768百万円、他会計への繰出金は10,038百万円となっている。なお、事業費用は78,977百万円であり、主なものとして、人件費28,738百万円、物件費が37,730百万円となっている。  
令和3年度は新型コロナウイルス対策として実施した特別定額給付金給付事業の終了により補助金等の割合が減少しているが、経常費用に占める社会保障給付は30.0%を占めており、次いで減価償却費や維持補修費を含む物件費等は23.2%を占めている。高齢化のさらなる進展や公共施設の老朽化等により、経費の上昇の傾向が続くと見込まれるが、事業の見直しや施設の適正化等を推進し、経費の抑制に努めていきたい。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 6,245	△ 897	1,291	1,379	8,588
	本年度純資産変動額	△ 1,300	△ 1,862	1,313	1,780	8,871
	純資産残高	672,139	670,276	671,590	673,370	682,241
全体	本年度差額	△ 1,588	△ 5,813	△ 3,904	309	5,830
	本年度純資産変動額	5,828	△ 20,004	△ 707	△ 83	7,350
	純資産残高	727,056	707,053	706,346	706,263	713,614
連結	本年度差額	△ 1,793	△ 5,698	△ 3,813	1,496	5,756
	本年度純資産変動額	5,155	△ 19,831	△ 628	1,115	7,273
	純資産残高	730,679	710,848	710,222	711,337	718,609

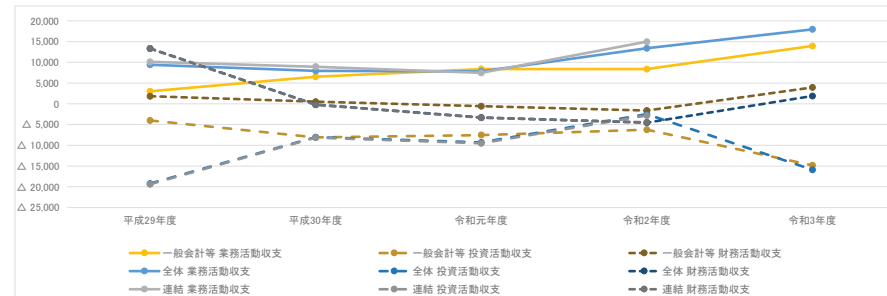


**分析:**  
一般会計等においては、税金などの財源(164,918百万円)が純行政コスト(156,330百万円)を上回っており、本年度差額は8,588百万円となり、純資産残高は8,871百万円の増加となった。事業の見直し等による経常費用の削減により、純行政コストの抑制に努めていきたい。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	3,021	6,532	8,406	8,380	13,954
	投資活動収支	△ 4,007	△ 8,071	△ 7,520	△ 6,245	△ 14,819
	財務活動収支	1,845	521	△ 564	△ 1,620	3,950
全体	業務活動収支	9,411	7,958	7,816	13,377	17,945
	投資活動収支	△ 19,213	△ 8,031	△ 9,275	△ 2,493	△ 15,876
	財務活動収支	13,353	△ 185	△ 3,271	△ 4,541	1,881
連結	業務活動収支	10,122	8,948	7,466	14,984	19,984
	投資活動収支	△ 19,387	△ 8,151	△ 9,528	△ 2,805	△ 14,819
	財務活動収支	13,319	△ 252	△ 3,359	△ 4,461	1,881



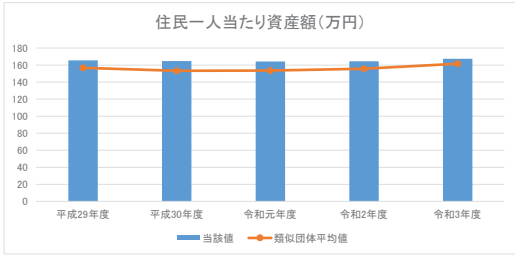
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は13,954百万円であったが、投資活動収支については、リサイクルセンターや東松戸複合施設の建設、財政調整基金積立金への積み立て等を行ったことにより、△14,819百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額やリースの支払いが地方債発行収入を下回ったことから、3,950百万円となった。今後、公共施設の老朽化対策や建替費用等の経費の増加、地方債の償還額が増加すると考えられるため、財政的な負担に十分配慮していきたい。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

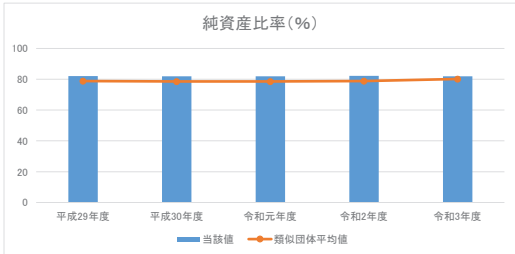
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	81,882,261	81,849,480	81,905,372	81,958,538	83,232,015
人口	494,402	496,571	498,473	498,457	496,899
当該値	165.6	164.8	164.3	164.4	167.5
類似団体平均値	156.9	153.3	153.6	155.8	161.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

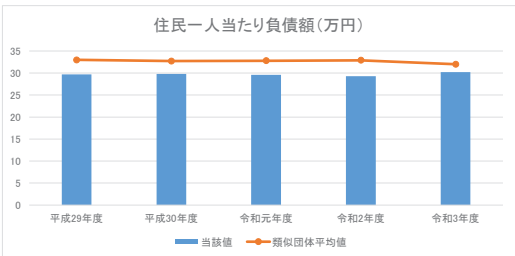
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	672,139	670,276	671,590	673,370	682,241
資産合計	818,823	818,495	819,054	819,585	832,320
当該値	82.1	81.9	82.0	82.2	82.0
類似団体平均値	78.9	78.6	78.6	78.9	80.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

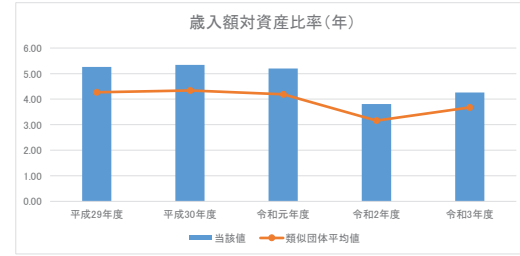
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	14,668,408	14,821,836	14,746,385	14,821,560	15,007,963
人口	494,402	496,571	498,473	498,457	496,899
当該値	29.7	29.8	29.6	29.3	30.2
類似団体平均値	33.0	32.7	32.8	32.9	32.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

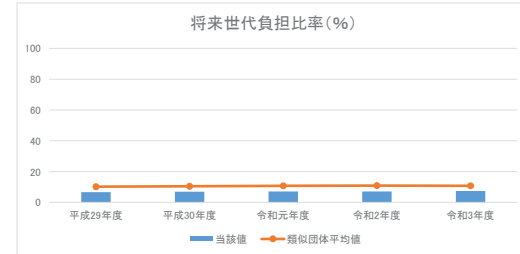
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	818,823	818,495	819,054	819,585	832,320
歳入総額	155,789	153,307	157,477	214,945	195,573
当該値	5.26	5.34	5.20	3.81	4.26
類似団体平均値	4.27	4.34	4.19	3.16	3.68



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	50,912	52,420	53,556	53,287	55,456
有形・無形固定資産合計	759,446	756,577	754,182	752,261	754,210
当該値	6.7	6.9	7.1	7.1	7.4
類似団体平均値	10.2	10.5	10.7	10.9	10.8

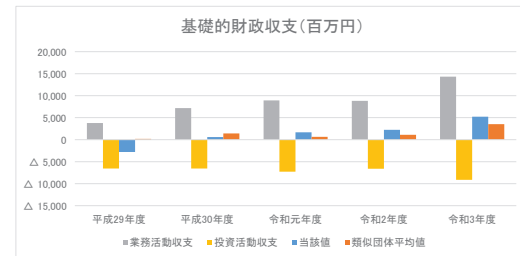
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	3,760	7,173	8,946	8,824	14,303
投資活動収支 ※2	△ 6,557	△ 6,562	△ 7,281	△ 6,603	△ 9,106
当該値	△ 2,797	611	1,665	2,221	5,197
類似団体平均値	201.1	1,426.7	647.2	1,085.5	3,504.5

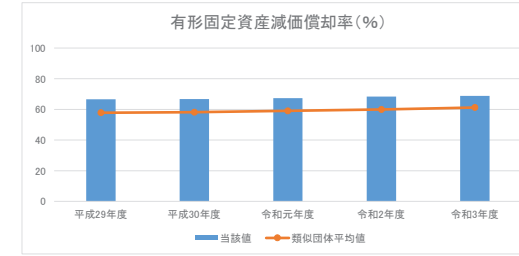
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	262,541	269,348	275,713	282,923	290,089
有形固定資産 ※1	394,258	403,928	409,796	414,489	421,465
当該値	66.6	66.7	67.3	68.3	68.8
類似団体平均値	57.8	58.2	59.1	59.9	61.2

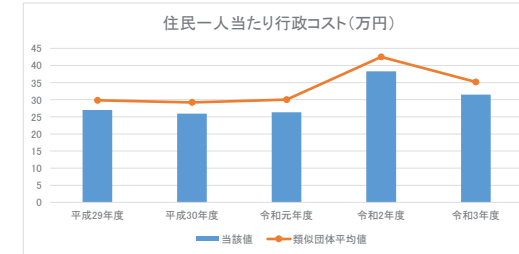
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

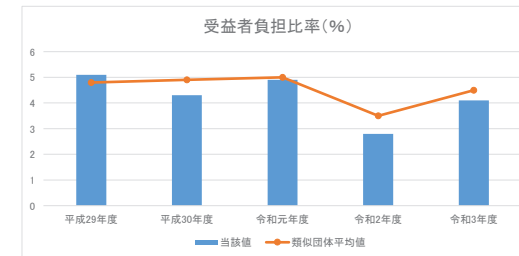
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	13,342,960	12,878,995	13,126,001	19,072,622	15,632,942
人口	494,402	496,571	498,473	498,457	496,899
当該値	27.0	25.9	26.3	38.3	31.5
類似団体平均値	29.8	29.2	30.0	42.5	35.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	7,189	5,714	6,692	5,502	6,621
経常費用	140,294	133,911	137,886	196,080	162,782
当該値	5.1	4.3	4.9	2.8	4.1
類似団体平均値	4.8	4.9	5.0	3.5	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を上回っているが、一般的な基準では、すでに固定資産台帳が整備済であった場合においては、引き続き当該評価額によることが許容されているため、当市にはすでに登録済みであった基準モデルによる固定資産台帳の評価額を用いていることから、その資産額が大きくなっているものである。

歳入額対資産比率においては、資産合計の増12,735百万円に対し、特別定額給付金給付事業に終了による国庫補助金収入等の減により歳入総額が19,372百万円減(-9%)となったことから、指標は前年度対比で0.45上昇している。

有形固定資産減価償却率については、当市の公共施設の7割以上が整備後30年以上を経過し、老朽化が進んでいるため、類似団体平均を上回っている。今後は「松戸市公共施設等総合管理計画」や「松戸市公共施設再編整備基本計画」、「松戸市公共施設個別施設計画」に基づいて、財政的な負担を十分に考慮に入れながら、着実に再編計画を進めていきたい。

2. 資産と負債の比率

純資産額は前期末と比較すると1.31%増加に対し、資産額は前期末比1.55%の増にとどまっているため、指標は前年度比0.2%減少となった。純資産比率は類似団体平均を上回っており、将来世代の負担割合が抑えられていると言えるが、有形固定資産減価償却率で見た通り、公共施設の老朽化に伴い、再編や建て替えの費用の負担が見込まれることから、財政的な負担には十分に配慮していきたい。

3. 行政コストの状況

一般会計等において、特別定額給付金給付事業等を終了したことに伴い総行政コストは34,396百万円の減(-18%)となり、指標は前年度比6.8万円の減となりました。住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、経常費用の30.0%を社会保険給付、次いで減価償却費や維持補修費を含む物件費等が23.2%を占めている。高齢化のさらなる進展や公共施設の老朽化等により、行政コストの上昇傾向が続くと見込まれるため、引き続き、事業の見直しや施設の適正化等を推進し、経費の抑制に努めていきたい。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っているが、有形固定資産減価償却率が類似団体平均を上回っていることからわかるように、公共施設の老朽化対策に取り組まなくてはならない状況にあり、負債額は増加していくが見込まれる。

また、基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を上回ったため、5,197百万円となっている。令和3年度は主な投資事業としては、リサイクルセンターや東松戸複合施設の建設等がある。

5. 受益者負担の状況

特別定額給付金給付事業等の実施により、経常費用が33,298百万円増(-16.9%)となったことから、指標は前年度対比で1.3%上昇した。今後は、公共施設の老朽化を実施していく中で、維持補修費や原価償却費の増加が考えられるため、仮に経常収益を一定とした場合、受益者負担率は、類似団体平均を下回る傾向が予想されるが、費用と受益者負担のバランスを考慮しながら適正化に努めていきたい。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県野田市  
団体コード 122084

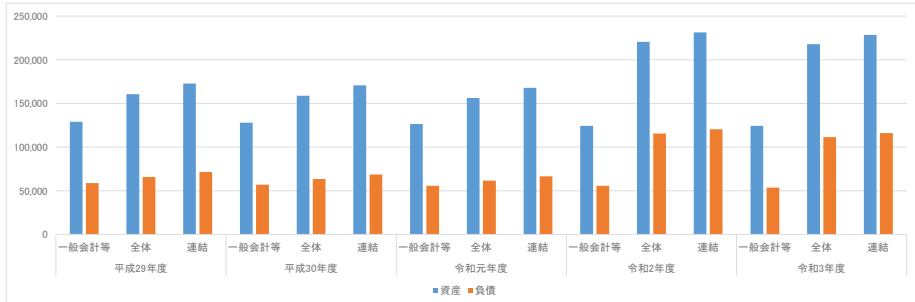
人口	153,807人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	968人
面積	103.55 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	32,928,690千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	4.8%
		将来負担比率	13.4%

附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	128,858	127,875	126,370	124,447	124,381
	負債	58,704	56,853	55,642	55,692	53,506
全体	資産	160,489	158,753	156,274	155,274	154,941
	負債	65,735	63,409	61,752	115,459	111,477
連結	資産	172,669	170,804	167,939	231,245	228,419
	負債	71,406	68,751	66,564	120,461	116,061

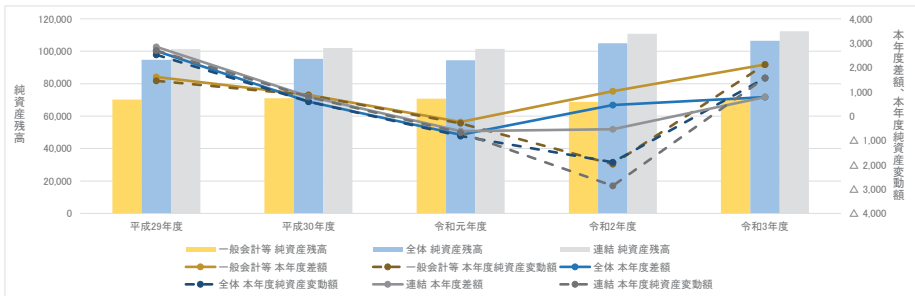


**分析:**  
一般会計等は、資産総額が前年度末から66百万円の減少(▲0.1%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、新たな子ども館整備事業や小学校3校のトイレ改修事業等の実施による資産の増加があったものの、建物減価償却による資産の減少を上回ったことなどから930百万円減少した。建物等の資産は将来の大規模改修や更新時に大きな支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化を図る。また、負債総額は、年度末時点の流動負債の預り金が1,029百万円減少したことに加え、令和3年度に発行した地方債が過年度に発行した地方債の償還額を下回ったことで、固定負債の地方債等が59百万円減少したことなどから、2,186百万円の減少(▲3.9%)となった。負債は将来世代の負担となることから、引き続き本市独自のプライマリバランスの遵守等により、地方債発行額を抑制し、負債額の削減に努める。  
一般会計等に含まれない特別会計や地方公営企業会計を加えた全体では、資産総額が水道事業会計及び下水道事業会計における上下水道管等のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等に対して93,560百万円多くなり、負債総額も建設改良費等の財源に企業債を充当していることなどから57,971百万円多くなっているが、資産総額は前年度末から2,419百万円減少(▲1.1%)し、負債総額は前年度末から3,982百万円減少(▲3.4%)した。  
全体に野田市土地開発公社、北千葉広域水道企業団等を加えた連結では、資産総額が土地開発公社の保有している公有用地を計上していることなどにより、全体に比べて10,470百万円多くなり、負債総額も土地開発公社の借入金等があることなどから4,584百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	1,605	870	△ 239	1,025	2,121
	本年度純資産変動額	1,450	868	△ 293	△ 1,974	2,120
	純資産残高	70,153	71,022	70,728	68,755	70,875
全体	本年度差額	2,678	502	△ 767	454	781
	本年度純資産変動額	2,523	591	△ 822	△ 1,895	1,563
	純資産残高	94,754	95,344	94,523	104,901	106,464
連結	本年度差額	2,845	806	△ 617	△ 538	786
	本年度純資産変動額	2,696	790	△ 677	△ 2,865	1,573
	純資産残高	101,263	102,053	101,376	110,785	112,358

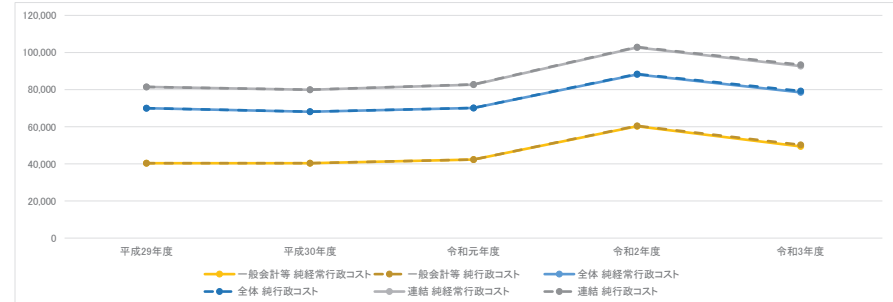


**分析:**  
一般会計等は、収収等の財源(52,358百万円)が純行政コスト(50,237百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,121百万円となり、無償借換等を含めた純資産残高は2,120百万円の増加となった。本年度純資産変動額が増加に転じたのは、普通交付税の大幅増や地方消費税交付金等の増加により収収等が4,052百万円増加したことに加え、下水道事業会計の地方公営企業会計移行に伴う無償借換等の減りがあったことが要因となっている。純資産の増加は将来世代の負担軽減とすることから、更なる国庫等補助金の活用や行政改革の推進による経常経費の削減、徴収業務の強化による収収の増加等に努めている。  
全体では、水道事業会計で本年度差額が478百万円となったものの、国民健康保険特別会計で財源の収収等の減りにより本年度差額が▲836百万円となったことなどから、本年度差額が一般会計等よりも縮小して781百万円となり、純資産残高は1,563百万円の増となった。  
連結では、北千葉広域水道企業団で経常収益が経常費用を上回ったことにより本年度差額が172百万円となったことなどから、本年度差額が全体よりも拡大して786百万円となり、純資産残高は1,573百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	40,354	40,354	42,271	60,258	49,439
	純行政コスト	40,356	40,360	42,322	60,484	50,237
全体	純経常行政コスト	69,966	68,081	70,083	88,162	78,531
	純行政コスト	69,968	68,121	70,133	88,404	79,293
連結	純経常行政コスト	81,467	79,928	82,694	102,725	92,629
	純行政コスト	81,475	79,972	82,782	102,966	93,399

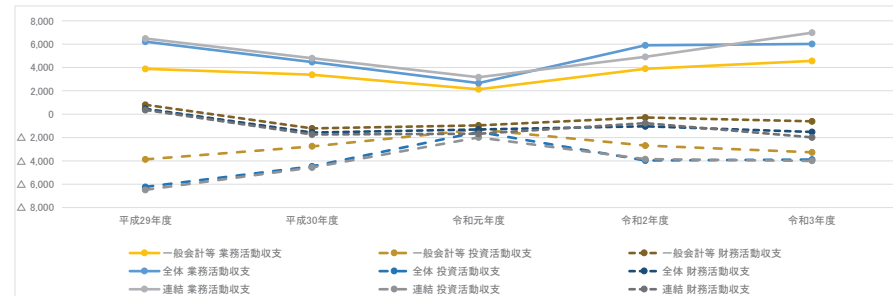


**分析:**  
一般会計等は、純行政コストが50,237百万円となり、前年度より10,247百万円の減少(▲16.9%)となった。これは、新型コロナウイルスワクチンの接種費用により物件費等の業務費用が1,905百万円増加したものの、令和2年度に実施した国の特別定額給付金がなくなったことで補助金等の移転費用が12,600百万円減少したことにより経常費用が10,694百万円の減少となったことが主な要因となっている。今後は高齢化の進展等により社会保障給付費等の移転費用の伸びが見込まれることから、更なる行政改革の推進により物件費等の経常経費の削減に努める。  
全体では、上下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が一般会計等に対して4,343百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が66,697百万円多くなり、純行政コストは29,055百万円多くなっている。  
連結では、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が全体に対して1,899百万円多くなっている一方、千葉県後高齢者医療広域連合の保険給付費などを補助金等に計上しているため、移転費用が13,736百万円多くなり、純行政コストは14,107百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	3,695	3,382	2,131	3,896	4,569
	投資活動収支	△ 3,872	△ 2,753	△ 1,315	△ 2,689	△ 3,266
	財務活動収支	810	△ 1,215	△ 968	△ 275	△ 611
全体	業務活動収支	6,218	4,460	2,665	5,911	6,020
	投資活動収支	△ 6,229	△ 4,463	△ 1,518	△ 3,370	△ 3,885
	財務活動収支	467	△ 1,572	△ 1,301	△ 1,041	△ 1,517
連結	業務活動収支	6,484	4,791	3,167	4,922	6,980
	投資活動収支	△ 6,482	△ 4,565	△ 1,991	△ 3,845	△ 3,994
	財務活動収支	365	△ 1,743	△ 1,675	△ 770	△ 1,984



**分析:**  
一般会計等は、業務活動収支が4,569百万円となったが、投資活動収支については、新たな子ども館整備事業や小学校3校のトイレ改修工事等の公共施設等整備を行ったことなどから▲3,266百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲611百万円となり、本年度末資金残高は前年度から691百万円増加し、3,019百万円となった。引き続き、本市独自のプライマリバランスの遵守等により地方債発行額を抑制し、財務活動収支における地方債発行収入が地方債償還額を上回らないよう努めるとともに、引き続き行政改革による経常経費の削減と市税等の徴収対策に取得し、業務活動収支の黒字幅拡大に努める。  
全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等収入に含まれること、上下水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支が一般会計等に対して1,451百万円多い6,020百万円となっているほか、投資活動収支が▲3,855百万円、財務活動収支が▲1,517百万円となった。  
連結では、野田市土地開発公社における公有地取得事業費の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支が全体に比べて960百万円多い6,980百万円となっているほか、投資活動収支が▲3,994百万円、財務活動収支が▲1,984百万円となった。

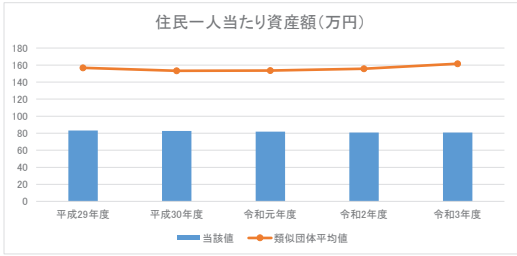


令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

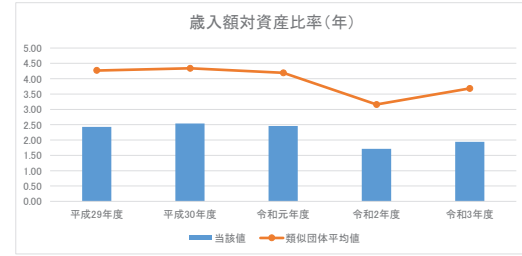
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	12,885,766	12,787,487	12,637,023	12,444,677	12,438,068
人口	154,784	154,727	154,373	154,140	153,807
当該値	83.2	82.6	81.9	80.7	80.9
類似団体平均値	156.9	153.3	153.6	155.8	161.6



②歳入額対資産比率(年)

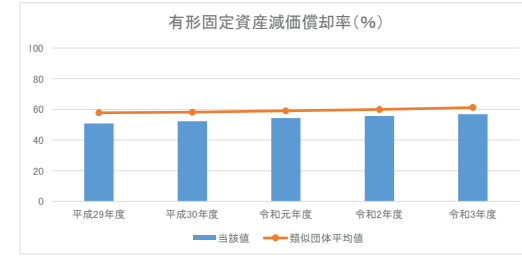
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	12,885,766	12,787,487	12,637,023	12,444,677	12,438,068
歳入総額	53,068	50,291	51,285	72,905	64,206
当該値	2.43	2.54	2.46	1.71	1.94
類似団体平均値	4.27	4.34	4.19	3.16	3.68



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	67,958	70,976	74,055	75,755	76,692
有形固定資産 ※1	133,830	135,589	136,356	136,157	135,073
当該値	50.8	52.3	54.3	55.6	56.8
類似団体平均値	57.8	58.2	59.1	59.9	61.2

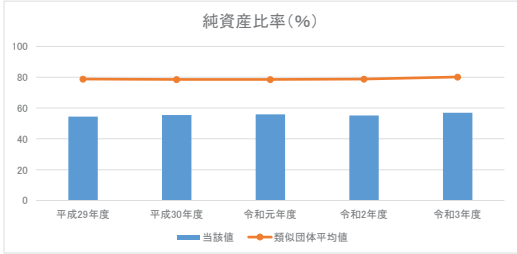
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

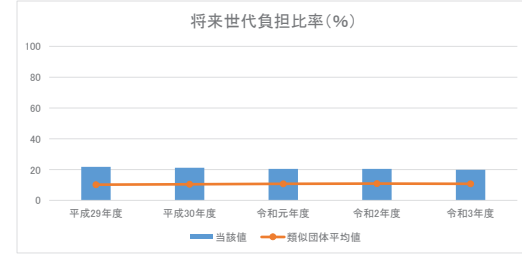
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	70,153	71,022	70,728	68,755	70,875
資産合計	128,858	127,875	126,370	124,447	124,381
当該値	54.4	55.5	56.0	55.2	57.0
類似団体平均値	78.9	78.6	78.6	78.9	80.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	24,778	23,695	22,520	22,176	21,396
有形・無形固定資産合計	113,645	111,962	110,312	107,966	107,846
当該値	21.8	21.2	20.4	20.5	19.8
類似団体平均値	10.2	10.5	10.7	10.9	10.8

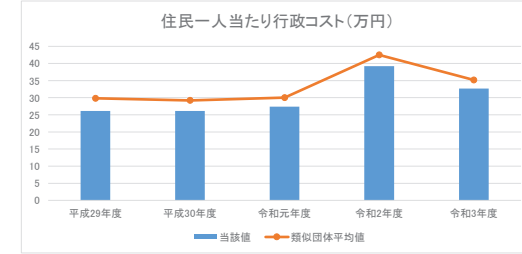
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

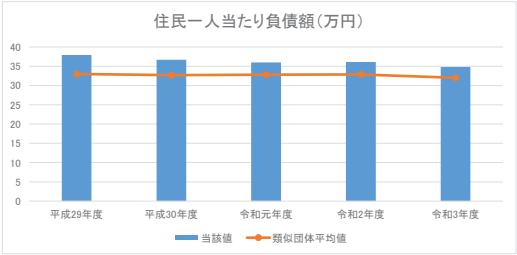
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	4,035,612	4,036,024	4,232,158	6,048,353	5,023,749
人口	154,784	154,727	154,373	154,140	153,807
当該値	26.1	26.1	27.4	39.2	32.7
類似団体平均値	29.8	29.2	30.0	42.5	35.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

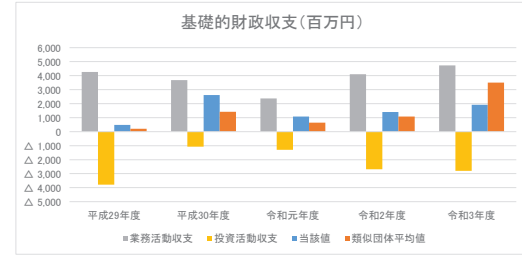
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	5,870,428	5,685,313	5,564,199	5,569,224	5,350,566
人口	154,784	154,727	154,373	154,140	153,807
当該値	37.9	36.7	36.0	36.1	34.8
類似団体平均値	33.0	32.7	32.8	32.9	32.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	4,267	3,682	2,379	4,095	4,728
投資活動収支 ※2	△ 3,790	△ 1,072	△ 1,295	△ 2,686	△ 2,799
当該値	477	2,610	1,084	1,409	1,929
類似団体平均値	201.1	1,426.7	647.2	1,095.5	3,504.5

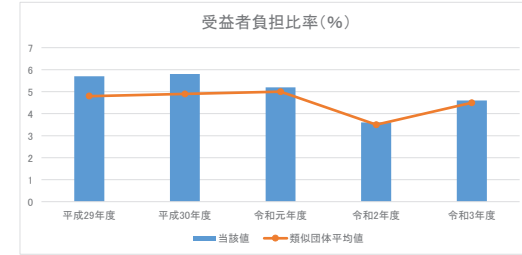
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	2,429	2,495	2,334	2,273	2,398
経常費用	42,783	42,850	44,606	62,531	51,837
当該値	5.7	5.8	5.2	3.6	4.6
類似団体平均値	4.8	4.9	5.0	3.5	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、前年度と同様に類似団体平均を大きく下回っているが、これは道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが多く存在しているためである。

有形固定資産減価償却率は、前年度と同様に類似団体をやや下回っているが、これは平成15年6月の合併以降、新市の一体的な醸成及び均衡ある発展に資するため、市内各駅の駅前広場及びアクセス道路等の整備などの事業を数多く実施しているためである。しかしながら、老朽化した公共施設も多く存在することから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化に努める。

**2. 資産と負債の比率**

純資産比率は、前年度と同様に類似団体平均を大きく下回っているが、これは市の資産として計上されない連続立体交差事業等の大規模な県事業の負担金に対する地方債が負債に計上され、資産が増加しないことが一つの要因となっている。また、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が負債の多くを占めていることも、類似団体平均を下回る要因となっているが、臨時財政対策債の元利償還金相当額は将来の普通交付税で措置されることから、実質的には将来世代の負担にならない。

将来世代負担比率は、前年度と同様に類似団体平均を上回っているが、これは備忘価額1円で評価している土地が多く存在し、有形固定資産が少なくなっているためである。引き続き、本市独自のプライマリーバランスの遵守等により地方債発行額を抑制し、地方債残高の減少に努める。

**3. 行政コストの状況**

住民一人当たり行政コストは、令和3年度も国及び市独自の新型コロナウイルス感染症対策を実施したものの、令和2年度に実施した国の特別定額給付金がなくなったことで減少しており、前年度と同様に類似団体平均をやや下回っている。これは職員削減計画に基づく人件費の削減等によるものである。しかしながら、今後は高齢化の進展等により社会保障給付費等の移転費用の伸びが見込まれることから、更なる行政改革の推進により物件費等の経常経費の削減に努める。

**4. 負債の状況**

住民一人当たり負債額は、前年度と同様に類似団体平均をやや上回っているが、これは合併時に決定した新市建設計画に基づき合併特例債を有効活用してきたことが一つの要因となっている。引き続き、本市独自のプライマリーバランスの遵守等により地方債発行額を抑制し、地方債残高の減少に努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため1,929百万円となっている。業務活動収支の黒字幅が拡大したのは、普通交付税の増加等により収支等収入が増加したためである。

投資活動収支の赤字幅が拡大したのは、新たな子ども館整備事業や小学校3校のトイレ改修工事等の実施に伴い公共施設等整備費支出が増加したことによるものである。今後は、更なる行政改革による経常経費の削減と市税等の徴収対策に取り組み、業務活動収支の黒字幅拡大に努める。

**5. 受益者負担の状況**

受益者負担比率は、移転費用の減少等により経常費用が10,694百万円減少したため、前年度から増加しているが、類似団体平均をやや上回っている。今後は高齢化の進展等により社会保障給付費等の移転費用の伸びが見込まれることから、更なる行政改革の推進による物件費等の経常経費の削減及び使用料等の負担の適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県茂原市  
団体コード 122106

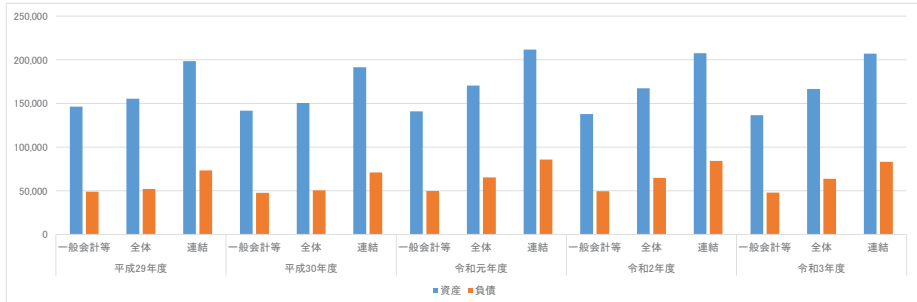
人口	87,814人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	568人
面積	99.92 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	19,677.640千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	10.6%
		将来負担比率	84.3%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	146,372	141,656	141,004	137,780	136,618
	負債	49,009	47,649	49,738	49,434	47,937
全体	資産	155,372	150,539	170,368	167,343	166,671
	負債	52,066	50,476	65,305	64,743	63,743
連結	資産	198,463	191,386	211,556	207,451	206,959
	負債	73,354	70,996	85,752	84,103	83,013

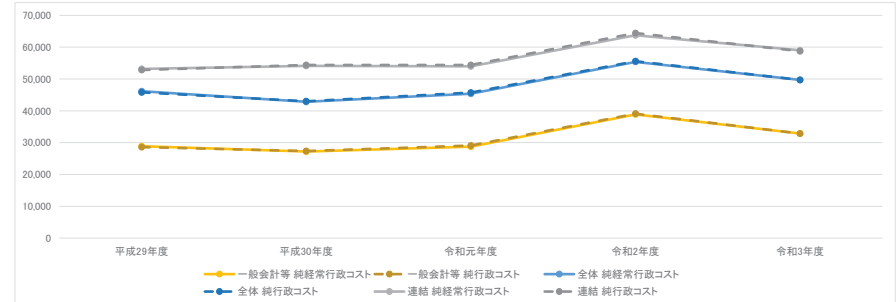


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,162百万円の減となった。減要因として、固定資産ではインフラ資産における工物物の減価償却(△5,146百万円)等が挙げられる。また、負債総額は前年度末から1,497百万円の減となった。減要因として、地方債(△866百万円)等が挙げられる。農業集落排水事業会計や駐車場事業会計を加えた全体では、資産総額が前年度末から672百万円の減となった。長生郡市広域市町村圏組合や九十九里地域水道企業団等を加えた連結でも、資産総額が前年度末から492百万円の減となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	28,867	27,208	28,756	38,875	32,837
	純行政コスト	28,569	27,364	29,065	39,089	32,854
全体	純経常行政コスト	46,150	42,848	45,374	55,380	49,699
	純行政コスト	45,792	43,003	45,730	55,594	49,716
連結	純経常行政コスト	53,173	54,098	54,001	63,761	59,010
	純行政コスト	52,834	54,409	54,436	64,448	58,759

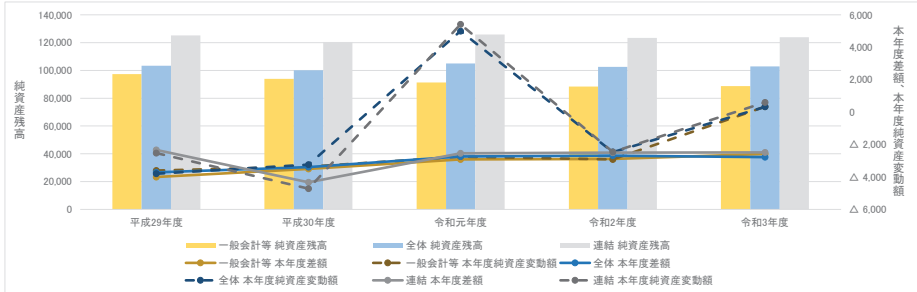


**分析:**  
一般会計等における経常費用は、前年度と比較すると6,107百万円の減となった。減要因として、補助金等の移転費用(△6,677百万円)等が挙げられる。全体及び連結における経常費用も同様に、全体は前年度比5,768百万円の減、連結は前年度比4,641百万円の減となっている。経常費用以外の変動は経微なため、純行政コストはいずれの会計でも減少している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 4,000	△ 3,501	△ 2,911	△ 2,893	△ 2,578
	本年度純資産変動額	△ 3,601	△ 3,356	△ 2,742	△ 2,918	334
	純資産残高	97,363	94,007	91,265	88,347	88,681
全体	本年度差額	△ 3,714	△ 3,388	△ 2,733	△ 2,686	△ 2,772
	本年度純資産変動額	△ 3,800	△ 3,243	5,000	△ 2,463	△ 328
	純資産残高	103,306	100,063	105,063	102,600	102,928
連結	本年度差額	△ 2,331	△ 4,327	△ 2,537	△ 2,492	△ 2,487
	本年度純資産変動額	△ 2,524	△ 4,719	5,414	△ 2,456	598
	純資産残高	125,109	120,390	125,804	123,347	123,945

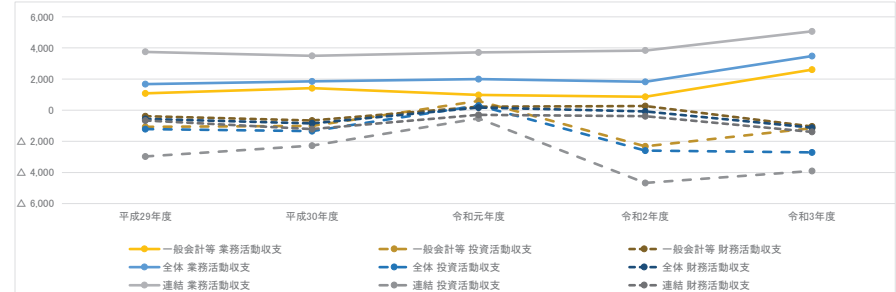


**分析:**  
一般会計等においては、財源となる国県等補助金の減(△7,018百万円)により、純行政コストが前年度と比べ6,235百万円の減となったことから、本年度差額が前年度と比べ315百万円の増となった。全体においては、農業集落排水事業会計や駐車場事業会計にかかる収収等の減(△375百万円)により、純行政コストが前年度と比べ357百万円の増となったことから、本年度差額が前年度比86百万円の減となった。連結においては、長生郡市広域市町村圏組合や九十九里地域水道企業団等における国県等補助金の増(249百万円)により、純行政コストが前年度と比べ189百万円の増となったことから、本年度差額が前年度比65百万円の増となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,083	1,422	981	862	2,604
	投資活動収支	△ 1,069	△ 1,011	595	△ 2,321	△ 1,161
	財務活動収支	△ 380	△ 661	227	268	△ 1,045
全体	業務活動収支	1,676	1,848	2,001	1,822	3,478
	投資活動収支	△ 1,213	△ 1,348	301	△ 2,598	△ 2,711
	財務活動収支	△ 562	△ 844	171	△ 77	△ 1,123
連結	業務活動収支	3,751	3,495	3,719	3,839	5,069
	投資活動収支	△ 2,975	△ 2,277	△ 530	△ 4,673	△ 3,900
	財務活動収支	△ 666	△ 1,221	△ 298	△ 392	△ 1,397



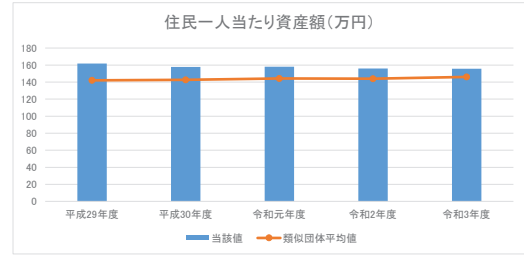
**分析:**  
一般会計等における業務活動収支については、新型コロナウイルス感染症予防対策の縮小に伴う移転費用支出における補助金等支出の減(△6,940百万円)、業務収入における国県等補助金収入の減(△6,994百万円)等により前年度と比べ1,742百万円の増となった。投資活動収支については、市民体育館大規模改修工事や富士見中学校大規模改修工事の終了等による公共施設等整備費支出の減(△2,314百万円)等により、前年度と比べ1,160百万円の増となった。財務活動収支については、地方債償還支出の増(266百万円)、地方債発行収入の減(△1,048百万円)等により、1,313百万円の減となった。全体・連結における投資活動収支については、全体は国民健康保険事業特別会計の財政調整基金の決算剰余金積立の増加により前年度と比べ113百万円の減、連結は九十九里地域水道企業団における公共施設等整備費支出の減少により前年度と比べ773百万円の増となった。

# 令和3年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

## 1. 資産の状況

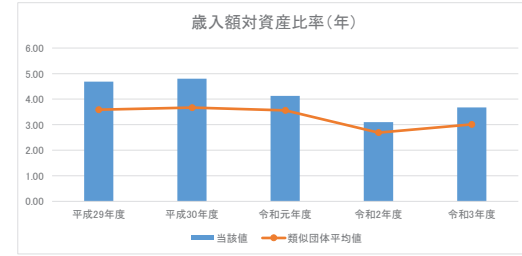
### ①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	14,637.201	14,165.590	14,100.360	13,778.047	13,661.803
人口	90,481	89,751	89,128	88,280	87,814
当該値	161.8	157.8	158.2	156.1	155.6
類似団体平均値	142.1	142.8	144.4	144.0	146.1



### ②歳入額対資産比率(年)

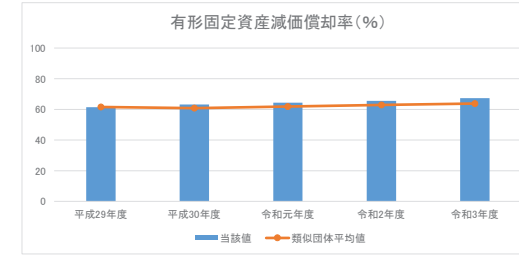
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	146,372	141,656	141,004	137,780	136,618
歳入総額	31,203	29,511	34,160	44,383	37,170
当該値	4.69	4.80	4.13	3.10	3.68
類似団体平均値	3.59	3.67	3.56	2.69	3.01



### ③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	181,667	187,241	192,944	198,749	204,669
有形固定資産 ※1	295,692	296,298	299,972	302,803	304,298
当該値	61.4	63.2	64.3	65.6	67.3
類似団体平均値	61.6	60.8	61.8	62.9	63.8

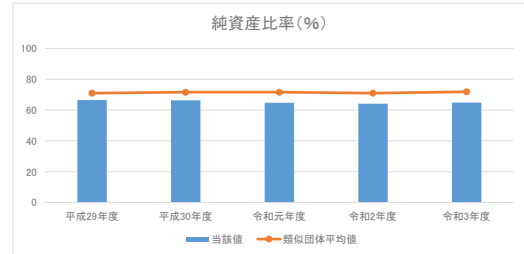
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



## 2. 資産と負債の比率

### ④純資産比率(%)

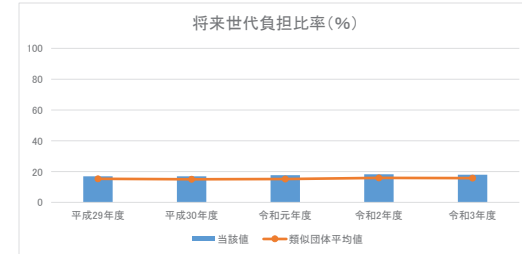
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	97,363	94,007	91,265	88,347	86,681
資産合計	146,372	141,656	141,004	137,780	136,618
当該値	66.5	66.4	64.7	64.1	64.9
類似団体平均値	71.0	71.6	71.6	71.0	71.9



### ⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	22,676	21,900	22,646	23,156	22,292
有形・無形固定資産合計	133,866	129,613	128,762	126,531	124,810
当該値	16.9	16.9	17.6	18.3	17.9
類似団体平均値	15.3	15.0	15.2	15.9	15.7

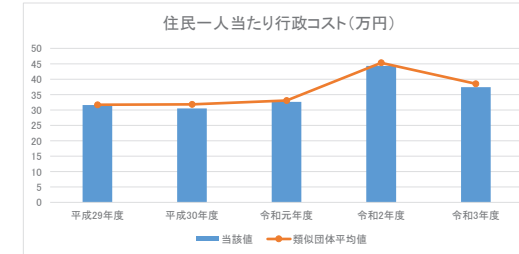
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



## 3. 行政コストの状況

### ⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

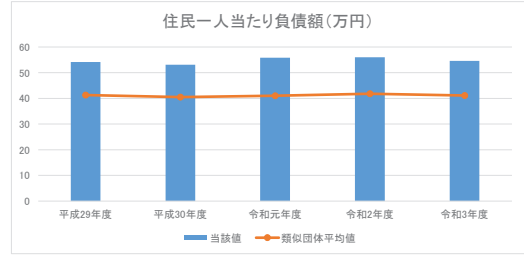
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,856,930	2,736,377	2,906,497	3,908,908	3,285,420
人口	90,481	89,751	89,128	88,280	87,814
当該値	31.6	30.5	32.6	44.3	37.4
類似団体平均値	31.7	31.8	33.1	45.3	38.5



## 4. 負債の状況

### ⑦住民一人当たり負債額(万円)

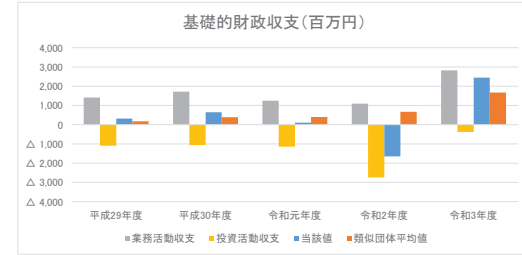
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	4,900,922	4,764,888	4,973,823	4,943,358	4,793,683
人口	90,481	89,751	89,128	88,280	87,814
当該値	54.2	53.1	55.8	56.0	54.6
類似団体平均値	41.3	40.5	41.0	41.8	41.1



### ⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,414	1,713	1,241	1,096	2,816
投資活動収支 ※2	△ 1,094	△ 1,062	△ 1,136	△ 2,744	△ 372
当該値	320	651	105	△ 1,648	2,444
類似団体平均値	172.8	390.3	397.6	666.7	1,667.5

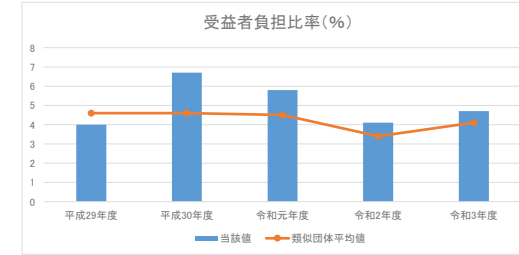
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



## 5. 受益者負担の状況

### ⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
經常収益	1,190	1,953	1,772	1,680	1,610
經常費用	30,056	29,161	30,528	40,555	34,448
当該値	4.0	6.7	5.8	4.1	4.7
類似団体平均値	4.6	4.6	4.5	3.4	4.1



## 分析欄:

### 1. 資産の状況

①住民一人あたり資産額について、前年度に比べ0.5ポイント減となった。これは有形固定資産の取得に対し減価償却費が上回ったことによる。類似団体平均値よりも高い水準を維持しているが、人口減少によるものもあるため、公共施設等の維持管理のみではなく、人口減少への対策も必要と考える。  
②歳入額対資産比率について、分子となる資産合計の減及び分母となる歳入合計の減により、前年度に比べ0.58ポイント増となった。ストックとしての資産が歳入の3.68年分に相当し、類似団体平均値を上回る状態を続けている。  
③有形固定資産減価償却率について、分母となる有形固定資産は増加したが、分子となる減価償却累計額も増加したため、前年度と比べ1.7ポイント増加した。類似団体平均値より3.5ポイント高く、他団体よりも施設の老朽化が進んでいることを示しており、適切な公共施設管理に取り組んでいく。

### 2. 資産と負債の比率

④純資産比率について、減少傾向が続いていたが、令和3年度は増加した。純行政コストの減少による純資産の増加が原因である。類似団体平均値より低い水準が続いているので、引き続きコスト意識を持って行政運営に努めていく。  
⑤将来世代負担比率について、前年度と比べ地方債残高が減少した影響で0.4ポイント減となった。減少した主な原因は、臨時財政対策債等の新規地方債発行額の減少による。依然として類似団体平均値よりも高い水準であり、適切な公共施設管理及び負担の大きい第三セクター等改革推進債の繰上償還や、新規地方債発行額の抑制等、地方債残高の減少に努めていく。

### 3. 行政コストの状況

⑥住民一人あたり行政コストについて、特別定額給付金給付費による補助金等の減等により6.9ポイント減少した。類似団体平均値とほぼ同水準で推移している。しかし、人口減少による上昇要因もあるためコスト管理が重要である。

### 4. 負債の状況

⑦住民一人あたり負債額について、負債合計額が減となったことにより前年度と比べ1.4ポイント減少した。類似団体平均値よりも高い水準が続いており、住民一人あたりに対する負担が大きくなることを示している。  
⑧基礎的財政収支について、業務活動収支の黒字額が増加し、投資活動収支の赤字額が減少したことにより、前年度より大幅に増加し、類似団体平均値を上回る結果となった。基金取崩しや地方債発行収入に頼らない財政運営に努めていく。

### 5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率について、特別定額給付金給付費等による經常経費の減により前年度と比べ0.6ポイント増加した。類似団体平均値よりも高い水準となっており、今後、施設の維持補修費等も増加が予想されるため、複合化や集約化、長寿化を図ることで、經常費用の削減に努めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県成田市  
団体コード 122114

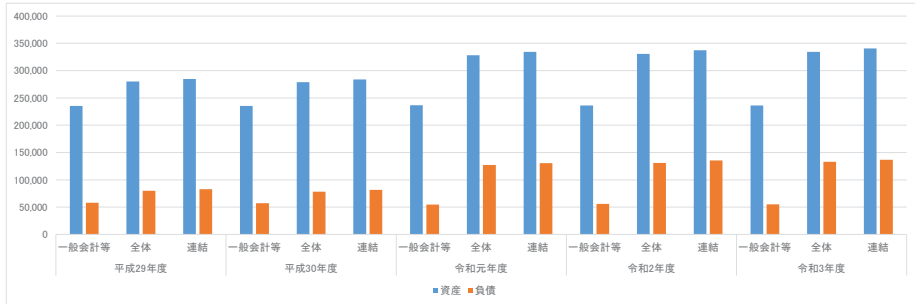
人口	130,318 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,224 人
面積	213.84 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	36,631,981 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	8.6 %
		将来負担比率	99.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	235,468	235,474	236,620	236,020	236,417
	負債	58,103	57,204	54,729	56,084	54,986
全体	資産	280,122	278,913	328,262	330,885	334,630
	負債	79,748	78,137	127,270	131,106	132,923
連結	資産	284,658	284,081	334,533	337,487	340,762
	負債	82,701	81,587	130,453	135,515	136,852

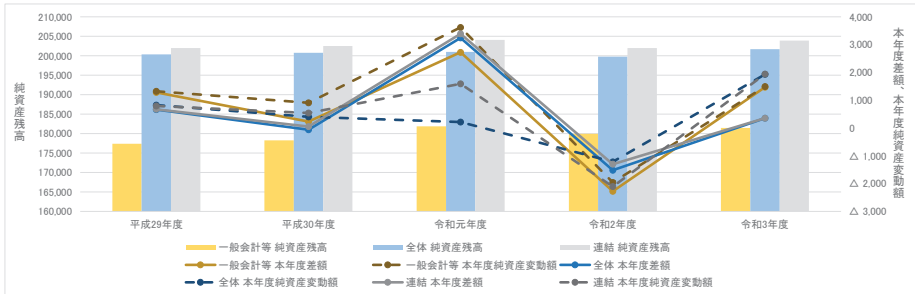


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から397百万円増加(+0.2%)した。未収金の減少等により流動資産が580百万円減少(-5.2%)した一方で、有形固定資産の取得等により固定資産が977百万円増加(+0.4%)したことから全体では増加している。また、負債総額は地方債(流動負債)が618百万円減少(-10.5%)したことなどにより、前年度末から1,098百万円減少(-2.0%)した。  
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から3,745百万円増加(+1.1%)し、負債総額も1,817百万円増加(+1.4%)した。資産総額は、上下水道、下水道等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて98,213百万円多くなるが、負債総額も同様にインフラ資産の更新にかかる地方債(固定負債)や下水道事業に係る長期前受金等を計上しているため、77,937百万円多くなっている。  
成田市土地開発公社、印旛都市広域市町村圏事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から3,275百万円増加(+1.0%)し、負債総額も1,337百万円増加(+1.0%)した。資産総額は、印旛都市広域市町村圏事務組合の水道事業が保有するインフラ資産等を計上していること等により、一般会計に比べて0.132百万円多くなるが、負債総額も印旛都市広域市町村圏事務組合の水道事業に係る借入金があること等から、3,929百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	1,283	233	2,725	△ 2,274	1,465
	本年度純資産変動額	1,324	905	3,620	△ 1,955	1,494
	純資産残高	177,365	178,271	181,891	179,936	181,430
全体	本年度差額	662	△ 62	3,242	△ 1,517	351
	本年度純資産変動額	822	402	218	△ 1,214	1,929
	純資産残高	200,374	200,777	200,992	199,778	201,707
連結	本年度差額	675	54	3,387	△ 1,303	355
	本年度純資産変動額	790	537	1,587	△ 2,108	1,938
	純資産残高	201,956	202,493	204,080	201,972	203,910

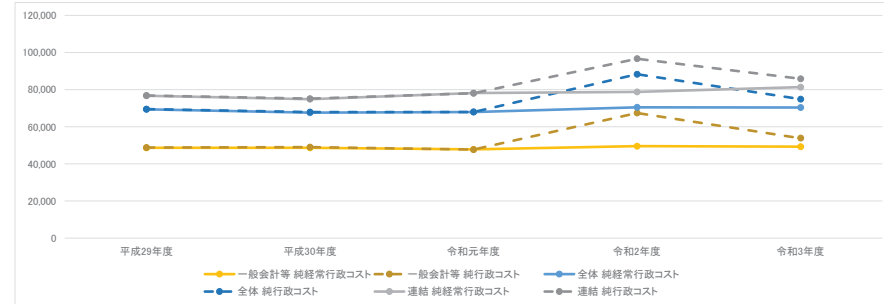


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(55,306百万円)を純行政コスト(53,841百万円)が下回っており、本年度差額は1,465百万円となり、純資産残高は1,494百万円の増加となった。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計などの国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が7,464百万円多くなっており、本年度差額は351百万円となり、純資産残高は1,929百万円の増加となった。  
連結では、千葉県後期高齢者医療広域連合の保険料等が税収等に含まれることから、一般会計と比べて税収等が6,670百万円多くなっており、本年度差額は355百万円となり、純資産残高は1,938百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	48,664	48,694	47,809	49,563	49,268
	純行政コスト	48,811	49,006	47,717	67,396	53,841
全体	純経常行政コスト	69,346	67,594	67,985	70,466	70,340
	純行政コスト	69,495	67,907	67,914	88,301	74,866
連結	純経常行政コスト	76,709	74,842	78,132	78,822	81,352
	純行政コスト	76,854	75,154	78,064	96,638	85,865

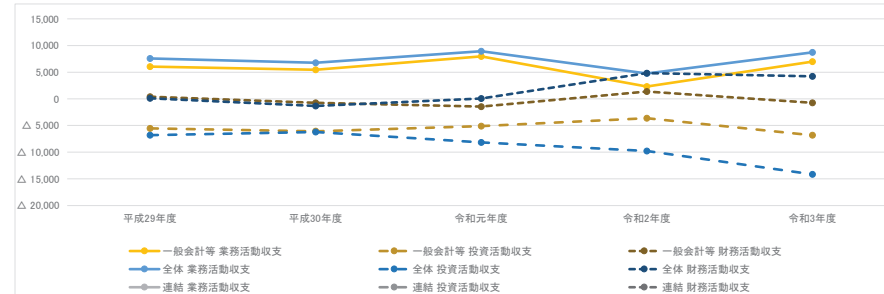


**分析:**  
一般会計等においては、臨時損失が4,635百万円、前年度比13,220百万円の減少となり、純行政コストは対前年度比13,555百万円の減少(-20.1%)となった。これは前年度において新型コロナウイルス感染症対策事業に係る費用として17,714百万円を計上したこと等によるものである。  
全体会計では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が3,734百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が18,505百万円多くなり、純行政コストは21,025百万円多くなっている。  
連結では、全体会計に比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が2,224百万円多くなっている一方、千葉県後期高齢者医療広域連合の負担金を補助金等に計上していること等により移転費用が10,664百万円多くなっているなど、経常費用が13,236百万円多くなり、純行政コストは10,999百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	6,053	5,462	7,962	2,313	6,963
	投資活動収支	△ 5,516	△ 6,066	△ 5,114	△ 3,627	△ 6,828
	財務活動収支	386	△ 736	△ 1,447	1,374	△ 745
全体	業務活動収支	7,566	6,757	8,932	4,756	8,732
	投資活動収支	△ 6,807	△ 6,215	△ 8,178	△ 9,780	△ 14,147
	財務活動収支	95	△ 1,332	56	4,829	4,208
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は6,963百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出などの投資活動支出が国県等補助金収入などの投資活動収入を上回ったことから、△6,828百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことから、745百万円の減少となっており、本年度末資金残高は前年度より611百万円減少し、3,896百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	23,546,790	23,547,445	23,661,994	23,601,971	23,641,650
人口	133,098	133,456	132,735	131,833	130,318
当該値	176.9	176.4	178.3	179.0	181.4
類似団体平均値	176.4	175.7	177.5	172.7	134.3

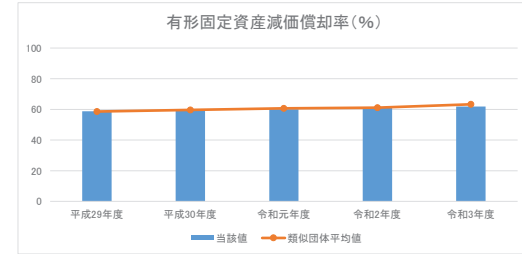
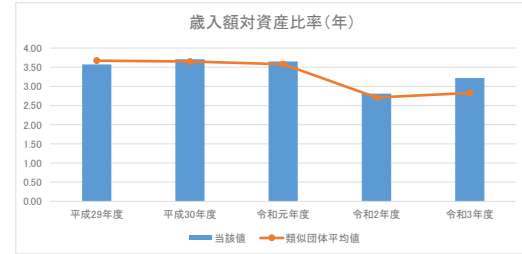
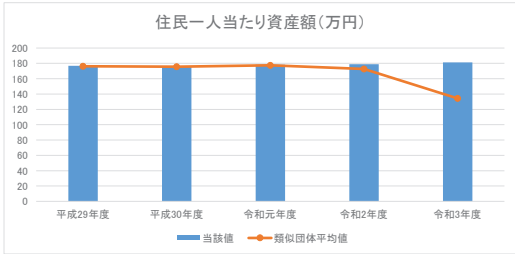
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	235,468	235,474	236,620	236,020	236,417
歳入総額	65,967	63,491	64,829	84,014	73,505
当該値	3.57	3.71	3.65	2.81	3.22
類似団体平均値	3.67	3.65	3.58	2.71	2.83

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	164,943	171,005	176,971	183,260	191,149
有形固定資産 ※1	281,070	289,305	294,631	300,136	309,098
当該値	58.7	59.1	60.1	61.1	61.8
類似団体平均値	58.6	59.7	60.7	61.1	63.3

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

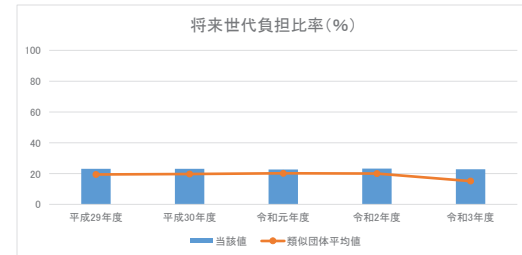
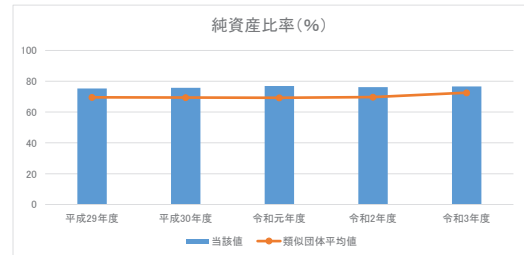
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	177,365	178,271	181,891	179,936	181,430
資産合計	235,468	235,474	236,620	236,020	236,417
当該値	75.3	75.7	76.9	76.2	76.7
類似団体平均値	69.6	69.4	69.3	69.8	72.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	48,511	48,284	47,105	48,578	48,053
有形・無形固定資産合計	210,027	208,831	208,665	209,297	210,942
当該値	23.1	23.1	22.6	23.2	22.8
類似団体平均値	19.4	19.7	20.2	20.0	15.1

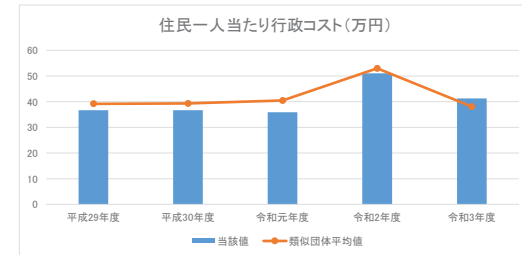
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	4,881,113	4,900,638	4,771,695	6,739,638	5,384,106
人口	133,098	133,456	132,735	131,833	130,318
当該値	36.7	36.7	35.9	51.1	41.3
類似団体平均値	39.2	39.3	40.5	53.0	38.1



4. 負債の状況

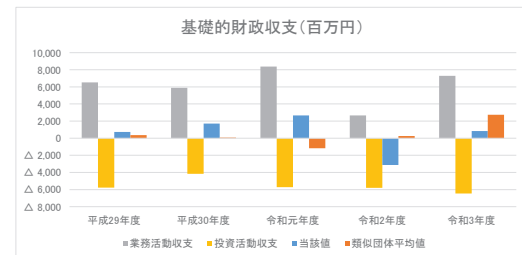
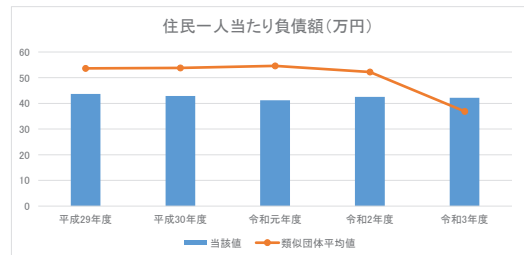
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	5,810,257	5,720,389	5,472,918	5,608,370	5,498,608
人口	133,098	133,456	132,735	131,833	130,318
当該値	43.7	42.9	41.2	42.5	42.2
類似団体平均値	53.6	53.8	54.6	52.2	36.9

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	6,520	5,884	8,373	2,669	7,287
投資活動収支 ※2	△ 5,781	△ 4,171	△ 5,721	△ 5,808	△ 6,453
当該値	739	1,713	2,652	△ 3,139	834
類似団体平均値	360.1	85.6	△ 1,159.8	250.9	2,741.4

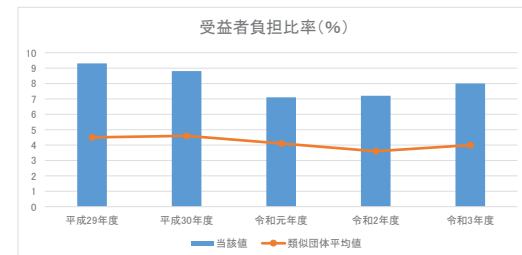
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	4,965	4,704	3,663	3,817	4,271
経常費用	53,628	53,398	51,472	53,380	53,539
当該値	9.3	8.8	7.1	7.2	8.0
類似団体平均値	4.5	4.6	4.1	3.6	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回っており、有形固定資産減価償却率は同程度であるが、市内の公共施設については1970年代から1980年代に建設された施設が多く、今後の大規模改修や更新等が見込まれていることから、公共施設総合管理計画に基づき、施設の長寿命化等を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っており、財政が健全であると考えられる一方で、将来世代負担比率が類似団体平均よりも高い状況である。今後はインフラ資産や事業用資産等の更新費用負担等を考慮した計画的な整備を進めている必要があることから、地方債の借入額と償還額のバランスを考慮し、将来世代に過大な負担を残さないよう計画的な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っているが、昨年度との比較では新型コロナウイルス感染症対策に係る各種事業費が減少したことにより、大きく下回っている。今後も、成田市行政改革推進計画に基づき、適正な定員管理の実施や、給与等の適正化の取組を推進し、人件費の抑制を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、地方債残高が増加していることから負債総額が増加している。基礎的財政収支は、新型コロナウイルス感染症の影響により税収等が増加したことから、業務活動収支の黒字が前年度比で増加し、投資活動収支の赤字分を上回ったことから、黒字となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、使用料・手数料以外の諸収入(空港周辺対策交付金など)が類似団体と比較して多いことから、分子となる経常収益を押し上げており、受益者負担比率が高くなっていると考えられる。この要因となる諸収入を除いて比較すると、類似団体と同程度の割合となる。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県佐倉市  
団体コード 122122

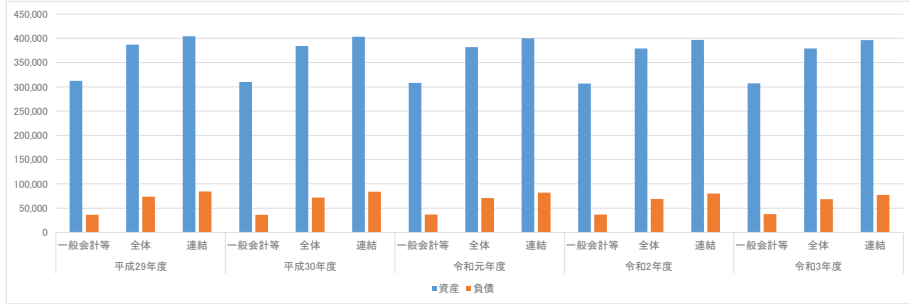
人口	172,232人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	920人
面積	103.89 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	32,537,478千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	1.4%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	312,288	309,945	308,030	306,619	307,246
	負債	36,430	36,141	36,630	36,822	37,660
全体	資産	387,019	384,180	381,805	379,080	378,999
	負債	73,527	71,678	70,831	69,166	68,538
連結	資産	404,323	403,503	399,991	397,008	396,319
	負債	84,248	83,747	81,961	79,967	77,243



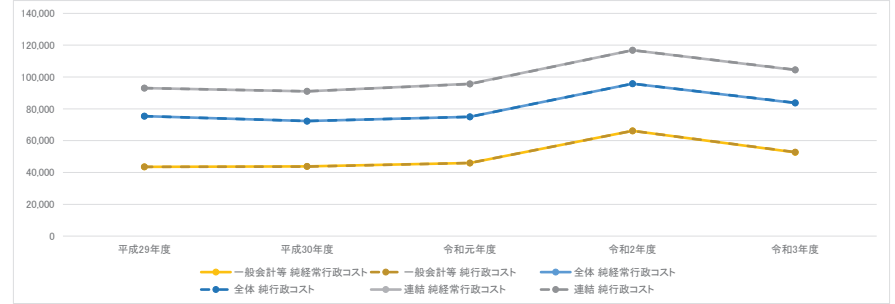
分析:  
・(一般会計等)資産総額は、前年度末から627百万円増加した。財政調整基金は、令和2年度決算剰余金の2分の1(815百万円)と年度末における歳出予算の執行残等を合計し、613百万円の積立を行って一方、取崩しは531百万円であったため、残高は1,083百万円増加した。また、臨時財政対策債償還経費の積立等による減価基金の増加(前年度比+721百万円)もあり、基金の増加が、減価償却等による有形固定資産の減少を上回り、資産総額は前年度比で増加となった。

・(一般会計等)後年度に交付税措置のある地方債の積極的な活用、及び臨時財政対策債発行可能額の大幅増(令和2年度1,431百万円→令和3年度2,600百万円)などから、地方債残高は前年度比560百万円増加し、負債総額は前年度比838百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	43,529	43,761	45,998	66,179	52,601
	純行政コスト	43,514	43,757	45,945	66,170	52,754
全体	純経常行政コスト	75,434	72,336	75,026	95,816	83,703
	純行政コスト	75,466	72,338	74,972	95,807	83,856
連結	純経常行政コスト	93,011	91,001	95,700	116,872	104,378
	純行政コスト	93,035	91,021	95,661	116,860	104,537

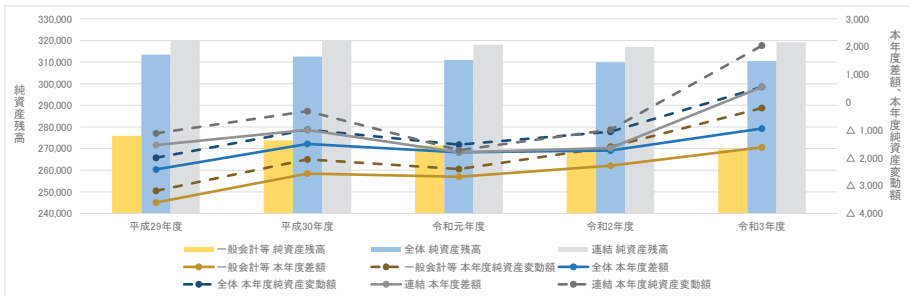


分析:  
・(一般会計等) 純経常行政コストは、前年度と比較し13,578百万円の大減となった。これは令和2年度限りにおいて実施した、1人につき一律10万円を配布した特別定額給付金給付事業の終了などの影響により、移転費用である補助金等が前年度と比較し15,676百万円減少したことが主な要因である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,608	△ 2,567	△ 2,680	△ 2,281	△ 1,622
	本年度純資産変動額	△ 3,187	△ 2,053	△ 2,405	△ 1,603	△ 211
	純資産残高	275,858	273,804	271,399	269,797	269,586
全体	本年度差額	△ 2,418	△ 1,504	△ 1,803	△ 1,737	△ 946
	本年度純資産変動額	△ 1,997	△ 990	△ 1,528	△ 1,059	547
	純資産残高	313,492	312,502	310,974	309,915	310,461
連結	本年度差額	△ 1,541	△ 993	△ 1,801	△ 1,649	545
	本年度純資産変動額	△ 1,116	△ 320	△ 1,726	△ 988	2,035
	純資産残高	320,075	319,755	318,030	317,041	319,077

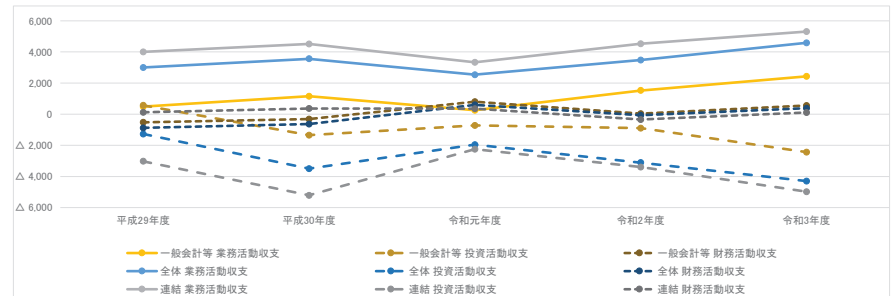


分析:  
・(一般会計等) 純行政コスト(52,754百万円)が収収等の財源(51,133百万円)を上回ったため、本年度差額は△1,622百万円となり、純資産残高は前年度比211百万円の減少となった。公共施設等の適正管理に努めるとともに、事業の選択と集中により経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	489	1,159	257	1,527	2,432
	投資活動収支	567	△ 1,350	△ 719	△ 892	△ 2,437
	財務活動収支	△ 523	△ 314	802	31	560
	全体	3,001	3,563	2,543	3,484	4,588
全体	業務活動収支	△ 1,270	△ 3,500	△ 1,955	△ 3,112	△ 4,298
	投資活動収支	△ 876	△ 630	598	△ 63	387
	財務活動収支	4,004	4,510	3,336	4,523	5,311
	連結	△ 3,025	△ 5,208	△ 2,249	△ 3,393	△ 4,982
連結	業務活動収支	117	364	355	△ 340	111

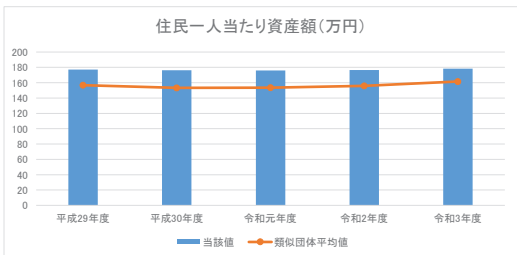


分析:  
・(一般会計等) 業務活動収支は+2,432百万円、投資活動収支は△2,437百万円、財務活動収支は+560百万円となった。財政調整基金や減価基金等への基金積立金支出が2,406百万円(前年度比+441百万円)であった一方、財源不足に対応するための財政調整基金の取崩しが531百万円であった等、基金取崩収入は602百万円(前年度比△1,413百万円)となり、投資活動収支はマイナスとなった。本年度末資金残高は前年度から554百万円増加し、3,311百万円となった。

1. 資産の状況

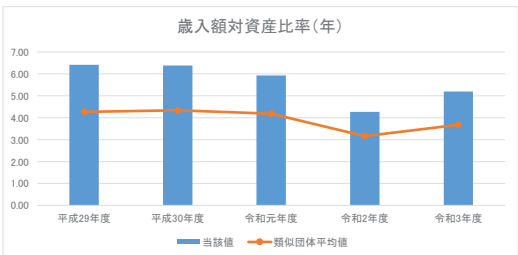
①住民一人当たり資産額(万円)

Table with 5 columns: Year (Heisei 29, 30, Reiwa 1, 2, 3), Asset Total, Population, Current Value, and Average Value.



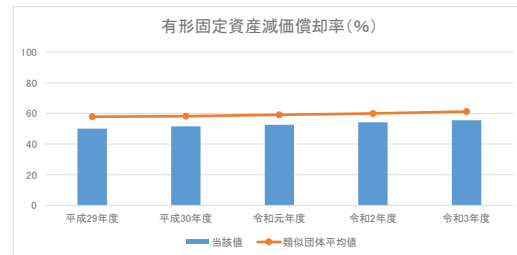
②歳入額対資産比率(年)

Table with 5 columns: Year, Asset Total, Total Income, Current Value, and Average Value.



③有形固定資産減価償却率(%)

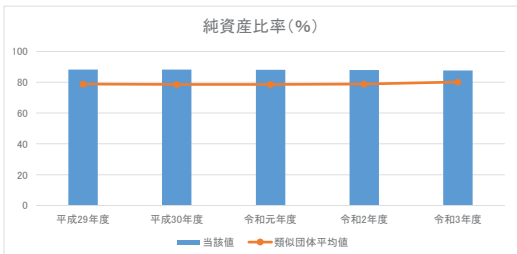
Table with 5 columns: Year, Depreciation Accumulated, Fixed Assets, Current Value, and Average Value.



2. 資産と負債の比率

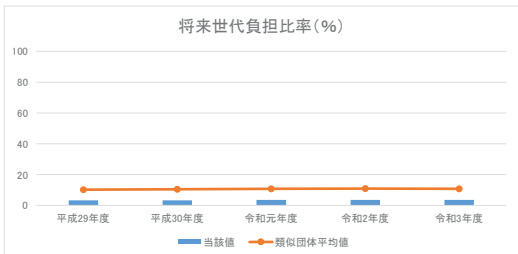
④純資産比率(%)

Table with 5 columns: Year, Net Assets, Total Assets, Current Value, and Average Value.



⑤将来世代負担比率(%)

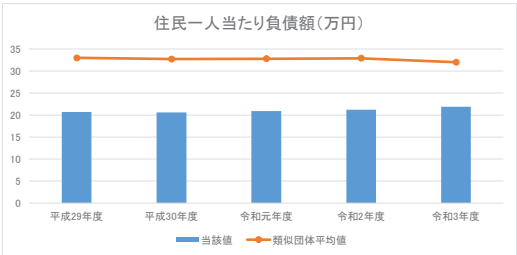
Table with 5 columns: Year, Local Government Debt, Total Debt, Current Value, and Average Value.



4. 負債の状況

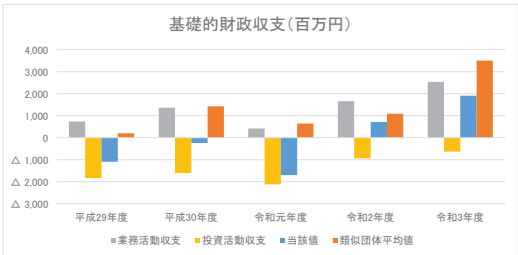
⑦住民一人当たり負債額(万円)

Table with 5 columns: Year, Total Liabilities, Population, Current Value, and Average Value.



⑧基礎的財政収支(百万円)

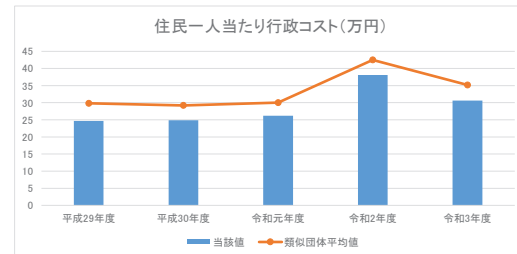
Table with 5 columns: Year, Business Income, Investment Income, Current Value, and Average Value.



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

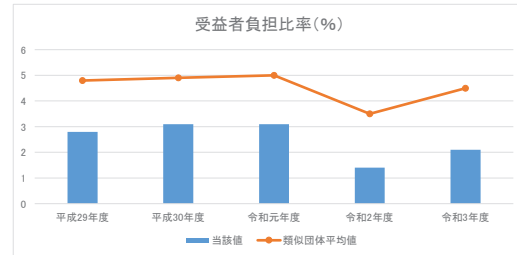
Table with 5 columns: Year, Total Admin Costs, Population, Current Value, and Average Value.



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

Table with 5 columns: Year, Regular Income, Regular Expenses, Current Value, and Average Value.



Analysis section containing text explanations for each indicator, such as '資産の状況' (Asset Status), '負債の状況' (Liability Status), and '受益者負担の状況' (Beneficiary Burden Status).

\*各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県東金市  
団体コード 122131

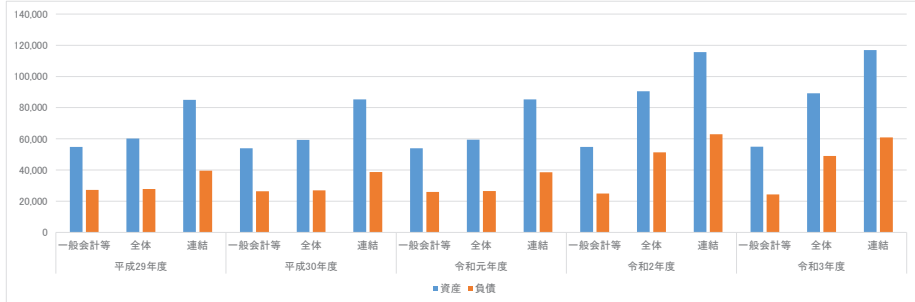
人口	57,248 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	436 人
面積	89.12 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,652,164 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	3.1 %
		将来負担比率	32.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	54,822	54,004	54,022	54,801	55,032
	負債	27,300	26,428	25,901	24,960	24,375
全体	資産	60,182	59,320	59,456	60,536	60,203
	負債	27,841	27,009	26,497	25,373	24,951
連結	資産	85,011	85,347	85,246	115,651	116,895
	負債	39,621	38,777	38,644	63,010	60,957

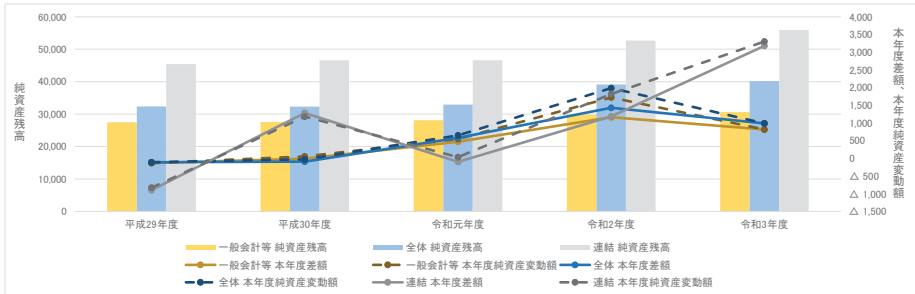


**分析:**  
一般会計等において、資産総額は昨年度と比べ、+231百万円(+0.4%)となった。金額の変動が特に大きいものは基金であり、財政調整基金や東千葉メディカルセンター整備事業基金の増により、計508百万円の増加となった。固定資産(有形固定資産)については、市立幼稚園において空調設備設置工事等を実施したものの、全体としては減価償却による資産の減少が取得額を上回ったことから、全体として減少した。ただ、資産老朽化比率は依然として類似団体平均も上回っていることから、公共施設の適正管理に取り組み、計画的に施設の更新や耐震化等対策を行う必要がある。  
また、負債総額は昨年度と比べ、△585百万円(△2.3%)となった。減少額のうち金額が大きいものは、地方債及び一年以内償還予定地方債であり、償還額が借入額を上回り、△813百万円となったことが主な要因であると考えられる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 133	△ 10	472	1,163	816
	本年度純資産変動額	△ 133	54	545	1,720	816
	純資産残高	27,522	27,576	28,121	29,841	30,657
全体	本年度差額	△ 110	△ 94	578	1,429	989
	本年度純資産変動額	△ 110	△ 30	649	1,986	989
	純資産残高	32,341	32,311	32,960	39,163	40,152
連結	本年度差額	△ 896	1,283	△ 98	1,187	3,180
	本年度純資産変動額	△ 830	1,181	33	1,821	3,302
	純資産残高	45,390	46,570	46,603	52,641	55,939

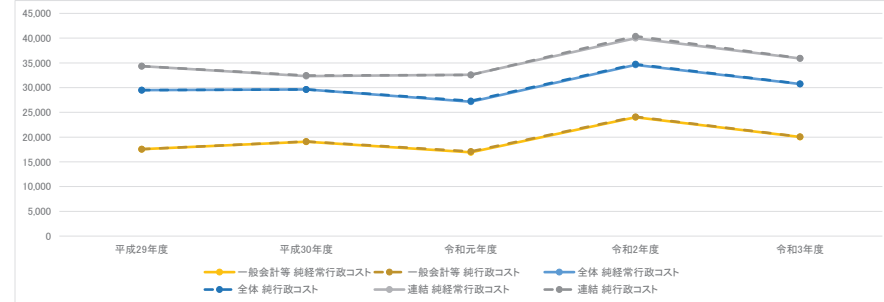


**分析:**  
一般会計等において、収収等の財源(20,885百万円)が純行政コスト(20,068百万円)を上回ったことから、本年度差額は816百万円となり(前年度比△347百万円)、純資産残高は増加となった。全体会計では、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険税や介護保険事業特別会計等の介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べ財源が10,870百万円多くなったことから、本年度差額は989百万円となり、純資産残高は増加となった。連結会計は、地方独立行政法人東金九十九里地域医療センターにおいて、県補助金の大幅増により財源が増加したことに伴い純資産残高が増加し、+3,180百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	17,564	19,090	16,933	24,011	20,012
	純行政コスト	17,554	19,095	17,101	24,120	20,068
全体	純経常行政コスト	29,484	29,614	29,484	27,152	34,596
	純行政コスト	29,474	29,619	27,320	34,729	30,766
連結	純経常行政コスト	34,348	32,322	32,607	39,987	35,898
	純行政コスト	34,339	32,443	32,538	40,393	35,937

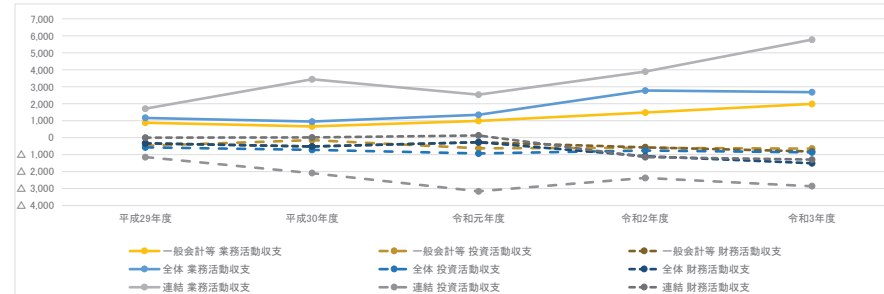


**分析:**  
一般会計等において、純経常行政コストは20,012百万円となり、前年度と比べ△3,999百万円と大幅な減となった。主な要因は、補助金や社会保障給付等の移転費用が12,232百万円(△5,399百万円)と大幅に減少したことであり、これは国による「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」の一環として、家計への支援を目的に実施した特別定額給付金の皆減が大きく影響した。全体会計は一般会計等と比べ、ガスや下水道の使用料金等が使用料及び手数料に計上されているため、経常収益が1,932百万円多くなっているが、国民健康保険や介護保険の負担金が補助金等に計上されていることから、移転費用も9,210百万円多くなっており、純行政コストが10,697百万円多くなった。連結会計は上記の特別定額給付金の皆減により、純行政コストが減少することとなった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	675	662	987	1,483	1,990
	投資活動収支	△ 474	△ 144	△ 626	△ 596	△ 647
	財務活動収支	△ 326	△ 525	△ 270	△ 566	△ 813
全体	業務活動収支	1,166	950	1,344	2,778	2,685
	投資活動収支	△ 572	△ 724	△ 930	△ 780	△ 869
	財務活動収支	△ 330	△ 525	△ 270	△ 1,091	△ 1,506
連結	業務活動収支	1,708	3,435	2,527	3,888	5,775
	投資活動収支	△ 1,143	△ 2,087	△ 3,158	△ 2,374	△ 2,860
	財務活動収支	0	17	129	△ 1,151	△ 1,290



**分析:**  
一般会計等において、業務活動収支は1,990百万円であったが、投資活動収支については、市立幼稚園において空調設備設置工事を行ったことから△647百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△813百万円となり、本年度末資金残高は前年度から529百万円増加し、1,374百万円となった。全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、ガスや下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等と比べて695百万円多い、2,685百万円となっている一方で、投資活動収支は、ガス事業において本支管入替工事等を実施したこと等により、△869百万円となっており、本年度末資金残高は3,042百万円となった。連結会計では、業務収入として地方独立行政法人東金九十九里地域医療センターにおける県からの補助金収入の増加等により、業務活動収支が増加するとともに、山武郡市広域行政組合や九十九里地域水道企業団等の各一部事務組合における公共施設等整備費支出の減により、投資活動収支が大きく減少したことなどから、その結果、本年度末資金残高は8,769百万円となった。



令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	5,482,200	5,400,429	5,402,211	5,480,084	5,503,218
人口	59,661	59,040	58,484	57,743	57,248
当該値	91.9	91.5	92.4	94.9	96.1
類似団体平均値	210.2	209.7	210.4	204.6	146.1

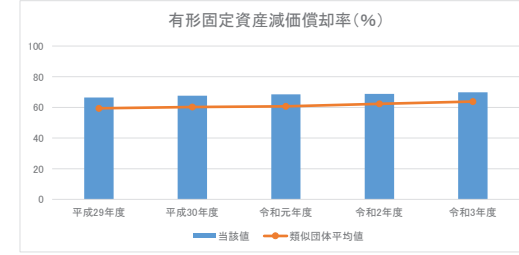
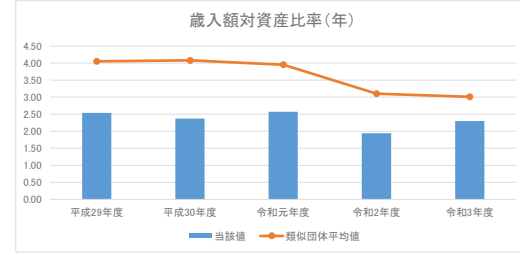
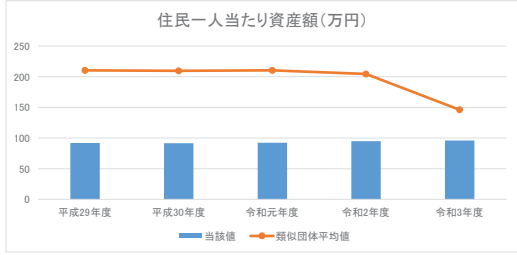
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	54,822	54,004	54,022	54,801	55,032
歳入総額	21,595	22,825	21,030	28,208	23,908
当該値	2.54	2.37	2.57	1.94	2.30
類似団体平均値	4.05	4.08	3.95	3.10	3.01

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	36,029	36,920	37,779	38,666	39,633
有形固定資産 ※1	54,173	54,593	55,187	56,238	56,701
当該値	66.5	67.6	68.5	68.8	69.9
類似団体平均値	59.4	60.2	60.7	62.3	63.8

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

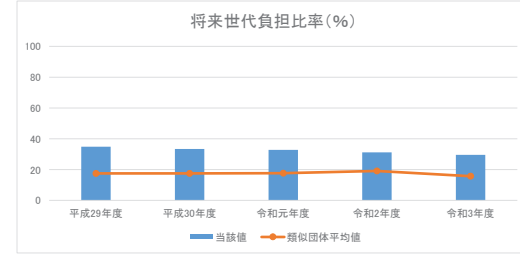
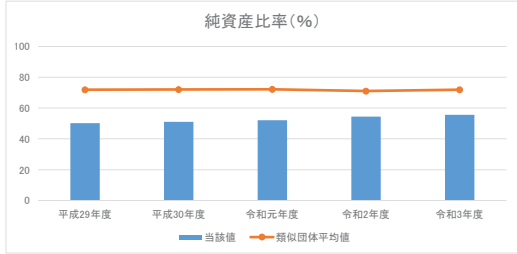
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	27,522	27,576	28,121	29,841	30,657
資産合計	54,822	54,004	54,022	54,801	55,032
当該値	50.2	51.1	52.1	54.5	55.7
類似団体平均値	72.0	72.1	72.2	71.1	71.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	13,098	12,428	12,149	11,610	10,876
有形・無形固定資産合計	37,677	37,234	37,009	37,246	36,763
当該値	34.8	33.4	32.8	31.2	29.6
類似団体平均値	17.3	17.5	17.7	19.1	15.7

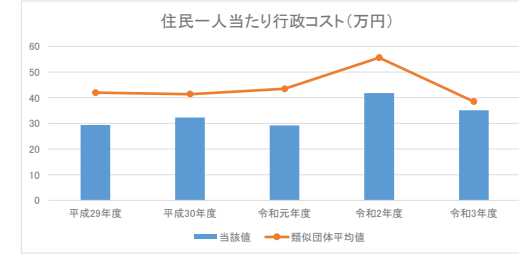
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,755,400	1,909,531	1,710,054	2,411,954	2,008,848
人口	59,661	59,040	58,484	57,743	57,248
当該値	29.4	32.3	29.2	41.8	35.1
類似団体平均値	42.0	41.4	43.5	55.6	38.5



4. 負債の状況

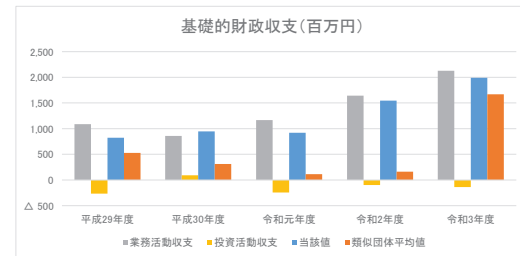
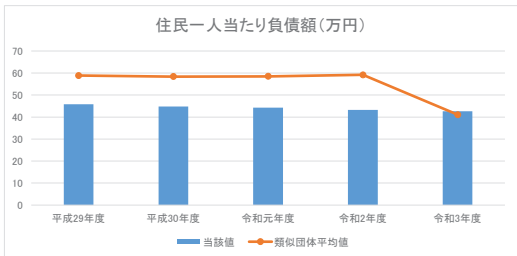
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,730,000	2,642,785	2,590,126	2,496,008	2,437,514
人口	59,661	59,040	58,484	57,743	57,248
当該値	45.8	44.8	44.3	43.2	42.6
類似団体平均値	58.9	58.4	58.5	59.2	41.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,087	857	1,165	1,643	2,130
投資活動収支 ※2	△ 265	90	△ 244	△ 98	△ 138
当該値	822	947	921	1,545	1,992
類似団体平均値	526.2	310.5	115.8	160.9	1,667.5

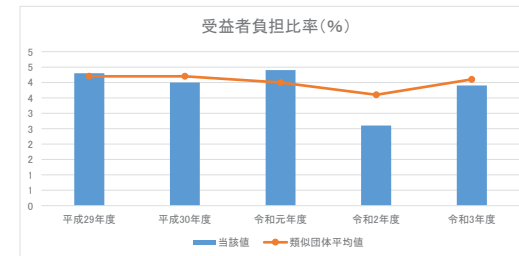
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	788	795	788	648	803
経常費用	18,350	19,886	17,721	24,659	20,816
当該値	4.3	4.0	4.4	2.6	3.9
類似団体平均値	4.2	4.2	4.0	3.6	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当市では、昭和59年以前に取得した道路、河川及び水路の敷地については、取得価額不明なものとして取扱い、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めていることが要因と考えられる。令和3年度は市立幼稚園において空調設備設置工事等資産取得を伴う事業を実施し、財政調整基金や東千葉メディカルセンター整備事業基金等の基金も増加したことから、前年度と比べて増加となった。

歳入額対資産比率については依然として類似団体に比べ低く、また、有形固定資産減価償却率は高いことから、耐用年数を迎えたり、老朽化が進んだ公共施設等が多いと見られる。今後は、公共施設等総合管理計画や個別施設設計に基づき、公共施設の耐震化や長寿命化、統廃合等の検討を進め、公共施設等の適正管理を進めていく。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率は類似団体に比べて低い。これは地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が負債の大半(41.5%)を占めていることが大きく影響していると考えられ、仮に臨時財政対策債を負債総額から除いた場合の純資産比率は74.1%となる。

将来世代負担比率は類似団体平均に比べて依然として高いが、昨年度と比べて1.6ポイント減少している。今後も引き続き、地方債の新規発行を抑制するなど、地方債残高を圧縮し、将来世代負担の減少に努める。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たり行政コストは類似団体と比較して低い状況が続いている。なお、令和3年度について数値が大きく減少した要因は特別定額給付金の普減によるものである。今後は税収の大幅増が見込めないなか、高齢化の進展や生活保護受給者の増加等により社会保障給付が増加していくことが見込まれることから、各種手当への独自加算等の見直しを行うなど、社会保障給付の増加傾向に歯止めを掛けるように努める。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、昨年度と比べて減少している。これは地方債の償還額が発行額を上回っていたためであり、昨年度と比べて地方債は813百万円減少している。今後についても後年度の償還に伴う財政負担を十分考慮し、可能な限り発行額を抑制していく。

基礎的財政収支は、業務活動収支が増加したことから、1,992百万円となった。投資活動収支が赤字となった要因としては、市立幼稚園において空調設備設置工事等の普通建設事業を実施し、公共施設等整備費支出が増えたためであるといえる。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率は、昨年度までと比べて増加したが、類似団体平均を下回った。令和3年度については特別定額給付金の普減が経常費用の増加が主な要因である。今後は、公共施設の老朽化等による維持補修費等や社会保障給付の増加が見込まれることから、経常費用が増加していくと見られることから、公共施設等の使用料の見直しや利用回数の増加など使用料及び手数料の確保に向けた取組が必要である。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県旭市  
団体コード 122157

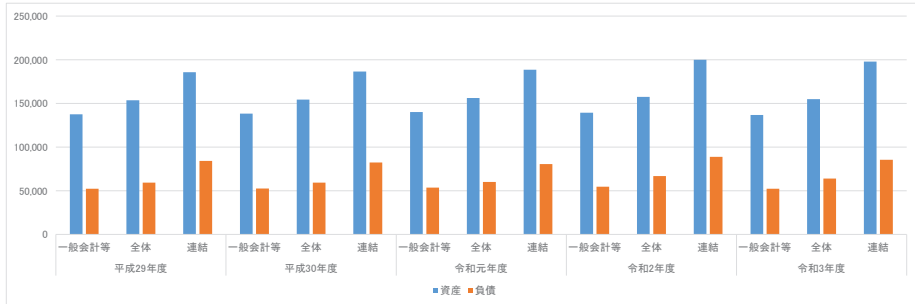
人口	64,009人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	592人
面積	130.45 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	18,557.836千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	8.9%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	137,622	138,199	140,119	139,473	136,794
	負債	52,263	52,571	53,582	54,757	52,395
全体	資産	153,702	154,318	156,297	157,493	154,841
	負債	59,217	59,250	59,966	66,845	63,916
連結	資産	185,758	186,625	188,673	199,850	197,878
	負債	84,188	82,419	80,462	88,835	85,512

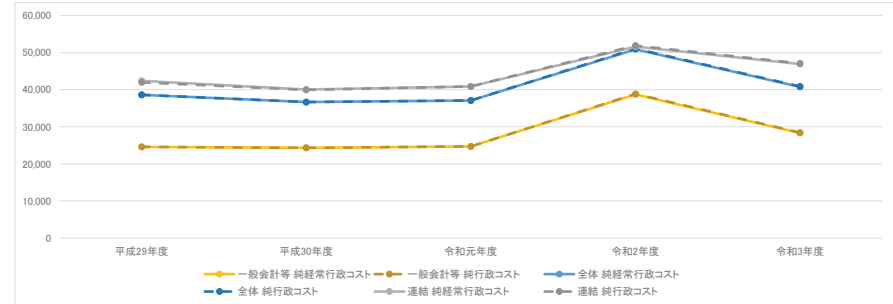


**分析:**  
 ・一般会計に病院事業管理特別会計を加えた一般会計においては、資産総額が前年度末時点から2,679百万円減少し、136,794百万円となった。これは、旧庁舎などの施設解体により有形固定資産が430百万円減少した。  
 ・一般会計等に各特別会計と公営企業会計を加えた全体会計では、資産総額は前年度から2,652百万円、負債総額は2,929百万円それぞれ減少した。これは流動資産の減少で主な要因は財政調整金が995百万円減少した。  
 ・連結対象団体を加えた連結会計では、資産総額は前年度から1,972百万円、負債総額は3,323百万円それぞれ減少した。地方債償還額が発行額を上回り2,528百万円減った。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	24,548	24,321	24,695	38,697	28,314
	純行政コスト	24,545	24,315	24,692	38,846	28,427
全体	純経常行政コスト	38,608	36,662	37,093	50,860	40,720
	純行政コスト	38,604	36,657	37,090	51,016	40,832
連結	純経常行政コスト	42,402	40,026	40,864	51,587	46,857
	純行政コスト	41,951	39,933	40,864	51,873	47,085

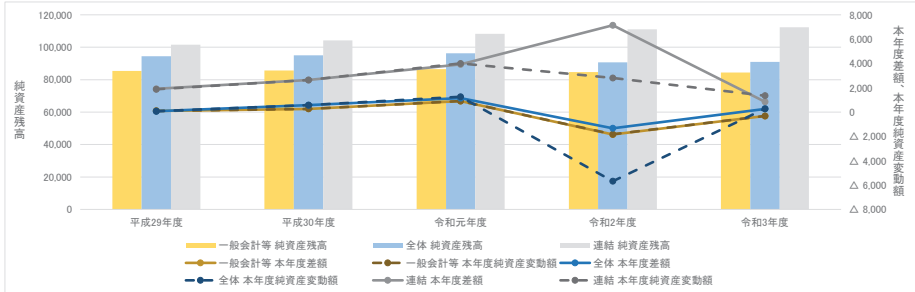


**分析:**  
 ・一般会計においては、経常費用は前年度比10,383百万円の減となった。そのうち補助金等支出が特別定額給付金給付事業などの終了により減少したこと、移転費用が前年度から10,787百万円大幅に減少している。また、昨年度はGIGAスクール構想に基づき購入したタブレット購入費、新庁舎用備品等が物件費に計上されていたため、それらも481百万円減少した。  
 純行政コストについては、減少の主たる要因として、広域ごみ処理施設への移行に伴う塵芥処理手数料の減などにより使用料及び手数料が10,383百万円減となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	102	268	909	△1,838	△318
	本年度純資産変動額	102	268	909	△1,820	△317
	純資産残高	85,960	85,627	86,537	84,717	84,399
全体	本年度差額	70	582	1,153	△1,330	268
	本年度純資産変動額	70	582	1,263	△5,883	277
	純資産残高	94,485	95,068	96,331	90,648	90,924
連結	本年度差額	1,916	2,638	3,919	7,142	849
	本年度純資産変動額	1,883	2,635	4,005	2,805	1,350
	純資産残高	101,570	104,205	108,210	111,015	112,365

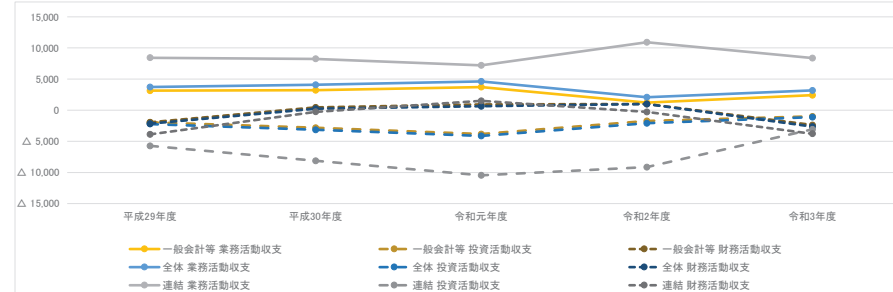


**分析:**  
 ・一般会計においては、財源(28,108百万円)が純行政コスト(28,427百万円)を下回ったことから、本年度純資産変動額は△318百万円となり、前年度末の純資産残高に変動額を加えた今年度末の純資産残高は84,399百万円となった。これは、新庁舎建設事業や広域ごみ処理施設の完了に伴い純行政コストが大幅な減となったものの、財源が特別定額給付金給付事業費補助金や、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などの国県等補助金等が対前年度△5,842百万円と大幅な減となったことが主な要因である。  
 ・全体会計は、傾向は同様だが、特別会計分の国県等補助金が増加したため、財源が12,994百万円多くなり、本年度純資産変動額は227百万円、純資産残高は90,925百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	3,147	3,210	3,715	1,217	2,409
	投資活動収支	△1,953	△2,829	△3,828	△1,735	△986
	財務活動収支	△1,961	441	918	1,001	△2,372
全体	業務活動収支	3,739	4,084	4,623	2,083	3,194
	投資活動収支	△2,218	△3,161	△4,136	△2,107	△1,115
	財務活動収支	△2,176	223	641	990	△2,840
連結	業務活動収支	8,433	8,253	7,207	10,917	8,368
	投資活動収支	△5,722	△8,123	△10,464	△9,130	△3,073
	財務活動収支	△3,885	△255	1,504	△284	△3,781



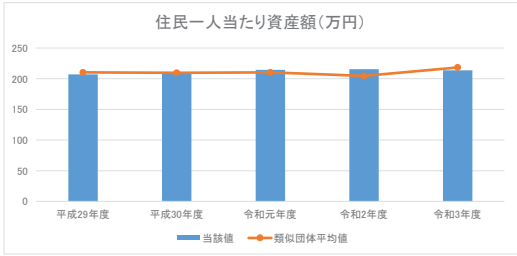
**分析:**  
 ・一般会計においては、業務活動収支は国県補助金などの業務収入の減があったものの、広域ごみ処理施設整備にかかる負担金や新庁舎の備品購入費等の業務費用支出の減が上回ったため、差引きて、2,409百万円(前年度比+1,192百万円)であった。投資活動収支は庁舎整備基金の廃止や災害復興基金の一部への返還などに伴う取り崩し額が増えたため、△986百万円(前年度比+794百万円)となった。財務活動収支については、新庁舎建設事業や広域ごみ処理施設整備事業負担金などに係る地方債が大幅な減となったため、△2,372百万円(前年度比△3,373百万円)となった。  
 ・全体会計では、業務活動収支は各保険料(税)及び上下水道使用料の収入が加わり、一般会計等と比較し1,257百万円多い3,194百万円となった。投資活動収支は上下水道施設の整備費支出が加わり、一般会計等と比較し129百万円少ない△1,115百万円となった。財務活動収支は、上下水道施設に係る地方債償還額が新規発行額を上回ったことから、一般会計と比較し268百万円少ない△2,840百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

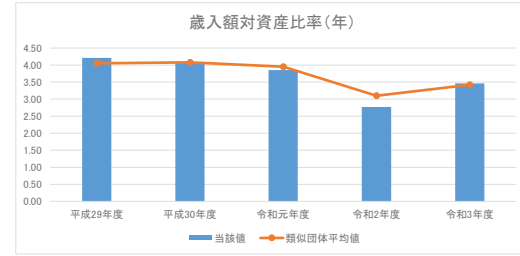
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	13,762,230	13,819,894	14,011,904	13,947,336	13,679,449
人口	66,431	65,810	65,305	64,689	64,009
当該値	207.2	210.0	214.6	215.6	213.7
類似団体平均値	210.2	209.7	210.4	204.6	218.3



②歳入額対資産比率(年)

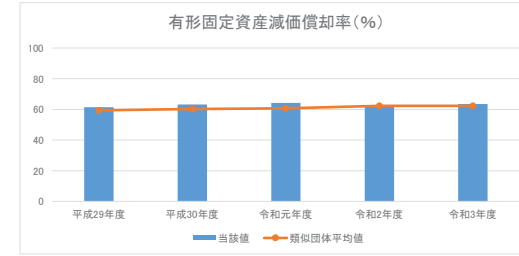
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	137,622	138,199	140,119	139,473	136,794
歳入総額	32,677	34,019	36,420	50,302	39,545
当該値	4.21	4.06	3.85	2.77	3.46
類似団体平均値	4.05	4.08	3.95	3.10	3.42



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	80,848	83,692	86,494	86,917	88,942
有形固定資産 ※1	131,760	132,515	134,701	139,280	140,073
当該値	61.4	63.2	64.2	62.4	63.5
類似団体平均値	59.4	60.2	60.7	62.3	62.3

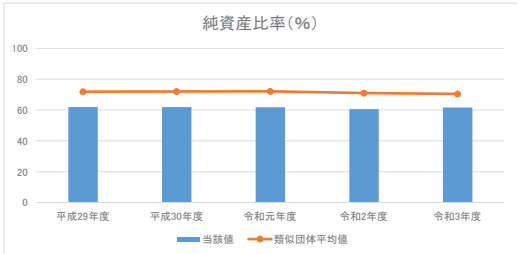
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

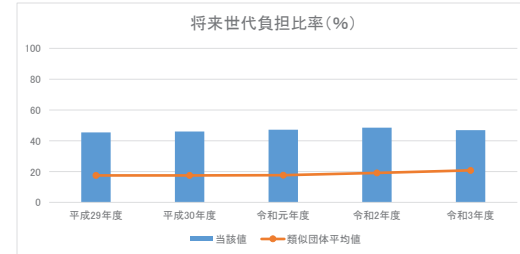
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	85,360	85,627	86,537	84,717	84,399
資産合計	137,622	138,199	140,119	139,473	136,794
当該値	62.0	62.0	61.8	60.7	61.7
類似団体平均値	72.0	72.1	72.2	71.1	70.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	36,692	37,362	38,564	40,437	38,890
有形・無形固定資産合計	80,626	81,173	81,639	83,338	82,922
当該値	45.5	46.0	47.2	48.5	46.9
類似団体平均値	17.3	17.5	17.7	19.1	20.8

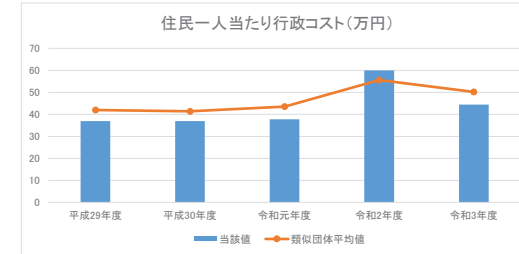
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

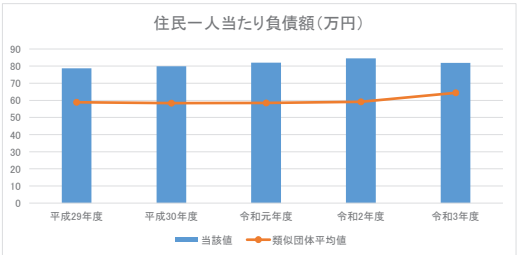
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	2,454,506	2,431,524	2,469,167	3,884,559	2,842,659
人口	66,431	65,810	65,305	64,689	64,009
当該値	36.9	36.9	37.8	60.0	44.4
類似団体平均値	42.0	41.4	43.5	55.6	50.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

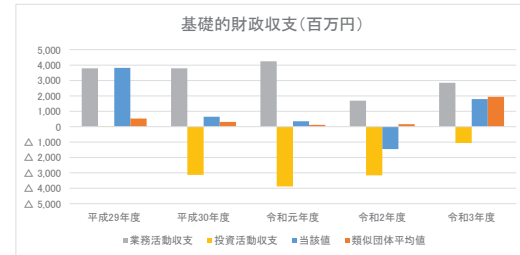
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	5,226,260	5,257,146	5,358,235	5,475,656	5,239,537
人口	66,431	65,810	65,305	64,689	64,009
当該値	78.7	79.9	82.0	84.6	81.9
類似団体平均値	58.9	58.4	58.5	59.2	64.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	3,787	3,787	4,242	1,695	2,849
投資活動収支 ※2	33	△ 3,137	△ 3,886	△ 3,153	△ 1,067
当該値	3,820	650	356	△ 1,458	1,792
類似団体平均値	526.2	310.5	115.8	160.9	1,937.8

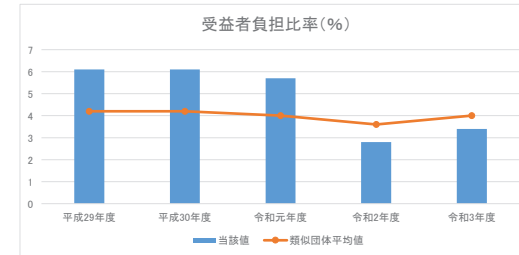
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,996	1,575	1,482	1,117	1,009
経常費用	26,144	25,897	26,177	39,814	29,324
当該値	6.1	6.1	5.7	2.8	3.4
類似団体平均値	4.2	4.2	4.0	3.6	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院以下、「旭中央病院」といふへの長期買付金の減や旧庁舎の解体などによる有形固定資産の減などが主な要因となり資産合計が減少したため、213.7万円(前年度比△1.9万円)となった。  
 ・歳入額対資産比率は、旧庁舎解体による有形固定資産の減により資産合計が2,679百万円、国庫補助金の減少により、業務収入が減少となったこと等により歳入総額が10,757百万円それぞれ減少したことで3.46%(前年度比+0.69%)となった。  
 ・有形固定資産減価償却率は、有形固定資産取得価額について、新たな固定資産の取得による増よりも減価償却累計額の増が上回ったため、63.5%(前年度比+1.1%)となった。  
 旭市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適切な維持管理や計画的な見直しの推進に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、新型コロナウイルス感染症対策事業などの終了に伴い国庫等補助金が大きく減少したが、新庁舎建設事業の完了等に伴い総行政コストが大幅な減となることにより、差し引き純資産が増したため、61.7%(前年度比+1.0%)となった。類似団体平均を8.8ポイント下回っている。これは、病院事業債管理特別会計において、旭中央病院分の地方債を借り入れ、その全額を病院に貸し付けているため、負債合計と資産合計は増加するが、純資産額は増加しないためである。一般会計のみの場合、純資産比率は72.0%となり、類似団体平均を上回る。  
 ・将来世代負担比率は、46.9%(前年度比△1.6%)となった。類似団体平均を28.1%上回っているが、これは病院事業債管理特別会計が影響しており、一般会計のみの場合、将来世代負担比率は35.8%となる。  
 今後新規に発行する地方債の精査を行うなど、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは、新型コロナウイルス対策事業の減少や、広域ごみ処理施設整備の完了による負担金の減少したことなどにより、移転費用のが大幅に増加したことで、44.4万円(前年度比△15.6万円)となった。今後は資金増による人件費の増加や老朽化が進む公共施設の整備費の増加、多様化する社会情勢に対応するための経費の増加など、行政コストの増加要因が幾つも見込まれる。公共施設等総合管理計画に基づいた施設の長寿命化や統合を実施していき、維持管理経費の抑制に努めていく。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、81.9万円(前年度比△2.7万円)となった。類似団体平均を17.5万円上回っているが、これは旭中央病院に係る地方債の借入及び償還を病院事業債管理特別会計で行っているためであり、病院事業債分の19,552百万円を除いた一般会計のみ場合、住民一人当たり負債額は51.3万円となり、類似団体平均値を下回ることとなる。  
 ・基礎的財政収支は、1,792百万円(前年度比+3,250百万円)となった。これは、広域ごみ処理施設整備の完了により負担金の支出が大幅に減少したり、業務活動収支が2,849百万円(前年度比+1,154百万円)と大幅に増加したことによるものである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、広域ごみ処理施設への移管に伴う塵芥処理手数料の減による経常収益の減少があったものの、前年度に実施した新型コロナウイルス感染症対策事業の減による経常費用の減少したことが主な要因となり、3.4%(前年度比+0.6%)となった。今後は、施設老朽化による維持補修費等の増加、施設利用者数や利用年齢層、近隣市町村や類似団体の状況等を踏まえ、使用料・手数料を適宜見直し、適正な受益者負担が確保されるように努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県習志野市  
団体コード 122165

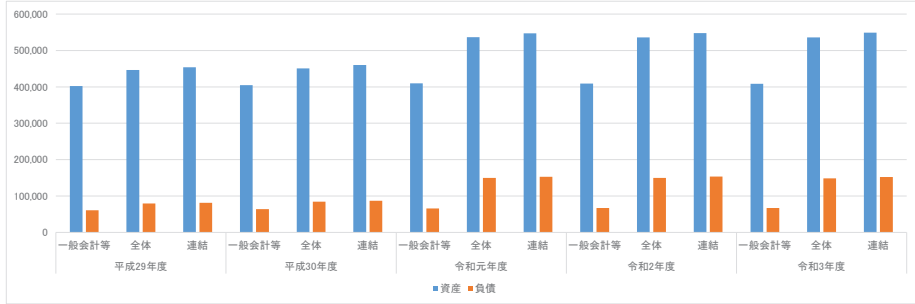
人口	175,372 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,273 人
面積	20.97 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	35,680,496 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	7.7 %
		将来負担比率	26.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	402,298	404,475	409,618	408,748	408,620
	負債	61,052	63,953	66,017	67,354	66,801
全体	資産	446,442	450,760	536,808	536,169	535,890
	負債	79,813	84,273	149,819	149,946	148,252
連結	資産	453,983	459,921	547,271	547,760	548,679
	負債	81,630	86,929	153,143	153,498	152,076

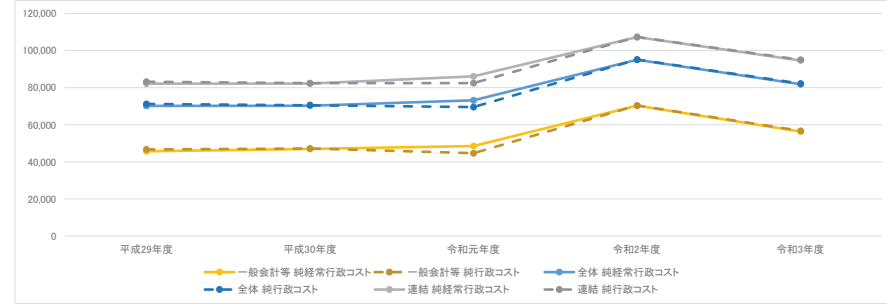


**分析:**  
資産総額の94.1%を占める有形固定資産の老朽化が進んでいる。公共建築物再生計画に基づき、施設の集約・更新・長寿命化に取り組んでおり、新施設の完成により旧施設の除却を行ったことから、一般会計等における資産合計は408,620百万円で、128百万円(-0.03%)減少となった。近年増加傾向にあった地方債残高は、公共施設等整備費支出の減少により地方債発行額についても減少したため、負債合計は66,801百万円となり、昨年度と比較して553百万円(-0.8%)減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	45,708	46,983	48,541	70,291	56,333
	純行政コスト	46,721	47,228	44,678	70,407	56,703
全体	純経常行政コスト	70,153	70,300	73,185	95,023	81,856
	純行政コスト	71,179	70,545	69,528	95,122	82,215
連結	純経常行政コスト	82,142	82,181	86,105	107,227	94,684
	純行政コスト	83,165	82,426	82,448	107,302	95,043

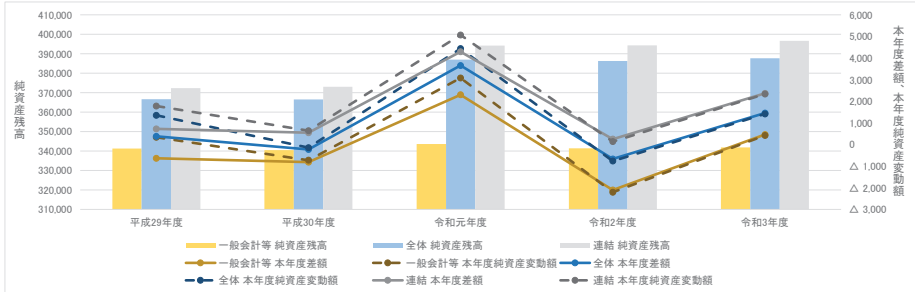


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は59,381百万円となり、昨年度と比較して13,754百万円の減少(-18.8%)となった。そのうち、業務費用は32,577百万円、移転費用は26,804百万円である。業務費用のうち、人件費は13,391百万円(前年比-1.5%)、物件費等は18,459百万円(前年比+0.5%)である。人件費については、公営企業会計との人事交流により職員給与費が減少した。物件費については、老朽化した施設の維持補修や、業務の民間委託化等により増加傾向が続いている。移転費用については、昨年度に新型コロナウイルス感染症対策として実施された特別定額給付金を含む補助金等(7,426百万円、前年比-65.7%)が大幅に減少した一方、社会保障給付(15,014百万円、前年比+3.6%)は増加となった。社会保障給付の増加傾向は、今後も続くことが見込まれるため、行財政改革に取り組んでいく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 631	△ 811	2,301	△ 2,103	466
	本年度純資産変動額	337	△ 724	3,079	△ 2,206	424
	純資産残高	341,246	340,522	343,601	341,395	341,818
全体	本年度差額	382	△ 228	3,659	△ 664	1,456
	本年度純資産変動額	1,350	△ 140	4,437	△ 766	1,415
	純資産残高	366,828	366,488	386,989	386,223	387,638
連結	本年度差額	727	550	4,293	249	2,372
	本年度純資産変動額	1,783	639	5,071	134	2,340
	純資産残高	372,353	372,992	394,128	394,262	396,603

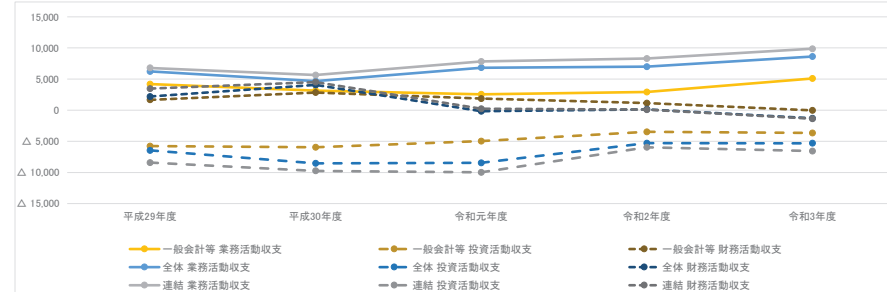


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(57,169百万円)が純行政コスト(56,703百万円)を上回っており、本年度差額は466百万円となっている。昨年度は新型コロナウイルス感染症対策として実施された特別定額給付金等を交付したため、今年度の補助金は減となり、純行政コストについても減少したことから、本年度差額がプラスに転じたものである。よって、純資産残高は424百万円の増加となった。しかしながら、税収等の財源が不足している状況は続いていることから、新たな財源確保と地方税の徴収業務の強化に取り組み、税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	4,190	3,158	2,552	2,928	5,095
	投資活動収支	△ 5,769	△ 5,955	△ 4,965	△ 3,470	△ 3,663
	財務活動収支	1,671	2,836	1,869	1,132	△ 26
全体	業務活動収支	6,220	4,672	6,833	7,012	8,622
	投資活動収支	△ 6,447	△ 8,542	△ 8,459	△ 5,288	△ 5,310
	財務活動収支	2,190	4,068	△ 178	146	△ 1,293
連結	業務活動収支	6,799	5,655	7,845	8,311	9,880
	投資活動収支	△ 8,404	△ 9,742	△ 9,977	△ 5,964	△ 6,566
	財務活動収支	3,467	4,511	240	87	△ 1,370



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は5,095百万円(前年比+2,167百万円)であり、経常的な活動に係る経費は、税収等の収入で賄えている状況である。投資活動収支については、小学校大規模改造事業、襦りよう対策事業などを行い、△3,663百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額等が地方債発行収入を上回ったことから、△26百万円となっている。本年度末資産残高は前年度から1,406百万円増加し、3,866百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	40,229,806	40,447,511	40,961,800	40,874,830	40,861,961
人口	172,632	173,205	173,885	175,197	175,372
当該値	233.0	233.5	235.6	233.3	233.0
類似団体平均値	156.9	153.3	153.6	155.8	161.6

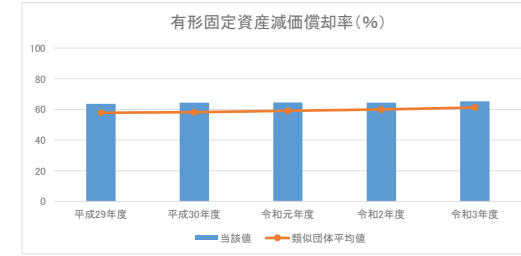
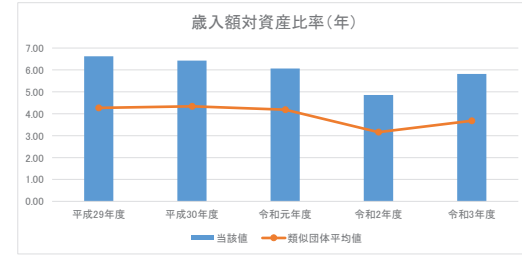
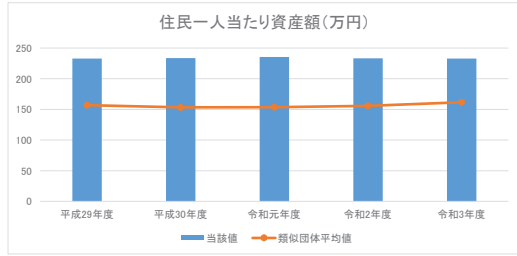
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	402,298	404,475	409,618	408,748	408,620
歳入総額	60,758	62,947	67,448	84,062	70,165
当該値	6.62	6.43	6.07	4.86	5.82
類似団体平均値	4.27	4.34	4.19	3.16	3.68

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	117,926	122,739	127,363	129,206	131,322
有形固定資産 ※1	185,443	190,971	197,476	200,822	201,342
当該値	63.6	64.3	64.5	64.3	65.2
類似団体平均値	57.8	58.2	59.1	59.9	61.2

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

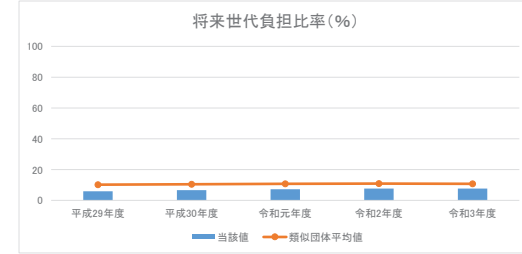
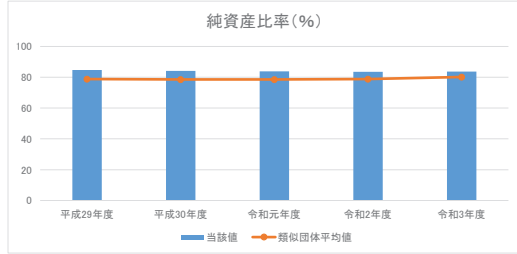
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	341,246	340,522	343,601	341,395	341,818
資産合計	402,298	404,475	409,618	408,748	408,620
当該値	84.8	84.2	83.9	83.5	83.7
類似団体平均値	78.9	78.6	78.6	78.9	80.2

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	22,577	25,698	28,186	30,000	29,054
有形・無形固定資産合計	382,062	385,087	386,538	387,567	384,754
当該値	5.9	6.7	7.3	7.7	7.6
類似団体平均値	10.2	10.5	10.7	10.9	10.8

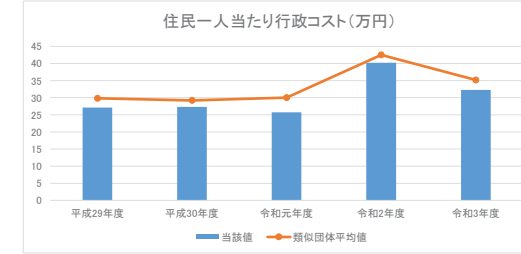
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	4,672,148	4,722,823	4,467,826	7,040,692	5,670,272
人口	172,632	173,205	173,885	175,197	175,372
当該値	27.1	27.3	25.7	40.2	32.3
類似団体平均値	29.8	29.2	30.0	42.5	35.2



4. 負債の状況

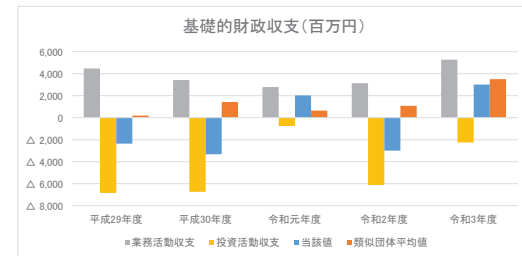
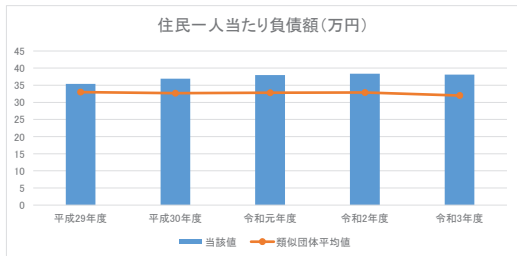
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	6,105,200	6,395,311	6,601,736	6,735,353	6,680,120
人口	172,632	173,205	173,885	175,197	175,372
当該値	35.4	36.9	38.0	38.4	38.1
類似団体平均値	33.0	32.7	32.8	32.9	32.0

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	4,477	3,411	2,781	3,129	5,282
投資活動収支 ※2	△ 6,835	△ 6,734	△ 758	△ 6,120	△ 2,059
当該値	△ 2,358	△ 3,323	2,023	△ 2,991	3,003
類似団体平均値	201.1	1,426.7	647.2	1,085.5	3,504.5

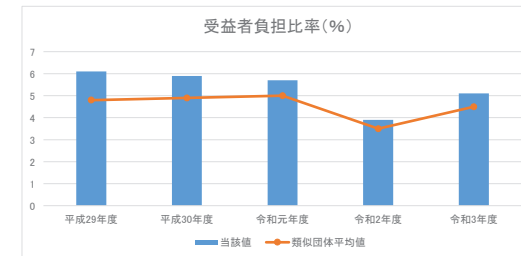
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	2,965	2,962	2,918	2,844	3,048
経常費用	48,673	49,944	51,459	73,135	59,381
当該値	6.1	5.9	5.7	3.9	5.1
類似団体平均値	4.8	4.9	5.0	3.5	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額については233.0万円と類似団体平均を上回っているが、有形固定資産減価償却率も類似団体平均を上回っている。今後も、公共建築物再生計画に基づき、施設の集約・更新・長寿命化に取り組み、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と比較しても、83.7%と高い数値となっており、将来世代負担比率も類似団体平均よりも低い6.9%となっていることから、将来世代への負担は少ないと言える。老朽化している施設が多い中で、今後も施設の集約・更新・長寿命化が行われていくが、現世代と将来世代の負担割合をどの程度にしていけるか、慎重に進めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回る32.3万円であり、昨年度から減少(-7.9万円)しているものの、これは昨年度に新型コロナウイルス感染症対策のため移転費用が大きく増加したことによるものであると思われる。しかしながら、依然、生活保護費、児童福祉費や社会福祉費は年々増加しており、今後も増加していく傾向が見込まれるため、行政改革に取り組み、令和元年度の水準を目指す。

4. 負債の状況

基礎的財政収支については、税収等収入が増加し、公共施設等整備支出が減少したことにより、3,003百万円(+5,994百万円)の黒字となった。住民一人当たり負債額は昨年度から減少(-0.3万円)し、依然として将来世代負担比率は類似団体平均値より下回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は昨年度から増加(+1.2ポイント)している。類似団体の平均を上回っている状態は継続しているものの、新型コロナウイルス感染症による影響により、令和元年度以前の水準までは回復していない。今後も、使用料手数料の積算根拠に基づき、受益者負担の公平性、公正性の確保に努めていく。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県市  
団体コード 122173

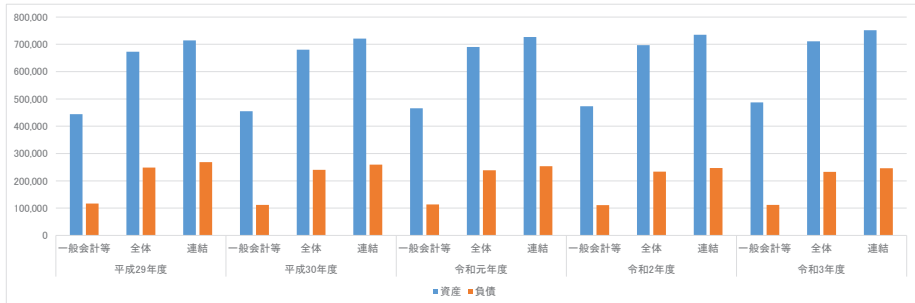
人口	431,267人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,568人
面積	114.74 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	85,564,006千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	中核市	実質公債費率	2.3%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	444,277	454,838	466,193	473,482	487,476
	負債	117,165	112,079	113,450	110,797	111,448
全体	資産	673,261	680,304	690,199	697,382	710,938
	負債	248,756	240,446	238,592	233,713	232,603
連結	資産	714,478	720,885	727,213	734,857	751,961
	負債	268,834	259,279	253,445	246,908	246,052

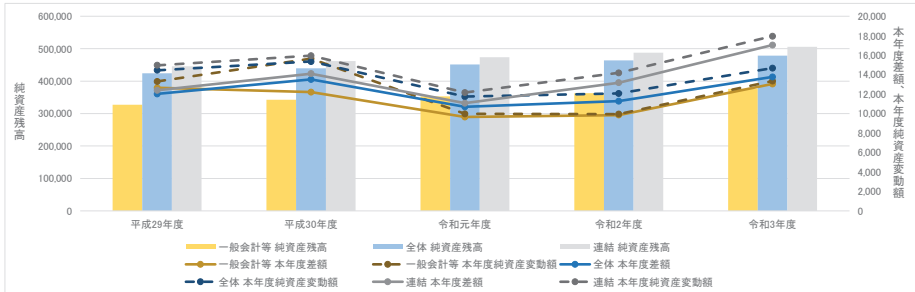


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度より13,994百万円の増加(+3%)となった。事業用資産及びインフラ資産共に増加している。事業用資産では主に小学校の校舎建替や校舎増築工事(5,400百万円)が増加要因となっている。インフラ資産は街路や公園の土地購入や、道路の舗装などが増加要因として挙げられる。他に投資その他の資産は、下水道事業会計への出資金(1,300百万円)により増加している。負債については前年度より651百万円の増加(+1%)となった。地方債の新規借入(借換含む)の抑制により地方債残高が1,611百万円減少したが、固定負債のその他について、リース資産の購入対価として、リース債務残高を計上したことにより(2,700百万円)増加した。  
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度より13,556百万円増加(+2%)しており、水道事業、下水道事業でのインフラ資産の増加が要因となっている。負債総額は前年度より1,110百万円減少(-0.4%)しており、一般会計に含まれる公営企業会計の地方債も減少している。  
一部事務組合や土地開発公社を加えた連結では、前年度より資産総額が17,104百万円増加(+2%)し、負債総額は850百万円減少(-0.3%)となった。資産総額は、全体の段階で、水道事業、下水道事業等の資産を計上していることに加え、土地開発公社や北千葉広域水道企業団等の資産を計上していること等により、一般会計等と比べて284,485百万円多く、負債総額も同様に、134,804百万円多くとなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	12,651	12,218	9,852	9,847	13,049
	本年度純資産変動額	13,304	15,647	9,984	9,942	13,343
	純資産残高	327,112	342,759	352,742	362,685	376,028
全体	本年度差額	12,022	13,505	10,695	11,275	13,770
	本年度純資産変動額	14,453	15,354	11,749	12,062	14,665
	純資産残高	424,504	439,858	451,607	463,669	478,335
連結	本年度差額	12,391	14,103	11,073	13,172	17,047
	本年度純資産変動額	14,963	15,961	12,162	14,181	17,959
	純資産残高	445,844	461,805	473,768	487,949	505,909

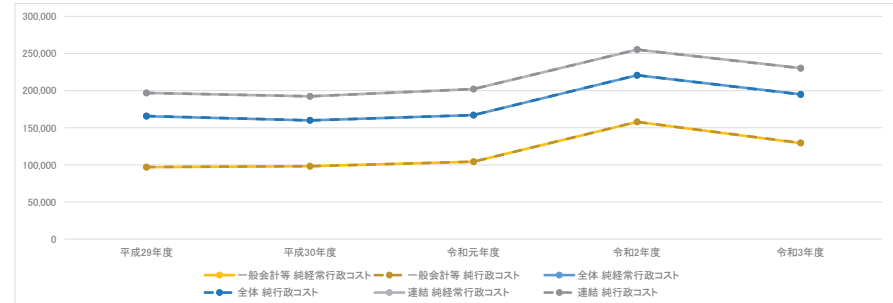


**分析:**  
一般会計等においては、収収等の財源(142,758百万円)が純行政コスト(129,710百万円)を上回ったことから、本年度差額は13,049百万円となり、純資産残高は376,028百万円となった。前年度末と比べ本年度末純資産残高は、固定資産形成分が10,489百万円増加し466,009百万円、剰余分が2,854百万円増加し△90,581百万円となっている。今後も資産形成を進めつつ、自主財源である収収等の確保を図る等、収支のバランスに留意しながら、純資産の増加に努める。  
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比較して、収収等が28,764百万円多くなっている。これにより、本年度差額が13,770百万円となり、純資産残高は478,335百万円となっている。  
土地開発公社や北千葉広域水道企業団等を加えた連結では、一般会計等と比べて収収等は47,265百万円、国庫等補助金は57,155百万円多くっており、本年度差額は17,047百万円、純資産残高は505,909百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	96,909	98,179	104,359	157,818	129,425
	純行政コスト	97,094	98,190	104,310	157,871	129,710
全体	純経常行政コスト	165,611	159,910	167,182	220,670	195,006
	純行政コスト	165,829	159,926	167,185	220,814	194,737
連結	純経常行政コスト	196,793	192,329	202,023	255,164	230,996
	純行政コスト	197,031	192,349	202,025	255,306	230,132

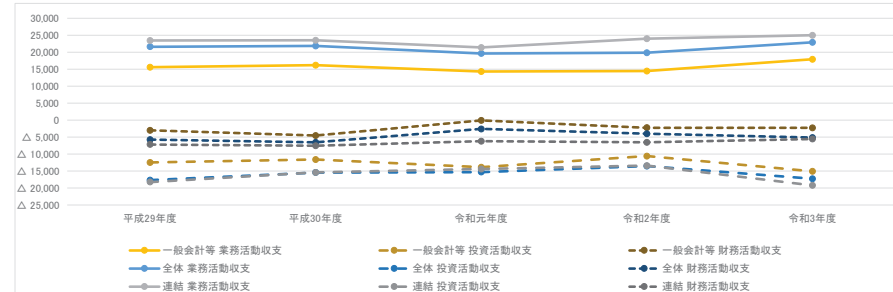


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用が133,808百万円となっており、その中でも、人件費や物件費等の業務費用が62,552百万円、社会保障給付や補助金等の移転費用は71,257百万円となっている。項目別で最も金額が大きいのは移転費用の社会保障給付で前年度と比べ10,682百万円増加し、50,158百万円となっており、扶助費の増加が要因となっている。一方で、特別定額給付金が終了したことにより、純行政コストは前年度と比べ減少した。  
全体では、経常費用が213,717百万円となっており、その中でも、一般会計等と比較して、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計による社会保障給付により、移転費用が259,972百万円多くなっている。また、純行政コストは一般会計と比較して、65,027百万円多くなっている。  
連結では、経常費用が259,972百万円となっており、連結対象の人件費等を計上し、業務費用が91,863百万円となっている。また、純行政コストは一般会計等と比較して100,422百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	15,570	16,167	14,323	14,435	17,936
	投資活動収支	△12,452	△11,576	△13,859	△10,574	△15,081
	財務活動収支	△2,974	△4,530	△2,233	△2,233	△2,280
全体	業務活動収支	21,628	21,855	19,626	19,856	22,919
	投資活動収支	△17,669	△15,435	△15,301	△13,531	△17,273
	財務活動収支	△5,756	△6,540	△2,573	△3,991	△5,157
連結	業務活動収支	23,457	23,501	21,413	23,984	25,016
	投資活動収支	△18,231	△15,371	△14,370	△13,381	△19,224
	財務活動収支	△7,162	△7,542	△6,227	△6,526	△5,567



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は17,936百万円であったが、投資活動収支については公共施設整備費支出の増加により、△15,081百万円となった。財務活動収支については、地方債の抑制を図っていることから、地方債償還支出が地方債発行収入を上回り、△2,280百万円となっている。本年度末資金残高は前年度と比べ、576百万円増加し、8,208百万円となった。このことから、通常の業務活動収支の余剰内で投資を行うとともに、借入金の返済も着実に進んでいる状況といえる。  
全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支では一般会計等より4,983百万円多い22,919百万円となっている。投資活動収支では公共施設整備費支出が増加したことにより、△17,273百万円となっており、本年度末資金残高は前年度と比べ490百万円増加し、25,948百万円となっている。  
連結では、業務活動収支が25,016百万円、投資活動収支が△19,224百万円、財務活動収支が△5,567百万円となっている。連結においても投資活動収支では公共施設整備費支出が増加しており、本年度末資金残高は前年度と比べ239百万円増加し、33,506百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	44,427,690	45,483,760	46,619,271	47,348,227	48,747,620
人口	416,433	420,028	424,920	428,587	431,267
当該値	106.7	108.3	109.7	110.5	113.0
類似団体平均値	147.1	147.3	146.6	148.2	149.8

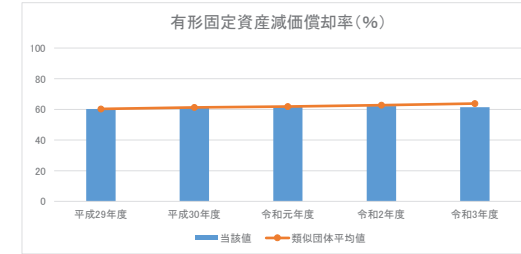
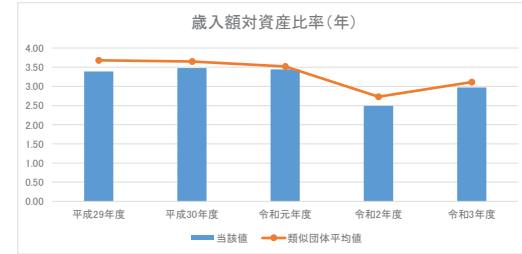
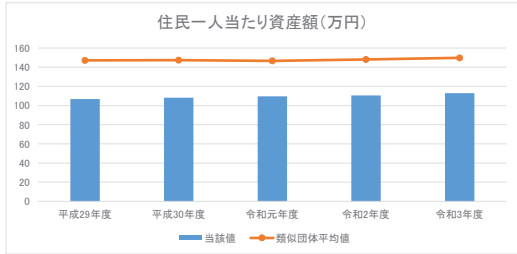
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	444,277	454,838	466,193	473,482	487,476
歳入総額	130,973	130,531	135,543	190,371	163,982
当該値	3.39	3.48	3.44	2.49	2.97
類似団体平均値	3.68	3.65	3.52	2.73	3.11

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	157,426	164,518	170,270	176,144	182,937
有形固定資産 ※1	261,331	268,435	275,984	283,152	297,779
当該値	60.2	61.3	61.7	62.2	61.4
類似団体平均値	60.3	61.2	61.9	62.8	63.8

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

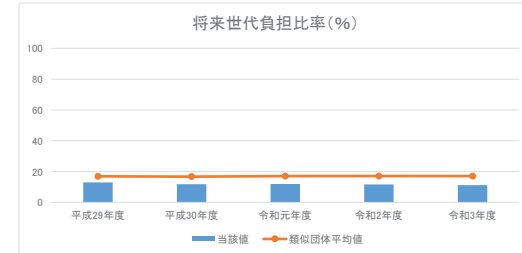
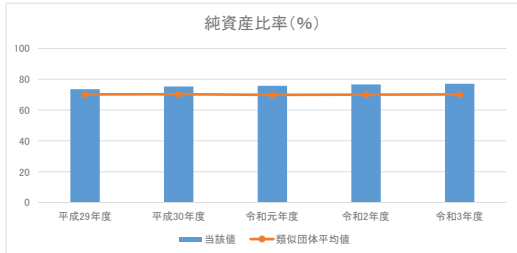
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	327,112	342,759	352,742	362,685	376,028
資産合計	444,277	454,838	466,193	473,482	487,476
当該値	73.6	75.4	75.7	76.6	77.1
類似団体平均値	70.2	70.3	69.9	70.1	70.2

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	48,138	44,506	45,739	44,957	44,550
有形・無形固定資産合計	371,324	376,347	382,990	388,383	397,859
当該値	13.0	11.8	11.9	11.6	11.2
類似団体平均値	16.9	16.7	17.0	17.1	17.0

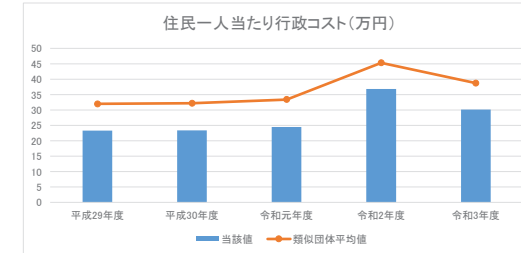
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	9,709,393	9,818,994	10,431,018	15,787,094	12,970,961
人口	416,433	420,028	424,920	428,587	431,267
当該値	23.3	23.4	24.5	36.8	30.1
類似団体平均値	32.0	32.2	33.4	45.3	38.7



4. 負債の状況

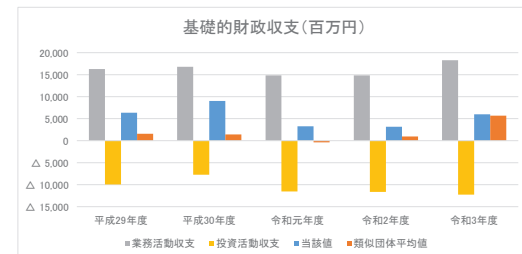
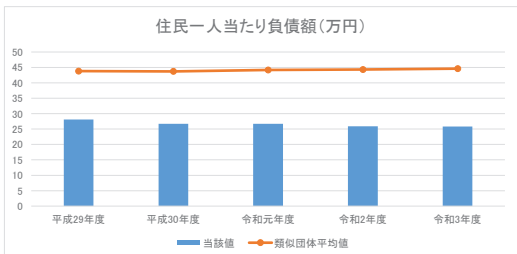
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	11,716,539	11,207,897	11,345,031	11,079,749	11,144,832
人口	416,433	420,028	424,920	428,587	431,267
当該値	28.1	26.7	26.7	25.9	25.8
類似団体平均値	43.8	43.7	44.2	44.3	44.6

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	16,303	16,779	14,822	14,840	18,277
投資活動収支 ※2	△ 9,960	△ 7,729	△ 11,552	△ 11,657	△ 12,279
当該値	6,343	9,050	3,270	3,183	5,998
類似団体平均値	1,549.9	1,405.3	△ 361.9	936.8	5,703.4

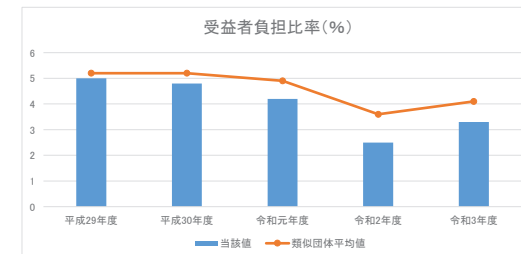
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	5,137	4,904	4,551	4,024	4,384
経常費用	102,046	103,083	108,910	161,842	133,808
当該値	5.0	4.8	4.2	2.5	3.3
類似団体平均値	5.2	5.2	4.9	3.6	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析稿:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を大きく下回っているが、これは取得価格が不明である資産が備忘価額1円で登録されているためである。

歳入額対資産比率については、新型コロナウイルス感染症対策に係る歳入総額の減少により、前年度と比べて増加したが、類似団体平均よりは下回る結果となった。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均より低い水準となった。今後、公共施設の老朽化に合わせて、建て替えや長寿命化が必要となってくるが想定されるため、公共施設の適正管理に努めるとともに、各世代への負担の平準化のために基金や地方債の活用が必要となってくる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っており、この数値が減少しないように維持し、将来世代への過度な負担とならないように努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、新規借り入れ(借換を含む)の抑制や、据置期間の短縮など、地方債残高縮減への取組の効果が現れていると考えられる。今後も、将来世代への負担の抑制に努めたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っており、窓口委託等のアウトソーシングにより、人件費の削減に努めてきた行政改革の取組効果が表れたものと考えられる。

費用としては、新型コロナウイルス感染症対策に係る支出の影響を受けた前年度より減少するも、社会保障給付費である生活保護費が増加傾向にあり、この費用を抑えていくために、生活困難者に対する自立支援事業等を推進していく必要がある。また、市単独事業の見直しを行うなど、行政コストが増大しないよう取り組んでいく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を大きく下回っている。これは、これまでの新規借り入れ(借換を含む)の抑制や、据置期間の短縮など、地方債残高縮減への取組の効果が考えられる。また、職員の新陳代謝により、退職手当引当金も減少し、負債の減少に繋がっている。

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったため、5,998百万円となっている。これは類似団体平均を上回っており、通常の業務活動収支の余剰内で、投資を行っていることを示している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担の状況については、新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受けた前年度に比べ、収益は増加し費用が減少したことにより増加したが、類似団体平均を下回る結果となった。

経常費用のうち、従前より社会保障給付費が増加傾向であることから、「3. 行政コストの状況」の欄に記載した取組を推進するとともに、公共施設等総合管理計画等に基づき、老朽化した施設の長寿命化を図ることによって、経常費用の削減に努めていく。また、施設の維持管理等に係る受益者負担(使用料・手数料等)の見直しも検討する。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県勝浦市  
団体コード 122181

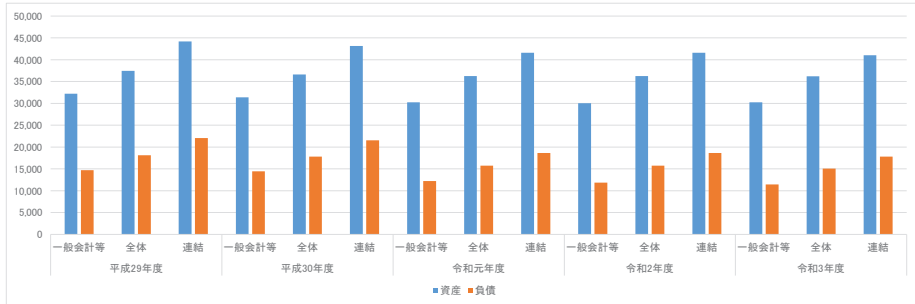
人口	16,386 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	214 人
面積	93.96 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,663.170 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 3	実質公債費率	7.0 %
		将来負担比率	39.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	32,233	31,418	30,257	30,071	30,243
	負債	14,708	14,458	12,229	11,872	11,455
全体	資産	37,479	36,610	36,264	36,264	36,202
	負債	18,121	17,800	15,724	15,724	15,065
連結	資産	44,175	43,156	41,611	41,611	41,026
	負債	22,044	21,537	18,658	18,658	17,843

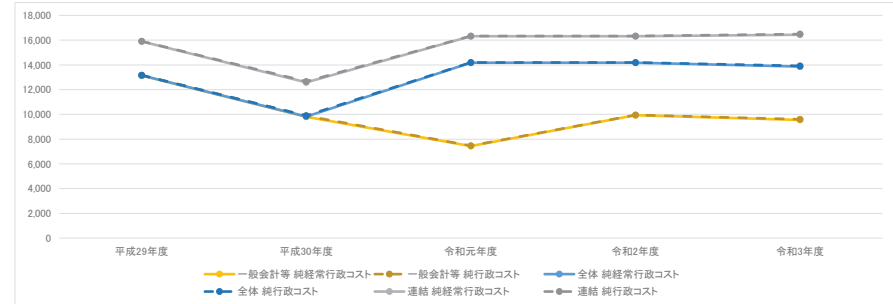


**分析:**  
前年度と比較すると、一般会計等において、資産は1.72億円(0.6%)の増加、負債は4.17億円(3.5%)の減少となり、全体会計では資産は0.62億円(0.2%)の減少、負債は6.59億円(4.2%)の減少、連結会計では資産は5.85億円(1.4%)の減少、負債は8.15億円(4.4%)の減少となっている。  
一般会計等において、資産増加の主な要因は、公共施設の老朽化の進展に伴い、減価償却費が設備投資額を上回ったことにより有形固定資産残高は減少したものの、ふるさと納税を原資とした特定目的基金残高の増加が挙げられる。  
また、負債減少の主な要因は、地方債の償還額が起債額を上回ったことによる地方債残高の減少が挙げられる。  
上記にもある通り、減価償却費が設備投資額を上回っているなど、今後は、施設や設備への投資が増加が見込まれるため、計画的な財政運営が必要であると分析する。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,143	9,802	7,436	9,938	9,555
	純行政コスト	13,159	9,877	7,468	9,953	9,608
全体	純経常行政コスト	13,146	9,822	14,177	14,177	13,863
	純行政コスト	13,163	9,898	14,193	14,193	13,917
連結	純経常行政コスト	15,900	12,587	16,312	16,312	16,437
	純行政コスト	15,917	12,663	16,327	16,327	16,491

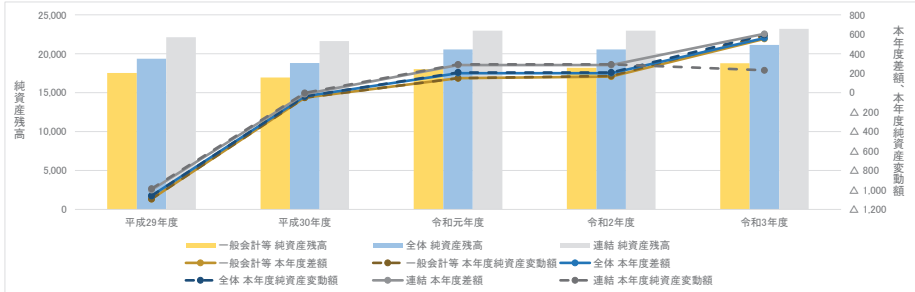


**分析:**  
前年度と比較すると、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは、一般会計等において3.83億円(3.9%)の減少、全体会計では3.14億円(2.2%)減少、連結会計では1.25億円(0.8%)増加となっている。  
また、純経常行政コストに臨時損益を加えた純行政コストは、一般会計等において3.45億円(3.5%)減少、全体会計では2.76億円(1.9%)減少、連結会計では1.64億円(1.0%)増加となっている。  
一般会計等において、純行政コストが減少した要因は、ふるさと納税関連経費や施設の維持補修関係経費の経常費用の増加や、災害復旧事業費が増加したものの、令和2年度に実施した定額給付金事業の影響により令和3年度の移転費用が減少に転じたことが挙げられる。  
今後とも公共施設等の維持補修関係経費の増加が見込まれるため、物件費等の経常的な費用の削減が必要であり、行政コストの削減が必要であると分析する。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,092	△ 51	148	164	553
	本年度純資産変動額	△ 1,092	△ 51	148	164	589
	純資産残高	17,525	16,960	18,028	18,199	18,788
全体	本年度差額	△ 1,059	△ 37	201	201	561
	本年度純資産変動額	△ 1,060	△ 37	208	208	596
	純資産残高	19,358	18,810	20,541	20,541	21,137
連結	本年度差額	△ 995	△ 14	283	283	605
	本年度純資産変動額	△ 987	△ 2	291	291	231
	純資産残高	22,131	21,620	22,953	22,953	23,184

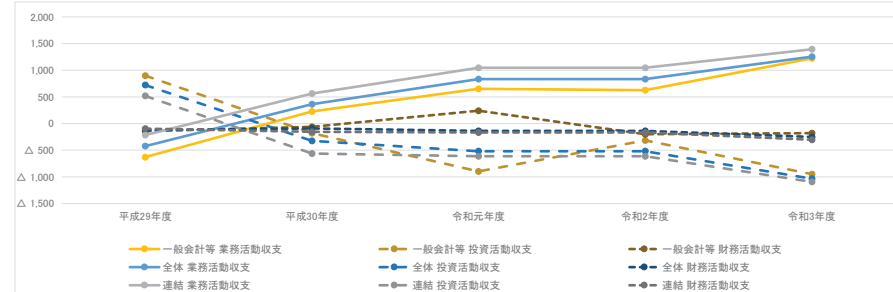


**分析:**  
前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が5.89億円(3.2%)増加、全体会計では5.96億円(2.9%)増加、連結会計では2.31億円(1.0%)増加となっている。  
一般会計等において純資産が増加した要因は、資産が増加し、負債が減少したためである。  
資産増加の主な要因は、ふるさと納税による寄附金が前年度より大幅に増加したことによる基金残高の増加によるものであるが、臨時的な収入であるため、一時的に資産増加に働いたと分析している。  
今後は、老朽化が進んでいる公共施設が多いため、今後は公共施設の更新等により現金や基金等の資産の減少が見込まれ、行政コストのスリム化を実現するなど、純資産の確保が必要であると分析する。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	△ 629	225	649	625	1,222
	投資活動収支	897	△ 180	△ 898	△ 318	△ 949
	財務活動収支	△ 142	△ 63	241	△ 200	△ 180
全体	業務活動収支	△ 424	362	834	834	1,254
	投資活動収支	721	△ 324	△ 518	△ 518	△ 1,034
	財務活動収支	△ 124	△ 92	△ 138	△ 138	△ 251
連結	業務活動収支	△ 216	560	1,046	1,046	1,392
	投資活動収支	517	△ 563	△ 612	△ 612	△ 1,094
	財務活動収支	△ 96	△ 155	△ 169	△ 169	△ 304



**分析:**  
業務活動収支においては、一般会計等では普通交付税の追加交付による業務収入の増額等により12.22億円の黒字となり、全体会計では12.54億円の黒字、連結会計では13.92億円の黒字となっている。  
投資活動収支においては、一般会計等ではふるさと納税による寄附金の基金積立金支出の増加等により9.49億円の赤字となり、全体会計では10.34億円の赤字、連結会計では10.94億円の赤字となっている。  
財務活動収支においては、一般会計等では地方債の繰上償還による地方債等償還支出の増額等により1.80億円の赤字となり、全体会計では2.51億円の赤字、連結会計では3.04億円の赤字となっている。  
健全な財政運営のためには、業務活動や投資活動においても、ふるさと納税をはじめとする臨時的な収入に依存しない経常的な収入の確保、あるいは、経常的な支出の削減に向けた行政改革を着実に実施することで、安定的な資金の確保が実現できると分析する。

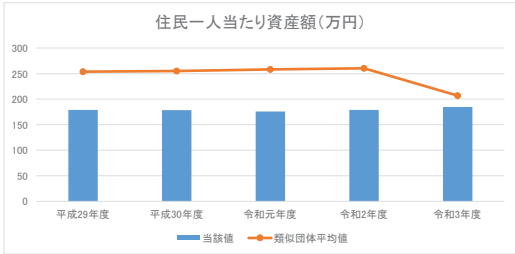


令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

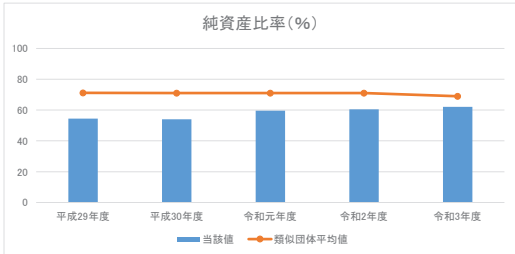
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,223,306	3,141,810	3,025,736	3,007,125	3,024,314
人口	18,007	17,605	17,222	16,817	16,386
当該値	179.0	178.5	175.7	178.8	184.6
類似団体平均値	253.6	254.9	258.4	260.4	206.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

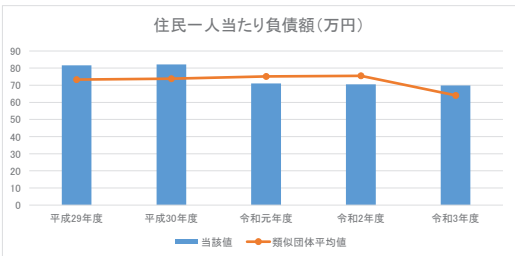
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	17,525	16,960	18,028	18,199	18,788
資産合計	32,233	31,418	30,257	30,071	30,243
当該値	54.4	54.0	59.6	60.5	62.1
類似団体平均値	71.2	71.1	71.1	71.0	69.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

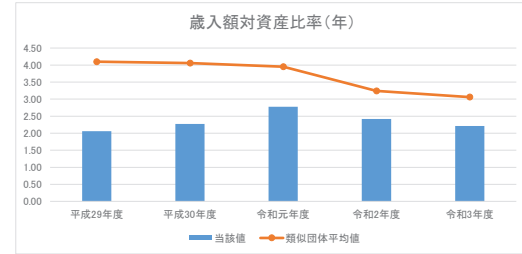
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,470,817	1,445,830	1,222,923	1,187,191	1,145,497
人口	18,007	17,605	17,222	16,817	16,386
当該値	82.1	82.1	71.0	70.6	69.9
類似団体平均値	73.3	73.8	75.1	75.5	64.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

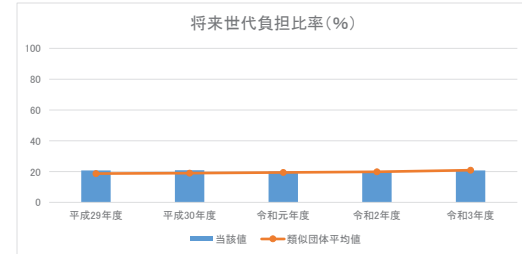
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	32,233	31,418	30,257	30,071	30,243
歳入総額	15,629	13,854	10,886	12,412	13,712
当該値	2.06	2.27	2.78	2.42	2.21
類似団体平均値	4.10	4.06	3.95	3.24	3.06



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	5,486	5,428	5,036	4,948	4,973
有形・無形固定資産合計	26,437	26,018	25,189	24,521	24,045
当該値	20.7	20.9	20.0	20.2	20.7
類似団体平均値	18.7	19.0	19.4	19.8	20.9

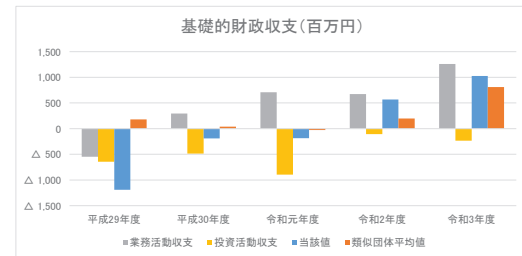
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	△ 546	297	709	675	1,262
投資活動収支 ※2	△ 643	△ 487	△ 893	△ 107	△ 235
当該値	△ 1,189	△ 190	△ 184	568	1,027
類似団体平均値	182.1	40.3	△ 25.4	196.6	810.3

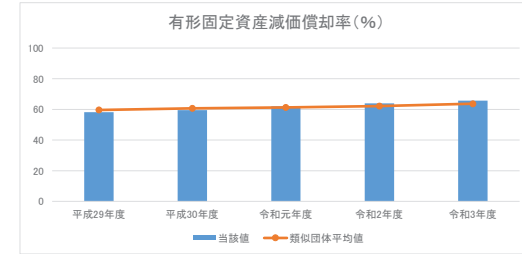
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	23,742	24,310	26,084	26,956	27,828
有形固定資産 ※1	40,886	40,837	42,099	42,198	42,385
当該値	58.1	59.5	62.0	63.9	65.7
類似団体平均値	59.6	60.7	61.3	62.2	63.7

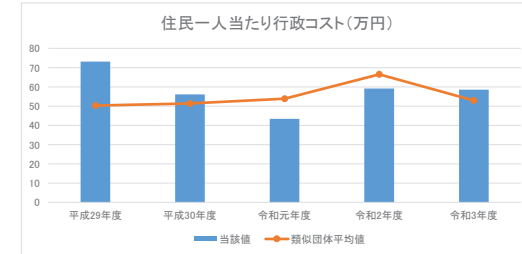
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

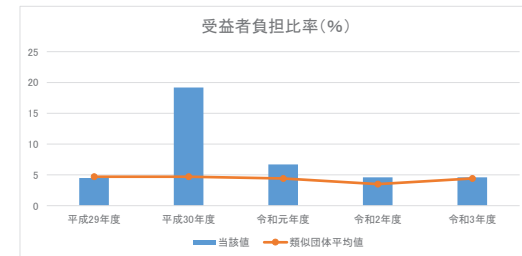
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,315,945	987,742	746,785	995,293	960,846
人口	18,007	17,605	17,222	16,817	16,386
当該値	73.1	56.1	43.4	59.2	58.6
類似団体平均値	50.3	51.4	53.9	66.5	52.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	625	2,334	534	474	457
経常費用	13,768	12,136	7,970	10,411	10,012
当該値	4.5	19.2	6.7	4.6	4.6
類似団体平均値	4.7	4.7	4.4	3.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

老朽化した公共施設の維持管理等は順次行っているものの、住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を下回っている。しかしながら、更新あるいは長寿命化が必要な住宅等への対応が見込まれるため、今後は資産合計額が増加する見込みである。  
また、人口はさらに減少する見込みから、一人当たりの資産額が類似団体を上回る可能性もあるため、今後、公共施設の更新等を行う場合は、人口規模に見合った整備を行うことを前提とし、公共施設等総合管理計画に基づき、適正な管理を努めることが必要であると分析する。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は類似団体と同程度ではあるものの、純資産比率は類似団体よりも低い比率となっている。  
これは、資産の老朽化が進めば純資産比率が低下していくため、今後は、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があると分析する。

3. 行政コストの状況

純行政コストは前年度よりも減少しているものの、人口減少に伴い住民一人当たりの行政コストは横ばいとなっているが、類似団体と比較すると上回っている。  
今後は、市の人口規模に見合った行政コストとなるような財政運営が必要であると分析する。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は類似団体を上回る黒字額となっているものの、地方債残高や退職手当引当金の減少により、負債合計は減少しているが、人口減少に伴い住民一人当たりの負債額は、類似団体と比較すると上回っている。  
今後は、公共施設の更新等の適正管理を行った上で、市の人口規模に見合った地方債を発行するなどの財政運営が必要であると分析する。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体と比較して同程度となっているが、行政コストの削減等は行った上で、施設等を利用する受益者に対して適正な負担(使用料や手数料等)を求めることが必要であるため、受益者負担の観点から定期的な料金設定を検討しなければならないと分析する。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県市原市  
団体コード 122190

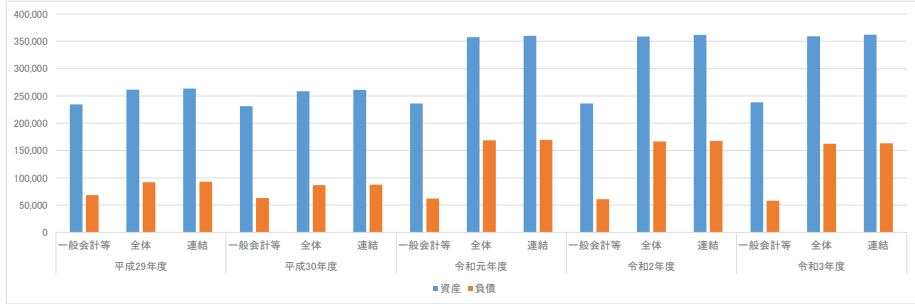
人口	271,740 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,866 人
面積	368.16 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	53,604.309 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	5.3 %
		将来負担比率	11.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	234,382	231,417	236,211	236,083	238,102
	負債	68,353	62,920	62,232	60,842	58,182
全体	資産	261,396	258,796	357,829	358,868	359,445
	負債	91,897	86,414	168,627	166,563	162,305
連結	資産	263,627	261,031	360,091	361,738	362,255
	負債	92,813	87,318	169,580	167,570	163,307

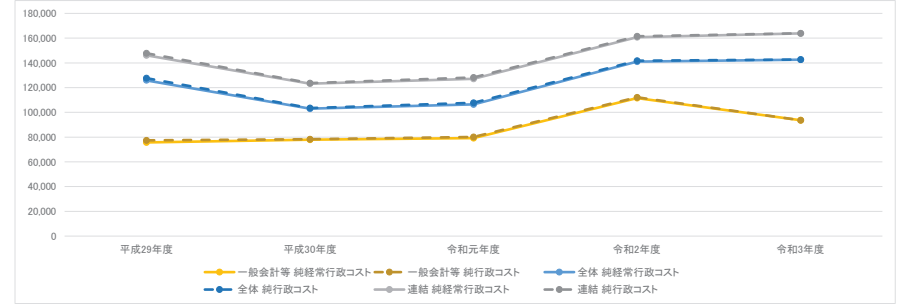


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,019百万円の増(+0.9%)となった。金額変動の大きいものは基金であり、4,253百万円の増となった。また、負債が前年度末から2,660百万円の減(▲4.4%)となった。金額変動の大きいものは地方債であり2,218百万円の減となっている。水道事業会計等を加えた全体では、資産総額が前年度末から577百万円増加(+0.2%)し、負債総額については4,258百万円の減(▲2.6%)となった。社会福祉法人市原市社会福祉協議会等を加えた連結では、資産総額が前年度末から517百万円増加(+0.1%)し、負債総額は、4,263百万円の減(▲2.5%)となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	75,704	77,913	79,264	111,545	93,573
	純行政コスト	77,411	78,365	80,204	112,191	93,650
全体	純経常行政コスト	125,931	103,023	106,541	141,011	142,595
	純行政コスト	127,657	103,486	107,743	141,723	142,705
連結	純経常行政コスト	146,086	123,194	127,092	160,825	163,825
	純行政コスト	147,809	123,657	128,281	161,523	163,925

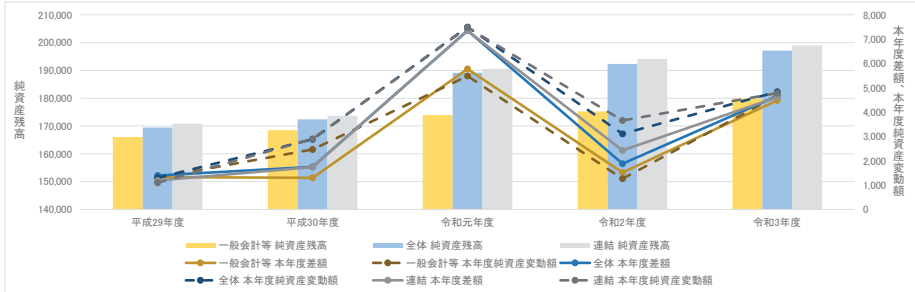


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は99,710百万円となり、前年度比19,079百万円の減(▲16.1%)となった。これは、特別定額給付金など補助金等が22,875百万円減少(▲66.2%)するなどため、大きな減少額となっている。全体では、経常費用は152,073百万円、前年度比17,733百万円減少(▲10.4%)、経常収益は9,478百万円、前年度比19,317百万円の減(▲67.1%)となった。連結では、昨年度に比べて、経常費用が16,566百万円少なくなり、純行政コストは2,402百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	1,333	1,298	5,773	1,513	4,486
	本年度純資産変動額	1,300	2,468	5,483	1,261	4,678
	純資産残高	166,029	168,497	173,979	175,241	179,919
全体	本年度差額	1,396	1,748	7,353	1,878	4,663
	本年度純資産変動額	1,300	2,883	7,499	3,103	4,836
	純資産残高	169,499	172,382	189,201	192,304	197,140
連結	本年度差額	1,190	1,736	7,343	2,429	4,613
	本年度純資産変動額	1,096	2,899	7,478	3,657	4,781
	純資産残高	170,813	173,713	190,511	194,167	198,948

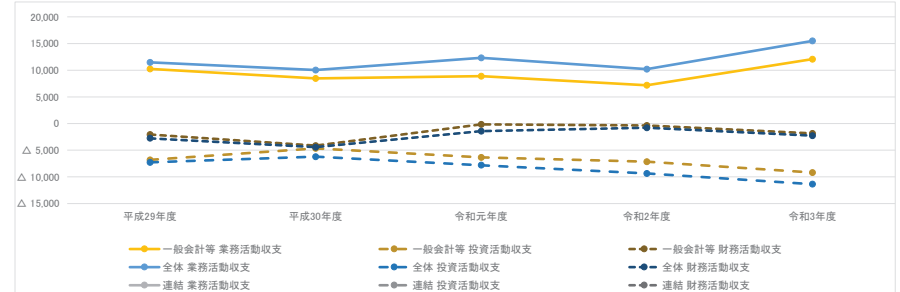


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(98,136百万円)が純行政コスト(93,650百万円)を上回ったことから、本年度差額は4,486万円(前年度比+2,973百万円)となり、純資産残高は4,678百万円の増加となった。全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が49,232百万円多くなっており、本年度差額は4,663百万円となり、純資産残高は4,836百万円の増加となった。連結では、後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が70,403百万円多くなっており、本年度差額は4,613百万円となり、純資産残高は4,781百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	10,221	8,470	8,881	7,172	12,075
	投資活動収支	▲6,815	▲4,680	▲6,337	▲7,146	▲9,180
	財務活動収支	▲2,060	▲4,136	▲156	▲357	▲1,863
全体	業務活動収支	11,477	10,034	12,317	10,215	15,488
	投資活動収支	▲7,274	▲8,207	▲7,807	▲9,354	▲11,370
	財務活動収支	▲2,762	▲4,423	▲1,435	▲784	▲2,282
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は12,075百万円であったが、投資活動収支については、中学校トイレ環境整備事業のほか、下水道事業への出資を行ったことから、▲9,180百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還等により、▲1,863百万円となったが、償還額が借入額を上回った。これにより、本年度末資金残高は前年度から1,032百万円増加し、7,315百万円となった。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、上下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より3,413百万円多い15,488百万円となっている。投資活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲2,282百万円となった。また、本年度末資金残高は前年度から1,836百万円増加し、11,370百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	23,438,218	23,141,680	23,621,118	23,608,339	23,810,154
人口	277,707	276,739	275,385	273,771	271,740
当該値	84.4	83.6	85.8	86.2	87.6
類似団体平均値	152.7	152.7	153.0	162.7	161.6

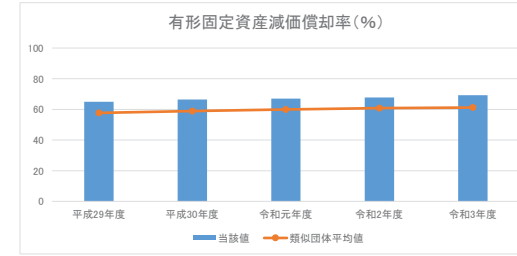
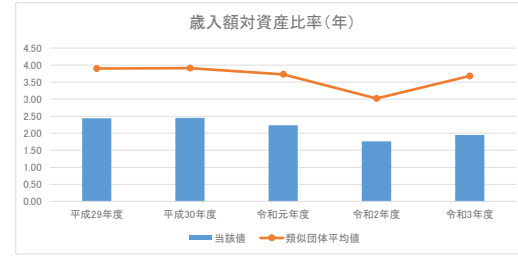
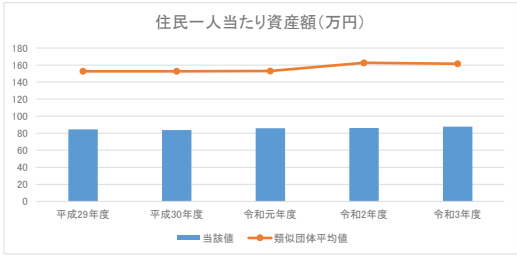
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	234,382	231,417	236,211	236,083	238,102
歳入総額	96,049	94,341	106,031	134,032	121,944
当該値	2.44	2.45	2.23	1.76	1.95
類似団体平均値	3.90	3.91	3.73	3.02	3.68

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	218,255	223,933	229,394	235,310	241,786
有形固定資産 ※1	336,037	336,822	341,993	347,780	349,621
当該値	64.9	66.5	67.1	67.7	69.2
類似団体平均値	57.7	58.9	59.9	60.8	61.2

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

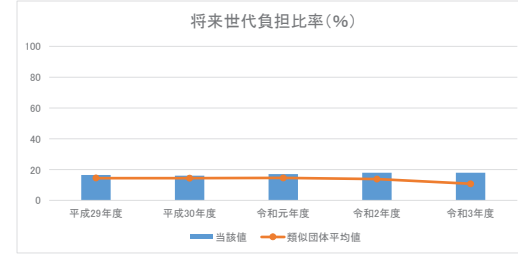
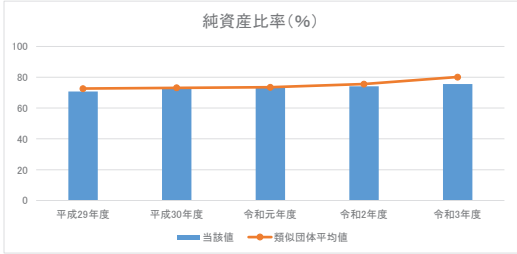
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	166,029	168,497	173,979	175,241	179,919
資産合計	234,382	231,417	236,211	236,083	238,102
当該値	70.8	72.8	73.7	74.2	75.6
類似団体平均値	72.7	73.2	73.5	75.6	80.2

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	33,670	31,867	33,806	35,186	35,002
有形・無形固定資産合計	204,281	199,158	198,299	195,551	194,326
当該値	16.5	16.0	17.0	18.0	18.0
類似団体平均値	14.3	14.4	14.6	13.8	10.8

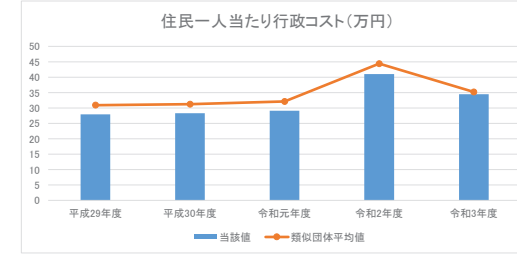
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	7,741,142	7,836,497	8,020,356	11,219,073	9,364,978
人口	277,707	276,739	275,385	273,771	271,740
当該値	27.9	28.3	29.1	41.0	34.5
類似団体平均値	30.9	31.2	32.1	44.4	35.2



4. 負債の状況

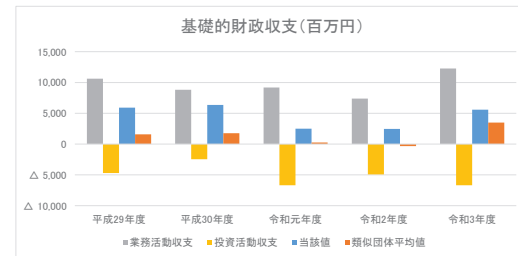
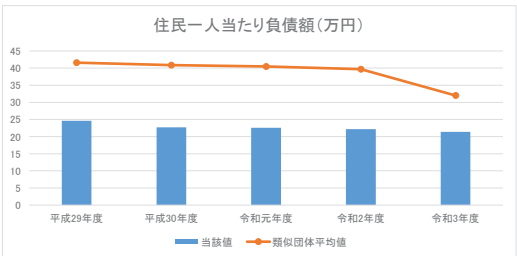
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	6,835,342	6,292,027	6,223,186	6,084,224	5,818,216
人口	277,707	276,739	275,385	273,771	271,740
当該値	24.6	22.6	22.6	22.2	21.4
類似団体平均値	41.6	40.9	40.5	39.7	32.0

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	10,620	8,821	9,170	7,399	12,265
投資活動収支 ※2	△ 4,720	△ 2,470	△ 6,686	△ 4,921	△ 6,695
当該値	5,900	6,351	2,484	2,478	5,570
類似団体平均値	1,593.6	1,755.3	268.6	△ 338.1	3,504.5

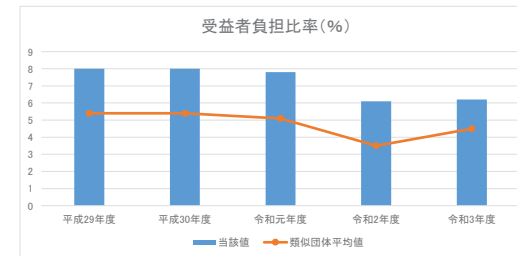
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	6,627	6,778	6,700	7,244	6,138
経常費用	82,331	84,692	85,964	118,789	99,710
当該値	8.0	8.0	7.8	6.1	6.2
類似団体平均値	5.4	5.4	5.1	3.5	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**

住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率は、類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めていることに加え、減価償却が進んだ施設が多いためである。

有形固定資産減価償却率については、1970年代に整備された資産が多く、整備から50年程度経過して更新時期を迎えていることから、類似団体より高い水準にあり、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.5ポイント上昇している。これらの老朽化した施設については、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化、複合化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

**2. 資産と負債の比率**

純資産比率は、税収等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産が増加し、昨年度から1.4ポイント増加している。将来世代負担比率は、前年度と比べて増減は無く、類似団体平均を上回っている。引き続き、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

**3. 行政コストの状況**

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、特別定額給付金など補助費等が減少するなどしたため、昨年度に比べて18,541百万円減少(▲16.5%)した。

住民一人当たり行政コストについても、6.5ポイント減少している。引き続き、資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

**4. 負債の状況**

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく下回っている。施設・設備の老朽化が進行し、必要な更新が滞っている側面もあることから、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、必要な投資を行っていく。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を上回り、類似団体平均を大きく上回る+5,570百万円となっており、経常的な支出を税収等の収入で賄っている状況である。

**5. 受益者負担の状況**

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅の使用料が多いことや歳入確保策の一環として、土地建物貸付収入等の財産収入が近年増加していることが挙げられる。なお、公共施設の使用料及び手数料の水準については、「使用料等の適正化に係る基本方針」(平成28年3月策定)において、公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにするとともに、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めている。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県流山市  
団体コード 122203

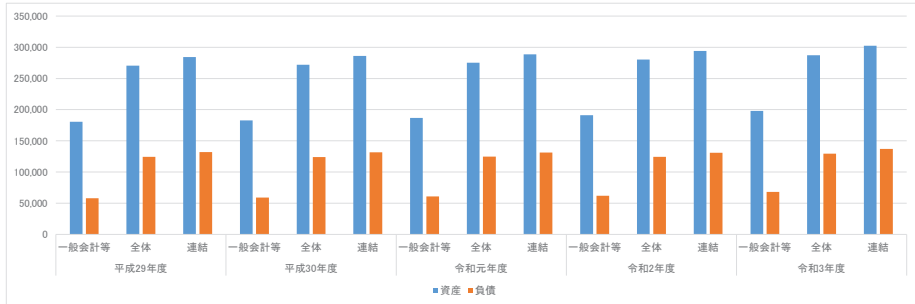
人口	204,512 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,028 人
面積	35.32 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	37,119,272 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	1.1 %
		将来負担比率	45.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	180,422	182,712	186,711	191,166	198,082
	負債	58,000	58,998	61,033	62,117	68,292
全体	資産	270,386	272,037	275,273	280,468	287,211
	負債	124,192	124,061	124,637	124,514	129,463
連結	資産	284,268	286,053	288,602	294,038	302,398
	負債	131,916	131,682	131,412	130,788	137,235

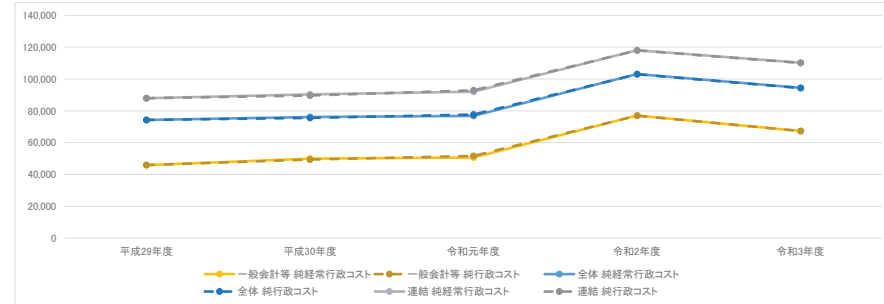


**分析:**  
資産については、一般会計等では、資産総額が前年度末から6,916百万円の増加となった。これは新設小中学校の建設に伴う用地取得や道路などのインフラ資産の取得が要因となっている。これらの資産は将来の維持管理や更新等の支出を伴うため、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化や投資の標準化を図っていく必要がある。また、負債については、前年度末から6,175百万円の増加となり、学校建設のための借入れなどによる地方債の増加が主な要因となっている。全体では、水道事業会計、下水道事業会計のインフラ資産を計上していることなどにより、資産は一般会計等と比べ89,129百万円多くなっている。また、負債については、建設改良費等の財源に地方債を充当していることから、一般会計等と比べ61,171百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	45,855	49,996	50,654	77,034	67,345
	純行政コスト	45,919	49,437	51,608	76,974	67,357
全体	純経常行政コスト	74,271	76,136	76,819	103,114	94,398
	純行政コスト	74,268	75,550	77,716	102,987	94,297
連結	純経常行政コスト	87,932	90,271	92,035	118,106	110,239
	純行政コスト	87,927	89,685	92,932	117,978	110,140

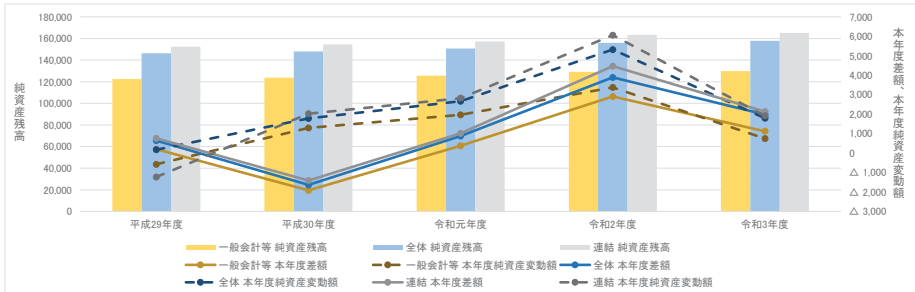


**分析:**  
一般会計等においては、経常経費は70,663百万円となり、前年度から9,142百万円の減少となった。このうち、移転費用は14,908百万円減少している。これは、令和2年度に新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済対策として実施した特別定額給付金の給付が完了したことなどにより補助金等が18,430百万円減少したことが主な要因であるが、一方で、人口増加に伴う社会保障費の増加や、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い子育て世帯の生活を支援するために実施した臨時特別給付金の給付額の増加などにより社会保障給付は増加した。令和9年度までは人口増加が続くと見込んでいるが、人口減少が開始した際にも行政コストが過度にならないよう、純資産変動における本年度差額の黒字化や公共施設の適正管理を図ることにより、経費の削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	201	△1,916	376	2,907	1,122
	本年度純資産変動額	571	1,292	1,964	3,372	740
	純資産残高	122,422	123,714	125,678	129,049	129,790
全体	本年度差額	641	△1,636	867	3,888	1,975
	本年度純資産変動額	169	1,782	2,660	5,318	1,794
	純資産残高	146,194	147,976	150,636	155,954	157,748
連結	本年度差額	755	△1,413	1,009	4,466	2,132
	本年度純資産変動額	1,229	2,019	2,819	6,060	1,913
	純資産残高	152,352	154,371	157,190	163,250	165,163

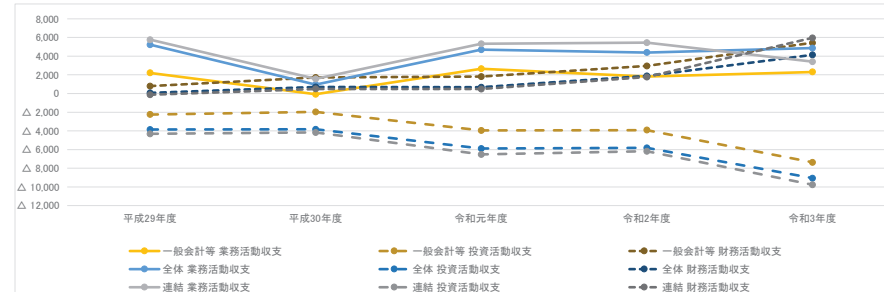


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(68,479百万円)が純行政コスト(67,357百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,122百万円(前年度比▲1,785百万円)となり、純資産残高は740百万円の増加となった。本年度差額が減少した要因として、人口増加に伴う市税収入の増加により税収等が前年度に比べ3,059百万円増加した一方で、令和2年度に新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済対策として実施した特別定額給付金の給付が完了したことなどにより国庫等補助金が前年度に比べ14,461百万円減少したためである。財源、行政コストともに前年度より減少しているが、今後も歳入と歳出のバランスを考慮しながら本年度差額の黒字化に努める必要がある。全体、連結においては、いずれも財源が純行政コストを上回っており、本年度差額は黒字となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,217	△73	2,652	1,812	2,313
	投資活動収支	△2,243	△1,966	△3,950	△3,916	△7,362
	財務活動収支	798	1,709	1,816	2,949	5,438
全体	業務活動収支	5,237	955	4,695	4,396	4,879
	投資活動収支	△3,858	△3,827	△5,900	△5,823	△9,057
	財務活動収支	70	711	683	1,886	4,141
連結	業務活動収支	5,776	1,575	5,328	5,448	3,425
	投資活動収支	△4,305	△4,165	△6,530	△6,179	△9,767
	財務活動収支	496	484	484	1,771	5,966



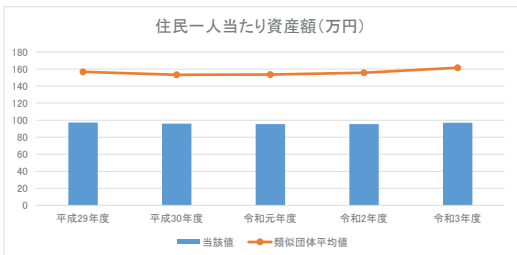
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支がプラス、投資活動収支がマイナス、財務活動収支がプラスとなり、本年度末資金残高は前年度から389百万円の増加となった。近年の人口増加に対応するため、学校等の公共施設へ積極的な投資を行っており、これらの支出を税収等を中心とした業務活動収支と、地方債発行収入を中心とした財務活動収支の両方で賄っている。これらの施設整備は流山市の将来に必要な投資であるため、一定期間は地方債の発行額が地方債償還支出を上回る見込みであるが、子育て世代が増加している期間に着実に償還が進んでいく見込みである。今後は、適度な公共施設への投資を行うことで、将来世代の負担が増加することが無いよう注意を払っていく。全体、連結では、業務活動収支がプラス、投資活動収支がマイナス、財務活動収支がプラスとなっているが、できる限り業務活動収支の余剰の範囲内で投資を行うとともに、借入金の返済も着実に進めるよう努めていく。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

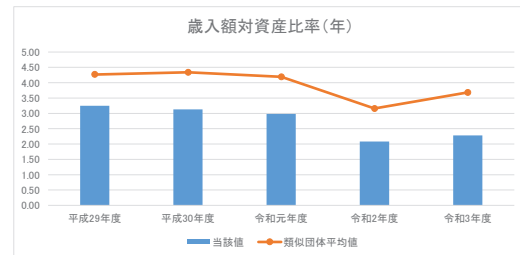
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	18,042,210	18,271,194	18,671,069	19,116,620	19,808,195
人口	185,460	190,534	195,476	200,309	204,512
当該値	97.3	95.9	95.5	95.4	96.9
類似団体平均値	156.9	153.3	153.6	155.8	161.6



②歳入額対資産比率(年)

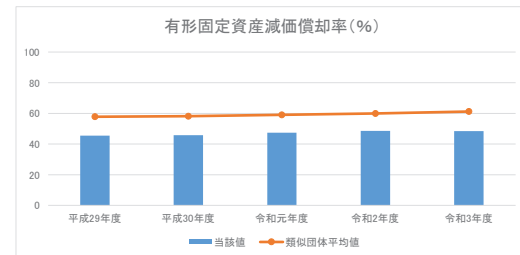
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	180,422	182,712	186,711	191,166	198,082
歳入総額	55,567	58,404	62,631	91,787	86,865
当該値	3.25	3.13	2.98	2.08	2.28
類似団体平均値	4.27	4.34	4.19	3.16	3.68



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	51,424	53,511	56,110	58,757	62,382
有形固定資産 ※1	112,907	116,885	118,277	120,978	128,960
当該値	45.5	45.8	47.4	48.6	48.4
類似団体平均値	57.8	58.2	59.1	59.9	61.2

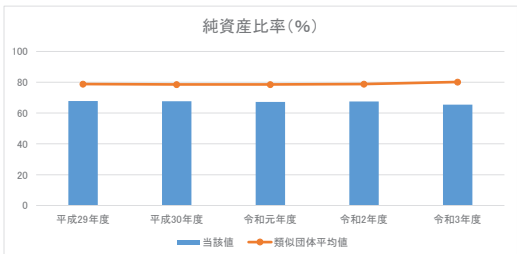
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

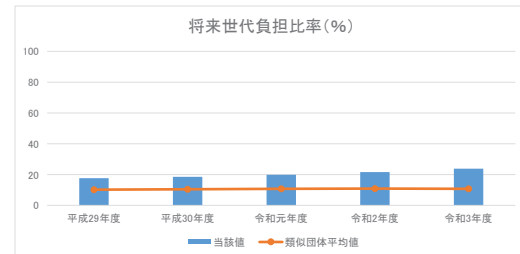
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	122,422	123,714	125,678	129,049	129,790
資産合計	180,422	182,712	186,711	191,166	198,082
当該値	67.9	67.7	67.3	67.5	65.5
類似団体平均値	78.9	78.6	78.6	78.9	80.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	27,165	28,942	31,351	35,208	39,952
有形・無形固定資産合計	153,993	156,417	158,302	162,916	167,490
当該値	17.6	18.5	19.8	21.6	23.9
類似団体平均値	10.2	10.5	10.7	10.9	10.8

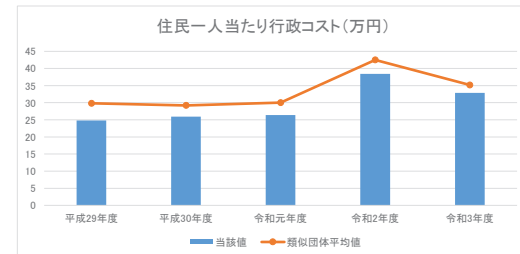
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

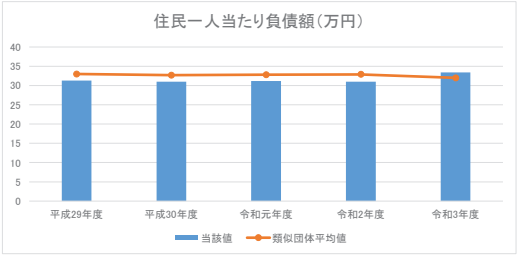
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	4,591,857	4,943,670	5,160,757	7,697,352	6,735,715
人口	185,460	190,534	195,476	200,309	204,512
当該値	24.8	25.9	26.4	38.4	32.9
類似団体平均値	29.8	29.2	30.0	42.5	35.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

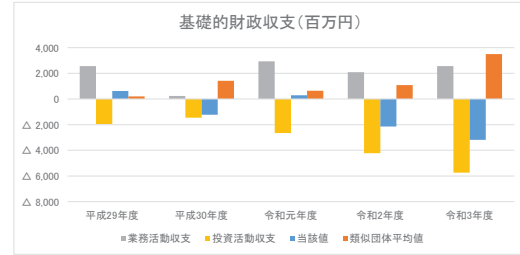
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	5,800,021	5,899,823	6,103,320	6,211,699	6,829,233
人口	185,460	190,534	195,476	200,309	204,512
当該値	31.3	31.0	31.2	31.0	33.4
類似団体平均値	33.0	32.7	32.8	32.9	32.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,572	239	2,934	2,081	2,558
投資活動収支 ※2	△ 1,946	△ 1,459	△ 2,648	△ 4,230	△ 5,742
当該値	626	△ 1,220	285	△ 2,149	△ 3,184
類似団体平均値	201.1	1,426.7	647.2	1,095.5	3,504.5

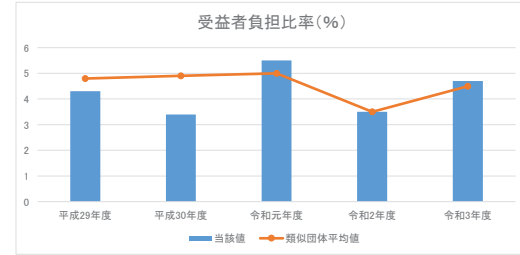
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	2,061	1,774	2,971	2,772	3,318
経常費用	47,916	51,770	53,625	79,805	70,655
当該値	4.3	3.4	5.5	3.5	4.7
類似団体平均値	4.8	4.9	5.0	3.5	4.5



**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
有形固定資産減価償却率が類似団体の平均値より13%程度低いことから、類似団体と比較した場合、施設の新規取得・更新が進んでいる状況だと考える。  
一方、他の類似団体と比較し、住民一人当たり資産額が60万円程度低く、歳入額対資産比率は1年程度短いことから、類似団体と比較した場合、資産形成度を示す値が低くなっている。  
これらの指標が示す結果は、施設の新規取得・更新を行う際に、小学校・中学校併設校の建設をはじめとした公共施設の節約や、建設すべき施設の取捨選択を適切に行ったことが結果として指標に表れたものだと考えている。

**2. 資産と負債の比率**  
地方債を財源とした公共施設の整備・更新を類似団体に比べて進めているため、純資産比率が類似団体の平均値よりやや低く、将来世代負担比率は類似団体の平均よりやや高くなっている。  
しかし、財政健全化法上の将来負担比率も早期健全化基準である350%を大きく下回る45.1%となっているので、令和3年度末時点では、現役世代と将来世代の負担の公平性に問題は生じていないと考えている。  
今後多数債の推移を注視し、将来世代への過度な負担にならないよう努めていく。

**3. 行政コストの状況**  
流山市は、類似団体の平均より住民一人当たり行政コストが2万円程度低いことから、類似団体と比較した場合、行政運営が効率的に行われていると考える。これは、人口増が続く中、定員適正化を進めた結果がこの指標に表れているものだと思う。ただし、人口増に伴いスケールメリットが働かず、一人当たりの過度な施設の新規取得・更新分のコストが顕在化しにくい状況になっているため、経年比較を行う上でこの指標の値が大きくなると、今後この指標の動向に注意する必要がある。

**4. 負債の状況**  
本年度は住民一人当たりの負債額が類似団体の平均値よりも高くなったが、これは学校建設のための借入れなどによる地方債の増加が主な要因となっている。今後、さらに人口増が続く、地方債の借入れ額が増加することが予想されるが、当該債の増加を抑制するべく計画的な地方債の借入れを行っていく必要がある。  
基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、3,184百万円の赤字となっている。類似団体平均を上回っているのは、学校建設などの必要な整備を行ったためである。

**5. 受益者負担の状況**  
受益者負担比率は類似団体の平均値を0.2ポイント上回っているが、これは、令和2年度に新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済対策として実施した特別定額給付金の給付が完了したことなどにより移転費用が大きく減少したことに伴い、経常費用が前年度末から9,142百万円の減少となり、受益者負担比率が前年度と比べ1.2ポイント高くなったためである。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県八千代市  
団体コード 122211

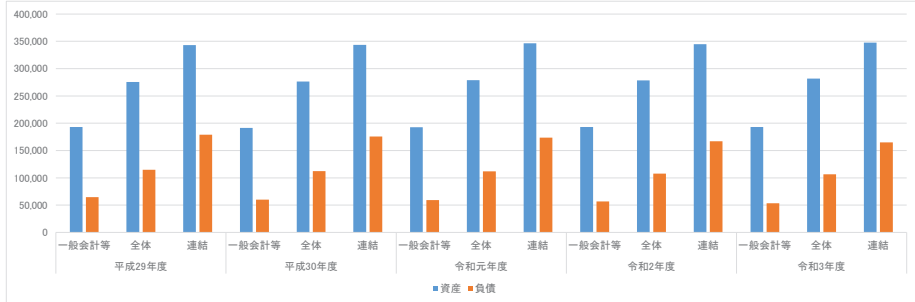
人口	203,354 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,184 人
面積	51.39 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	36,949,889 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	5.9 %
		将来負担比率	5.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	193,006	191,560	192,824	193,001	193,230
	負債	64,425	60,225	59,263	56,645	53,424
全体	資産	275,723	276,242	278,707	278,621	281,621
	負債	114,722	112,203	111,708	107,692	106,292
連結	資産	343,112	343,754	346,570	344,697	347,783
	負債	178,840	175,506	173,581	166,800	165,070

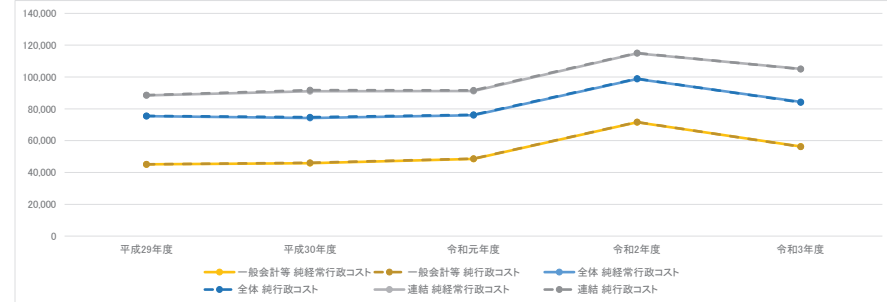


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から229百万円の増加となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が91.5%となっており、これらの資産は将来の維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の複合化等を進めるなど適正管理に努める。また、有形固定資産額について、阿蘇・米本地域義務教育学校改修工事等の新たな資産の増よりも、学校給食センター高津調理場用地の売却やこれまでに形成した資産の減価償却額が上回ったことにより、前年度に比べ523百万円の減少となった。負債総額については、前年度末から3,221百万円の減少となった。償還額以上の借入を行わないよう適債性のある事業についても一般財源で対応するなどの調整を行ったことによるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	45,122	45,762	48,494	71,554	56,312
	純行政コスト	45,122	46,147	48,683	71,669	56,232
全体	純経常行政コスト	75,430	74,231	75,978	98,750	84,309
	純行政コスト	75,516	74,754	76,262	98,941	84,146
連結	純経常行政コスト	88,442	91,099	91,258	114,875	105,145
	純行政コスト	88,605	91,714	91,567	115,076	104,987

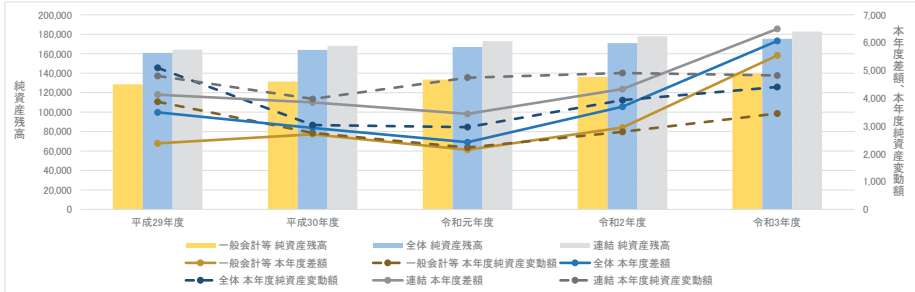


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は60,383百万円となり、前年度比14,026百万円の減少となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用が29,893百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は30,471百万円であり移転費用の方が業務費用より多い結果となった。最も金額が大きいのは業務費用の物件費等(18,471百万円、前年度比+1,555百万円)、次いで移転費用の補助金等(14,043百万円、前年度比▲16,534百万円)であり、これらの経費で純行政コストの57.8%を占めている。今後も労働資金単価及び部材価格の高騰等により物件費は増加し、老朽化した公共施設等の整備にあたる維持補修費も増加傾向にある。また、高齢化の進展などにより、社会保障給付についても同様に増加傾向が見込まれるため、施設の複合化や長寿命化、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	2,376	2,706	2,145	2,946	5,541
	本年度純資産変動額	3,873	2,754	2,226	2,795	3,451
	純資産残高	128,581	131,335	133,561	136,356	139,806
全体	本年度差額	3,493	2,928	2,418	3,697	6,062
	本年度純資産変動額	5,093	3,039	2,959	3,931	4,400
	純資産残高	161,000	164,039	166,998	170,929	175,329
連結	本年度差額	4,130	3,849	3,437	4,330	6,495
	本年度純資産変動額	4,803	3,975	4,741	4,908	4,816
	純資産残高	164,272	168,247	172,989	177,897	182,713

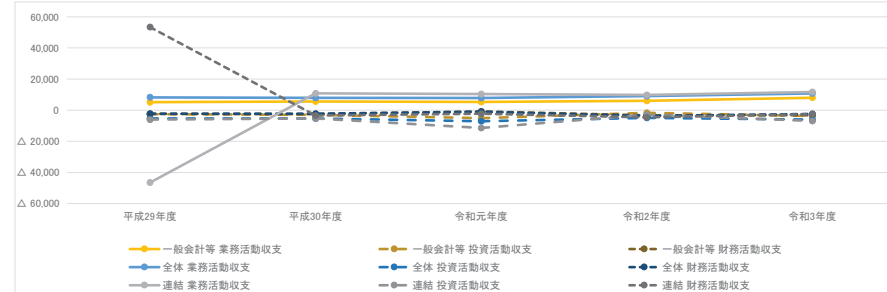


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(61,773百万円)が純行政コスト(56,232百万円)を上回ったことから、本年度差額は5,541百万円(前年度比+2,595百万円)となり、純資産残高は3,451百万円の増加となった。本年度は、前年度に比べ国庫補助金等が減少したことで財源が減少したが、純行政コストがそれ以上に減少したことにより、本年度差額は前年度より増加した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	5,174	5,577	5,295	6,047	7,995
	投資活動収支	▲2,501	▲2,936	▲5,116	▲1,697	▲3,738
	財務活動収支	▲2,409	▲2,607	▲815	▲3,224	▲3,250
全体	業務活動収支	8,280	7,938	7,848	9,035	10,765
	投資活動収支	▲5,282	▲5,290	▲7,105	▲4,937	▲5,987
	財務活動収支	▲2,299	▲2,205	▲978	▲3,690	▲2,437
連結	業務活動収支	▲46,536	10,819	10,400	9,767	11,681
	投資活動収支	▲6,024	▲5,316	▲11,420	▲2,868	▲6,903
	財務活動収支	53,389	▲3,392	▲2,290	▲4,591	▲2,548



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は7,995百万円であったが、投資活動収支については、前年に比べ公共施設等整備費及び基金積立金支出が増加したことから▲3,738百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲3,250百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,007百万円増加し、3,731百万円となった。しかし、今後は新庁舎建設等の大規模事業を控えており、地方債発行収入の増加が見込まれるため、引き続き経常的な業務支出の抑制に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	19,300,600	19,156,007	19,282,449	19,300,073	19,323,010
人口	197,672	198,858	199,786	202,176	203,354
当該値	97.6	96.3	96.5	95.5	95.0
類似団体平均値	156.9	153.3	153.6	155.8	161.6

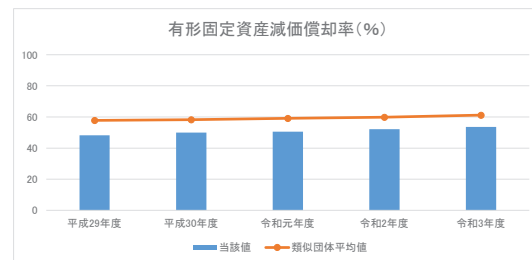
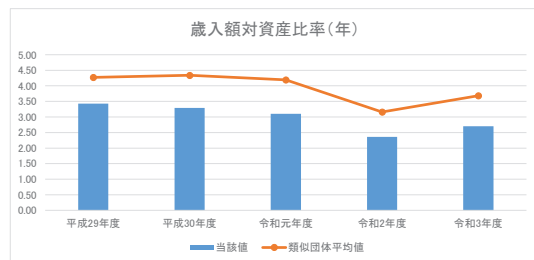
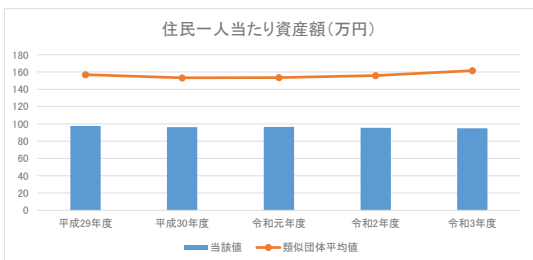
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	193,006	191,560	192,824	193,001	193,230
歳入総額	56,319	58,182	62,133	81,789	71,583
当該値	3.43	3.29	3.10	2.36	2.70
類似団体平均値	4.27	4.34	4.19	3.16	3.68

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	79,774	83,207	86,563	89,450	93,218
有形固定資産 ※1	165,604	166,394	171,281	171,719	173,878
当該値	48.2	50.0	50.5	52.1	53.6
類似団体平均値	57.8	58.2	59.1	59.9	61.2

※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	128,581	131,335	133,561	136,356	139,806
資産合計	193,006	191,560	192,824	193,001	193,230
当該値	66.6	68.6	69.3	70.7	72.4
類似団体平均値	78.9	78.6	78.6	78.9	80.2

⑤将来世代負担比率(%)

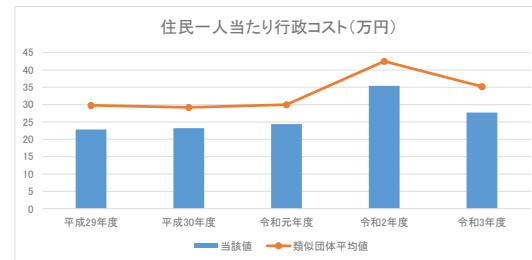
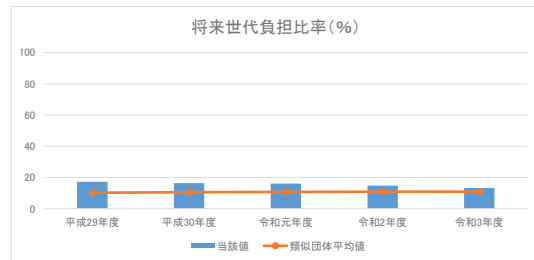
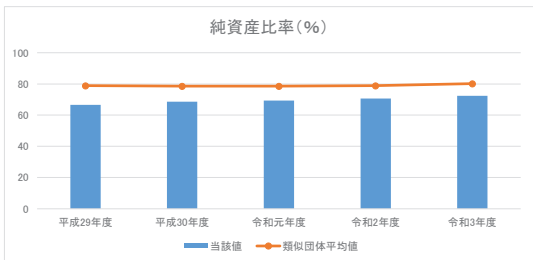
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	30,922	28,863	28,705	26,194	23,586
有形・無形固定資産合計	179,467	177,429	178,895	177,385	176,871
当該値	17.2	16.3	16.0	14.8	13.3
類似団体平均値	10.2	10.5	10.7	10.9	10.8

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	4,512,200	4,614,734	4,868,271	7,166,906	5,623,241
人口	197,672	198,858	199,786	202,176	203,354
当該値	22.8	23.2	24.4	35.4	27.7
類似団体平均値	29.8	29.2	30.0	42.5	35.2



4. 負債の状況

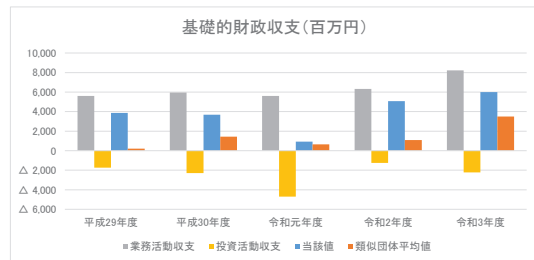
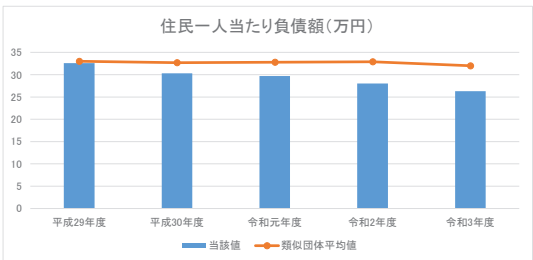
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	6,442,500	6,022,507	5,926,319	5,664,483	5,342,364
人口	197,672	198,858	199,786	202,176	203,354
当該値	32.6	30.3	29.7	28.0	26.3
類似団体平均値	33.0	32.7	32.8	32.9	32.0

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	5,614	5,955	5,615	6,315	8,218
投資活動収支 ※2	△ 1,740	△ 2,282	△ 4,692	△ 1,239	△ 2,229
当該値	3,874	3,673	923	5,076	5,989
類似団体平均値	201.1	1,426.7	647.2	1,085.5	3,504.5

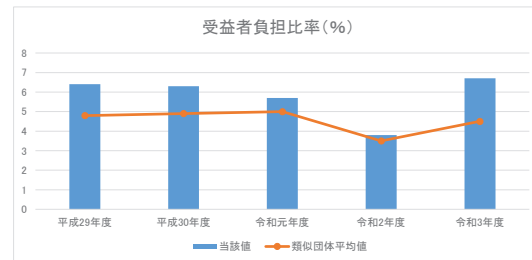
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	3,085	3,055	2,957	2,835	4,052
経常費用	48,207	48,818	51,451	74,389	60,363
当該値	6.4	6.3	5.7	3.8	6.7
類似団体平均値	4.8	4.9	5.0	3.5	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄：**  
**1. 資産の状況**  
 住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っている状況にある。当団体では道路のうち、取得原価が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが多くあるためである。令和3年度に、阿蘇・米本地域義務教育学校改修工事等の実施により形成した資産の増よりも、これまでに形成した資産の減価償却額が上回ったことにより、有形固定資産は前年度末に比べ523百万円減少したが、現金預金等が増加したため資産合計は229百万円増加した。しかし、人口が増加したため一人当たり資産額は減少となった。

**2. 資産と負債の比率**  
 将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている状況である。今後については新庁舎建設等の大規模事業を控えており、地方債残高の増加が見込まれるが、平成27年度に策定した八千代市財政運営の基本的計画に基づき、新規に発行する地方債の抑制を行ったことで、令和3年度地方債残高は減少した。引き続き、新規地方債発行を抑制し、将来世代の負担の減少に努める。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているが、これまでに形成してきた資産に対する維持補修費や、労働賃金単価及び部材価格の高騰などにより物件費が増加傾向にあり、また高齢化の進展などにより、社会保障給付についても同様に増加傾向が見込まれるため、施設の複合化や長寿命化、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

**4. 負債の状況**  
 基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、+5,989百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、阿蘇・米本地域義務教育学校改修工事など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況にあり、昨年度から増加している。特に経常費用が14,026百万円減少しており、なかでも移転費用のうち補助金等の減少が顕著である。しかしながら、労働賃金単価及び部材価格の高騰などにより物件費は増加傾向にあり、また高齢化の進展などにより、社会保障給付についても同様に増加傾向が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経常経費の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

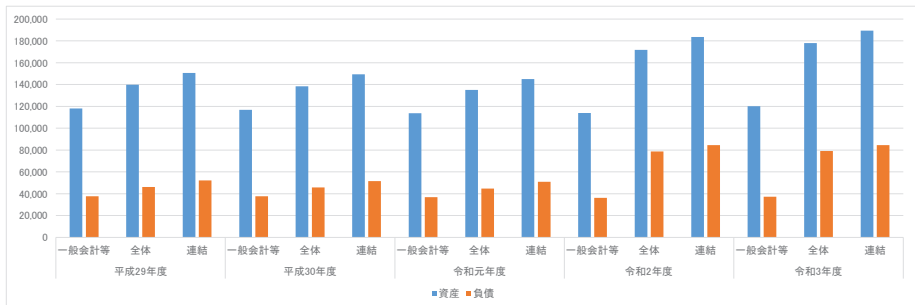
団体名 千葉県我孫子市  
団体コード 122220

人口	131,402 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	784 人
面積	43.15 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	25,884.473 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	1.6 %
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

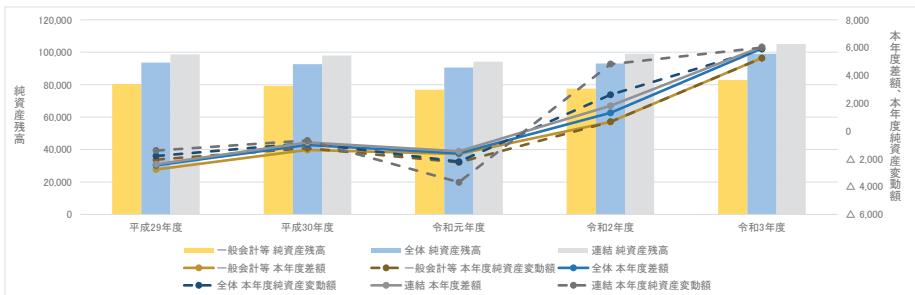
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	118,124	116,896	113,786	113,923	120,161
	負債	37,707	37,709	36,855	36,325	37,317
全体	資産	139,812	138,492	171,819	171,819	178,056
	負債	46,235	45,786	44,653	78,710	79,050
連結	資産	150,722	149,400	145,118	183,577	189,491
	負債	52,133	51,487	50,888	84,530	84,443



**分析:**  
一般会計等においては、資産は前年度と比べて6,239百万円増加(+5.5%)し、120,161百万円となった。主な増加要因は、新クリーンセンター建設で約6,300百万円の支出があったことにより、事業用資産の建設仮勘定が大きく増加したことによるものである。一方で、負債については、992百万円増加(+2.7%)し、37,317百万円となった。主な増加要因は新クリーンセンター整備のために地方債を発行したことによるものである。  
全体会計では、国民健康保険事業会計等、多くの設備が必要とされる下水道事業会計・水道事業会計も含まれるため、資産は一般会計等と比べて57,895百万円多く、特にインフラ資産の割合が高くなっている。負債についても、インフラ資産の取得に際し地方債が多く発行されるため、一般会計等と比べて41,733百万円多くなっている。  
連結会計では、北千葉広域水道企業団や東葛中部地区総合開発事務組合等の連結対象団体が保有している資産・負債を計上することから、資産は一般会計等と比べて69,330百万円多くなっており、負債についても、47,126百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

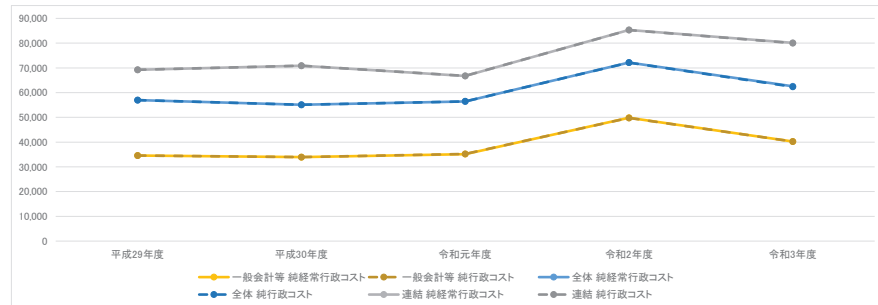
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,768	△ 1,356	△ 1,657	659	5,254
	本年度純資産変動額	△ 2,058	△ 1,230	△ 2,255	666	5,247
	純資産残高	80,417	79,187	76,932	77,598	82,845
全体	本年度差額	△ 2,468	△ 997	△ 1,604	1,308	5,936
	本年度純資産変動額	△ 1,791	△ 871	△ 2,203	2,608	5,897
	純資産残高	93,576	92,706	90,503	93,109	99,006
連結	本年度差額	△ 2,394	△ 817	△ 1,465	1,818	6,062
	本年度純資産変動額	△ 1,402	△ 676	△ 3,682	4,817	6,001
	純資産残高	98,589	97,913	94,230	99,047	105,048



**分析:**  
一般会計等においては、財源は国県等補助金の減少等により前年度と比べて4,908百万円減少(-9.7%)の45,527百万円となり、純行政コストについては、9,503百万円減少(-19.1%)の40,273百万円となった。純行政コストの減少額が財源の減少額を上回ったため、本年度差額は前年度と比べて4,595百万円増加(+697.5%)し、5,254百万円となった。  
全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が22,800百万円、純行政コストが22,119百万円多くなっている。  
連結会計では、千葉県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が40,514百万円、純行政コストが39,707百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

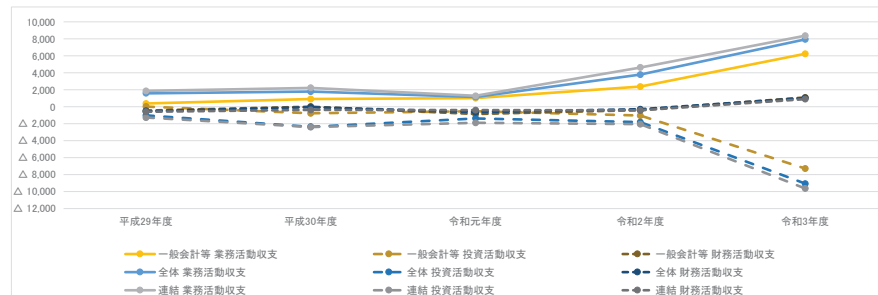
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	34,577	33,952	35,167	49,842	40,241
	純行政コスト	34,567	33,949	35,202	49,776	40,273
全体	純経常行政コスト	57,007	55,103	56,441	72,161	62,526
	純行政コスト	56,996	55,100	56,476	72,121	62,392
連結	純経常行政コスト	69,240	70,855	66,770	85,221	80,112
	純行政コスト	69,229	70,852	66,770	85,281	79,980



**分析:**  
一般会計等においては、純経常行政コストは前年度と比べて9,602百万円の減少(-19.3%)し、40,241百万円となった。主な減少要因は前年度に実施した特別定額給付金事業が終了したことにより、移転費用のうち補助金等が11,196百万円の減少(-63.6%)となったことによるものである。  
全体会計では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が3,778百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の給付費等を補助金等に計上しているため、経常費用が26,604百万円多くなり、純経常行政コストは22,286百万円多くなっている。  
連結会計では、連結対象団体の事業収益を計上しているため、一般会計等と比較して経常収益が4,650百万円多くなっている一方、経常費用が44,522百万円多くなり、純経常行政コストは39,872百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	380	895	1,020	2,369	6,236
	投資活動収支	12	△ 767	△ 544	△ 1,039	△ 7,279
	財務活動収支	△ 451	13	△ 861	△ 409	1,095
全体	業務活動収支	1,584	1,776	1,144	3,787	7,930
	投資活動収支	△ 1,020	△ 2,360	△ 1,374	△ 1,810	△ 9,054
	財務活動収支	△ 823	△ 63	△ 633	△ 302	1,025
連結	業務活動収支	1,867	2,224	1,289	4,624	8,365
	投資活動収支	△ 1,273	△ 2,410	△ 1,895	△ 2,049	△ 9,632
	財務活動収支	△ 600	△ 379	△ 412	△ 433	891



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は、収収等収入が増加したことにより、前年度と比べて387百万円増加(+163.2%)し、6,236百万円となった。投資活動収支は、新クリーンセンター整備事業の支出が増加したこと等により公共施設等整備費支出(6,348百万円)が増加したことから-7,279百万円となった。財務活動収支は、地方債償還支出が前年度並みであったものの、地方債発行収入が新クリーンセンター建設のために大幅に増加したため、1,095百万円となった。  
全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれることや水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等と比べて1,693百万円多くなっている。投資活動収支、財務活動収支についてはそれぞれ1,775百万円、70百万円少なくなっている。  
連結会計では、一般会計等と比べて業務活動収支は2,129百万円多くなっており、投資活動収支、財務活動収支についてはそれぞれ2,353百万円、204百万円少なくなっている。

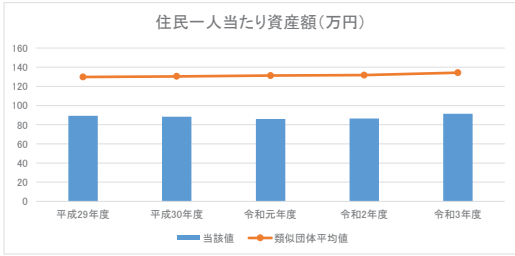


令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

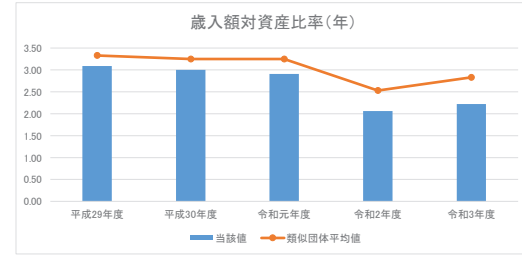
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	11,812,399	11,689,579	11,378,636	11,392,262	12,016,137
人口	132,388	132,216	132,183	131,644	131,402
当該値	89.2	88.4	86.1	86.5	91.4
類似団体平均値	129.8	130.5	131.3	131.8	134.3



②歳入額対資産比率(年)

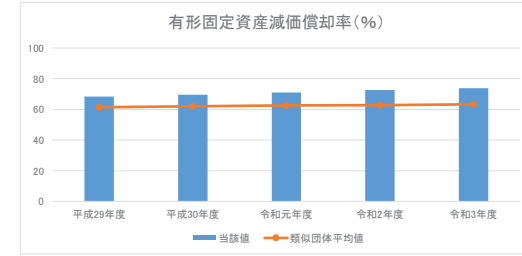
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	118,124	116,896	113,786	113,923	120,161
歳入総額	38,242	38,995	39,060	55,231	54,169
当該値	3.09	3.00	2.91	2.06	2.22
類似団体平均値	3.33	3.25	3.25	2.53	2.83



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	106,729	109,417	112,167	114,797	117,382
有形固定資産 ※1	156,245	157,373	157,882	158,199	159,036
当該値	68.3	69.5	71.0	72.6	73.8
類似団体平均値	61.4	62.0	62.6	62.8	63.3

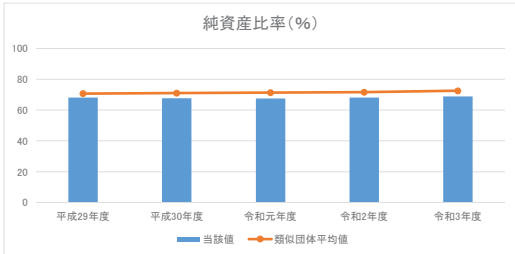
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

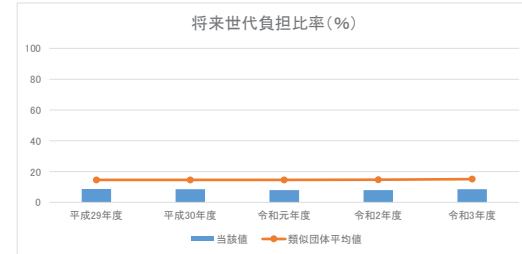
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	80,417	79,187	76,932	77,598	82,845
資産合計	118,124	116,896	113,786	113,923	120,161
当該値	68.1	67.7	67.6	68.1	68.9
類似団体平均値	70.7	71.1	71.4	71.7	72.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	9,402	9,080	8,332	8,246	9,084
有形・無形固定資産合計	108,031	107,021	104,292	102,647	107,427
当該値	8.7	8.5	8.0	8.0	8.5
類似団体平均値	14.8	14.6	14.6	14.7	15.1

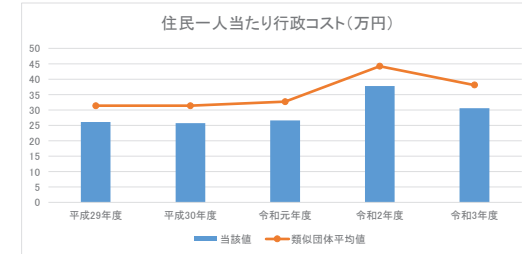
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

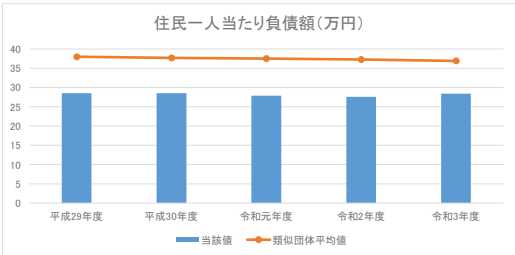
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	3,456,677	3,394,854	3,520,159	4,977,644	4,027,304
人口	132,388	132,216	132,183	131,644	131,402
当該値	26.1	25.7	26.6	37.8	30.6
類似団体平均値	31.4	31.4	32.7	44.2	38.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

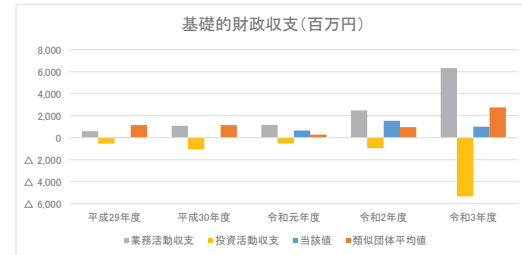
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	3,770,693	3,770,856	3,685,457	3,632,473	3,731,667
人口	132,388	132,216	132,183	131,644	131,402
当該値	28.5	28.5	27.9	27.6	28.4
類似団体平均値	38.0	37.7	37.5	37.3	36.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	597	1,077	1,172	2,489	6,330
投資活動収支 ※2	△ 552	△ 1,060	△ 528	△ 957	△ 5,327
当該値	45	17	644	1,532	1,003
類似団体平均値	1,152.1	1,147.3	286.8	950.1	2,741.4

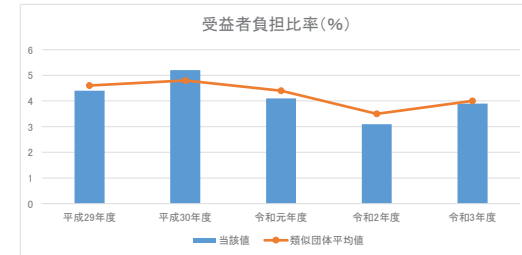
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,607	1,879	1,510	1,592	1,617
経常費用	36,184	35,831	36,677	51,435	41,858
当該値	4.4	5.2	4.1	3.1	3.9
類似団体平均値	4.6	4.8	4.4	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均を下回っている。これは、道路や公園等の敷地のうち、取得価額が不明のため備忘価額1円で評価しているものが含まれていることや、減価償却の進んだ老朽化した資産が多いためである。有形固定資産減価償却率は類似団体より高い水準にあり、公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1ポイント上昇した。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の点検、診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率は類似団体平均と同程度である。収支等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産が増加し、前年度に比べて0.8ポイント増加した。将来世代負担比率は類似団体平均を下回っているものの、前年度と比べて0.5ポイント増加した。今後は、新クリーンセンター整備事業により地方債残高が増加することから、将来世代負担比率を注視しながら計画的な償還に努める。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、前年度から7.2万円減少した。前年度に実施した定額給付金事業が終了したことに伴い、行政コストは大きく減少しているが、有形固定資産の老朽化が進み物件費等が増加傾向にあることに加え、高齢化の進展等により社会保障給付も増加傾向にあるため、事業の見直しや公共施設等の適正管理を図り、引き続き経費の縮減に努める。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たり負債額は、地方債の発行額が償還額を上回ったことから、前年度から0.8万円増加した。今後は、新クリーンセンター整備事業により地方債残高が増加することから、類似団体平均を参考にしながら安定した財政運営を図る。基礎的財政収支は、基金取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、1,003百万円の黒字となった。これは業務活動により生じた剰余金が公共設備投資等の投資活動の資金不足の補填及び地方債の償還に充当されたことを表している。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率は類似団体平均よりやや低い状況である。前年度に実施した定額給付金事業が終了したことに伴い、前年度と比べて経常費用が大きく減少したため、受益者負担比率が0.8ポイント増加した。経常収益のうち用料及び手数料については、経費削減によるコストの変化や時代適合性、社会的・政策的要請等を適切に反映するため、概ね4年毎に見直しを行うこととしている。有形固定資産の老朽化により維持補修費が増加傾向にある中で、今後も公共施設等総合管理計画に基づき公共施設を適切に管理するとともに、受益者負担の適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県鴨川市  
団体コード 122238

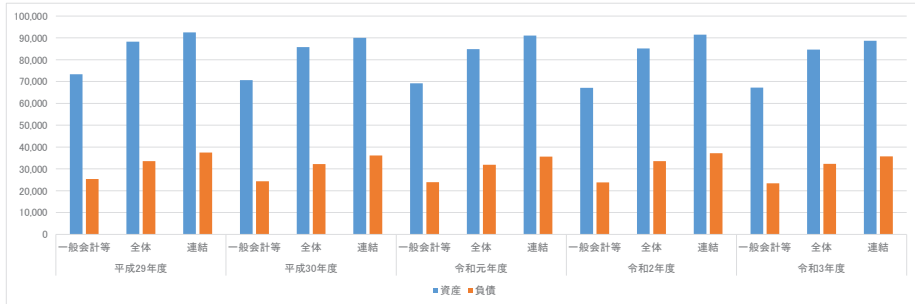
人口	31,842 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	374 人
面積	191.14 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,163,068 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費率	9.4 %
		将来負担比率	86.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	73,337	70,711	69,224	67,149	67,275
	負債	25,353	24,293	23,975	23,847	23,407
全体	資産	88,310	85,814	84,817	81,969	84,627
	負債	33,555	32,235	31,945	33,591	32,273
連結	資産	92,577	90,072	91,538	91,538	88,700
	負債	37,501	36,108	35,596	37,164	35,704

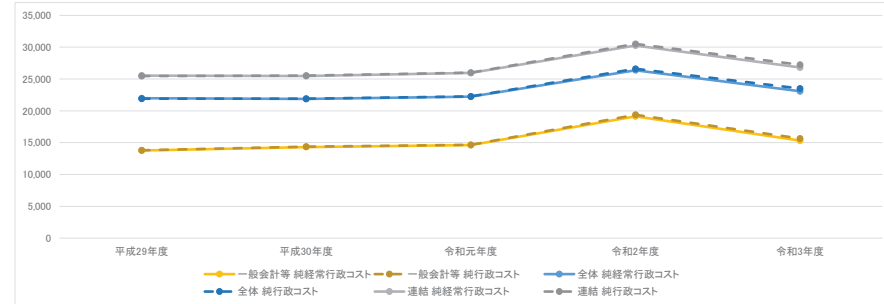


**分析:**  
一般会計等において、資産総額が現金預金や基金の増により、対前年比126百万円増の67,275百万円となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が82.2%となっており、これらの資産は維持管理や更新等の将来的な支出が伴うものである。負債総額は地方債の発行収入を上回ったことにより、440百万円の減となった。今後においても公共施設の更新等に併い、地方債の活用が見込まれるが、実質公債費比率は9.4%、将来負担比率は86.6%と類似団体と比較すると既に高い水準にあり、純資産比率も65.2%であることから、過度の将来負担とならないよう十分に配慮しつつ、計画的に今後の公共施設等の適正管理を進めていく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,765	14,316	14,604	19,132	15,324
	純行政コスト	13,801	14,356	14,648	19,376	15,661
全体	純経常行政コスト	21,969	21,872	22,233	26,374	23,096
	純行政コスト	21,920	21,912	22,279	26,613	23,519
連結	純経常行政コスト	25,553	25,473	25,967	30,267	26,826
	純行政コスト	25,465	25,550	26,012	30,522	27,248

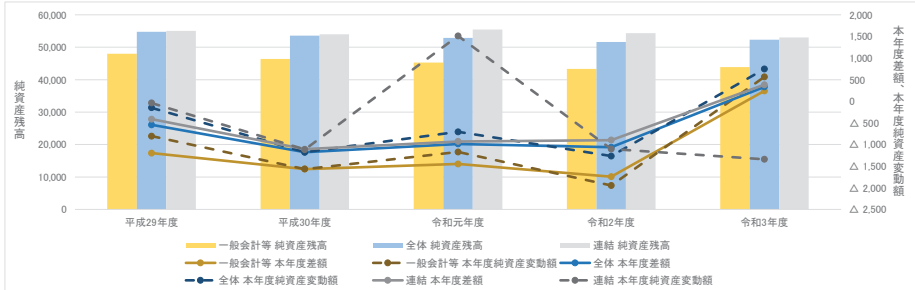


**分析:**  
一般会計等において、業務費用は対前年度比541百万円減の8,852百万円、移転費用は対前年度比3,283百万円減の7,412百万円、これらを合わせた経常費用が対前年比3,824百万円減の16,264百万円となり、純行政コストにおいても対前年度比3,808百万円減の15,324百万円となった。この主な要因は、移転費用における令和元年台風災害関連の補助金や安房広域市町村圏事務組合の負担金等の減少である。その他、天津小湊清掃センターの業務停止に伴う運営業務委託や選挙の減による物件費の減や下水道の高料金対策に係る水道事業会計への繰出金の減が減少の要因として挙げられる。  
最大の金額は、維持補修費や減価償却費を含んだ物件費等(5,548百万円)であり、純行政コストの35.4%を占めていることから令和2年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の複合化、統合・再編等を進めるなど公共施設の適正管理に努めることにより経費の削減を図る。  
また、全体的に減少傾向にあるものの社会保障給付については、増加となった。今後の高齢化の進展等により、この傾向が続くと見込まれることから、経常費用においては、行政事業レビューを活用した事務事業の見直し等を行い、経費の抑制に努めていく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,196	△ 1,566	△ 1,448	△ 1,743	243
	本年度純資産変動額	△ 806	△ 1,566	△ 1,169	△ 1,946	566
	純資産残高	47,984	46,418	45,248	43,302	43,868
全体	本年度差額	△ 543	△ 1,177	△ 985	△ 1,062	333
	本年度純資産変動額	△ 148	△ 1,177	△ 708	△ 1,285	747
	純資産残高	54,756	53,579	52,873	51,607	52,354
連結	本年度差額	△ 414	△ 1,106	△ 928	△ 896	385
	本年度純資産変動額	△ 38	△ 1,114	1,512	△ 1,101	△ 1,341
	純資産残高	55,077	53,963	55,475	54,374	52,997

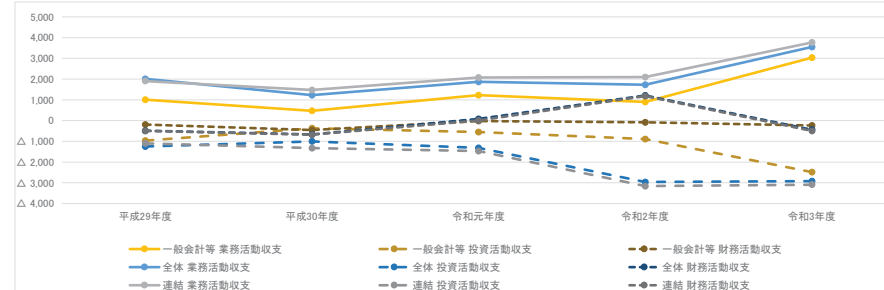


**分析:**  
一般会計等において、収収等が対前年比721百万円増の15,904百万円、国県等補助金が対前年比2,450百万円減の4,656百万円となり、これらを合わせた財源は、対前年比1,730百万円減の15,904百万円となり、純行政コストを上回った。そのことから、本年度差額は対前年比1,986百万円増の243百万円となり、純資産残高は対前年比566百万円増の43,868百万円となった。  
しかし、今後、社会保障給付や物件費等の増加による経常費用の増加が見込まれることから、ふるさと納税の推進や市税の徴収率の向上等を図り、収収等の増加に努めていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,009	470	1,221	899	3,033
	投資活動収支	△ 969	△ 373	△ 553	△ 888	△ 2,484
	財務活動収支	△ 191	△ 456	△ 23	△ 82	△ 233
全体	業務活動収支	2,009	1,227	1,870	1,723	3,548
	投資活動収支	△ 1,247	△ 1,006	△ 1,318	△ 2,959	△ 2,923
	財務活動収支	△ 485	△ 668	77	1,209	△ 438
連結	業務活動収支	1,906	1,476	2,071	2,094	3,765
	投資活動収支	△ 1,089	△ 1,324	△ 1,468	△ 3,156	△ 3,089
	財務活動収支	△ 501	△ 680	5	1,179	△ 499



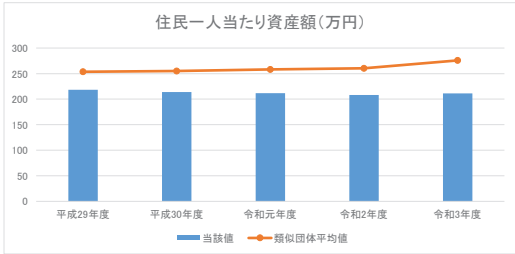
**分析:**  
一般会計等において、業務活動収支は令和元年台風災害関連の補助金等の減による業務支出の減により、対前年比2,134百万円増の3,033百万円、投資活動収支は一般廃棄物中施設整備事業や(仮称)小湊さとうみ学校整備事業による公共施設等整備費支出の増により△2,484百万円となった。また、財務活動収支については、地方債の償還額が1,994百万円だったのに対し、新規発行による収入は1,763百万円と地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△232百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から315百万円増加し、1,017百万円となった。  
しかし、財政運営に必要な資金を基金の取崩し、地方債の発行収入によって確保している状況であることから、市税における徴収率の向上やふるさと納税の推進等による自主財源の確保に努め、事業の見直しや公共施設の統合等を進め、支出の抑制に努めていく。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

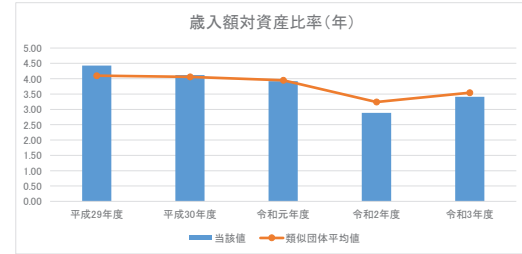
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	7,333,724	7,071,068	6,922,391	6,714,883	6,727,495
人口	33,562	33,078	32,673	32,290	31,842
当該値	218.5	213.8	211.9	208.0	211.3
類似団体平均値	253.6	254.9	258.4	260.4	275.8



②歳入額対資産比率(年)

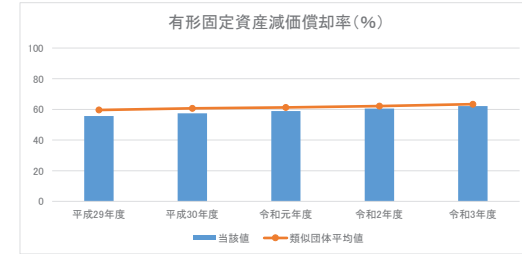
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	73,337	70,711	69,224	67,149	67,275
歳入総額	16,554	17,160	17,654	23,218	19,719
当該値	4.43	4.12	3.92	2.89	3.41
類似団体平均値	4.10	4.06	3.95	3.24	3.54



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	69,031	71,581	73,871	76,023	78,589
有形固定資産 ※1	124,149	124,646	125,492	125,541	126,330
当該値	55.6	57.4	58.9	60.6	62.2
類似団体平均値	59.6	60.7	61.3	62.2	63.4

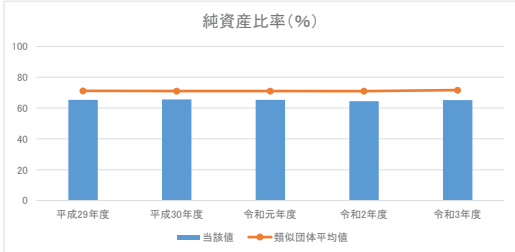
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

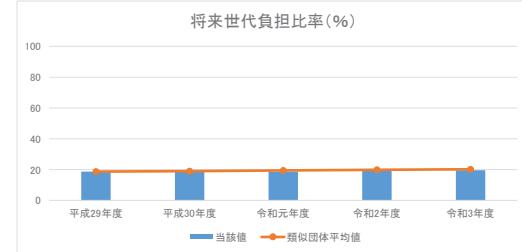
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	47,984	46,418	45,248	43,302	43,868
資産合計	73,337	70,711	69,224	67,149	67,275
当該値	65.4	65.6	65.4	64.5	65.2
類似団体平均値	71.2	71.1	71.1	71.0	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	12,227	11,770	11,548	11,610	11,589
有形・無形固定資産合計	65,428	63,718	62,220	60,202	59,398
当該値	18.7	18.5	18.6	19.3	19.5
類似団体平均値	18.7	19.0	19.4	19.8	20.2

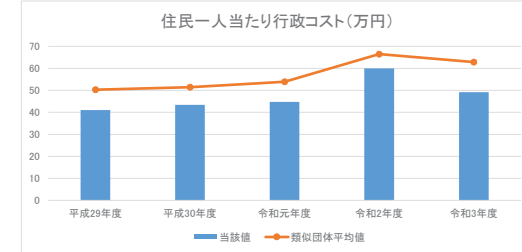
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

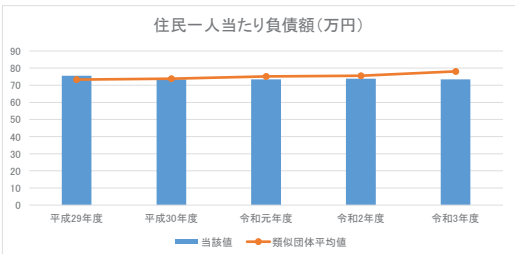
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	1,380,054	1,435,578	1,464,761	1,937,608	1,566,134
人口	33,562	33,078	32,673	32,290	31,842
当該値	41.1	43.4	44.8	60.0	49.2
類似団体平均値	50.3	51.4	53.9	66.5	62.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

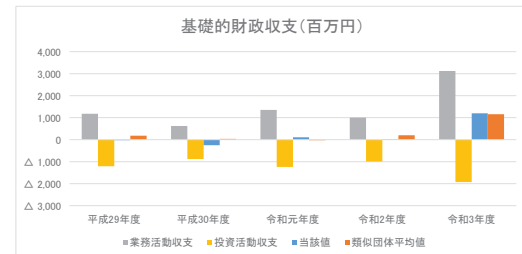
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,535,314	2,429,282	2,397,542	2,384,666	2,340,675
人口	33,562	33,078	32,673	32,290	31,842
当該値	75.5	73.4	73.4	73.9	73.5
類似団体平均値	73.3	73.8	75.1	75.5	78.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,182	622	1,349	1,006	3,120
投資活動収支 ※2	△ 1,211	△ 877	△ 1,238	△ 987	△ 1,923
当該値	△ 29	△ 255	111	19	1,197
類似団体平均値	182.1	40.3	△ 25.4	196.6	1,154.6

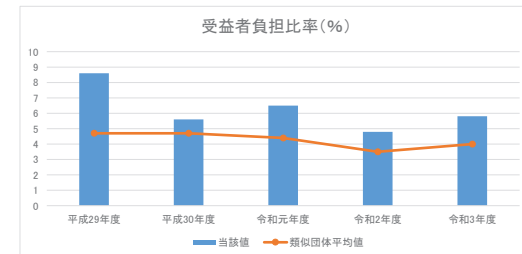
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,299	844	1,012	956	940
経常費用	15,065	15,161	15,617	20,088	16,264
当該値	8.6	5.6	6.5	4.8	5.8
類似団体平均値	4.7	4.7	4.4	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たり資産額では、類似団体平均値を下回っている。一方で、有形固定資産減価償却率はほぼ同水準となっていることから、類似団体と比較して、非償却資産や流動資産が少ないものと考えられる。  
 今後、公共施設の更新等による支出が類似団体と同じ水準で発生することが見込まれ、令和2年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の複合化、統合・再編等を進めるなど公共施設の適正管理に努めることにより支出の抑制を図り、また現金預金や財政調整基金といった流動資産の確保に努めていく。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率が類似団体平均値をやや下回っているが、将来世代負担比率は同水準となっているため、公共施設等の整備に係る負担については、類似団体と同程度に将来世代が負担することとなっている。  
 しかし、今後、社会保障給付や物件費等の増加により、基金の取崩しが見込まれることから、未利用の土地や建物の売却等により自主財源の確保し、「鶴川市補助金等の見直しに関するガイドライン」に基づいた補助金等の見直しや「鶴川市包括委託推進基本方針」に基づいた包括委託を推進することで経常費用の削減に努めていく。

**3. 行政コストの状況**  
 令和2年度は特別定額給付金、その他新型コロナウイルス感染症対策経費及び令和元年度台風災害関連の補助金等の特殊要因により総行政コストが大幅に増加したが、令和3年度は例年並みの規模となった。  
 住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を大きく下回っているが、純資産比率や将来世代負担比率では類似団体と大きな差はない。これは、厳しい財政状況の中、公共施設等の更新や長寿命化に資する事業を優先して実施したため、結果として修繕など資産に係る経費が抑えられたこと等によるものと考えられる。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たり負債額は類似団体平均値をやや下回っており、基礎的財政収支においても類似団体平均値を上回っている。  
 しかし、今後、人件費や物件費等の増加により、業務支出が増加が見込まれることから、広告収入の拡充やふるさと納税の推進等により自主財源を確保すること、業務支出の23.8%を占める人件費支出については、職員の定員適正化による抑制、その他の行政事業レビューを活用した事務事業の見直しを実施し支出の削減に努めていく。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率については、類似団体平均値の約1.5倍となっている。その要因として、本格的な運動施設を有しており、その使用料が多いことが挙げられる。  
 今後においては、経常費用の増加が見込まれることから、自主財源確保に向けた取組みとして、施設整備に係るコストを占めた受益者負担のあり方を検討した上で、公共施設等の使用料等の見直しを実施し、受益者負担の適正化を推進するとともに、財政等適正化基本方針に基づく行政改革により、経費の削減に努めていく。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県鎌ケ谷市  
団体コード 122246

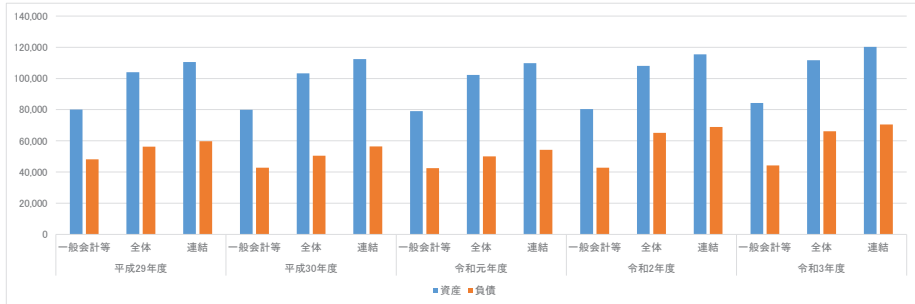
人口	109,871人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	694人
面積	21.08 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	21,476,419千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	4.7%
		将来負担比率	36.8%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	80,046	79,959	79,055	80,297	84,265
	負債	48,157	42,748	42,434	42,830	44,170
全体	資産	103,951	103,226	102,281	108,061	111,735
	負債	56,314	50,482	50,011	65,108	66,093
連結	資産	110,525	112,483	109,792	115,479	120,258
	負債	59,724	56,486	54,237	68,931	70,450

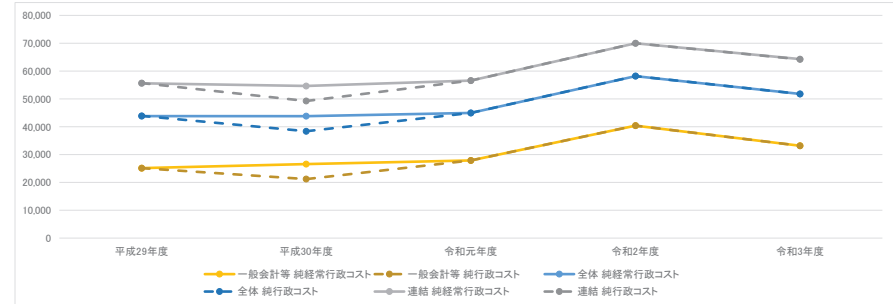


**分析:**  
 ・一般会計等では、資産総額は前年度から比較すると3,968百万円増(+4.9%)となった。これは、防災行政無線の改修や小学校体育館の改修による事業用資産の増加、みれあいの森公園整備に係る用地買戻しや準用河川二和川整備によるインフラ資産の増加による。今後も施設等の老朽化は進む見込みのため、財政状況を考慮しつつ公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な改修を進めていく。負債総額は校務用コンピュータなどのリース資産の増加により、前年度から1,340百万円増(+3.1%)となった。  
 ・各特別会計(国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療、下水道事業。以下同じ。)を加えた全体では、一般会計等と同様の傾向となり、資産総額は3,674百万円増(+3.4%)、負債総額は985百万円増(+1.5%)となった。  
 ・一部事務組合等(四市複合事務組合、千葉県市町村総合事務組合、柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合、千葉県後期高齢者医療広域連合。以下同じ。)を加えた連結では、資産総額は前年度から4,779百万円増(+4.1%)、大規模改修に伴う地方債等の増加により、負債総額は1,519百万円増(+2.2%)となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	25,139	26,599	27,909	40,389	33,153
	純行政コスト	25,150	21,198	27,925	40,394	33,155
全体	純経常行政コスト	43,804	43,800	44,951	58,174	51,822
	純行政コスト	43,878	38,398	44,967	58,190	51,755
連結	純経常行政コスト	55,577	54,654	56,575	69,979	64,272
	純行政コスト	55,651	49,251	56,590	69,994	64,205

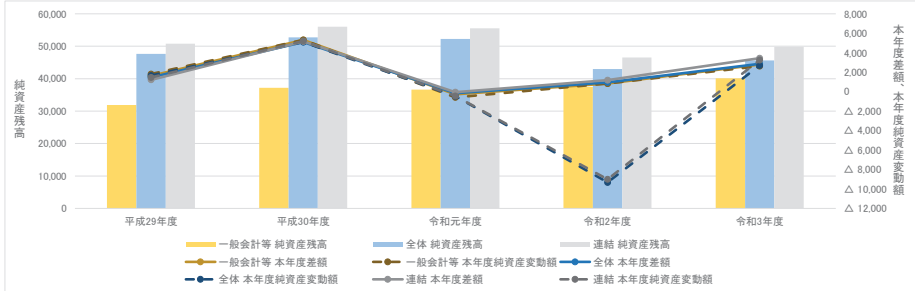


**分析:**  
 ・一般会計等では、純経常行政コストは前年度比7,236百万円の減(▲17.9%)となった。移転費用が▲8,265百万円となったが、これは令和2年度に実施した新型コロナウイルス感染症対策のための特別定額給付金10,974百万円の皆減などによる。社会保障給付などを含む移転費用については、今後の増加が想定されるため、引き続き予算編成においては財政改革に向けた取り組みの推進など、経常的な経費の抑制に努めていく。  
 ・各特別会計を加えた全体では、下水道使用料を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,017百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険など社会保障給付等を計上しているため、移転費用が17,987百万円多くなり、純行政コストは18,600百万円多くなっている。  
 ・一部事務組合等を加えた連結では、一般会計等と比較すると補助金等が15,476百万円多く、社会保障給付が15,210百万円多いなど、移転費用が28,435百万円多くなり、純行政コストは31,050百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	1,627	5,310	△ 274	845	2,802
	本年度純資産変動額	1,813	5,322	△ 590	846	2,628
全体	本年度差額	1,456	5,094	△ 157	945	2,865
	本年度純資産変動額	1,642	5,106	△ 473	△ 9,318	2,691
連結	本年度差額	1,220	5,162	△ 56	1,187	3,448
	本年度純資産変動額	1,461	5,195	△ 441	△ 9,008	3,260
	純資産残高	50,801	55,996	55,556	46,548	49,808

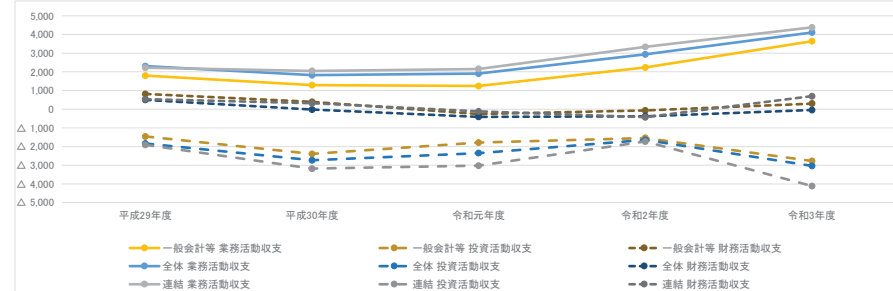


**分析:**  
 ・一般会計等では、税金等の財源(35,957百万円)が純行政コスト(33,155百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,802百万円(前年度比+1,957百万円)となり、純資産残高は2,628百万円の増加となった。財源のうち、税金等は1,427百万円の増となったが、国庫等補助金は、特別定額給付金給付事業補助金の皆減などにより、6,708百万円の減となっている。  
 ・各特別会計を加えた全体では、国民健康保険料や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計と比べて税金等が8,225百万円多くなっている。また、純資産残高は2,691百万円の増加となっており、これは、令和2年度に公共下水道事業の公営企業会計などによる無償所管費等▲20,898百万円があったことも影響しており、一般会計等・全体会計では、年間に市の行政で発生する経費を収入(財源)でカバーできている状態にあると言える。  
 ・一部事務組合等を加えた連結では、一般会計と比べて財源が31,696百万円多いものの、純行政コストも31,050百万円多く、全体とほぼ同様の傾向で本年度差額は3,448百万円となり、純資産残高は3,260百万円の増となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,795	1,295	1,244	2,236	3,639
	投資活動収支	△ 1,458	△ 2,391	△ 1,785	△ 1,539	△ 2,774
	財務活動収支	817	390	△ 259	△ 63	303
全体	業務活動収支	2,304	1,825	1,907	2,939	4,108
	投資活動収支	△ 1,838	△ 2,728	△ 2,351	△ 1,644	△ 3,035
	財務活動収支	499	△ 23	△ 411	△ 376	△ 42
連結	業務活動収支	2,222	2,048	2,157	3,337	4,383
	投資活動収支	△ 1,907	△ 3,183	△ 3,026	△ 1,728	△ 4,112
	財務活動収支	535	325	△ 119	△ 426	701



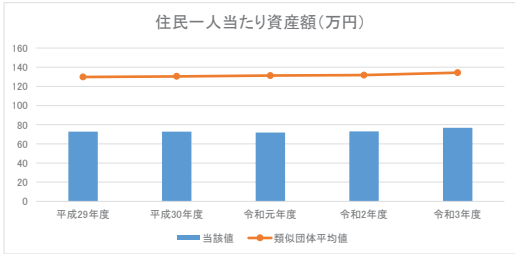
**分析:**  
 ・一般会計等では、業務活動収支は、業務収入が国庫等補助金収入の減などにより5,886百万円の減となった一方で、補助金等支出の減など、業務支出の減7,289百万円がこれを上回り、前年度比1,403百万円増の3,639百万円となった。投資活動収支は、基金積立金支出の増などにより前年度比1,235百万円減の▲2,774百万円となった。財務活動収支は、地方債発行額の増が、地方債償還支出の増を上回り、前年度比366百万円増の303百万円となった。引き続き計画的な基金への積立と地方債償還及び公債費の管理を行いつつ、経常的に要する経費を抑制する必要がある。  
 ・各特別会計を加えた全体では、国民健康保険料や介護保険料、下水道使用料収入が含まれること等から、業務活動収支は一般会計等より469百万円多い4,108百万円となった。投資活動収支は、下水道管線整備等により公共施設等整備費支出を行っており、▲3,035百万円となった。財務活動収支は、地方債償還額が発行収入を上回ったことにより▲42百万円となった。結果的に本年度末資金残高は3,840百万円となった。  
 ・一部事務組合等を加えた連結では、一般会計等より移転費用支出が特に多く、業務活動収支も744百万円多い4,383百万円となった。投資活動収支は公共施設等整備により▲4,112百万円、財務活動収支は地方債発行収入が償還額を上回り、701百万円となった。結果的に本年度末資金残高は4,337百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

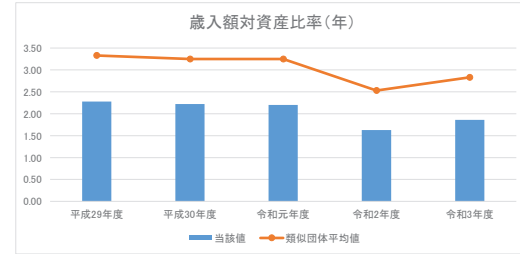
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	8,004,586	7,995,915	7,905,510	8,029,721	8,426,492
人口	109,919	109,972	109,954	109,943	109,871
当該値	72.8	72.7	71.9	73.0	76.7
類似団体平均値	129.8	130.5	131.3	131.8	134.3



②歳入額対資産比率(年)

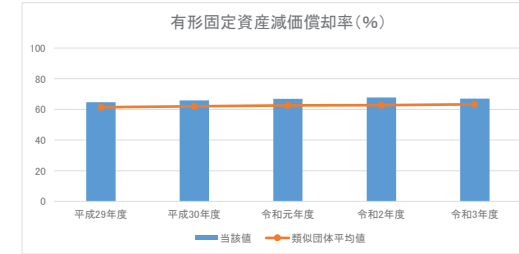
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	80,046	79,959	79,055	80,297	84,265
歳入総額	35,170	35,986	35,973	49,186	45,232
当該値	2.28	2.22	2.20	1.63	1.86
類似団体平均値	3.33	3.25	3.25	2.53	2.83



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	61,134	62,931	64,725	66,558	68,289
有形固定資産 ※1	94,419	95,684	96,739	98,361	101,702
当該値	64.7	65.8	66.9	67.7	67.1
類似団体平均値	61.4	62.0	62.6	62.8	63.3

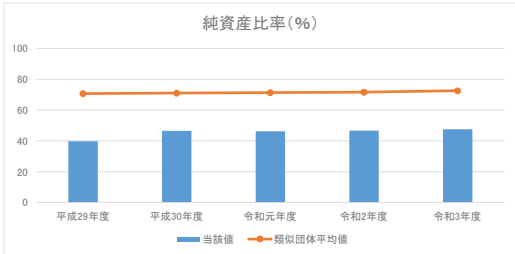
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

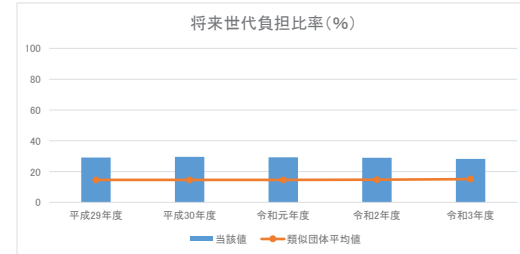
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	31,889	37,211	36,621	37,467	40,095
資産合計	80,046	79,959	79,055	80,297	84,265
当該値	39.8	46.5	46.3	46.7	47.6
類似団体平均値	70.7	71.1	71.4	71.7	72.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	19,962	20,308	20,119	20,267	20,444
有形・無形固定資産合計	68,600	68,809	68,785	69,949	72,446
当該値	29.1	29.5	29.2	29.0	28.2
類似団体平均値	14.6	14.6	14.6	14.7	15.1

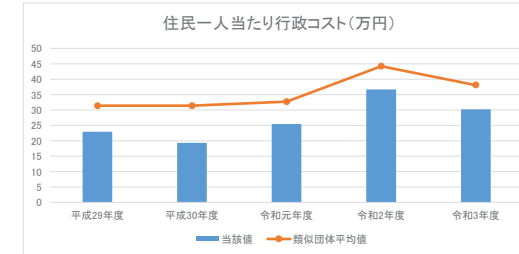
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

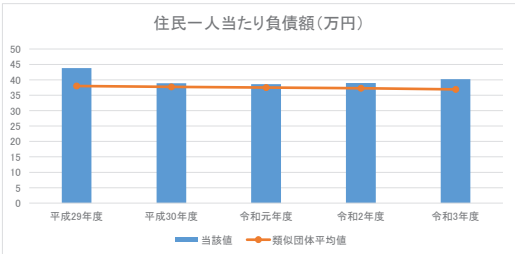
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,515,029	2,119,773	2,792,490	4,039,383	3,315,474
人口	109,919	109,972	109,954	109,943	109,871
当該値	22.9	19.3	25.4	36.7	30.2
類似団体平均値	31.4	31.4	32.7	44.2	38.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

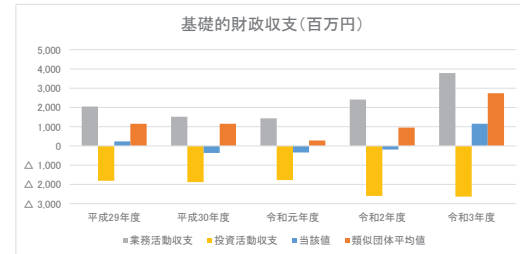
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	4,815,698	4,274,783	4,243,427	4,283,021	4,417,018
人口	109,919	109,972	109,954	109,943	109,871
当該値	43.8	38.9	38.6	39.0	40.2
類似団体平均値	38.0	37.7	37.5	37.3	36.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,040	1,513	1,437	2,407	3,789
投資活動収支 ※2	△ 1,809	△ 1,875	△ 1,778	△ 2,593	△ 2,633
当該値	231	△ 362	△ 342	△ 186	1,156
類似団体平均値	1,152.1	1,147.3	286.8	950.1	2,741.4

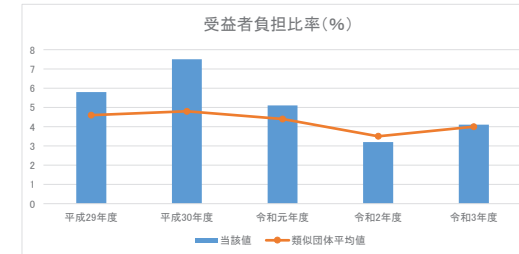
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,957	2,162	1,489	1,328	1,402
経常費用	26,697	28,761	29,398	41,717	34,555
当該値	5.8	7.5	5.1	3.2	4.1
類似団体平均値	4.6	4.8	4.4	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、防災行政無線の改修や小学校体育館の改修による事業用資産の増加、ふれあいの森公園整備に係る用地買戻しや準用河川二和川整備によるインフラ資産の増加などにより、前年度比37万円の増となったものの、歳入額対資産比率とともに類似団体を下回っている。歳入額対資産比率が前年度から0.23年の上昇となったのは、令和2年度の特別定額給付金給付事業費補助金が皆減となったことなどにより、歳入総額が前年度比3,954万円の減となったことなどによる。有形固定資産減価償却率は前年度比0.6ポイントの減となったものの、類似団体より高くなっており、それぞれ減価償却の進行による影響が反映されている。今後は財政状況を考慮しつつ公共施設等総合管理計画や個別計画に基づき、計画的な改修を進めていく。

2. 資産と負債の比率

・純資産は、前年度から2,628百万円の増、純資産比率は、前年度から0.9ポイントの増となったものの、依然として類似団体を下回っている。  
・将来世代負担比率について、類似団体より高値となっており、前年度と比較すると0.8ポイント減となった。本年度末で地方債残高は約381億円となっているが、「地方債に関する総合的な管理方針」により地方債(事業債)残高を400億円以内と設定しており、これを遵守していく。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、昨年度と比較すると6.5ポイントの減となっており、類似団体平均を下回っている。主な要因は、令和2年度に実施した特別定額給付金などの施策の終了により、純行政コストが減少したことによる。一方で、社会保障給付や地産地消への繰出金は増加傾向にあるため、予算編成においては行政コスト削減に向けた取り組みの推進、行政評価の活用などにより、経常的な経費の抑制に努めていく。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、前年度比+1.2万円となり、類似団体を上回っている。令和3年度は、臨時財政対策債が+5.6億円、(仮称)東部地区児童センターの新設に向けた事業債が+1.1億円(純増)等、令和2年度と比べ、7.5億円増となる地方債を発行したことが主な要因となっている。地方債残高については、今後徐々に減少していく見込みとなっているが、「地方債に関する総合的な管理方針」により、適正に管理を行っている。  
・基礎的財政収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字が、基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字を上回ったため、類似団体を下回っているものの、+1,156百万円となっており、4年ぶりの黒字となった。補助金等支出8,875百万円の減のほか、収税等収入が1,444百万円の増となったことによる。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、前年度比0.9ポイントの増となり、類似団体を若干上回った。増となった要因は、令和2年度に実施した特別定額給付金などの事業が終了したことにより、分母となる経常費用が減少したことに加え、分子となる使用料及び手数料などの経常収益が増となったことによる。引き続き経常的な経費の抑制を行っていくとともに、施設等使用料については、「公の施設に関する使用料の見直し方針及び改定基準」を定めており、原則3年毎に見直しを行うこととしている。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県津市  
団体コード 122254

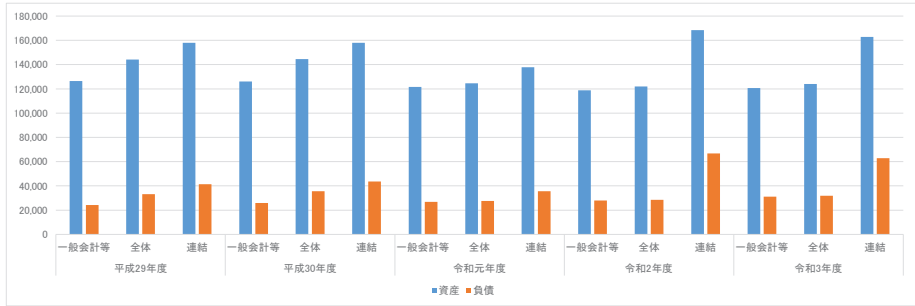
人口	82,103 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	871 人
面積	318.78 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	19,825.618 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	3.3 %
		将来負担比率	27.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	126,424	126,117	121,656	118,852	120,617
	負債	24,276	25,985	26,882	27,905	31,157
全体	資産	144,224	144,524	124,642	121,996	123,935
	負債	33,181	35,527	27,586	28,519	31,914
連結	資産	157,971	157,975	137,826	168,425	162,826
	負債	41,478	43,615	35,617	66,747	62,843

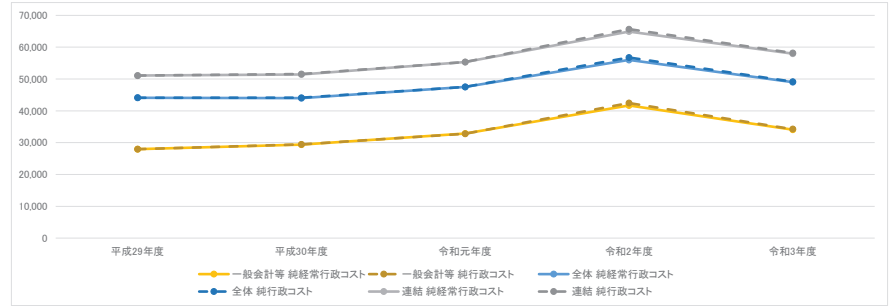


**分析:**  
一般会計等において、資産については、衛生センター整備事業などによる建設仮勘定の増加(4,252百万円)や流動資産の財政調整基金の増加(895百万円)があったことから、前年度末から1,765百万円の増加(+1.5%)となった。  
一方で負債については、主に地方債の増加(1,965百万円)により、前年度末から3,253百万円の増加(+11.7%)となった。なお、地方債については、老朽化した公共施設への対応を進めるため、引き続き増加する見込みであり、それに伴い負債総額も増加する見込みである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	27,959	29,385	32,865	41,695	34,091
	純行政コスト	27,954	29,433	32,820	42,451	34,253
全体	純経常行政コスト	44,138	43,992	47,529	56,010	49,015
	純行政コスト	44,133	44,130	47,483	56,766	49,178
連結	純経常行政コスト	51,099	51,429	55,350	64,914	57,993
	純行政コスト	51,096	51,568	55,312	65,683	58,159

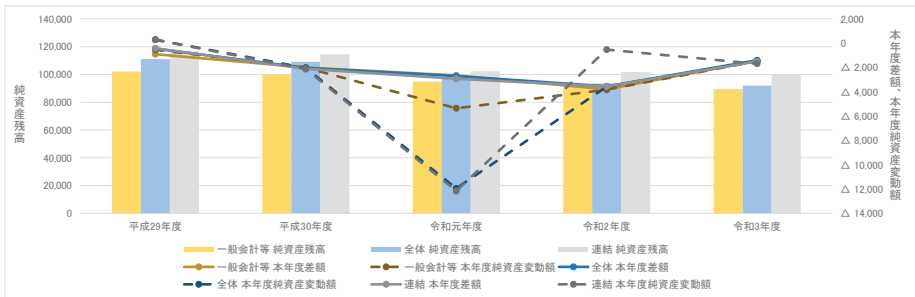


**分析:**  
一般会計等において、経常費用は35,563百万円となり、前年度比7,306百万円の減少となった。主な要因は、特別定額給付金給付事業が令和2年度で完了したことによる移転費用の減、前年度比7,875百万円の減少となった。  
また、経常収益は1,462百万円で、前年度比299百万円の増加となったが、純経常行政コストは7,605百万円の減となった。  
今後も、少子高齢化の進展に伴う社会保障関係費の増加や防災・減災対策、老朽化した公共施設の長寿命化対策など財政需要は増加する傾向にあるため、現在行っている事業の効果を検証し、継続の必要性や規模の見直しにより、事業経費の縮減を図る。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 909	△ 2,003	△ 2,653	△ 3,799	△ 1,437
	本年度純資産変動額	△ 548	△ 2,016	△ 5,357	△ 3,827	△ 1,488
	純資産残高	102,148	100,132	94,774	90,947	89,459
全体	本年度差額	△ 450	△ 2,034	△ 2,701	△ 3,550	△ 1,403
	本年度純資産変動額	280	△ 2,046	△ 11,941	△ 3,578	△ 1,456
	純資産残高	111,043	108,997	97,056	93,477	92,021
連結	本年度差額	△ 425	△ 2,106	△ 2,930	△ 3,561	△ 1,493
	本年度純資産変動額	277	△ 2,133	△ 12,150	△ 531	△ 1,895
	純資産残高	116,492	114,360	102,209	101,678	99,983

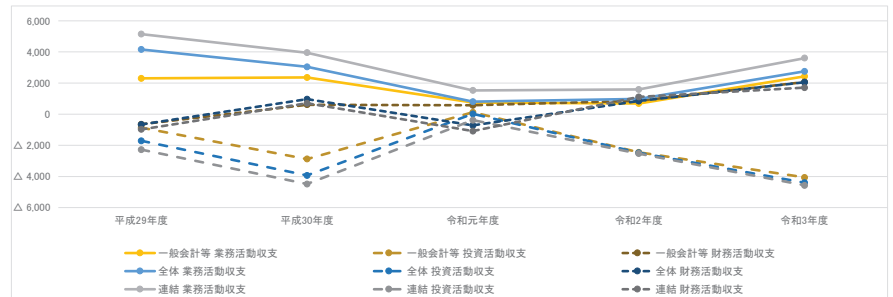


**分析:**  
一般会計等において、収支等や国庫補助金等の財源(32,816百万円)が純行政コスト(34,253百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,437百万円となり、純資産残高は89,459百万円となった。主な要因は、財源の収支等は前年度比329百万円(+1.5%)の増加となったが、特別定額給付金給付事業がR2年度で完了し普及となったため、国庫等補助金が前年度比6,165百万円(▲37.0%)の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,310	2,358	754	687	2,433
	投資活動収支	△ 869	△ 2,879	126	△ 2,457	△ 4,059
	財務活動収支	△ 646	610	578	861	2,066
全体	業務活動収支	4,159	3,049	807	979	2,750
	投資活動収支	△ 1,712	△ 3,938	24	△ 2,485	△ 4,402
	財務活動収支	△ 657	963	△ 718	850	2,055
連結	業務活動収支	5,147	3,954	1,527	1,591	3,605
	投資活動収支	△ 2,273	△ 4,490	△ 380	△ 2,530	△ 4,588
	財務活動収支	△ 974	704	△ 1,084	1,106	1,709



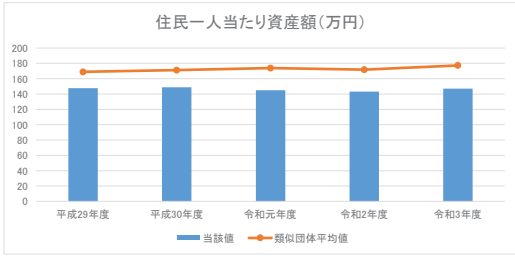
**分析:**  
一般会計等において、業務活動収支については、令和2年度で完了した特別定額給付金給付事業の増減で補助金等支出が前年度比8,175百万円(▲55.4%)の大幅減少があり、それに伴い臨時収入も6,638百万円減少したが、業務活動収支は2,433百万円の黒字となった。  
投資活動収支については、衛生センター整備事業や基金積立金支出が増加したことにより、4,059百万円の赤字となった。  
財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことなどから2,066百万円の黒字となった。  
なお、令和3年度の資金収支額は前年度に比べ1,348百万円増加し、439百万円となり、本年度末資金残高は2,875百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

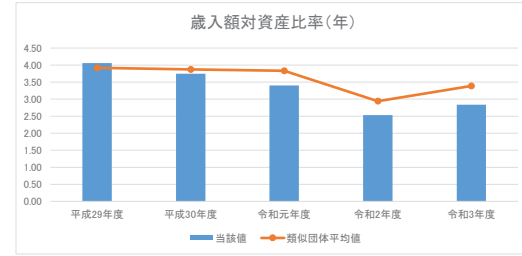
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	12,642,413	12,611,677	12,165,632	11,885,233	12,061,687
人口	85,604	84,811	83,885	83,005	82,103
当該値	147.7	148.7	145.0	143.2	146.9
類似団体平均値	169.0	171.2	173.8	171.7	177.3



②歳入額対資産比率(年)

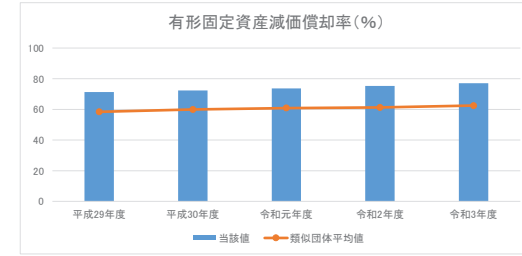
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	126,424	126,117	121,656	118,852	120,617
歳入総額	31,161	33,639	35,743	46,887	42,413
当該値	4.06	3.75	3.40	2.53	2.84
類似団体平均値	3.92	3.87	3.83	2.94	3.39



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	184,212	188,901	194,011	198,542	203,125
有形固定資産 ※1	258,343	261,252	263,373	263,739	263,671
当該値	71.3	72.3	73.7	75.3	77.0
類似団体平均値	58.4	59.9	60.9	61.2	62.5

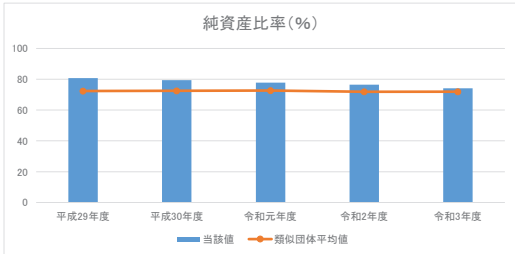
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

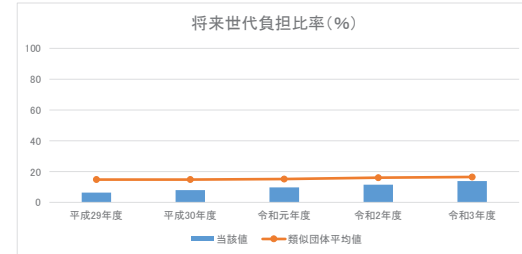
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	102,148	100,132	94,774	90,947	89,459
資産合計	126,424	126,117	121,656	118,852	120,617
当該値	80.8	79.4	77.9	76.5	74.2
類似団体平均値	72.4	72.5	72.7	71.9	72.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	7,201	8,996	10,493	12,037	14,550
有形・無形固定資産合計	114,616	113,234	107,189	104,840	105,881
当該値	6.3	7.9	9.8	11.5	13.8
類似団体平均値	14.8	14.8	15.2	16.1	16.5

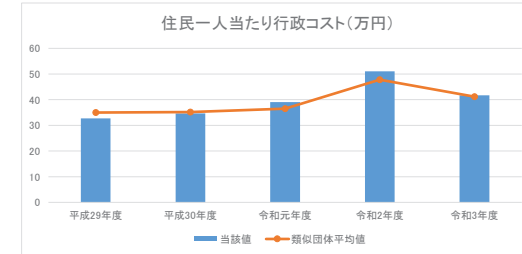
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

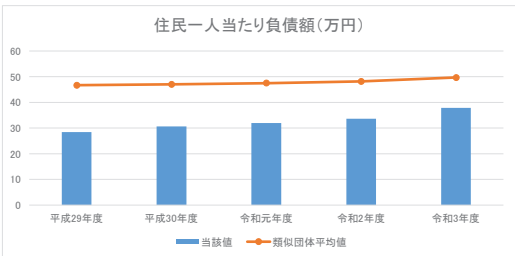
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,795,405	2,943,331	3,281,963	4,245,057	3,425,292
人口	85,604	84,811	83,885	83,005	82,103
当該値	32.7	34.7	39.1	51.1	41.7
類似団体平均値	35.0	35.2	36.5	47.8	41.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

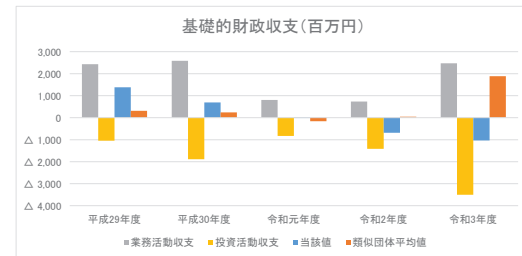
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,427,606	2,598,492	2,688,194	2,790,488	3,115,740
人口	85,604	84,811	83,885	83,005	82,103
当該値	28.4	30.6	32.0	33.6	37.9
類似団体平均値	46.7	47.0	47.5	48.2	49.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,426	2,582	810	732	2,474
投資活動収支 ※2	△1,045	△1,893	△825	△1,417	△3,505
当該値	1,381	689	△15	△685	△1,031
類似団体平均値	310.4	242.5	△165.0	40.8	1,880.4

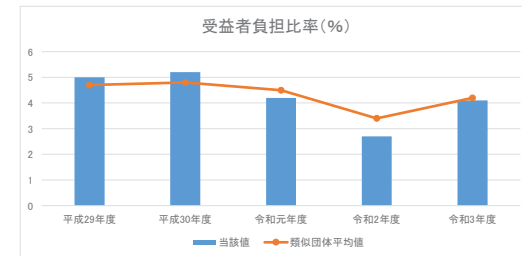
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,485	1,602	1,447	1,163	1,462
経常費用	29,444	30,987	34,312	42,859	35,553
当該値	5.0	5.2	4.2	2.7	4.1
類似団体平均値	4.7	4.8	4.5	3.4	4.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均値を下回っている。歳入額対資産比率については、令和2年度に完了した特別定額給付金事業が皆減になったことにより、国庫支出金収入の大幅な減少により、増加した。有形固定資産減価償却率においては、本市は昭和40年代以降に人口が急増し、同じ時期に多くの公共施設等を整備したため、有形固定資産減価償却率が高い水準にあり、公共施設等の老朽化が課題である。

**2. 資産と負債の比率**  
 将来世代負担比率は類似団体平均値を下回っているが、近年の公共施設等への投資に伴い地方債残高は増加傾向にあり、純資産比率は減少傾向、将来世代負担比率は増加傾向にある。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たり行政コストは、令和2年度に完了した特別定額給付金給付事業の補助金が皆減になったことにより、9.4万円減少した。しかし、引き続き類似団体平均値を上回っているため、徹底した事務事業の見直しを図るなど、積極的な経営改革に取り組み、増加傾向への歯止めをかけるよう努める。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っているが、地方債残高が増加したことにより前年度と比較して増加している。  
 また、基礎的財政収支は業務活動収支の黒字分を投資活動収支の赤字分が上回っているため、3,505百万円の赤字となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の整備を行ったためである。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率は、令和2年度に完了した特別定額給付金給付事業の経常費用が皆減となり、経常費用が大幅に減少したため増加した。受益者負担比率は類似団体平均値を下回っているため、受益者負担の適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県富津市  
団体コード 122262

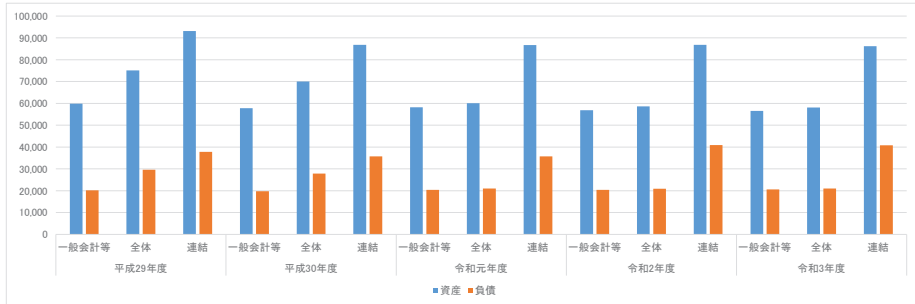
人口	42,665 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	419 人
面積	205.40 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,231.992 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	8.2 %
		将来負担比率	46.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	59,846	57,825	58,183	56,895	56,537
	負債	20,200	19,742	20,435	20,442	20,641
全体	資産	75,081	70,027	60,059	58,656	58,117
	負債	29,583	27,905	20,981	20,897	21,032
連結	資産	93,101	86,822	86,750	86,797	86,212
	負債	37,777	35,754	35,724	40,930	40,835

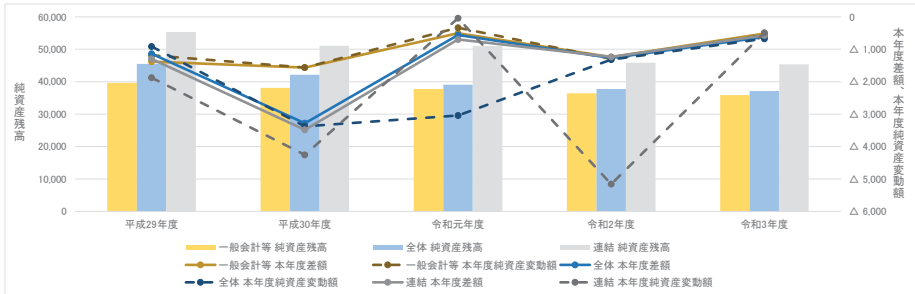


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から358百万円の減少(▲0.6%)となった。金額の変動が最も大きいものとしては有形固定資産で、減価償却による資産の減少が取得額を上回ったことなどから前年度末から1,580百万円(▲3.2%)の減少となっている。将来の更新等の支出を伴うものであることから、公共施設再配置推進計画に基づき、施設の再配置を進め、公共施設等の適正管理に努める。負債については、流動負債の増加(+245百万円)により前年度末から199百万円増加(+1.0%)した。  
全体では、資産については有形固定資産の減少(▲1,588百万円)などにより前年度末から539百万円減少(▲0.9%)し、負債については、流動負債の増加(+243百万円)により、前年度末から135百万円増加(+0.6%)した。  
連結では、資産については有形固定資産の減少(▲1,475百万円)と流動資産の増加(+1,000百万円)などにより前年度末から585百万円減少(▲0.7%)し、負債については地方債等の減少(▲451百万円)などにより前年度末から95百万円減少(▲0.2%)した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,382	△ 1,565	△ 506	△ 1,244	△ 515
	本年度純資産変動額	△ 1,188	△ 1,563	△ 335	△ 1,295	△ 557
	純資産残高	39,646	38,083	37,748	36,453	35,896
全体	本年度差額	△ 1,137	△ 3,282	△ 561	△ 1,288	△ 619
	本年度純資産変動額	△ 916	△ 3,377	△ 3,044	△ 1,318	△ 675
	純資産残高	45,499	42,122	39,078	37,759	37,084
連結	本年度差額	△ 1,300	△ 3,485	△ 700	△ 1,236	△ 573
	本年度純資産変動額	△ 1,880	△ 4,256	△ 41	△ 5,159	△ 490
	純資産残高	55,324	51,068	51,026	45,867	45,377

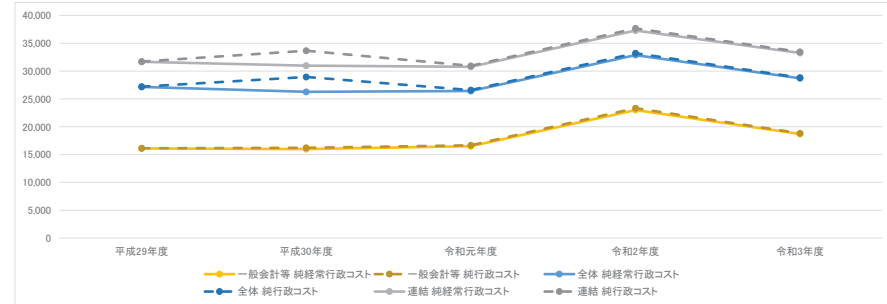


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(18,306百万円)が純行政コスト(18,822百万円)を下回っており、本年度差額は▲515百万円となり、純資産残高は557百万円の減少となった。財源は前年度比3,790百万円の減少となっており、純行政コストが移転費用の増により、前年度比4,518百万円の減少となっている。主に新型コロナウイルス感染症対応のための給付事業等)に係る歳入歳出の減であるが、今後も事務事業の見直し等を行い、行政コストの削減に努める。  
全体では、財源(28,194百万円)は前年度比3,746百万円の減少であり、純行政コスト(28,812百万円)を下回っていることから、本年度差額は▲619百万円となり、純資産残高は675百万円の減少となった。  
連結では、財源(32,875百万円)は前年度比3,548百万円の減少であり、純行政コスト(33,448百万円)を下回っていることから、本年度差額は▲573百万円となり、純資産残高は490百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,085	15,989	16,508	23,000	18,687
	純行政コスト	16,134	16,230	16,665	23,340	18,822
全体	純経常行政コスト	27,148	26,272	26,425	32,867	28,677
	純行政コスト	27,205	28,956	26,582	33,207	28,812
連結	純経常行政コスト	31,661	30,961	30,769	37,281	33,246
	純行政コスト	31,719	33,645	30,939	37,660	33,448

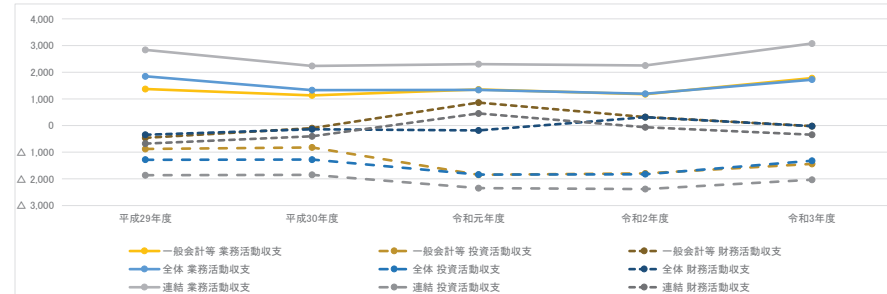


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用が19,396百万円となり、前年度比4,234百万円の減少(▲17.9%)となった。主に新型コロナウイルス感染症対応のための給付事業等による移転費用の減少(▲4,091百万円)によるものとなっている。  
全体では、国民健康保険事業、後期高齢者医療、介護保険事業の給付費等を計上しているため、一般会計に比べ、移転費用が9,572百万円多くなり、純行政コストは9,990百万円多くなっている。  
連結では、連結対象団体の事業収益を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が6,382百万円多くなっている一方、移転費用が13,107百万円多くなり、純行政コストは14,626百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,368	1,130	1,355	1,175	1,778
	投資活動収支	△ 882	△ 822	△ 1,846	△ 1,795	△ 1,437
	財務活動収支	△ 461	△ 96	860	315	△ 20
全体	業務活動収支	1,847	1,330	1,338	1,191	1,721
	投資活動収支	△ 1,282	△ 1,275	△ 1,839	△ 1,825	△ 1,321
	財務活動収支	△ 346	△ 142	△ 182	313	△ 24
連結	業務活動収支	2,837	2,234	2,301	2,254	3,076
	投資活動収支	△ 1,859	△ 1,849	△ 2,348	△ 2,383	△ 2,032
	財務活動収支	△ 676	△ 400	454	△ 62	△ 345



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は1,778百万円であったが、投資活動収支については、公共施設や道路整備などの資産形成に係る支出が収入を上回ったことから、▲1,437百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲20百万円となり、本年度末資金残高は前年度比321百万円増加し、1,484百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄われている状況である。  
全体では、業務活動収支は一般会計等より57百万円少ない1,721百万円となっている。投資活動収支では、▲1,321百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲24百万円となった。  
連結では、君津中央病院企業団における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計より1,298百万円多い3,076百万円となっている。投資活動収支では、君津富津広域下水道組合や君津中央病院企業団の公共施設等整備費支出により、▲2,032百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲345百万円となった。

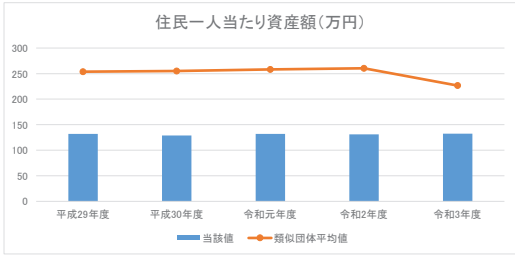


令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

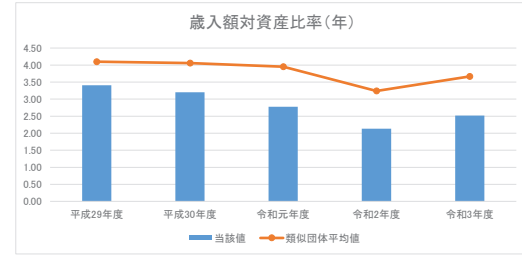
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	5,984,607	5,782,452	5,818,283	5,689,513	5,653,721
人口	45,374	44,798	44,069	43,436	42,665
当該値	131.9	129.1	132.0	131.0	132.5
類似団体平均値	253.6	254.9	258.4	260.4	226.6



②歳入額対資産比率(年)

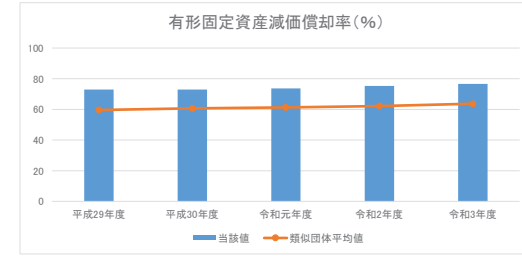
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	59,846	57,825	58,183	56,895	56,537
歳入総額	17,568	18,059	20,961	26,685	22,437
当該値	3.41	3.20	2.78	2.13	2.52
類似団体平均値	4.10	4.06	3.95	3.24	3.67



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	112,447	106,391	106,577	108,821	111,116
有形固定資産 ※1	154,187	145,659	144,748	144,557	145,067
当該値	72.9	73.0	73.6	75.3	76.6
類似団体平均値	59.6	60.7	61.3	62.2	63.7

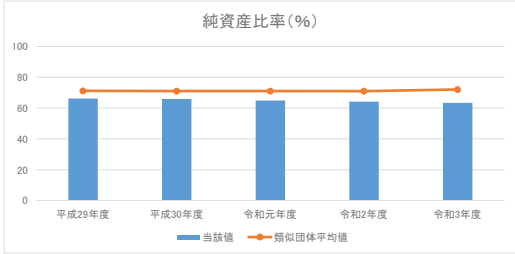
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

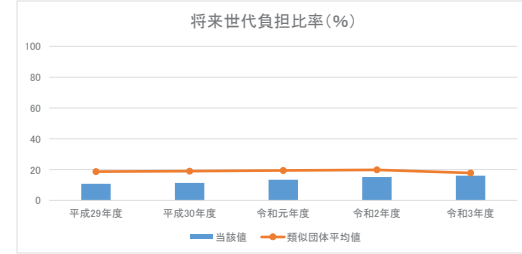
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	39,646	38,083	37,748	36,453	35,896
資産合計	59,846	57,825	58,183	56,895	56,537
当該値	66.2	65.9	64.9	64.1	63.5
類似団体平均値	71.2	71.1	71.1	71.0	72.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	5,724	5,846	6,821	7,437	7,600
有形・無形固定資産合計	53,700	51,258	50,998	49,066	47,477
当該値	10.7	11.4	13.4	15.2	16.0
類似団体平均値	18.7	19.0	19.4	19.8	17.8

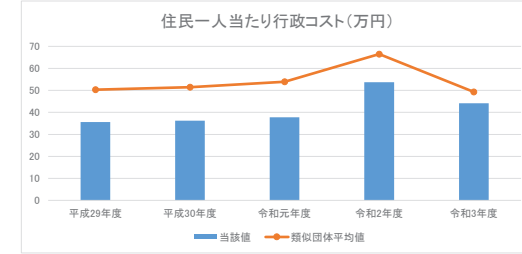
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

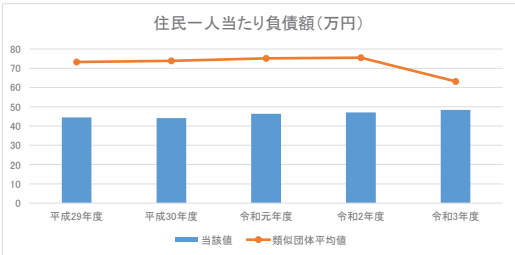
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,613,374	1,623,028	1,666,520	2,333,991	1,882,186
人口	45,374	44,798	44,069	43,436	42,665
当該値	35.6	36.2	37.8	53.7	44.1
類似団体平均値	50.3	51.4	53.9	66.5	49.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

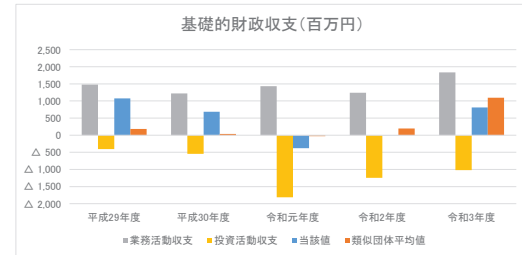
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,020,043	1,974,162	2,043,470	2,044,187	2,064,090
人口	45,374	44,798	44,069	43,436	42,665
当該値	44.5	44.1	46.4	47.1	48.4
類似団体平均値	73.3	73.8	75.1	75.5	63.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,480	1,224	1,434	1,242	1,836
投資活動収支 ※2	△406	△541	△1,812	△1,245	△1,022
当該値	1,074	683	△378	△3	814
類似団体平均値	182.1	40.3	△25.4	196.6	1,097.3

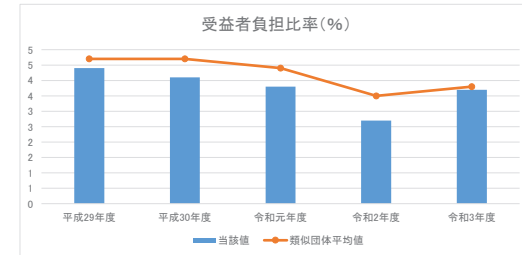
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	745	690	659	630	709
経常費用	16,831	16,678	17,168	23,630	19,396
当該値	4.4	4.1	3.8	2.7	3.7
類似団体平均値	4.7	4.7	4.4	3.5	3.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

人口減少により、①住民一人当たり資産額は増加に転じたものの、減価償却累計額が増加しており、施設の老朽化が進んでいることが、③有形固定資産減価償却率の増加の要因となっている。  
②歳入額対資産比率については、地方債発行額の減少により、0.39年増加することとなった。しかし類似団体平均を下回っているため、今後も公共施設再配置推進計画に基づき、施設の再配置を進め、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率が類似団体平均値を下回っている要因としては、純行政コストが税収等の財源を上回っており、純資産が減少傾向にあることが挙げられる。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、税の徴収強化等による歳入確保や事務事業の見直し等により、行政コストの削減に努める。  
⑤将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、特例地方債を除く地方債残高の増により前年度から増加した。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、前年度から減少した。要因としては、新型コロナウイルス感染症対応のための給付事業等による移転費用等の減少が挙げられる。今後も事務事業の見直し等を行い、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を下回っている。負債は、地方債借入額や退職手当引当金などの固定負債が減少したものの、その他の流動負債などが増加したため、前年度比199百万円の増加となった。  
⑧基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、+814百万円となっている。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等で賄えているが、引き続き、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、適正な公債費管理に努める。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は類似団体平均値と同程度であるが、経常収益の増加及び経常費用の減少により、前年度から増加している。引き続き、公共施設再配置推進計画に基づく公共施設の再配置を進め、維持管理コストの縮減を図るとともに、使用料の見直し等により、受益者負担の適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県浦安市  
団体コード 122271

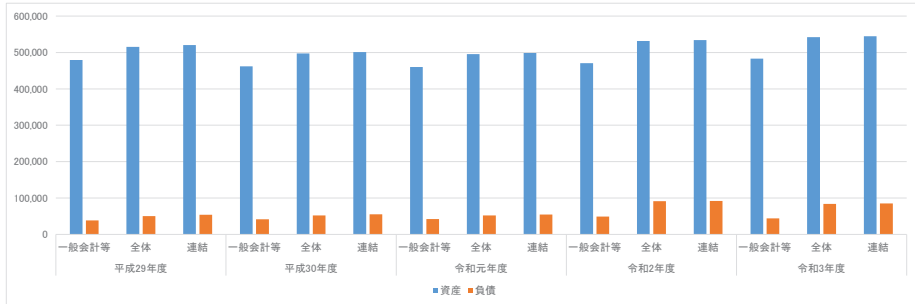
人口	168,658人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,321人
面積	17.30㎦	実質赤字比率	-%
標準財政規模	44,163,945千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	8.2%
		将来負担比率	37.1%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	479,135	461,714	460,279	470,794	483,332
	負債	38,245	41,318	42,094	49,099	44,043
全体	資産	515,533	497,099	495,208	531,390	541,956
	負債	49,990	52,215	52,372	91,019	84,151
連結	資産	520,477	500,993	498,781	533,957	544,383
	負債	53,947	55,065	54,900	92,237	85,187

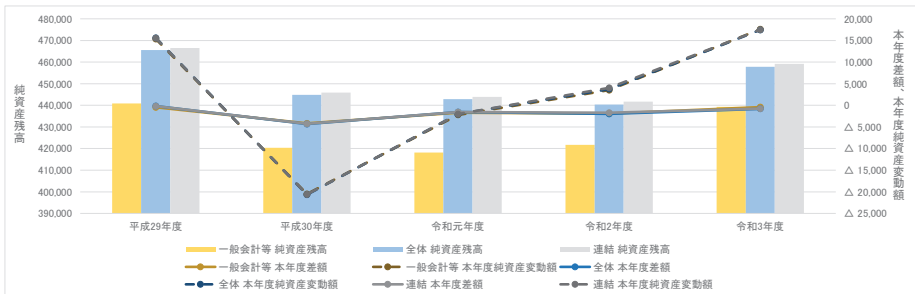


**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が483,332百万円となり、前年度末から12,538百万円の増加(+2.7%)となった。金額の変動が大きいものは固定資産「投資その他の資産」であり、投資及び出資金の評価額の増加により、前年度比18,590百万円の増加となった。  
 ・一般会計等においては、負債総額が44,043百万円となり、前年度末から5,056百万円の減少(-10.3%)となった。金額の変動が最も大きいものは1年内償還予定地方債であり、猶予特例債の償還等により、3,461百万円減少した。  
 ・連結では、資産総額は544,383百万円となり、前年度末から10,426百万円増加(2.0%)し、負債総額は85,187百万円となり、前年度末から7,050百万円減少(-7.6%)した。資産増加の最大の要因は、一般会計等と同様に固定資産「投資その他の資産」であり、投資及び出資金の評価額の増加により、前年度比18,312百万円の増加である。負債については、金額の変動が最も大きいものは流動負債「1年内償還予定地方債」であり、その減少の主な要因は、一般会計等と同様に猶予特例債の償還等(-3,484百万円)である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 456	△ 4,162	△ 1,707	△ 1,933	△ 414
	本年度純資産変動額	15,322	△ 20,494	△ 2,212	3,510	17,594
	純資産残高	440,891	420,396	418,185	421,695	439,289
全体	本年度差額	△ 172	△ 4,327	△ 1,568	△ 1,959	△ 799
	本年度純資産変動額	15,806	△ 20,659	△ 2,048	3,751	17,433
	純資産残高	465,543	444,884	442,836	440,371	457,805
連結	本年度差額	△ 185	△ 4,275	△ 1,568	△ 1,703	△ 784
	本年度純資産変動額	15,559	△ 20,601	△ 2,048	4,016	17,475
	純資産残高	466,529	445,928	443,881	441,721	459,186

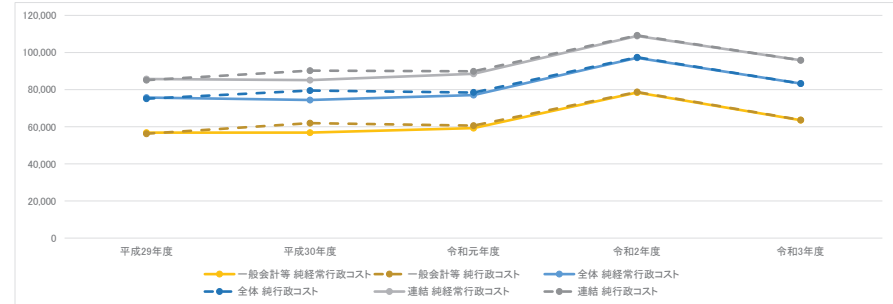


**分析:**  
 ・一般会計等においては、国庫等補助金の減額などにより財源が63,229百万円となり、前年度比13,551百万円の減少(-17.6%)となった一方、特別定額給付金給付事業の終了(-171億円)等により純行政コストが63,643百万円となり、前年度比15,071百万円の減額(-19.1%)となったことから、本年度差額は△414百万円となった。また、本年度純資産変動額は資産評価差額などにより17,594百万円となった。この結果、純資産残高は439,289百万円となった。  
 ・全体及び連結でも、同様の推移である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	56,857	56,848	59,261	78,447	63,559
	純行政コスト	56,259	61,960	60,662	78,714	63,643
全体	純経常行政コスト	75,698	74,422	77,067	97,129	83,231
	純行政コスト	75,101	79,534	78,468	97,436	83,238
連結	純経常行政コスト	85,718	85,131	88,488	108,904	95,806
	純行政コスト	85,128	90,243	89,890	109,211	95,813

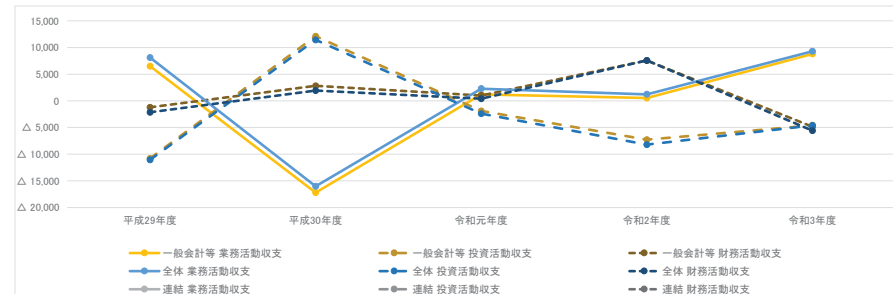


**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は67,131百万円となり、前年度比14,324百万円の減少(-17.6%)となった。これは、前年度比較で、補助金等が特別定額給付金給付事業等により15,073百万円減少(-64.8%)する等により移転費用が13,781百万円減少(-34.1%)したことによるものである。経常収益については、3,572百万円となり、前年度比564百万円の増加(18.8%)となった。これは、前年度比較で、使用料及び手数料が258百万円増加(17.1%)したことなどによるものである。この結果、純経常行政コストは63,559百万円となり、前年度比14,888百万円の減少(-19.0%)となった。また、純行政コストは、災害復旧事業費の184百万円減少(-68.7%)等により63,643百万円となり、前年度比15,071百万円減少(-19.1%)となった。  
 ・全体及び連結でも同様の推移である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	6,519	△ 17,200	1,222	516	8,785
	投資活動収支	△ 10,792	12,121	△ 1,884	△ 7,277	△ 4,582
	財務活動収支	△ 1,191	2,817	1,019	7,567	△ 4,855
全体	業務活動収支	8,117	△ 16,017	2,291	1,233	9,297
	投資活動収支	△ 11,050	11,444	△ 2,389	△ 8,200	△ 4,591
	財務活動収支	△ 2,147	1,933	413	7,586	△ 5,580
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



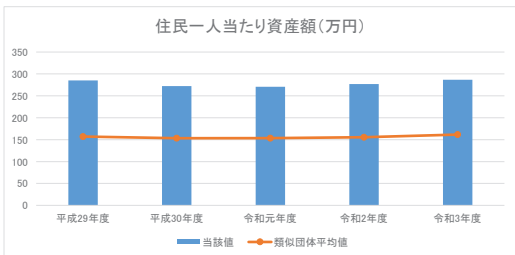
**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は8,785百万円となり、前年度同様プラスである。投資活動収支は△4,582百万円となり、前年度比2,695百万円の増(37.0%)となった。これは、公共施設等整備費支出が減額となったことによるものである。財務活動収支は△4,855百万円となり、前年度比12,422百万円の減(-184.2%)となった。これは、地方債償還額が発行額を上回ったことによるものである。これらにより、本年度末資金残高は、前年度から653百万円減少し、2,334百万円となった。  
 ・全体でも、同様の推移である。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

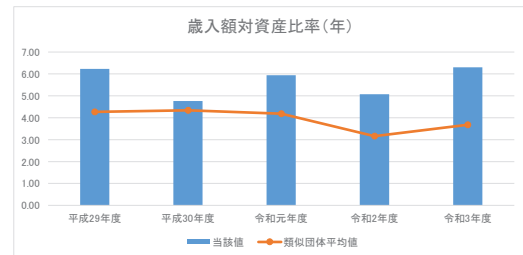
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	47,913,506	46,171,440	46,027,898	47,079,417	48,333,249
人口	167,938	169,443	170,169	169,918	168,658
当該値	285.3	272.5	270.5	277.1	286.6
類似団体平均値	156.9	153.3	153.6	155.8	161.6



②歳入額対資産比率(年)

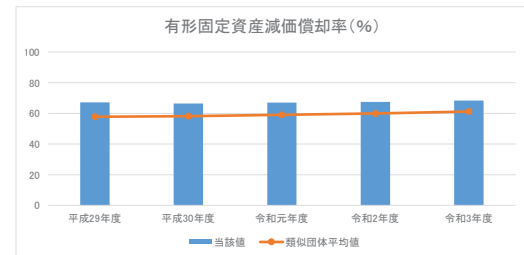
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	479,135	461,714	460,279	470,794	483,332
歳入総額	76,932	96,913	77,437	92,938	76,700
当該値	6.23	4.76	5.94	5.07	6.30
類似団体平均値	4.27	4.34	4.19	3.16	3.68



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	214,074	218,239	224,416	228,955	234,512
有形固定資産 ※1	318,772	327,942	334,473	339,642	343,497
当該値	67.2	66.5	67.1	67.4	68.3
類似団体平均値	57.8	58.2	59.1	59.9	61.2

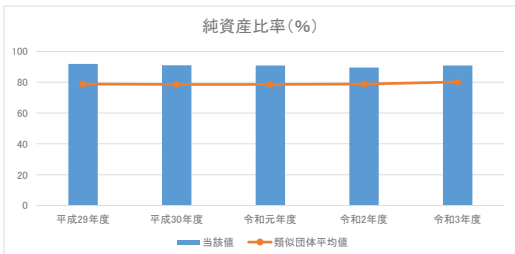
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

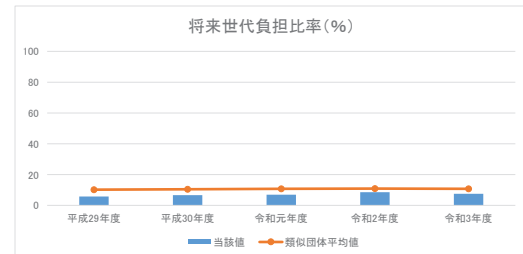
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	440,891	420,396	418,185	421,695	439,289
資産合計	479,135	461,714	460,279	470,794	483,332
当該値	92.0	91.1	90.9	89.6	90.9
類似団体平均値	78.9	78.6	78.6	78.9	80.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	23,209	26,333	27,650	34,486	29,897
有形・無形固定資産合計	398,307	400,663	402,316	401,300	398,549
当該値	5.8	6.6	6.9	8.6	7.5
類似団体平均値	10.2	10.5	10.7	10.9	10.8

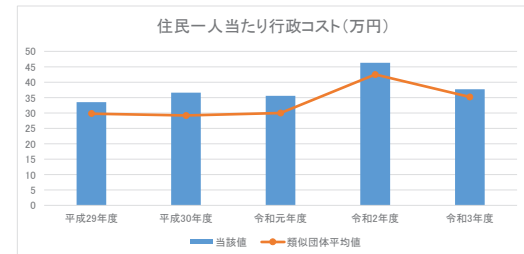
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

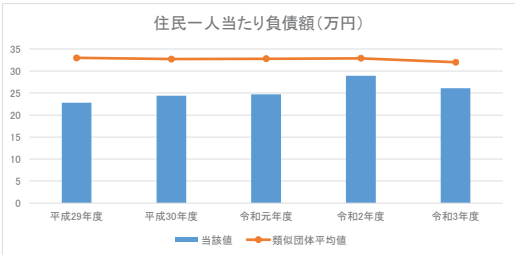
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	5,625,905	6,196,006	6,066,248	7,871,368	6,364,258
人口	167,938	169,443	170,169	169,918	168,658
当該値	33.5	36.6	35.6	46.3	37.7
類似団体平均値	29.8	29.2	30.0	42.5	35.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

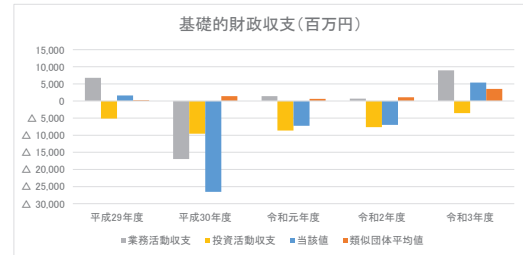
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	3,824,451	4,131,821	4,209,446	4,909,943	4,404,339
人口	167,938	169,443	170,169	169,918	168,658
当該値	22.8	24.4	24.7	28.9	26.1
類似団体平均値	33.0	32.7	32.8	32.9	32.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	6,768	△16,990	1,412	678	8,930
投資活動収支 ※2	△5,143	△9,572	△8,654	△7,644	△3,538
当該値	1,625	△26,562	△7,242	△6,966	5,392
類似団体平均値	201.1	1,426.7	647.2	1,095.5	3,504.5

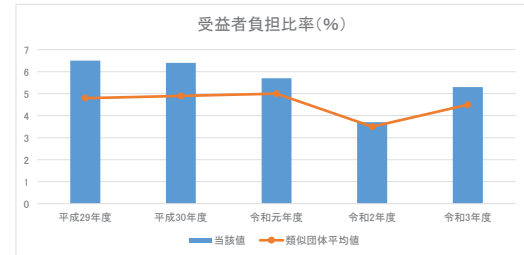
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金助成収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	3,927	3,861	3,563	3,008	3,572
経常費用	60,784	60,709	62,824	81,455	67,131
当該値	6.5	6.4	5.7	3.7	5.3
類似団体平均値	4.8	4.9	5.0	3.5	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

- ・住民一人当たり資産額は286.6万円となっており、前年度を上回る結果となった。これは投資その他の資産の増が主な要因である。また、類似団体平均を8割程度上回っており、これは本市の過去の資産形成度が高く、公共建築物の現在簿価が大きいた等によるものと考えられる。
- ・歳入額対資産比率は6.30年となっており、類似団体平均の3.68年を2.62年上回る結果となった。前年度比では1.23年上回っており、これは、前年度に国県等補助金収入が増加し、分母である歳入総額が膨張した特殊要因の影響が大きい。
- ・有形固定資産減価償却率は、68.3%となっている。建物等の減価償却額が新規取得額を上回り、前年度より高い数値となった。本市は資産額が大きいたことに加え、昭和55年前後に集中的に整備された資産の老朽化が進行しており、更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めいくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

- ・純資産比率は、90.9%となっており、類似団体平均を上回っている。これは、これまでの財政運営により、将来世代も利用可能な資源を蓄積してきたことを意味する。一方、純資産額が4,392億9,000万円となっており、前年度比較で175億9,400万円増額となったが、これは資産評価差額等が影響している。
- ・(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は7.5%となっており、類似団体平均を下回っている。これは、これまでの財政運営において地方債に頼る割合が低かったことを意味する。前年度比では1.6ポイント減少している。今後とも赤字地方債を借り入れないことを基本に、地方債の適正な活用へ努め、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

- ・住民一人当たり行政コストは37.7万円となっており、類似団体平均を7.1%上回っている。これは、本市の行政サービス水準が比較的高いことが大きく影響している。前年度比較では8.6万円の増額となっており、これは、特別定期給付金給付事業の終了により大きく減少したこと、経常費用が150億7,100万円減少し、636億4,300万円となったことによるものである。今後、様々な分野でのサービスの充実と努める一方、事業及び事業手法の見直しなどにより、経費の抑制を図る。

4. 負債の状況

- ・住民一人当たり負債額は26.1万円となっており、類似団体平均を下回っている。これは、これまでの税源と地方債等の負債に依存する割合が低かったことを意味する。また、前年度からは2.8万円減少しており、これは、新型コロナウイルス感染症の影響による猶予特別債等の償還を行ったこと等によるものである。今後とも赤字地方債を借り入れないことを基本に、地方債の適正な活用へ努める。
- ・基礎的財政収支は、業務活動収支が8,930百万円、投資活動収支が△3,538百万円で、5,392百万円となっており、類似団体平均を上回る結果となった。引き続き、積極的に歳入の確保及び経費の削減を行い、収支の改善・負債の縮減を図る。

5. 受益者負担の状況

- ・受益者負担比率は5.3%となっており、類似団体平均を上回っている。これは、本市の行政サービス水準が比較的高いことから受益者負担も相応にあることを示している。また、前年度比較では1.6ポイント増加となった。これは、特別定期給付金給付事業の費用が大きく減少した特殊要因によるものである。今後については、経常費用のうち物件費が未だ高い水準にあることから、様々な分野でのサービスの充実と努める一方、事業及び事業手法の見直しなどにより、経費の抑制を図るとともに、適正な受益者負担となるよう定期的な点検と見直しを行う。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県四街道市  
団体コード 122289

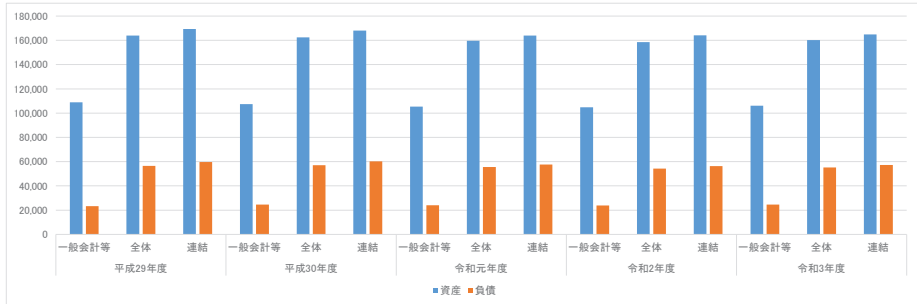
人口	95,851 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	584 人
面積	34.52 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,234,509 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	1.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	108,920	107,448	105,389	104,757	106,182
	負債	23,273	24,582	24,119	23,874	24,596
全体	資産	163,856	162,424	159,560	158,442	160,271
	負債	56,485	57,069	55,608	54,267	55,277
連結	資産	169,384	167,980	163,890	164,062	164,837
	負債	59,688	60,293	57,547	56,233	57,206

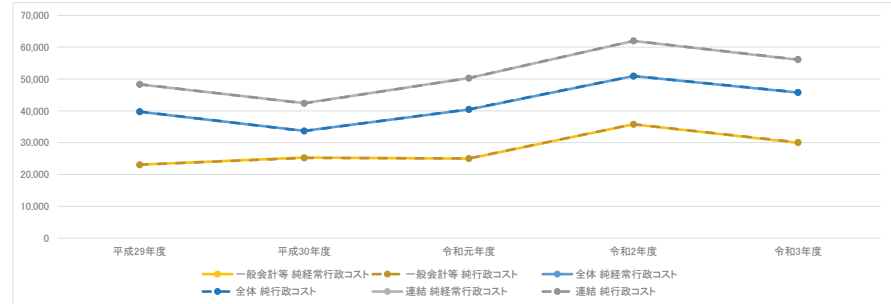


**分析:**  
 昨年度と比較し、一般会計等の資産総額は1,425百万円増加し、負債は722百万円増加した。資産は、市債管理基金等の基金への積立額が有形固定資産の減価償却額を上回ったことから増加した。負債は、緊急防災・減災事業債や防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債等の地方債の借入により増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	23,079	25,298	24,995	35,758	29,979
	純行政コスト	23,075	25,216	25,034	35,787	30,087
全体	純経常行政コスト	39,714	33,707	40,436	50,928	45,718
	純行政コスト	39,756	33,649	40,485	50,956	45,795
連結	純経常行政コスト	48,310	42,429	50,264	61,963	56,078
	純行政コスト	48,350	42,366	50,317	61,992	56,157

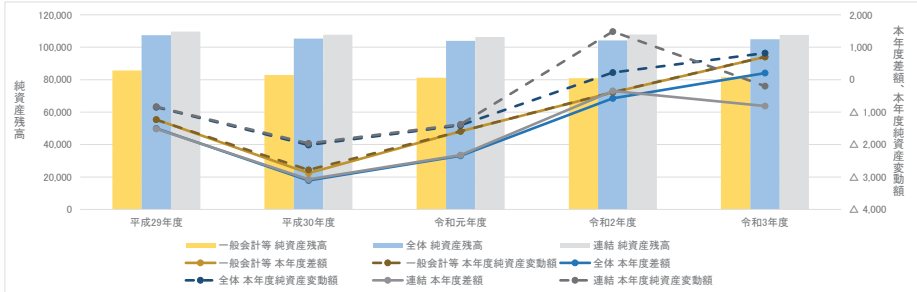


**分析:**  
 昨年度と比較し、一般会計等の純経常行政コストは5,779百万円減少した。経常費用では、業務費用の人員費の増加(299百万円)及び物件費等の増加(1,295百万円)がみられるが、移転費用の補助金等が新型コロナウイルス感染症対策に関連する補助費の減少により、大きく減少(△7,466百万円)している。経常費用(31,366百万円)に占める割合は、移転費用44.1%(13,827百万円)、物件費等38.0%(11,912百万円)、人員費17.1%(5,369百万円)となっている。高齢化の進行や子育て支援への対応等により社会保障給付費が増加していることから、移転費用は今後も増加傾向が続くが見込まれる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,230	△ 2,880	△ 1,594	△ 390	702
	本年度純資産変動額	△ 1,234	△ 2,781	△ 1,596	△ 387	704
	純資産残高	85,647	82,866	81,270	80,883	81,587
全体	本年度差額	△ 1,501	△ 3,107	△ 2,345	△ 573	203
	本年度純資産変動額	△ 849	△ 2,013	△ 1,403	223	820
	純資産残高	107,371	105,355	103,952	104,175	104,994
連結	本年度差額	△ 1,515	△ 3,072	△ 2,328	△ 343	△ 809
	本年度純資産変動額	△ 834	△ 1,964	△ 1,379	1,485	△ 198
	純資産残高	109,685	107,722	106,343	107,829	107,631

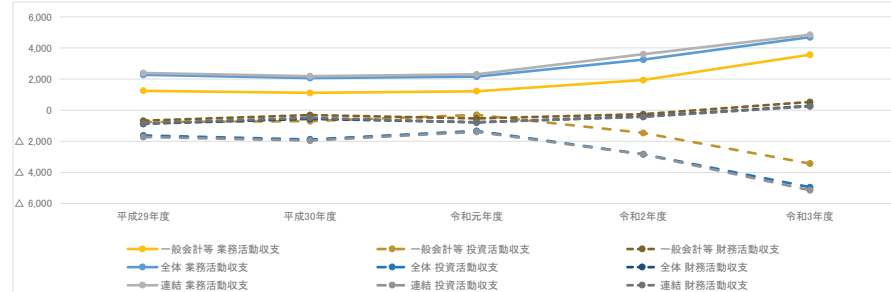


**分析:**  
 一般会計等において、税金等の財源(30,789百万円)が純行政コスト(30,087百万円)を上回ったことから、本年度差額は702百万円となり、純資産残高は704百万円増加となった。人口が増加基調であることから市税の収納率の向上に努め財源を確保するとともに、経年により老朽化が進んだ施設の改修等により資産形成に努めていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,250	1,116	1,221	1,940	3,566
	投資活動収支	△ 761	△ 700	△ 299	△ 1,465	△ 3,430
	財務活動収支	△ 673	△ 313	△ 534	△ 255	531
全体	業務活動収支	2,275	2,066	2,158	3,244	4,695
	投資活動収支	△ 1,828	△ 1,877	△ 1,330	△ 2,824	△ 4,947
	財務活動収支	△ 874	△ 558	△ 781	△ 403	281
連結	業務活動収支	2,388	2,186	2,302	3,594	4,851
	投資活動収支	△ 1,723	△ 1,950	△ 1,393	△ 2,837	△ 5,146
	財務活動収支	△ 839	△ 493	△ 776	△ 429	248



**分析:**  
 業務活動収支は、新型コロナウイルス感染症対策に関連する国県等補助金収入の減少の影響で、業務収入は減少(△4,179百万円)しているが、地方交付税の増により、3,566百万円の黒字となった。投資活動収支は、3.3.1号山梨白井線整備事業、小学校施設大規模改修事業、消防車両整備事業等の影響で、△3,430百万円となった。財務活動収支は、新規地方債が昨年度より829百万円増加した影響で、地方債の発行額が償還支出を上回ったことから増加した。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	10,891,983	10,744,756	10,538,897	10,475,676	10,618,247
人口	93,184	94,027	94,843	95,366	95,851
当該値	116.9	114.3	111.1	109.8	110.8
類似団体平均値	142.1	142.8	144.4	144.0	146.1

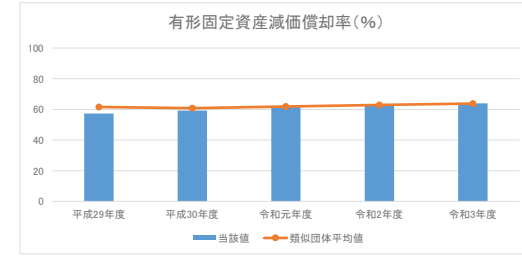
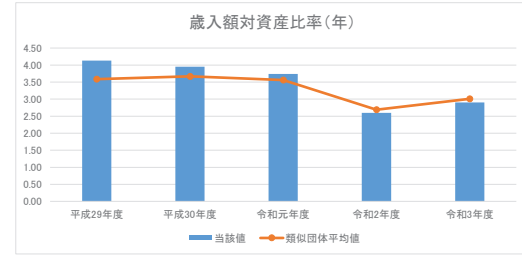
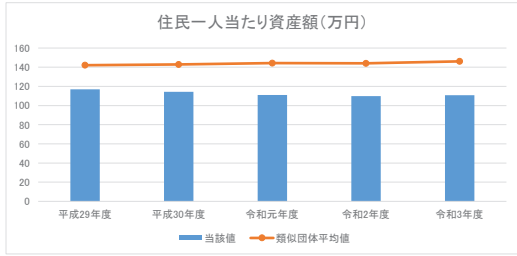
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	108,920	107,448	105,389	104,757	106,182
歳入総額	26,361	27,233	28,176	40,272	36,609
当該値	4.13	3.95	3.74	2.60	2.90
類似団体平均値	3.59	3.67	3.56	2.69	3.01

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	69,152	71,889	74,604	77,185	79,559
有形固定資産 ※1	120,651	121,460	121,516	123,693	124,407
当該値	57.3	59.2	61.4	62.4	64.0
類似団体平均値	61.6	60.8	61.8	62.9	63.8

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

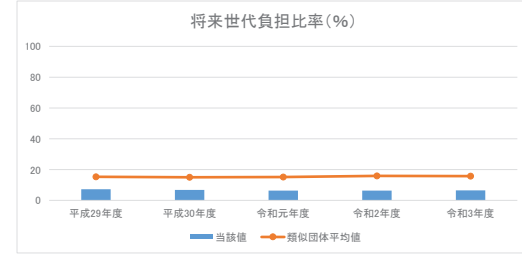
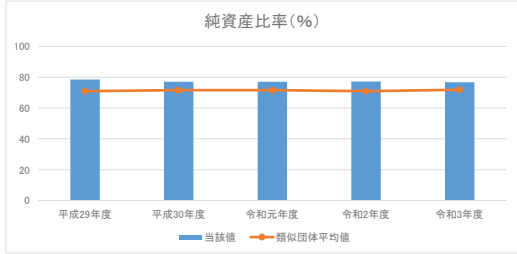
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	85,647	82,866	81,270	80,883	81,587
資産合計	108,920	107,448	105,389	104,757	106,182
当該値	78.6	77.1	77.1	77.2	76.8
類似団体平均値	71.0	71.6	71.6	71.0	71.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	7,040	6,509	5,950	5,825	5,883
有形・無形固定資産合計	97,318	95,459	93,413	91,976	90,824
当該値	7.2	6.8	6.4	6.3	6.5
類似団体平均値	15.3	15.0	15.2	15.9	15.7

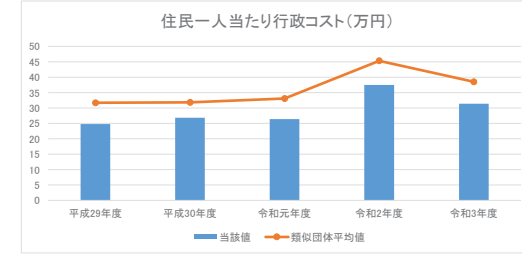
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	2,307,548	2,521,603	2,503,420	3,578,684	3,008,685
人口	93,184	94,027	94,843	95,366	95,851
当該値	24.8	26.8	26.4	37.5	31.4
類似団体平均値	31.7	31.8	33.1	45.3	38.5



4. 負債の状況

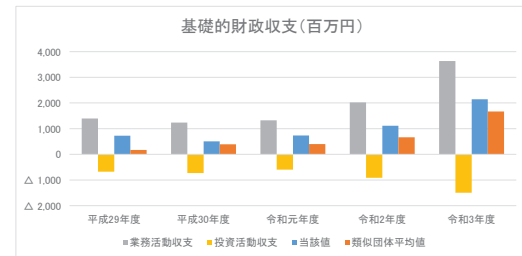
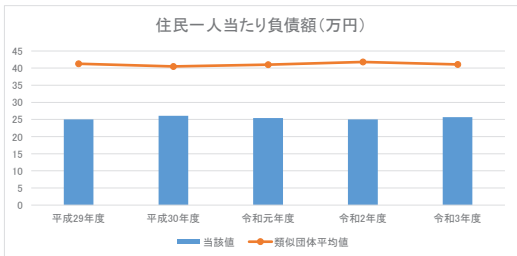
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,327,321	2,458,183	2,411,880	2,387,372	2,459,570
人口	93,184	94,027	94,843	95,366	95,851
当該値	25.0	26.1	25.4	25.0	25.7
類似団体平均値	41.3	40.5	41.0	41.8	41.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,399	1,241	1,327	2,026	3,633
投資活動収支 ※2	△ 674	△ 732	△ 592	△ 912	△ 1,491
当該値	725	509	735	1,114	2,142
類似団体平均値	172.8	390.3	397.6	666.7	1,667.5

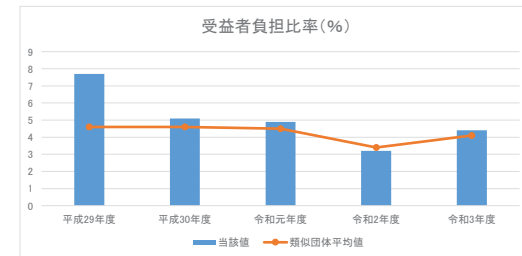
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,924	1,363	1,293	1,197	1,386
経常費用	25,003	26,661	26,288	36,955	31,366
当該値	7.7	5.1	4.9	3.2	4.4
類似団体平均値	4.6	4.6	4.5	3.4	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、市債管理基金等の基金への積立額が有形固定資産の減価償却額を上回ったことから増加しているが、類似団体平均値を下回っている。  
有形固定資産減価償却率は64.0%となっており、昨年度より1.6%増加している。概ね類似団体の平均値であるが、終年に伴う各施設の老朽化は進んでおり、公共施設個別施設計画に基づく改修等を実施して施設の長寿命化を図っていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、地方債の発行を抑制している影響から類似団体平均値を上回っているが、純資産は固定資産の減価償却により減少傾向にある。  
将来世代負担比率は、継続して類似団体平均値を大きく下回っている。  
今後は、老朽化した施設の改修等による資産形成に努めるため、地方債の発行が必要となるが、将来世代の負担とならないように、公共施設再配置計画に基づき計画的に施設の大規模改修や縮減を進めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているが、高齢化の進行や子育て支援への対応により社会保障給付費が増加していることから、市民一人当たりの行政コストが増加傾向にあり、抑制に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っている。基礎的財政収支は業務活動収支の黒字額が投資活動収支の赤字額を上回ったことから2,142百万円の黒字となった。  
今後は新庁舎の整備に加え公共施設の老朽化対策や脱炭素化の推進、次期ごみ処理施設問題の早期解決等に取り組む必要があることから、投資活動収支の赤字額の増加が見込まれる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、令和2年度においては新型コロナウイルス感染症の影響により使用料が減少していたが、令和3年度は増加に転じている。今後も、「使用料・手数料の見直しに関する基本方針」に基づいて、定期的な見直しを行う。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県袖ヶ浦市  
団体コード 122297

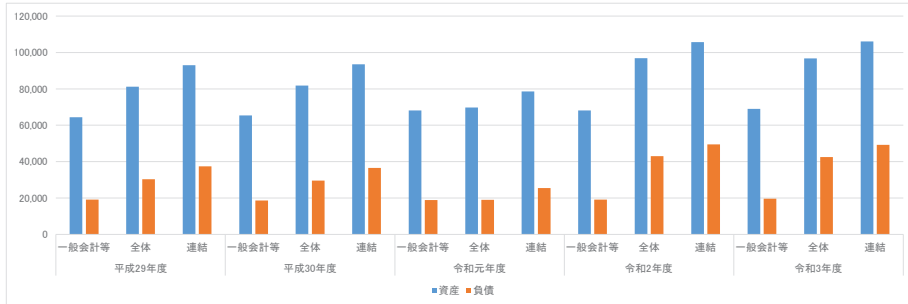
人口	65,360 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	562 人
面積	94.92 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,102,360 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	2.5 %
		将来負担比率	6.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	64,452	65,408	68,098	68,108	69,018
	負債	19,076	18,628	18,855	19,116	19,692
全体	資産	81,183	81,824	69,729	96,802	96,710
	負債	30,364	29,573	18,956	43,067	42,572
連結	資産	92,952	93,524	78,516	105,653	106,087
	負債	37,404	36,506	25,534	49,442	49,193

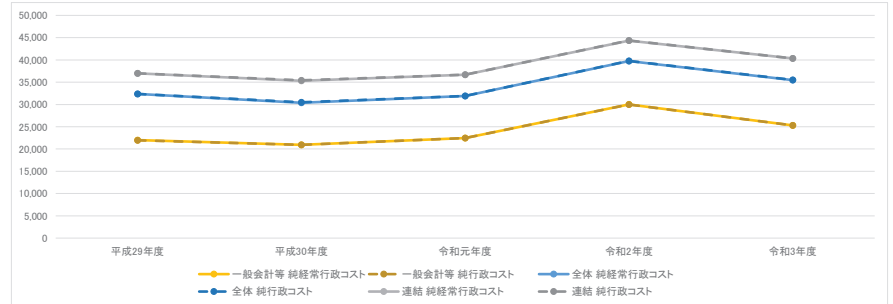


**分析:**  
一般会計等において、資産は910百万円(1.3%)増加しており、主な理由は奈良輪小学校の増築工事の建物の増や、都市計画道路高須筑和田線(南袖延伸)工事の増によるものである。負債は576百万円(3.0%)増加しており、主な理由は庁舎整備事業債等の新たな地方債の借入れによるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	21,988	20,941	22,450	30,003	25,304
	純行政コスト	21,974	20,937	22,444	29,993	25,323
全体	純経常行政コスト	32,357	30,380	31,896	39,750	35,480
	純行政コスト	32,371	30,489	31,891	39,779	35,499
連結	純経常行政コスト	36,989	35,317	36,707	44,329	40,321
	純行政コスト	37,005	35,426	36,706	44,361	40,343

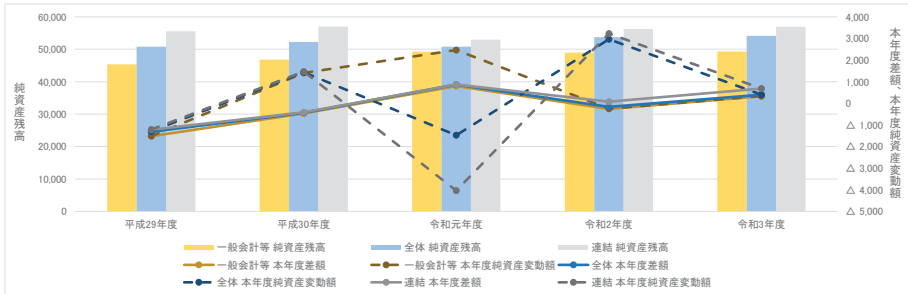


**分析:**  
一般会計等において、経常費用(26,259百万円)から経常収益(955百万円)を差し引いた純経常行政コストは4,699百万円(▲15.7%)減少し、25,304百万円となった。純経常行政コストに災害復旧事業費等の臨時損失を加え、資産売却益等の臨時収益を差し引いた純行政コストは25,323百万円となった。経常費用は4,601百万円(▲14.9%)減少し、26,259百万円となった。経常費用のうち業務費用は166百万円(▲1.2%)減少し、13,783百万円となった。業務費用のうち物件費は、新型コロナウイルス接種事業に係る委託料が増加したが、GIGAスクール構想に関する事業が皆減となったため、59百万円(▲1.0%)減少し、5,606百万円となった。経常費用のうち移転費用は4,434百万円(▲26.2%)減少し、12,476百万円となった。移転費用のうち補助金等は、令和3年度は子育て世帯への臨時特別給付金が1,010百万円あったが、前年度において6,450百万円支出した特別定額給付金が皆減となったため、5,126百万円(▲46.2%)減少し、5,969百万円となった。移転費用のうち社会保障給付は、住民非課税世帯等への臨時特別給付金460百万円の支出等により、671百万円(16.6%)増加し、4,701百万円となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△1,520	△465	800	△255	328
	本年度純資産変動額	△1,520	1,404	2,464	△251	333
	純資産残高	45,376	46,779	49,243	48,992	49,325
全体	本年度差額	△1,318	△437	866	△165	397
	本年度純資産変動額	△1,298	1,432	△1,478	2,962	403
	純資産残高	50,819	52,251	50,773	53,735	54,138
連結	本年度差額	△1,222	△415	869	74	679
	本年度純資産変動額	△1,209	1,470	△4,036	3,229	683
	純資産残高	55,548	57,018	52,982	56,211	56,894

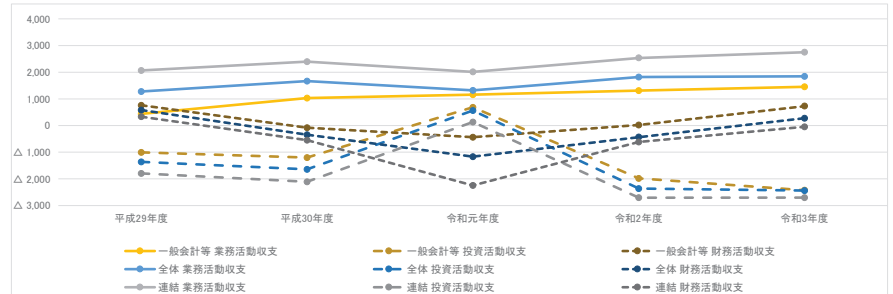


**分析:**  
一般会計等において、税金等と国県等補助金の財源(25,651百万円)が純行政コスト(25,323百万円)を上回ったことから、本年度差額は328百万円(前年度比+584百万円)となり、純資産残高は333百万円の増加となった。資産形成を伴わない行政活動に係るコストを地方税・地方交付税等の当該年度の一般財源等で賄えたことにより剰余資源が生じた。現代世帯の負担により将来世代も利用可能な資源の蓄積が行えた。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	437	1,033	1,155	1,307	1,452
	投資活動収支	△1,009	△1,204	685	△1,978	△2,426
	財務活動収支	760	△84	△436	18	729
	業務活動収支	1,276	1,669	1,321	1,818	1,845
全体	投資活動収支	△1,359	△1,641	562	△2,361	△2,437
	財務活動収支	581	△345	△1,166	△433	277
	業務活動収支	2,067	2,399	2,011	2,536	2,748
	投資活動収支	△1,798	△2,106	131	△2,706	△2,701
連結	業務活動収支	330	△547	△2,246	△616	△50



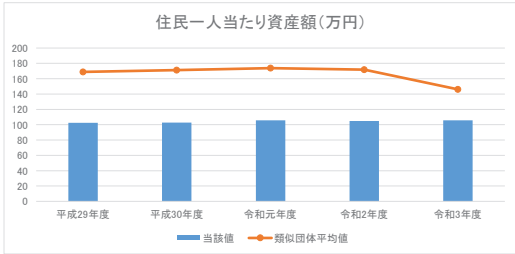
**分析:**  
一般会計等において、業務活動収支は145百万円(11.1%)増加し、1,452百万円となった。主な理由は税金等収入の増によるものである。投資活動収支は448百万円(▲22.6%)減少し、△2,426百万円となった。主な理由は奈良輪小学校の増築工事による公共施設等整備費支出の増によるものである。財務活動収支は、711百万円(4008.7%)増加し、729百万円となった。主な理由は庁舎整備事業債の発行によるものである。各収支より、令和3年度は借入も行い、大規模なインフラ整備を図ったことを表している。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

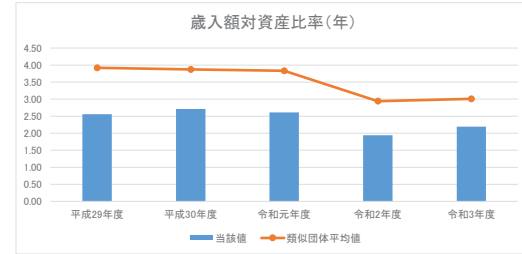
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	6,445,169	6,540,779	6,809,800	6,810,800	6,901,763
人口	62,897	63,676	64,348	64,940	65,360
当該値	102.5	102.7	105.8	104.9	105.6
類似団体平均値	169.0	171.2	173.8	171.7	146.1



②歳入額対資産比率(年)

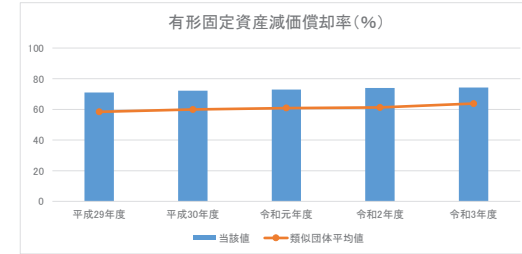
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	64,452	65,408	68,098	68,108	69,018
歳入総額	25,170	24,107	26,141	35,049	31,580
当該値	2.56	2.71	2.61	1.94	2.19
類似団体平均値	3.92	3.87	3.83	2.94	3.01



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	63,033	64,853	66,770	68,667	70,459
有形固定資産 ※1	88,733	89,835	91,464	92,872	94,949
当該値	71.0	72.2	73.0	73.9	74.2
類似団体平均値	58.4	59.9	60.9	61.2	63.8

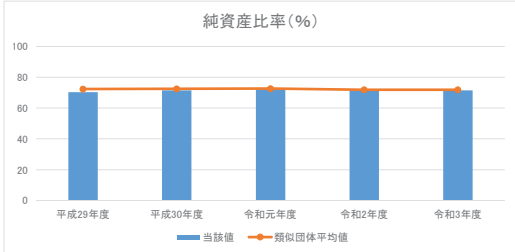
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

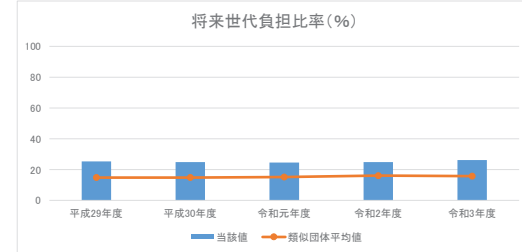
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	45,376	46,779	49,243	48,992	49,325
資産合計	64,452	65,408	68,098	68,108	69,018
当該値	70.4	71.5	72.3	71.9	71.5
類似団体平均値	72.4	72.5	72.7	71.9	71.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	13,385	13,483	13,280	13,559	14,551
有形・無形固定資産合計	52,878	54,243	54,186	54,465	55,602
当該値	25.3	24.9	24.5	24.9	26.2
類似団体平均値	14.8	14.8	15.2	16.1	15.7

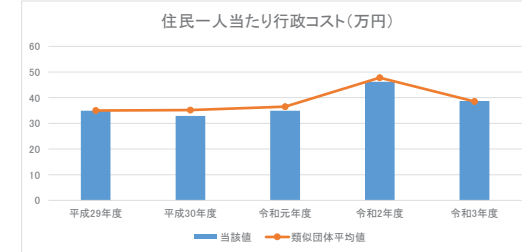
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

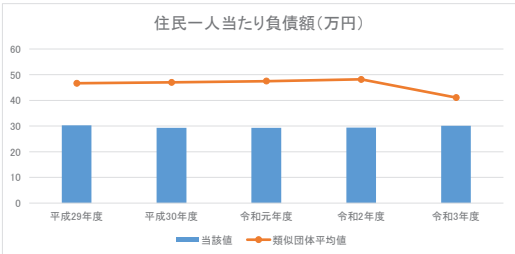
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	2,197,390	2,093,747	2,244,400	2,999,300	2,532,308
人口	62,897	63,676	64,348	64,940	65,360
当該値	34.9	32.9	34.9	46.2	38.7
類似団体平均値	35.0	35.2	36.5	47.8	38.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

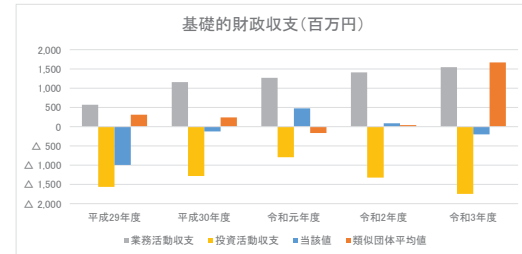
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,907,588	1,862,832	1,885,500	1,911,600	1,969,239
人口	62,897	63,676	64,348	64,940	65,360
当該値	30.3	29.3	29.3	29.4	30.1
類似団体平均値	46.7	47.0	47.5	48.2	41.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	568	1,157	1,268	1,408	1,543
投資活動収支 ※2	△1,563	△1,279	△792	△1,322	△1,744
当該値	△995	△122	476	86	△201
類似団体平均値	310.4	242.5	△165.0	40.8	1,667.5

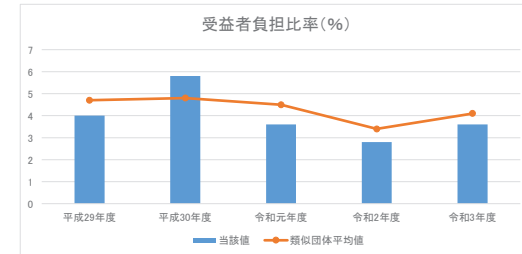
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	921	1,288	837	857	955
経常費用	22,909	22,230	23,287	30,860	26,259
当該値	4.0	5.8	3.6	2.8	3.6
類似団体平均値	4.7	4.8	4.5	3.4	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当市では、道路等の資産において、取得価格が不明であるものを、備忘価格1円で評価しているものが多く存在しているためである。令和3年度は奈良輪小学校の増築工事の建物の増などにより、昨年度より7万円増加している。  
 有形固定資産減価償却率は、前年度と比較し0.3%上昇しており、類似団体平均値より高い水準にある。  
 これは、公共施設等の老朽化が緩やかに進んでいる状況を表しており、今後は公共施設等総合管理計画に基づき、施設等の長寿命化や今後のあり方についての検討を進め、公共施設等の適正管理に努める必要がある。

**2. 資産と負債の比率**  
 将来世代負担比率は、昨年度に比べて1.3%上昇しており、類似団体平均値より高い水準である。  
 類似団体平均値を上回っていることから、引き続き起債の増入れの抑制等に努める必要がある。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であり、昨年度に比べて減少している。減少した主な理由は、昨年度6,450百万円支出した特別定額給付金が普減となり、移転費用のうち補助金等が5,126百万円減少したためである。  
 昨年度及び本年度は、国の補助金を活用した臨時給付金の支給があったため、住民一人当たり行政コストは令和元年度以前に比べて増加している。

**4. 負債の状況**  
 基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲201百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、奈良輪小学校の増築工事等の公共施設等整備を行ったためである。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、昨年度と比較して0.8ポイント増加しているが、引き続き行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低く保たれている。  
 これは、昨年度に新型コロナウイルス対策として実施された特別定額給付金の支給等が終了したため、経常費用が4,601百万円減額したことや、経常収益が増額したためである。  
 適正な受益者負担の観点から使用料・手数料の見直しの検討を進めるとともに、物件費をはじめ経常費用の縮減に努める必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県八街市  
団体コード 122301

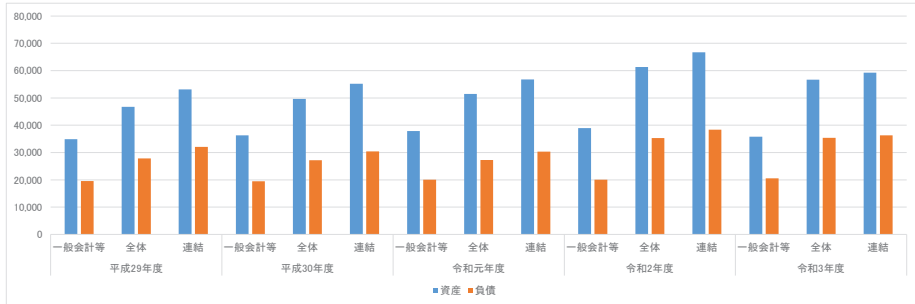
人口	67,739 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	498 人
面積	74.94 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,300,239 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	6.5 %
		将来負担比率	30.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	34,885	36,305	37,863	38,920	35,784
	負債	19,532	19,451	20,053	20,024	20,536
全体	資産	46,781	49,687	51,512	61,349	56,699
	負債	27,829	27,148	27,242	35,300	35,428
連結	資産	53,165	55,171	56,768	66,744	59,237
	負債	32,064	30,444	30,316	38,344	36,289

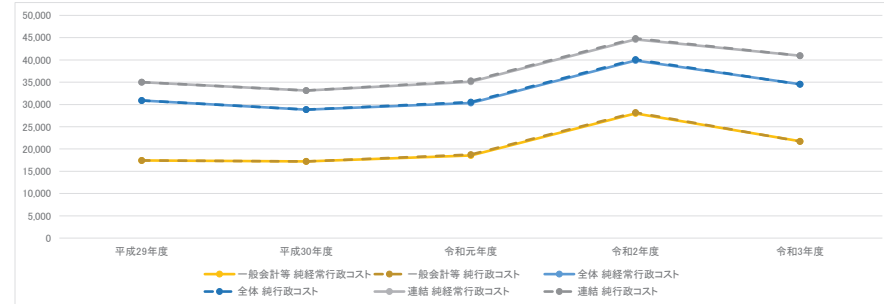


**分析:**  
令和3年度一般会計等では、資産は357.8億円となっています。資産のうち、固定資産は316.2億円、流動資産は41.6億円です。固定資産が資産全体の88.4%を占めており、過去に調達した税金や国庫補助金等、地方債などの財源の8割以上が住民サービスのための固定資産形成に充てられていることがわかります。  
また、全体会計では、国民健康保険事業会計等の他、多くの設備が必要とされる水道事業会計・下水道事業会計も含まれるため、資産合計は567.0億円と、一般会計に比べて209.1億円多く、特にインフラ資産の割合が高くなっています。  
負債については、一般会計等では205.4億円、全体会計では354.3億円となっています。インフラ資産の取得に際し地方債が発行されるため、全体会計は、地方債残高(1年内含む)が、一般会計に比べ54.3億円多くなっています。また、資産と負債の差額である純資産は、一般会計等では152.5億円、全体会計では212.7億円となっています。  
なお、連結会計では、資産は592.4億円、負債は362.9億円、資産と負債の差額である純資産は229.5億円となっています。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	17,413	17,217	18,563	27,988	21,732
	純行政コスト	17,436	17,211	18,759	28,191	21,718
全体	純経常行政コスト	30,871	28,837	30,350	39,868	34,556
	純行政コスト	30,906	28,853	30,555	40,092	34,525
連結	純経常行政コスト	34,990	33,129	35,107	44,610	40,968
	純行政コスト	35,028	33,135	35,315	44,833	40,938

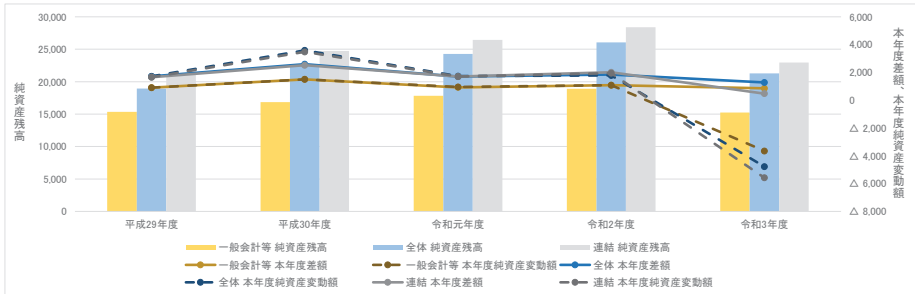


**分析:**  
令和3年度一般会計等では、経常費用は225.3億円、経常収益は8.0億円、経常費用から経常収益を控除した純経常行政コストは217.3億円、純経常行政コストに臨時損益を加減した純行政コストは217.2億円となりました。  
全体会計では、経常費用は365.0億円、経常収益は19.4億円、純経常行政コストは345.6億円、純行政コストは345.3億円、連結会計では、経常費用は432.8億円、経常収益は30.3億円、純経常行政コストは402.6億円、純行政コストは402.2億円となっています。  
なお、経常費用のうち一般会計等では、人件費・物件費等・その他業務費用からなる業務費用は103.0億円、補助金等・社会保障給付等からなる移転費用は122.3億円となっており、移転費用が54.3%を占めています。  
また、全体会計では業務費用は122.5億円、移転費用は242.4億円、連結会計では業務費用は141.0億円、移転費用は291.8億円となっており、移転費用の割合は全体会計で66.4%、連結会計で67.4%を占めています。一般会計等と同様に他の科目に比べて高い割合となっています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	907	1,500	928	1,086	857
	本年度純資産変動額	907	1,500	956	1,086	△ 3,648
	純資産残高	15,353	16,853	17,810	18,896	15,248
全体	本年度差額	1,721	2,594	1,702	1,854	1,279
	本年度純資産変動額	1,721	3,586	1,731	1,780	△ 4,779
	純資産残高	18,953	22,539	24,269	26,049	21,270
連結	本年度差額	1,861	2,521	1,702	2,017	472
	本年度純資産変動額	1,854	3,482	1,702	1,948	△ 5,581
	純資産残高	21,101	24,728	26,452	28,400	22,948

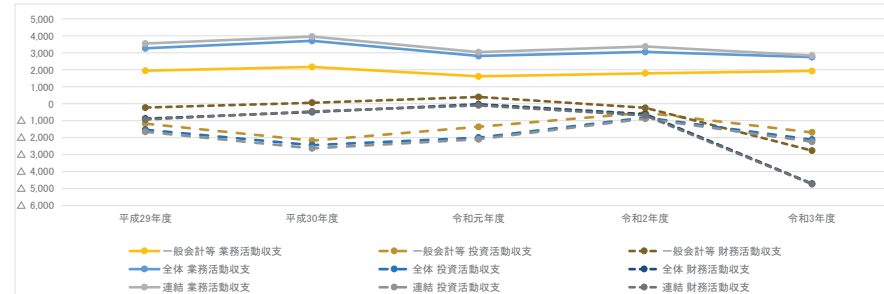


**分析:**  
令和3年度一般会計等では、純行政コストが217.2億円であったのに対し、これに対応する収支等の財源は225.8億円であったため、本年度差額は8.6億円となりました。資産形成を伴わない行政活動に係るコストを地方税・地方交付税等の当該年度の一般財源等で賄ったことにより余剰資源が生じました。これは、現代により将来世代も利用可能な資源の蓄積が行えたことを表します。  
全体会計では、純行政コストは345.3億円、財源は358.0億円、本年度差額は12.8億円、連結会計では、純行政コストは402.2億円、財源は414.1億円、本年度差額は11.9億円となっており、一般会計等と同様に、マイナスとなりました。  
なお、無償所管換等を含む本年度純資産変動額は、一般会計等では-36.5億円、全体会計では-47.8億円、連結会計では-55.8億円となりました。それにより純資産は一般会計等、全体会計・連結会計共に減少しています。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,946	2,167	1,615	1,793	1,932
	投資活動収支	△ 1,175	△ 2,176	△ 1,355	△ 528	△ 1,687
	財務活動収支	△ 231	60	400	△ 242	△ 2,763
全体	業務活動収支	3,268	3,705	2,816	3,049	2,747
	投資活動収支	△ 1,528	△ 2,444	△ 1,994	△ 813	△ 2,114
	財務活動収支	△ 873	△ 488	△ 29	△ 611	△ 4,707
連結	業務活動収支	3,546	3,957	3,041	3,375	2,841
	投資活動収支	△ 1,855	△ 2,632	△ 2,091	△ 879	△ 2,236
	財務活動収支	△ 936	△ 458	△ 101	△ 698	△ 4,735



**分析:**  
令和3年度一般会計等では、業務活動収支は19.3億円、投資活動収支は-16.9億円、財務活動収支は-27.6億円であったため、本年度資金収支額は-25.2億円となりました。これは業務活動により生じた余剰資金が、公共施設の整備(投資活動)及び地方債の償還(財務活動)に充当されたことを表します。  
全体会計では、業務活動収支は27.5億円、投資活動収支は-21.1億円、財務活動収支は-47.1億円、本年度資金収支額は-40.7億円、連結会計では、業務活動収支は28.4億円、投資活動収支は-22.3億円、財務活動収支は-47.4億円、本年度資金収支額は-41.5億円となっており、各区分の収支状況及び本年度資金収支額は一般会計等と同様の状況です。



令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,488,546	3,630,459	3,786,300	3,892,003	3,578,414
人口	71,290	70,343	69,509	68,888	67,739
当該値	48.9	51.6	54.5	56.5	52.8
類似団体平均値	210.2	209.7	210.4	204.6	218.3

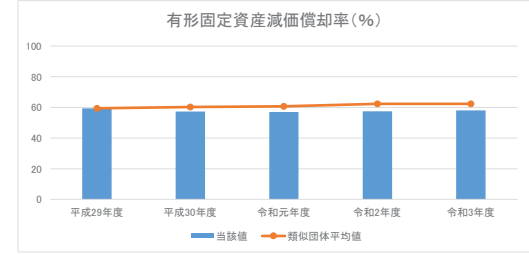
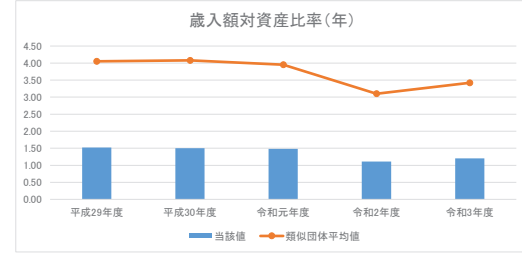
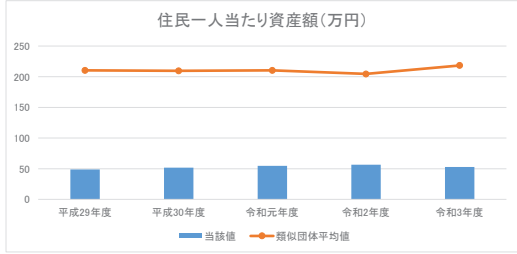
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	34,885	36,305	37,863	38,920	35,784
歳入総額	22,981	24,153	25,595	35,127	29,702
当該値	1.52	1.50	1.48	1.11	1.20
類似団体平均値	4.05	4.08	3.95	3.10	3.42

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	20,438	21,249	21,968	22,864	23,731
有形固定資産 ※1	34,434	37,077	38,539	39,773	40,883
当該値	59.4	57.3	57.0	57.5	58.0
類似団体平均値	59.4	60.2	60.7	62.3	62.3

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

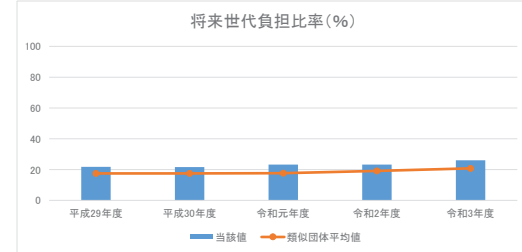
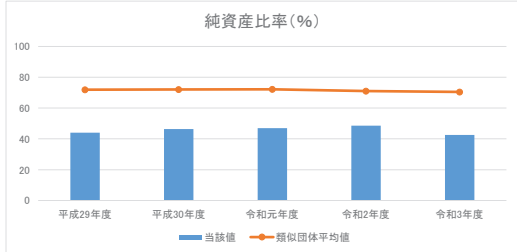
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	15,353	16,853	17,810	18,896	15,248
資産合計	34,885	36,305	37,863	38,920	35,784
当該値	44.0	46.4	47.0	48.6	42.6
類似団体平均値	72.0	72.1	72.2	71.1	70.5

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	5,849	6,033	6,685	6,741	7,669
有形・無形固定資産合計	26,775	27,866	28,642	28,965	29,406
当該値	21.8	21.7	23.3	23.3	26.1
類似団体平均値	17.3	17.5	17.7	19.1	20.8

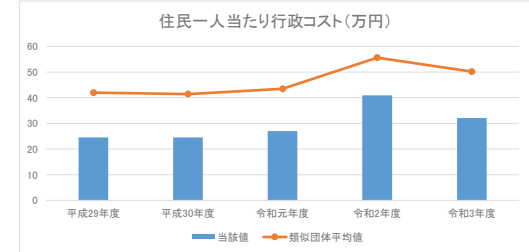
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,743,589	1,721,100	1,875,900	2,819,080	2,171,826
人口	71,290	70,343	69,509	68,888	67,739
当該値	24.5	24.5	27.0	40.9	32.1
類似団体平均値	42.0	41.4	43.5	55.6	50.2



4. 負債の状況

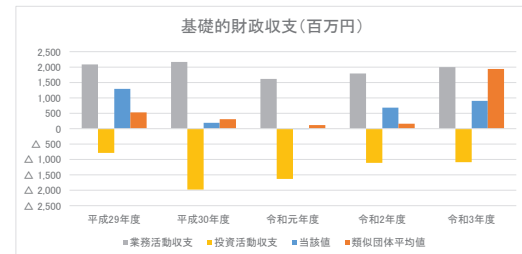
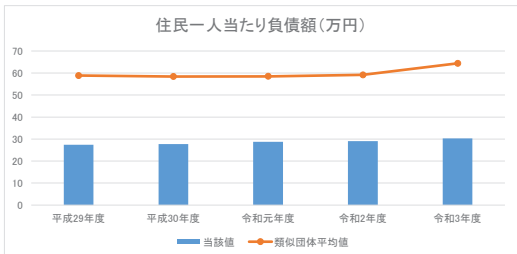
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,953,223	1,945,118	2,005,300	2,002,391	2,053,629
人口	71,290	70,343	69,509	68,888	67,739
当該値	27.4	27.7	28.8	29.1	30.3
類似団体平均値	58.9	58.4	58.5	59.2	64.4

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,084	2,167	1,615	1,793	1,996
投資活動収支 ※2	△ 788	△ 1,973	△ 1,628	△ 1,113	△ 1,091
当該値	1,296	194	△ 13	680	905
類似団体平均値	526.2	310.5	115.8	160.9	1,937.8

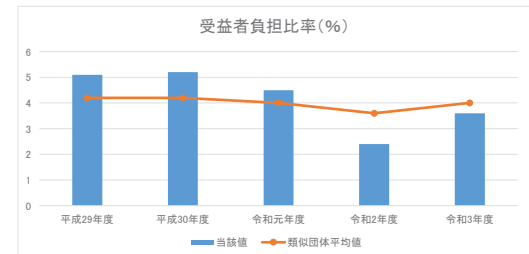
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	933	939	875	681	802
経常費用	18,346	18,156	19,438	28,670	22,535
当該値	5.1	5.2	4.5	2.4	3.6
類似団体平均値	4.2	4.2	4.0	3.6	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析:**

**1. 資産の状況**

当市における一人当たり資産額は、増加傾向にあるものの類似団体平均値と比較するとかなり低く、未だ4分の1程度である。

歳入額対資産比率は、類似団体平均値の3分の1程度である。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値と同様に増加傾向にある。理由としては、榎戸駅整備事業、小中学校空調設備整備事業及び児童館整備事業による資産の増加はあるものの、公共施設等の老朽化に伴い減価償却累計額それ以上に増加しているためである。

このことから、公共施設等総合管理計画に基づき、適切な資産形成を図る必要がある。

**2. 資産と負債の比率**

当市において、純資産比率は類似団体平均値を大幅に下回っているが、年々微増傾向にある。この要因としては、榎戸駅整備事業、小中学校空調設備整備事業及び児童館整備事業による資産の増加はあるものの、将来世代負担比率に関しては、類似団体が増加している中で、当市は、榎戸駅整備事業、小中学校空調設備整備事業及び児童館整備事業による地方債残高の増加はあるものの有形・無形固定資産合計も増加しているため、同水準を維持している。

**3. 行政コストの状況**

当市は類似団体平均値と比較して一人当たり行政コストが少ない状況であるが、資産が少ないことにより維持補修費や減価償却費を抑える事が出来ているためであると考えられる。

令和2年度全国的に実施した特別定額給付金給付事業(1人10万円給付)が要因とみられるため一過性に増加したものであるが、人口減少が大きく進んでいることから、純行政コスト全体は抑えられたとしても、住民一人当たり行政コストは増加していくと思われる。

**4. 負債の状況**

当市は類似団体平均値と比較して、住民一人当たりの負債も半分程度である。

一人当たりの負債額は、負債合計は微増したものの、人口減少が進んでいることから増加傾向にある。

当市では基礎的財政収支(プライマリバランス)は、公共施設等整備支出の減少に伴い、投資活動収支のマイナス幅が削減され、増加に転じた。

資産の老朽化を抑えるため、投資活動収支は赤字となっているため、税收等収入や使用料及び手数料収入などの業務収入について増やしていく必要があると考える。

**5. 受益者負担の状況**

当市は受益者負担比率については、類似団体平均値よりも低い数値となっている。

その要因としては、補助金等の移転費用が増加したことが考えられる。

一方で、公営住宅の老朽化が進んでおり、その維持補修に膨大な費用をかける必要性に迫られていることから、個別施設計画に基づく施設整備と共に使用料の見直しも合わせて検討していく必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県伊西市  
団体コード 122319

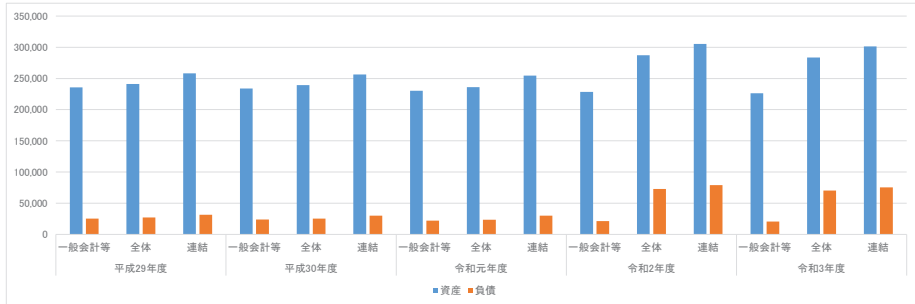
人口	107,633人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	636人
面積	123.79 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	22,728.735千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	0.2%
		将来負担比率	2.2%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	235,796	233,915	230,416	228,312	226,290
	負債	25,503	23,786	21,982	21,349	20,466
全体	資産	241,319	239,427	236,173	287,180	283,534
	負債	27,211	25,409	23,561	73,026	70,311
連結	資産	258,172	256,507	254,634	305,372	301,328
	負債	31,397	29,976	29,884	78,962	75,224

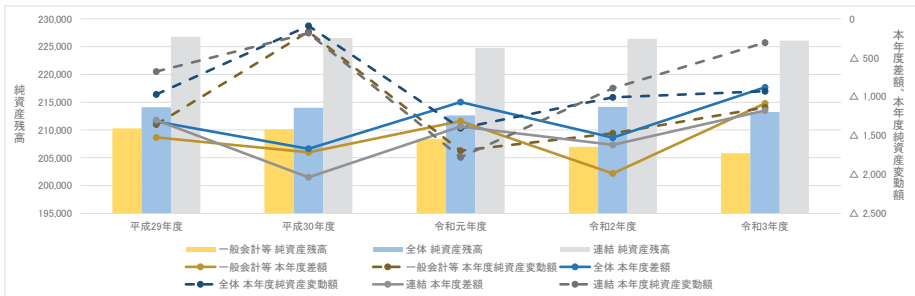


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,022百万円の減少(-0.9%)となった。金額の変動が最も大きいものはインフラ資産の減少で、特に工物物の減価償却累計額が4,898百万円増加したことに伴う減少によるものである。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が約89%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。  
一般会計等においては、負債総額が前年度末から883百万円の減少(-4.1%)となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債償還額が発行額を上回り、390百万円減少した。  
特別会計、水道事業会計、下水道事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から3,646百万円減少(-1.3%)し、負債総額は前年度末から2,715百万円減少(-3.7%)した。  
一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から4,043百万円減少(-1.3%)し、負債総額は前年度末から3,737百万円減少(-4.7%)した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,523	△ 1,715	△ 1,315	△ 1,987	△ 1,087
	本年度純資産変動額	△ 1,358	△ 164	△ 1,694	△ 1,471	△ 1,139
	純資産残高	210,293	210,129	208,434	206,963	205,824
全体	本年度差額	△ 1,320	△ 1,670	△ 1,071	△ 1,525	△ 880
	本年度純資産変動額	△ 970	△ 90	△ 1,405	△ 1,010	△ 931
	純資産残高	214,107	214,018	212,613	214,154	213,223
連結	本年度差額	△ 1,303	△ 2,036	△ 1,355	△ 1,619	△ 1,178
	本年度純資産変動額	△ 677	△ 184	△ 1,780	△ 891	△ 306
	純資産残高	226,775	226,531	224,751	226,410	226,104

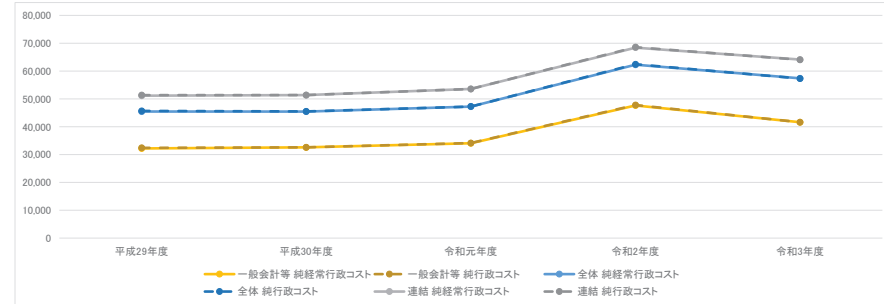


**分析:**  
一般会計等においては、税金等や国県等補助金の財源(40,546百万円)が純行政コスト(41,633百万円)を下回っており、本年度差額は-1,087百万円となり、本年度末純資産残高は前年度に比べ1,139百万円の減少となった。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が15,901百万円多くっており、本年度差額は-880百万円となり、純資産残高は前年度に比べ931百万円の減少となった。  
連結では、千葉県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べ財源が22,366百万円多くっており、本年度差額は-1,178百万円となり、純資産残高は前年度に比べ306百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	32,206	32,587	34,068	47,643	41,633
	純行政コスト	32,414	32,619	34,117	47,799	41,633
全体	純経常行政コスト	45,474	45,474	47,227	62,296	57,383
	純行政コスト	45,674	45,508	47,275	62,457	57,327
連結	純経常行政コスト	51,156	51,343	53,537	68,408	64,143
	純行政コスト	51,357	51,384	53,586	68,569	64,090

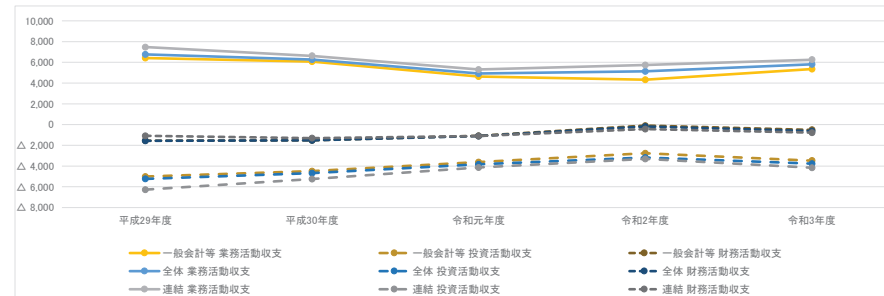


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は43,177百万円となり、前年度比6,124百万円の減少(-12.4%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は25,113百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は18,064百万円であり、業務費用が移転費用を上回った。最も金額が大きいのは補助金等(10,952百万円、前年度比-7,205百万円)、次いで物件費(9,982百万円、前年度比+907百万円)であり、純行政コストの50.3%を占めている。今後は高齢化の進展などによる社会保障給付費や学校や道路など公共施設の維持管理費及び改修費増加が見込まれるため、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。  
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,788百万円多くになっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,476百万円多くなり、純行政コストは15,693百万円多くなっている。  
連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が2,646百万円多くになっている一方、物件費が2,622百万円多くなっているなど、経常費用が25,157百万円多くなり、純行政コストは22,457百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	6,415	6,075	4,631	4,325	5,346
	投資活動収支	△ 5,008	△ 4,482	△ 3,615	△ 2,764	△ 3,472
	財務活動収支	△ 1,554	△ 1,528	△ 1,085	△ 94	△ 506
全体	業務活動収支	6,765	6,274	4,924	5,125	5,806
	投資活動収支	△ 5,240	△ 4,690	△ 3,825	△ 3,176	△ 3,758
	財務活動収支	△ 1,567	△ 1,522	△ 1,106	△ 185	△ 621
連結	業務活動収支	7,476	6,627	5,312	5,751	6,255
	投資活動収支	△ 6,274	△ 5,243	△ 4,132	△ 3,307	△ 4,168
	財務活動収支	△ 1,081	△ 1,310	△ 1,113	△ 434	△ 778



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は5,346百万円であったが、投資活動収支については-3,472百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから-506百万円となっており、本年度末資金残高は5,067百万円となった。また、地方債の償還が進んでおり、経常的な活用に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。  
全体では、国民健康保険税、介護保険料、水道料金等収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より460百万円多くなり、806百万円となっている。投資活動収支では、-3,758百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから-621百万円となり、本年度末資金残高は前年度より1,427百万円増加し、8,556百万円となった。  
連結では、千葉県後期高齢者医療広域連合、伊西地区消防組合、伊西地区環境整備事業組合等の業務収入が含まれることなどから、業務活動収支は6,255百万円となっている。投資活動収支では、伊西地区環境整備事業組合や伊西地区消防組合等の公共施設等整備費支出等により-4,168百万円となっている。財務活動収支は、伊西地区環境整備事業組合や伊西地区消防組合等の地方債の発行収入があるものの、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから-778百万円となり、本年度末資金残高は前年度より1,320百万円増加し、9,482百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	23,579,629	23,391,491	23,041,636	22,831,170	22,629,004
人口	99,286	101,299	103,513	105,772	107,633
当該値	237.5	230.9	222.6	215.9	210.2
類似団体平均値	142.1	142.8	144.4	131.8	134.3

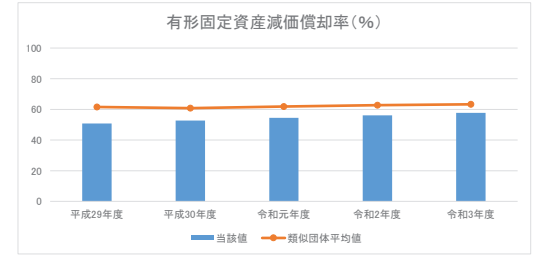
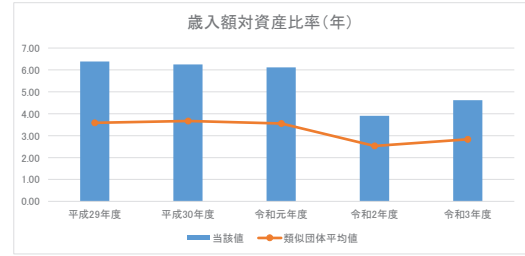
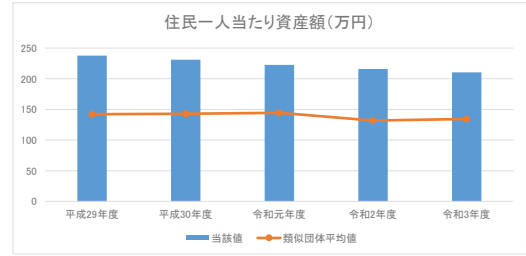
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	235,796	233,915	230,416	228,312	226,290
歳入総額	36,914	37,413	37,630	58,431	49,024
当該値	6.39	6.25	6.12	3.91	4.62
類似団体平均値	3.59	3.67	3.56	2.53	2.83

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	156,284	162,917	169,289	175,967	182,782
有形固定資産 ※1	307,822	309,066	310,388	313,678	316,524
当該値	50.8	52.7	54.5	56.1	57.7
類似団体平均値	61.6	60.8	61.8	62.8	63.3

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

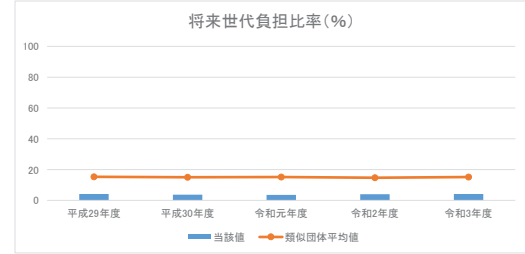
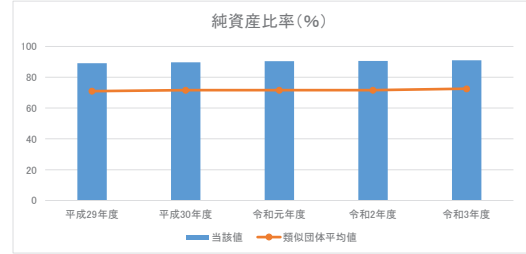
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	210,293	210,129	208,434	206,963	205,824
資産合計	235,796	233,915	230,416	228,312	226,290
当該値	89.2	89.8	90.5	90.6	91.0
類似団体平均値	71.0	71.6	71.6	71.7	72.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	8,821	7,921	7,538	8,158	8,364
有形・無形固定資産合計	215,459	212,518	207,108	204,167	200,374
当該値	4.1	3.7	3.6	4.0	4.2
類似団体平均値	15.3	15.0	15.2	14.7	15.1

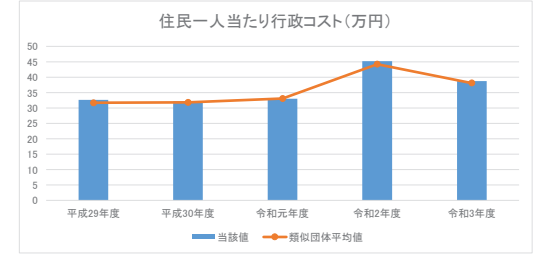
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	3,241,368	3,261,948	3,411,665	4,779,928	4,163,310
人口	99,286	101,299	103,513	105,772	107,633
当該値	32.6	32.2	33.0	45.2	38.7
類似団体平均値	31.7	31.8	33.1	44.2	38.1



4. 負債の状況

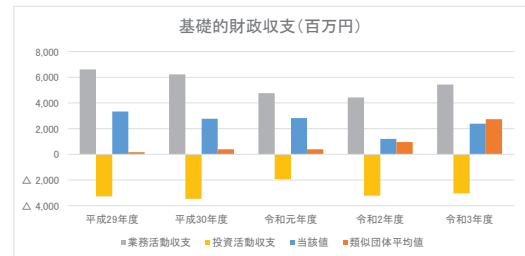
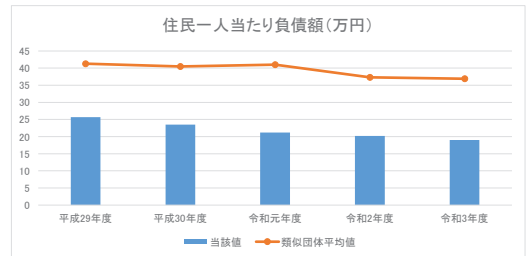
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,550,298	2,378,593	2,198,207	2,134,889	2,046,578
人口	99,286	101,299	103,513	105,772	107,633
当該値	25.7	23.5	21.2	20.2	19.0
類似団体平均値	41.3	40.5	41.0	37.3	36.9

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	6,616	6,235	4,763	4,430	5,428
投資活動収支 ※2	△ 3,276	△ 3,464	△ 1,940	△ 3,222	△ 3,037
当該値	3,340	2,771	2,823	1,208	2,391
類似団体平均値	172.8	390.3	397.6	950.1	2,741.4

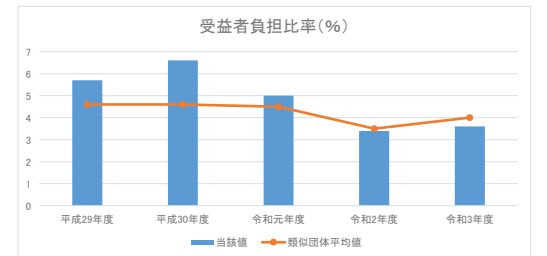
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,954	2,293	1,788	1,659	1,545
経常費用	34,160	34,880	35,856	49,302	43,178
当該値	5.7	6.6	5.0	3.4	3.6
類似団体平均値	4.6	4.6	4.5	3.5	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは、統一的な基準では、昭和59年度以前に取得した道路、河川等の敷地については、取得価額不明なものとして取扱い、備忘価額1円で評価することされているが、本市では、全ての固定資産の洗い出しを行い、有形固定資産の評価については、取得原価(再調達原価)としていることから、資産額が大きくなっているものである。歳入額対資産比率についても、住民一人当たり資産額同様により資産額が大きくなっており、類似団体の平均を上回る結果となった。歳入額対資産比率は約4.6年分の歳入に相当する資産を保有している。

有形固定資産減価償却率については、類似団体より低い水準にあるが、新住宅市街地開発事業区域(千葉ニュータウン区域)の整備に伴い、昭和59年以降に整備された固定資産が多く、整備から約39年経過して老朽化が進み、更新時期を迎えることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っており、昨年度と比べ0.4ポイント増加している。市税等の財源により社会資本形成を行っており、地方債を抑制してきたといえる。将来世代負担比率(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)は、類似団体平均を下回っているが、昨年度と比べ0.2ポイント増加している。地方債の抑制を行うとともに、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、昨年度から6.6万円減少している。これは、昨年度の新型コロナウイルス感染症対策に伴う補助金による一時的な行政コストの増加であると考えられる。引き続き、物件費、補助金、社会保障給付等の増加傾向に歯止めをかけるように努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。これは、地方債の発行額を償還額以下とすることにより、地方債残高を前年度に比べ506百万円減少させていることが要因に挙げられる。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回っていたため、2,391百万円となっており、類似団体平均を下回っている。地方債等の元利償還金額を除いた歳出が、地方債等の発行を除いた単年度の歳入に賸うことが出来ており、経常的な支出の抑制に努めている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体と比較し、下回っている状況であるが、昨年度との比較では増加している。これは補助金等の移転費用が大幅に減少し、経常費用が減少したことが要因と考えられる。

受益者負担の考え方については、「使用料、手数料設置等に関する事務指針」(平成30年4月改定)に基づき、公平性、公正性の確保に努めている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県白井市  
団体コード 122327

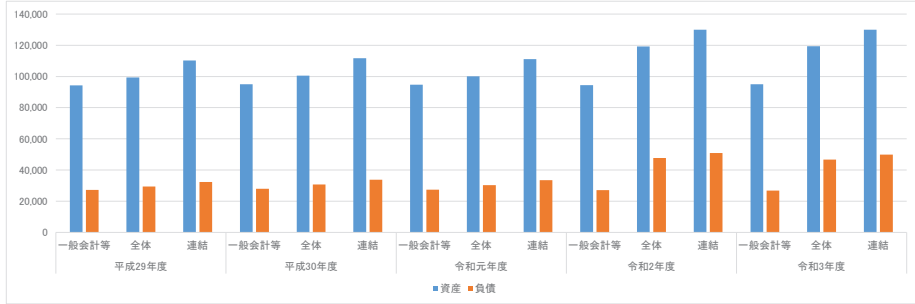
人口	62,726 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	356 人
面積	35.48 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,075,462 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	4.4 %
		将来負担比率	32.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	94,283	95,080	94,666	94,436	95,025
	負債	27,243	27,952	27,413	27,085	26,769
全体	資産	99,322	100,593	100,077	119,180	119,336
	負債	29,477	30,740	30,232	47,724	46,706
連結	資産	110,307	111,627	111,057	130,007	129,944
	負債	32,273	33,825	33,452	50,873	49,894

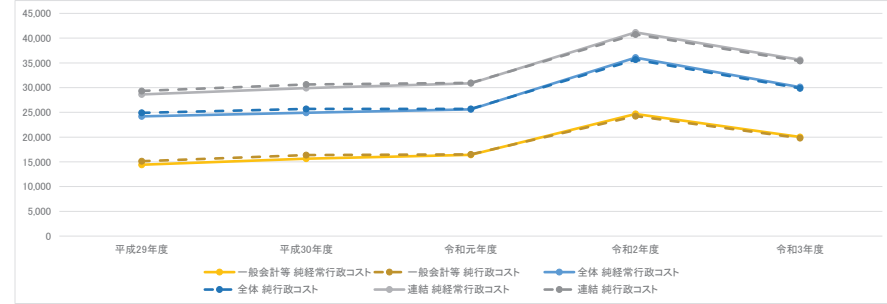


**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額は95,025百万円で、前年度比589百万円の増加(+0.6%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と基金であり、インフラ資産は、道路や橋梁の修繕工事等の実施による資産(工作物)の取得額(593百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から、402百万円増加し、基金は、減価基金に300百万円の積立を行ったこと等により、245百万円増加した。  
 ・負債総額については、26,769百万円で、前年度比316百万円の減少(Δ1.2%)となった。金額変動が大きい項目は固定負債であり、損失補償等引当金が組合負担等見込額や公営企業債等繰入見込額の減少に伴い、333百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,422	15,620	16,401	24,673	20,041
	純行政コスト	15,128	16,377	16,501	24,252	19,808
全体	純経常行政コスト	24,931	25,615	25,615	36,058	30,111
	純行政コスト	24,901	25,687	25,716	35,649	29,844
連結	純経常行政コスト	28,627	29,897	30,848	41,167	35,636
	純行政コスト	29,331	30,658	30,947	40,757	35,369

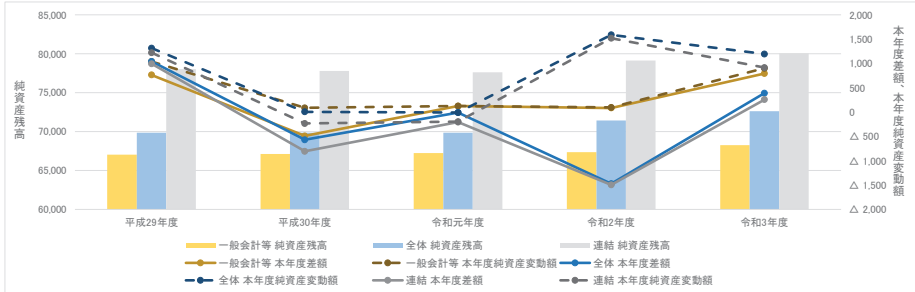


**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用が20,504百万円で前年度比4,624百万円の減少(18.4%)となった。減少の主な項目は、移転費用の補助金等であり5,202百万円(前年度比Δ5,570百万円)となった。減少の要因としては、令和2年度に行った特別定額給付金事業の実施を令和3年度は実施しなかったことによるものである。  
 ・昨年度から純経常行政コストは大きく減少しているが、その主な要因は特別定額給付金事業で令和2年度独自のものである。社会保障給付は3,446百万円(前年度比151百万円)となり、増加の傾向であることから、今後高齢化の進展などにより、純経常行政コストの増加が見込まれるため、既存事業の見直しを行うなど経常経費の削減に努めるほか、使用料・手数料の見直しを行うなど、経常収益の増加に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	765	Δ 488	125	86	793
	本年度純資産変動額	1,039	89	124	99	904
	純資産残高	67,040	67,128	67,253	67,352	68,256
全体	本年度差額	1,042	Δ 509	Δ 7	Δ 1,472	390
	本年度純資産変動額	1,316	7	Δ 8	1,588	1,198
	純資産残高	69,846	69,853	69,846	71,434	72,630
連結	本年度差額	995	Δ 803	Δ 206	Δ 1,493	258
	本年度純資産変動額	1,224	Δ 232	Δ 197	1,519	917
	純資産残高	78,034	77,803	77,605	79,133	80,050

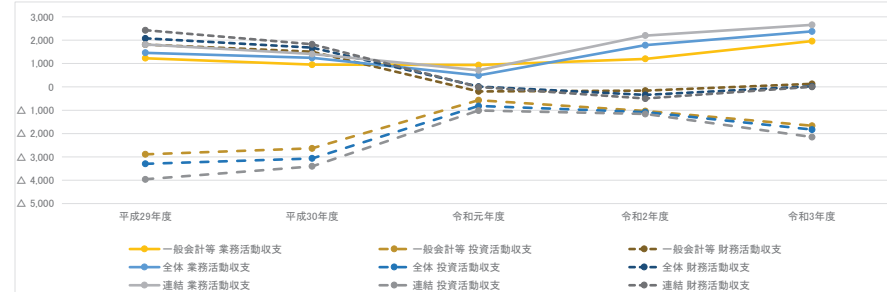


**分析:**  
 ・一般会計等においては、税収等の財源(20,601百万円)が純行政コスト(19,808百万円)を上回ったことから、本年度差額は793百万円(前年度比+706百万円)となり、純資産残高は904百万円の増加となった。前年度と比較して純資産残高が増加した要因は、特別定額給付金事業の終了に伴い、純行政コストが大幅に減少したことによるものである。今後は純行政コストの増加が見込まれるため、地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,229	954	937	1,200	1,961
	投資活動収支	Δ 2,891	Δ 2,635	Δ 572	Δ 1,034	Δ 1,668
	財務活動収支	1,812	1,509	Δ 196	Δ 160	131
全体	業務活動収支	1,462	1,245	491	1,784	2,377
	投資活動収支	Δ 3,238	Δ 3,065	Δ 817	Δ 1,082	Δ 1,826
	財務活動収支	2,080	1,680	11	Δ 344	25
連結	業務活動収支	1,819	1,410	711	2,199	2,656
	投資活動収支	Δ 3,958	Δ 3,404	Δ 1,013	Δ 1,162	Δ 2,153
	財務活動収支	2,429	1,828	Δ 6	Δ 498	Δ 1



**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は1,961百万円であったが、投資活動収支については、減価基金への積立などでにより基金積立金支出が増加したこと等から、Δ 1,668百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、131百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から424百万円増加し、1,425百万円となった。来年度以降は、小中学校通信ネットワーク整備事業の元金償還が始まることから、財務活動収支はマイナスに転じることが考えられる。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	9,428,255	9,508,008	9,466,599	9,443,636	9,502,492
人口	63,790	63,723	63,324	63,162	62,726
当該値	147.8	149.2	149.5	149.5	151.5
類似団体平均値	142.1	142.8	144.4	144.0	146.1

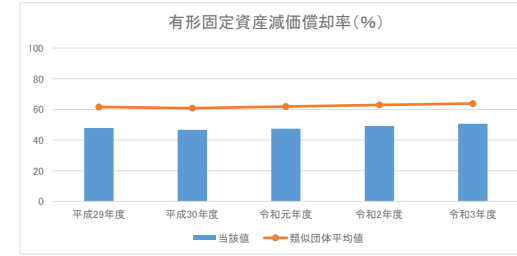
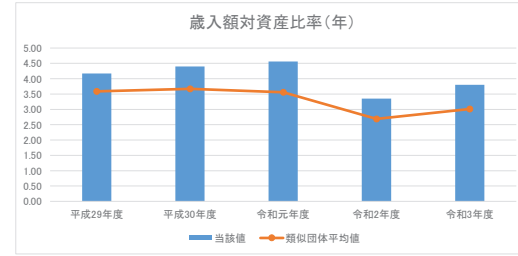
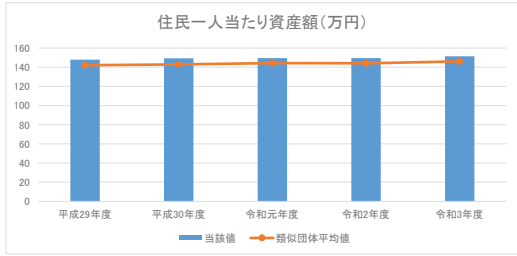
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	94,283	95,080	94,666	94,436	95,025
歳入総額	22,585	21,616	20,746	28,165	24,978
当該値	4.17	4.40	4.56	3.35	3.80
類似団体平均値	3.59	3.67	3.56	2.69	3.01

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	25,141	26,204	27,502	28,927	30,396
有形固定資産 ※1	52,586	56,130	58,002	58,955	59,950
当該値	47.8	46.7	47.4	49.1	50.7
類似団体平均値	61.6	60.8	61.8	62.9	63.8

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

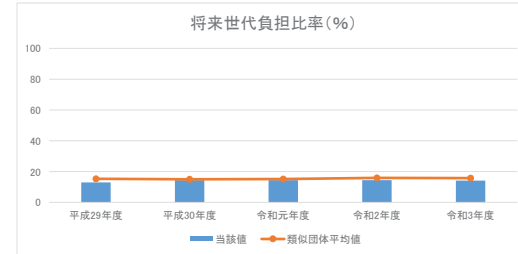
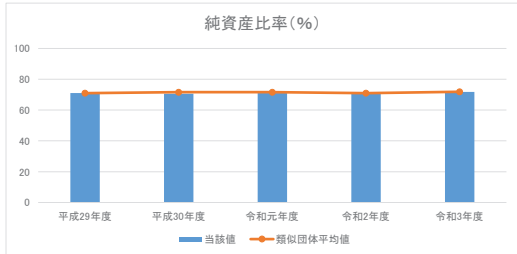
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	67,040	67,128	67,253	67,352	68,256
資産合計	94,283	95,080	94,666	94,436	95,025
当該値	71.1	70.6	71.0	71.3	71.8
類似団体平均値	71.0	71.6	71.6	71.0	71.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	10,937	12,393	12,225	12,200	12,036
有形・無形固定資産合計	84,563	85,179	84,921	84,736	84,530
当該値	12.9	14.5	14.4	14.4	14.2
類似団体平均値	15.3	15.0	15.2	15.9	15.7

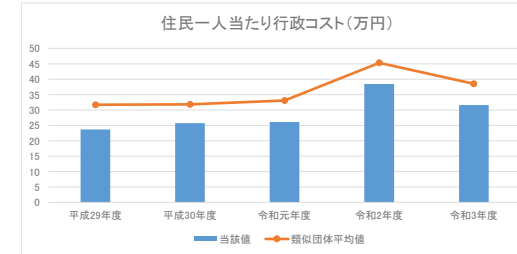
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,512,773	1,637,706	1,650,119	2,425,194	1,980,834
人口	63,790	63,723	63,324	63,162	62,726
当該値	23.7	25.7	26.1	38.4	31.6
類似団体平均値	31.7	31.8	33.1	45.3	38.5



4. 負債の状況

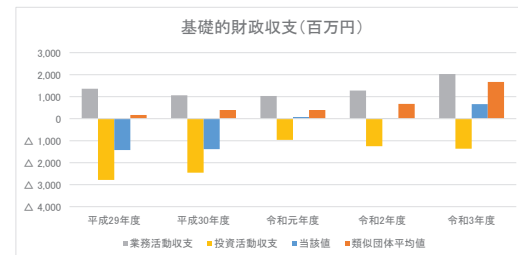
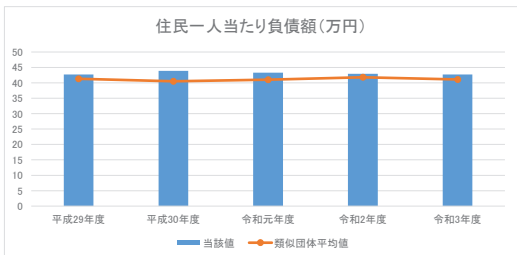
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,724,284	2,795,187	2,741,334	2,708,478	2,676,935
人口	63,790	63,723	63,324	63,162	62,726
当該値	42.7	43.9	43.3	42.9	42.7
類似団体平均値	41.3	40.5	41.0	41.8	41.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,356	1,064	1,036	1,280	2,030
投資活動収支 ※2	△ 2,781	△ 2,453	△ 959	△ 1,256	△ 1,369
当該値	△ 1,425	△ 1,389	77	24	661
類似団体平均値	172.8	390.3	397.6	666.7	1,667.5

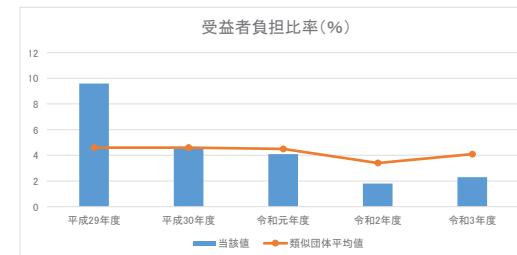
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,537	743	707	456	463
経常費用	15,960	16,363	17,108	25,128	20,504
当該値	9.6	4.5	4.1	1.8	2.3
類似団体平均値	4.6	4.6	4.5	3.4	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は昨年引き続いて類似団体平均値を上回った。前年度と比較すると資産合計が増加しており、特に金額の変動が大きいものはインフラ資産と基金である。歳入額対資産比率当該値については、前年度と同様類似団体平均を上回る結果となり、前年度と比較して0.45年増加することになった。平成29年度に行金を、平成30年度に学校給食センターを整備したことに伴い、有形固定資産減価償却率は、今後、上昇していくことが見込まれる。このことから、公共施設等総合管理計画に基づく適正な公共施設の管理を行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、平成29年度からほぼ横這いであり、類似団体平均値と同程度となっている。負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特異的な地方債を除いた地方債残高を分子として算出する。将来世代負担比率は、類似団体平均値を若干下回る14.2%となっている。今後、将来世代負担比率は減少していくと見込まれるが、新規に地方債を発行する際には、地方債残高に注意を払い、かつ、事業の質を見極めて発行する必要がある。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、また、昨年度から大幅に減少した。主な理由として、令和2年度に臨時的に実施した特別定額給付金事業を終了したことが挙げられる。今後は高齢化の進展に伴う介護保険、後期高齢者医療の各特別会計への繰入金のほか、障がい者児童等に対するサービスの拡大に伴う扶助費や補助金についても増加が見込まれることから、住民一人当たり行政コストは増加していくと考えられる。そのため、既存事業の見直しを行うなど経常経費の削減に努めるほか、使用料・手数料の見直しを行うなど、純行政コストの抑制に努める必要がある。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は、類似団体平均と同程度であるが、前年度から0.2万円減少している。組合負担等見込額や設立法人の負債額等負担見込額の減少に伴い、損失補償等引当金が減少し、全体として負債額が減少した。人口減少傾向は今後も続くと思われるため、住民一人当たり負債額は増加することが見込まれる。

・基礎的財政収支については、昨年度から637百万円増加し、昨年度に引き続きプラスとなった。しかしながら、類似団体平均との差は大きいことから、収支等の歳入確保の強化に努めるとともに、既存事業の見直しを行うなど経常経費の歳出削減に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低い状態である。前年度と比較すると増加しており、特に経常費用が4,624百万円減少しているが、この主な理由は特別定額給付金事業を終了したことであり、令和2年度の臨時的なものである。今後、サービスを利用する人とならない人の負担の公平性を考慮した使用料・手数料の設定を行っていく必要があり、令和5、6年度で見直しを行い、必要に応じて令和7年度から改定する予定である。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県富里市  
団体コード 122335

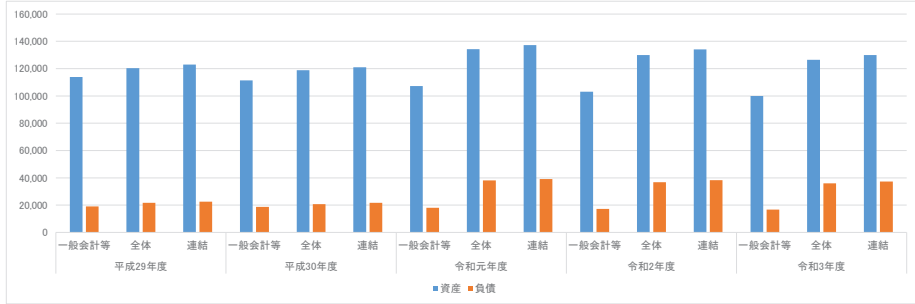
人口	49,404 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	412 人
面積	53.88 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,306.635 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	7.4 %
		将来負担比率	5.0 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	113,824	111,325	107,253	103,131	100,012
	負債	19,050	18,680	18,086	17,215	16,756
全体	資産	120,344	118,864	134,295	130,046	126,510
	負債	21,628	20,689	38,169	36,869	35,902
連結	資産	123,069	121,047	137,325	134,078	129,906
	負債	22,548	21,647	39,156	38,262	37,293

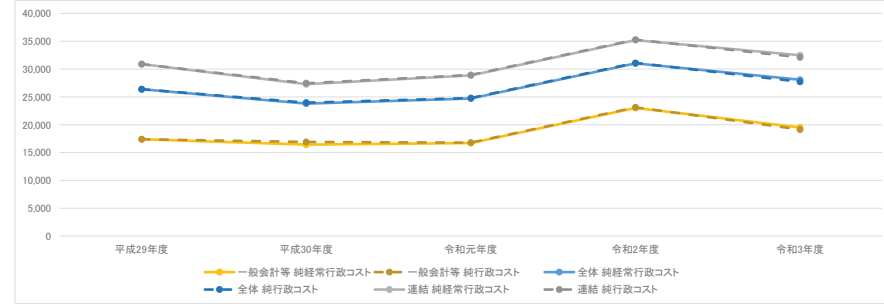


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,119百万円の減少となった。これは、既存施設の減価償却による資産の減耗が著しく、施設の老朽化が進んでいることを示している。この老朽化資産の維持管理・更新等は、将来負担を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化なども視野に入れ、公共施設等の適正管理に努める。  
その一方、負債総額については、前年度に比べ459百万円の減少となった。これは、近年の起債抑制による地方債の減少が主な要因となっており、財政状況は改善傾向にある。しかしながら、今後は施設老朽化対策も計画的に実施していく必要があるため、償還額と借入額のバランスを図り、将来世代の過度な負担とならないように努めていく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	17,384	16,434	16,692	23,025	19,501
	純行政コスト	17,382	16,912	16,785	23,128	19,148
全体	純経常行政コスト	26,392	23,793	24,711	31,020	28,076
	純行政コスト	26,390	23,967	24,805	31,110	27,715
連結	純経常行政コスト	30,884	27,289	28,853	35,198	32,468
	純行政コスト	30,881	27,456	28,950	35,287	32,109

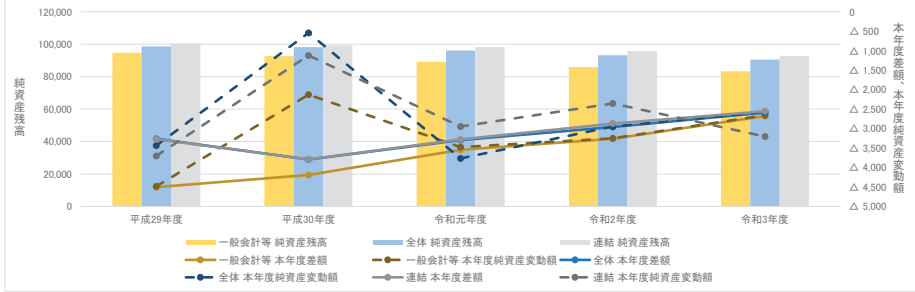


**分析:**  
一般会計等における経常費用は20,291百万円となっており、そのうち業務費用が59.08%を占めている。そのうち最も金額が大きいのは減価償却費(4,983百万円)や物件費(3,101百万円)を含む物件費等(8,160百万円、前年度比263百万円)であり、純行政コストの42.62%を占めている。今後は施設の集約化・複合化について検討するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減を図る必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 4,504	△ 4,194	△ 3,545	△ 3,261	△ 2,678
	本年度純資産変動額	△ 4,483	△ 4,129	△ 3,478	△ 3,251	△ 2,659
	純資産残高	94,774	92,646	89,167	85,916	83,257
全体	本年度差額	△ 3,264	△ 3,794	△ 3,299	△ 2,958	△ 2,588
	本年度純資産変動額	△ 3,437	△ 541	△ 3,767	△ 2,949	△ 2,569
	純資産残高	98,716	98,175	96,126	93,177	90,608
連結	本年度差額	△ 3,273	△ 3,791	△ 3,279	△ 2,869	△ 2,554
	本年度純資産変動額	△ 3,702	△ 1,121	△ 2,949	△ 2,353	△ 3,202
	純資産残高	100,521	99,400	98,169	95,816	92,614

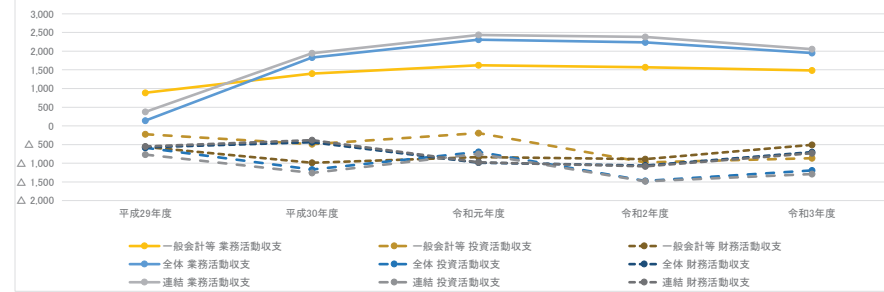


**分析:**  
一般会計等においては、収収等の財源(16,470百万円)が純行政コスト(19,148百万円)を下回っており、本年度差額は▲2,678百万円となり、純資産残高は2,659百万円の減少となった。  
富里市市税等徴収対策基本方針に基づき、地方税の徴収業務の強化等(令和5年度までの目標徴収率:市税現行98.50%以上、滞滞27.00%以上)を引き続き実施し、収収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	887	1,401	1,623	1,571	1,484
	投資活動収支	△ 222	△ 491	△ 194	△ 978	△ 869
	財務活動収支	△ 563	△ 988	△ 837	△ 892	△ 508
全体	業務活動収支	140	1,831	2,308	2,235	1,953
	投資活動収支	△ 588	△ 1,172	△ 696	△ 1,474	△ 1,192
	財務活動収支	△ 578	△ 438	△ 985	△ 1,083	△ 705
連結	業務活動収支	373	1,945	2,434	2,383	2,056
	投資活動収支	△ 769	△ 1,258	△ 749	△ 1,485	△ 1,293
	財務活動収支	△ 552	△ 382	△ 978	△ 1,084	△ 731

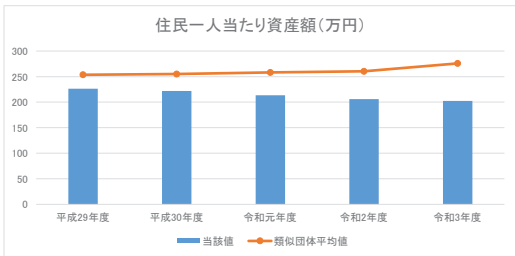


**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は支払利息支出や国庫等補助金収入等の減により1,484百万円であったが、投資活動収支については、基金取崩収入が増となっていることなどから、▲869百万円となっている。財務活動収支については、大型事業の元金償還により、地方債償還支出が地方債発行額を508百万円上回っている。なお、本年度末資産残高は、前年度から107百万円増加し1,389百万円となった。

1. 資産の状況

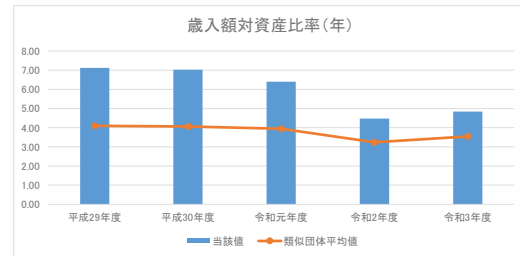
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	11,382,431	11,132,547	10,725,331	10,313,076	10,001,202
人口	50,258	50,201	50,245	50,077	49,404
当該値	226.5	221.8	213.5	205.9	202.4
類似団体平均値	253.6	254.9	258.4	260.4	275.8



②歳入額対資産比率(年)

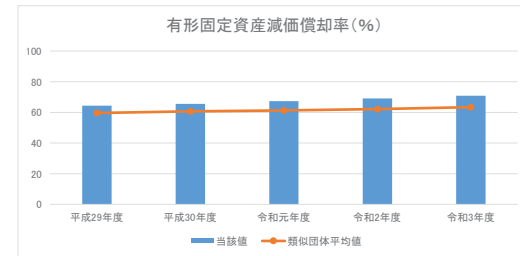
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	113,824	111,325	107,253	103,131	100,012
歳入総額	15,976	15,833	16,760	23,028	20,658
当該値	7.12	7.03	6.40	4.48	4.84
類似団体平均値	4.10	4.06	3.95	3.24	3.54



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	168,033	171,413	176,434	181,374	186,311
有形固定資産 ※1	260,813	261,269	262,169	262,490	262,970
当該値	64.4	65.6	67.3	69.1	70.8
類似団体平均値	59.6	60.7	61.3	62.2	63.4

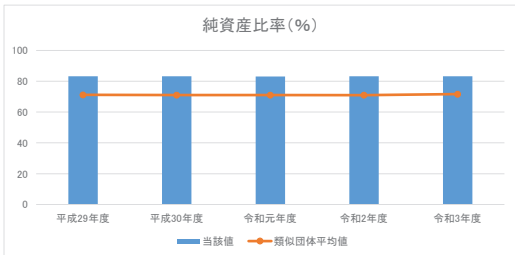
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

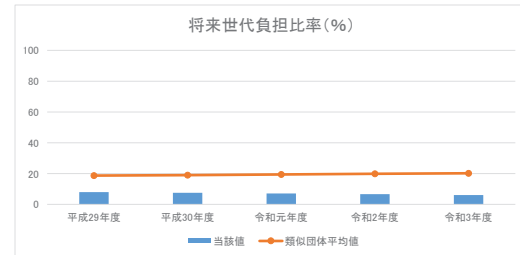
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	94,774	92,646	89,167	85,916	83,257
資産合計	113,824	111,325	107,253	103,131	100,012
当該値	83.3	83.2	83.1	83.3	83.2
類似団体平均値	71.2	71.1	71.1	71.0	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	8,611	7,942	7,188	6,384	5,669
有形・無形固定資産合計	108,679	106,009	101,893	97,299	93,140
当該値	7.9	7.5	7.1	6.6	6.1
類似団体平均値	18.7	19.0	19.4	19.8	20.2

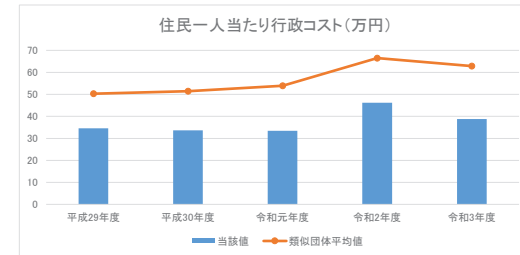
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

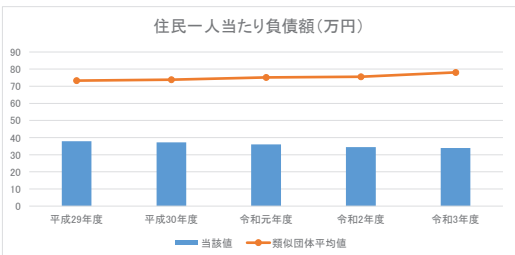
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	1,738,201	1,691,242	1,678,526	2,312,803	1,914,844
人口	50,258	50,201	50,245	50,077	49,404
当該値	34.6	33.7	33.4	46.2	38.8
類似団体平均値	50.3	51.4	53.9	66.5	62.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

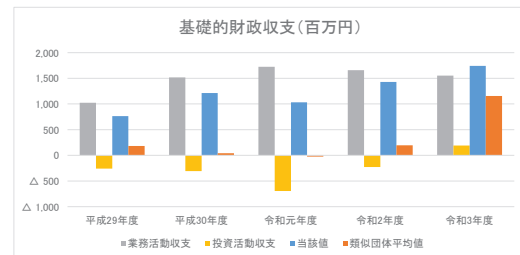
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,905,014	1,867,984	1,808,608	1,721,494	1,675,551
人口	50,258	50,201	50,245	50,077	49,404
当該値	37.9	37.2	36.0	34.4	33.9
類似団体平均値	73.3	73.8	75.1	75.5	78.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,023	1,520	1,727	1,658	1,554
投資活動収支 ※2	△257	△306	△696	△227	189
当該値	766	1,214	1,031	1,431	1,743
類似団体平均値	182.1	40.3	△25.4	196.6	1,154.6

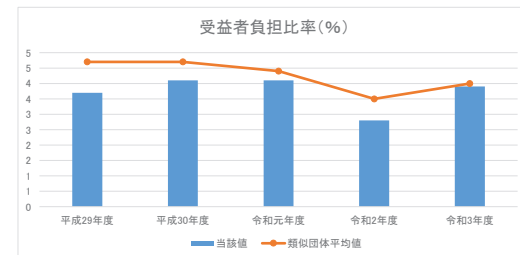
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	680	703	715	653	790
経常費用	18,043	17,136	17,407	23,678	20,291
当該値	3.7	4.1	4.1	2.8	3.9
類似団体平均値	4.7	4.7	4.4	3.5	4.0



**分析欄:**

**1. 資産の状況**

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では道路の敷地の大半において、取得価格が不明であり、備忘価額1円で評価しているためである。  
 歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回っている。毎年、減少傾向にあったが、令和3年度は令和2年度より歳入が増えたため微増した。今後も引き続き、経年より資産が減価償却されることで減少していくことが想定される。  
 歳入については、引き続き徴収体制の強化を図るとともに、使用料・手数料の見直しをはじめとした自主財源の確保に努め、より一層の歳入増が図られるよう歳入改革をすすめていく。

**2. 資産と負債の比率**

純資産比率は、類似団体平均を上回っているが、純行政コストが税金等の財源を上回ったことから純資産が減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が消費して便益を享受していることを意味するため、富里市第3次行政改革大綱に基づき、各施策において引き続き行政コスト削減に努める。

**3. 行政コストの状況**

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、効率的な行政運営が図られているところである。  
 今後は、職員の高齢化等に伴う人件費の増大に伴う行政コストの増加が見込まれることから、富里市定員適正化計画に基づく新規採用職員の採用をはじめ、既存施設の統廃合や消防・救急業務の広域的な組織運営の検討など、より一層の継続的な行政改革への取り組みを行うことで行政コスト削減に努める。

**4. 負債の状況**

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っているが、今後、施設等の老朽化対策に伴う改修が見込まれることから、償還額と借入額とのバランスを図り、将来世代の過度な負担とならないよう努めている。  
 基礎的財政収支は、類似団体平均を上回っている。支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分より、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の黒字分が1,365百万円少なかった。  
 投資活動収支が黒字となっているのは、国県等補助金収入の増などにより投資活動収入が増したためである。

**5. 受益者負担の状況**

受益者負担比率は類似団体平均と同程度である。公共施設等総合管理計画に基づく施設の長寿命化・集約化による経費の縮減に併せて、受益者負担の公平性の観点から、各公共施設の使用料・手数料の見直しの検討を引き続き行う。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県南房総市  
団体コード 122343

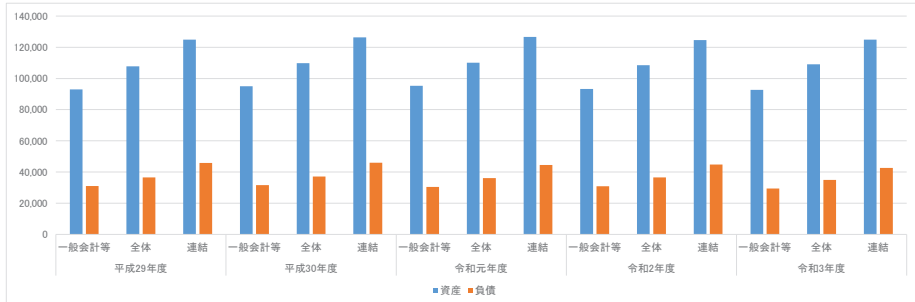
人口	36,268 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	430 人
面積	230.10 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,915,457 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	8.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	93,016	94,953	95,244	93,199	92,668
	負債	31,011	31,588	30,455	30,913	29,375
全体	資産	107,733	109,754	110,115	108,484	109,020
	負債	36,557	37,172	36,146	36,603	34,912
連結	資産	124,839	126,379	126,574	124,575	124,931
	負債	45,825	46,034	44,550	44,744	42,705

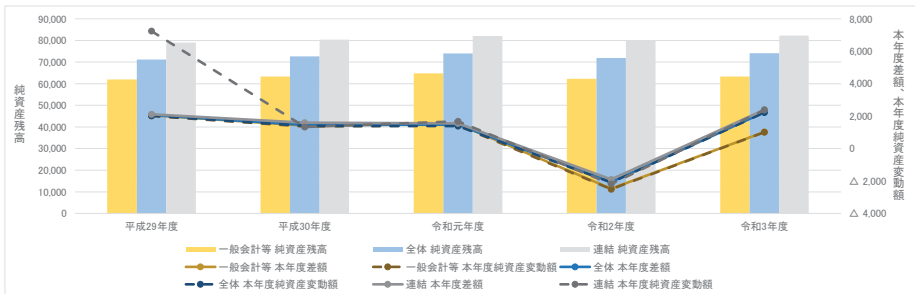


**分析:**  
一般会計等においては、前年度比で、資産総額が531百万円の減少(△0.6%)となった。資産のうち、金額の変動が大きいものは、インフラ資産956百万円の減少で、減価償却による資産の減少が資産の新規取得額を上回ったことによる。また、令和元年房総半島台風関連事業の影響が顕著したことにより現金預金が減少し、流動資産は947百万円の減少となった。  
負債については、地方債の新規発行額2,784百万円を元金償還額3,764百万円が上回り、地方債残高が939百万円減少したことなどにより、負債総額が1,538百万円の減少(△5.0%)となった。  
一部事務組合、第三セクターを加えた連結では、資産総額は前年度末から356百万円増加(+0.3%)し、負債総額は前年度末から2,039百万円減少(△4.6%)した。資産総額は、水道企業団のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて32,263百万円多くとなっている。また、負債総額も地方債等(固定負債)として、建設改良等の財源に充てるための企業債があることなどの理由により、13,330百万円多くとなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	2,062	1,412	1,519	△2,472	1,029
	本年度純資産変動額	2,010	1,360	1,424	△2,503	1,006
	純資産残高	62,005	63,365	64,789	62,286	63,292
全体	本年度差額	2,075	1,452	1,474	△2,064	2,244
	本年度純資産変動額	2,029	1,407	1,387	△2,088	2,228
	純資産残高	71,176	72,582	73,969	71,881	74,108
連結	本年度差額	2,110	1,594	1,548	△1,901	2,391
	本年度純資産変動額	7,238	1,332	1,678	△2,192	2,395
	純資産残高	79,013	80,345	82,023	79,831	82,227

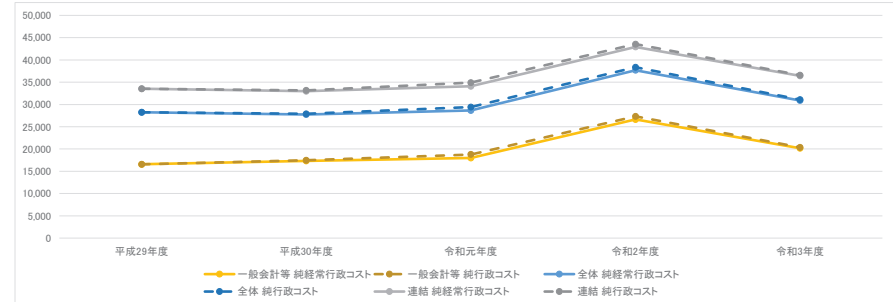


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(21,392百万円)が純行政コスト(20,362百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,029百万円(前年度比+3,501百万円)となり、純資産残高は1,006百万円の増加となった。これは令和元年房総半島台風に係る災害復旧関連事業の終了に伴う純行政コストの減少が主な要因である。  
連結では、千葉県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が17,573百万円多くっており、本年度差額は2,391百万円で、純資産残高は2,396百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,586	17,306	17,989	26,647	20,169
	純行政コスト	16,564	17,500	18,777	27,334	20,362
全体	純経常行政コスト	28,270	27,747	28,641	37,678	30,914
	純行政コスト	28,248	27,911	29,429	38,364	31,108
連結	純経常行政コスト	33,538	32,990	34,099	42,911	36,438
	純行政コスト	33,511	33,157	34,890	43,558	36,574

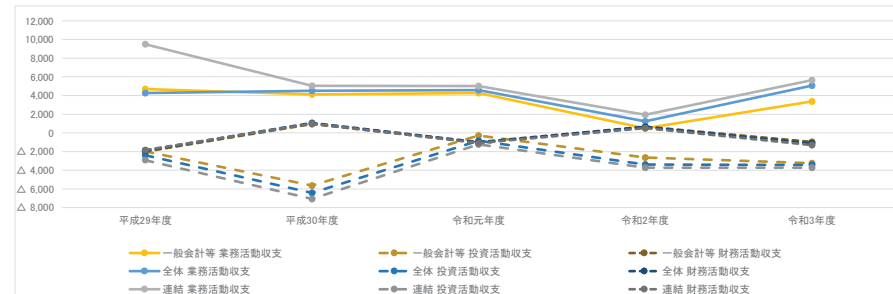


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は21,598百万円となり、前年度から6,054百万円の減少(+22.2%)となった。令和元年房総半島台風に係る災害復旧関連事業の影響により、物件費等が2,682百万円、移転費用のうち補助金等が3,999百万円の減となったことが主な要因である。  
全体では、一般会計等に比べて、下水道事業の給水収益や病院事業の医療収益を材料及び手数料に計上していること等により経常収益が1,094百万円多くとなっている一方、公営企業に係る施設・整備の減価償却費や人件費を計上していること等により経常費用が12,151百万円多くなり、純行政コストは11,030百万円多くなっている。  
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上していること等により経常収益が2,844百万円多くになっている一方、減価償却費や人件費などの業務費用を計上していること等により経常費用が19,114百万円多くなり、純行政コストは18,212百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	4,694	4,112	4,268	488	3,374
	投資活動収支	△1,990	△5,640	△285	△2,646	△3,247
	財務活動収支	△2,010	949	△1,031	645	△980
全体	業務活動収支	4,268	4,509	4,581	1,238	5,065
	投資活動収支	△2,408	△6,431	△843	△3,383	△3,428
	財務活動収支	△1,903	1,067	△984	650	△1,126
連結	業務活動収支	9,492	5,051	5,013	1,939	5,652
	投資活動収支	△2,921	△7,070	△1,232	△3,739	△3,741
	財務活動収支	△1,836	992	△1,095	519	△1,304



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は3,374百万円であったが、投資活動収支については、三芳小中学校及び千倉中学校の校舎改修工事や外房地区学校給食共同調理場建設事業等の実施により公共施設等整備費支出が3,010百万円となり、基金取崩等の収入を上回ったことから△3,247百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△980百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から853百万円減少し、1,187百万円となった。  
連結では、千葉県後期高齢者医療広域連合の税収等が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より2,278百万円多い5,652百万円となっている。投資活動収支では、南房総広域水道企業団において設備の更新工事などを行ったため、△3,741百万円となっている。財務活動収支は、一般会計等の地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,304百万円となり、本年度末資金残高は前年度から619百万円増加し、6,214百万円となった。

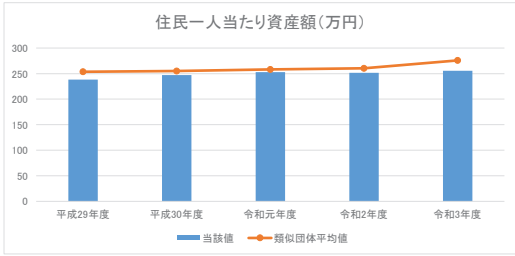


令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

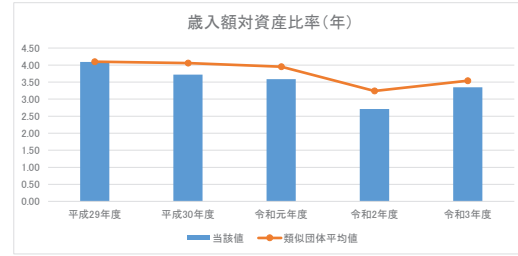
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	9,301,615	9,495,259	9,524,393	9,319,863	9,266,758
人口	39,026	38,401	37,684	37,024	36,268
当該値	238.3	247.3	252.7	251.7	255.5
類似団体平均値	253.6	254.9	258.4	260.4	275.8



②歳入額対資産比率(年)

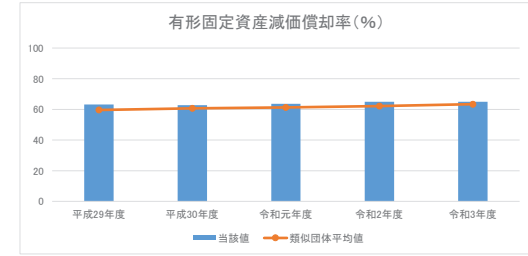
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	93,016	94,953	95,244	93,199	92,668
歳入総額	22,715	25,505	26,506	34,333	27,637
当該値	4.09	3.72	3.59	2.71	3.35
類似団体平均値	4.10	4.06	3.95	3.24	3.54



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	86,603	88,185	90,120	92,671	94,447
有形固定資産 ※1	136,944	140,315	141,626	142,509	145,432
当該値	63.2	62.8	63.6	65.0	64.9
類似団体平均値	59.6	60.7	61.3	62.2	63.4

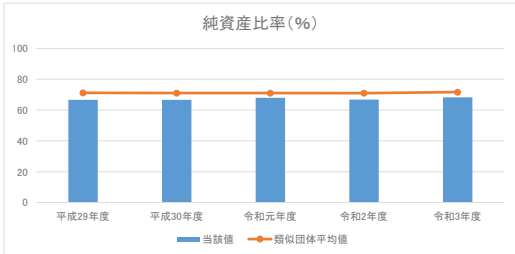
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

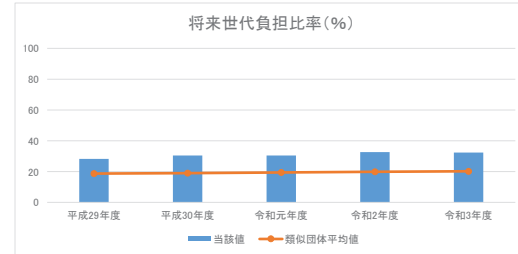
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	62,005	63,365	64,789	62,286	63,292
資産合計	93,016	94,953	95,244	93,199	92,668
当該値	66.7	66.7	68.0	66.8	68.3
類似団体平均値	71.2	71.1	71.1	71.0	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	16,737	18,502	18,283	19,324	19,191
有形・無形固定資産合計	59,329	60,771	59,980	59,069	59,261
当該値	28.2	30.4	30.5	32.7	32.4
類似団体平均値	18.7	19.0	19.4	19.8	20.2

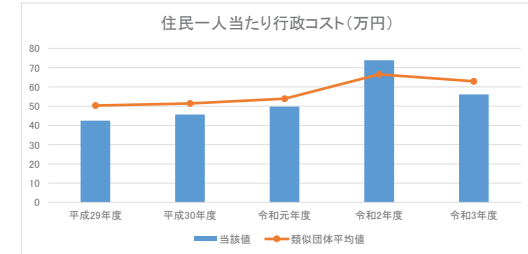
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

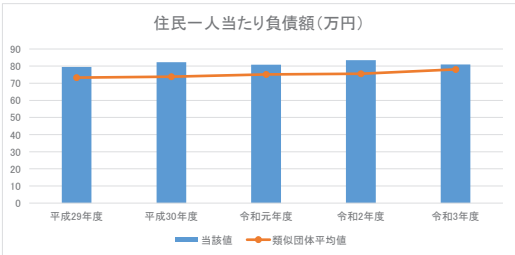
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,656,427	1,749,989	1,877,681	2,733,414	2,036,224
人口	39,026	38,401	37,684	37,024	36,268
当該値	42.4	45.6	49.8	73.8	56.1
類似団体平均値	50.3	51.4	53.9	66.5	62.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

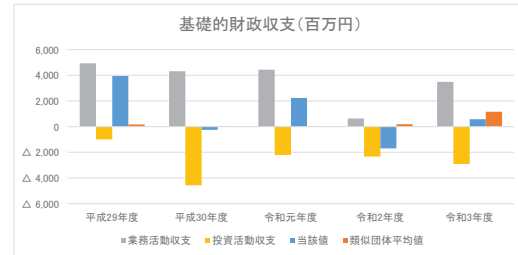
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	3,101,099	3,158,758	3,045,473	3,091,261	2,937,549
人口	39,026	38,401	37,684	37,024	36,268
当該値	79.5	82.3	80.8	83.5	81.0
類似団体平均値	73.3	73.8	75.1	75.5	78.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	4,937	4,315	4,439	631	3,488
投資活動収支 ※2	△ 991	△ 4,565	△ 2,208	△ 2,330	△ 2,902
当該値	3,946	△ 250	2,230	△ 1,699	586
類似団体平均値	182.1	40.3	△ 25.4	196.6	1,154.6

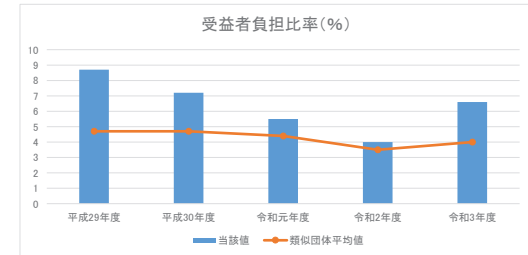
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,587	1,341	1,054	1,102	1,429
経常費用	18,173	18,647	19,043	27,749	21,598
当該値	8.7	7.2	5.5	4.0	6.6
類似団体平均値	4.7	4.7	4.4	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たり資産額は、合併前に旧町村ごとに整備した公共施設を引き継いでおり、保有する施設数は非合併団体よりも多いが、老朽化した施設が多いため、類似団体平均を下回っている。  
 有形固定資産減価償却率については、旧町村時代に整備された資産が多く、老朽化が進んでいるため、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を図るなど、公共施設等の適正管理を進めている。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率は類似団体の平均を下回っているが、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は類似団体平均を大きく上回っている。しかしながら、地方債の大部分が合併特例債や過疎債等の交付税措置のある地方債のため、他団体と比較して将来にわたっての負担は低いと考えられる。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たり行政コストは、前年度から17.7万円減少し、類似団体平均値を下回っている。令和元年房総半島台風に係る災害復旧費、災害廃棄物処理事業、職員人件費などの減少によるものと考えられる。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たり負債額は、前年度から2.5万円減少しているものの、類似団体平均を上回っている。負債の大部分を占める地方債は、新規発行額が償還額を下回ったため、前年度から153.712万円減少している。  
 基礎的財政収支は、公共施設等整備費支出の増による投資活動収支の赤字が増加したものの、令和元年房総半島台風に係る支出の減少により業務活動収支の黒字が増加したため、586百万円の黒字となっている。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率は昨年度比で増加しており、類似団体平均を上回っている。公共施設の老朽化による維持補修費等の増加が今後も見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化や長寿命化を図り、経常費用の削減を引き続き推進していく。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県匝瑺市  
団体コード 122351

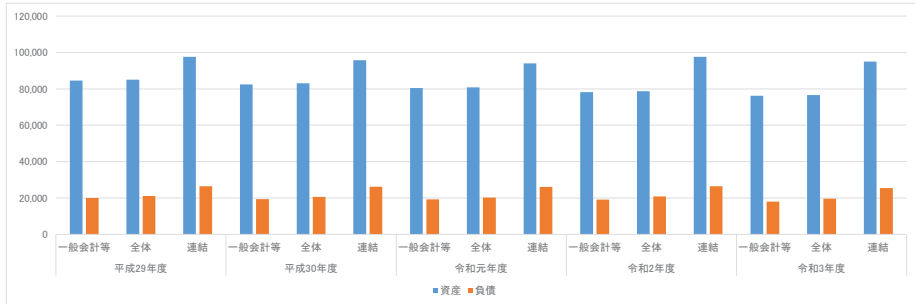
人口	34,932 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	266 人
面積	101.52 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,143,778 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	6.4 %
		将来負担比率	15.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	84,546	82,490	80,489	78,264	76,255
	負債	20,029	19,444	19,248	19,130	17,974
全体	資産	85,090	83,025	80,860	78,703	76,593
	負債	21,165	20,630	20,284	20,866	19,655
連結	資産	97,571	95,774	93,946	97,637	95,007
	負債	26,526	26,195	26,153	26,478	25,498

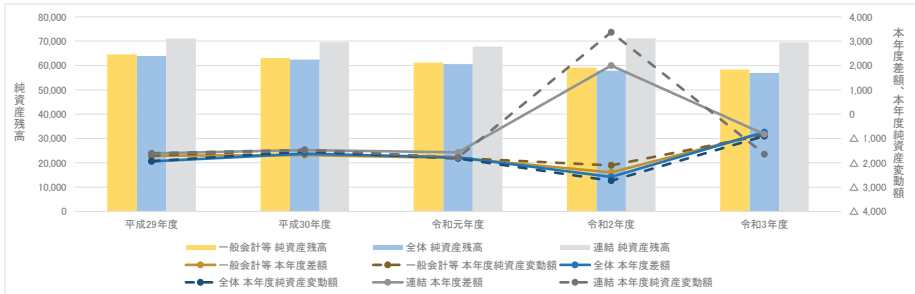


**分析:**  
一般会計等において、資産総額が前年度末から2,009百万円減少(▲2.6%)し、76,255百万円となった。インフラ資産の金額の変動が大きく、資産の取得額を減価償却による資産の減少が上回ったことから2,009百万円減少した。また、負債総額は、前年度末から1,156百万円減少(▲6.0%)し、17,974百万円となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)で、令和元年度に実施した市内小学校空調設備整備事業や小学校トイレ大規模改造事業に係る地方債の償還が始まったことから、地方債償還額が発行額を上回り、636百万円減少した。  
全体では、資産総額は前年度末から2,110百万円減少し、76,593百万円となった。負債総額は前年度末から1,211百万円減少し、19,655百万円となった。一部事務組合等を加えた連結では、消防施設等の資産が計上されていることにより、資産総額は95,007百万円となっており、一般会計等と比較すると18,752百万円多い。施設整備に地方債が充当されていることにより、負債総額も一般会計等よりも7,524百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,709	△ 1,681	△ 1,805	△ 2,395	△ 767
	本年度純資産変動額	△ 1,708	△ 1,470	△ 1,805	△ 2,107	△ 853
	純資産残高	64,517	63,046	61,241	59,134	58,281
全体	本年度差額	△ 1,940	△ 1,628	△ 1,774	△ 2,581	△ 737
	本年度純資産変動額	△ 1,938	△ 1,530	△ 1,818	△ 2,739	△ 899
	純資産残高	63,925	62,395	60,577	57,838	56,939
連結	本年度差額	△ 1,615	△ 1,478	△ 1,575	1,997	△ 826
	本年度純資産変動額	△ 1,609	△ 1,466	△ 1,785	3,365	△ 1,649
	純資産残高	71,045	69,579	67,794	71,159	69,510

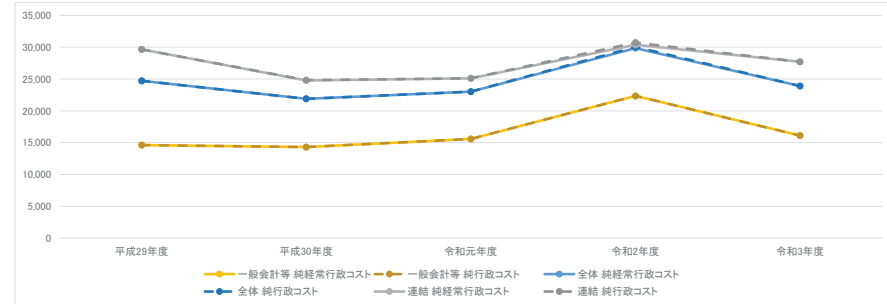


**分析:**  
一般会計等において、税収等の財源は15,332百万円となり、交付税や国庫補助金等の減少により、前年度より4,624百万円の減少(▲23.2%)となった。財源が減少したものの、純行政コスト(16,099百万円)も前年度より6,251百万円減少(▲28.0%)しており、財源が純行政コストを下回ったことで本年度差額は▲767百万円となり、純資産残高は853百万円減少し58,281百万円となった。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、税収等の財源は一般会計と比べて7,836百万円多くなっているが、純行政コストが財源を上回り、本年度差額は▲737百万円となった。純資産残高は56,939百万円となり、一般会計よりも1,942百万円少なくなっている。  
連結では、千葉県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,549百万円多くなっている。財源が純行政コストを下回り、本年度差額は▲826百万円となった。純資産残高は1,649百万円減少して69,510百万円となり、一般会計等より11,229百万円多くなっている。また、令和2年度における本年度差額及び本年度純資産変動額は、広域一般廃棄物処理施設の整備に係る国庫等補助金の増減等により、突出して高くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,610	14,309	15,578	22,349	16,097
	純行政コスト	14,604	14,309	15,575	22,350	16,099
全体	純経常行政コスト	24,717	21,886	23,014	29,849	23,890
	純行政コスト	24,703	21,891	23,014	30,051	23,905
連結	純経常行政コスト	29,672	24,772	25,111	30,382	27,695
	純行政コスト	29,644	24,830	25,111	30,718	27,707

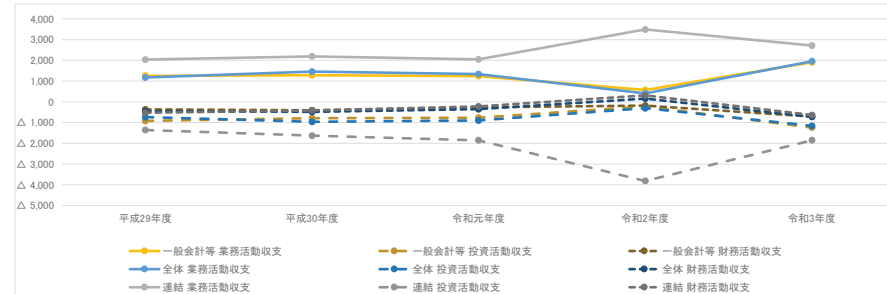


**分析:**  
一般会計等において、経常費用は16,976百万円となり、前年度と比較すると5,699百万円減少(▲25.1%)した。最も減少したのは補助金等(4,751百万円)であり、新型コロナウイルス感染症対策に係る助成による病院事業会計への補助金の減少等により、昨年度より5,898百万円減少した。これらの費用の減少により、純行政コストは前年度から6,251百万円減少し、16,099百万円となった。  
全体では、業務費用が11,699百万円、移転費用が15,112百万円となっており、移転費用の方が業務費用よりも多くなっている。移転費用については、国民健康保険や介護保険の負担金計上しているため、一般会計等より、6,789百万円多い。純行政コストは23,905百万円となり、一般会計等と比較すると7,806百万円多くなった。  
連結では、経常収益が3,813百万円となり、一般会計等よりも2,933百万円多くなっている。経常費用は、一般会計等と比べて人員費が2,797百万円多くなっていること等により、14,532百万円多い31,508百万円となり、純行政コストは11,608百万円多くなっている。また、令和2年度においては移転費用が他会計よりも増加幅が低かったため、連結と全体会計が近接した数値になっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,256	1,279	1,243	570	1,907
	投資活動収支	△ 919	△ 785	△ 769	△ 224	△ 1,241
	財務活動収支	△ 361	△ 405	△ 269	△ 181	△ 709
全体	業務活動収支	1,177	1,454	1,335	406	1,955
	投資活動収支	△ 738	△ 965	△ 897	△ 305	△ 1,157
	財務活動収支	△ 456	△ 487	△ 356	155	△ 728
連結	業務活動収支	2,039	2,193	2,044	3,490	2,716
	投資活動収支	△ 1,358	△ 1,831	△ 1,852	△ 3,814	△ 1,852
	財務活動収支	△ 527	△ 413	△ 225	311	△ 633



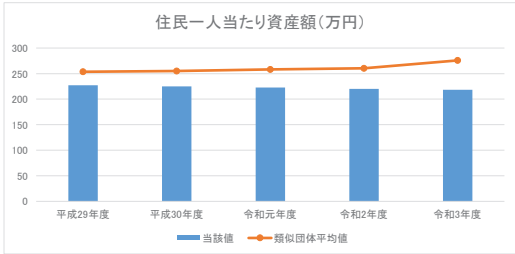
**分析:**  
一般会計等において、業務活動収支は1,907百万円であったが、投資活動収支はドーム改修事業や小・中学校のトイレ大規模改造事業を行ったことから▲1,241百万円となった。財務活動収支では、地方債の償還が進み、発行額が地方債償還支出を下回ったことから▲709百万円となっており、本年度資金残高は前年度末から44百万円減少(▲3.7%)して11,919百万円となった。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比較すると業務活動収支が2,915百万円多いが、業務活動支出も6,965百万円多く、業務活動収支は一般会計等より48百万円多くなっている。投資活動収支では、市民病院の空調設備工事等を行ったことから、▲1,157百万円となった。財務活動収支では、地方債の償還が進み、発行額が地方債償還支出を下回ったことから▲728百万円となり、本年度末資金残高は前年度より71百万円増加し、1,964百万円となった。  
令和2年度の一般会計等及び全体の業務活動収支においては、広域一般廃棄物処理施設の整備と特別定額給付金給付事業費補助金等により、補助金等支出が増えたことにより減少となった。連結では、業務活動収支は一般会計等より1898百万円多い1,907百万円となり、投資活動収支は611百万円少ない▲1,852百万円となっている。財務活動収支は633百万円となり、本年度末資金残高は4,464百万円となった。また、令和2年度の業務活動収支及び投資活動収支については、広域一般廃棄物処理施設の整備に係る国庫等補助金の増減等により、突出して高くなっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

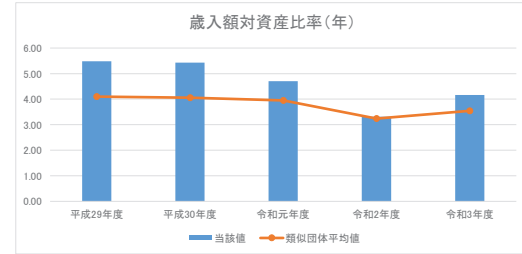
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	8,454,592	8,249,039	8,048,926	7,826,376	7,625,451
人口	37,207	36,642	36,121	35,542	34,932
当該値	227.2	225.1	222.8	220.2	218.3
類似団体平均値	253.6	254.9	258.4	260.4	275.8



②歳入額対資産比率(年)

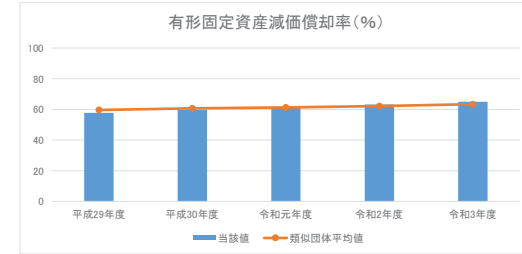
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	84,546	82,490	80,489	78,264	76,255
歳入総額	15,419	15,197	17,118	23,617	18,351
当該値	5.48	5.43	4.70	3.31	4.16
類似団体平均値	4.10	4.06	3.95	3.24	3.54



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	80,765	83,779	86,799	89,831	93,261
有形固定資産 ※1	139,942	140,525	141,377	142,178	143,490
当該値	57.7	59.6	61.4	63.2	65.0
類似団体平均値	59.6	60.7	61.3	62.2	63.4

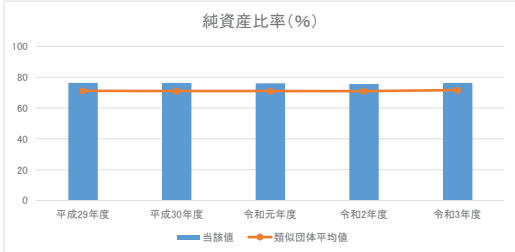
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

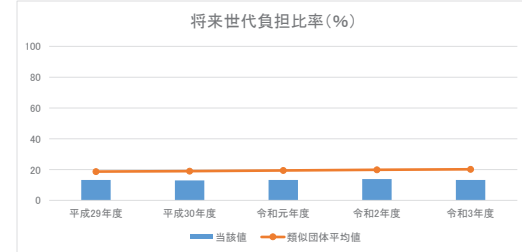
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	64,517	63,046	61,241	59,134	58,281
資産合計	84,546	82,490	80,489	78,264	76,255
当該値	76.3	76.4	76.1	75.6	76.4
類似団体平均値	71.2	71.1	71.1	71.0	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	9,478	9,064	8,948	9,009	8,447
有形・無形固定資産合計	71,966	69,751	67,805	65,432	63,272
当該値	13.2	13.0	13.2	13.8	13.3
類似団体平均値	18.7	19.0	19.4	19.8	20.2

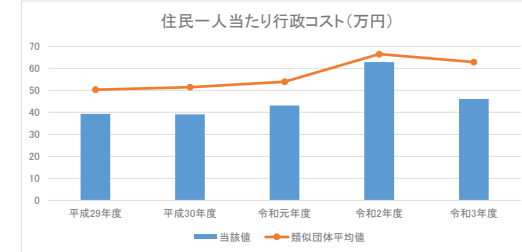
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

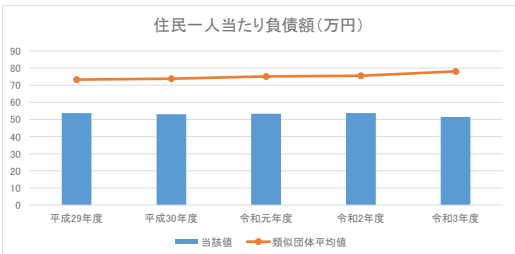
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,460,421	1,430,924	1,557,498	2,235,002	1,609,894
人口	37,207	36,642	36,121	35,542	34,932
当該値	39.3	39.1	43.1	62.9	46.1
類似団体平均値	50.3	51.4	53.9	66.5	62.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

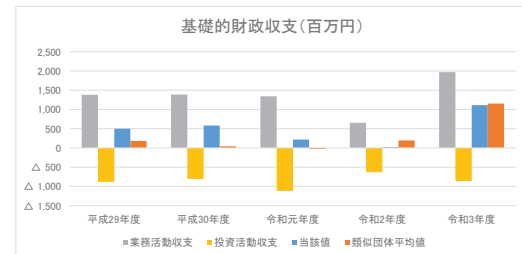
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,002,938	1,944,427	1,924,809	1,912,982	1,797,370
人口	37,207	36,642	36,121	35,542	34,932
当該値	53.8	53.1	53.3	53.8	51.5
類似団体平均値	73.3	73.8	75.1	75.5	78.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,383	1,389	1,338	651	1,971
投資活動収支 ※2	△ 881	△ 805	△ 1,119	△ 630	△ 860
当該値	502	584	219	21	1,111
類似団体平均値	182.1	40.3	△ 25.4	196.6	1,154.6

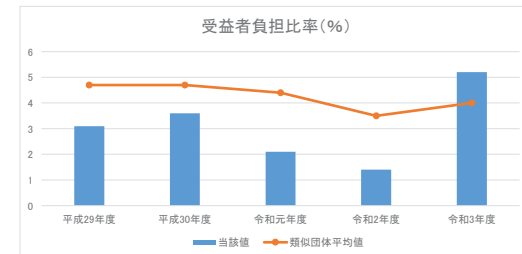
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	460	527	340	326	880
経常費用	15,070	14,836	15,918	22,675	16,976
当該値	3.1	3.6	2.1	1.4	5.2
類似団体平均値	4.7	4.7	4.4	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**

住民一人当たり資産額は、資産の取得額が減価償却額を下回り、資産総額が減少したことにより、前年度よりも1.9万円減少し、類似団体平均を57.5万円下回った。また、歳入対資産比率は4.16となり、類似団体平均を上回っている。有形固定資産減価償却率は65.0%となり、類似団体平均とほぼ同水準となった。

資産合計の減少(▲2.6%)よりも歳入総額の減少(▲22.3%)が大きかったことにより歳入対資産比率は前年度から増加した(▲25.7%)が、住民一人当たりの資産額が類似団体平均値を57.5万円下回っていることから、社会資本の整備は類似団体と遅れていると考えられ、資産の整備及び維持管理に費用がかかることとなる。

今後、公共施設の老朽化が進むことにより修繕や更新等が必要となるため、公共施設総合管理計画に基づき、適正に管理していく。

**2. 資産と負債の比率**

類似団体平均と比較すると、純資産比率は4.7ポイント上回り、将来世代負担比率は6.9ポイント下回った。しかし、前年度と比較すると、減価償却額の増加等により、純資産が前年度よりも減少したことから、純資産比率は0.8ポイント増加し、将来世代負担比率は0.5ポイント減少している。

有形固定資産減価償却率が年々増加していることから、施設の老朽化が進んでおり、修繕等も増加することが考えられ、施設を適正に管理し、費用の抑制に努めるとともに、地方債の新規発行を抑制し、将来負担を増加させないようにしていく必要がある。

**3. 行政コストの状況**

住民一人当たり行政コストは46.1万円となり、類似団体平均を下回り、前年度と比較すると16.8万円減少した。特別定額給付金給付事業費補助金等が減少したことにより、経常費用が減少したためである。また、扶助費等の社会保障給付は157百万円増加しており、扶助費等については今後も増加していくことが見込まれることから、行政コストが過大にならないよう注意していく必要がある。

**4. 負債の状況**

住民一人当たり負債額は、前年度より2.3万円減少し51.5万円となり、類似団体平均より低い水準となっていることから、堅実な財政運営を行っている。地方債の償還額が発行額を上回ったことにより、住民一人当たり負債額は減少した。

基礎的財政収支については、前年度よりも投資活動収支が減少したが、業務活動収支が1,320百万円増加し、類似団体平均値を下回った。業務活動収支は、補助金等の支出が減少したことにより黒字幅が増加した。投資的活動収支が赤字となったのは、公共施設等の整備によるものである。

**5. 受益者負担の状況**

受益者負担比率は、昨年度より3.8ポイント増加して5.2%となり、類似団体平均を1.2ポイント上回っている。

ごみ収集手数料(ごみ袋販売収益)については元々、一部事務組合の収益となっていたが、広域ごみ処理施設のごみ収集業務の開始に伴い、市の収益となったことから経常収益が増加したため、受益者負担比率は増加したと考えられる。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県香取市  
団体コード 122360

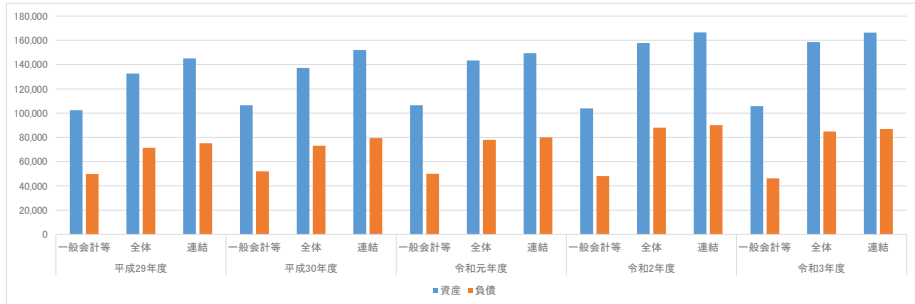
人口	73,129 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	509 人
面積	262.35 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	21,131.891 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	8.5 %
		将来負担比率	19.1 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
△	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	102,465	106,533	106,526	103,833	105,648
	負債	49,796	52,044	50,015	48,137	46,219
全体	資産	132,674	137,182	143,331	157,705	158,447
	負債	71,346	73,095	77,975	88,013	84,930
連結	資産	145,049	152,049	149,421	166,519	166,310
	負債	75,073	79,390	80,045	90,049	86,945

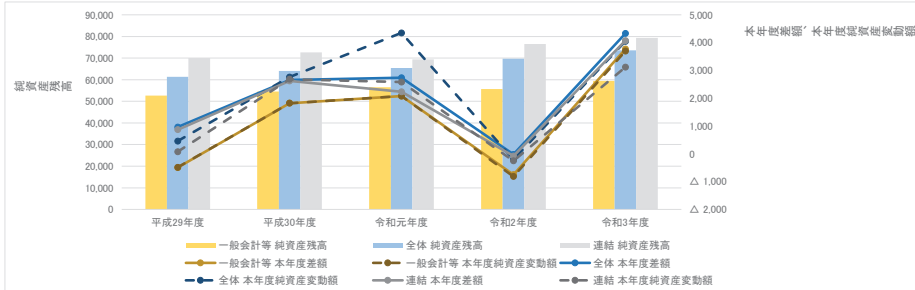


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,815百万円の増加(+1.7%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産と投資その他の資産であり、有形固定資産については減価償却累計額が2,468百万円増加しているものの、複合公共施設や市営住宅等の大型建設事業の影響による資産形成が上回り811百万円増加し、投資その他の資産については水道事業会計及び簡易水道事業会計、病院事業会計への出資により423百万円増加したため、資産総額は大きく増加した。負債総額は前年度末から1,918百万円の減少(▲4.0%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債の償還額が借入額を上回ったことに加え、後年度の財政負担を考慮し約1,050百万円の任意繰上償還を実施したため、2,163百万円の減少となった。  
一般会計等においては複合公共施設の建設、全体会計においては水道施設の統廃合などの大型事業が進められており、連結会計では一部事務組合のごみ処理施設の建設事業が予定されているため、今後は資産・負債ともに増加していくが見込まれる。公共施設総合管理計画や個別施設計画に基づき施設の統廃合を検討するなど、公共施設等の適正管理に努めている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 491	1,821	2,081	△ 750	3,767
	本年度純資産変動額	△ 485	1,821	2,081	△ 815	3,695
	純資産残高	52,669	54,489	56,511	55,696	59,428
全体	本年度差額	961	2,659	2,737	△ 19	4,328
	本年度純資産変動額	456	2,759	4,351	△ 202	4,048
	純資産残高	61,328	64,087	65,356	69,692	73,517
連結	本年度差額	869	2,620	2,229	△ 77	4,072
	本年度純資産変動額	77	2,684	2,583	△ 254	3,118
	純資産残高	69,976	72,660	69,377	76,470	79,365

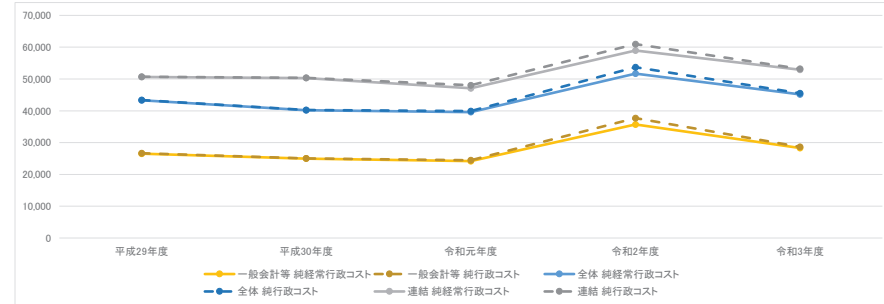


**分析:**  
一般会計等においては、財源(32,398百万円)が純行政コスト(28,630百万円)を上回ったため、本年度差額は3,767百万円となり、純資産残高は3,695百万円の増加となった。純行政コストの減少は、特別定額給付金給付事業の終了や令和元台風等被害に係る支援対策費の減などによるものである。コロナ禍の影響により財源のうち税収等が減少しているため、経常費用の抑制が必要となる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	26,550	24,989	24,187	35,706	28,311
	純行政コスト	26,634	25,038	24,452	37,702	28,630
全体	純経常行政コスト	43,288	40,207	39,580	51,691	45,186
	純行政コスト	43,379	40,274	39,920	53,706	45,519
連結	純経常行政コスト	50,630	50,318	47,094	58,955	52,889
	純行政コスト	50,722	50,383	48,037	60,971	53,222

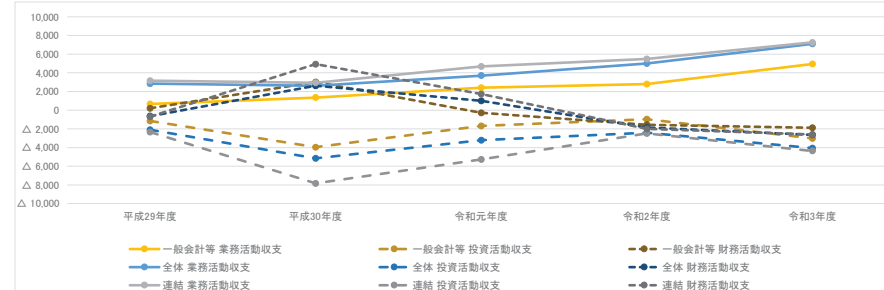


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は29,561百万円となり、前年度比7,407百万円の減少(▲20.0%)となった。内訳は、移転費用が15,660百万円で53.0%、物件費等が8,849百万円で29.9%、人件費が4,799百万円で16.2%となっている。移転費用のうち補助金等については、特別定額給付金給付事業の終了や令和元台風等被害に係る支援対策費の減により前年度比7,808百万円の減少となっており、経常費用減少の最も大きい要因となっている。令和3年度は、令和2年度に引き続き新型コロナウイルス感染症対策関連施策を実施したため、コロナ禍前と比較すると高い水準になっている。  
本市においては今後も高齢化による扶助費の増など移転費用の増加が見込まれているため、事業の見直しや単独事業の取捨選択を行うなど、経常費用の抑制に努めていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	669	1,357	2,409	2,788	4,952
	投資活動収支	△ 1,142	△ 3,955	△ 1,677	△ 966	△ 3,008
	財務活動収支	214	3,022	△ 289	△ 1,552	△ 1,884
全体	業務活動収支	2,853	2,616	3,708	5,013	7,108
	投資活動収支	△ 2,095	△ 5,155	△ 3,207	△ 2,408	△ 4,066
	財務活動収支	△ 630	2,621	1,013	△ 1,858	△ 2,843
連結	業務活動収支	3,163	2,933	4,697	5,492	7,268
	投資活動収支	△ 2,336	△ 7,833	△ 5,266	△ 2,484	△ 4,363
	財務活動収支	△ 689	4,937	1,725	△ 1,997	△ 2,600

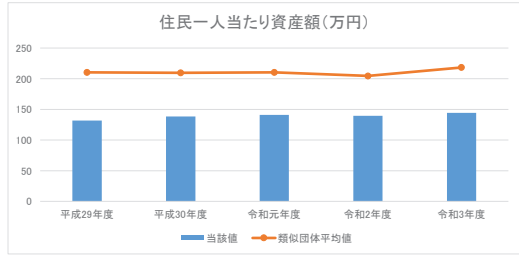


**分析:**  
一般会計等において、前年度と比較すると業務活動収支は2,164百万円の増加、投資活動収支は2,042百万円の減少、財務活動収支は332百万円の減少となった。地方交付税等の税収等収入の増などが業務活動収支増加の要因である。投資活動収支については、複合公共施設を始めとした大型建設事業の影響により投資活動収支が減少となった。また、後年度の財政負担を考慮し約1,050百万円の任意繰上償還を実施したため、財務活動収支が減少した。一般会計等と同様に、全体会計、連結会計ともに投資活動収支及び財務活動収支の不足額を業務活動収支の剰余金額で補てんする形となった。  
前述のとおり、一般会計等、全体会計、連結会計ともに後年度の大型建設事業を予定していることから、基礎的財政収支がマイナスに転じることが見込まれる。また、それに伴う地方債償還額の増加も見込まれるため、業務支出及び投資活動収支の抑制に向け事業の取捨選択をするるとともに、剰余財源を地方債償還支出に充てることで地方債残高の減少に努めていく必要がある。

1. 資産の状況

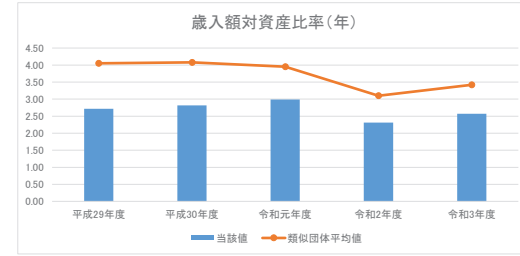
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	10,246.478	10,653.299	10,652.637	10,383.276	10,564.765
人口	77,838	76,905	75,538	74,330	73,129
当該値	131.6	138.5	141.0	139.7	144.5
類似団体平均値	210.2	209.7	210.4	204.6	218.3



②歳入額対資産比率(年)

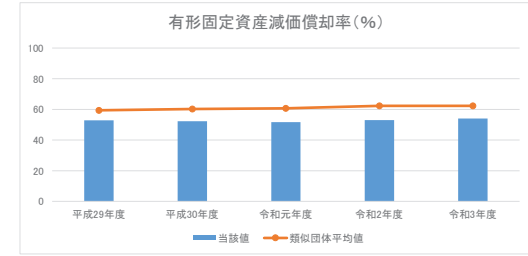
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	102,465	106,533	106,526	103,833	105,648
歳入総額	37,624	37,788	35,619	44,999	41,162
当該値	2.72	2.82	2.99	2.31	2.57
類似団体平均値	4.05	4.08	3.95	3.10	3.42



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	56,068	58,312	60,725	60,408	62,710
有形固定資産 ※1	106,044	111,480	117,844	114,031	115,917
当該値	52.9	52.3	51.7	53.0	54.1
類似団体平均値	59.4	60.2	60.7	62.3	62.3

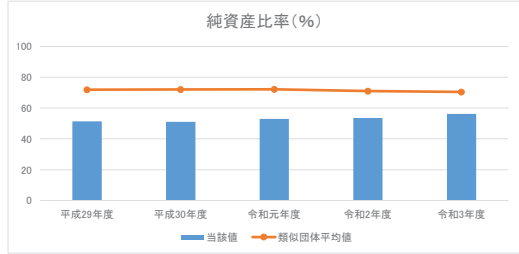
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

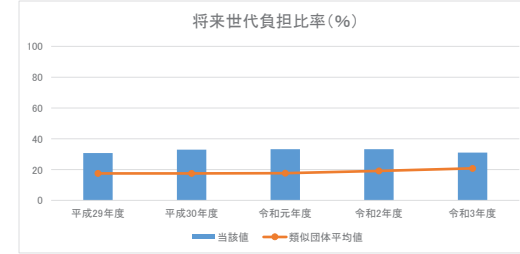
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	52,669	54,489	56,511	55,696	59,428
資産合計	102,465	106,533	106,526	103,833	105,648
当該値	51.4	51.1	53.0	53.6	56.3
類似団体平均値	72.0	72.1	72.2	71.1	70.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	24,386	27,461	27,517	26,421	24,981
有形・無形固定資産合計	79,258	83,101	82,634	79,515	80,300
当該値	30.8	33.0	33.3	33.2	31.1
類似団体平均値	17.3	17.5	17.7	19.1	20.8

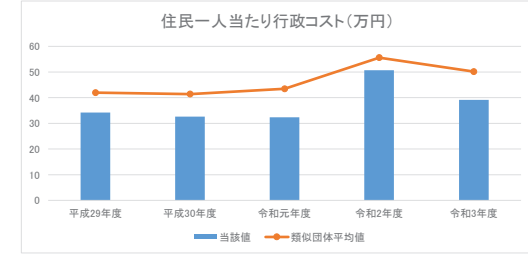
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

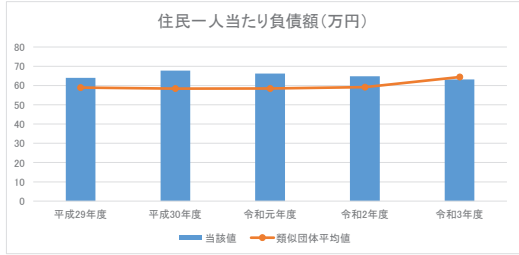
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	2,663,363	2,503,784	2,445,179	3,770,207	2,863,023
人口	77,838	76,905	75,538	74,330	73,129
当該値	34.2	32.6	32.4	50.7	39.2
類似団体平均値	42.0	41.4	43.5	55.6	50.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

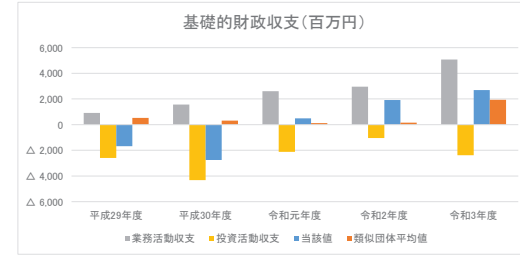
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	4,979,609	5,204,376	5,001,545	4,813,676	4,621,947
人口	77,838	76,905	75,538	74,330	73,129
当該値	64.0	67.7	66.2	64.8	63.2
類似団体平均値	58.9	58.4	58.5	59.2	64.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	913	1,569	2,609	2,957	5,084
投資活動収支 ※2	△ 2,598	△ 4,324	△ 2,123	△ 1,043	△ 2,387
当該値	△ 1,685	△ 2,755	486	1,914	2,697
類似団体平均値	526.2	310.5	115.8	160.9	1,937.8

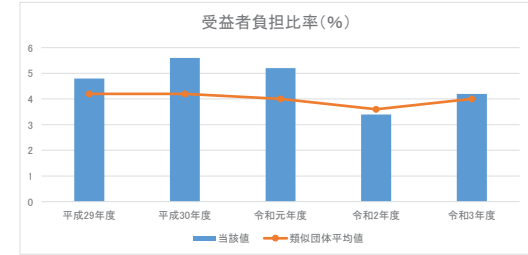
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,332	1,479	1,315	1,262	1,250
経常費用	27,882	26,468	25,502	36,968	29,561
当該値	4.8	5.6	5.2	3.4	4.2
類似団体平均値	4.2	4.2	4.0	3.6	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、これは道路等に取得価額不明の資産が多くあり、それらの資産を備忘価額1円で評価しているためである。

また、有形固定資産減価償却率についても、同様の理由で類似団体平均を大きく下回っている。各施設で見ると老朽化の進んでいる施設もあるため、公共施設の集約化や民間譲渡を検討するなど、公共施設の適正化を進めていく。

歳入額対資産比率について、類似団体平均を下回る結果となったが、後年度には大型建設事業の進捗に伴う比率の上昇が見込まれている。なお、令和2年度及び令和3年度については、例年と比較して比率が下がっているが、これは新型コロナウイルス感染症対策関連施策に係る歳入など資産形成に結び付かない歳入が増えたためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大きく下回っている。本市は旧合併特例事業債を活用した建設事業を数多く実施し資産形成をしてきたため、地方債残高のうち46.3%が旧合併特例事業債となっている。旧合併特例事業債に係る資産及び負債を除いて計算した純資産比率は67.6%となる。

また、同様の理由により将来世代負担比率が類似団体を上回る状態が続いている。今後は取得した資産の老朽化を見据え、新規に発行する地方債の抑制や高利率の既発債の繰上償還を検討するなど、世代間のバランスを考慮したうえで財政運営をしていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、合併以降職員の適正化計画に基づき人員を削減し、給与費を減少させてきたことが大きな要因となり、類似団体と比較して低い水準で推移してきた。令和2年度には会計年度任用職員制度の導入により給与費は増額となったが、住民一人当たり行政コストについては、依然として低い水準を採っている。今後は高齢化による扶助費などの増加が見込まれているため、事業の見直しによる経常費用の抑制を検討していく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は減少し、類似団体平均を下回った。後年度の財政負担を考慮し約1,050百万円を実施したことが負債額減少の主な要因となっている。現在、旧合併特例事業債を活用した大型事業が続いており、今後数年間は負債の増加が見込まれる。

基礎的財政収支の黒字幅が増えたが、複合公共施設を始めとした大型事業の影響により投資活動収支不足額は大きくなくなった一方、業務活動収支において地方交付税等の収収等収入の増などにより増加した剰余金額がそれを上回ったことが大きな要因となっている。

前述のとおり、大型建設事業の影響により今後は住民一人当たり負債額・基礎的財政収支ともに類似団体平均値を割ることが予想されるため、新規に発行する地方債の取捨選択や繰上償還の実施などにより地方債残高の減少を図っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回った。令和2年度及び3年度については新型コロナウイルス感染症対策関連施策の影響により経常費用が大きくなっているため、例年よりも若干低い比率となっている。感染症の状況を見極めつつ施設稼働状況の回復に努めるとともに、必要に応じて使用料等の見直しを検討していく。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県山武市  
団体コード 122378

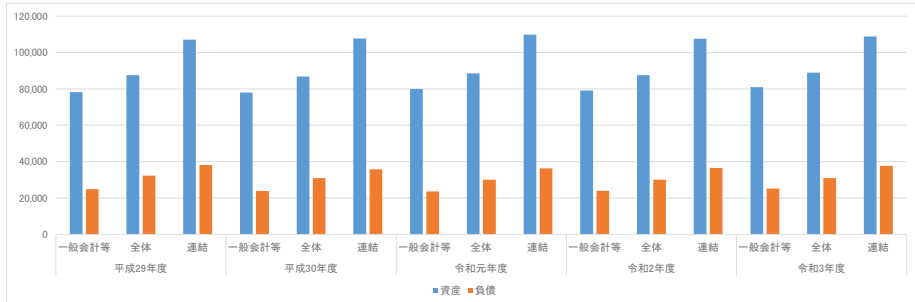
人口	49,491人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	411人
面積	146.77 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	14,497.526千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費率	6.6%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	78,258	77,895	79,956	79,111	80,918
	負債	24,837	23,870	23,818	24,011	25,273
全体	資産	87,480	86,760	88,579	87,521	88,958
	負債	32,294	30,919	30,017	30,122	30,893
連結	資産	107,072	107,615	109,735	107,500	108,771
	負債	38,148	35,765	36,297	36,501	37,676

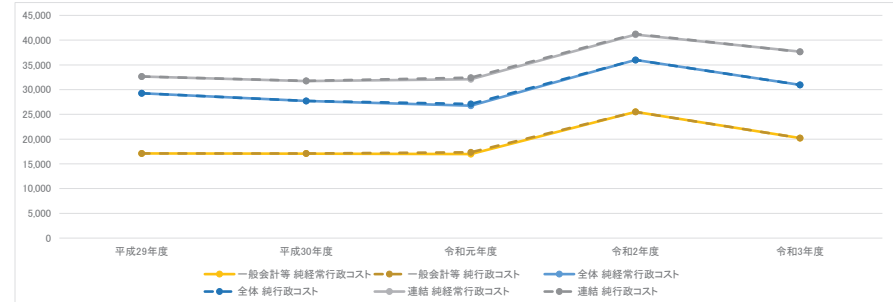


**分析:**  
 ・一般会計においては、資産総額が前年度末から1,807百万円の増加(+2.3%)となった。変動が大きいものは投資その他の資産であり、そのうち特に増加したのが基金で、877百万円増加した。増加の要因は教育施設・設備等の更新のために備え基金を積み立てたためである。また、固定負債は、新たな借り入れを行ったことにより地方債が1,199百万円増加となった。  
 ・水道事業会計、農業集落排水事業等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,437百万円増加(+1.6%)し、負債総額は前年度末から771百万円増加(+2.6%)した。資産総額は、上水道管のインフラ資産を計上していることにより、一般会計等に比べ8,040百万円多くなるが、負債総額は水道管等インフラ資産の財源として地方債(固定負債)充当している等から、5,620百万円多くなっている。  
 ・連結では、資産総額は、一部事務組合等が保有している公有地や病院施設に係る資産を計上している等により、一般会計等に比べ27,853百万円多くなるが、負債総額も借入金等があることから、12,403百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	17,102	17,081	16,980	25,502	20,218
	純行政コスト	17,103	17,099	17,324	25,502	20,218
全体	純経常行政コスト	29,246	27,697	29,246	26,757	30,967
	純行政コスト	29,247	27,719	27,102	36,001	30,968
連結	純経常行政コスト	32,662	31,729	32,080	41,122	37,669
	純行政コスト	32,658	31,768	32,420	41,238	37,648

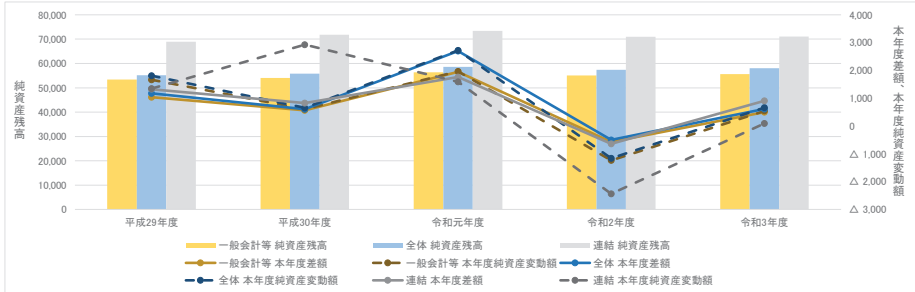


**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は21,868百万円となり、前年度比4,754百万円の減少となった。そのうち補助金等の費用が前年度から5,535百万円の減少(△49.4%)となっており、これは新型コロナウイルス感染症対策としての特別定額給付金の給付が令和2年度に完了したことにより補助金が皆減となったことによるものである。  
 ・全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が316百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が10,139百万円多くなり、純行政コストは10,750百万円多くなっている。  
 ・連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が6,182百万円多くなっている一方で、人件費が4,035百万円多くなっているなど、経常費用が23,632百万円多くなり、純行政コストは17,430百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	1,039	566	1,948	△ 571	500
	本年度純資産変動額	1,667	604	1,966	△ 1,237	545
	純資産残高	53,421	54,025	56,338	55,100	55,645
全体	本年度差額	1,177	609	2,697	△ 498	616
	本年度純資産変動額	1,810	656	2,720	△ 1,161	665
	純資産残高	55,186	55,842	58,562	57,400	58,065
連結	本年度差額	1,326	823	1,763	△ 640	904
	本年度純資産変動額	1,347	2,927	1,587	△ 2,438	96
	純資産残高	68,924	71,850	73,438	71,000	71,095

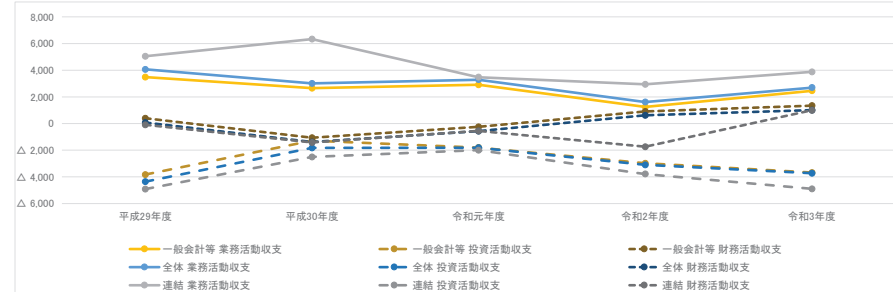


**分析:**  
 ・一般会計においては、税金等の財源(20,718百万円)が純行政コスト(20,218百万円)を上回ったことから、本年度差額は500百万円(前年度比+1,071百万円)となり、純資産残高は545百万円増加となった。増加した要因として純行政コストが前年度と比べ5,284百万円減少したことが挙げられるが、減少した理由は新型コロナウイルス感染症対策としての特別定額給付金が令和2年度に終了となったことにより補助金額が皆減となったことによるものである。  
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれることから、一般会計等に比べ財源が10,866百万円多くなっており、本年度差額は1,616百万円、純資産残高は2,420百万円多くなっている。一般会計の純行政コストの増額の影響もあり、全体会計の純行政コストも減少したことが、純資産残高の増加につながった。  
 ・連結では、千葉県後期高齢者医療連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べ財源が17,834百万円多くなっており、本年度差額は904百万円の増となり、一般会計、全体会計の純行政コストが減少した影響により、純資産残高は15,450百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	3,483	2,650	2,906	1,246	2,458
	投資活動収支	△ 3,828	△ 1,284	△ 1,800	△ 2,977	△ 3,677
	財務活動収支	396	△ 1,064	△ 246	900	1,340
全体	業務活動収支	4,066	3,008	3,290	1,611	2,695
	投資活動収支	△ 4,359	△ 1,823	△ 1,816	△ 3,104	△ 3,730
	財務活動収支	81	△ 1,384	△ 571	614	1,008
連結	業務活動収支	5,039	6,331	3,477	2,942	3,872
	投資活動収支	△ 4,916	△ 2,500	△ 1,991	△ 3,784	△ 4,894
	財務活動収支	△ 97	△ 1,415	△ 552	△ 1,736	998



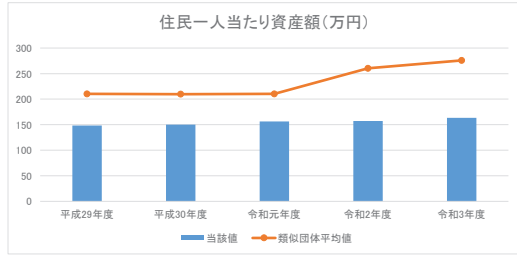
**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は2,458百万円であったが、投資活動収支については道路整備事業を行ったこと、将来の公共施設整備に備えて基金の積立を行ったことにより△3,677百万円となっている。財政活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、1,340百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から120百万円増加し、1,441百万円となった。  
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より237百万円多い2,695百万円となっている。投資活動収支は△3,730百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、1,008百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,440百万円増加し、2,881百万円となった。  
 ・連結では、独立行政法人さくら医療センターにおける入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より1,414百万円多い3,872百万円となっている。投資活動収支は△4,894百万円となっている。財務活動収支は地方債発行収入が地方債の償還額を上回り998百万円となったが、本年度末資金残高は前年度から510百万円減少し、7,769百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

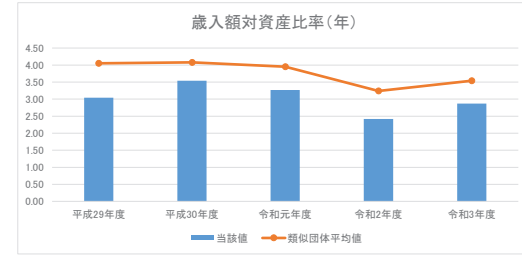
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	7,825,751	7,789,463	7,995,588	7,911,085	8,091,758
人口	52,701	51,935	51,176	50,336	49,491
当該値	148.5	150.0	156.2	157.2	163.5
類似団体平均値	210.2	209.7	210.4	260.4	275.8



②歳入額対資産比率(年)

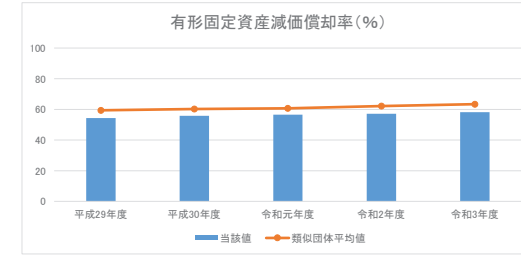
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	78,258	77,895	79,956	79,111	80,918
歳入総額	25,757	22,016	24,482	32,730	28,175
当該値	3.04	3.54	3.27	2.42	2.87
類似団体平均値	4.05	4.08	3.95	3.24	3.54



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	50,708	52,729	54,748	56,859	59,024
有形固定資産 ※1	93,266	94,544	96,678	99,503	101,383
当該値	54.4	55.8	56.6	57.1	58.2
類似団体平均値	59.4	60.2	60.7	62.2	63.4

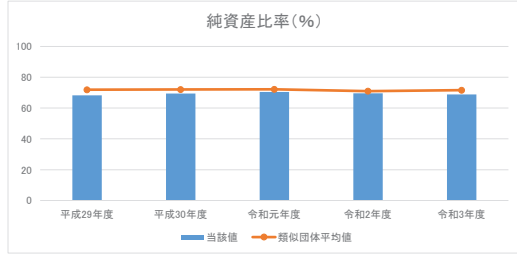
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

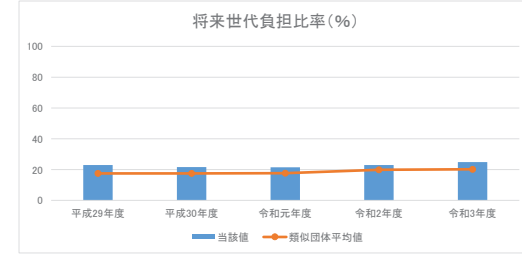
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	53,421	54,025	56,338	55,100	55,645
資産合計	78,258	77,895	79,956	79,111	80,918
当該値	68.3	69.4	70.5	69.6	68.8
類似団体平均値	72.0	72.1	72.2	71.0	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	12,377	11,557	11,629	12,739	13,932
有形・無形固定資産合計	53,807	53,396	53,995	55,370	56,166
当該値	23.0	21.6	21.5	23.0	24.8
類似団体平均値	17.3	17.5	17.7	19.8	20.2

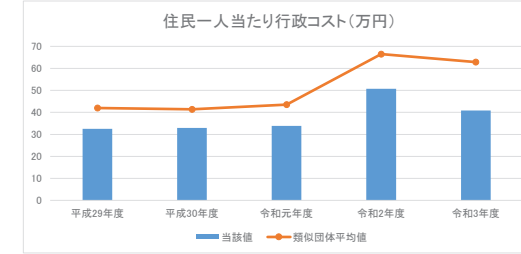
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

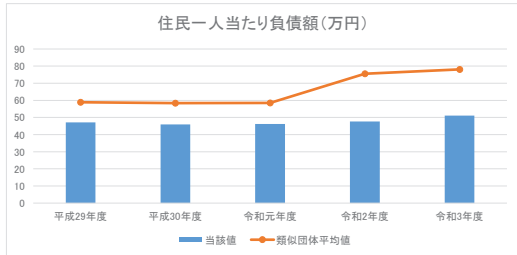
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,710,342	1,709,899	1,732,372	2,550,211	2,021,847
人口	52,701	51,935	51,176	50,336	49,491
当該値	32.5	32.9	33.9	50.7	40.9
類似団体平均値	42.0	41.4	43.5	66.5	62.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

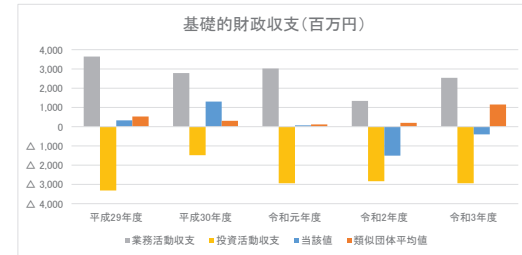
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,483,656	2,386,985	2,361,831	2,401,074	2,527,257
人口	52,701	51,935	51,176	50,336	49,491
当該値	47.1	46.0	46.2	47.7	51.1
類似団体平均値	58.9	58.4	58.5	75.5	78.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	3,647	2,785	3,017	1,339	2,541
投資活動収支 ※2	△ 3,317	△ 1,480	△ 2,943	△ 2,839	△ 2,936
当該値	330	1,305	74	△ 1,500	△ 395
類似団体平均値	526.2	310.5	115.8	196.6	1,154.6

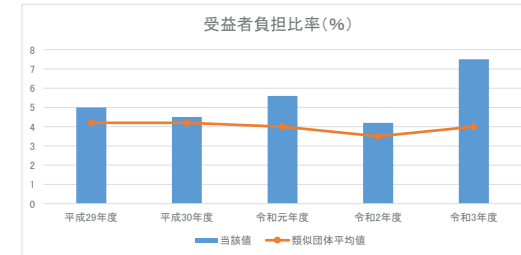
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	907	807	1,013	1,120	1,649
経常費用	18,009	17,888	17,993	26,622	21,868
当該値	3.00	4.5	5.6	4.2	7.5
類似団体平均値	4.2	4.2	4.0	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**

- ・住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回っているが、当団体では、道路の敷地の取得価格が不明であるため、忘備価格で1円で評価しているものが大半を占めているためである。
- ・歳入額対資産については、類似団体平均を下回る結果となった。こちらも資産の評価方法の差によるものである。
- ・有形固定資産減価償却率は類似団体を若干下回る程度である。老朽化した施設について、点検や診断、計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

**2. 資産と負債の比率**

- ・純資産比率は、類似団体平均と同程度である。税収等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産が増加したが、資産合計も同じ増加となり純資産比率はやや減少となった。
- ・(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担比率は、前年度より地方債の借入額が増加したため、1.8ポイント増加している。今後は、山武市公共施設個別施設計画に基づき計画的に施設の修繕等を実施し、将来世代負担の減少に努める。

**3. 行政コストの状況**

- ・住民一人当たりの行政コストは、類似団体と共に減少しているが、これは主に新型コロナウイルス感染症対策としての特別定額給付金等の給付が令和2年度に終了となり、皆減したことによるものである。

**4. 負債の状況**

- ・住民一人当たりの負債額は類似団体を下回っているが、前年度から3.4万円増加している。これは公共施設整備のための地方債の借入の増、また新型コロナウイルス感染症の影響による地方債の減収を見込み借入れを行った臨時財政対策債の発行額が266.4百万円増加したためである。今後も公共施設の改修等に地方債を財源とすることから負債高の増加が見込まれる。
- ・基礎的財政収支は、基金の取崩し及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字部分が業務活動収支の黒字部分を上回っていたため、△395百万円となっている。
- ・業務活動収支は黒字であり、前年度より黒字額が増加したのには、新型コロナウイルス感染症対策による特別定額給付金による支出が皆減となったことによるものである。
- ・また、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債の発行額の増加や、基金積立金支出の増加によるものである。

**5. 受益者負担の状況**

- ・受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。経常費用は令和2年度の新型コロナウイルス感染症対策による特別定額給付が終了したことにより4,754百万円減少している。公共施設の維持補修費用も増加しているため、施設の長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県いすみ市  
団体コード 122386

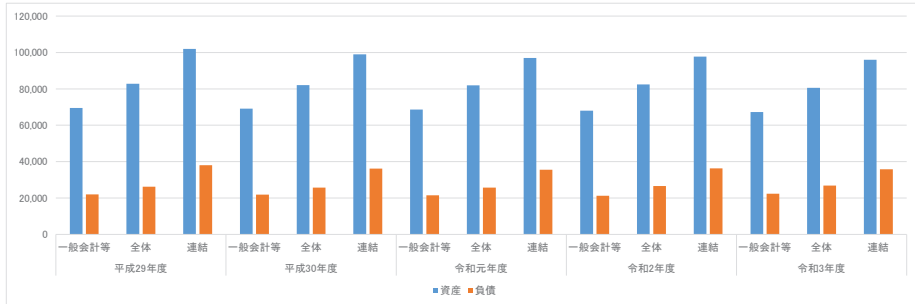
人口	36,575 人 (R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	320 人
面積	157.50 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,476.408 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 3	実質公債費率	7.0 %
		将来負担比率	22.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	69,450	69,065	68,572	67,960	67,228
	負債	21,994	21,859	21,468	21,264	22,339
全体	資産	82,861	82,046	81,961	82,405	80,541
	負債	26,228	25,676	25,689	26,641	26,804
連結	資産	101,956	98,938	97,041	97,695	95,992
	負債	38,076	36,156	35,607	36,236	35,841

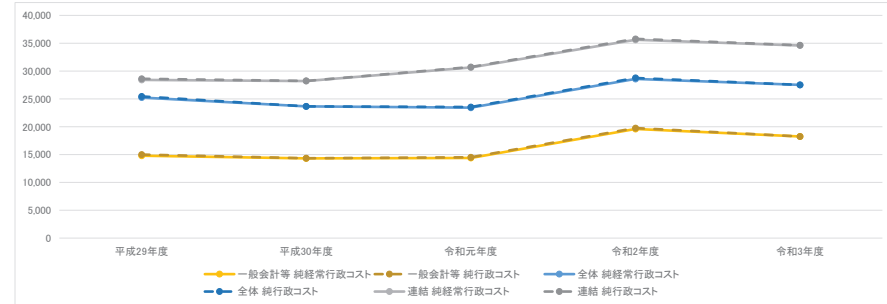


**分析:**  
一般会計等において、資産総額が前年度から732百万円の減少(△1.1%)となった。道路等、インフラ資産の減価償却に伴う減少が主な要因である。資産総額のうち、有形固定資産の割合は76.0%となっており、これらの資産は維持管理・更新等に係る将来の支出を伴うものであるため、公共施設等総合管理計画に基づき、適正な管理に努める。負債総額については、1,075百万円の増(+5.1%)で、債務負担行為等による長期未払金残高の増加が地方債残高及び退職手当引当金の減少を上回ったことが主な増加要因である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,801	14,316	14,399	19,600	18,254
	純行政コスト	15,000	14,342	14,510	19,765	18,265
全体	純経常行政コスト	25,245	23,644	23,432	28,592	27,500
	純行政コスト	25,445	23,670	23,543	28,758	27,511
連結	純経常行政コスト	28,402	28,208	30,636	35,621	34,609
	純行政コスト	28,630	28,228	30,725	35,786	34,616

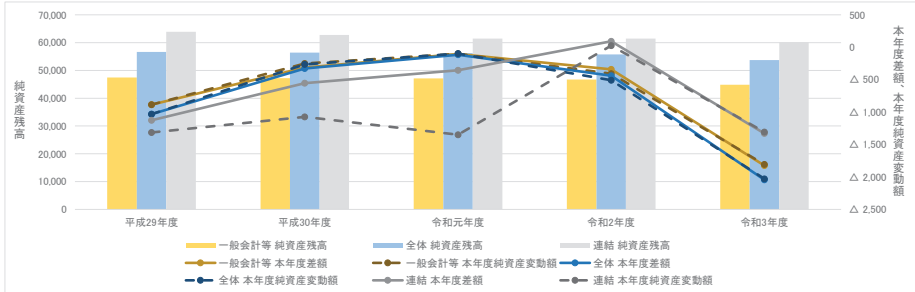


**分析:**  
一般会計等において、経常費用は19,236百万円となり、前年度から1,284百万円の減少(△6.3%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は11,116百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は8,120百万円であり、業務費用が移転費用よりも多い。業務費用のうち最も金額が大きいのは物件費等(7,469百万円、前年度比+1,675百万円)であり、純行政コストの40.9%を占めている。これは本年度から開始した新型コロナウイルスワクチンに関する支出があったことが物件費等の増加要因である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 886	△ 314	△ 104	△ 340	△ 1,824
	本年度純資産変動額	△ 886	△ 251	△ 101	△ 408	△ 1,807
	純資産残高	47,456	47,205	47,104	46,696	44,889
全体	本年度差額	△ 1,032	△ 326	△ 118	△ 440	△ 2,044
	本年度純資産変動額	△ 1,032	△ 283	△ 98	△ 507	△ 2,028
	純資産残高	56,833	56,370	56,272	55,764	53,737
連結	本年度差額	△ 1,126	△ 553	△ 356	92	△ 1,329
	本年度純資産変動額	△ 1,313	△ 1,072	△ 1,348	25	△ 1,308
	純資産残高	63,880	62,782	61,434	61,459	60,151

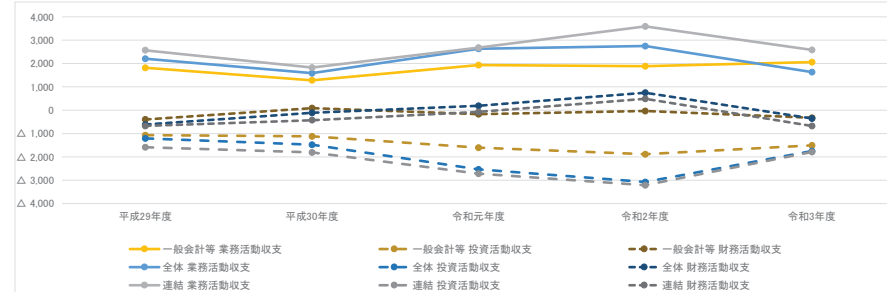


**分析:**  
一般会計等においては、収支等の財源(16,441百万円)が純行政コスト(18,265百万円)を下回っており、本年度差は△1,824百万円となり、純資産残高は前年度と比べて1,807百万円の減少となった。引き続き、地方税の徴収業務の強化に取り組み、収支等の増加に努める。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が3,526百万円の増加となった。しかし、純行政コストも9,246百万円増加したため、本年度差額は△2,044百万円となり、純資産残高は前年度と比較して2,028百万円の減少(△3.6%)となった。  
連結では、一般会計等と比べて収支等が8,273百万円、国県補助金が8,573百万円増加したが、国県等補助金は前年度と比較して2,968百万円減少(△18.9%)したことで本年度差額は△1,329百万円となり、純資産残高は前年度と比べて1,308百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,816	1,280	1,930	1,884	2,061
	投資活動収支	△ 1,068	△ 1,121	△ 1,607	△ 1,884	△ 1,509
	財務活動収支	△ 398	88	△ 171	△ 34	△ 322
全体	業務活動収支	2,201	1,588	2,628	2,751	1,636
	投資活動収支	△ 1,208	△ 1,477	△ 2,534	△ 3,075	△ 1,748
	財務活動収支	△ 614	△ 111	186	748	△ 357
連結	業務活動収支	2,568	1,828	2,683	3,591	2,582
	投資活動収支	△ 1,587	△ 1,811	△ 2,722	△ 3,212	△ 1,789
	財務活動収支	△ 673	△ 427	△ 69	489	△ 676



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は2,061百万円であった。投資活動収支は△1,509百万円であり、公共施設等整備費支出が前年度と比べて479百万円減少(△27.6%)したものの、投資活動収入を上回ったためである。財務活動収支については地方債償還支出が地方債発行額を上回ったことから△322百万円となり、本年度末資金残高は前年度から229百万円増加し、1,287百万円となった。

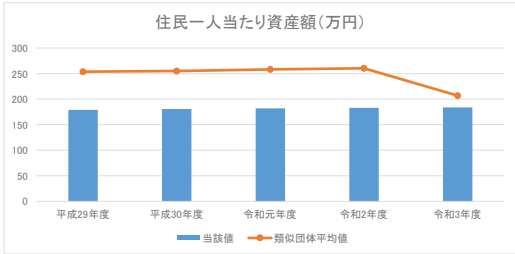


令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

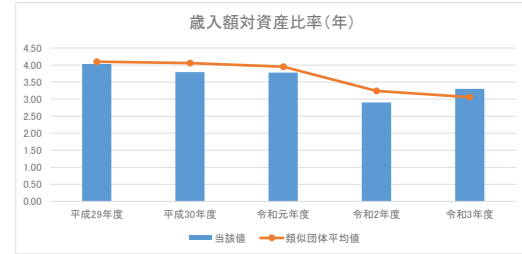
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	6,944,995	6,906,462	6,857,242	6,796,035	6,722,813
人口	38,787	38,242	37,665	37,143	36,575
当該値	179.1	180.6	182.1	183.0	183.8
類似団体平均値	253.6	254.9	258.4	260.4	206.9



②歳入額対資産比率(年)

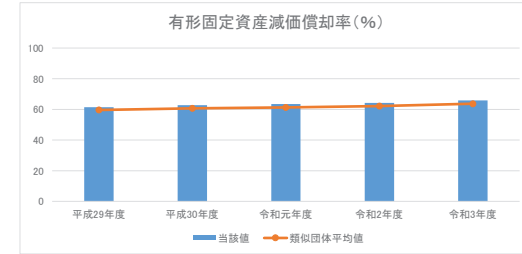
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	69,450	69,065	68,572	67,960	67,228
歳入総額	17,225	18,211	18,142	23,399	20,402
当該値	4.03	3.79	3.78	2.90	3.30
類似団体平均値	4.10	4.06	3.95	3.24	3.06



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	76,491	78,392	80,754	83,083	85,641
有形固定資産 ※1	124,538	125,046	127,232	129,384	129,961
当該値	61.4	62.7	63.5	64.2	65.9
類似団体平均値	59.6	60.7	61.3	62.2	63.7

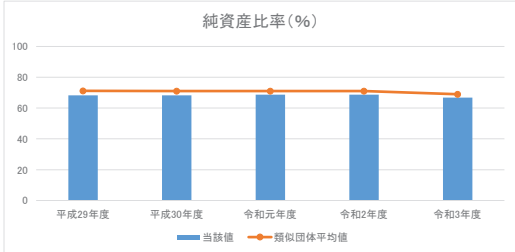
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

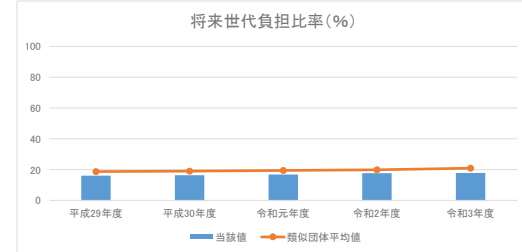
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	47,456	47,205	47,104	46,696	44,889
資産合計	69,450	69,065	68,572	67,960	67,228
当該値	68.3	68.3	68.7	68.7	66.8
類似団体平均値	71.2	71.1	71.1	71.0	69.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	8,725	8,936	8,992	9,232	9,097
有形・無形固定資産合計	54,373	54,348	53,379	52,458	51,098
当該値	16.0	16.4	16.8	17.6	17.8
類似団体平均値	18.7	19.0	19.4	19.8	20.9

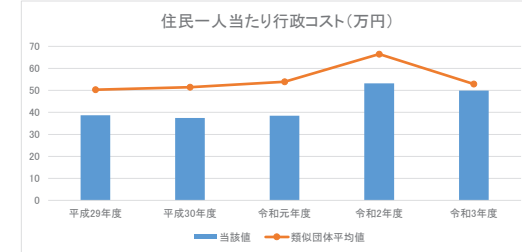
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

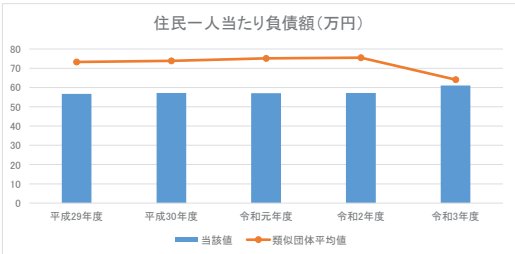
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,500,031	1,434,230	1,451,004	1,976,502	1,826,533
人口	38,787	38,242	37,665	37,143	36,575
当該値	38.7	37.5	38.5	53.2	49.9
類似団体平均値	50.3	51.4	53.9	66.5	52.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

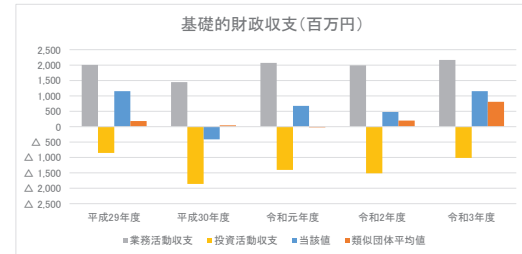
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,199,385	2,185,916	2,146,836	2,126,400	2,233,877
人口	38,787	38,242	37,665	37,143	36,575
当該値	56.7	57.2	57.0	57.2	61.1
類似団体平均値	73.3	73.8	75.1	75.5	64.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,008	1,447	2,073	1,993	2,164
投資活動収支 ※2	△ 852	△ 1,860	△ 1,400	△ 1,516	△ 1,012
当該値	1,156	△ 413	673	477	1,152
類似団体平均値	182.1	40.3	△ 25.4	196.6	810.3

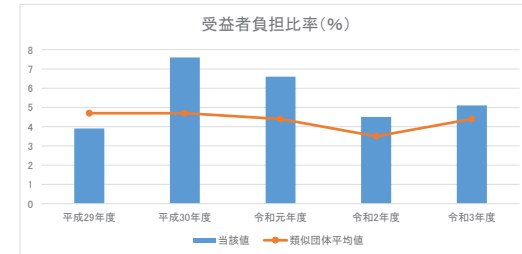
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	995	1,182	1,010	920	982
経常費用	15,396	15,498	15,410	20,520	19,236
当該値	3.9	7.6	6.6	4.5	5.1
類似団体平均値	4.7	4.7	4.4	3.5	4.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回っているが、これは道路や河川の敷地について取得価額が不明であるため備忘価額1円で購入しているものが大半を占めているためである。歳入額対資産比率については、前年度に引き続き新型コロナウイルスに係る国県等補助金収入により、歳入総額が令和元年度以前と比べると増加したが、前年度と比べて2,997万円減少したことで当該値は前年度より0.40ポイント増加した。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を上回っており、これは築30年以上の建物が多く、老朽化が進行しているためである。公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な保全による長寿命化、施設の集約化を進めるなど公共施設の適正管理に努める。

**2. 資産と負債の比率**  
 将来世代負担率は類似団体平均を下回っているが、庁舎やコミュニティセンター等の公共施設の見直しなど、今後は地方債残高が増加していくことが見込まれるため、将来世代への負担が過度にならないよう計画的な財政運営に努める。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、今後、減価償却費、維持補修費の増加などにより純行政コストの増加が予想される。昨年度と比較して3.3ポイント減少した主な要因は新型コロナウイルスに係る特別定額給付金の終了に伴う経常費用の補助金等の減少が大きく寄与している。市独自の補助金については対象や補助率等の見直しを行うなどコストの抑制に努める。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。しかし、公民館改修等の施設整備を進めており、地方債を発行しているため、今後数年間は地方債発行収入が増加するが、それに伴い地方債償還支出も増加していくため、負債額は増加する見込みである。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担率は前年度から0.6ポイント増加した。主な増加要因は新型コロナウイルスに係る特別定額給付金の終了に伴う補助金等の減少が大きく寄与している。公共施設等の老朽化が進んでおり、減価償却費、維持補修費の増加が見込まれるため、費用の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県大網白里市  
団体コード 122394

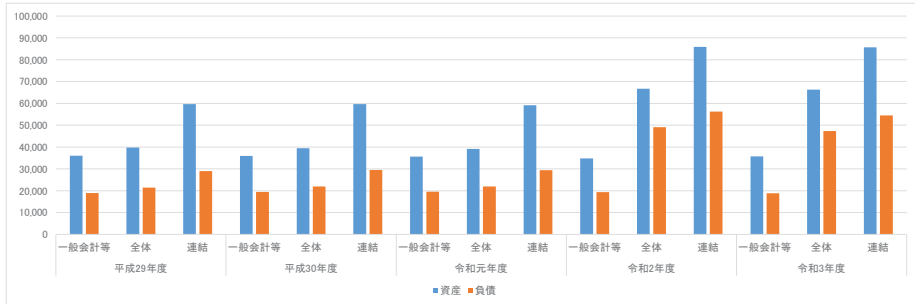
人口	48,679 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	358 人
面積	58.08 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,643.691 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 3	実質公債費率	8.9 %
		将来負担比率	60.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	36,065	35,906	35,657	34,831	35,726
	負債	18,998	19,504	19,604	19,328	18,806
全体	資産	39,798	39,508	39,112	66,711	66,326
	負債	21,401	21,921	21,946	49,139	47,359
連結	資産	59,707	59,655	59,126	85,896	85,662
	負債	28,991	29,550	29,403	56,239	54,500

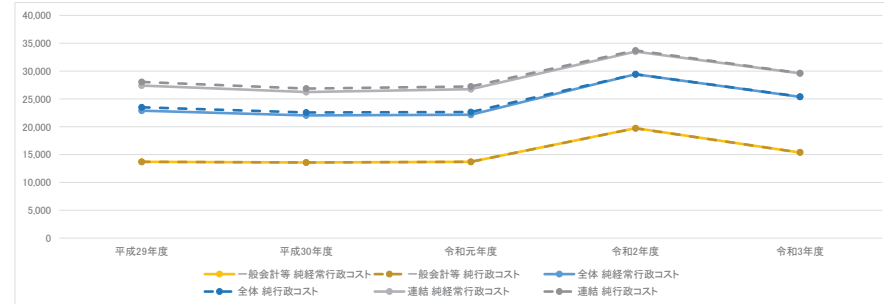


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から8億95百万円の増加(+2.6%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産、インフラ資産と出資金、基金であり、事業用資産、インフラ資産は、減価償却による資産の減少が資産の取得額を上回ったこと等からそれぞれ4億25百万円、3億83百万円減少、出資金は、病院事業会計、下水道事業会計への出資により2億2百万円増加した。  
また、資産総額のうち有形固定資産の割合が56.4%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める必要がある。  
なお、負債総額が前年度末から5億22百万円の減少(▲2.7%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、臨時財政対策債の償還の開始や、新規の普通建設事業の抑制による地方債発行額の縮減等から、地方債償還額が発行額を上回り、7億円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,688	13,583	13,691	19,724	15,387
	純行政コスト	13,692	13,582	13,688	19,724	15,387
全体	純経常行政コスト	22,880	22,034	22,158	29,428	25,379
	純行政コスト	23,506	22,561	22,639	29,423	25,420
連結	純経常行政コスト	27,400	26,236	26,733	33,500	29,603
	純行政コスト	28,028	26,857	27,215	33,710	29,635

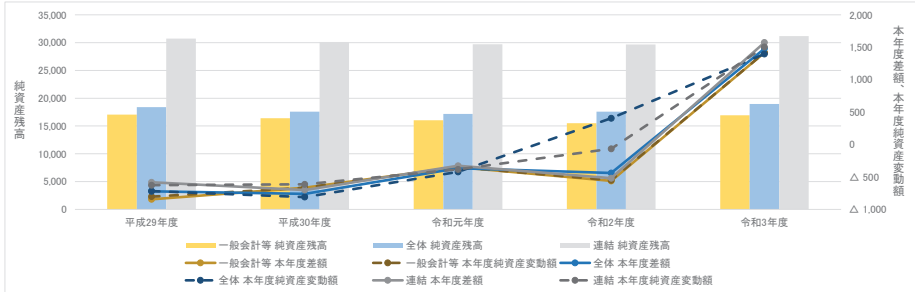


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は157億35百万円となり、前年度比43億47百万円の減少(▲21.6%)となった。これは、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として実施した特別定額給付金等の事業終了により、補助金等が昨年度より50億19百万円減少しているためである。  
また、人件費等の業務費用は78億50百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は78億85百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも若干多く、最も金額が大きいのは補助金等(39億46百万円、前年度比▲50億19百万円)であり、純行政コストの25.6%を占めている。  
上記を除くと、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(40億71百万円、前年度比+4億26百万円)であり、純行政コストの26.5%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 844	△ 665	△ 348	△ 561	1,417
	本年度純資産変動額	△ 803	△ 665	△ 348	△ 550	1,417
	純資産残高	17,067	16,402	16,053	15,503	16,920
全体	本年度差額	△ 719	△ 760	△ 364	△ 438	1,478
	本年度純資産変動額	△ 716	△ 810	△ 421	405	1,396
	純資産残高	18,397	17,587	17,166	17,571	18,967
連結	本年度差額	△ 582	△ 701	△ 327	△ 518	1,573
	本年度純資産変動額	△ 626	△ 612	△ 382	△ 65	1,504
	純資産残高	30,716	30,104	29,723	29,658	31,161

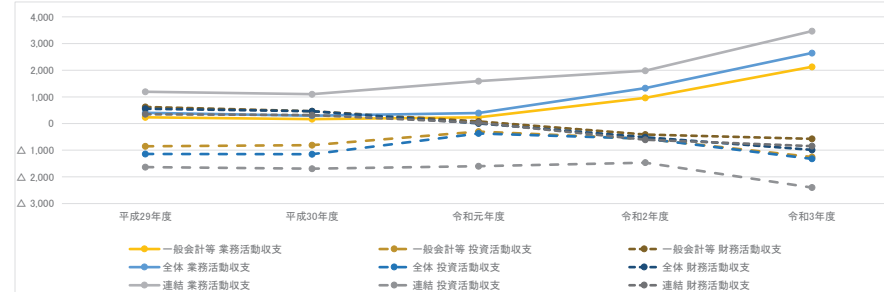


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(168億4百万円)が純行政コスト(153億87百万円)を上回ったことから、本年度差額は14億17百万円となり、純資産残高は14億17百万円の増加となった。増加の要因としては、地方交付税などの税収等が15億87百万円増加したためである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	230	166	229	961	2,127
	投資活動収支	△ 851	△ 814	△ 301	△ 569	△ 1,254
	財務活動収支	622	462	83	△ 414	△ 574
全体	業務活動収支	401	293	391	1,328	2,645
	投資活動収支	△ 1,144	△ 1,153	△ 373	△ 583	△ 1,324
	財務活動収支	553	461	0	△ 514	△ 987
連結	業務活動収支	1,193	1,101	1,591	1,983	3,465
	投資活動収支	△ 1,836	△ 1,892	△ 1,600	△ 1,468	△ 2,400
	財務活動収支	347	314	28	△ 608	△ 847



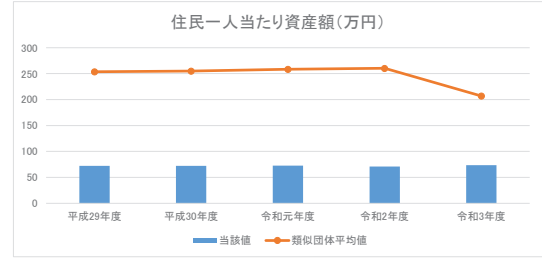
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は21億27百万円であったが、投資活動収支については、基金への積み立て等を行ったことから、▲12億54百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲5億74百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から2億99百万円増加し、9億40百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄われている状況である。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

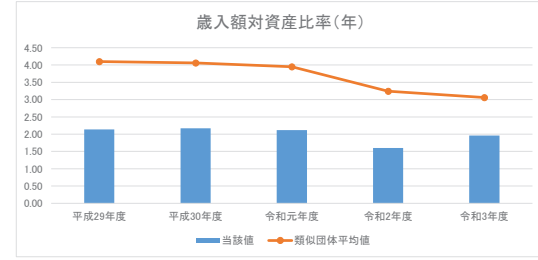
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,606,544	3,590,580	3,565,723	3,483,114	3,572,603
人口	49,913	49,620	49,200	48,960	48,679
当該値	72.3	72.4	72.5	71.1	73.4
類似団体平均値	253.6	254.9	258.4	260.4	206.9



②歳入額対資産比率(年)

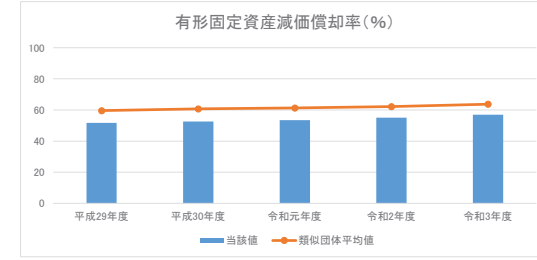
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	36,065	35,906	35,657	34,831	35,726
歳入総額	16,843	16,557	16,843	21,833	18,237
当該値	2.14	2.17	2.12	1.60	1.96
類似団体平均値	4.10	4.06	3.95	3.24	3.06



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	23,340	24,305	25,307	26,202	27,259
有形固定資産 ※1	45,133	46,213	47,286	47,644	47,902
当該値	51.7	52.6	53.5	55.0	56.9
類似団体平均値	59.6	60.7	61.3	62.2	63.7

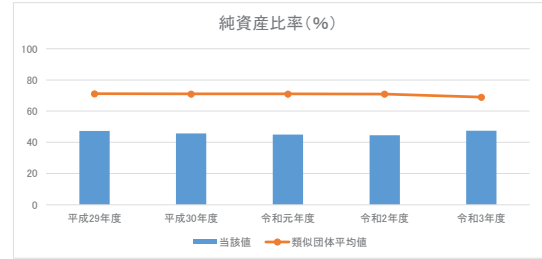
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

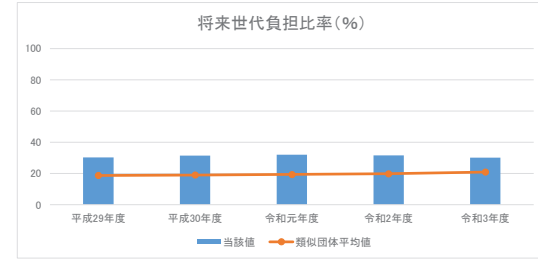
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	17,067	16,402	16,053	15,503	16,920
資産合計	36,065	35,906	35,657	34,831	35,726
当該値	47.3	45.7	45.0	44.5	47.4
類似団体平均値	71.2	71.1	71.1	71.0	69.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	7,779	8,188	8,342	8,039	7,433
有形・無形固定資産合計	25,657	26,024	26,102	25,460	24,619
当該値	30.3	31.5	32.0	31.6	30.2
類似団体平均値	18.7	19.0	19.4	19.8	20.9

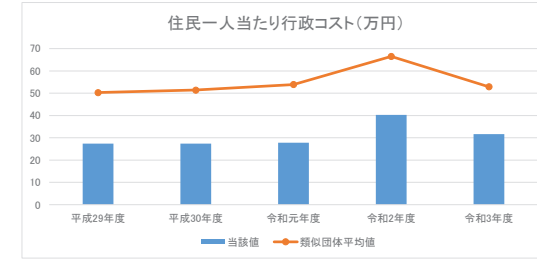
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

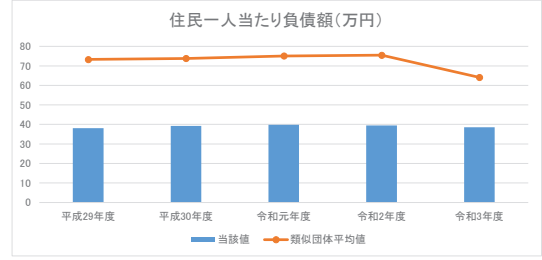
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,369,159	1,358,227	1,368,778	1,972,366	1,538,715
人口	49,913	49,620	49,200	48,960	48,679
当該値	27.4	27.4	27.8	40.3	31.6
類似団体平均値	50.3	51.4	53.9	66.5	52.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

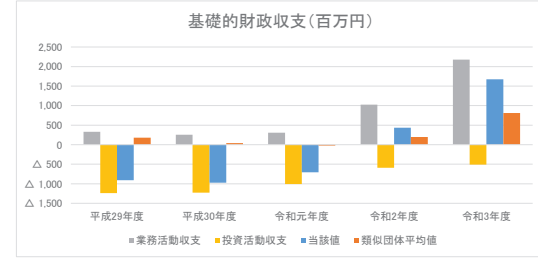
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,899,843	1,950,413	1,960,386	1,932,790	1,880,609
人口	49,913	49,620	49,200	48,960	48,679
当該値	38.1	39.3	39.8	39.5	38.6
類似団体平均値	73.3	73.8	75.1	75.5	64.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	331	254	305	1,026	2,180
投資活動収支 ※2	△ 1,239	△ 1,226	△ 1,010	△ 590	△ 507
当該値	△ 908	△ 972	△ 705	436	1,673
類似団体平均値	182.1	40.3	△ 25.4	196.6	810.3

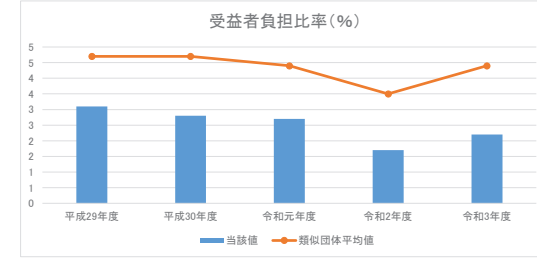
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	439	388	377	340	348
経常費用	14,128	13,971	14,068	20,082	15,735
当該値	3.1	2.8	2.7	1.7	2.2
類似団体平均値	4.7	4.7	4.4	3.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を大きく下回る結果となった。有形固定資産減価償却率が類似団体平均を大きく下回っているが、これは、新しい施設が比較的多いわけではなく、スマート・ICアクセス道路築造、大綱駅東土地区画整理事業、準用河川金谷川改修工事等の大規模普通建設事業によるインフラ整備によるところが大きい。また、公共施設等の老朽化に伴い、毎年上昇しており、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回る30.2%となっている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は69.9%となる。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、また、前年度から1.4ポイント減少している。引き続き、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、また、昨年度と比較して減少している。ただし、純行政コストの26.5%を占めている物件費等が増加傾向にあることから、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度から0.9万円減少している。これは、過去に借り入れた臨時財政対策債等の償還の開始や、新規の普通建設事業の抑制による地方債発行額の縮減等から、地方債償還額が発行額を上回ったためである。地方債の大半を占める臨時財政対策債については、残高が1億9千万円(地方債残高の51.9%)となっている。なお、臨時財政対策債は、前年度より増加しているが、それ以外の負債は、前年度より減少している。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、+16億73万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する負担の割合は比較的低くなっている。また、昨年度から増加しており、主な要因としては、経常費用が昨年度から43億47百万円減少したためと考えられる。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、78億26百万円程度経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、3億44百万円程度経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県酒々井町  
団体コード 123226

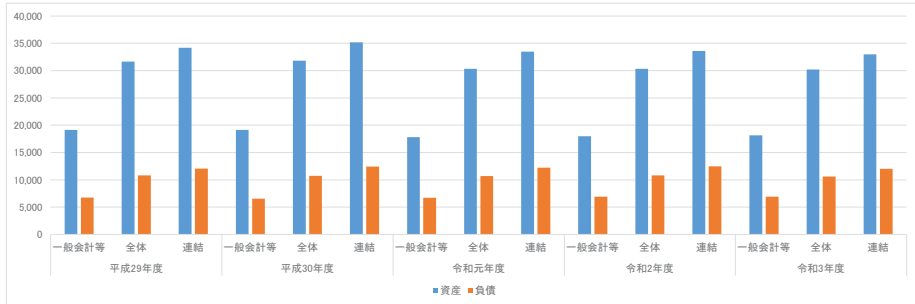
人口	20,460 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	162 人
面積	19.01 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,821,747 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	5.8 %
		将来負担比率	15.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	19,125	19,128	17,834	17,971	18,132
	負債	6,733	6,557	6,690	6,934	6,916
全体	資産	31,678	31,829	30,353	30,330	30,201
	負債	10,799	10,748	10,697	10,812	10,595
連結	資産	34,173	35,178	33,504	33,632	33,002
	負債	12,068	12,417	12,222	12,489	12,001

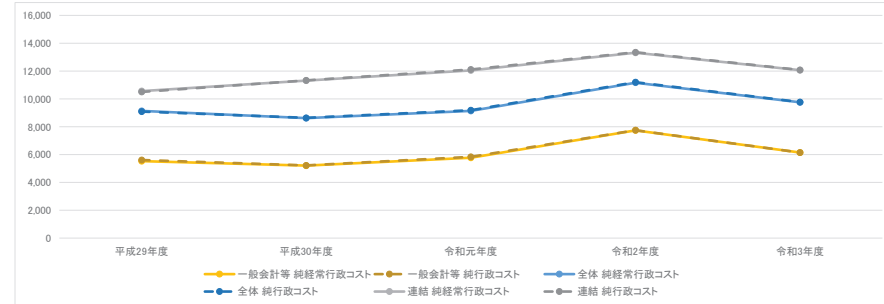


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が、前年度末から161百万円の増加となった。これは、道路等のインフラ資産工物の増加や中央庁舎耐震補強等改修事業を実施したことによる資産の取得額の増があげられる。資産総額のうち有形固定資産の割合が、83.0%となっており、これらの資産は、将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化や統廃合を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。負債総額は、18百万円の減少となった。要因としては、退職手当引当金が減少したことがあげられる。また、地方債等償還支出が544百万円、地方債等発行収入が693百万円と起債額が償還額を上回っている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,536	5,209	5,778	7,738	6,139
	純行政コスト	5,612	5,224	5,838	7,749	6,139
全体	純経常行政コスト	9,142	8,620	9,133	11,162	9,758
	純行政コスト	9,082	8,641	9,194	11,200	9,765
連結	純経常行政コスト	10,561	11,310	12,050	13,318	12,069
	純行政コスト	10,500	11,332	12,112	13,354	12,076

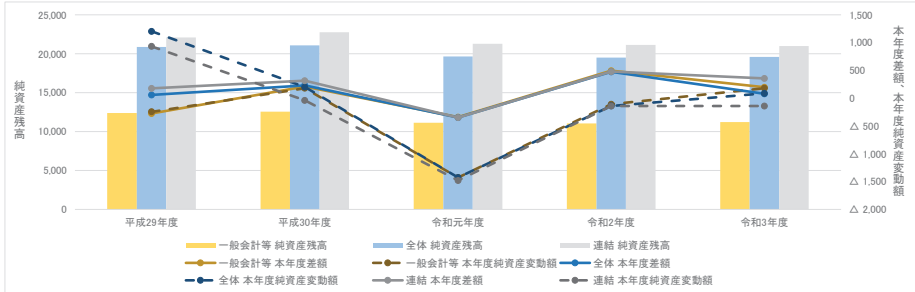


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は6,484百万円となり、前年度比1,613百万円の減(△19.9%)となった。これは、新型コロナウイルス感染症に伴う特別定額給付金給付事業費補助金の減によるものである。経常費用の物件費は、前年度より179百万円増え、人件費より割合が高くなった。これは、新型コロナウイルスワクチン接種等の費用の増加によるものである。また、人件費は、前年度より23百万円増加し、人件費が経常費用の28%を占めている。財政健全化計画でも職員数の削減することとしており、退職員数と新規採用職員数のバランスをとりつつ人件費の抑制に引き続き努める。移転費用は、2,685百万円となり、前年度比1,829百万円の減少(△14.3%)となった。最も金額が大きいのは補助金等(1,597百万円、前年度比△1,853百万円)であり、減の主な要因は、前年度の特別定額給付金(2,070百万円、前年度比皆減)の臨時的要因である。また、消防・清掃・衛生業務などを一部事務組合で行っており、移転費用の占める割合が大きい。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 274	209	△ 339	496	199
	本年度純資産変動額	△ 244	179	△ 1,427	△ 108	179
	純資産残高	12,392	12,572	11,145	11,037	11,216
全体	本年度差額	58	232	△ 347	475	78
	本年度純資産変動額	1,204	202	△ 1,425	△ 138	88
	純資産残高	20,879	21,081	19,656	19,518	19,606
連結	本年度差額	178	314	△ 348	480	355
	本年度純資産変動額	932	△ 40	△ 1,479	△ 139	△ 142
	純資産残高	22,104	22,761	21,282	21,142	21,001

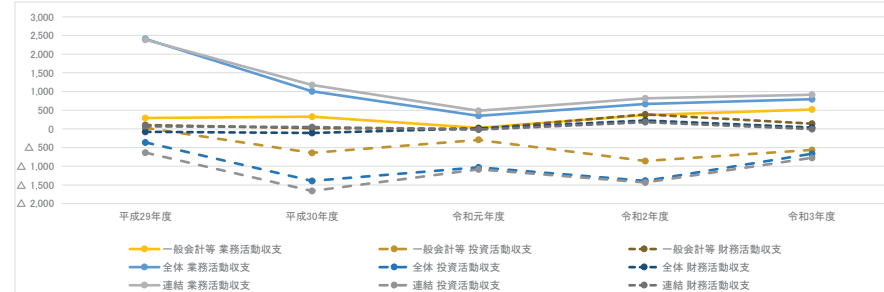


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(6,338百万円)が純行政コスト(6,139百万円)を上回ったことから、本年度差額が199百万円(前年度比△297百万円)となった。前年度に実施した中央公民館施設整備事業やGIGAスクール関連事業の減価償却の開始により、減価償却費が増加し、差額は減少した。本年度末純資産残高は、減価基金の増により、前年度より179百万円増加し、11,216百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	289	328	27	372	518
	投資活動収支	28	△ 642	△ 294	△ 859	△ 566
	財務活動収支	103	16	1	388	140
全体	業務活動収支	2,409	1,004	349	665	796
	投資活動収支	△ 381	△ 1,393	△ 1,029	△ 1,391	△ 665
	財務活動収支	△ 78	△ 110	15	225	36
連結	業務活動収支	2,389	1,177	486	818	917
	投資活動収支	△ 635	△ 1,863	△ 1,084	△ 1,436	△ 774
	財務活動収支	70	47	△ 20	179	△ 6



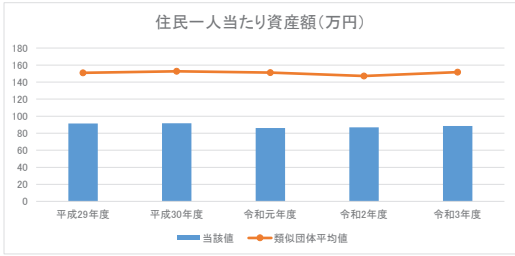
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は、518百万円であったが、投資活動収支については、減価基金積立を行ったことから、▲566百万円となった。財務活動収支については、地方債等発行収入が地方債等償還支出を上回ったため、140百万円であり、本年度末資金残高は前年度から92百万円増加し、430百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状態であり、行財政改革を推進する必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

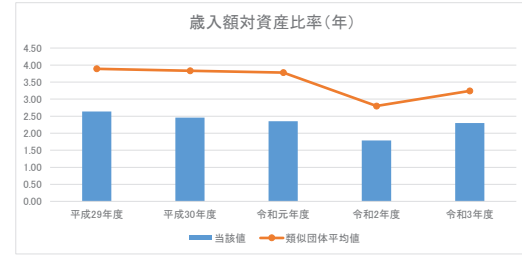
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,912,544	1,912,847	1,783,446	1,797,122	1,813,166
人口	20,954	20,830	20,723	20,659	20,460
当該値	91.3	91.8	86.1	87.0	88.6
類似団体平均値	150.8	152.7	151.3	147.2	151.7



②歳入額対資産比率(年)

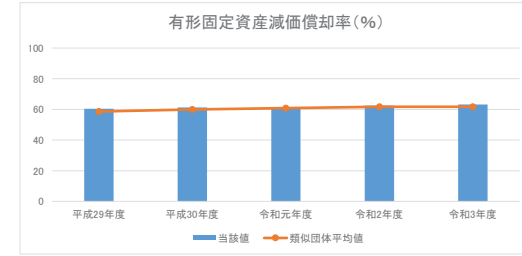
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	19,125	19,128	17,834	17,971	18,132
歳入総額	7,252	7,761	7,597	10,058	7,892
当該値	2.64	2.46	2.35	1.79	2.30
類似団体平均値	3.89	3.83	3.78	2.80	3.24



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	10,764	11,106	11,476	12,478	12,904
有形固定資産 ※1	17,814	18,131	18,778	19,972	20,427
当該値	60.4	61.3	61.1	62.5	63.2
類似団体平均値	58.6	59.9	60.8	61.7	61.7

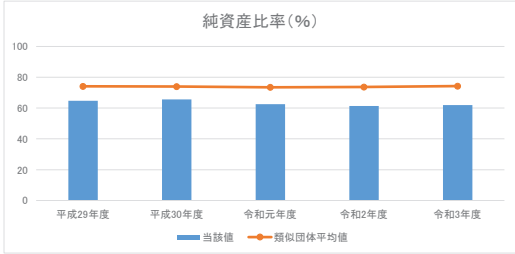
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

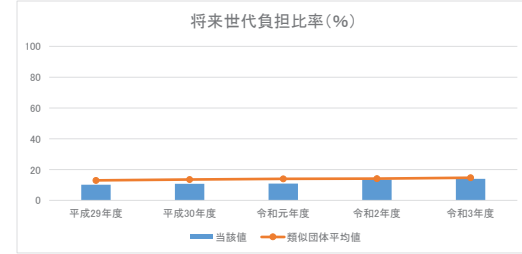
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	12,392	12,572	11,145	11,037	11,216
資産合計	19,125	19,128	17,834	17,971	18,132
当該値	64.8	65.7	62.5	61.4	61.9
類似団体平均値	74.2	74.0	73.5	73.7	74.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,472	1,547	1,604	2,043	2,103
有形・無形固定資産合計	14,472	14,507	14,701	15,022	15,068
当該値	10.2	10.7	10.9	13.6	14.0
類似団体平均値	13.0	13.6	14.0	14.1	14.7

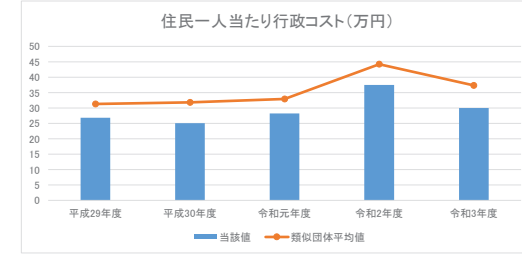
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

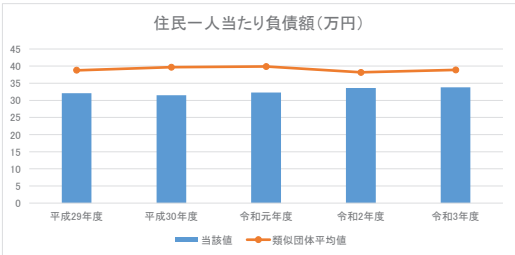
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	561,238	522,392	583,837	774,903	613,868
人口	20,954	20,830	20,723	20,659	20,460
当該値	26.8	25.1	28.2	37.5	30.0
類似団体平均値	31.3	31.8	32.9	44.2	37.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

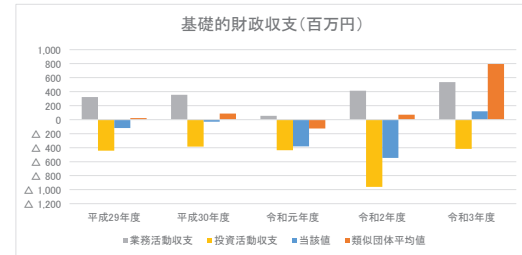
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	673,314	655,692	668,983	693,421	691,600
人口	20,954	20,830	20,723	20,659	20,460
当該値	32.1	31.5	32.3	33.6	33.8
類似団体平均値	38.8	39.7	39.9	38.2	38.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	322	356	54	414	536
投資活動収支 ※2	△ 443	△ 386	△ 437	△ 959	△ 418
当該値	△ 121	△ 30	△ 383	△ 545	118
類似団体平均値	21.0	87.5	△ 125.1	70.4	794.9

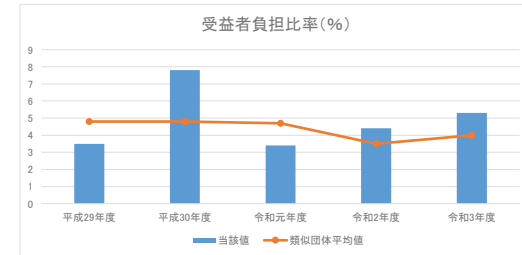
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	203	439	206	359	345
経常費用	5,739	5,649	5,984	8,097	6,484
当該値	3.5	7.8	3.4	4.4	5.3
類似団体平均値	4.8	4.8	4.7	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、道路の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘簿額1円未満で評価しているものが大半を占めているためである。  
 役場中央庁舎耐震補強等改修などの長寿命化対策や道路改良による工作物の増加により有形固定資産は増加しているものの、有形固定資産減価償却率は、前年度比0.7ポイント増加している。また、公共施設のうち約7割が築30年を経過しており、施設の老朽化が進んでいるため、公共施設等総合管理計画に基づき、順次長寿命化や統合を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と比較すると低い。純資産、資産合計ともに増加し、純資産比率は、0.5ポイント増加した。純資産は、新型コロナウイルス感染症の影響から減収となったため、前年度比0.4ポイント上昇している。地方債の新規借入が増加したことが主な原因である。  
 将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、前年度と比べて0.4ポイント上昇している。地方債の新規借入が増加したことが主な原因である。  
 地方債の発行については、事業の必要性を十分に検討し、圧縮に努める。

3. 行政コストの状況

将来世代負担比率は、役場中央庁舎耐震補強等改修工事等長寿命化対策に伴い、地方債現在高が増加したことにより0.4ポイント増加した。今後も施設の長寿命化対策として地方債残高が見込まれるが、計画的な借入により地方債残高の抑制に努める。  
 住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を下回っている。住民一人当たりに比べて5.5ポイント減少しているのは、新型コロナウイルス感染症対応関連費用の減少のためと思われる。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は、類似団体平均を下回っているが、住民基本台帳人口の減により前年度比0.2ポイント上昇している。  
 基礎的財政収支は、基金の取崩収入および基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分が、業務活動収支の黒字分を下回ったため、118百万円となった。  
 新型コロナウイルス感染症からの回復により、収支が増となり、業務活動収支が前年度より改善している。また、中央公民館施設整備事業の完了等により公共施設等整備費支出の減のため投資活動収支が減少し、投資活動収支の赤字額が前年度より減となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、道路維持事業費の減等による維持補修費の減により業務費用が減少したことや、補助金等の減による移転費用の減により経常費用が減少したため、前年度比0.9ポイント増加し、類似団体平均を上回っている。  
 なお、受益者負担については、公共施設等の使用料の見直し等、財政健全化計画に基づく行政改革により、適正な受益と負担のあり方について検討する。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県栄町  
団体コード 123293

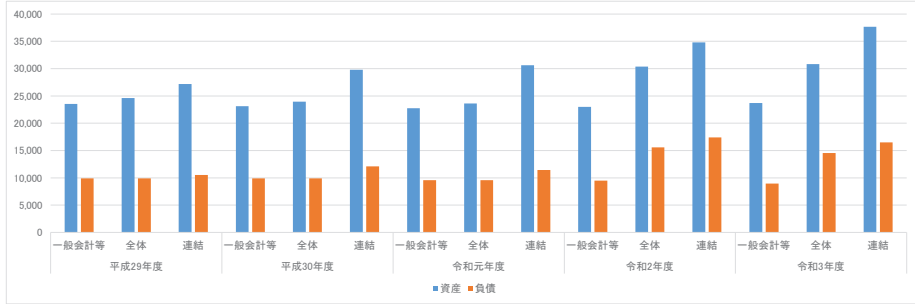
人口	20,086 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	199 人
面積	32.51 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,965,380 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	5.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	23,529	23,138	22,746	22,983	23,694
	負債	9,882	9,888	9,572	9,503	8,932
全体	資産	24,607	23,967	23,629	30,383	30,828
	負債	9,883	9,888	9,572	15,576	14,546
連結	資産	27,181	29,782	30,608	34,804	37,688
	負債	10,517	12,117	11,452	17,422	16,493

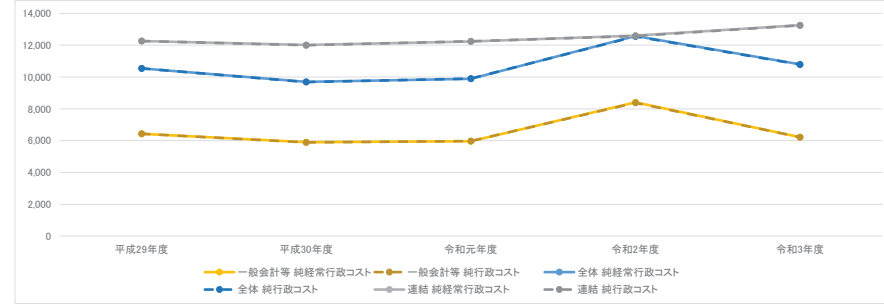


**分析:**  
一般会計等において、資産は7億11百万円(3.1%)の増加、負債は5億71百万円(6.0%)の減少となった。資産増加の主な要因は、流動資産の部において、普通交付税の増額や地方税交付金等の増収により積立てを行った財政調整基金、減価基金がそれぞれ5億2千万円、85百万円増加し、基金において6億6百万円増加したことによるもの。  
また、インフラ資産では道路改良工事など工作物(道路)が1億87百万円増加しているものの、事業用資産において建物減価償却額が設備投資額を上回っていることから有形固定資産残高は減少している。なお負債減少の主な要因は、退職手当引当金3億16百万円、地方債2億87百万円が減少したことによるもの。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,425	5,903	5,962	8,410	6,223
	純行政コスト	6,426	5,888	5,981	8,377	6,216
全体	純経常行政コスト	10,542	9,696	9,889	12,578	10,796
	純行政コスト	10,543	9,681	9,908	12,553	10,789
連結	純経常行政コスト	12,269	12,017	12,234	12,602	13,261
	純行政コスト	12,268	11,999	12,248	12,572	13,249

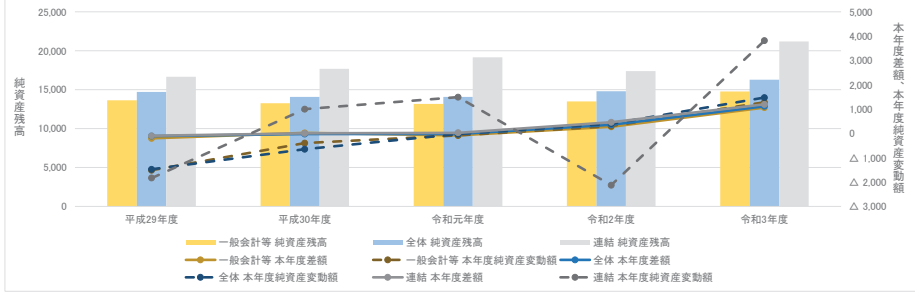


**分析:**  
一般会計等において、経常費用は65億72百万円となり、前年度比約20億13百万円(23.6%)の減少となった。これは令和2年度において定額給付金事業を行ったことによりものである。経常費用については、業務費用が63.6%、移転費用が36.4%で構成されており、業務費用を細分化すると人件費が28.5%、物件費等が33.9%を占めている。  
特に人件費においては、前年度比約2億22百万円減少したものの、当町においては依然として類似団体と比較しても大きなウエイトを占めている。これは人口急増時の大量採用の影響で平均年齢が高いこと、また、単独消防であることから職員数が多い状況にあるためと考えられる。現在、退職者以上の新規職員採用の抑制などを図っているものの、効果の反映までに期間を要することから、今後も効果を検証しながら人件費の削減に努めていく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 200	23	△ 76	275	1,063
	本年度純資産変動額	△ 1,512	△ 396	△ 76	306	1,282
	純資産残高	13,647	13,251	13,174	13,480	14,762
全体	本年度差額	△ 110	△ 21	△ 22	359	1,116
	本年度純資産変動額	△ 1,473	△ 645	△ 22	400	1,476
	純資産残高	14,724	14,079	14,057	14,806	16,282
連結	本年度差額	△ 95	5	28	459	1,199
	本年度純資産変動額	△ 1,832	1,001	1,491	△ 2,124	3,813
	純資産残高	16,664	17,665	19,156	17,382	21,195

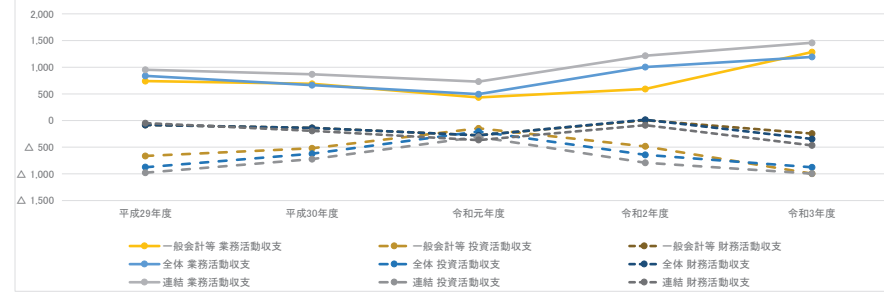


**分析:**  
一般会計等においては、財源は対前年度比△13億74百万円減少し72億79百万円(税収等、国県等補助金)、純行政コストは21億61百万円減少し、62億16百万円であった。そのため、本年度差額は対前年度比7億87百万円増加し10億63百万円となった。これは行政コストの状況にも記載のとおりR2年度定額給付金事業により歳入歳出規模ともに増加していたことによるものである。今後も引き続き、定住・移住事業による若者世代の転入や雇用対策による税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	738	689	433	592	1,283
	投資活動収支	△ 663	△ 519	△ 145	△ 484	△ 995
	財務活動収支	△ 83	△ 137	△ 277	6	△ 243
全体	業務活動収支	839	664	495	1,004	1,192
	投資活動収支	△ 874	△ 620	△ 205	△ 643	△ 876
	財務活動収支	△ 83	△ 137	△ 277	15	△ 345
連結	業務活動収支	953	866	729	1,213	1,458
	投資活動収支	△ 977	△ 723	△ 306	△ 792	△ 995
	財務活動収支	△ 46	△ 195	△ 365	△ 88	△ 466



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は12億83百万円となったが、投資活動収支については、9億95百万円の減少となった。これは令和3年度において普通交付税増額や地方税交付金などの増収による基金繰入減少及び基金積立の増加によるものが大きい。また財務活動収支においては、地方債償還額以上の借入を抑制していることから償還支出が発行収入を上回っており、2億43百万円の減少となっている。 今後は、老朽化に伴う給食センター建替事業や小学校の大規模改修事業などの地方債の発行が見込まれることから、事業を平準化するなど将来負担の抑制に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,352,898	2,313,840	2,274,600	2,298,268	2,369,419
人口	21,038	20,773	20,489	20,293	20,086
当該値	111.8	111.4	111.0	113.3	118.0
類似団体平均値	150.8	152.7	151.3	147.2	151.7

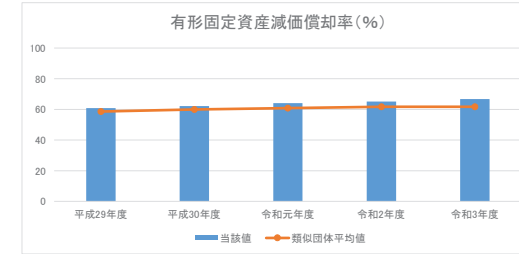
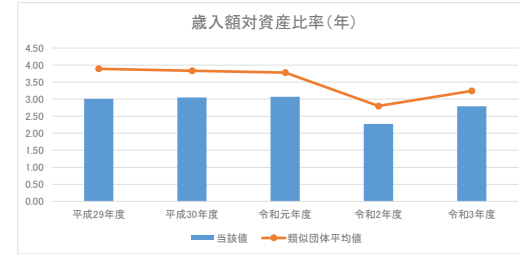
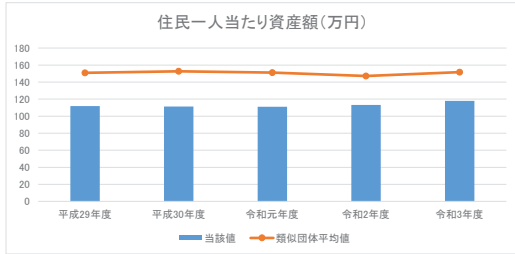
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	23,529	23,138	22,746	22,983	23,694
歳入総額	7,806	7,586	7,415	10,119	8,506
当該値	3.01	3.05	3.07	2.27	2.79
類似団体平均値	3.89	3.83	3.78	2.80	3.24

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	15,910	16,533	17,169	17,778	18,403
有形固定資産 ※1	26,112	26,569	26,779	27,293	27,609
当該値	60.9	62.2	64.1	65.1	66.7
類似団体平均値	58.6	59.9	60.8	61.7	61.7

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

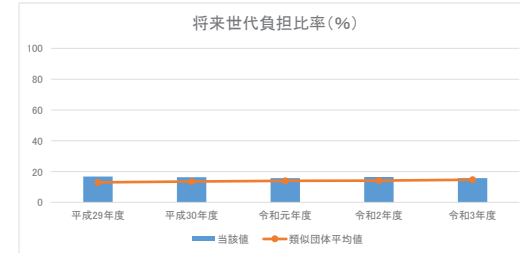
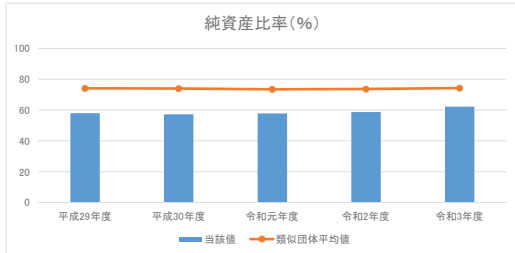
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	13,647	13,251	13,174	13,490	14,762
資産合計	23,529	23,138	22,746	22,983	23,694
当該値	58.0	57.3	57.9	58.7	62.3
類似団体平均値	74.2	74.0	73.5	73.7	74.3

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	3,353	3,232	3,058	3,191	3,011
有形・無形固定資産合計	19,926	19,764	19,333	19,339	19,076
当該値	16.8	16.4	15.8	16.5	15.8
類似団体平均値	13.0	13.6	14.0	14.1	14.7

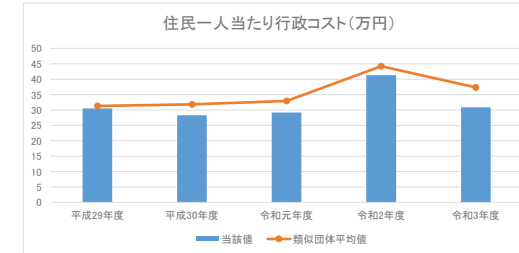
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	642,592	588,765	598,122	837,694	621,607
人口	21,038	20,773	20,489	20,293	20,086
当該値	30.5	28.3	29.2	41.3	30.9
類似団体平均値	31.3	31.8	32.9	44.2	37.3



4. 負債の状況

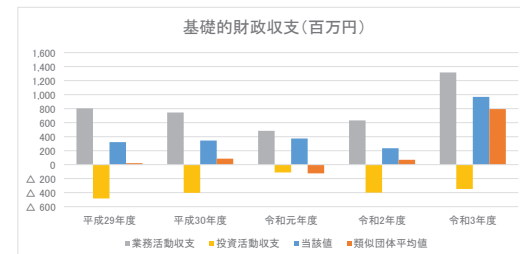
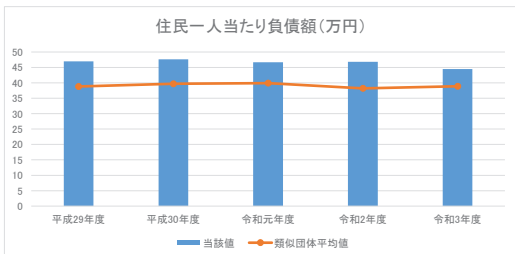
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	988,195	988,764	957,169	950,267	893,240
人口	21,038	20,773	20,489	20,293	20,086
当該値	47.0	47.6	46.7	46.8	44.5
類似団体平均値	38.8	39.7	39.9	38.2	38.9

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	805	747	483	633	1,317
投資活動収支 ※2	△482	△401	△110	△398	△348
当該値	323	346	373	235	969
類似団体平均値	21.0	87.5	△125.1	70.4	794.9

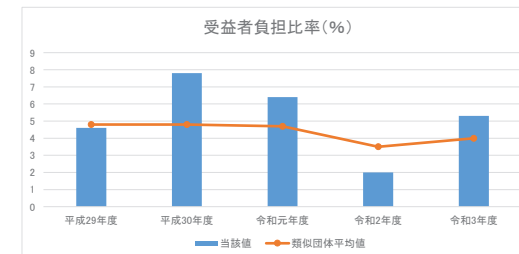
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	310	499	407	174	349
経常費用	6,735	6,403	6,369	8,585	6,572
当該値	4.6	7.8	6.4	2.0	5.3
類似団体平均値	4.8	4.8	4.7	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、道路等敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

・有形固定資産減価償却率については、昭和後期からの人口増加に伴う、学校施設、文化施設などを整備された資産が多く、整備から30年以上が経過しているなどから、類似団体より高い水準にある。  
今後公共施設等総合管理計画等に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。

・将来世代負担比率は、類似団体と比較して高い状況にあるものの前年度から乖離が小さくなっている。  
今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、事業の平準化を図るなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均よりも低効率な運営が行われている。  
今後も、人件費の抑制のため、定員管理計画等に基づき人件費の削減に努め、また、高齢化の進展などにより社会保障給付が増加していることから、介護予防の推進等を図り、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は減少しているものの依然として類似団体平均を上回っている。  
今後見込まれる公共施設整備による地方債や社会保障費給付の増加、また、大量退職に伴う退職手当負担金の増加などに向けて計画的な特定目的基金への積み立てを行うとともに、償還額以上に借入を行わない方針に基づき地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は昨年度から増加しており、類似団体平均を上回っている。  
昨年度はコロナの影響により施設の使用を抑制したこと、一部施設の使用を停止したことから今年度は増加している。今後も引き続き、経常費用のうち人件費について、定員管理計画等に基づき人件費の削減を行うなど、経常費用の節減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県神崎町  
団体コード 123421

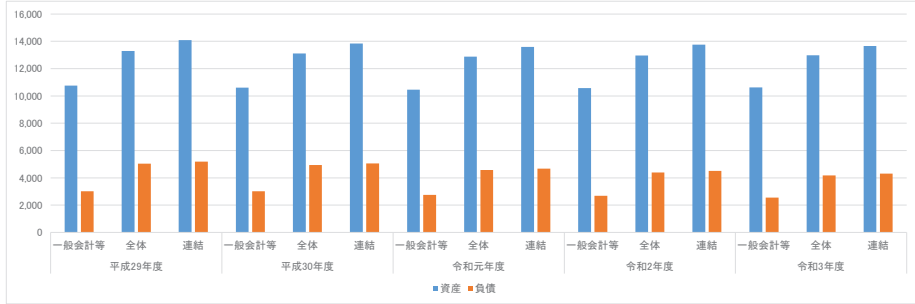
人口	5,806 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	67 人
面積	19.90 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,186.373 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	4.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	10,766	10,617	10,452	10,579	10,633
	負債	3,015	3,014	2,753	2,684	2,544
全体	資産	13,302	13,107	12,875	12,961	12,984
	負債	5,035	4,931	4,573	4,400	4,181
連結	資産	14,096	13,849	13,595	13,765	13,663
	負債	5,181	5,054	4,680	4,504	4,301

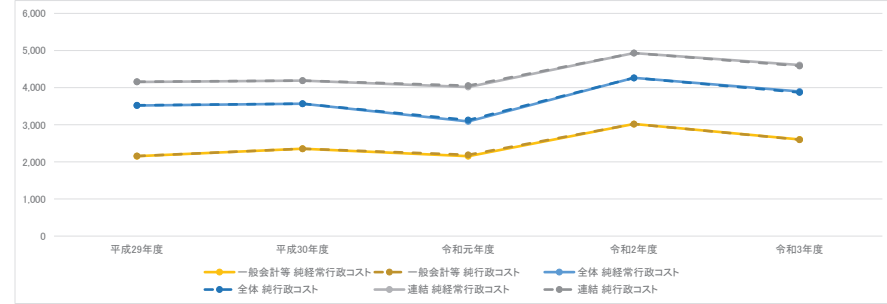


**分析:**  
一般会計等においては、負債総額が前年度から140百万円の減少(▲5.2%)している。金額の変動が大きいものは地方債であり、93百万円減少(▲3.5%)した。これは、臨時財政対策債を除き、地方債の新規発行を極力控えてきたことによるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,153	2,355	2,154	3,021	2,605
	純行政コスト	2,156	2,355	2,190	3,021	2,595
全体	純経常行政コスト	3,520	3,564	3,089	4,264	3,896
	純行政コスト	3,524	3,564	3,125	4,264	3,874
連結	純経常行政コスト	4,155	4,189	4,016	4,931	4,609
	純行政コスト	4,161	4,189	4,052	4,931	4,587

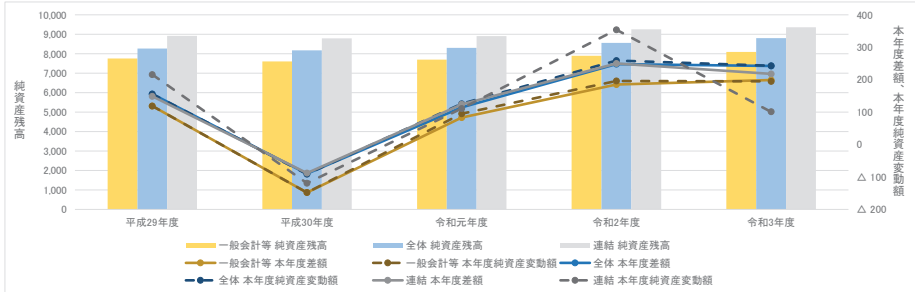


**分析:**  
一般会計等においては、純経常行政コストは2,605百万円となり、前年度比416百万円の減少(▲13.8%)となった。これは、前年度に特別定額給付金事業(非課税世帯に10万円支給)を実施したことにより、補助金等が増加していたためである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	119	△ 148	83	185	199
	本年度純資産変動額	119	△ 148	95	196	195
全体	純資産残高	7,751	7,603	7,699	7,895	8,089
	本年度差額	156	△ 90	115	248	242
連結	純資産残高	8,267	8,176	8,302	8,561	8,804
	本年度差額	149	△ 88	124	250	218
連結	本年度純資産変動額	216	△ 119	111	354	101
	純資産残高	8,915	8,796	8,907	9,261	9,362

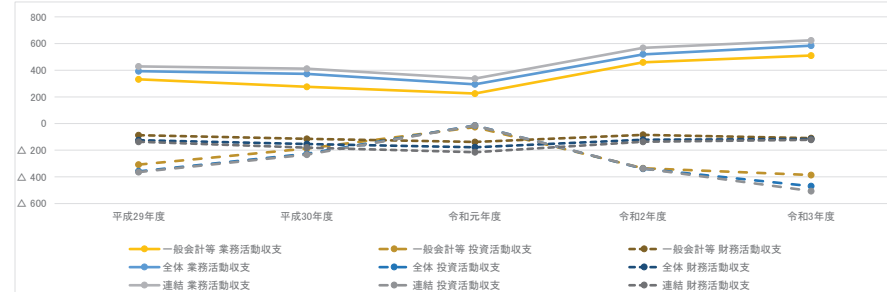


**分析:**  
一般会計等については、本年度差額は199百万円(前年度比+14百万円)となった。  
連結については、本年度純資産変動額は101百万円となっており、前年度と比較して253百万円(71.5%)減少している。これは、外部団体である「香取広域市町村圏事務組合」の本年度純資産変動額が▲148百万円(前年度比▲210百万円)となったことによるものである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	332	276	225	459	510
	投資活動収支	△ 308	△ 187	△ 27	△ 335	△ 386
	財務活動収支	△ 88	△ 114	△ 138	△ 85	△ 109
全体	業務活動収支	392	372	294	519	584
	投資活動収支	△ 358	△ 227	△ 14	△ 338	△ 470
	財務活動収支	△ 125	△ 153	△ 178	△ 122	△ 116
連結	業務活動収支	428	411	337	567	624
	投資活動収支	△ 364	△ 233	△ 15	△ 337	△ 506
	財務活動収支	△ 137	△ 180	△ 215	△ 137	△ 122



**分析:**  
一般会計等については、業務活動収支は510百万円、投資活動収支は▲386百万円となった。財務活動収支については、地方債の返還額が地方債発行入を上回ったことから、▲109百万円となっており、本年度末資金残高は266百万円(前年度比+15百万円)となった。地方債の返還は順調に進んでいる。



令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,076,593	1,061,672	1,045,191	1,057,912	1,063,304
人口	6,214	6,123	6,024	5,889	5,806
当該値	173.3	173.4	173.5	179.6	183.1
類似団体平均値	506.6	500.6	510.0	477.9	337.0

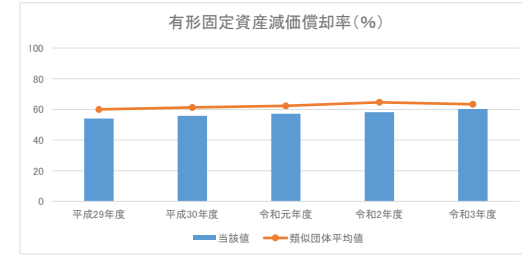
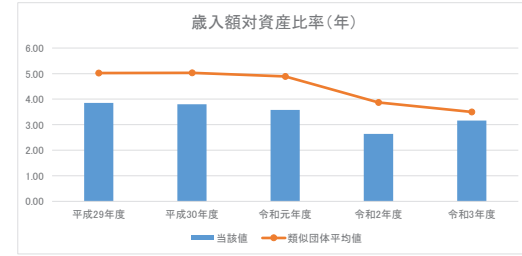
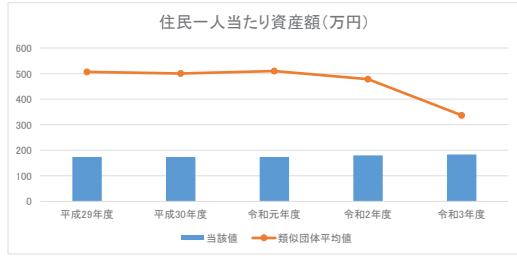
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	10,766	10,617	10,452	10,579	10,633
歳入総額	2,793	2,791	2,918	4,003	3,363
当該値	3.85	3.80	3.58	2.64	3.16
類似団体平均値	5.02	5.03	4.89	3.87	3.50

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	7,428	7,718	7,984	8,284	8,577
有形固定資産 ※1	13,761	13,837	13,971	14,223	14,250
当該値	54.0	55.8	57.1	58.2	60.2
類似団体平均値	60.0	61.2	62.3	64.6	63.3

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	7,751	7,603	7,699	7,895	8,089
資産合計	10,766	10,617	10,452	10,579	10,633
当該値	72.0	71.6	73.7	74.6	76.1
類似団体平均値	77.5	76.7	77.1	75.8	72.5

⑤将来世代負担比率(%)

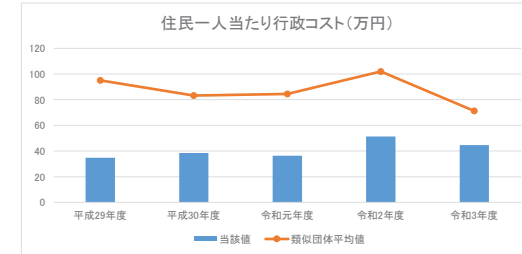
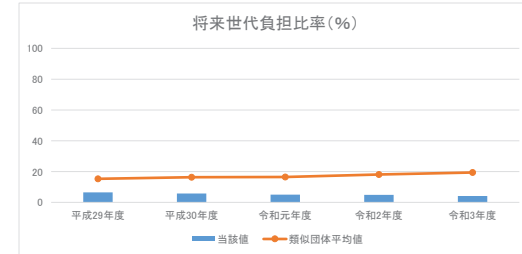
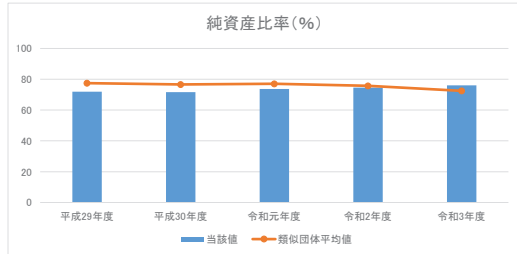
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	566	494	424	409	343
有形・無形固定資産合計	8,762	8,560	8,416	8,416	8,159
当該値	6.5	5.8	5.0	4.9	4.2
類似団体平均値	15.3	16.4	16.5	18.1	19.4

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	215,593	235,499	218,964	302,142	259,484
人口	6,214	6,123	6,024	5,889	5,806
当該値	34.7	38.5	36.3	51.3	44.7
類似団体平均値	95.0	83.3	84.5	102.0	71.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	301,496	301,368	275,340	268,448	254,369
人口	6,214	6,123	6,024	5,889	5,806
当該値	48.5	49.2	45.7	45.6	43.8
類似団体平均値	114.1	116.8	117.0	115.5	92.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

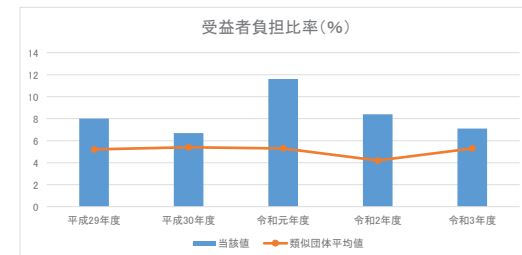
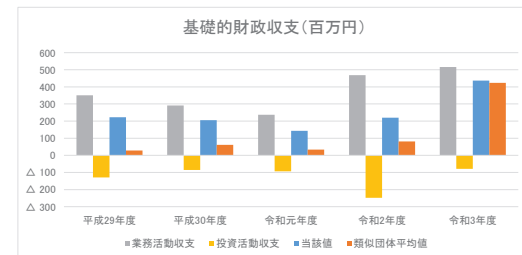
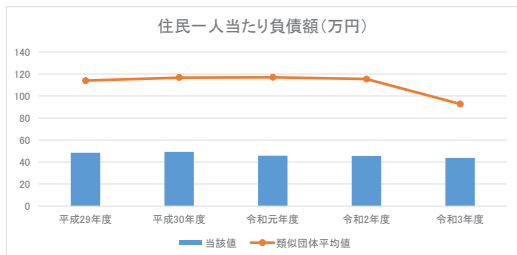
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	351	291	237	468	516
投資活動収支 ※2	△129	△86	△94	△248	△79
当該値	222	205	143	220	437
類似団体平均値	28.1	61.7	32.9	81.2	424.2

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	187	169	283	278	199
経常費用	2,339	2,524	2,437	3,299	2,805
当該値	8.0	6.7	11.6	8.4	7.1
類似団体平均値	5.2	5.4	5.3	4.2	5.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路等の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半であるためである。

2. 資産と負債の比率

・社会資本等形成に係る将来世代の負担額を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、前年度と比較して0.7%減少している。これは、臨時財政対策債を除いた地方債の新規発行を極力抑えてきたことによるものである。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を大きく下回っており、その要因としては、廃棄物処理業務を一部事務組合で実施していることや、常備消防業務を他団体へ委託していることなどが挙げられる。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を大きく下回っており、前年度と比較しても1.8万円減少している。これは臨時財政対策債を除いた地方債の新規発行を極力抑えてきたことによるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っているが、前年度と比較して1.3ポイント減少している。これは、経常費用のうち、補助金等に該当する定額給付金給付事業が増加したことが原因である。今後も受益者負担の水準については、手数料及び使用料も含め、公平性・公正性の確保に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県多古町  
団体コード 123471

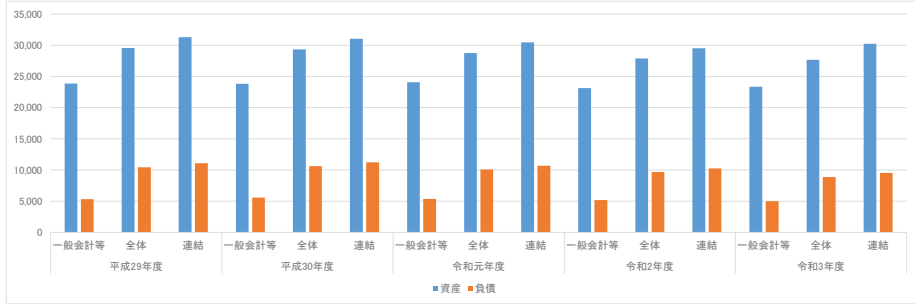
人口	14,035 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	168 人
面積	72.80 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,773.724 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町Ⅲ-0	実質公債費率	5.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	23,854	23,835	24,076	23,118	23,340
	負債	5,314	5,589	5,373	5,170	4,986
全体	資産	29,539	29,331	28,774	27,898	27,674
	負債	10,444	10,612	10,089	9,662	8,898
連結	資産	31,303	31,024	30,450	29,535	30,235
	負債	11,094	11,230	10,686	10,244	9,537

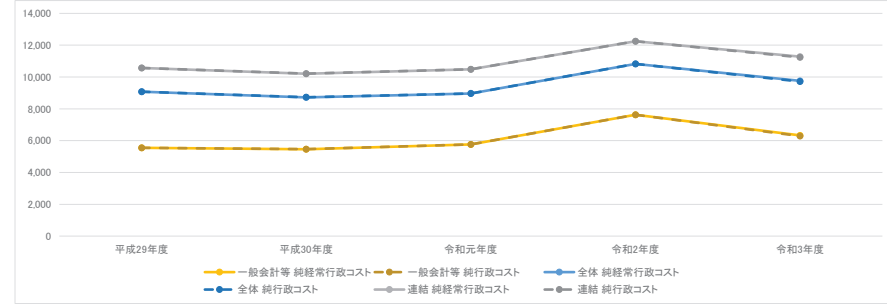


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が令和2年度と比較し、222百万円の増加(+1%)となり、負債総額が184百万円の減(▲3.6%)となっている。  
資産総額増加の主な理由については、財政調整基金の積立増であり、+639百万円となっている。  
地方交付税の増加や法人税・固定資産税(償却資産)の伸びが著しく、歳入が見込みよりも大幅増となったことから、財政調整基金の積立増となった。  
また、負債減少の主な要因は地方債(▲110百万円)の減少によるものであり、年々減少傾向にある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,549	5,459	5,768	7,628	6,327
	純行政コスト	5,546	5,468	5,768	7,627	6,282
全体	純経常行政コスト	9,081	8,719	8,970	10,824	9,763
	純行政コスト	9,079	8,728	8,969	10,825	9,718
連結	純経常行政コスト	10,573	10,206	10,488	12,247	11,284
	純行政コスト	10,570	10,215	10,487	12,249	11,237

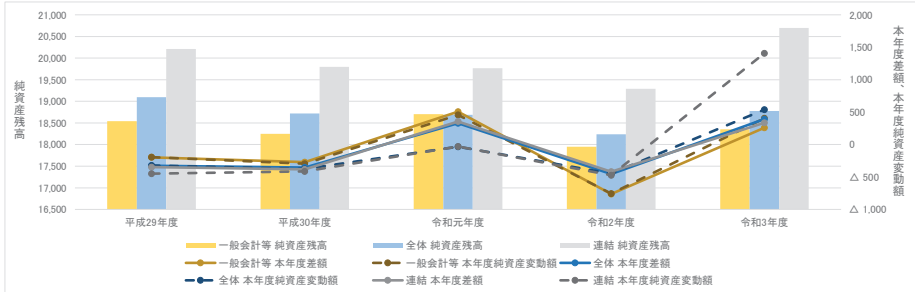


**分析:**  
一般会計等において、令和3年度行政コスト費用は7,125百万円となり、前年度と比較し、▲1,322百万円(▲15.7%)の減少となった。  
主な減少要因として補助金等の減が挙げられ、前年度比▲1,285百万円となっている。  
こちらは新型コロナウイルス感染症蔓延に伴う補助金の減であり、一時的な減少である。  
今後も行政コストが増加し続けることがないよう経費の見直しを行い、費用縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	▲196	▲271	507	▲762	260
	本年度純資産変動額	▲195	▲294	457	▲756	406
	純資産残高	18,540	18,246	18,704	17,948	18,354
全体	本年度差額	▲325	▲353	330	▲454	393
	本年度純資産変動額	▲324	▲375	▲34	▲448	539
	純資産残高	19,095	18,719	18,685	18,237	18,776
連結	本年度差額	▲347	▲383	355	▲419	337
	本年度純資産変動額	▲448	▲414	▲31	▲473	1,408
	純資産残高	20,209	19,795	19,764	19,290	20,698

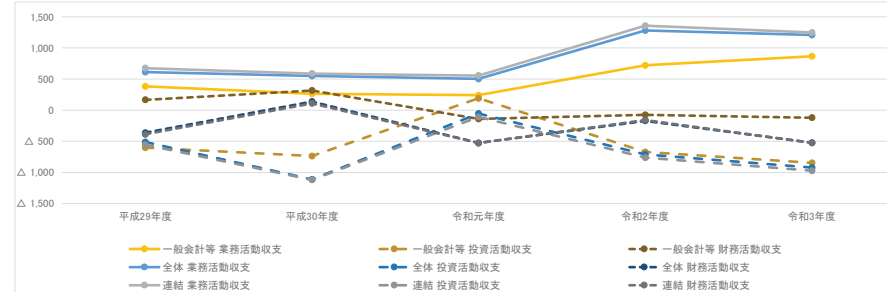


**分析:**  
一般会計等においては、税収・国県等補助金(6,542百万円)の財源が純行政コスト(6,282百万円)を上回ったことから、純資産残高は増加に転じ、+406百万円となった。  
特に3年度においては、歳入増での基金の積立が増加(+468百万円)したことによる影響が大きく、純資産の増要因となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	385	262	242	722	866
	投資活動収支	▲601	▲737	192	▲671	▲846
	財務活動収支	167	316	▲140	▲74	▲120
全体	業務活動収支	612	550	504	1,281	1,210
	投資活動収支	▲511	▲1,112	▲54	▲711	▲921
	財務活動収支	▲363	138	▲526	▲171	▲523
連結	業務活動収支	676	589	556	1,358	1,250
	投資活動収支	▲555	▲1,120	▲108	▲761	▲974
	財務活動収支	▲386	109	▲528	▲158	▲526



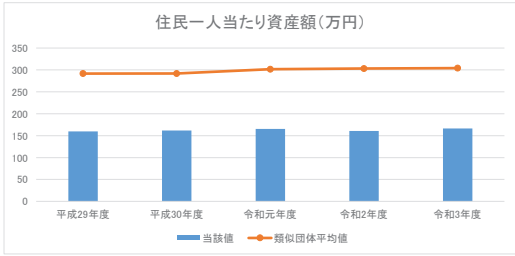
**分析:**  
一般会計等においては、前年度比で業務活動収支が+144百万円となり、投資活動収支が▲175百万円、財務活動収支が▲46百万円となっている。  
業務活動収支においては、コロナ給付事業関係の国県等補助金収支の減が大きいですが、直接の減要因として一般会計への繰出支の減少が挙げられる。  
特に病院会計(▲34百万円)への総合事務組合負担金に関する繰出金や水道会計(▲2百万円)への経営戦略策定業務に関する繰出金の減少によるものが、大きなものとなっている。  
投資活動収支については、NAAへの土地売却(+45百万円)があった一方で、財政調整基金等の基金の積立増加(+353百万円)により、投資活動支出が大幅増となり前年度比減となっている。  
財務活動収支においては、地方債発行額が減少(▲41百万円)したことにより財務活動収入が減少し、前年度比減となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

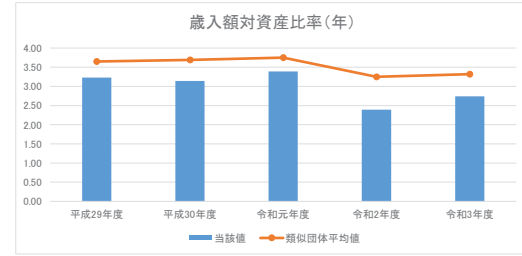
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,385,411	2,383,529	2,407,636	2,311,791	2,333,982
人口	14,943	14,709	14,544	14,387	14,035
当該値	159.6	162.0	165.5	160.7	166.3
類似団体平均値	291.7	291.8	301.7	303.5	304.2



②歳入額対資産比率(年)

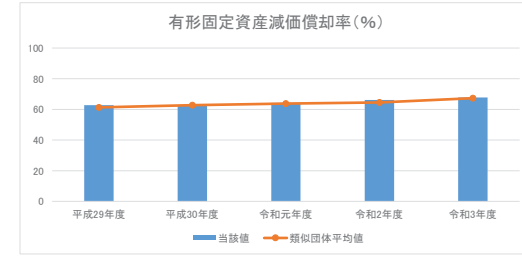
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	23,854	23,835	24,076	23,118	23,340
歳入総額	7,394	7,594	7,097	9,684	8,508
当該値	3.23	3.14	3.39	2.39	2.74
類似団体平均値	3.65	3.69	3.75	3.25	3.32



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	22,048	22,783	23,590	24,355	25,187
有形固定資産 ※1	35,133	36,504	36,726	36,829	37,157
当該値	62.8	62.4	64.2	66.1	67.8
類似団体平均値	61.3	62.8	63.8	64.5	67.3

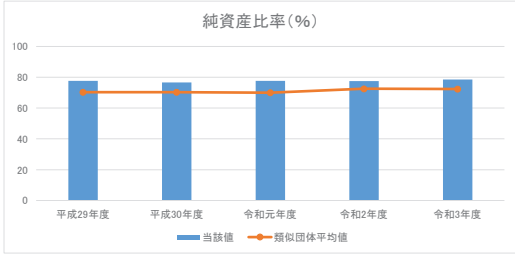
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

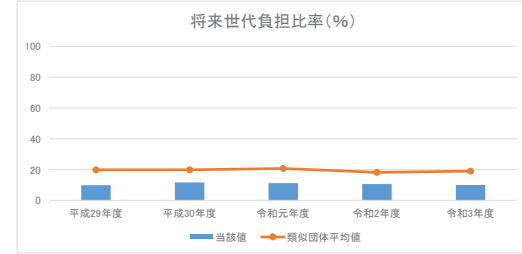
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	18,540	18,246	18,704	17,948	18,354
資産合計	23,854	23,835	24,076	23,118	23,340
当該値	77.7	76.6	77.7	77.6	78.6
類似団体平均値	70.3	70.3	70.0	72.6	72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,485	1,801	1,669	1,529	1,420
有形・無形固定資産合計	15,051	15,411	14,840	14,492	14,152
当該値	9.9	11.7	11.2	10.6	10.0
類似団体平均値	19.9	19.9	20.7	18.2	19.0

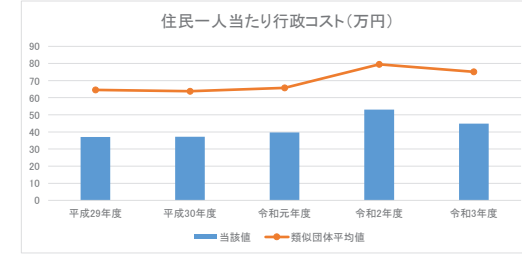
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

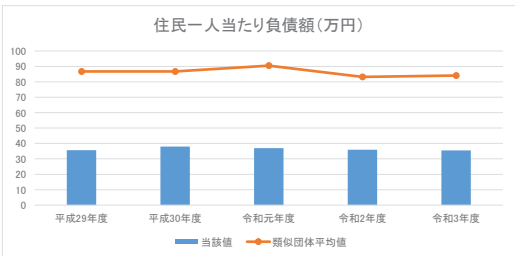
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	554,622	546,820	576,815	762,653	628,208
人口	14,943	14,709	14,544	14,387	14,035
当該値	37.1	37.2	39.7	53.0	44.8
類似団体平均値	64.5	63.8	65.7	79.5	75.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

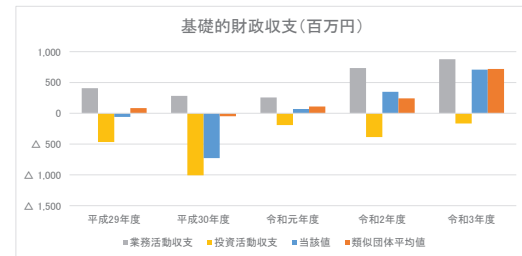
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	531,414	558,904	537,264	516,991	498,595
人口	14,943	14,709	14,544	14,387	14,035
当該値	35.6	38.0	36.9	35.9	35.5
類似団体平均値	86.7	86.7	90.5	83.2	84.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	407	281	258	735	877
投資活動収支 ※2	△468	△1,007	△190	△385	△167
当該値	△61	△726	68	350	710
類似団体平均値	85.4	△48.5	108.2	242.4	719.8

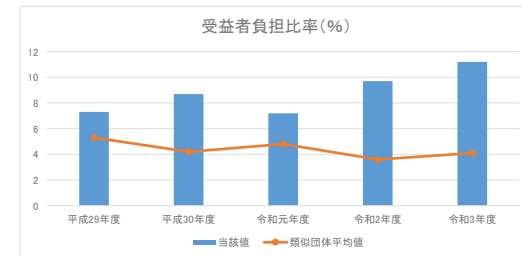
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	440	520	450	819	798
経常費用	5,989	5,979	6,219	8,447	7,125
当該値	7.3	8.7	7.2	9.7	11.2
類似団体平均値	5.3	4.2	4.8	3.6	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、道路等の敷地のうち、取得価額が不明であり、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。  
 歳入額対資産比率においても、上記の理由から資産額が低くなっており、類似団体よりも低い水準となっている。

減価償却率については、ほぼ類似団体と同水準であるが、定期的な点検・修繕や計画的な更新を行い、適切な施設管理に努めている。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率は類似団体平均を上回っており、ここ数年は横ばいに推移している。  
 また、将来世代負担率においては、類似団体平均を下回っており、こちらも横ばいに推移している。  
 地方債借入による急激な将来負担の増加を防ぐために計画的な事業実施や借入に努める。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、ここ数年は横ばいで推移している。  
 行政コストの急激な上昇を防ぐよう努めていきたい。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大幅に下回っており、ここ数年は横ばいで推移している。  
 ここ数年は地方債の新規発行が少なく、地方債残高が減少しているのに加え、人口も減少していることから横ばいとなっていると考えられる。  
 急激な負債の増加を防ぐために、計画的な財政運営を行っている。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担率は、類似団体平均を上回っている状況にある。  
 28年度から、未活用であった土地・建物(小学校)の貸付による財産収入が増加していることが原因として挙げられる。  
 また、補助金等の減少から経常費用が減少している点も原因の一つである。  
 今後においても、未活用施設の貸出等による歳入の増加に努め、税負担の公平性・公正性や透明性を確保していく。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県東庄町  
団体コード 123498

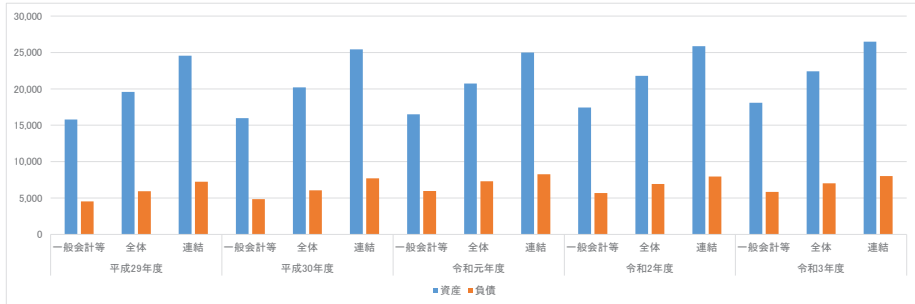
人口	13,375 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	109 人
面積	46.25 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,034.676 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	6.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	15,798	15,970	16,514	17,445	18,080
	負債	4,530	4,836	5,970	5,695	5,837
全体	資産	19,578	20,724	20,724	21,778	22,409
	負債	5,922	6,046	7,304	6,942	7,025
連結	資産	24,554	25,428	24,988	25,875	26,479
	負債	7,246	7,716	8,270	7,947	8,007

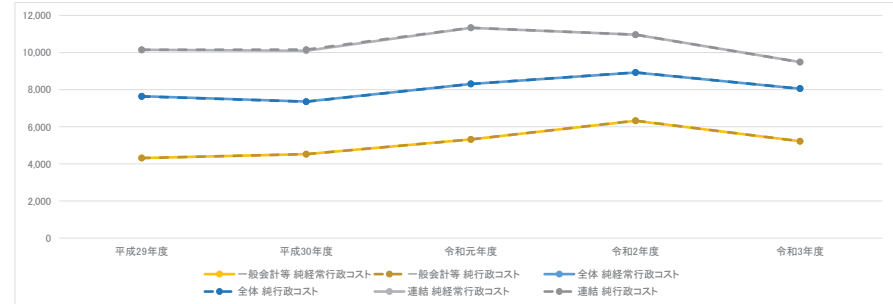


**分析:**  
令和3年度、一般会計等は固定資産が15,895百万円、流動資産が2,185百万円となり、資産合計が18,080百万円となった。固定資産のうち建物の資産価値が減価償却累計額を5,047百万円上回り、インフラ資産については土地が3,415百万円で、工作物が減価償却累計額を2,322百万円上回っている。流動資産では財政調整基金905百万円の積立が影響していると思われる。固定負債が5,286百万円、流動負債が551百万円となり、負債合計が5,837百万円となった。固定負債については地方債が4,361百万円、退職金手当引当金が925百万円となっており、純資産合計12,243百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,315	4,522	5,317	6,321	5,224
	純行政コスト	4,311	4,522	5,322	6,327	5,225
全体	純経常行政コスト	7,642	7,358	8,304	8,921	8,054
	純行政コスト	7,638	7,350	8,310	8,927	8,054
連結	純経常行政コスト	10,150	10,100	11,328	10,959	9,485
	純行政コスト	10,146	10,157	11,334	10,963	9,483

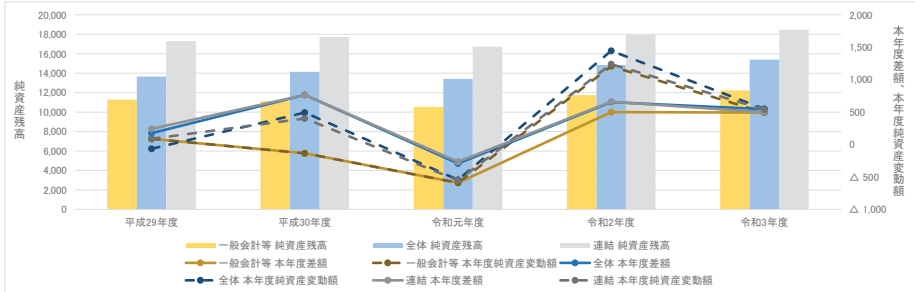


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用が5,549百万円となり、そのうち人件費等の業務費用が2,671百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,878百万円となった。移転費用の方が業務費用よりもやや多く、最も金額が大きいのは補助金等1,942百万円であり、純行政コストの3割強を占めている。公共施設等の適正管理に努めること及び物産費の削減などにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	87	△134	△590	500	493
	本年度純資産変動額	87	△134	△590	1,206	493
	純資産残高	11,268	11,134	10,544	11,750	12,243
全体	本年度差額	177	765	△292	655	547
	本年度純資産変動額	△64	494	△543	1,445	548
	純資産残高	13,657	14,151	13,421	14,836	15,384
連結	本年度差額	242	765	△265	659	496
	本年度純資産変動額	87	403	△554	1,239	543
	純資産残高	17,310	17,713	16,720	17,929	18,472

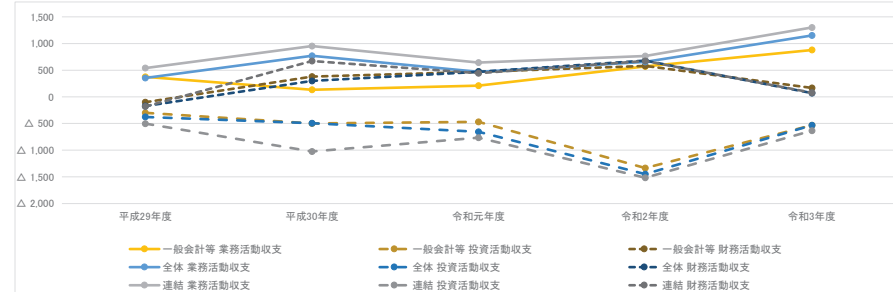


**分析:**  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が2,883百万円多くなっており、本年度差額は493百万円となり、純資産残高は12,243百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	376	133	211	569	878
	投資活動収支	△299	△497	△469	△1,334	△531
	財務活動収支	△101	378	471	580	168
全体	業務活動収支	354	789	354	656	1,151
	投資活動収支	△377	△495	△656	△1,443	△533
	財務活動収支	△172	298	471	680	71
連結	業務活動収支	539	954	644	765	1,301
	投資活動収支	△501	△1,025	△767	△1,516	△633
	財務活動収支	△180	672	442	671	78



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は878百万円であったが、投資活動収支については▲531百万円となった。財務活動収支については、町道整備事業等に係る過剰策事業債等の発行により、168百万円となっており、本年度末現金預金残高は1,106百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,579,802	1,596,978	1,651,391	1,744,517	1,807,992
人口	14,311	14,088	13,840	13,635	13,375
当該値	110.4	113.4	119.3	127.9	135.2
類似団体平均値	262.3	262.3	259.5	259.7	264.3

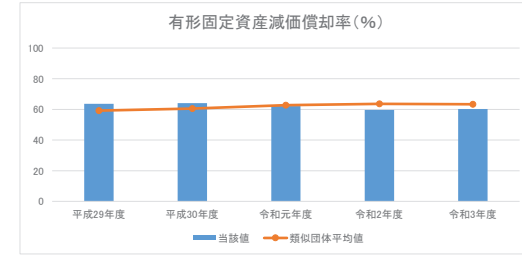
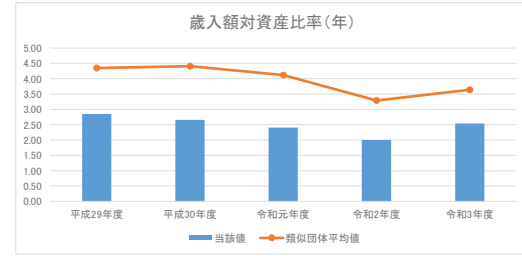
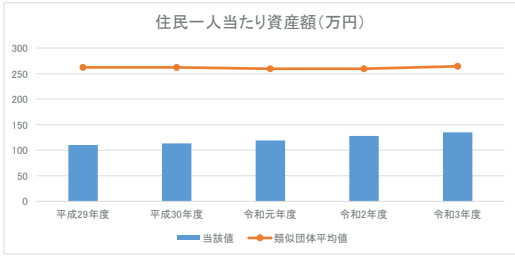
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	15,798	15,970	16,514	17,445	18,080
歳入総額	5,536	6,008	6,844	8,704	7,123
当該値	2.85	2.66	2.41	2.00	2.54
類似団体平均値	4.35	4.41	4.12	3.29	3.64

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	10,737	11,086	11,298	11,673	12,079
有形固定資産 ※1	16,856	17,295	18,151	19,562	20,049
当該値	63.7	64.1	62.2	59.7	60.2
類似団体平均値	59.2	60.6	62.7	63.6	63.3

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

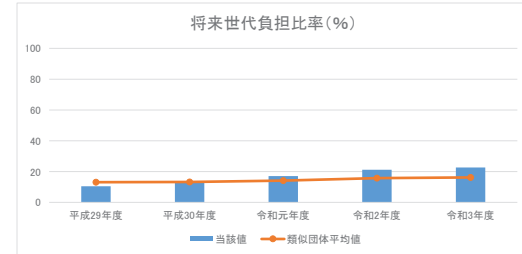
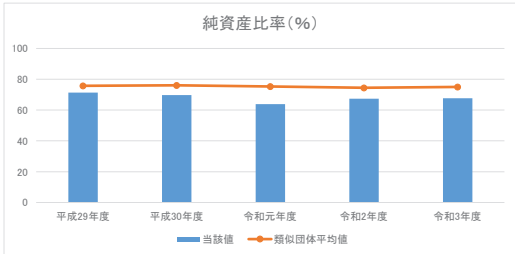
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	11,268	11,134	10,544	11,750	12,243
資産合計	15,798	15,970	16,514	17,445	18,080
当該値	71.3	69.7	63.8	67.4	67.7
類似団体平均値	75.7	76.1	75.3	74.5	75.1

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,180	1,587	2,134	2,809	3,022
有形・無形固定資産合計	11,360	11,627	12,473	13,261	13,348
当該値	10.4	13.6	17.1	21.2	22.6
類似団体平均値	13.1	13.2	14.1	15.8	16.2

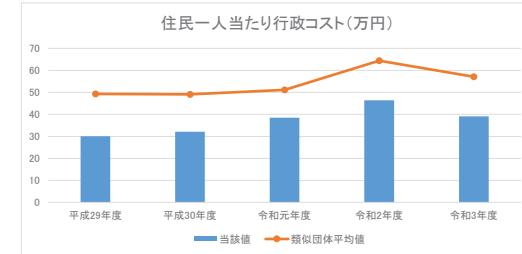
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	431,073	452,162	532,212	632,717	522,457
人口	14,311	14,088	13,840	13,635	13,375
当該値	30.1	32.1	38.5	46.4	39.1
類似団体平均値	49.3	49.1	51.1	64.4	57.1



4. 負債の状況

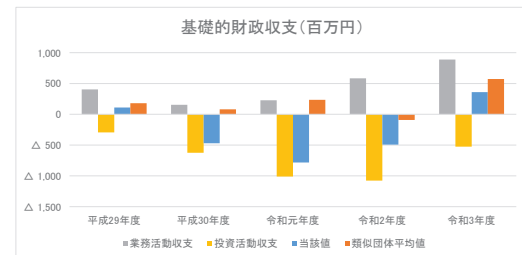
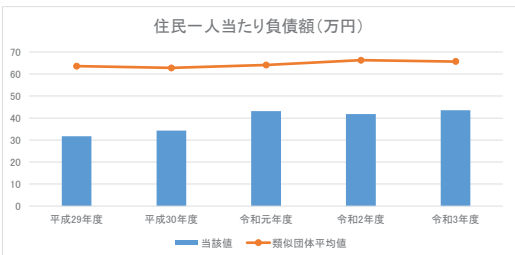
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	452,974	483,577	597,027	569,513	583,667
人口	14,311	14,088	13,840	13,635	13,375
当該値	31.7	34.3	43.1	41.8	43.6
類似団体平均値	63.6	62.8	64.1	66.3	65.7

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	403	155	228	585	888
投資活動収支 ※2	△ 293	△ 626	△ 1,011	△ 1,077	△ 527
当該値	110	△ 471	△ 783	△ 492	361
類似団体平均値	179.7	78.9	235.3	△ 91.9	574.1

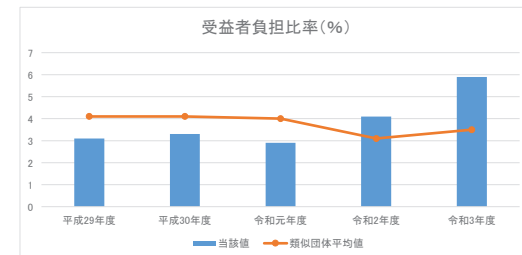
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	136	153	156	272	325
経常費用	4,450	4,674	5,472	6,593	5,549
当該値	3.1	3.3	2.9	4.1	5.9
類似団体平均値	4.1	4.1	4.0	3.1	3.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析稿:**

**1. 資産の状況**  
 令和3年度においては、多目的ホール音響機器整備事業や東庄町民石出体育館屋根改修事業を行ったが、経年による減価償却累計額の増加により、有形固定資産減価償却率は増加した。類似団体平均値を3.1ポイント下回っている。今後も、公共施設総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

**2. 資産と負債の比率**  
 将来世代負担比率は、類似団体平均より6.4ポイント上回っている。令和元年度から令和2年度において、小学校大規模改修事業、学校給食センター建設事業等の大型事業に係る過疎対策事業債の起債を行い、令和3年度においても、町道整備事業等に係る過疎対策事業債を発行したことが要因として挙げられる。過疎対策事業債は、財政措置の多い起債であるが、今後も新規に発行する起債を抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を大きく下回っている。純行政コストのうち、人件費が類似団体平均より低く抑えられているのが要因となっていると考えられる。新規採用の抑制による職員数の減など、行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たりの負債額は、類似団体平均が65.7ポイントであるのに対し、当該団体では43.6ポイントと大きく下回っている。今後も新規に発行する起債を抑制に努める。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率は類似団体平均を2.4ポイント上回っており、行政サービス提供に対する直接的負担の割合は改善している。経常収益自体は325百万円と、未だ低い水準にあるため、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、受益者負担の適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県九十九里町  
団体コード 124036

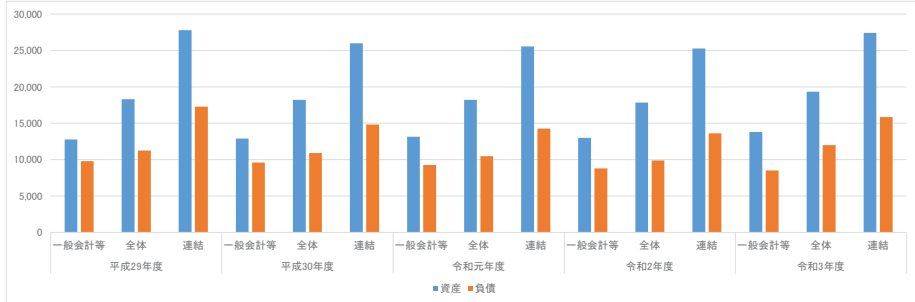
人口	14,953 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	124 人
面積	24.46 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,263,723 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	7.4 %
		将来負担比率	11.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	12,774	12,907	13,135	13,002	13,812
	負債	9,789	9,600	9,271	8,793	8,508
全体	資産	18,321	18,214	18,225	17,856	19,348
	負債	11,238	10,899	10,478	9,894	12,004
連結	資産	27,786	25,985	25,564	25,285	27,417
	負債	17,285	14,840	14,270	13,600	15,863

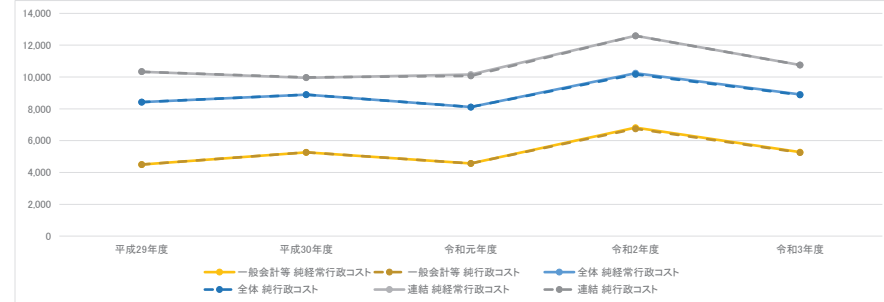


**分析:**  
一般会計等における本町の保有する資産は、約138億円となっており、町民一人当たりの資産額は、約92.4万円となり、前年度の約84.8万円に比べ、約8万円増加しています。これは、資産が前年度と比較し約8,100万円増加したこと、人口が減少したことによります。また、将来世代が負担していく負債は、約85億円となっており、町民一人当たりの負債額は、約56.9万円となり、前年度の約57.3万円に比べ、約0.4万円減少しています。これは、地方債の発行収入よりも、償還支出の方が上回ったことで、地方債が減少したことによります。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,499	5,260	4,568	6,820	5,281
	純行政コスト	4,499	5,260	4,568	6,750	5,254
全体	純経常行政コスト	8,425	8,886	8,115	10,238	8,901
	純行政コスト	8,425	8,886	8,115	10,167	8,875
連結	純経常行政コスト	10,335	9,951	10,157	12,594	10,757
	純行政コスト	10,335	9,979	10,073	12,590	10,751

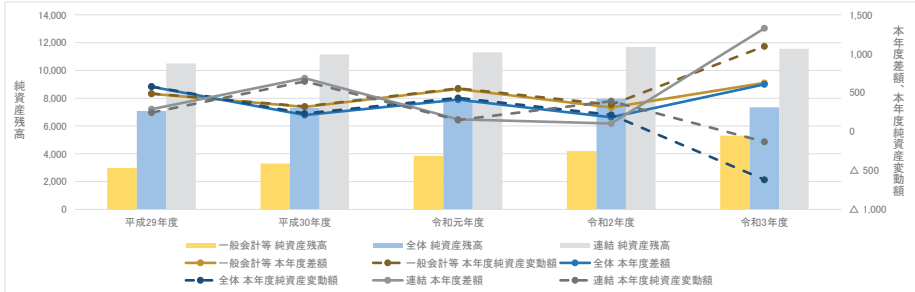


**分析:**  
一般会計等における、経常費用は約56億4800万円、行政サービスの利用に対する対価として町民が負担する使用料や手数料などの経常収益は約3億2,500万円となり、これらを差し引くと本年度の純経常行政コストは約52億8,000万円となります。この純経常行政コストに臨時損益約2,600万円を加えた純行政コストは約52億5,500万円となり、前年度の約67億5,000万円に比べ、約14億9,500万円の減額となります。これを町民一人当たり換算すると、経常費用は約37万5千円、経常収益は約2万2千円、純行政コストは約35万1千円になります。この純行政コストについては、町税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金など(財源)で賄っています。経常費用の性質別割合は、人件費などの「人にかかるコスト」が約19.7%、物資などの「物にかかるコスト」が約25.5%、補助金支出などの「移動支的コスト」が約53.5%、その他の業務費用が約1.3%となっています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	486	316	547	310	626
	本年度純資産変動額	487	323	556	345	1,096
	純資産残高	2,985	3,308	3,864	4,208	5,305
全体	本年度差額	577	213	410	184	607
	本年度純資産変動額	579	233	432	216	△ 618
	純資産残高	7,083	7,316	7,747	7,963	7,345
連結	本年度差額	285	687	157	104	1,327
	本年度純資産変動額	244	644	149	391	△ 131
	純資産残高	10,501	11,145	11,295	11,686	11,554

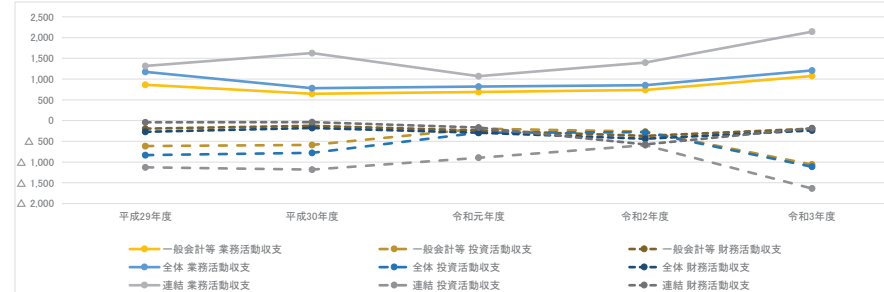


**分析:**  
一般会計等における本年度純資産変動額が約11億円となっています。純行政コスト約52.5億円の発生に対し、これに対する財源は、約58.8億円となっていることから、約6.3億円の余剰が生じています。これは、当年度発生したコストを収支や、国・県の補助金で賄いきれていることを表します。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	865	646	690	738	1,073
	投資活動収支	△ 616	△ 588	△ 194	△ 265	△ 1,059
	財務活動収支	△ 193	△ 126	△ 240	△ 369	△ 192
全体	業務活動収支	1,176	781	818	853	1,208
	投資活動収支	△ 834	△ 779	△ 294	△ 280	△ 1,112
	財務活動収支	△ 269	△ 179	△ 294	△ 438	△ 237
連結	業務活動収支	1,318	1,627	1,070	1,397	2,142
	投資活動収支	△ 1,125	△ 1,183	△ 895	△ 593	△ 1,637
	財務活動収支	△ 42	△ 38	△ 168	△ 574	△ 184



**分析:**  
一般会計等における、業務活動収支額は、約10.7億円の黒字となっている一方、公共資産整備支出を含めた投資活動収支額は約10.6億円、財務活動収支額は約1.9億円の赤字で、本年度資金収支額は、約1.8億円と赤字となります。一般会計では、業務活動収支額は、約12億円の黒字となっている一方、投資活動収支額は約11億円、財務活動収支額は約2.4億円の赤字となりますが、本年度資金収支額は、約1.4億円の赤字となります。この結果、本年度末資金残高は、一般会計等で約4.7億円、一般会計で約8.6億円となりました。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,277,422	1,290,714	1,313,494	1,300,157	1,381,220
人口	16,334	16,007	15,680	15,336	14,953
当該値	78.2	80.6	83.8	84.8	92.4
類似団体平均値	215.2	221.2	224.6	258.1	264.3

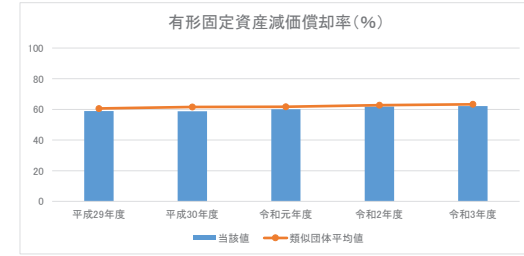
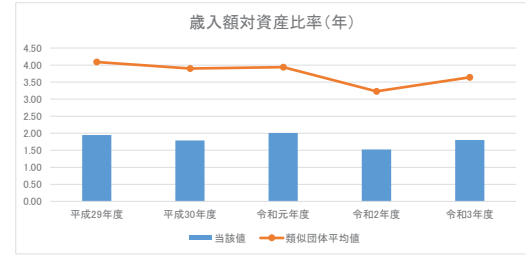
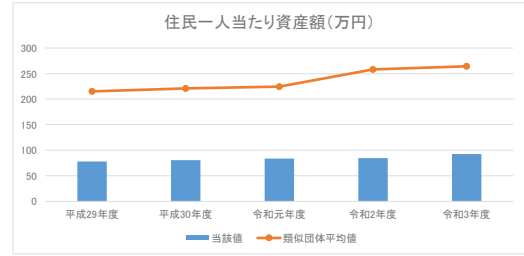
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	12,774	12,907	13,135	13,002	13,812
歳入総額	6,559	7,200	6,542	8,530	7,653
当該値	1.95	1.79	2.01	1.52	1.80
類似団体平均値	4.09	3.90	3.94	3.23	3.64

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	9,003	9,360	9,754	10,122	10,943
有形固定資産 ※1	15,276	15,931	16,226	16,389	17,604
当該値	58.9	58.8	60.1	61.8	62.2
類似団体平均値	60.6	61.5	61.7	62.7	63.3

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

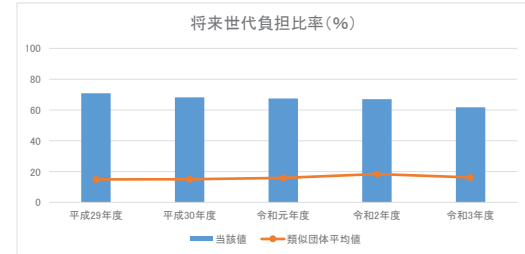
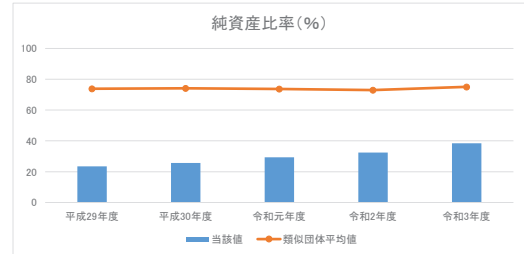
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	2,985	3,308	3,864	4,208	5,305
資産合計	12,774	12,907	13,135	13,002	13,812
当該値	23.4	25.6	29.4	32.4	38.4
類似団体平均値	73.8	74.2	73.7	73.0	75.1

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	4,877	4,820	4,691	4,470	4,362
有形・無形固定資産合計	6,880	7,066	6,954	6,677	7,062
当該値	70.9	68.2	67.5	67.0	61.8
類似団体平均値	14.9	15.0	15.9	18.4	16.2

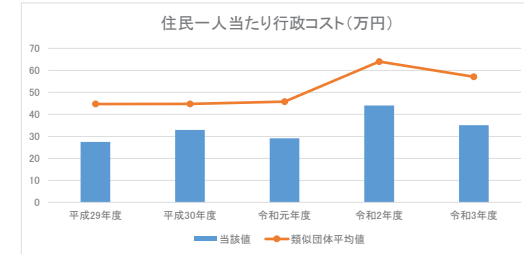
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	449,883	526,041	456,806	674,964	525,429
人口	16,334	16,007	15,680	15,336	14,953
当該値	27.5	32.9	29.1	44.0	35.1
類似団体平均値	44.7	44.8	45.8	64.0	57.1



4. 負債の状況

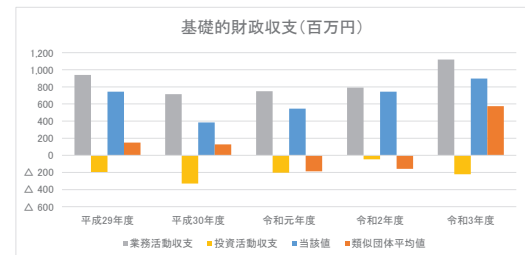
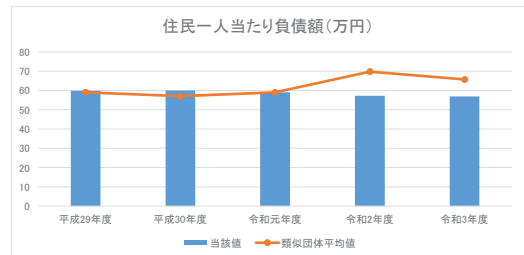
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	978,944	959,952	927,129	879,325	850,761
人口	16,334	16,007	15,680	15,336	14,953
当該値	59.9	60.0	59.1	57.3	56.9
類似団体平均値	59.0	57.1	59.0	69.8	65.7

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	941	714	750	792	1,120
投資活動収支 ※2	△196	△329	△203	△47	△222
当該値	745	385	547	745	898
類似団体平均値	148.6	127.5	△185.8	△157.7	574.1

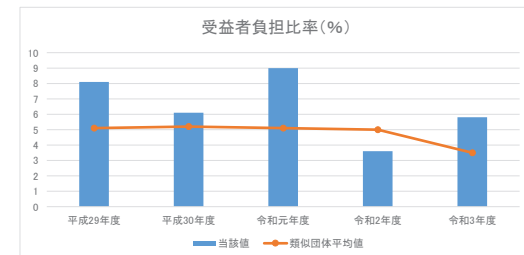
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	397	344	451	254	324
経常費用	4,896	5,604	5,019	7,074	5,605
当該値	8.1	6.1	9.0	3.6	5.8
類似団体平均値	5.1	5.2	5.1	5.0	3.5



**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 町民一人当たりの資産額は、類似団体平均値を下回っています。これは、保有する施設(資産)を適正に維持管理し建て替え等を行っていなかったこと、また、統一的基準では、昭和59年以前に取得した道路、河川等の敷地については、取得価額不明なものとして取扱い、備忘価格1円として計上したためです。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努めていきます。

**2. 資産と負債の比率**  
 将来世代負担比率(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)は、類似団体平均値を上回っています。これは、負債合計のうち地方債(翌年度償還予定地方債含む。)が約84.9%と大部分を占めていること、また、統一的基準では、昭和59年以前に取得した道路、河川等の敷地については、取得価額不明なものとして取扱い、備忘価格1円として計上したためです。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債残高を圧縮していくなど、将来世代の負担の減少に努めていきます。

**3. 行政コストの状況**  
 町民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値を下回っています。また、経常費用の性質別割合は、人件費などの「人にかかるコスト」が約19.7%、物件費などの「物にかかるコスト」が約25.5%、補助金支出などの「移転支的コスト」が約53.5%になっています。今後も引き続き事業内容を精査し、経費の削減に努めていきます。

**4. 負債の状況**  
 基礎的財政収支は、類似団体平均値と比べて上回っています。この指標がプラスになっておりますので、行政サービスに使う経費を収支等で賄えられていることを表します。引き続き、税収等の確保、適切な行政サービスの提供に努めていきます。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率は、類似団体平均値を上回っています。地方公共団体の場合は、2%~8%程度が標準的な率とされているため、引き続き事業内容を精査し、経費の削減に努めていきます。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県芝山町  
 団体コード 124095

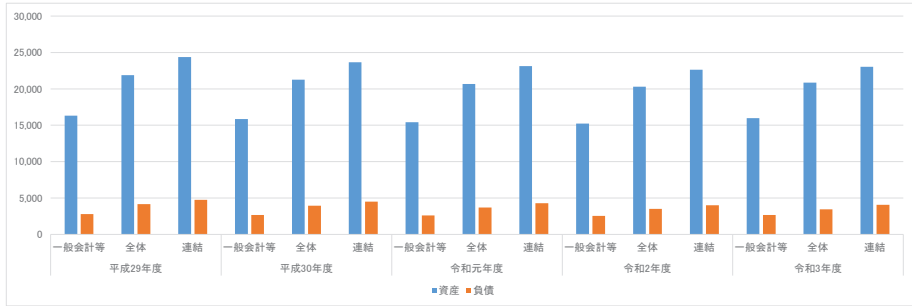
人口	6,998 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	115 人
面積	43.24 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,317,220 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	6.6%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	16,326	15,841	15,412	15,219	15,973
	負債	2,780	2,681	2,611	2,553	2,658
全体	資産	21,867	21,270	20,675	20,289	20,841
	負債	4,176	3,943	3,705	3,498	3,454
連結	資産	24,369	23,661	23,118	22,613	23,044
	負債	4,739	4,511	4,287	4,020	4,059

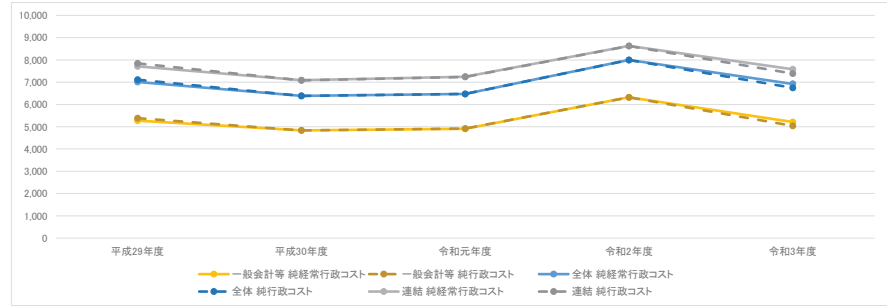


**分析:**  
 令和3年度資産合計は、230億44百万円となり、前年度より4億31百万円増加した。一般会計等においては、7億54百万円増加しており、出資金が59百万円、基金が6億24百万円増加しており、固定資産減価償却を上回ったことによる。基金については、特定目的のために積み立てているため増加傾向にある。しかし、目的の計画実施の年度で、多額の基金の取り崩しが見込まれる。  
 負債については、40億59百万円となり、前年度より39百万円増加した。最も大きな金額変動は、一般会計等の地方債であり、1億25百万円である。これは子育て支援センター建設工事事業や災害復旧事業の地方債借入が増額となったためである。今後も公共施設等個別施設計画に応じた大規模事業の地方債借入が増える見込まれるため、財政状況に応じた適切な借入を行う。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,277	4,837	4,912	6,323	5,217
	純行政コスト	5,382	4,834	4,915	6,320	5,039
全体	純経常行政コスト	7,012	6,387	6,474	8,000	6,925
	純行政コスト	7,116	6,384	6,477	7,997	6,747
連結	純経常行政コスト	7,711	7,090	7,241	8,631	7,577
	純行政コスト	7,842	7,084	7,240	8,625	7,392

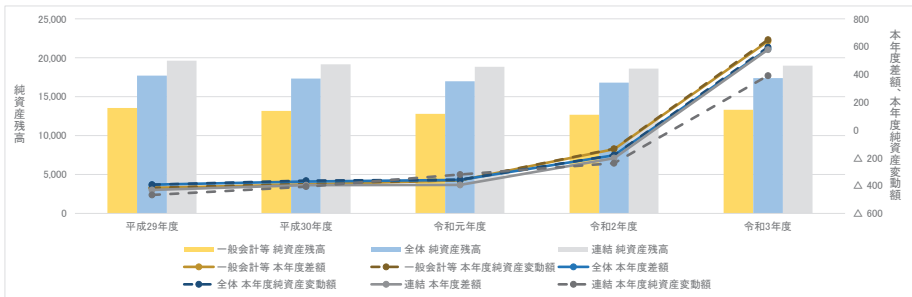


**分析:**  
 昨年度より連結を含めた純行政コストは、12億33百万円の減少となった。大きな金額変動は、一般会計等で補助金等であり、10億80百万円の減額である。これは、新型コロナウイルス感染症に関連した定額給付金給付事業終了が大きな要因である。それにより移転費用は大幅に減額しているが、業務費用では、地籍調査事業や道路や水道事業のインフラ整備による物料費が1億83百万円増額している。この費用は、継続的な事業計画であるため、来年度以降も同額程度もしくは増額の見込みである。また臨時利益として、資産売却益により一時的に2億42百万円増えた。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 416	△ 391	△ 362	△ 138	639
	本年度純資産変動額	△ 416	△ 385	△ 360	△ 135	650
	純資産残高	13,545	13,160	12,801	12,666	13,315
全体	本年度差額	△ 393	△ 370	△ 359	△ 182	594
	本年度純資産変動額	△ 393	△ 364	△ 357	△ 180	596
	純資産残高	17,691	17,328	16,971	16,791	17,387
連結	本年度差額	△ 431	△ 396	△ 395	△ 202	579
	本年度純資産変動額	△ 467	△ 407	△ 320	△ 238	392
	純資産残高	19,629	19,151	18,831	18,593	18,985

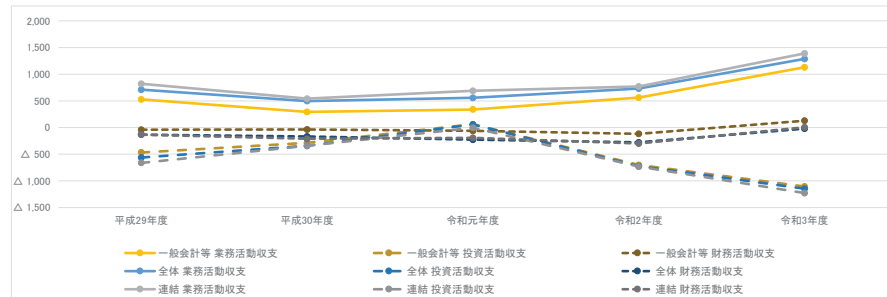


**分析:**  
 今年度は連結を含めた純資産残高は189億85百万円となり、前年度より3億92百万円増加となった。これは一般会計等の純行政コストに対して財源が6億39百万円上回ったためである。新型コロナウイルス感染症に関連した定額給付金給付事業が終了した等により、国県等補助金が9億71百万円減少し、純行政コストが減少したところ、財源である税収等が増加したことで、財源が純コストを上回った。それにより、本年度末純資産残高も6億49百万円増加することとなった。今後はインフラ整備等による行政コストの増加が見込まれるため、徴収強化を図り更なる財源確保に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	529	293	339	562	1,130
	投資活動収支	△ 467	△ 285	62	△ 701	△ 1,105
	財務活動収支	△ 41	△ 35	△ 61	△ 118	128
全体	業務活動収支	711	496	559	731	1,287
	投資活動収支	△ 563	△ 340	58	△ 725	△ 1,147
	財務活動収支	△ 132	△ 168	△ 229	△ 277	△ 21
連結	業務活動収支	822	542	687	769	1,390
	投資活動収支	△ 662	△ 343	△ 4	△ 731	△ 1,228
	財務活動収支	△ 132	△ 210	△ 194	△ 299	5



**分析:**  
 業務活動収支については、13億90百万円となった。これは補助金等の移転費用が10億80百万円の減少し、業務支出に比べて、税収等収入の増加も相まって業務収入が上回ったためである。また投資活動収支では、公共施設等整備費支出及び基金積立金支出が重なり、前年度より4億85百万円の支出が増えている。今後は公共施設等個別施設計画に基づいた施設の改修があるため、継続的に一定額の整備費や基金積立金の支出が見込まれる。また財務活動収支は、昨年度より地方債等発行収入が増えたことで、5百万円となっている。特に全体や連結では地方債等償還が進んでおり、一般会計等においては、地方債等発行収入が前年度より2億68百万円増えている。税収等の財源も増えていることから、目的に応じた適正に地方債を発行するよう努める。



令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,632,550	1,584,136	1,541,158	1,521,902	1,597,333
人口	7,500	7,307	7,255	7,116	6,998
当該値	217.7	216.8	212.4	213.9	228.3
類似団体平均値	506.6	500.6	510.0	477.9	501.0

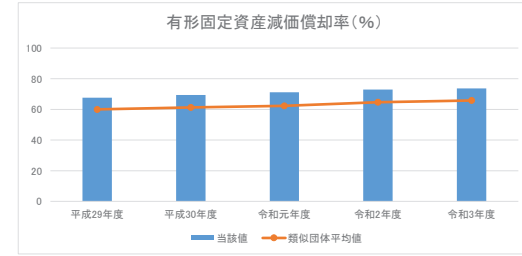
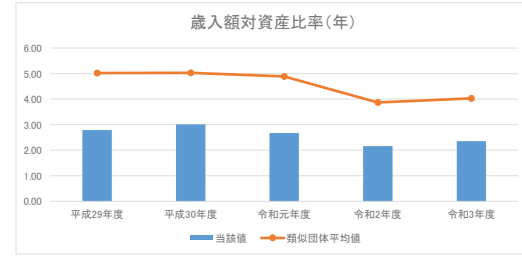
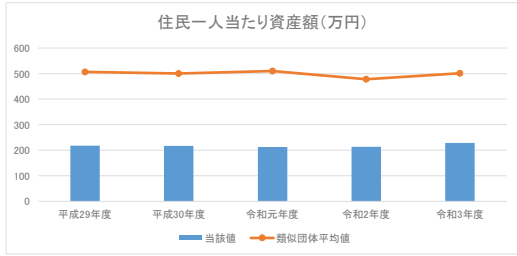
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	16,326	15,841	15,412	15,219	15,973
歳入総額	5,852	5,261	5,758	7,053	6,764
当該値	2.79	3.01	2.68	2.16	2.36
類似団体平均値	5.02	5.03	4.89	3.87	4.03

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	23,378	24,046	24,667	25,320	25,588
有形固定資産 ※1	34,582	34,668	34,655	34,743	34,782
当該値	67.6	69.4	71.2	72.9	73.6
類似団体平均値	60.0	61.2	62.3	64.6	65.8

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

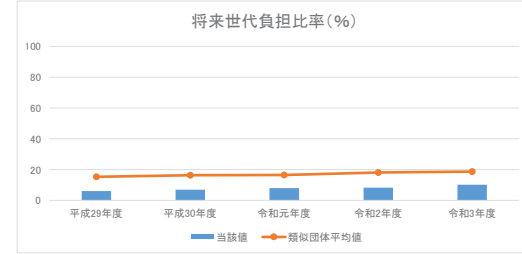
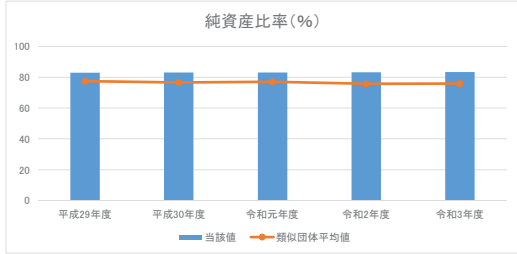
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	13,545	13,160	12,801	12,666	13,315
資産合計	16,326	15,841	15,412	15,219	15,973
当該値	83.0	83.1	83.1	83.2	83.4
類似団体平均値	77.5	76.7	77.1	75.8	75.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	755	822	910	907	1,074
有形・無形固定資産合計	12,459	11,899	11,357	10,881	10,840
当該値	6.1	6.9	8.0	8.3	10.1
類似団体平均値	15.3	16.4	16.5	18.1	18.7

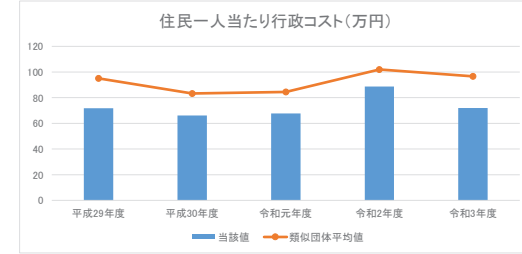
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	538,154	483,421	491,497	631,997	503,856
人口	7,500	7,307	7,255	7,116	6,998
当該値	71.8	66.2	67.7	88.8	72.0
類似団体平均値	95.0	83.3	84.5	102.0	96.7



4. 負債の状況

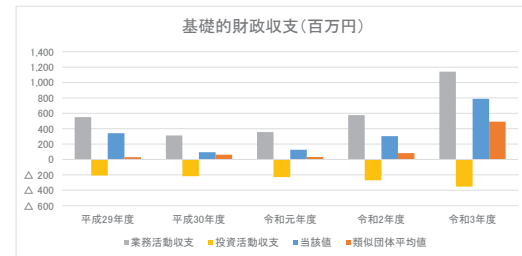
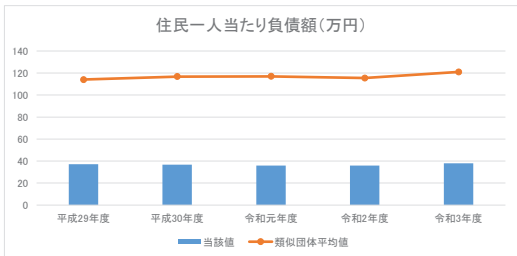
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	278,041	268,092	261,074	255,346	265,800
人口	7,500	7,307	7,255	7,116	6,998
当該値	37.1	36.7	36.0	35.9	38.0
類似団体平均値	114.1	116.8	117.0	115.5	121.0

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	550	311	355	575	1,140
投資活動収支 ※2	△ 209	△ 218	△ 228	△ 271	△ 352
当該値	341	93	127	304	788
類似団体平均値	28.1	61.7	32.9	81.2	489.4

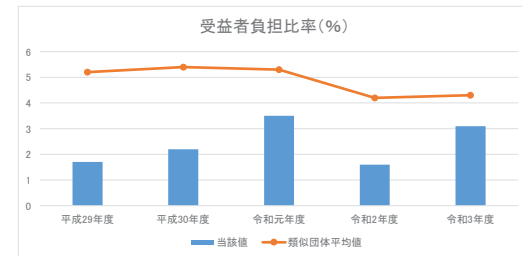
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	93	109	177	105	165
経常費用	5,370	4,946	5,090	6,428	5,382
当該値	1.7	2.2	3.5	1.6	3.1
類似団体平均値	5.2	5.4	5.3	4.2	4.3



**分析:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人あたりの資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均値に比べ、大幅に下回っている。これは、橋梁等の有形固定資産の一部が取得時期が古く、取得価額が不明のため取得簿面が1円で評価されているものが多いためである。  
 しかしながら、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値より高い水準となっている。これは老朽化した施設について、更新時期を迎えていることによる。長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努めるとともに、集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化にも取り組む。

**2. 資産と負債の比率**  
 税収等が増加していることから行政コストを上回り、純資産も減少傾向から増加に転じた。また将来世代負担比率も類似団体平均値に比べて8～10%程度低い数値で推移している。税収等の経常的収入で支出を賄えているが、今後は施設改修やインフラ整備等の大規模事業の計画があるため、地方債の発行が増え、適正な地方債発行に努め、将来負担比率の上昇抑制に努める。

**3. 行政コストの状況**  
 類似団体平均値と同じく、新型コロナウイルス感染症防止の関連事業に応じた行政コストの減少があった。令和3年度においても新型コロナウイルス接種体制確保事業など事業が継続しているものもあるため、平成30年度及び令和元年度に比べて総行政コストは高くなっている。今後は、大規模事業の実施により行政コストは増加するが、事業終了後は元の水準に戻ると見込まれる。その他のコストにおいても、行財政計画により効率的な行政サービスの提供に努める。

**4. 負債の状況**  
 類似団体平均値より下回っている。今後は、大規模事業により地方債の発行が見込まれるため、財政状況に応じた地方債の発行に努め、地方債残高の縮小を進めていく。

**5. 受益者負担の状況**  
 経常収益は、令和元年度に次ぎ1億65百万円と高い数値になっている。新型コロナウイルスの影響で施設の出資を中止した令和2年度より、受益者負担は回復傾向にあるものの、依然として類似団体平均値より下回っている。今後は住民のニーズにあった施設の開放や使用料の見直しにより受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県横芝光町  
団体コード 124109

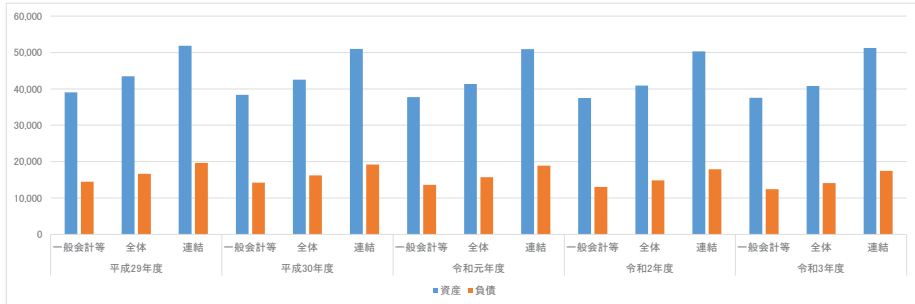
人口	23,041 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	194 人
面積	67.01 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,056,271 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-1	実質公債費率	5.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	39,068	38,360	37,714	37,460	37,543
	負債	14,480	14,237	13,635	13,062	12,450
全体	資産	43,426	42,549	41,370	40,916	40,809
	負債	16,671	16,237	15,737	14,855	14,083
連結	資産	51,839	50,996	50,925	50,303	51,212
	負債	19,626	19,222	18,885	17,889	17,443

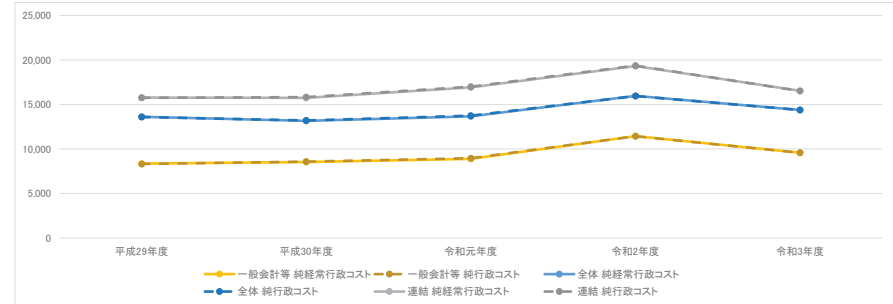


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から83百万円の増加(0.2%)となった。金額の変動が大きいものは、建物(事業用資産)と工物(インフラ資産)であり、減価償却による資産の減少額が、道路改良工事等による資産の取得額を上回ったことにより、固定資産全体では、180百万円の減少となった。今後も施設の老朽化が進むことから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき適正に管理していく必要がある。負債総額は前年度末から612百万円の減少(△4.7%)となった。これは地方債の償還が進んだことにより、地方債(固定負債)が461百万円の減少となったことが主な要因である。今後も引き続き、償還を上回る新規発行を抑え、負債の減少に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,365	8,531	8,890	11,446	9,578
	純行政コスト	8,319	8,576	8,974	11,432	9,574
全体	純経常行政コスト	13,617	13,160	13,657	15,963	14,388
	純行政コスト	13,590	13,205	13,735	15,948	14,378
連結	純経常行政コスト	15,785	15,741	16,922	19,313	16,528
	純行政コスト	15,746	15,825	16,997	19,367	16,503

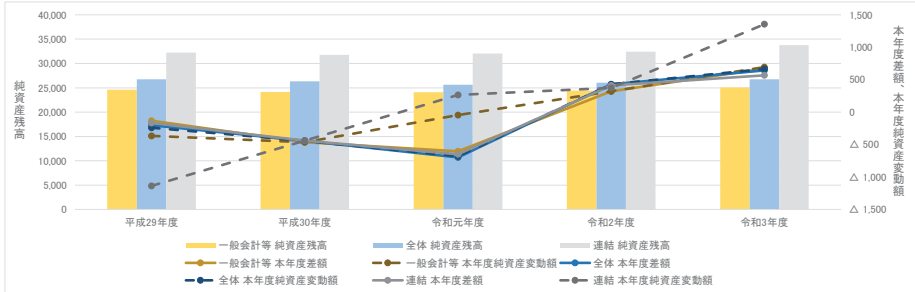


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は11,468百万円となり、前年度比1,570百万円の増加(+3.8%)となった。人件費等の業務費用が5,977百万円、補助金等の移転費用が5,491百万円となっており、業務費用のほうが移転費用より多い。業務費用のうち最も金額が大きいものは、物件費2,362百万円で前年比160百万円の増加(+7.3%)となり新型コロナウイルスワクチン接種事業に係る委託費等が含まれている。移転費用のうち最も金額が大きいものは、補助金等2,774百万円で前年比2,413千円の減少(-46.5%)となり特定定額給付金が皆減となっている。今後は施設の複合化・集約化を行うことにより維持管理費等の経常経費の削減を行うとともに、補助金等の内容を精査し、経常費用の削減を行っていく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 134	△ 464	△ 604	322	672
	本年度純資産変動額	△ 367	△ 464	△ 46	320	694
	純資産残高	24,588	24,124	24,078	24,398	25,093
全体	本年度差額	△ 203	△ 442	△ 698	430	643
	本年度純資産変動額	△ 240	△ 442	△ 680	428	665
	純資産残高	26,755	26,313	25,633	26,061	26,726
連結	本年度差額	△ 167	△ 440	△ 650	410	567
	本年度純資産変動額	△ 1,137	△ 438	265	374	1,355
	純資産残高	32,213	31,775	32,040	32,414	33,769

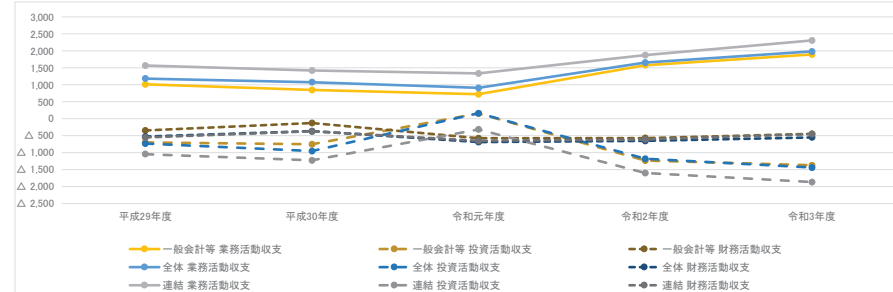


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(10,246百万円)が純行政コスト(9,574百万円)を上回っており、本年度差額は672百万円となり、純資産残高は694百万円増加の25,093百万円となった。経常費用の削減を図るとともに、税収等の財源確保に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,013	849	721	1,576	1,892
	投資活動収支	△ 699	△ 755	155	△ 1,235	△ 1,371
	財務活動収支	△ 348	△ 128	△ 575	△ 570	△ 449
全体	業務活動収支	1,183	1,076	909	1,651	1,982
	投資活動収支	△ 735	△ 953	162	△ 1,181	△ 1,438
	財務活動収支	△ 829	△ 365	△ 689	△ 651	△ 550
連結	業務活動収支	1,565	1,419	1,334	1,874	2,305
	投資活動収支	△ 1,043	△ 1,226	△ 317	△ 1,602	△ 1,865
	財務活動収支	△ 551	△ 371	△ 652	△ 610	△ 454



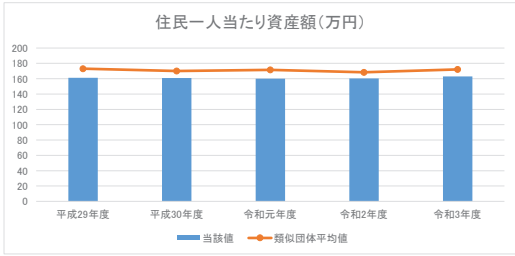
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は1,892百万円であり、経常的な活動経費は税収等の収入で賄えている状況であり、投資活動収支は公共施設等整備支出が減少(対前年-80百万円)したことにより△1,371百万円となった。財務活動収支については、△449百万円となっており、地方債の償還が地方債発行収入を上回っている状況である。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

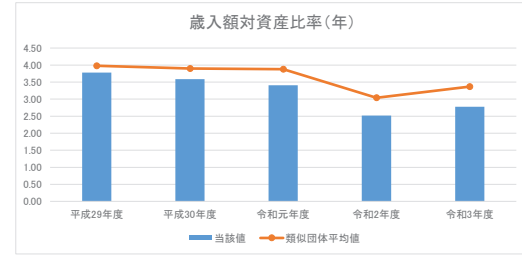
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,906,838	3,836,048	3,771,352	3,746,043	3,754,308
人口	24,217	23,861	23,587	23,368	23,041
当該値	161.3	160.8	159.9	160.3	162.9
類似団体平均値	173.1	170.2	171.6	168.4	172.0



②歳入額対資産比率(年)

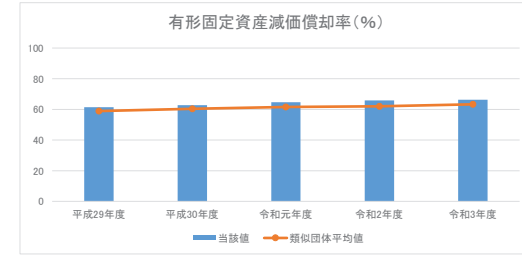
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	39,068	38,360	37,714	37,460	37,543
歳入総額	10,322	10,672	11,064	14,859	13,510
当該値	3.78	3.59	3.41	2.52	2.78
類似団体平均値	3.98	3.90	3.88	3.04	3.37



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	40,837	42,286	43,622	45,046	44,529
有形固定資産 ※1	66,562	67,281	67,467	68,327	67,130
当該値	61.4	62.8	64.7	65.9	66.3
類似団体平均値	58.9	60.4	61.5	62.0	63.3

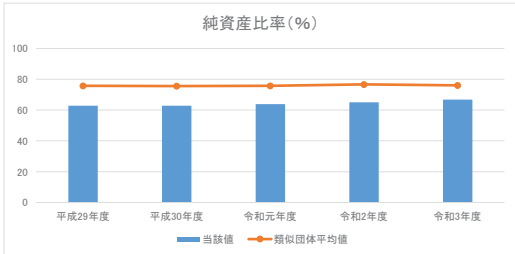
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

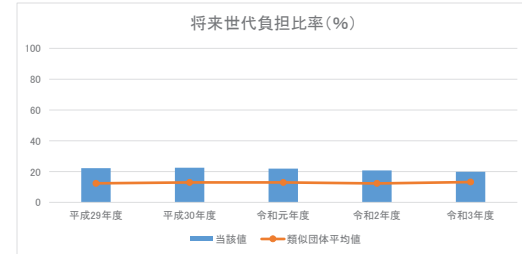
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	24,598	24,124	24,078	24,398	25,093
資産合計	39,068	38,360	37,714	37,460	37,543
当該値	62.9	62.9	63.8	65.1	66.8
類似団体平均値	75.8	75.6	75.8	76.7	76.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	7,024	6,935	6,505	6,083	5,734
有形・無形固定資産合計	31,675	30,793	29,732	29,380	28,932
当該値	22.2	22.5	21.9	20.7	19.8
類似団体平均値	12.4	12.9	13.0	12.3	13.2

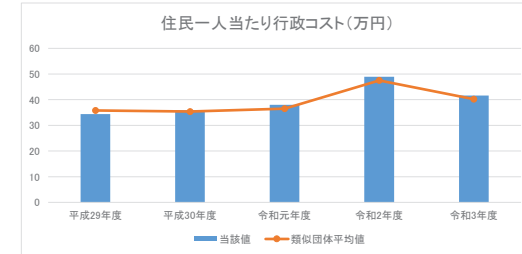
※1 特例地方債の残高を除外した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

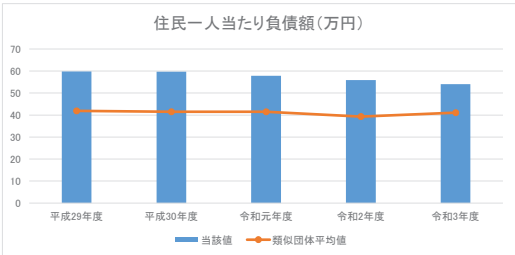
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	831,932	857,597	897,361	1,143,187	957,403
人口	24,217	23,861	23,587	23,368	23,041
当該値	34.4	35.9	38.0	48.9	41.6
類似団体平均値	35.8	35.4	36.5	47.5	40.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

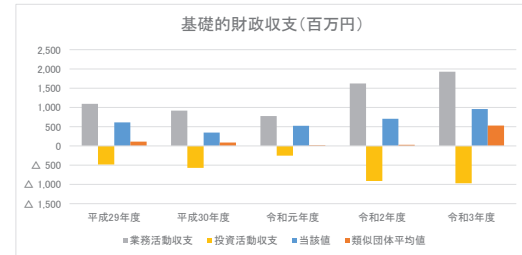
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,448,015	1,423,665	1,363,534	1,306,203	1,245,021
人口	24,217	23,861	23,587	23,368	23,041
当該値	59.8	59.7	57.8	55.9	54.0
類似団体平均値	41.9	41.5	41.5	39.3	41.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,093	916	776	1,620	1,926
投資活動収支 ※2	△ 482	△ 571	△ 251	△ 913	△ 969
当該値	611	345	525	707	957
類似団体平均値	108.8	87.1	16.8	27.1	531.2

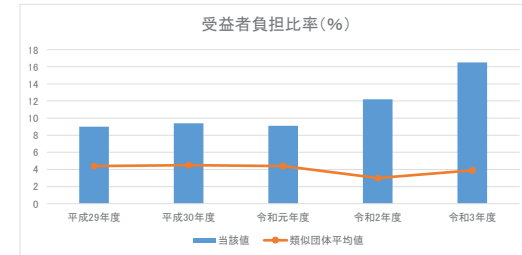
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	828	890	888	1,592	1,890
経常費用	9,194	9,421	9,778	13,038	11,468
当該値	9.0	9.4	9.1	12.2	16.5
類似団体平均値	4.4	4.5	4.4	3.0	3.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 当町は合併前に旧市町村で整備した公共施設があるため、保有する施設が非合併団体よりも多い。しかし、保有する施設の老朽化が著しいことから、住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は類似団体を下回り、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っている状況である。今後は、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の更新を行い、適正管理に努める。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率は類似団体平均を大きく下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は19.8%となり、類似団体平均を上回っている。ただし、当町は合併特例事業債の発行が多いため、類似団体平均を大きく上回る指標となっている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は79.6%となる。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たり行政コストは昨年度から7.3万円減少し41.6万円となったが、類似団体平均と比較するとやや上回っている。今後は、少子高齢化による医療や介護等の社会保険費の増加や、施設の老朽化による維持補修費や減価償却費の増加が見込まれることから、事業の見直しや、公共施設の適正化を行い経常費用の削減に努める。

**4. 負債の状況**  
 住民一人あたり負債額は類似団体を上回っている(1.3倍)が、これは当町が合併団体で合併特例事業債の発行が多いことが要因の一つである。今後も、借入額が償還額を上回らないよう地方債の抑制に努めるなど、将来世代への負担を縮小していく。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったことにより、957百万円となった。投資活動収支が赤字となっているのは、町幹線道路の整備などの公共施設整備を行ったためである。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率は類似団体平均を大きく上回っているが、これは、分子の経常収益のうち使用料及び手数料以外のその他収益が他の類似団体より多いためである。しかし、今後は施設の老朽化による物件費等の増加により、受益者負担比率の低下が見込まれるため、公共施設等の使用料の見直しや、維持経費の削減を行っていく。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県一宮町  
 団体コード 124214

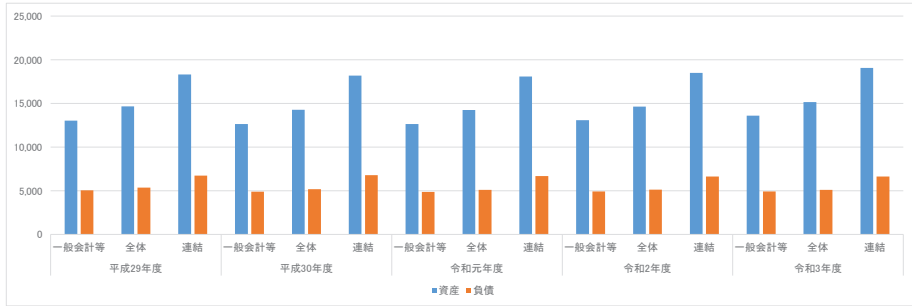
人口	12,344 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	120 人
面積	22.99 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,356,429 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	5.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	13,038	12,652	12,645	13,068	13,589
	負債	5,052	4,901	4,858	4,907	4,913
全体	資産	14,663	14,272	14,240	14,647	15,156
	負債	5,368	5,177	5,101	5,127	5,112
連結	資産	18,301	18,072	18,072	18,494	19,061
	負債	6,737	6,778	6,687	6,618	6,641

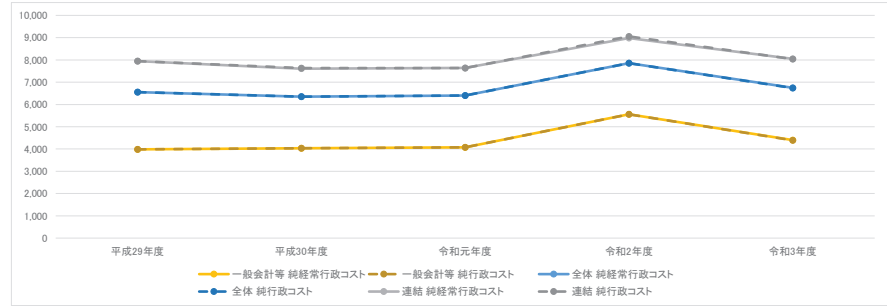


**分析:**  
 ・一般会計(一般会計+特別会計)における資産総額は15,156百万円であり、町民一人あたりでは123万円となっている。  
 ・資産総額は前年度末から509百万円増加(3.5%)し、負債総額は前年度末から15百万円減少(0.3%)した。  
 ・資産の内、88.5%が固定資産であり、かつ固定資産全体の79.7%を事業用資産及びインフラ資産が占めている。これらの資産は将来の維持管理や更新等の支出が生じるため、公共施設等総合管理計画に基づいて適正に管理をしていく必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,985	4,031	4,080	5,559	4,405
	純行政コスト	3,985	4,030	4,075	5,558	4,393
全体	純経常行政コスト	6,556	6,351	6,406	7,855	6,749
	純行政コスト	6,555	6,350	6,401	7,854	6,737
連結	純経常行政コスト	7,943	7,606	7,635	8,982	8,048
	純行政コスト	7,942	7,635	7,635	9,056	8,037

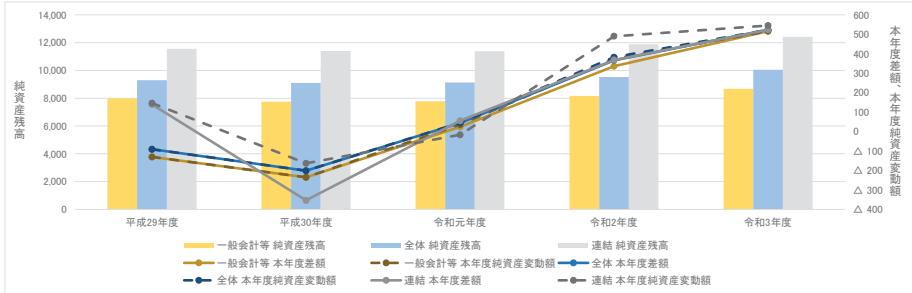


**分析:**  
 ・一般会計(一般会計+特別会計)において、経常費用7,001百万円から経常収益252百万円を差し引いた6,749百万円が純経常行政コストであり、町民一人あたりは54.7万円となっている。  
 ・経常費用の内、業務費用と比べて移転費用の割合が多く、「補助金等」が経常費用全体の55.3%を占めているため、補助率や事業内容等の見直しを行い、昨年の61.6%よりは改善したものの、今後も経常費用の抑制に努めていく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 130	△ 235	24	336	516
	本年度純資産変動額	△ 130	△ 235	36	374	516
	純資産残高	7,986	7,751	7,787	8,161	8,676
全体	本年度差額	△ 91	△ 201	44	366	523
	本年度純資産変動額	△ 91	△ 201	45	382	523
	純資産残高	9,295	9,094	9,139	9,520	10,044
連結	本年度差額	139	△ 353	56	368	523
	本年度純資産変動額	146	△ 163	△ 16	490	545
	純資産残高	11,564	11,401	11,385	11,876	12,421

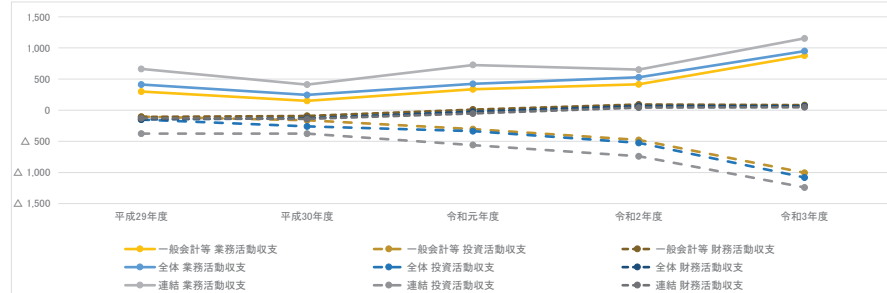


**分析:**  
 ・一般会計(一般会計+特別会計)において、純資産残高は前年度から524百万円(5.5%)増加し、10,044百万円となっている。  
 ・税金等を含む財源全体に対する純経常行政コストの比率は93.0%であり、100%を下回っていることから、年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたことを表している。  
 ・税金及び国庫等補助金については昨年度から960百万円(11.7%)減少しているが、純経常行政コストも1,106百万円(14.1%)減少しているため、地方税の徴収業務の強化等により、引き続き継続した純資産残高の増加に努めていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	301	150	336	417	876
	投資活動収支	△ 104	△ 163	△ 305	△ 479	△ 1,005
	財務活動収支	△ 108	△ 91	11	92	83
	連結	413	246	423	528	949
全体	業務活動収支	△ 151	△ 261	△ 337	△ 526	△ 1,081
	投資活動収支	△ 149	△ 128	△ 24	67	64
	財務活動収支	663	411	727	654	1,155
	連結	△ 377	△ 376	△ 560	△ 741	△ 1,241
連結	業務活動収支	△ 129	△ 140	△ 53	41	47



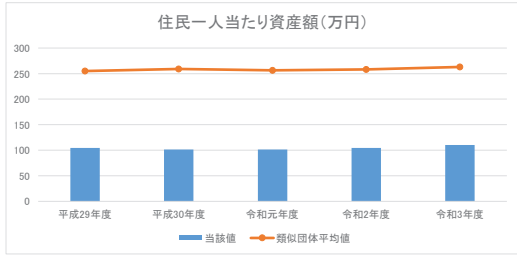
**分析:**  
 ・一般会計(一般会計+特別会計)において、業務活動収支は949百万円(収入7,455百万円-支出6,506百万円)、投資活動収支は▲1,081百万円(収入378百万円-支出1,459百万円)である。  
 ・業務活動収支(支払利息支出を除く)と投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)を合わせた基礎的財政収支は484百万円であり収入の増加等により昨年度(189百万円)から301百万円の増(164.5%)となっている。  
 ・財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから64百万円(収入389百万円-支出325百万円)となり、資金繰りには問題ないが、今後の償還については増加していくことが予想されるため、注意していかなければならない。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

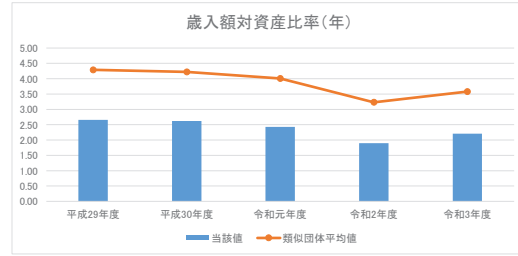
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,303,827	1,265,163	1,264,473	1,306,798	1,358,900
人口	12,448	12,490	12,480	12,494	12,344
当該値	104.7	101.3	101.3	104.6	110.1
類似団体平均値	255.0	258.9	256.6	258.1	263.0



②歳入額対資産比率(年)

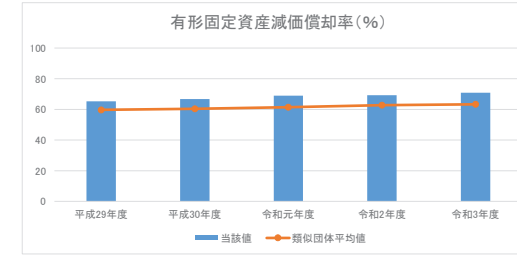
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	13,038	12,652	12,645	13,068	13,589
歳入総額	4,893	4,836	5,196	6,893	6,135
当該値	2.66	2.62	2.43	1.90	2.21
類似団体平均値	4.29	4.22	4.01	3.23	3.58



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	13,697	14,154	15,081	15,476	15,927
有形固定資産 ※1	21,012	21,179	21,846	22,348	22,486
当該値	65.2	66.8	69.0	69.3	70.8
類似団体平均値	59.7	60.4	61.4	62.7	63.3

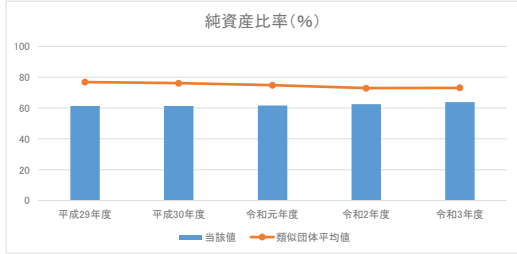
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

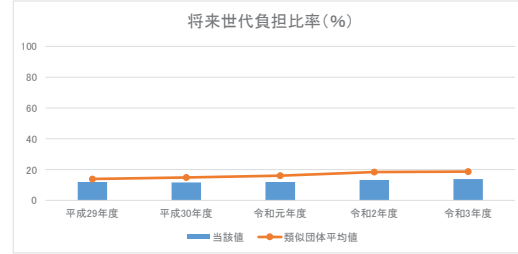
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	7,986	7,751	7,787	8,161	8,678
資産合計	13,038	12,652	12,645	13,068	13,589
当該値	61.3	61.3	61.6	62.5	63.8
類似団体平均値	76.9	76.2	74.9	73.0	73.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,195	1,131	1,177	1,323	1,402
有形・無形固定資産合計	9,978	9,751	9,834	10,033	10,137
当該値	12.0	11.6	12.0	13.2	13.8
類似団体平均値	13.9	14.8	16.1	18.4	18.7

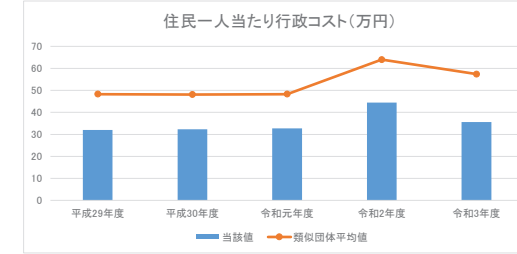
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

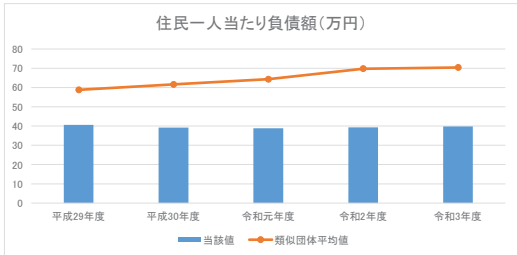
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	398,522	403,011	407,506	555,802	439,300
人口	12,448	12,490	12,480	12,494	12,344
当該値	32.0	32.3	32.7	44.5	35.6
類似団体平均値	48.3	48.1	48.3	64.0	57.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

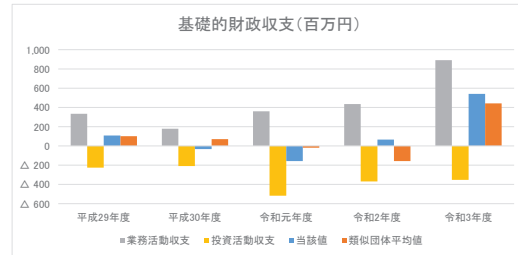
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	505,246	490,064	485,760	490,719	491,300
人口	12,448	12,490	12,480	12,494	12,344
当該値	40.6	39.2	38.9	39.3	39.8
類似団体平均値	58.8	61.6	64.3	69.8	70.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	334	178	359	436	892
投資活動収支 ※2	△225	△210	△516	△369	△352
当該値	109	△32	△157	67	540
類似団体平均値	101.8	71.3	△18.4	△157.7	441.5

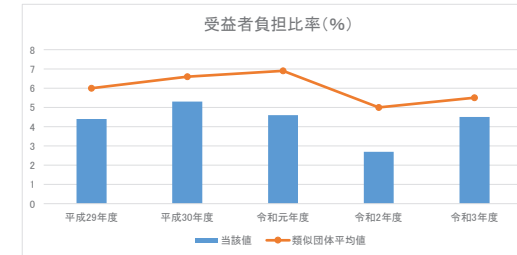
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	182	225	195	154	208
経常費用	4,167	4,256	4,275	5,713	4,613
当該値	4.4	5.3	4.6	2.7	4.5
類似団体平均値	6.0	6.6	6.9	5.0	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たり資産額と歳入額対資産比率については、類似団体平均と比べて大きく下回っているが、これは取得価額が不明なため備忘価額1円で評価している道路等が多いことが影響していると考えられる。  
 有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を上回っており、老朽化した施設が多いことが影響していると考えられるため、計画的に修繕や更新を行い施設の長寿命化を図っていく。

**2. 資産と負債の比率**  
 令和3年度は公共下水道施設整備事業に係る地方債発行の影響により、地方債残高が増加したことで将来世代負担比率も併せて増加した。  
 令和4年度からも公共下水道施設整備事業に係る地方債発行が予定されており、地方債残高は今後増加していくと見込まれるため、計画的な地方債の発行・償還により可能な限り数値の維持に努める。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を下回っているが、純行政コストは増加傾向にあり、今後も高齢化の進展による介護保険及び後期高齢者医療特別会計繰出金等の増加が見込まれるため、介護予防等の推進により純行政コストの抑制に努める。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たり負債額については、類似団体平均値を下回っており、今年の基礎的財政収支については、業務活動収支の黒字分が、基金取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回り540百万円となった。  
 これは地方交付税や国庫支出金の増額が大きな要因を占めているが経常的な増加ではないため、今後も慎重な財政運営を心がける。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、経常収益に対して人件費や維持管理費等の経常費用が大きいために影響していると考えられる。  
 また、経常収益については昨年度から54百万円増額となっている。今後も公共施設等の利用回数を上げるための取組みや、使用料の見直しについて検討を重ね、受益者負担の適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

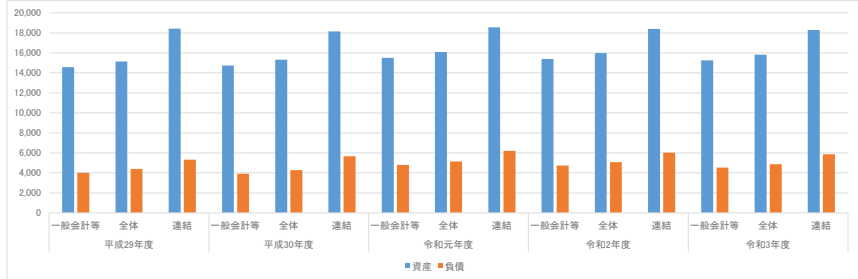
団体名 千葉県陸沢町  
団体コード 124222

人口	6,870 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	94 人
面積	35.59 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,664,749 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	6.2 %
		将来負担比率	21.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

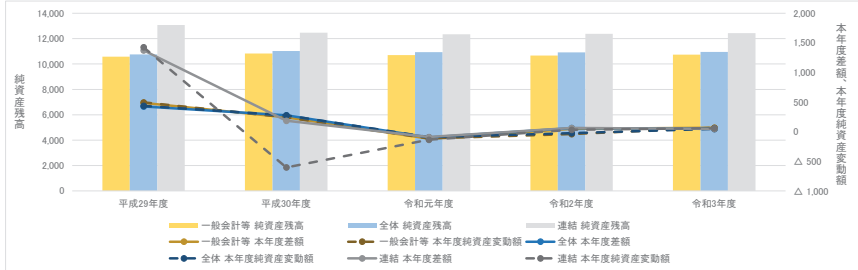
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	14,575	14,727	15,496	15,394	15,261
	負債	3,996	3,907	4,790	4,726	4,527
全体	資産	15,138	15,309	16,082	15,978	15,823
	負債	4,384	4,278	5,144	5,064	4,861
連結	資産	18,411	18,136	18,547	18,402	18,290
	負債	5,330	5,659	6,204	6,028	5,857



**分析:**  
前年度に比べて資産は1.3億円減少し、152.6億円となりました。資産のうち、投資その他の資産は2.7億円増加、有形固定資産は4.3億円減少したため固定資産は1.6億円減少し、141.1億円となりました。本年度は資産の取得のために2.1億円支出（公共施設等整備支出）しましたが、その3割に相当する6.2億円が減価償却費として計上されたため、有形固定資産の簿価がその分減少しています。  
負債については、2.0億円減少し、45.3億円となりました。すべての科目で前年度より減少しています。なお、地方債（1年内含む）については1.1億円減少し、45.3億円となっています。  
資産と負債の差額である純資産は0.7億円増加し、107.3億円となりました。資産・負債に大きな変動がなかったことから純資産も前年度並みの金額となっています。

3. 純資産変動の状況

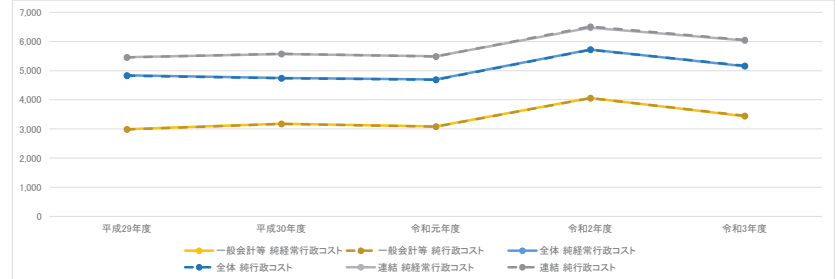
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	486	241	△ 118	47	66
	本年度純資産変動額	496	241	△ 114	△ 39	66
	純資産残高	10,580	10,820	10,706	10,668	10,734
全体	本年度差額	426	276	△ 96	61	48
	本年度純資産変動額	436	276	△ 92	△ 24	48
	純資産残高	10,754	11,030	10,938	10,914	10,962
連結	本年度差額	1,374	187	△ 89	62	48
	本年度純資産変動額	1,426	△ 604	△ 135	31	58
	純資産残高	13,081	12,477	12,343	12,374	12,432



**分析:**  
前年度に比べて純行政コストは6.1億円減少し、34.5億円となりました。一方、これに対応する税收等は2.3億円増加、国県等補助金は8.1億円減少したため、財源は5.9億円減少し、35.2億円となりました。  
定額給付金事業に係る補助金等（行政コスト計算書）及び国県等補助金（純資産変動計算書）が皆減となった影響を受け、純行政コスト・財源のいずれも減少しました。これにより、本年度差額は0.7億円となりました。  
本年度は資産形成を伴わない行政活動に係るコストを地方税・地方交付税等の当該年度の一般財源等で賄ったことにより余剰資産が生じました。これは、現代により将来世代も利用可能な資産の蓄積が行えたことを表します。  
なお、本年度純資産変動額は本年度差額と同額のため、本年度末純資産残高は107.3億円となりました。

2. 行政コストの状況

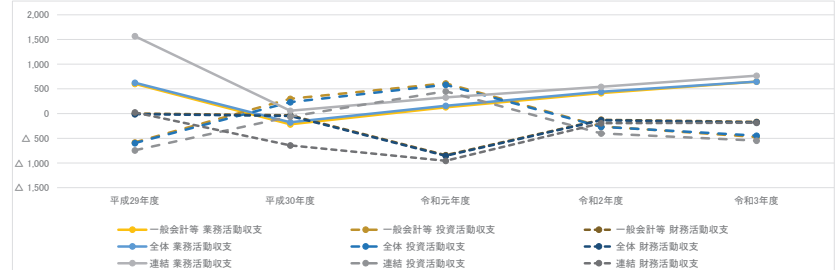
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,993	3,180	3,086	4,064	3,438
	純行政コスト	2,993	3,169	3,076	4,057	3,451
全体	純経常行政コスト	4,840	4,751	4,700	5,725	5,153
	純行政コスト	4,830	4,740	4,689	5,717	5,166
連結	純経常行政コスト	5,463	5,575	5,495	6,476	6,036
	純行政コスト	5,456	5,582	5,487	6,513	6,050



**分析:**  
前年度に比べ経常費用は6.7億円減少し、36.8億円となりました。経常費用のうち人件費は前年度並みの8.2億円、物件費等は0.7億円減少し13.9億円となりました。焼却場水機整備整備補修工事（0.2億円）、町内一円に渡る町道補修（0.2億円）が行われた前年度と比べて、物件費等のうち維持補修費は8割減少しています。また、移転費用については6.1億円減少し14.5億円となりました。これは主に、子育て世帯及び住民税非課税世帯への特別給付金の支給（1.5億円）があった一方、前年度の特別定額給付金（6.9億円）は皆減となったことによるものです。一方、経常収益については、0.5億円減少し、2.4億円となりました。このうち880万円が退職手当引当金の取り崩しによるもので、前年度の3,230万円から2,350万円減少しています。  
以上より、本年度の純経常行政コストは6.3億円減少し34.4億円、また、純経常行政コストに臨時損益を加減した純行政コストは6.1億円減少し34.5億円となりました。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	602	△ 217	128	415	647
	投資活動収支	△ 583	302	613	△ 260	△ 474
	財務活動収支	2	△ 36	△ 842	△ 124	△ 168
全体	業務活動収支	626	△ 176	157	440	647
	投資活動収支	△ 597	231	583	△ 270	△ 447
	財務活動収支	△ 11	△ 49	△ 855	△ 137	△ 179
連結	業務活動収支	1,568	58	327	544	767
	投資活動収支	△ 743	△ 64	452	△ 403	△ 546
	財務活動収支	24	△ 643	△ 956	△ 196	△ 184



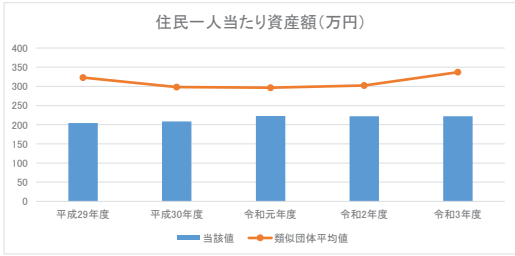
**分析:**  
前年度に比べて業務活動収支は、2.3億円増加し6.5億円となりました。支出のうち、業務費用支出については0.5億円減少しました。人件費支出で0.2億円増加、物件費等支出で0.6億円減少しています。移転費用支出については5.9億円減少しました。特別定額給付金の皆減及び子育て世帯・住民税非課税世帯への臨時特別給付金の支給により補助金等支出は6.3億円減少し8.6億円となりました。また、その財源となる国庫支出金も減少したため、業務収入のうち、国県等補助金収入は6.0億円減少しました。このため、業務収入全体では4.0億円減少し、37.4億円となりました。  
投資活動収支については2.1億円減少し、-4.7億円となりました。スマートウェルネスタウン拠点形成事業の主な施設が完成（令和元年度）して以後公共整備費支出は減速しているため、本年度は前年度に比べて1.6億円減少し2.1億円となりました。  
また、基金については取崩収入は0.7億円減少し0.6億円、積立金支出は3.0億円増加し4.6億円となりました。このため、基金全体では前年度に比べて4.0億円残高が増加しました。  
財務活動収支については、0.4億円減少し、-1.7億円となりました。このうち、地方債償還支出は0.1億円増加し2.9億円、発行収入は0.3億円減少し1.8億円でした。発行を抑制したことにより地方債の償還が進展しました。  
以上より、本年度の資金収支額は前年度に比べて27.3百万円減少し、4.4百万円となったため、本年度末資金残高は1.7億円となりました。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

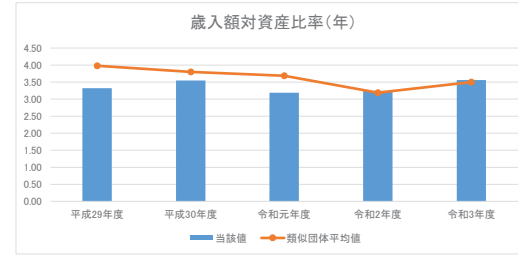
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,457,519	1,472,717	1,549,645	1,539,373	1,526,105
人口	7,135	7,073	6,964	6,929	6,870
当該値	204.3	208.2	222.5	222.2	222.1
類似団体平均値	323.2	298.4	296.6	302.2	337.0



②歳入額対資産比率(年)

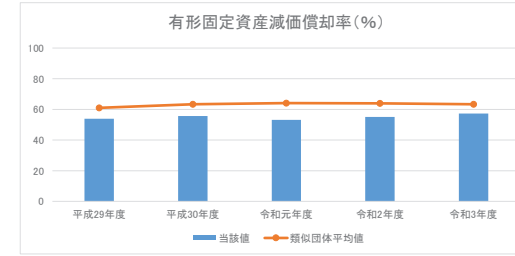
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	14,575	14,727	15,496	15,394	15,261
歳入総額	4,388	4,145	4,865	4,753	4,288
当該値	3.02	2.82	3.14	3.10	2.81
類似団体平均値	3.98	3.80	3.69	3.19	3.50



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	11,706	12,223	12,738	13,333	13,906
有形固定資産 ※1	21,725	21,926	23,963	24,227	24,273
当該値	53.9	55.7	53.2	55.0	57.3
類似団体平均値	61.0	63.4	64.1	63.9	63.3

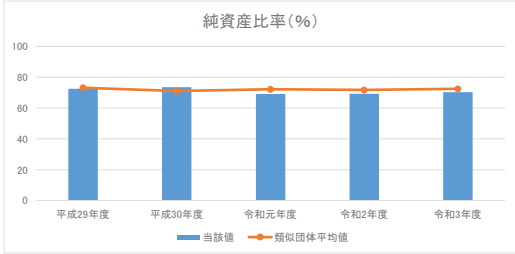
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

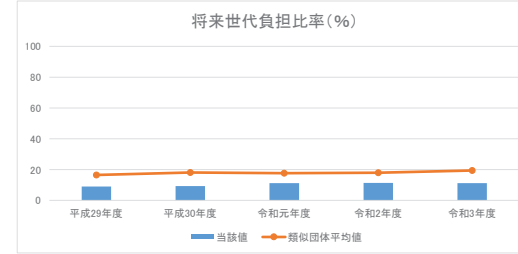
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	10,580	10,820	10,706	10,688	10,734
資産合計	14,575	14,727	15,496	15,394	15,261
当該値	72.6	73.5	69.1	69.3	70.3
類似団体平均値	73.2	71.1	72.2	71.8	72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,061	1,069	1,472	1,462	1,392
有形・無形固定資産合計	11,771	11,495	13,099	12,842	12,421
当該値	9.0	9.3	11.2	11.4	11.2
類似団体平均値	16.5	18.1	17.7	18.0	19.4

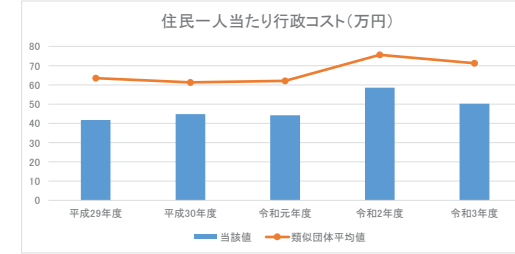
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

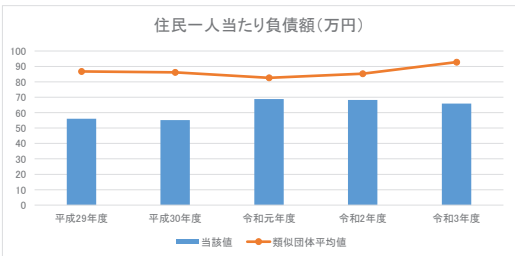
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	298,293	316,922	307,602	405,662	345,096
人口	7,135	7,073	6,964	6,929	6,870
当該値	41.8	44.8	44.2	58.5	50.2
類似団体平均値	63.5	61.3	62.1	75.6	71.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

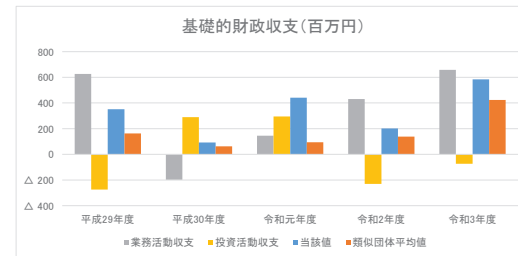
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	399,563	390,706	479,017	472,607	452,739
人口	7,135	7,073	6,964	6,929	6,870
当該値	56.0	55.2	68.8	68.2	65.9
類似団体平均値	86.7	86.1	82.6	85.3	92.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	626	△197	146	431	658
投資活動収支 ※2	△275	289	295	△230	△73
当該値	351	92	441	201	585
類似団体平均値	163.0	63.2	94.8	138.2	424.2

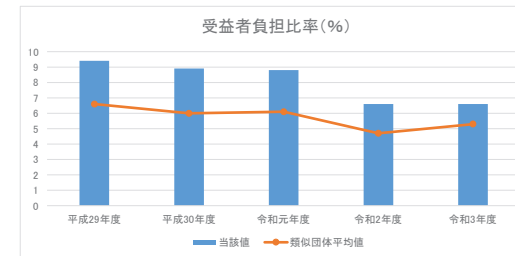
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	309	312	297	287	241
経常費用	3,303	3,492	3,384	4,351	3,679
当該値	9.4	8.9	8.8	6.6	6.6
類似団体平均値	6.6	6.0	6.1	4.7	5.3



**分析:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たり資産額は、前年度と比べ資産合計は0.9%減少し、人口も0.9%減少しました。このため、当該指標は222.1万円となり、前年度と比べ減少しています。この数値は類似団体と比較して低い水準です。今後資産形成や地域発展に向けた投資を促進し、住民サービスを充実させることが状況改善に必要なと思います。  
 歳入額対資産比率の資産合計は、前年度に比べ0.9%減少しており、歳入総額も9.7%減少したことから、当該指標は0.32(年)上昇し3.56(年)となりました。  
 有形固定資産減価償却率の減価償却累計額は、前年度より4.3%上昇しており、有形固定資産も1.9%上昇したため、当該指標は2.3%上昇の57.3%となりました。この結果から、有形固定資産の耐用年数が相当経過(老朽化)していることが要因と考えられます。これらの改善には、資産の除却や更新、再取得など計画的な管理が必要となります。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率の資産合計は、前年度に比べ0.6%上昇しており、純資産合計は0.9%減少であったため当該指標は1.0%上昇の70.3%となりました。  
 将来世代負担比率は前年度に比べ、特例債を除く地方債総額4.8%減少、有形・無形固定資産の合計額は3.3%減少したため、当該指標は0.2%減少し、11.2%となりました。将来世代負担比率は類似団体平均値を大きく下回っており、前年度と比べ当該値が減少していることが見て取れるため、将来世代への負担が軽減したと捉えることができます。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たりの行政コストは、502千円となっております。前年度に比べ83千円減少しています。当該指標は前年度と比べ、8.3万円減少しており、その要因として前年度大幅に増加した移転費と補助金等の費用科目の減少があげられます。

**4. 負債の状況**  
 負債合計額は前年度に比べ2.0億減少となっています。住民一人当たり負債額には、地方債残高、退職手当引当金、未払い金など全ての負債が含まれています。当該指標の65.9万円は、類似団体平均値92.8万円と比べると大きく下回っていることがわかります。このことから、財政負担が比較的軽いことがわかります。  
 ただし、将来的には資産の更新のため、地方債を発行する可能性もあるため、負債の適切な管理と潜在的な負債への対応策を検討することが重要になります。

**5. 受益者負担の状況**  
 経常収益は前年度と比べ1.6%減少し、経常費用は1.5%減少している。よって当該指標は前年度と変わらず、6.6%となりました。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県長生村  
団体コード 124231

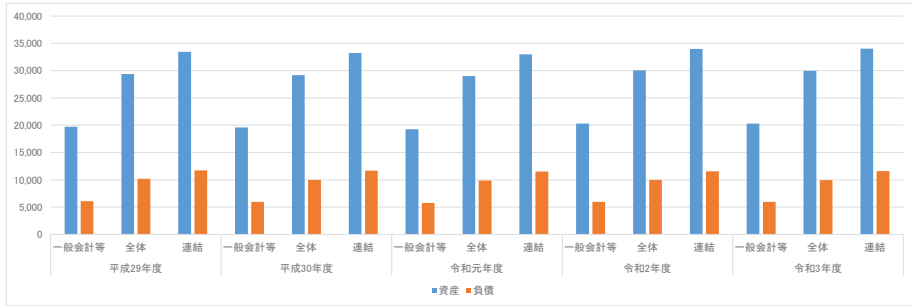
人口	13,874 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	128 人
面積	28.25 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,019.635 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	9.0 %
		将来負担比率	42.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	19,712	19,593	19,290	20,326	20,319
	負債	6,085	5,954	5,748	5,966	5,970
全体	資産	29,383	29,179	29,008	30,048	29,951
	負債	10,181	9,995	9,847	10,005	9,957
連結	資産	33,434	32,982	32,982	34,000	34,033
	負債	11,723	11,695	11,524	11,570	11,584

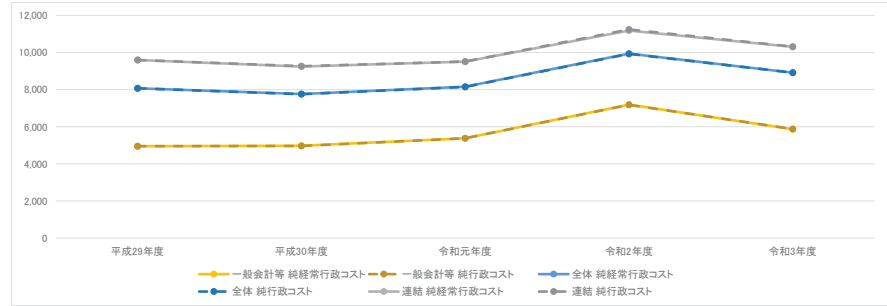


**分析:**  
一般会計等では、資産は、前年度に比べ7百万円(0.05%)減になった。これは流動資産における現金預金の減少が主な要因である。また、負債については、前年度に比べ4百万円(0.06%)増になった。これは、流動負債における一年以内償還予定地方債が増加したためである。  
全体では、資産は、前年度に比べ97百万円(3.2%)の減となった。これは、一般会計及び各特別会計における流動資産の現金預金の減少が主な要因である。また、負債については、48百万円(0.47%)の減となった。これは固定負債における退職手当引当金が減少したためである。  
連結では、資産は、前年度に比べ33百万円(0.09%)増となった。これは、投資その他の資産の基金の増加が主な要因である。また、負債については、前年度に比べ14百万円(0.04%)増となった。これは、流動資産の未払金の増加が主な要因である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,953	4,973	5,377	7,193	5,870
	純行政コスト	4,953	4,965	5,376	7,179	5,875
全体	純経常行政コスト	8,072	7,763	8,153	9,941	8,908
	純行政コスト	8,072	7,754	8,151	9,927	8,913
連結	純経常行政コスト	9,592	9,242	9,512	11,181	10,305
	純行政コスト	9,592	9,264	9,512	11,244	10,311

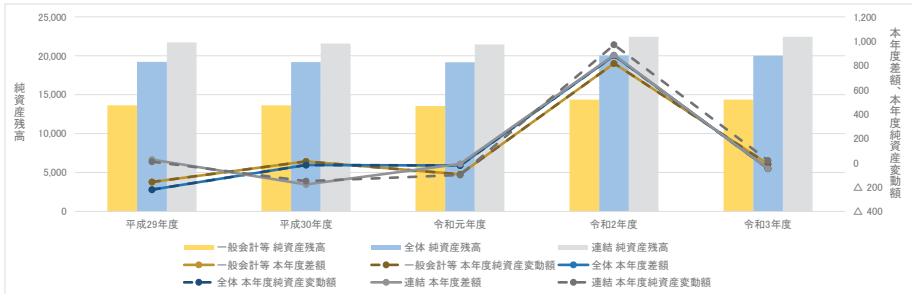


**分析:**  
一般会計等では、純経常行政コストは、前年度に比べ1,323百万円(18.3%)減となり、純行政コストについては、前年度に比べ1,304百万円(18.1%)減になった。全体では、純経常行政コストは、前年度に比べ1,033百万円(10.3%)減となり、純行政コストについては、前年度に比べ1,014百万円(10.2%)減になった。  
連結では、純経常行政コストは、前年度に比べ876百万円(7.8%)減となり、純行政コストについては、前年度に比べ933百万円(9.0%)減となった。  
すべての区分において大幅な減少となった要因としては、令和2年度に行った定額給付金支給事業が終了したことによる補助金等の減額である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 158	11	△ 95	817	△ 11
	本年度純資産変動額	△ 158	11	△ 95	817	△ 11
	純資産残高	13,627	13,638	13,542	14,360	14,349
全体	本年度差額	△ 221	△ 19	△ 22	881	△ 48
	本年度純資産変動額	△ 221	△ 19	△ 22	881	△ 48
	純資産残高	19,203	19,184	19,161	20,042	19,993
連結	本年度差額	26	△ 173	△ 9	886	△ 49
	本年度純資産変動額	9	△ 151	△ 101	970	19
	純資産残高	21,711	21,560	21,458	22,429	22,449

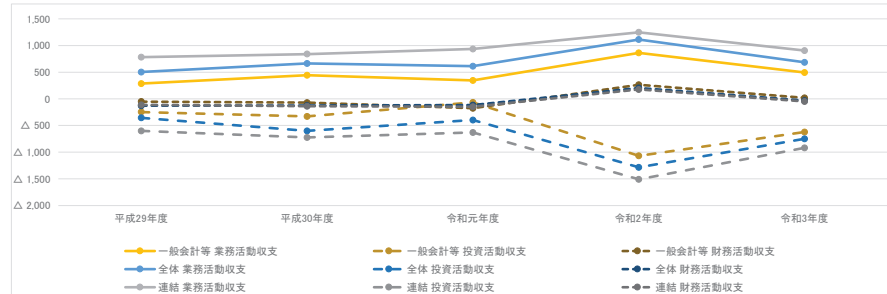


**分析:**  
一般会計等では、本年度差額及び本年度純資産変動額は前年度に比べ11百万円(0.07%)減となった。  
全体では、本年度差額及び本年度純資産変動額は前年度に比べ48百万円(0.23%)減となった。  
連結では、本年度差額は前年度に比べ49百万円(0.21%)減となり、本年度純資産変動額は前年度に比べ19百万円(0.08%)増となった。  
前年度に比べ、微減及び微増となった要因は、ふるさと納税による寄附金の大幅な減少によるためである。なお、本年度差額と本年度純資産変動額の差額は、比例連結割合変更に伴う差額である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	287	443	346	862	495
	投資活動収支	△ 246	△ 327	△ 66	△ 1,068	△ 621
	財務活動収支	△ 51	△ 70	△ 175	264	21
	全体	504	665	614	1,112	686
全体	投資活動収支	△ 356	△ 601	△ 396	△ 1,283	△ 749
	財務活動収支	△ 128	△ 125	△ 117	204	△ 30
	連結	782	840	935	1,247	905
	投資活動収支	△ 600	△ 724	△ 631	△ 1,508	△ 918
財務活動収支	△ 112	△ 138	△ 148	177	△ 48	



**分析:**  
一般会計等では、業務活動収支は前年度に比べ367百万円減、投資活動収支は、前年度に比べ447百万円増、財務活動収支は、前年度に比べ243百万円減となった。  
全体では、業務活動収支は前年度に比べ426百万円減、投資活動収支は、前年度に比べ535百万円増、財務活動収支は、前年度に比べ234百万円減となった。  
連結では、業務活動収支は前年度に比べ342百万円減、投資活動収支は、前年度に比べ590百万円増、財務活動収支は、前年度に比べ225百万円減となった。  
業務活動収支が減額となった要因は、国県等補助金収入の減額によるものである。  
投資活動収支が増額となり、財務活動収支が減額となった要因は、普通建設費の減少とそれに伴う地方債発行の抑制によるものである。

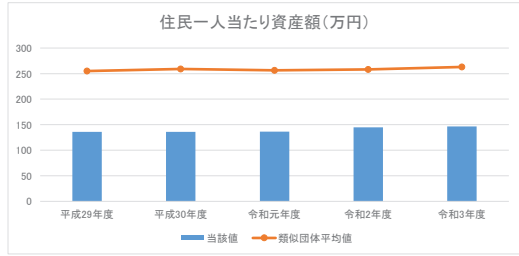


令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

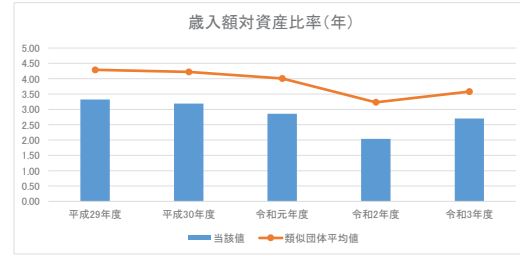
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,971,213	1,959,286	1,929,007	2,032,600	2,031,891
人口	14,471	14,412	14,133	14,028	13,874
当該値	136.2	135.9	136.5	144.9	146.5
類似団体平均値	255.0	258.9	256.6	258.1	263.0



②歳入額対資産比率(年)

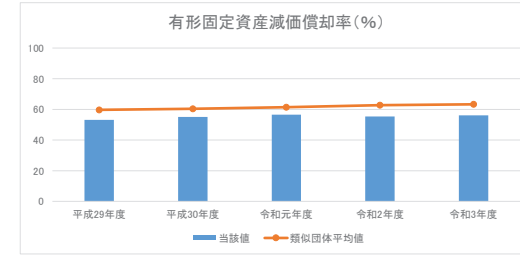
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	19,712	19,593	19,290	20,326	20,319
歳入総額	5,931	6,144	6,734	9,988	7,536
当該値	3.22	3.19	2.86	2.04	2.70
類似団体平均値	4.29	4.22	4.01	3.23	3.58



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	13,300	13,819	14,335	14,843	15,221
有形固定資産 ※1	25,046	25,145	25,317	26,834	27,146
当該値	53.1	55.0	56.6	55.3	56.1
類似団体平均値	59.7	60.4	61.4	62.7	63.3

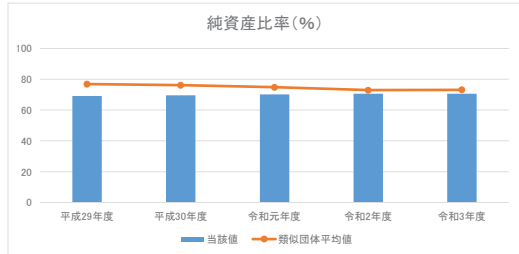
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

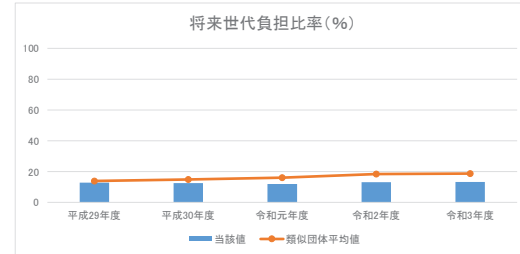
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	13,627	13,638	13,542	14,360	14,349
資産合計	19,712	19,593	19,290	20,326	20,319
当該値	69.1	69.6	70.2	70.6	70.6
類似団体平均値	76.9	76.2	74.9	73.0	73.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,035	1,963	1,834	2,151	2,168
有形・無形固定資産合計	15,959	15,673	15,463	16,414	16,343
当該値	12.8	12.5	11.9	13.1	13.3
類似団体平均値	13.9	14.8	16.1	18.4	18.7

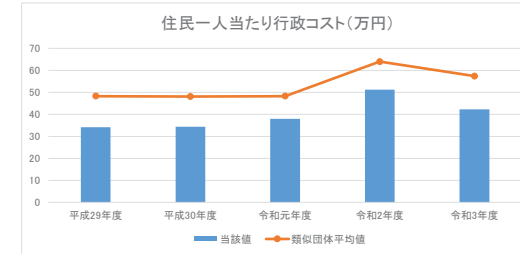
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

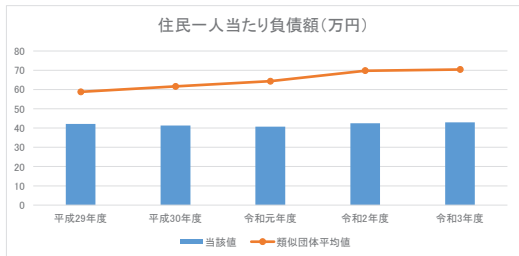
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	495,253	496,478	537,604	717,900	587,484
人口	14,471	14,412	14,133	14,028	13,874
当該値	34.2	34.4	38.0	51.2	42.3
類似団体平均値	48.3	48.1	48.3	64.0	57.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

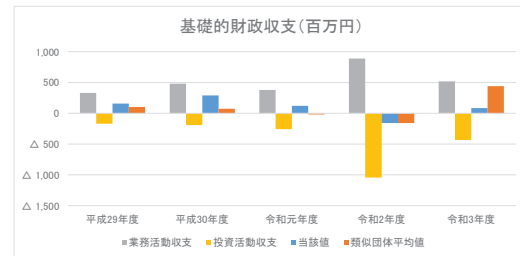
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	608,509	595,444	574,764	596,600	597,018
人口	14,471	14,412	14,133	14,028	13,874
当該値	42.1	41.3	40.7	42.5	43.0
類似団体平均値	58.8	61.6	64.3	69.8	70.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	329	479	377	888	518
投資活動収支 ※2	△171	△191	△258	△1,045	△434
当該値	158	288	119	△157	84
類似団体平均値	101.8	71.3	△18.4	△157.7	441.5

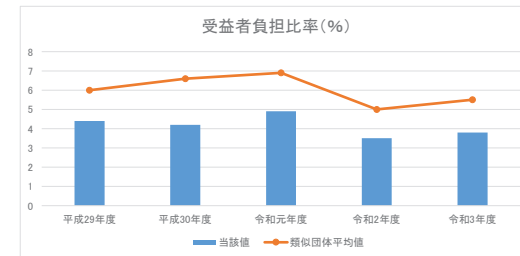
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	226	219	277	260	232
経常費用	5,178	5,192	5,655	7,453	6,102
当該値	4.4	4.2	4.9	3.5	3.8
類似団体平均値	6.0	6.6	6.9	5.0	5.5



**分析:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率が類似団体平均を下回る結果となった。  
 所有地の多くを占める既存の道路・水路の敷地は取得価額が不明であるため、備忘簿額1円で評価している。また、固定資産減価償却率は類似団体平均との差が縮小しており、減価償却対象のインフラ資産の占めている道路・橋りょうと、学校施設において減価償却が進んでいることが、減価償却累計額の伸びや住民一人当たり資産額を下げている要因と考えられる。個別施設管理計画に基づき、引き続き老朽化している各資産の緊急度に応じた保全に努める。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率は類似団体平均を下回っているが、比率は微増傾向で類似団体平均との差が縮小している。普通建設事業における地方債の発行により負債が増加したことが原因である。地方債の償還が過度に財政を圧迫しないように、数値の保持を図っていく。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たり行政コストは類似団体平均に比べ下回っているが、令和2年度では、定額給付金をはじめとするコロナ対策費用が大きく住民一人当たり行政コストを増加させた。また、令和3年度においてもコロナ対策による各種給付が引き続き行われたためコロナ前の水準には戻っていない状況である。今後は、過度にコストがかからないように、業務見直しによる経費削減と効果的・効率的な業務改善に努める必要がある。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たり負債額は前年度に比し、0.5万円増額している。これは、普通建設事業に伴う地方債の発行によるものである。今後は、施設の老朽化に伴う改修工事等が予定されているため、地方債の償還が過度に財政を圧迫しないように、数値の保持を図っていく。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率は人件費、物件費を中心に経常経費の増加により、類似団体平均を下回っている。老朽化による維持補修費の増加がみられることから、経常経費の削減に努め、また、各施設の公共性から適正な負担割合を定めるなど、使用料の見直しを図る。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県白子町  
団体コード 124249

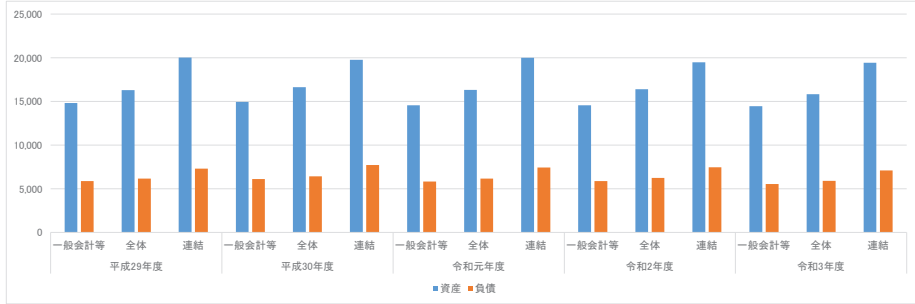
人口	10,847 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	123 人
面積	27.50 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,465.343 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	4.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	14,811	14,949	14,565	14,558	14,454
	負債	5,868	6,103	5,825	5,884	5,539
全体	資産	16,283	16,621	16,310	16,395	15,820
	負債	6,153	6,420	6,160	6,253	5,906
連結	資産	20,015	19,761	19,990	19,472	19,426
	負債	7,298	7,722	7,433	7,454	7,097

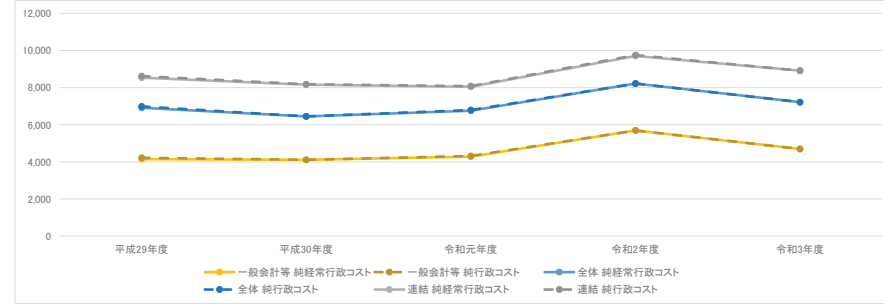


**分析:**  
一般会計においては、資産総額が14,454百万円となり前年度末から104百万円の減少となった。事業用資産及びインフラ資産について、緊急避難施設(白海地区緊急避難施設)の取得等があったものの、前年に比べ資産の取得額は減額となった。また、減価償却による資産の減少が、資産の取得額を上回ったこと等から、有形固定資産は前年度から274百万円の減少となった。また、負債については、今後も庁舎照明のLED化等の事業を控えており、それに対する起債の発行等によりしばらくは負債の増加が見込まれる。事業終了後は起債の新規発行を抑え、高利率の地方債の借換を行うなど、地方債残高を圧縮し負債の増加を抑えるよう努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,142	4,111	4,281	5,690	4,697
	純行政コスト	4,222	4,111	4,312	5,689	4,695
全体	純経常行政コスト	6,910	6,448	6,758	8,219	7,224
	純行政コスト	6,990	6,450	6,790	8,219	7,223
連結	純経常行政コスト	8,540	8,155	8,047	9,706	8,915
	純行政コスト	8,620	8,177	8,081	9,757	8,914

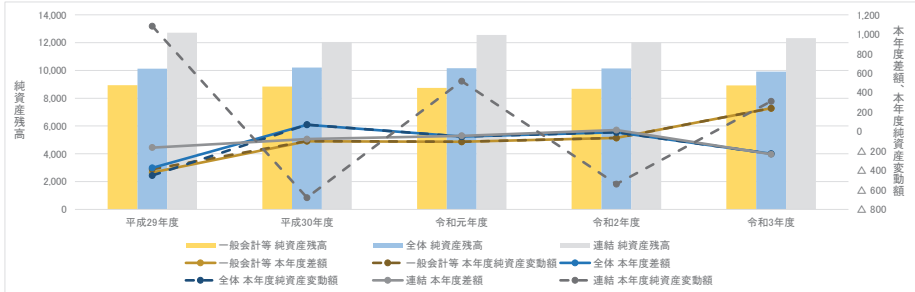


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は4,906百万円となり、前年度より993百万円の減少となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,638百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,268百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費等が大きいことから施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、施設維持にかかる経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 420	△ 99	△ 105	△ 65	240
	本年度純資産変動額	△ 387	△ 65	△ 105	△ 65	240
	純資産残高	8,943	8,845	8,740	8,674	8,915
全体	本年度差額	70	71	△ 51	△ 8	△ 228
	本年度純資産変動額	△ 451	71	△ 51	△ 8	△ 228
	純資産残高	10,130	10,201	10,150	10,142	9,914
連結	本年度差額	△ 164	△ 77	△ 43	16	△ 232
	本年度純資産変動額	1,084	△ 678	518	△ 540	312
	純資産残高	12,717	12,039	12,557	12,017	12,329

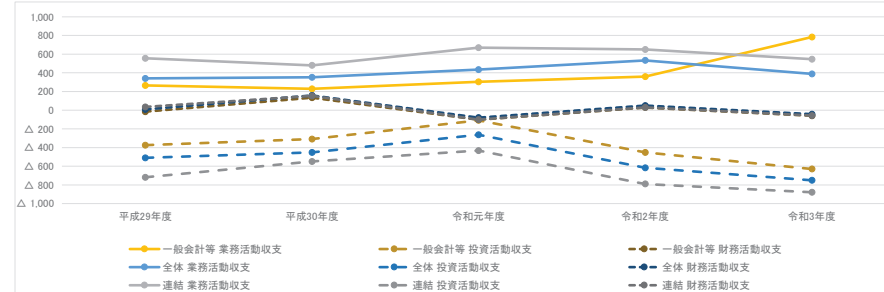


**分析:**  
一般会計においては、収支等の財源(4,935百万円)が純行政コスト(4,695百万円)を下回っており、本年度差額は240百万円となり純資産残高は、240百万円の増加となった。純資産は増加したものの、健全な財政運営のため今後も指定管理者制度導入等による行政コストの削減、徴収業務の強化等による収支等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	265	229	305	359	784
	投資活動収支	△ 375	△ 309	△ 109	△ 452	△ 630
	財務活動収支	△ 16	134	△ 102	29	△ 60
全体	業務活動収支	341	353	435	533	389
	投資活動収支	△ 510	△ 452	△ 263	△ 617	△ 751
	財務活動収支	9	158	△ 80	49	△ 43
連結	業務活動収支	556	480	670	650	546
	投資活動収支	△ 718	△ 550	△ 432	△ 790	△ 879
	財務活動収支	36	154	△ 101	30	△ 57

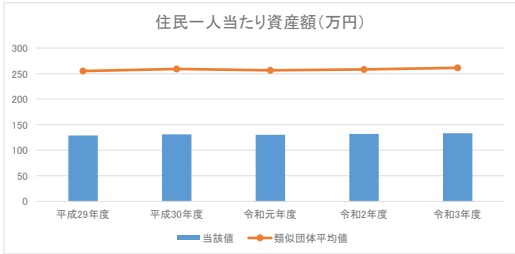


**分析:**  
一般会計等、全体会計、連結会計それぞれに、業務活動収支は784百万円、389百万円、546百万円であったが、投資活動収支については全てが△収支となった。財務活動収支については、一般会計、全体会計及び連結会計は、地方債の返還額が地方債等発行収入を上回ったことから、▲60百万円、▲43百万円、▲57百万円となった。本年度末現金残高は278百万円、213百万円、521百万円となり、本年度末現金預金残高は30百万円、▲35百万円、289百万円となった。

1. 資産の状況

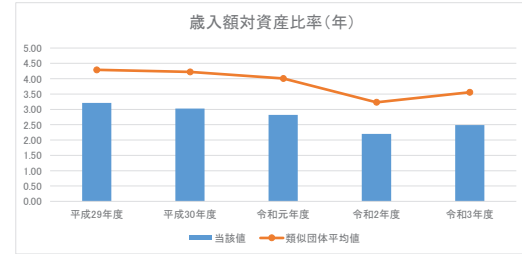
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,481,117	1,494,863	1,456,451	1,455,817	1,445,414
人口	11,485	11,383	11,182	11,040	10,847
当該値	129.0	131.3	130.2	131.9	133.3
類似団体平均値	255.0	258.9	256.6	258.1	261.3



②歳入額対資産比率(年)

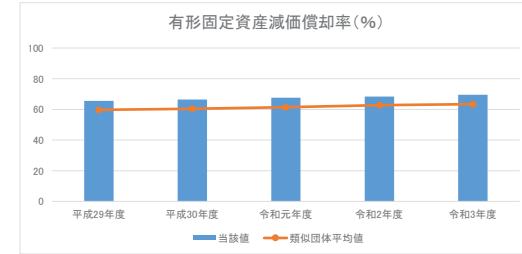
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	14,811	14,949	14,565	14,558	14,454
歳入総額	4,613	4,940	5,164	6,615	5,814
当該値	3.21	3.03	2.82	2.20	2.49
類似団体平均値	4.29	4.22	4.01	3.23	3.56



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	18,876	19,362	19,854	20,347	20,848
有形固定資産 ※1	28,782	29,129	29,360	29,757	29,943
当該値	65.6	66.5	67.6	68.4	69.6
類似団体平均値	59.7	60.4	61.4	62.7	63.4

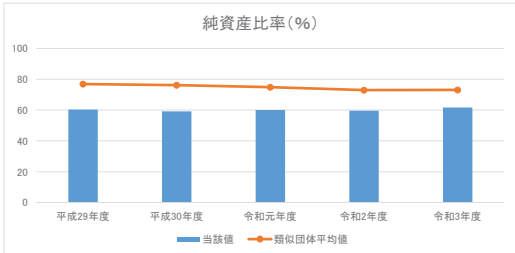
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

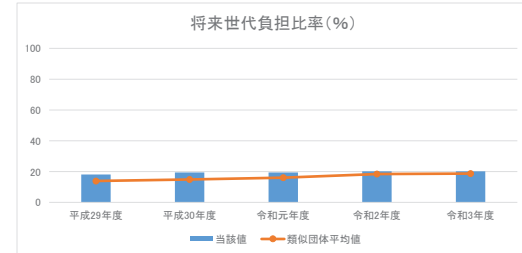
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	8,943	8,845	8,740	8,674	8,915
資産合計	14,811	14,949	14,565	14,558	14,454
当該値	60.4	59.2	60.0	59.6	61.7
類似団体平均値	76.9	76.2	74.9	73.0	73.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,188	2,313	2,264	2,349	2,297
有形・無形固定資産合計	12,073	11,924	11,688	11,622	11,350
当該値	18.1	19.4	19.4	20.2	20.2
類似団体平均値	13.9	14.8	16.1	18.4	18.7

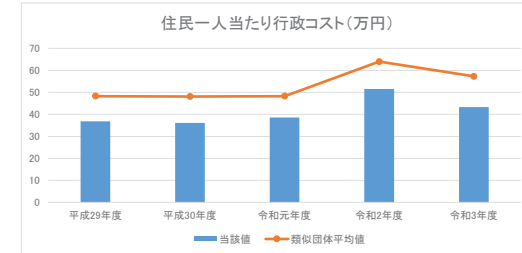
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

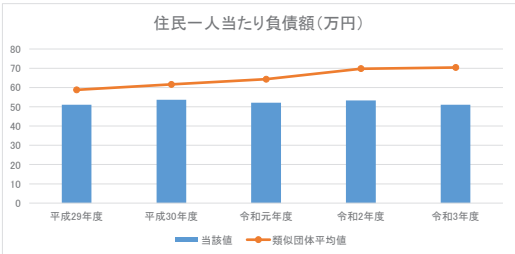
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	422,173	411,144	431,174	568,920	469,482
人口	11,485	11,383	11,182	11,040	10,847
当該値	36.8	36.1	38.6	51.5	43.3
類似団体平均値	48.3	48.1	48.3	64.0	57.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

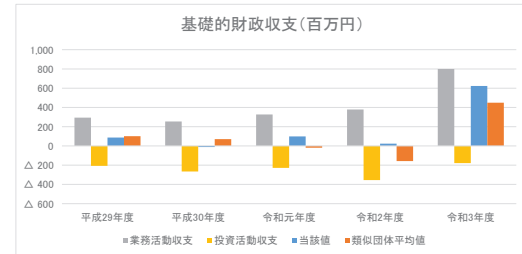
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	586,769	610,347	582,466	588,371	553,930
人口	11,485	11,383	11,182	11,040	10,847
当該値	51.1	53.6	52.1	53.3	51.1
類似団体平均値	58.8	61.6	64.3	69.8	70.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	294	254	327	378	800
投資活動収支 ※2	△ 206	△ 265	△ 228	△ 355	△ 178
当該値	88	△ 11	99	23	622
類似団体平均値	101.8	71.3	△ 18.4	△ 157.7	448.1

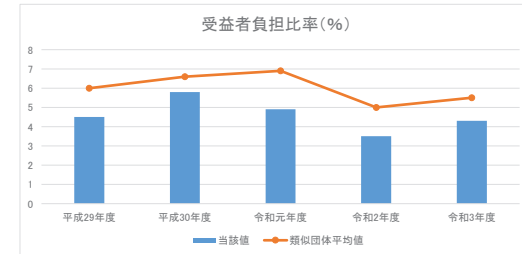
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	194	251	222	209	209
経常費用	4,336	4,362	4,503	5,899	4,906
当該値	4.5	5.8	4.9	3.5	4.3
類似団体平均値	6.0	6.6	6.9	5.0	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**

- ・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが多くを占めているためである。
- ・有形固定資産減価償却率については、昭和40～50年代にかけて、庁舎、小中学校、町営住宅を整備する一方、新規施設が少ないことから、類似団体より高い水準にある。老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めたいなど、公共施設等の適正管理に努める。

**2. 資産と負債の比率**

- ・純資産比率は類似団体平均値を下回っている。税収等の財源(4,935百万円)が純行政コスト(4,686百万円)を下回っており、本年度差額は240百万円となり純資産残高は、240百万円の増加となった。純資産は増加したものの、白子町行政改革プラン(職員の定員管理)に基づく人件費の削減などにより、更なる行政コストの削減に努める。
- ・将来世代負担比率は類似団体平均値を上回っている。また、これから役場庁舎のLED化等の事業を控えており、地方債の借入によりはるかに比率の上昇が見込まれる。事業終了後は、地方債の新規発行を抑え、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

**3. 行政コストの状況**

- ・住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を大きく下回っている。経常費用について、高齢化により社会保障給付等が増加傾向にある。白子町行政改革プラン(職員の定員管理)に沿って、職員数のバランスを図り人件費の抑制に努める。

**4. 負債の状況**

- ・住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っているが、今後役場庁舎のLED化等の事業を控えており、地方債の借入によりはるかに比率の上昇が見込まれる。事業終了後は、地方債の新規発行を抑え、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、負債の増加を抑えるように努める。
- ・今後も健全化判断比率を注視し、特に交付税算入のある地方債以外の発行を抑制し、計画的な財政運営に努める。

**5. 受益者負担の状況**

- ・受益者負担比率は、4.3%となったことで前年度より0.8ポイント増加したものの、類似団体を下回っている。経常費用は前年より減少しているが、経常収益が昨年度と同額にある。公共施設等の使用料の見直し等により、受益者負担の適正化を図るとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経費の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県長柄町  
団体コード 124265

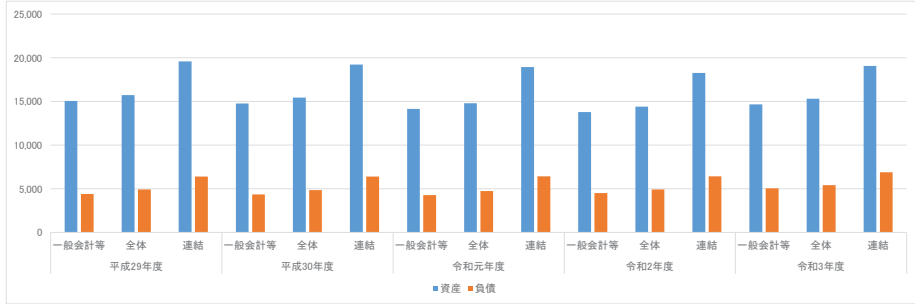
人口	6,588 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	95 人
面積	47.11 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,875,955 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	6.1 %
		将来負担比率	5.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	15,044	14,757	14,132	13,788	14,669
	負債	4,406	4,344	4,278	4,502	5,039
全体	資産	15,728	15,428	14,785	14,408	15,295
	負債	4,929	4,834	4,730	4,919	5,417
連結	資産	19,587	19,227	18,924	18,265	19,060
	負債	6,402	6,384	6,428	6,417	6,890

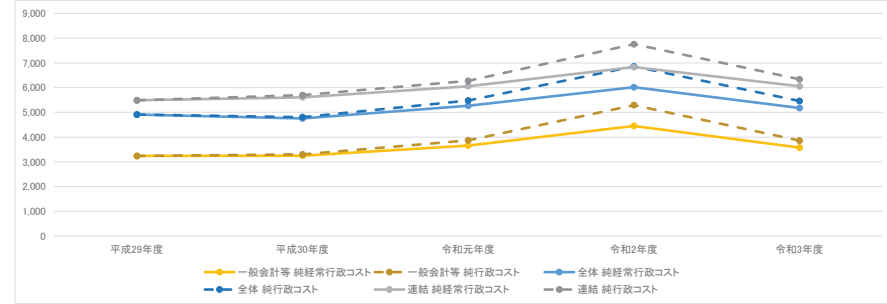


**分析:**  
全ての会計区分で平成29年度から令和3年度までの間において、資産と負債の金額に大きな変動は見受けられない。令和3年度における一般会計等と全体会計を比較すると資産に626百万円の差額があり、これは主に国民健康保険特別会計の財政調整基金152百万円、農業集落排水事業特別会計の建物97百万円、介護保険特別会計の財政調整基金107百万円が要因となっている。また、負債は378百万円の差額があり、これは主に浄化槽事業特別会計の地方債244百万円、農業集落排水事業特別会計の地方債128百万円が要因となっている。令和3年度における全体会計と連結会計の資産、負債には大きな差異は見受けられなかった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,242	3,247	3,658	4,451	3,574
	純行政コスト	3,241	3,299	3,866	5,291	3,857
全体	純経常行政コスト	4,911	4,754	5,268	6,018	5,175
	純行政コスト	4,910	4,807	5,475	6,858	5,457
連結	純経常行政コスト	5,490	5,611	6,059	6,832	6,051
	純行政コスト	5,489	5,696	6,272	7,758	6,335

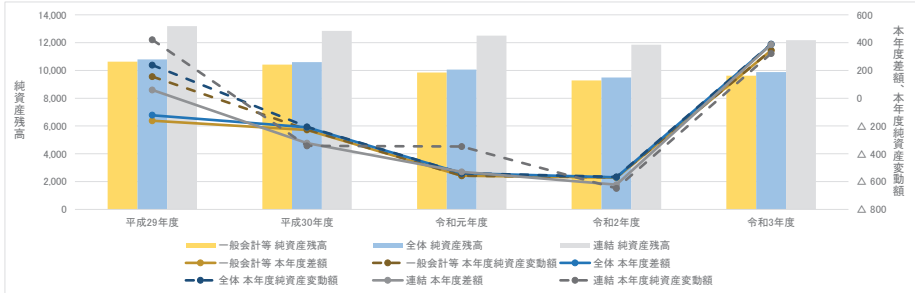


**分析:**  
行政コストについて、令和2年度までの推移を見ると、全ての会計区分で増加傾向にあるが、令和3年度は減少している。令和2年度は主に道路補修等に係る維持補修費の増加740百万円、新型コロナウイルス感染症対策事業に係る費用等による臨時損失の増加630百万円により、令和元年度と比較し大きく増加している。令和3年度はそれらの支出が減少し、令和元年度と同水準の金額となった。令和3年度における一般会計等と全体会計を比較すると、純行政コストに1,600百万円の差額があった。これは主に国民健康保険特別会計の補助金等924百万円、介護保険特別会計の補助金等709百万円等が要因となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△162	△229	△558	△572	344
	本年度純資産変動額	155	△226	△558	△569	344
	純資産残高	10,638	10,412	9,855	9,285	9,629
全体	本年度差額	△122	△209	△539	△569	387
	本年度純資産変動額	239	△206	△539	△566	390
	純資産残高	10,799	10,593	10,055	9,488	9,878
連結	本年度差額	60	△323	△530	△622	387
	本年度純資産変動額	421	△342	△347	△648	322
	純資産残高	13,185	12,843	12,496	11,848	12,170

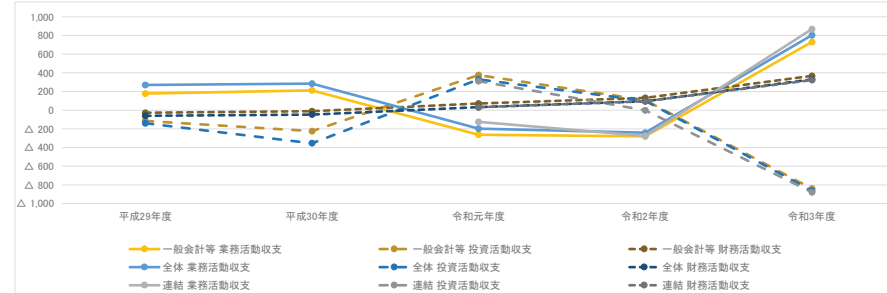


**分析:**  
令和3年度一般会計等において、純行政コストが3,857百万円となり、財源4,201百万円を下回っている。このため本年度差額は344百万円のプラスとなり、純資産残高が増加した。全ての会計区分で平成30年度以降、純行政コストが財源を上回り、純資産残高が減少していたが、令和3年度で増加に転じた。また、会計間の純資産残高に大きな差異は見受けられなかった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	177	212	△262	△280	731
	投資活動収支	△114	△225	376	108	△841
	財務活動収支	△27	△12	72	131	368
全体	業務活動収支	270	284	△198	△241	804
	投資活動収支	△139	△354	330	100	△863
	財務活動収支	△60	△46	33	97	320
連結	業務活動収支			△125	△276	869
	投資活動収支			311	△2	△878
	財務活動収支			32	95	323



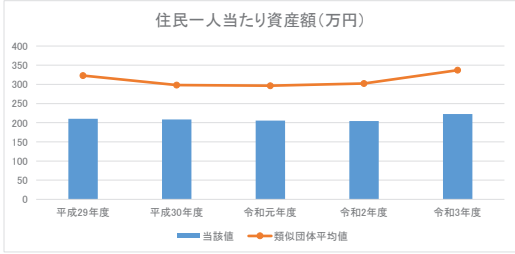
**分析:**  
業務活動収支における平成29年度から令和3年度までの間の推移をみると、一般会計等、全体ともに令和元年度で支出が収入を上回りマイナスに転じ、令和2年度ではマイナス幅が増加した。物件費等支出及び臨時支出の増加が主な要因である。令和3年度では支出の減少及び主に税収等収入の増加により、プラスの値となった。令和3年度における一般会計等と全体会計の業務活動収支を比較すると、プラス73百万円の差額があり、これは主に農業集落排水事業特別会計及び国民健康保険特別会計の51百万円によるものである。投資活動収支の平成29年度から令和3年度までの間の推移をみると、一般会計等、全体ともに令和元年度、令和2年度を除きマイナスとなっている。資本的支出に係る国庫等補助金、財政調整基金取崩額、公共施設等整備費支出及び基金積立金支出のバランスによるものと考えられる。財務活動収支の平成29年度から令和3年度までの間の推移をみると、一般会計等、全体会計ともに令和元年度以降プラスの値となっている。地方債の借入額が返済額を上回ったことによるものである。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

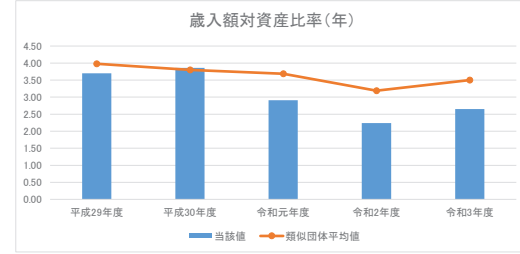
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,504,434	1,475,700	1,413,228	1,378,758	1,466,900
人口	7,150	7,078	6,880	6,754	6,588
当該値	210.4	208.5	205.4	204.1	222.7
類似団体平均値	323.2	298.4	296.6	302.2	337.0



②歳入額対資産比率(年)

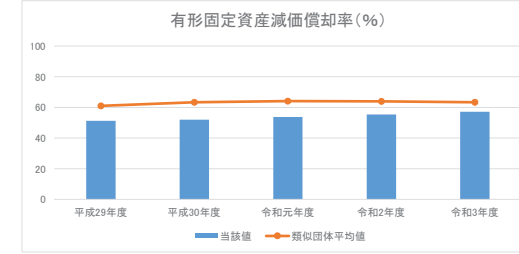
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	15,044	14,757	14,132	13,788	14,669
歳入総額	4,069	3,824	4,856	6,158	5,545
当該値	3.70	3.86	2.91	2.24	2.65
類似団体平均値	3.98	3.80	3.69	3.19	3.50



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	10,596	10,681	11,074	11,463	11,854
有形固定資産 ※1	20,673	20,539	20,606	20,679	20,758
当該値	51.3	52.0	53.7	55.4	57.1
類似団体平均値	61.0	63.4	64.1	63.9	63.3

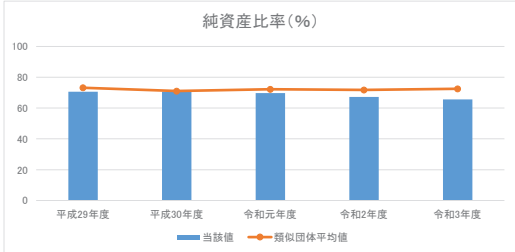
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

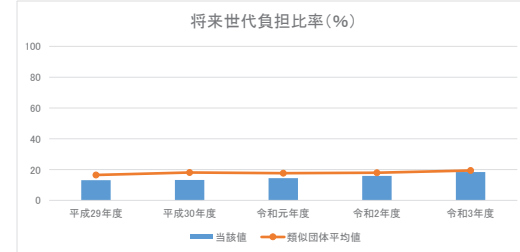
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	10,638	10,412	9,855	9,285	9,629
資産合計	15,044	14,757	14,132	13,788	14,669
当該値	70.7	70.6	69.7	67.3	65.6
類似団体平均値	73.2	71.1	72.2	71.8	72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,567	1,548	1,639	1,769	2,091
有形・無形固定資産合計	11,967	11,707	11,363	11,091	11,381
当該値	13.1	13.2	14.4	15.9	18.4
類似団体平均値	16.3	18.1	17.7	18.0	19.4

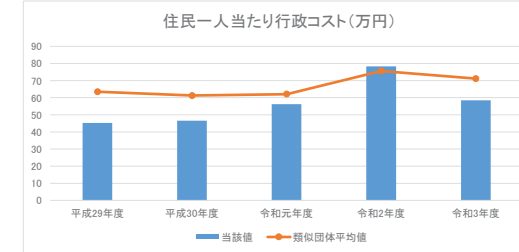
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

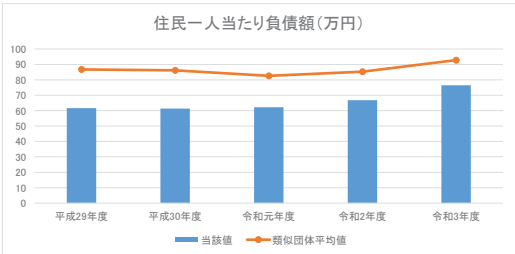
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	324,144	329,900	386,590	529,116	385,700
人口	7,150	7,078	6,880	6,754	6,588
当該値	45.3	46.6	56.2	78.3	58.5
類似団体平均値	63.5	61.3	62.1	75.6	71.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

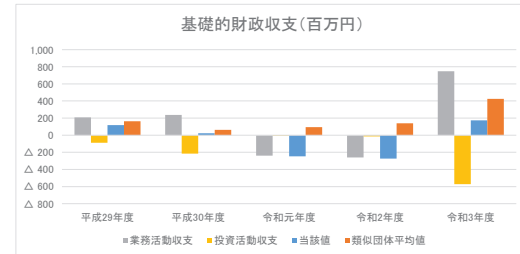
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	440,615	434,400	427,775	450,242	503,900
人口	7,150	7,078	6,880	6,754	6,588
当該値	61.6	61.4	62.2	66.7	76.5
類似団体平均値	86.7	86.1	82.6	85.3	92.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	207	238	△240	△261	747
投資活動収支 ※2	△89	△214	△7	△13	△572
当該値	118	24	△247	△274	175
類似団体平均値	163.0	63.2	94.8	138.2	424.2

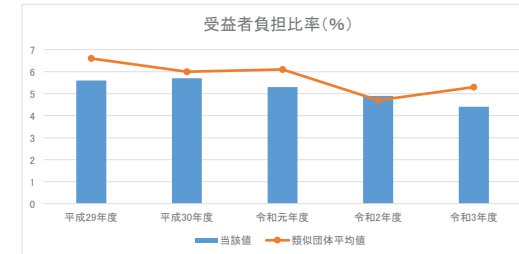
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	194	198	203	227	164
経常費用	3,436	3,445	3,861	4,678	3,738
当該値	5.6	5.7	5.3	4.9	4.4
類似団体平均値	6.6	6.0	6.1	4.7	5.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、222.7万円となっており、類似団体平均値を下回っている。  
また、歳入額対資産比率は、2.65年となっており、類似団体平均値を下回っている。平成29年度から令和3年度までの推移をみると住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率ともに平成30年度までは増加傾向にあった。しかし、減価償却や基金の取崩のため資産が減少した。このことから、令和元年度、令和2年度は減少したが、令和3年度は主にインフラ土地の取得のため資産が増加し、両値が向上した。  
有形固定資産減価償却率は57.1%となっており、類似団体平均値を下回っている。新規資産の取得や修繕工事の結果、類似団体と比較して資産の老朽化の程度を低く抑えることができていると考えられるが、期間を通して有形固定資産減価償却率は増加傾向にあり、資産全体の老朽化は進行していると考えられる。  
今後は、総合管理計画や個別施設計画に沿い、各施設の老朽化した施設の改修、集約化・複合化、除却について検討していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は65.6%となっており、類似団体平均値を下回っている。  
また、将来世代負担比率は18.4%となっており、類似団体平均値を下回っている。  
しかし、有形固定資産減価償却率は緩やかではあるが上昇してきている。必要な投資が行えず、老朽化対策が先送りされている可能性も考えられるので引き続き注視していく。  
公共施設等の将来的な更新費、新発債の抑制や職員数の定員管理等、将来負担を総合的に捉えて将来負担比率を下げたいかなければならないと考える。  
平成29年度から令和3年度までの推移をみると純資産比率は減少傾向に、将来世代負担比率は増加傾向にある。  
これは、地方債の借入額が返済額を上回り、地方債残高が増加しているためであると考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは58.5万円で類似団体平均値を下回った。  
令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策事業等により純行政コストが大きく増加したことで、類似団体平均値ともに大きな値となっている。令和3年度は臨時的な支出は減少し、令和元年度と同水準の値となった。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は76.5万円となっており、類似団体平均値を下回っている。  
令和元年度までは負債合計の数値が減少しているが、人口の減少により当該値は増加傾向にある。令和2年度以降は主に地方債増加のため負債合計が増加している。  
基礎的財政収支は175百万円となっており、類似団体平均値を下回っている。  
令和元年度は物件費等支出及び補助金等支出の増加等により、業務活動収支が赤字に転じた影響で当該値が大幅に減少した。令和2年度は臨時支出増加の影響により、マイナス幅が増加している。令和3年度は臨時的な支出及び物件費等支出の減少等のため、業務活動収支が大きく改善し、当該値がプラスに転じた。  
当該指標は、設備投資について通常の業務収支で賄われているかを示す指標で、プラスが望ましいとされている。しかし、その指標は公共施設等整備への投資を行わないことがプラスに働く。ただし、公共施設等整備の投資は、有形固定資産減価償却率の上昇を緩やかにすることに貢献するので、必要な公共投資が不足あるいは後回ししていないか注意する必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は4.4%となっており、類似団体平均値を下回っている。  
今後は公共施設等の集約化・複合化・長寿命化、行政改革による経費削減、前年度・過去からの推移と比較して適正値を把握していくことに努め、受益者負担の割合が適正な値であるか、継続して検討を行う必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県長南町  
団体コード 124273

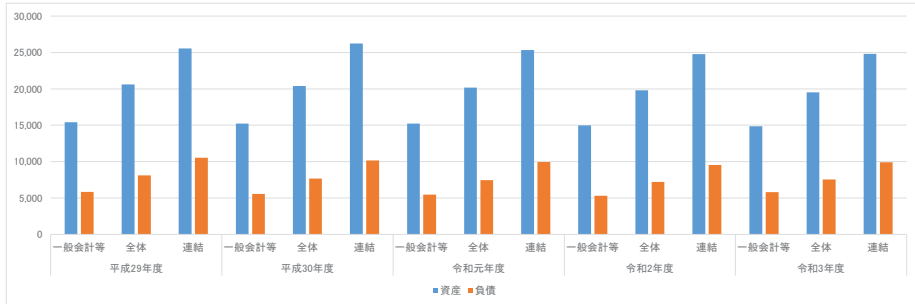
人口	7,594人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	106人
面積	65.51 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,455.893千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	6.1%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	15,428	15,227	15,222	14,979	14,861
	負債	5,840	5,564	5,458	5,317	5,796
全体	資産	20,621	20,376	20,184	19,806	19,514
	負債	8,109	7,681	7,448	7,210	7,540
連結	資産	25,541	26,231	25,343	24,785	24,789
	負債	10,549	10,174	9,940	9,551	9,903

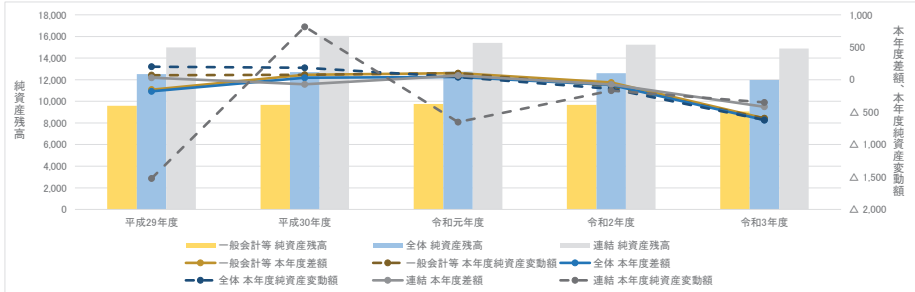


**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額は前年度末から118百万円減少(△0.8%)となり、インフラ資産の工物(道路・橋りょう等)の減価償却が進んだことが主な減少の要因となっている。負債総額は前年度末から479百万円の増加(9.0%)となり、負債の大半を占める地方債等や退職手当引当金などは減少したものの、令和3年度決算から長生郡南部開発公社長南支部の特定調停に基づく補償をはじめとする債務負担を長期未払金(462百万円)、未払金(74百万円)を計上することから増加となった。  
 ・全体会計では、資産総額は前年度末から292百万円減少(△1.5%)し、負債総額は前年度末から330百万円増加(4.6%)した。資産総額は下水道事業やガス事業のインフラ資産を計上していることなどから一般会計等に比べて4,653百万円多くなる。負債総額は下水道事業の建設改良に係る地方債(固定負債)があることなどから1,744百万円多くなっている。  
 ・連結会計では、資産総額は前年度末から4百万円増加(0.0%)し、負債総額は前年度末から352百万円増加(3.7%)した。資産総額は長生郡市広域市町村圏組合の水道事業や病院事業などのインフラ資産を計上していることなどから全体会計に比べて5,275百万円多くなっている。負債総額は病院事業等に係る借入金があることなどから2,363百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 153	75	101	△ 44	△ 596
	本年度純資産変動額	70	75	101	△ 103	△ 596
	純資産残高	9,589	9,663	9,764	9,661	9,065
全体	本年度差額	△ 178	29	42	△ 83	△ 622
	本年度純資産変動額	200	183	42	△ 140	△ 621
	純資産残高	12,512	12,695	12,736	12,596	11,975
連結	本年度差額	△ 30	△ 71	63	△ 74	△ 418
	本年度純資産変動額	△ 1,522	816	△ 655	△ 169	△ 349
	純資産残高	14,992	16,058	15,403	15,234	14,885

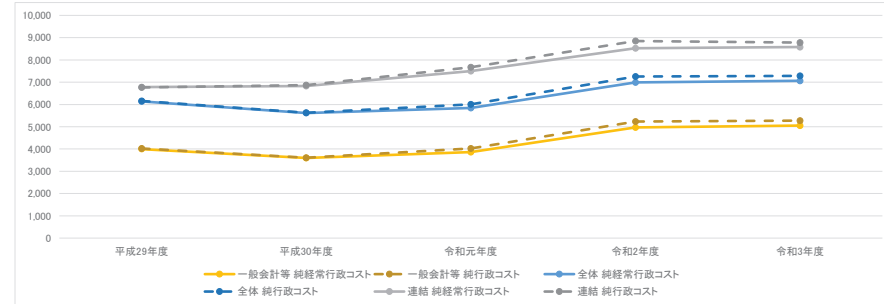


**分析:**  
 ・一般会計等においては、税収等の財源(4,678百万円)が純行政コスト(5,275百万円)を上回っており、本年度の差額は△596百万円で、純資産残高は9,065百万円となった。  
 ・全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の保険税・保険料が税収等に含まれることから一般会計等と比べて税収等が774百万円多くなっていて、本年度の差額は△622百万円となり、純資産残高は11,975百万円となった。  
 ・連結会計では、企業会計の事業収入が財源に含まれることなどから、全体会計と比べて財源が1,700百万円多くなっている。本年度差額は△418百万円となり、純資産残高は14,885百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,999	3,598	3,858	4,971	5,053
	純行政コスト	4,022	3,610	4,024	5,232	5,275
全体	純経常行政コスト	6,133	5,615	5,841	6,989	7,064
	純行政コスト	6,155	5,628	6,007	7,252	7,284
連結	純経常行政コスト	6,781	6,831	7,497	8,530	8,580
	純行政コスト	6,765	6,872	7,671	8,849	8,780

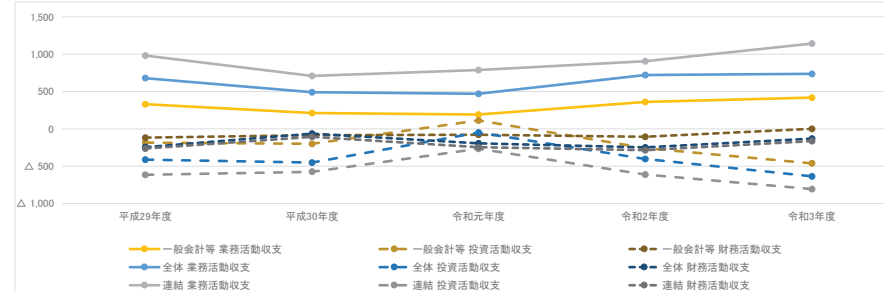


**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用が5,323百万円となり前年度比138百万円の増加(2.7%)となった。これは、主に地籍調査事業の増加や長南住宅解体事業の実施などによるものである。また、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは物件費や減価償却費を含む物件費等(2,040百万円)であり、純行政コスト(5,275百万円)の38.7%を占めているため、公共施設の適正管理など経費の縮減に努める必要がある。  
 ・全体会計では、一般会計等と比べ、ガス事業等の使用料などを計上しているため経常収益が653百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険などの負担金を補助金等に計上しているため移転費用が1,650百万円多くなり、純行政コストは2,009百万円多くなっている。  
 ・連結会計では、全体会計と比べ企業会計の事業収益を計上していることから経常収益は612百万円多くなっている一方、千葉県後高齢者医療広域連合などの負担金を補助金等に計上しているため移転費用が1,119百万円多くなり、純行政コストでは1,496百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	329	211	192	361	419
	投資活動収支	△ 185	△ 201	113	△ 257	△ 462
	財務活動収支	△ 117	△ 86	△ 79	△ 105	△ 1
全体	業務活動収支	680	491	470	721	737
	投資活動収支	△ 411	△ 451	△ 49	△ 402	△ 835
	財務活動収支	△ 244	△ 64	△ 195	△ 248	△ 129
連結	業務活動収支	981	709	788	906	1,142
	投資活動収支	△ 616	△ 574	△ 266	△ 613	△ 806
	財務活動収支	△ 263	△ 107	△ 246	△ 285	△ 164



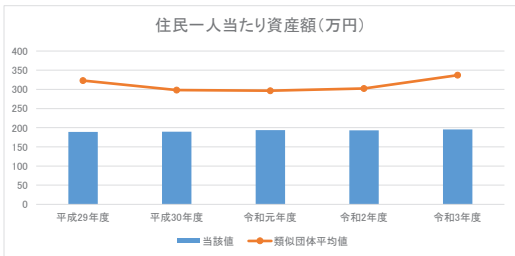
**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は419百万円となった。投資活動収支については、基金積立金支出が前年度比107百万円の増となり投資活動支出が投資活動収入を上回り△462百万円となった。また、前年度比では205百万円の減少となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから1百万円となり、本年度末資金残高では前年度から42百万円の減少となった。  
 ・全体会計では、国民健康保険税や介護保険料などが税収等収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より318百万円多い737百万円となっている。投資活動収支はガス等の老朽化対策事業などを行っていることから△635百万円となっている。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回っていることから△129百万円となり、本年度末資金残高では前年度から27百万円の減少となっている。  
 ・連結会計では、企業会計の事業収入が業務収入に含まれることから、業務活動収支は全体会計より405百万円多い1,142百万円となっている。投資活動収支は公共施設等整備費の支出が大きいことから△806百万円となっている。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△164百万円となり、本年度末資金残高では前年度から比例連結割合変更に伴う差額9百万円を合わせ181百万円の増加となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

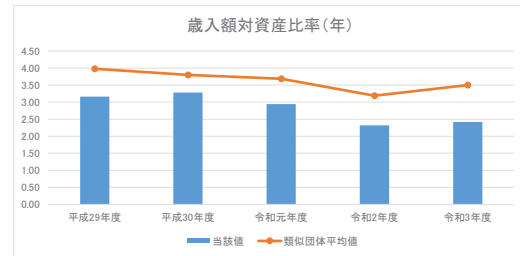
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,542,840	1,522,691	1,522,232	1,497,860	1,486,101
人口	8,168	8,039	7,863	7,743	7,594
当該値	188.9	189.4	193.6	193.4	195.7
類似団体平均値	323.2	298.4	296.6	302.2	337.0



②歳入額対資産比率(年)

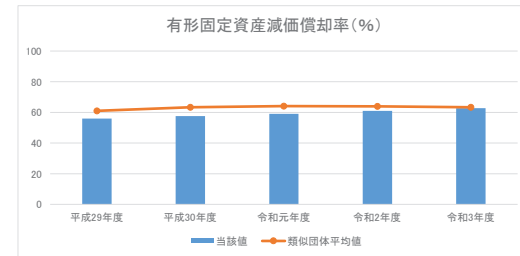
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	15,428	15,227	15,222	14,979	14,861
歳入総額	4,875	4,647	5,173	6,453	6,136
当該値	3.16	3.28	2.94	2.32	2.42
類似団体平均値	3.98	3.80	3.69	3.19	3.50



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	13,179	13,703	14,222	14,749	15,274
有形固定資産 ※1	23,513	23,786	24,044	24,180	24,361
当該値	56.0	57.6	59.1	61.0	62.7
類似団体平均値	61.0	63.4	64.1	63.9	63.3

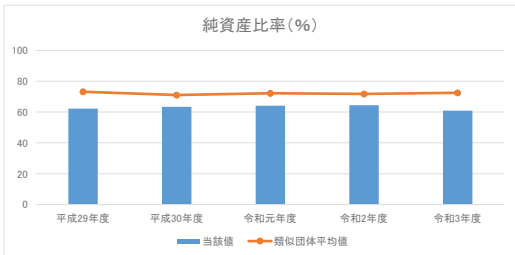
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

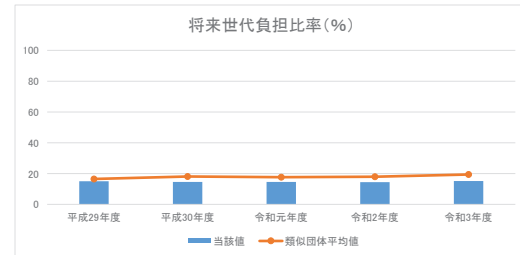
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	9,589	9,663	9,764	9,661	9,065
資産合計	15,428	15,227	15,222	14,979	14,861
当該値	62.2	63.5	64.1	64.5	61.0
類似団体平均値	73.2	71.1	72.2	71.8	72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,824	1,737	1,694	1,641	1,673
有形・無形固定資産合計	12,139	11,888	11,830	11,312	11,065
当該値	15.0	14.6	14.6	14.5	15.1
類似団体平均値	16.3	18.1	17.7	18.0	19.4

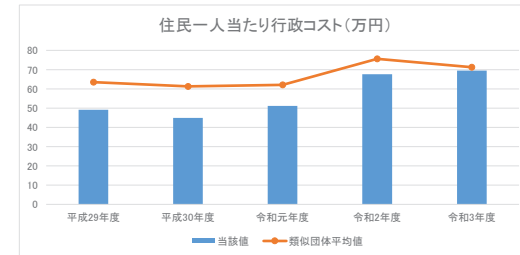
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

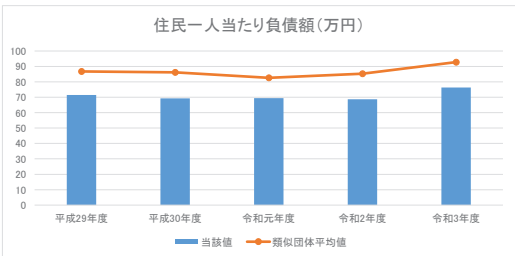
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	402,199	360,972	402,422	523,248	527,463
人口	8,168	8,039	7,863	7,743	7,594
当該値	49.2	44.9	51.2	67.6	69.5
類似団体平均値	63.5	61.3	62.1	75.6	71.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

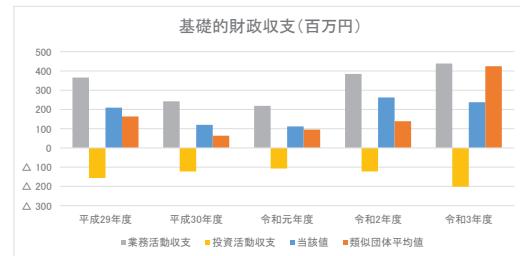
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	583,972	556,358	545,825	531,730	579,617
人口	8,168	8,039	7,863	7,743	7,594
当該値	71.5	69.2	69.4	68.7	76.3
類似団体平均値	86.7	86.1	82.6	85.3	92.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	365	242	219	384	438
投資活動収支 ※2	△156	△122	△107	△122	△201
当該値	209	120	112	262	237
類似団体平均値	163.0	63.2	94.8	138.2	424.2

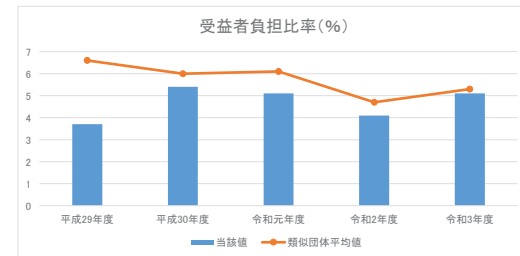
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	153	206	208	214	270
経常費用	4,152	3,804	4,065	5,185	5,323
当該値	3.7	5.4	5.1	4.1	5.1
類似団体平均値	6.6	6.0	6.1	4.7	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額は、類似団体平均の337.0万円に対し本町は195.7万円である。これは道路などで取得価格が不明なものを備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。また、歳入額対資産比率では、類似団体平均の3.50年に対し本町は2.42年となっているが、これは他団体と比較して資産形成の度合いが少ないことを示している。  
資産の老朽化は前年度から1.7ポイント上昇し62.7%となった。類似団体平均の63.3%に対し低い数値となっている。新行舎の建設により次年度以降の数値は改善するが、その他の施設は老朽化が進んでいくことから、公共施設等総合管理計画に基づき施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率では、類似団体平均の72.5%に対し本町は61.0%と11.5ポイント下回っており、これは資産が少ないことを意味しているが、本町は道路などで取得価格が不明なものを備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。  
また、将来世代負担比率は類似団体平均19.4%に対し本町は15.1%で4.3ポイント下回っているものの返済額は標準的な一般財源の規模に対して一定の割合を占めているため計画的な財政運営が必要である。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの純行政コストは類似団体平均の71.2万円に対し本町は69.5万円と1.7万円下回っている。純行政コストはここ数年増加傾向にあるため、コストの推移を見る一方で、科目ごとのコスト割合を分析し、財源の使途の分析も行って必要がある。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は類似団体平均の92.8%に対し本町は76.3%と16.5ポイント下回っているが、現在実施している庁舎建設に係る借入が増えることから、その他の地方債の発行を抑制する一方、得られた財源の効果的な活用を検討していく。また、基礎的財政収支は黒字で推移しているが、これは業務活動収支において、経常的な支出を抑え、かつ収税等の収入で賄っている状況にあることを意味している。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均の5.3%に対し本町は5.1%と0.2ポイント下回っている。適正な負担を検討するとともに、住民が満足できるサービス提供ができるようサービスレベルの向上に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県大多喜町  
団体コード 124419

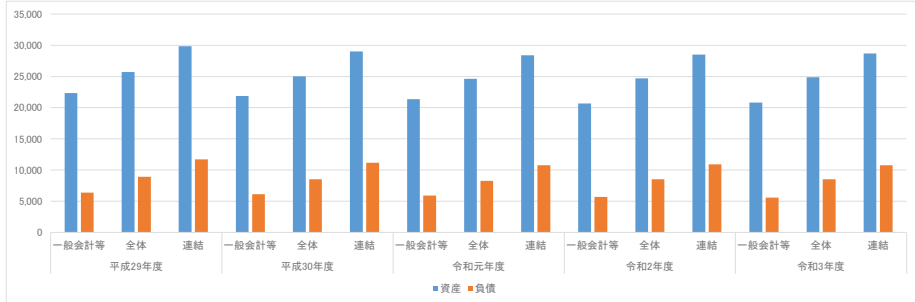
人口	8,544 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	139 人
面積	129.87 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,631,572 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	4.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	22,345	21,866	21,376	20,672	20,801
	負債	6,371	6,136	5,900	5,698	5,569
全体	資産	25,701	25,037	24,621	24,688	24,868
	負債	8,902	8,516	8,270	8,503	8,522
連結	資産	29,862	29,002	28,410	28,487	28,692
	負債	11,697	11,149	10,764	10,907	10,784

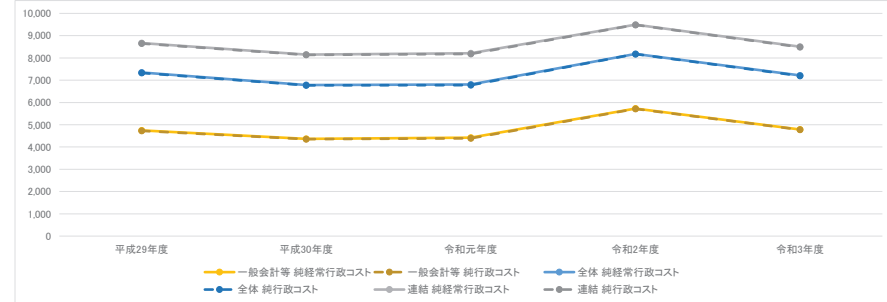


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度から129百万円の増加(+0.6%)となった。金額の変動の大きいものは流動資産(+343百万円)であり、これは普通交付税の再算定による増加額を財政調整基金や減債基金へ積立をしたこと等により増加した。  
一方、負債については前年度と比較して129百万円の減(△2.3%)となった。寄与しているものは固定負債が大きく、退職手当引当金において30百万円の減があり、地方債については償還額以上に借入を行わないこととしていることからその効果により50百万円の減少となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,749	4,366	4,424	5,727	4,791
	純行政コスト	4,723	4,353	4,393	5,713	4,778
全体	純経常行政コスト	7,351	6,783	6,806	8,180	7,215
	純行政コスト	7,324	6,770	6,774	8,174	7,195
連結	純経常行政コスト	8,670	8,150	8,212	9,494	8,506
	純行政コスト	8,644	8,135	8,176	9,485	8,482

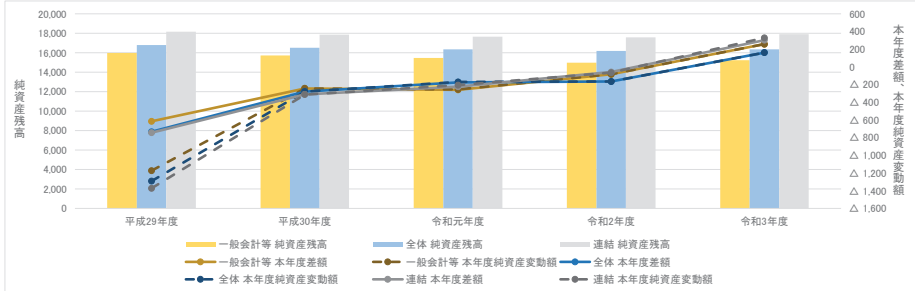


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は5,317百万円となり、前年度比660百万円の減(△11.0%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,449百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,868百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。金額の変動が大きいのは補助金等(1,126百万円、前年度比△779百万円)である。補助金等の減額が大きいのは令和2年度に特別定額給付金(新型コロナウイルス感染症緊急経済対策)による一時的な支出があったためである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 615	△ 243	△ 259	△ 83	258
	本年度純資産変動額	△ 1,173	△ 243	△ 255	△ 83	258
	純資産残高	15,973	15,731	15,476	14,974	15,232
全体	本年度差額	△ 733	△ 279	△ 174	△ 166	161
	本年度純資産変動額	△ 1,291	△ 279	△ 170	△ 166	161
	純資産残高	16,799	16,520	16,351	16,185	16,346
連結	本年度差額	△ 744	△ 311	△ 224	△ 57	302
	本年度純資産変動額	△ 1,372	△ 312	△ 207	△ 66	329
	純資産残高	18,165	17,853	17,646	17,579	17,908

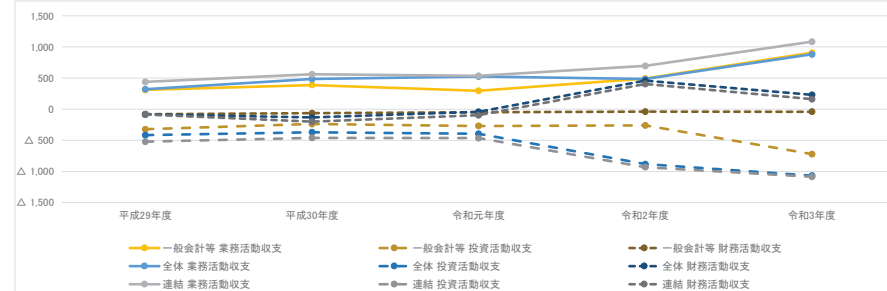


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(5,036百万円)が純行政コスト(4,778百万円)を上回っており、本年度差額は258千円(前年度比+341百万円)となり、純資産残高は258百万円の増加となった。純行政コストが前年度に比べ935百万円減少しているが、これは新型コロナウイルス感染症による特別定額給付金が令和3年度はなかったこと等が影響となっている。財源については税収等が3,876百万円(前年度比+281百万円)と増加し、新型コロナウイルス感染症による減収があったものの若干ではあるが回復してきている。過去にはコストと財源の両面においてふるさと納税が大きく関係していたが、徐々に落ち着きをみせている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	312	389	296	493	908
	投資活動収支	△ 321	△ 237	△ 269	△ 259	△ 721
	財務活動収支	△ 81	△ 64	△ 49	△ 39	△ 40
全体	業務活動収支	321	484	485	524	883
	投資活動収支	△ 418	△ 371	△ 396	△ 883	△ 1,068
	財務活動収支	△ 439	△ 132	△ 43	459	231
連結	業務活動収支	439	562	536	695	1,085
	投資活動収支	△ 523	△ 461	△ 463	△ 931	△ 1,086
	財務活動収支	△ 86	△ 200	△ 98	405	161



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は908百万円(前年度比+415百万円)となった。今年度は補助金等支出(1,126百万円、前年度比△779百万円)特別定額給付金(新型コロナウイルス感染症緊急経済対策)による一時的な支出がなかったためである。投資活動収支は△721百万円(前年度比△462百万円)となった。これは、基金積立金支出513百万円(前年度比+376百万円)、普通交付税の再算定による増加額を財政調整基金や減債基金へ積立をしたことが影響している。



1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,234,483	2,186,640	2,137,597	2,067,208	2,080,112
人口	9,385	9,161	8,980	8,745	8,544
当該値	238.1	238.7	238.0	236.4	243.5
類似団体平均値	323.2	298.4	296.6	302.2	337.0

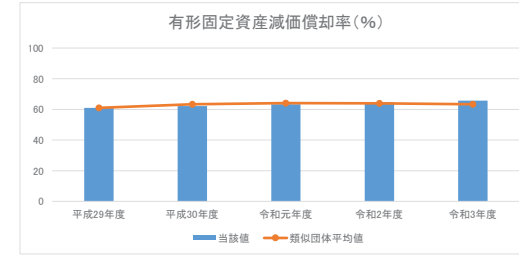
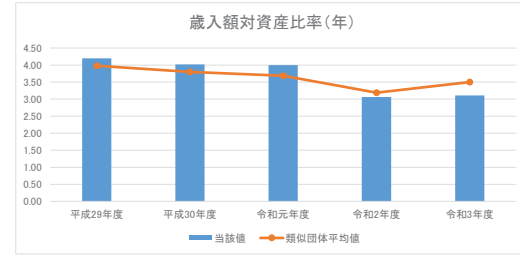
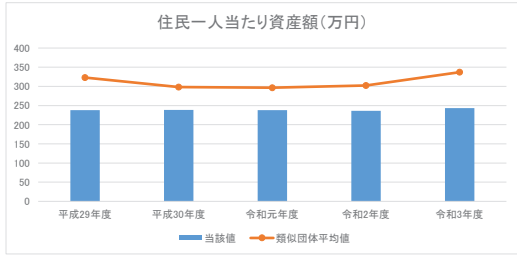
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	22,345	21,866	21,376	20,672	20,801
歳入総額	5,314	5,434	5,346	6,761	6,691
当該値	4.20	4.02	4.00	3.06	3.11
類似団体平均値	3.98	3.80	3.69	3.19	3.50

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	22,158	22,797	23,344	23,962	24,550
有形固定資産 ※1	36,308	36,677	36,899	37,114	37,384
当該値	61.0	62.2	63.3	64.6	65.7
類似団体平均値	61.0	63.4	64.1	63.9	63.3

※1 有形固定資産合計—土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

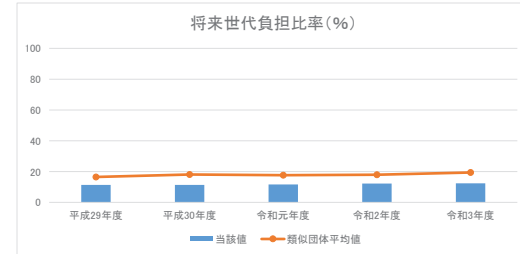
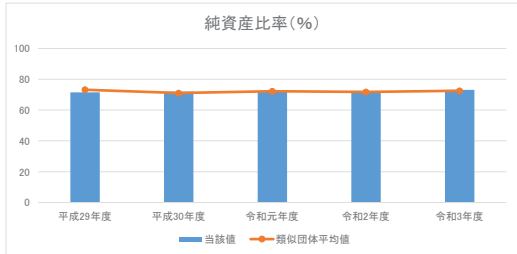
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	15,973	15,731	15,476	14,974	15,232
資産合計	22,345	21,866	21,376	20,672	20,801
当該値	71.5	71.9	72.4	72.4	73.2
類似団体平均値	73.2	71.1	72.2	71.8	72.5

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,911	1,869	1,888	1,931	1,933
有形・無形固定資産合計	16,906	16,611	16,197	15,803	15,531
当該値	11.3	11.3	11.7	12.2	12.4
類似団体平均値	16.3	18.1	17.7	18.0	19.4

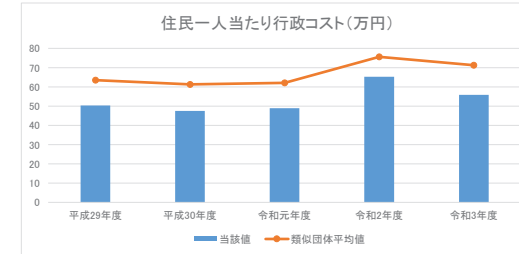
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	472,331	435,342	439,267	571,321	477,825
人口	9,385	9,161	8,980	8,745	8,544
当該値	50.3	47.5	48.9	65.3	55.9
類似団体平均値	63.5	61.3	62.1	75.6	71.2



4. 負債の状況

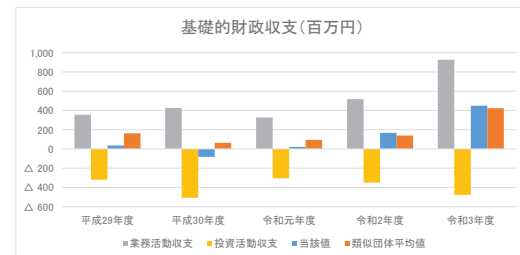
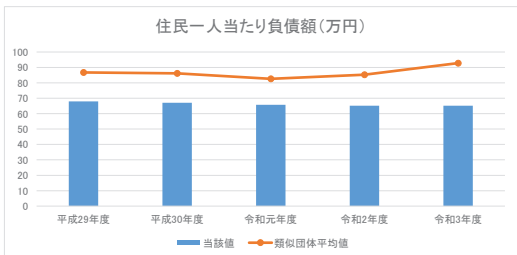
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	637,146	613,566	589,998	569,810	556,940
人口	9,385	9,161	8,980	8,745	8,544
当該値	67.9	67.0	65.7	65.2	65.2
類似団体平均値	86.7	86.1	82.6	85.3	92.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	355	425	326	518	927
投資活動収支 ※2	△ 319	△ 507	△ 306	△ 351	△ 477
当該値	36	△ 82	20	167	450
類似団体平均値	163.0	63.2	94.8	138.2	424.2

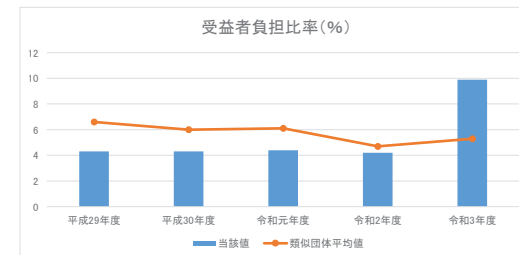
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	211	196	205	251	525
経常費用	4,961	4,563	4,630	5,977	5,317
当該値	4.3	4.3	4.4	4.2	9.9
類似団体平均値	6.6	6.0	6.1	4.7	5.3



**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では道路や河川の敷地などのうち、取得価格が不明であるために備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているからである。  
 歳入額対資産比率については、新型コロナウイルス感染症に伴う国県等補助金等の増加により、歳入総額が増加しているため類似団体平均を少し下回る結果となった。  
 有形固定資産減価償却率については、類似団体とほぼ同じであるが、約65%という指数は保有する建物等の半分以上が帳簿上の価値を失っていることになり、今後の更新時期や更新費用について留意していく必要がある。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率は類似団体平均とほぼ同程度であり、ほぼ横ばいで推移している。純行政コストが収支等の財源を下回ったことから、純資産が前年度から約1.7%と若干増加している。  
 将来世代負担比率は類似団体平均を下回っており、約12%と低い数値になっている。これは地方債の償還額以上に新規の地方債の発行を行わないという方針のもと、地方債残高を圧縮している結果と言える。指数が低いことは健全な財政運営をしている証であることから、引き続き受益と負担のバランスを見ながら将来世代の負担減少に努める。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。純行政コストは前年度に比べ935百万円減少しているが、これは特別定額給付金等の支出がなくなったことが影響している。その他過去にはコストと財源の両面においてふるさと納税が大きく関係していたが、過去のふるさと納税事業の経費は一過性のものであるため、今後は減少幅が落ち着いていく見込みである。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たり負債額はこれまで類似団体平均を大きく下回っている。類似団体平均も徐々に下がってきたが、令和3年も類似団体平均が上昇したためその幅が開いた。前年度と比較しても負債額は129百万円減少しており、着実に負債は減らしてきている。これは地方債残高を継続的に圧縮していることが影響している。  
 基礎的財政収支については業務活動収支が前年度から409百万円増加している。これは、普通交付税の再算定による増加額を財政調整基金や減価基金へ積立したことが大きい。  
 投資活動が赤字となっている理由としては、地方債を発行して道路改良など公共施設等の整備を行ったためである。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率は類似団体平均を令和3年度は大きく上回った。これは、経常収益が新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源とした、地域通貨事業(チャージ金額の10%のポイント付与)によるその他の収入が大きく増加(+217百万円)したことによる影響である。  
 今後は、施設の利用目的を上げるための取組を行いながら受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県御宿町  
団体コード 124435

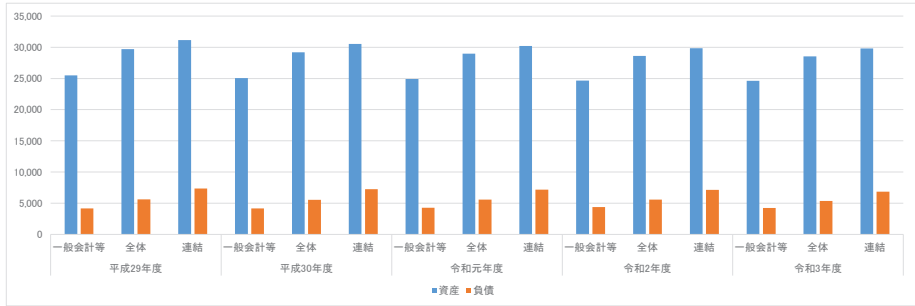
人口	7,201 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	86 人
面積	24.85 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,691,377 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	4.2 %
		将来負担比率	16.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	25,488	25,051	24,918	24,646	24,637
	負債	4,181	4,171	4,279	4,396	4,238
全体	資産	29,684	29,182	28,968	28,609	28,547
	負債	5,606	5,529	5,565	5,597	5,379
連結	資産	31,143	30,541	30,212	29,855	29,800
	負債	7,374	7,235	7,185	7,144	6,865

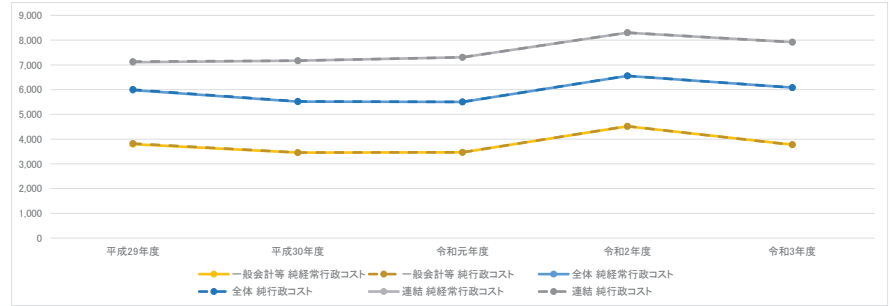


**分析:**  
一般会計においては、資産総額が前年度末から9百万円の減少となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が88.9%となっており、これらの資産は将来(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。なお、公共施設総合管理計画の改訂については、今年度中に完了予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響等により完成が次年度へ繰越となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,795	3,455	3,466	4,517	3,774
	純行政コスト	3,822	3,458	3,466	4,521	3,773
全体	純経常行政コスト	5,977	5,517	5,503	6,554	6,078
	純行政コスト	6,004	5,520	5,503	6,558	6,083
連結	純経常行政コスト	7,107	7,169	7,169	8,299	7,918
	純行政コスト	7,134	7,172	7,310	8,303	7,921

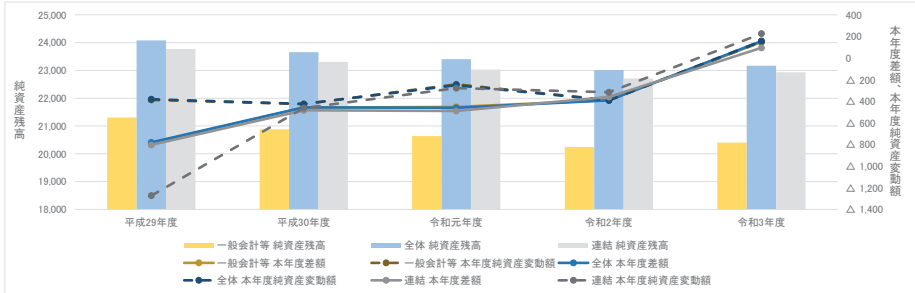


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用が39億4千万円となり、前年度の新型コロナウイルス感染症対応に係る国の特別定額給付金事業の影響により、前年度比7億2千3百万円の減少となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1億1千7百万円、前年度比△6千3百万円)であり、純行政コストの45.5%を占めている。前年度の特別定額給付金をはじめとした補助金等(9億1千1百万円、前年度比△5億1千4百万円)が大きく減少し、純行政コストを占める割合は24.1%(前年度比△7.4%)となった。今後は施設の老朽化に伴う維持管理の中で、集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に一層努めることにより、経費の削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 786	△ 459	△ 452	△ 388	149
	本年度純資産変動額	△ 387	△ 426	△ 242	△ 388	149
	純資産残高	21,307	20,881	20,638	20,250	20,399
全体	本年度差額	△ 780	△ 457	△ 460	△ 391	157
	本年度純資産変動額	△ 381	△ 424	△ 250	△ 391	157
	純資産残高	24,077	23,653	23,403	23,012	23,168
連結	本年度差額	△ 803	△ 483	△ 489	△ 360	95
	本年度純資産変動額	△ 1,273	△ 463	△ 279	△ 316	225
	純資産残高	23,769	23,306	23,027	22,711	22,935

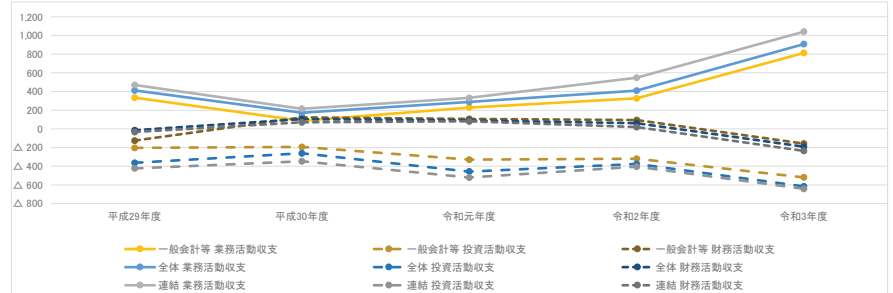


**分析:**  
一般会計においては、収税等の財源(39億2千1百万円)が純行政コスト(37億7千3百万円)を上回ったため、本年度の差額は+1億4千9百万円となり、純資産残高は1億4千9百万円の増加となった。普通交付税の再算定による追加交付等が増加に影響しているが、地方税についてもコロナ禍から動き出した経済活動に合わせ、徴収業務の徹底・強化により確実な収税等の確保に努めていく必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	334	86	229	328	813
	投資活動収支	△ 204	△ 193	△ 330	△ 319	△ 520
	財務活動収支	△ 125	123	107	94	△ 158
	繰越活動収支	413	173	289	409	908
全体	業務活動収支	△ 363	△ 261	△ 457	△ 375	△ 616
	投資活動収支	△ 15	105	89	61	△ 191
	財務活動収支	△ 15	105	89	61	△ 191
	繰越活動収支	470	215	332	547	1,041
連結	業務活動収支	△ 423	△ 347	△ 522	△ 405	△ 642
	投資活動収支	△ 34	71	81	20	△ 236
	繰越活動収支					
	繰越活動収支					



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は8億1千3百万円であったが、投資活動収支については、後年度に向け、教育施設建設基金や公共施設維持管理基金等に積立を行ったため、△5億2千万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を上回ったことから△1億5千8百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から1億3千5百万円増加し、4億1千8百万円となった。地方債償還額はまもなくピークを迎える中、行政活動に必要な資金を基金の取り崩しや地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革の推進が必要である。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,548,800	2,505,126	2,491,764	2,464,620	2,463,673
人口	7,611	7,528	7,430	7,312	7,201
当該値	334.9	332.8	335.4	337.1	342.1
類似団体平均値	323.2	298.4	296.6	302.2	337.0

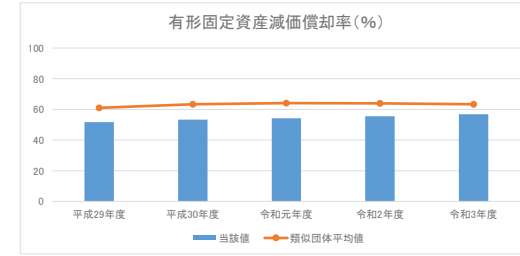
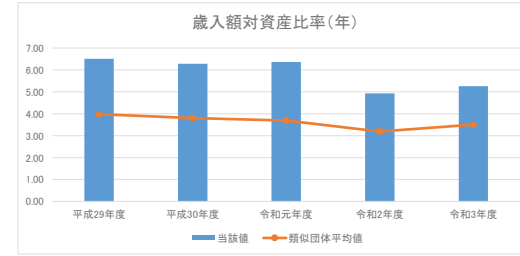
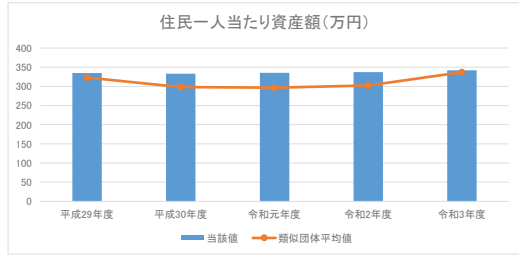
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	25,488	25,051	24,918	24,646	24,637
歳入総額	3,916	3,989	3,910	5,000	4,685
当該値	6.51	6.28	6.37	4.93	5.26
類似団体平均値	3.98	3.80	3.69	3.19	3.50

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	17,210	17,758	18,375	18,859	19,490
有形固定資産 ※1	33,269	33,327	33,891	34,006	34,315
当該値	51.7	53.3	54.2	55.5	56.8
類似団体平均値	61.0	63.4	64.1	63.9	63.3

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

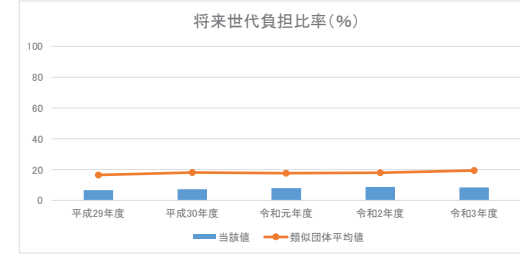
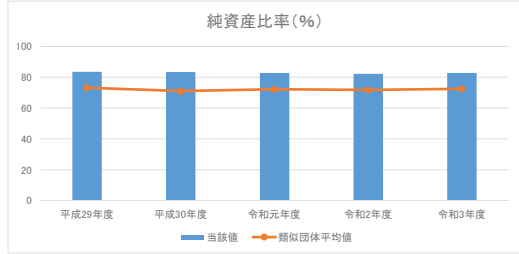
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	21,307	20,881	20,638	20,250	20,399
資産合計	25,488	25,051	24,918	24,646	24,637
当該値	83.6	83.4	82.8	82.2	82.8
類似団体平均値	73.2	71.1	72.2	71.8	72.5

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,519	1,663	1,807	1,940	1,834
有形・無形固定資産合計	23,141	22,709	22,627	22,258	21,927
当該値	6.6	7.3	8.0	8.7	8.4
類似団体平均値	16.5	18.1	17.7	18.0	19.4

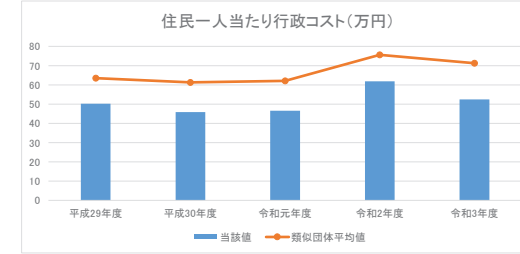
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	382,179	345,828	346,565	452,083	377,256
人口	7,611	7,528	7,430	7,312	7,201
当該値	50.2	45.9	46.6	61.8	52.4
類似団体平均値	63.5	61.3	62.1	75.6	71.2



4. 負債の状況

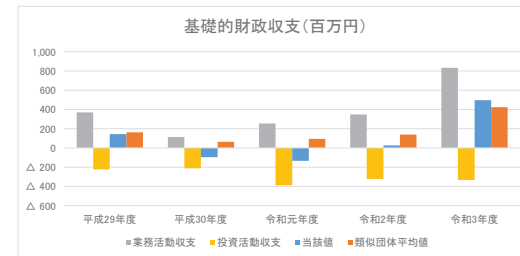
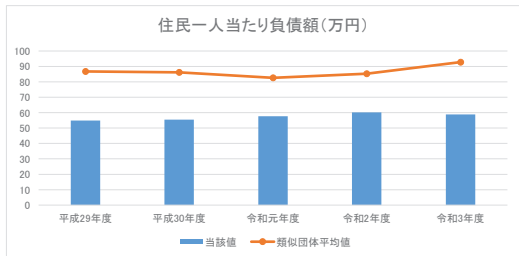
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	418,144	417,072	427,938	439,637	423,820
人口	7,611	7,528	7,430	7,312	7,201
当該値	54.9	55.4	57.6	60.1	58.9
類似団体平均値	86.7	86.1	82.6	85.3	92.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	368	114	253	349	831
投資活動収支 ※2	△ 224	△ 211	△ 387	△ 322	△ 334
当該値	144	△ 97	△ 134	27	497
類似団体平均値	163.0	63.2	94.8	138.2	424.2

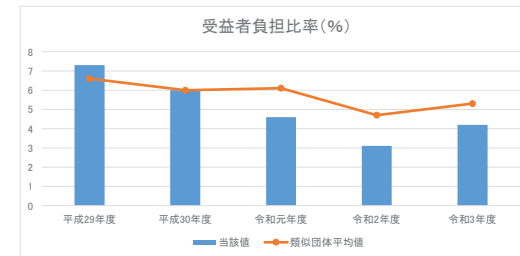
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	301	219	169	146	166
経常費用	4,096	3,674	3,635	4,663	3,940
当該値	7.3	6.0	4.6	3.1	4.2
類似団体平均値	6.6	6.0	6.1	4.7	5.3



**分析:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たり資産額が類似団体平均値と比較し上回っているが、老朽化した施設が多く、前年度末に比べて9百万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に取り組む。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率は類似団体平均と比較すると上回っているが、純資産が税収等の財源を下回ったことから純資産は増加し、昨年度から0.7%増加している。純資産の増加は、普通交付税の再算定による追加交付等による税収等の増加が主な要因となっているため、この一時的な増収がなかった場合は、純資産は減少傾向となり、将来世代が利用可能な資源を消費したことを意味するため、行財政改革を推進する必要がある。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値と比較すると下回っており、昨年度から7億4千8百万円減少している。物件費等(17億1千7百万円、前年度比△6千2百万円)や人件費、補助金等(9億1千7百万円、前年度比△5億1千4百万円)など、前年度の定額給付金をはじめとした新型コロナウイルス感染症対応に係る特殊な要因により複数の科目で減少しているが、コロナ前の水準には戻っており、各科目費用について改めて必要性や代替手段を検証し、経費の削減に努める。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を下回っており、負債合計額は1億5千8百万円減少している。第一分団跡所建設事業債(借入額4千3百万円、20年償還)等を借り入れたものの借入額は償還額を下回っており、また、平成28年度に借り入れた公民館アスベスト除去事業債(借入1千9百万円、5年償還)等の完済や平成30年度に借り入れた清掃センター施設改修事業の元金償還が開始したことが主な要因となっている。後年度の大規模な施設更新事業を見据え、引き続き可能な範囲で地方債残高の縮小に努める。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率は類似団体平均と比較して下回っているものの、前年度に比べると増加した。主な要因としては、前年度の新型コロナウイルス感染症対応等による経常費用増加の影響が縮小したこと、また、コロナ禍からの事業再開により使用料等経常収益が増加したことによるものである。今後、公共施設等の使用料やごみ手数料等の見直し、さらに、コロナ後の本格的な事業再開による収益回復を図っていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県鋸南町  
団体コード 124630

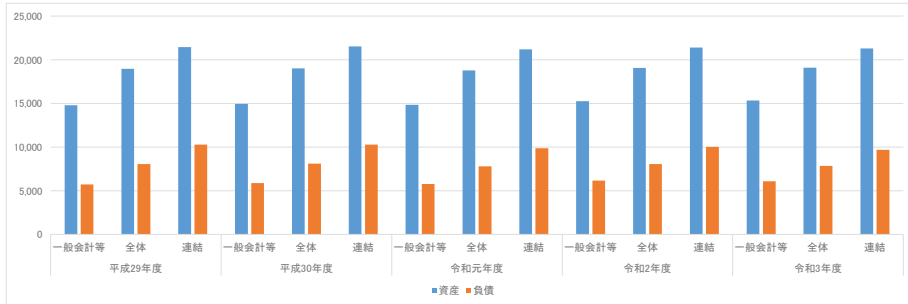
人口	7,183 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	89 人
面積	45.17 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,158,630 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	9.7 %
		将来負担比率	20.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	14,777	14,933	14,839	15,250	15,343
	負債	5,732	5,890	5,766	6,161	6,077
全体	資産	18,961	19,025	18,790	19,056	19,083
	負債	8,061	8,107	7,801	8,050	7,848
連結	資産	21,446	21,527	21,188	21,389	21,290
	負債	10,287	10,283	9,856	10,018	9,694

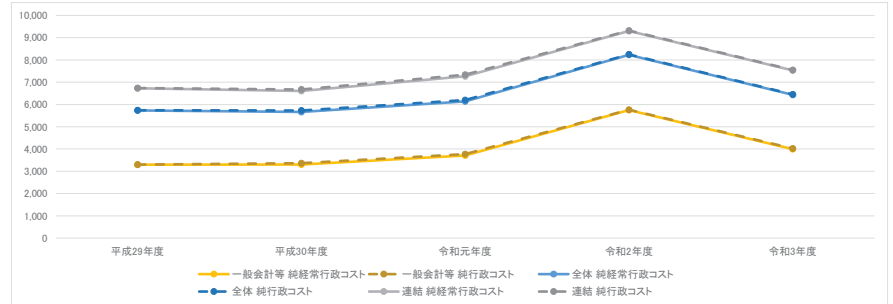


**分析:**  
一般会計において、資産総額が前年度末から93百万円の増加(+0.6%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が77%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,297	3,306	3,710	5,748	3,997
	純行政コスト	3,301	3,368	3,771	5,766	4,020
全体	純経常行政コスト	5,736	5,665	6,134	8,228	6,431
	純行政コスト	5,746	5,729	6,203	8,248	6,457
連結	純経常行政コスト	6,725	6,606	7,261	9,300	7,526
	純行政コスト	6,735	6,672	7,334	9,320	7,552

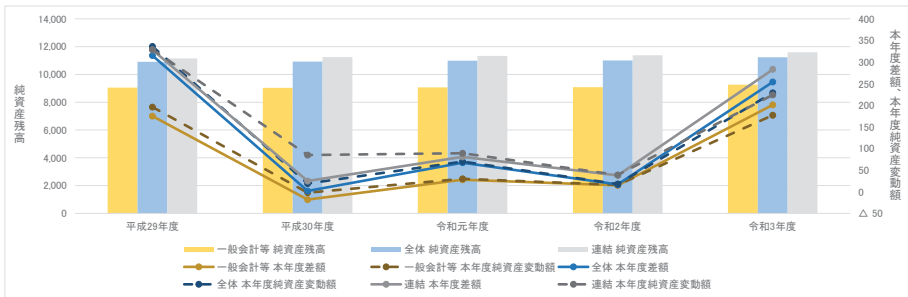


**分析:**  
一般会計等においては、経常経費4,217百万円となり、前年度比1,806百万円(▲30.0%)となった。このうち、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,380百万円、前年度比▲45.9%)であり、純行政コストの34%を占めている。公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	175	△ 18	28	15	201
	本年度純資産変動額	196	△ 2	30	16	177
	純資産残高	9,045	9,043	9,073	9,089	9,266
全体	本年度差額	315	2	67	17	254
	本年度純資産変動額	336	19	70	18	229
	純資産残高	10,900	10,919	10,989	11,006	11,236
連結	本年度差額	328	25	81	38	283
	本年度純資産変動額	329	85	89	39	224
	純資産残高	11,159	11,244	11,333	11,371	11,595

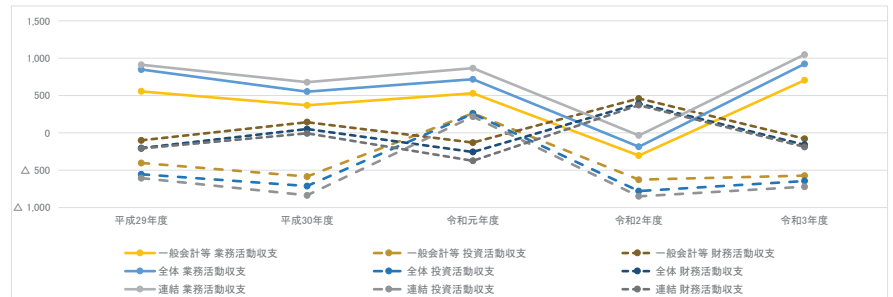


**分析:**  
一般会計では、税収等の財源3,320百万円が行政コスト4,020百万円を下回っており、本年度差額は△700百万円となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	556	369	529	△ 304	705
	投資活動収支	△ 404	△ 584	262	△ 626	△ 573
	財務活動収支	△ 101	144	△ 130	461	△ 78
	業務活動収支	847	553	718	△ 186	924
全体	投資活動収支	△ 555	△ 713	256	△ 779	△ 644
	財務活動収支	△ 202	51	△ 256	393	△ 159
	業務活動収支	911	678	867	△ 35	1,049
	投資活動収支	△ 606	△ 835	218	△ 850	△ 721
連結	業務活動収支	△ 209	△ 6	△ 374	371	△ 188



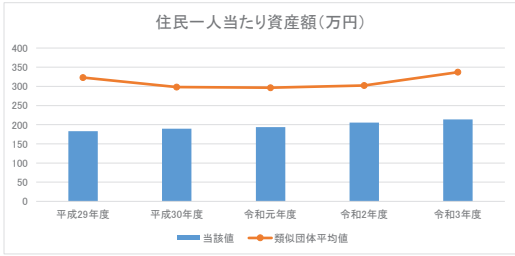
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は705百万円となり、中央公民館改修工事や庁舎屋上防水改修工事等により、投資活動収支は△573百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから、△78百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から55百万円増加し、407百万円となった。次年度以降も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債の発行は元金償還額以下にする方針を継続し、将来世代の負担の減少に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

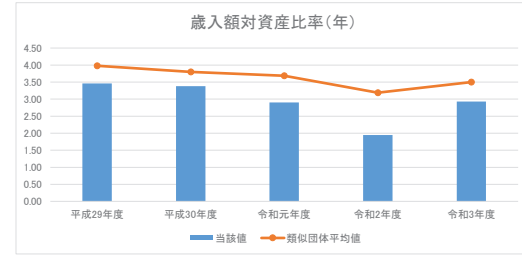
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,477,700	1,493,300	1,483,900	1,525,026	1,534,306
人口	8,076	7,879	7,651	7,409	7,183
当該値	183.0	189.5	193.9	205.8	213.6
類似団体平均値	323.2	298.4	296.6	302.2	337.0



②歳入額対資産比率(年)

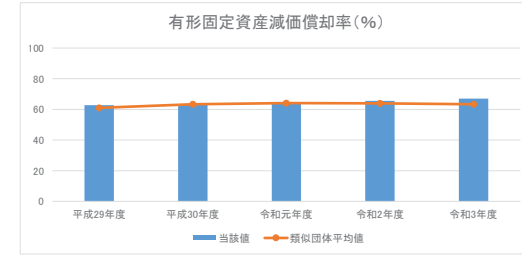
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	14,777	14,933	14,839	15,250	15,343
歳入総額	4,275	4,415	5,122	7,823	5,236
当該値	3.46	3.38	2.90	1.95	2.93
類似団体平均値	3.98	3.80	3.69	3.19	3.50



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	15,322	15,659	16,015	16,270	16,717
有形固定資産 ※1	24,402	24,782	24,812	24,851	24,940
当該値	62.8	63.2	64.5	65.5	67.0
類似団体平均値	61.0	63.4	64.1	63.9	63.3

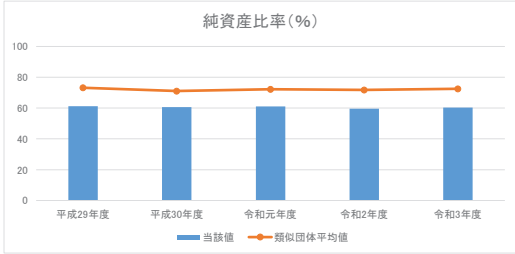
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

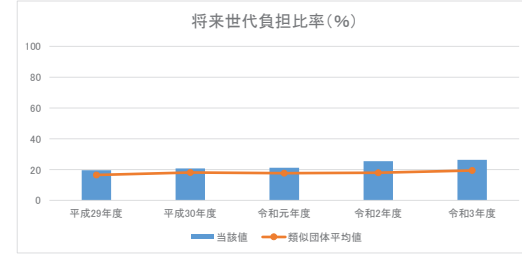
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	9,045	9,043	9,073	9,089	9,268
資産合計	14,777	14,933	14,839	15,250	15,343
当該値	61.2	60.6	61.1	59.6	60.4
類似団体平均値	73.2	71.1	72.2	71.8	72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,289	2,466	2,428	2,998	2,994
有形・無形固定資産合計	11,694	11,838	11,466	11,750	11,398
当該値	19.6	20.8	21.2	25.4	26.3
類似団体平均値	16.5	18.1	17.7	18.0	19.4

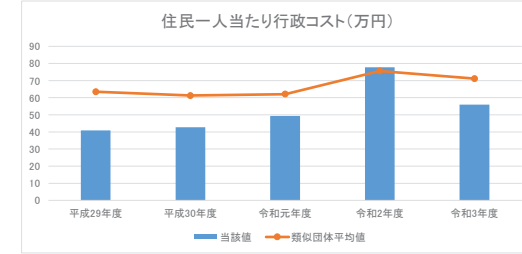
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

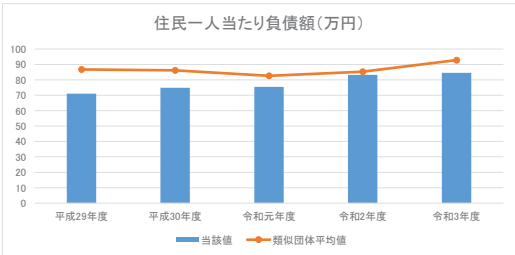
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	330,100	336,800	377,100	576,577	402,026
人口	8,076	7,879	7,651	7,409	7,183
当該値	40.9	42.7	49.3	77.8	56.0
類似団体平均値	63.5	61.3	62.1	75.6	71.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

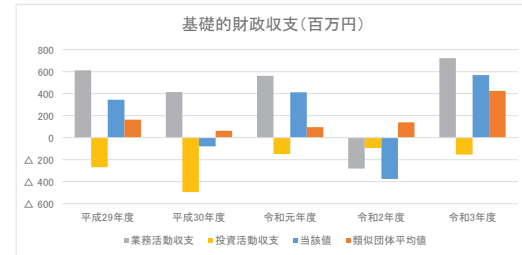
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	573,200	589,000	576,600	616,079	607,706
人口	8,076	7,879	7,651	7,409	7,183
当該値	71.0	74.8	75.4	83.2	84.6
類似団体平均値	86.7	86.1	82.6	85.3	92.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	612	414	562	△281	723
投資活動収支 ※2	△268	△494	△149	△94	△154
当該値	344	△80	413	△375	569
類似団体平均値	163.0	63.2	94.8	138.2	424.2

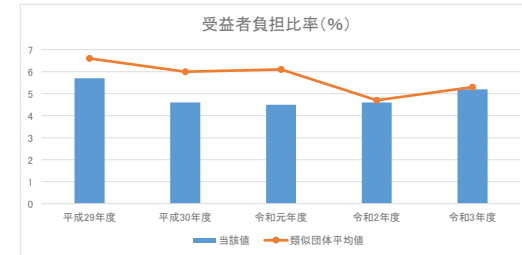
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	199	161	175	275	220
経常費用	3,496	3,466	3,884	6,023	4,217
当該値	5.7	4.6	4.5	4.6	5.2
類似団体平均値	6.6	6.0	6.1	4.7	5.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では道路や河川等の敷地に取得価格が不明である備忘価格で評価を設定しているものがあるためである。平成29年度に実施した幼稚園建設事業等や令和2年度に実施した災害復旧事業により、開始時点から35.8万円増加している。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率は、類似団体平均を大幅に下回っているが、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が半分近くを占めるためである。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は類似団体と比較し6.9%高い、26.3%となっている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、借入は元金償還額以下にする方針を継続し、将来世代の負担の減少に努める。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たり行政コストは、昨年度より21.8万円減少しており、類似団体平均よりも下回っている。昨年度は令和元年度台風災害による公共施設等の復旧事業により、行政コストが例年より増加したため、一人当たり行政コストが増加した。当該事業は昨年度のみの一過性のものであり、今後は類似団体平均以下の水準となる見込みである。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、前年度から1.4万円増加しており、基礎的財政収支のうち投資的活動収支が△154百万円となっている。これは、中央公民館改修工事や庁舎屋上防水改修工事等を実施したためである。当該事業については、優先度の高いものや有利な補助事業に該当するものなどを精査して取り組むこととし、赤字分の縮小に努める。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率は、類似団体平均と同程度であり、受益者負担比率は昨年度より0.6%増加している。経常費用は昨年度から1,806百万円減少しているが、令和元年度以前の数値と比較すると増加している。今後は老朽化した公共施設等の改修等により更なる維持補修費等の増加も予想されるため、改修費等の平準化を図り、計画的に改修を行い経費の削減に努める。